

昭 和 49 年 度 一 般 会 計 予 算

(昭和 49 年度一般会計予算参照書添付)

第 72 回 国 会 (常 会) 提 出

総目録

昭和49年度一般会計予算

	ページ
予 算 総 則	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	13
乙 号 継 続 費	53
丙 号 繰 越 明 許 費	54
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	66

(添付)

昭和49年度に発行を予定する 公債の償還計画表	75
昭和49年度一般会計予算参照 書	
昭和49年度一般会計歳入 予算明細書	77
昭和49年度一般会計各省 各庁予定経費要求書等	129

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	865
コード番号について	875

昭和 49 年度 一般 会 計 予 算 目 録

	ページ		
予 算 総 則	1	建 設 省 主 管	23
		自 治 省 主 管	24
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	13	歳 出	25
歳 入	13	皇 室 費	25
国 会 主 管	13	国 会 所 管	25
裁 判 所 主 管	13	裁 判 所 所 管	25
会 計 検 査 院 主 管	14	会 計 検 査 院 所 管	26
内 閣 主 管	14	内 閣 所 管	26
総 理 府 主 管	14	総 理 府 所 管	26
法 務 省 主 管	15	法 務 省 所 管	33
外 務 省 主 管	16	外 務 省 所 管	35
大 蔵 省 主 管	16	大 蔵 省 所 管	35
文 部 省 主 管	19	文 部 省 所 管	37
厚 生 省 主 管	20	厚 生 省 所 管	39
農 林 省 主 管	20	農 林 省 所 管	41
通 商 産 業 省 主 管	21	通 商 産 業 省 所 管	45
運 輸 省 主 管	22	運 輸 省 所 管	46
郵 政 省 主 管	22	郵 政 省 所 管	48
労 働 省 主 管	23	労 働 省 所 管	48

建設省所管	49
自治省所管	51
乙号継続費	53
総理府所管	53
丙号繰越明許費	54
皇室費	54
国会所管	54
裁判所所管	54
総理府所管	54
法務省所管	57
外務省所管	57
大蔵省所管	57
文部省所管	58
厚生省所管	58
農林省所管	59
通商産業省所管	62
運輸省所管	63
郵政省所管	64
労働省所管	64
建設省所管	64
自治省所管	65

丁号国庫債務負担行為

丁号国庫債務負担行為	66
国会所管	66
総理府所管	66
外務省所管	69
大蔵省所管	69
文部省所管	70
農林省所管	70
運輸省所管	72
郵政省所管	73
建設省所管	73

(添 付)

昭和49年度一般会計予算参照書目録

昭和49年度一般会計歳入予算明細書	77	建設省主管	124
		自治省主管	127
歳入予算部款項目別表	79	昭和49年度一般会計各省各庁予定経費 要求書等	129
国会主管	85	予定経費要求書主要 経費別表	131
裁判所主管	87	皇室費	133
会計検査院主管	89	甲号予定経費要求書	133
内閣主管	90	丙号繰越明許費要求書	135
総理府主管	91	国会所管	137
法務省主管	95	甲号予定経費要求書	137
外務省主管	97	衆議院	137
大蔵省主管	99	参議院	140
文部省主管	107	国立国会図書館	142
厚生省主管	109	裁判官訴追委員会	144
農林省主管	112	裁判官弾劾裁判所	145
通商産業省主管	115	丙号繰越明許費要求書	146
運輸省主管	118		
郵政省主管	120		
労働省主管	122		

丁号国庫債務負担行為 要求書	147	北方対策本部	196
予算定員及び俸給額表	148	日本学術会議	197
裁判所所管	155	公正取引委員会	198
甲号予定経費要求書	155	警察庁	200
裁判所	155	公害等調整委員会	204
検察審査会	159	宮内庁	205
丙号繰越明許費要求書	160	行政管理庁	206
予算定員及び俸給額表	161	北海道開発庁	208
会計検査院所管	171	防衛本庁	220
甲号予定経費要求書	171	防衛施設庁	226
会計検査院	171	経済企画庁	230
予算定員及び俸給額表	173	科学技術庁	233
内閣所管	175	環境庁	241
甲号予定経費要求書	175	沖縄開発庁	247
内閣官房	175	国土総合開発庁	257
内閣法制局	177	乙号継続費要求書	268
人事院	178	丙号繰越明許費要求書	269
国防会議	180	丁号国庫債務負担行為 要求書	279
予算定員及び俸給額表	181	予算定員及び俸給額表	286
総理府所管	187	法務省所管	341
甲号予定経費要求書	187	甲号予定経費要求書	341
総理本府	188	法務本省	341
青少年対策本部	194	法務総合研究所	345

法 務 局	347	丁号国庫債務負担行為 要求書	419
検 察 庁	349	予算定員及び俸給額表	420
矯 正 官 署	351	文 部 省 所 管	435
更生保護官署	356	甲号予定経費要求書	435
地方入国管理官署	358	文 部 本 省	436
公安審査委員会	360	文部本省所轄機関	457
公安調査庁	361	文 化 庁	462
丙号繰越明許費要求書	362	丙号繰越明許費要求書	468
予算定員及び俸給額表	363	丁号国庫債務負担行為 要求書	471
外 務 省 所 管	387	予算定員及び俸給額表	473
甲号予定経費要求書	387	厚 生 省 所 管	489
外 務 本 省	387	甲号予定経費要求書	489
在 外 公 館	393	厚 生 本 省	490
丙号繰越明許費要求書	395	厚生本省試験研究機 関	511
丁号国庫債務負担行為 要求書	396	検 疫 所	514
予算定員及び俸給額表	397	国立らい療養所	515
大 蔵 省 所 管	401	国立更生援護機関	517
甲号予定経費要求書	401	地 方 医 務 局	519
大 蔵 本 省	401	麻薬取締官事務所	520
財 務 局	410	丙号繰越明許費要求書	521
税 関	412	予算定員及び俸給額表	523
国 税 庁	414	農 林 省 所 管	543
丙号繰越明許費要求書	418		

甲号予定経費要求書	543	通商産業局	681
農林本省	544	鉾山保安監督官署	683
農林水産技術会議	577	丙号繰越明許費要求書	684
農林本省試験研究機関	579	予算定員及び俸給額表	688
農林本省検査指導機関	582	運輸省所管	711
地方農政局	585	甲号予定経費要求書	711
北海道統計情報事務所	588	運輸本省	712
食糧庁	589	運輸本省試験研究機関	722
林野庁	591	運輸本省教育機関	724
水産庁	599	海運局	726
丙号繰越明許費要求書	612	港湾建設局	727
丁号国庫債務負担行為要求書	619	陸運局	728
予算定員及び俸給額表	622	地方航空局	729
通商産業省所管	655	船員労働委員会	730
甲号予定経費要求書	655	海上保安庁	731
通商産業本省	655	海難審判庁	734
通商産業本省検査機関	665	気象庁	735
工業技術院	666	丙号繰越明許費要求書	739
資源エネルギー庁	672	丁号国庫債務負担行為要求書	742
特許庁	675	予算定員及び俸給額表	744
中小企業庁	677	郵政省所管	773
		甲号予定経費要求書	773

郵 政 本 省	773
電 波 研 究 所	777
地 方 電 波 監 理 局	779
丙号繰越明許費要求書	781
丁号国庫債務負担行為 要求書	782
予算定員及び俸給額表	783
労 働 省 所 管	789
甲号予定経費要求書	789
労 働 本 省	789
労働本省研究機関	799
中央労働委員会	800
公共企業体等労働委 員会	801
労 働 保 護 官 署	802
職 業 安 定 官 署	804
丙号繰越明許費要求書	806
予算定員及び俸給額表	807
建 設 省 所 管	817
甲号予定経費要求書	817
建 設 本 省	818
国 土 地 理 院	832
建設本省試験研究機 関	835
地 方 建 設 官 署	836

丙号繰越明許費要求書	838
丁号国庫債務負担行為 要求書	840
予算定員及び俸給額表	842
自 治 省 所 管	851
甲号予定経費要求書	851
自 治 本 省	851
消 防 庁	857
丙号繰越明許費要求書	859
予算定員及び俸給額表	860

(参 考)

予定経費要求書中の項の索引	865
コード番号について	875

昭 和 49 年 度 一 般 会 計 予 算

昭和 49 年 度 一 般 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 昭和 49 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 17,099,430,036 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により昭和 49 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により昭和 49 年度において公債を発行することができる限度額は、2,160,000,000 千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第 7 条 「財政法」第 4 条第 3 項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所	管	組	織	項		
国	会	衆	議	院	衆議院施設費	
		参	議	院	参議院施設費	
裁	判	所	裁	判	所	裁判所施設費

所 管	組 織	項
総 理 府	総 理 本 府 警 察 庁 北 海 道 開 発 庁	体育センター施設 警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。) 北海道治水事業費、北海道治水事業工事諸費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設事業費、北海道都市計画事業費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道土地改良事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道大型漁礁設置等事業費、北海道離島電気導入事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、北海道災害復旧事業工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
	科 学 技 術 庁 環 境 庁 沖 縄 開 発 庁	筑波研究学園都市共同利用施設費、科学技術庁試験研究所施設費 自然公園等施設整備費 沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費(伝染病院隔離病舎施設整備費補助金、公的医療機関施設整備費補助金及びへき地診療所施設整備費補助金に限る。)、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄土地改良事業工事諸費
	国 土 総 合 開 発 庁	振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島復興事業費(小笠原諸島復興事業補助に限る。)、離島振興特別事業費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
法 務 局	法 務 本 省	法務省施設費
外 務 省	在 外 公 館	在外公館施設費
大 蔵 省	大 蔵 本 省 財 務 局 税 関 国 税 庁	公務員宿舍施設費、特定国有財産整備費、万国博覧会記念施設整備費 財務局施設費 税関施設費 税務官署施設費

所 管 省	組 織	項
文 部 省	文 部 本 省 文 部 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁	文部本省施設費、産業教育振興費(高等学校産業教育施設整備費補助金に限る。)、社会教育助成費(社会教育施設整備費補助金に限る。)、体育施設整備費、学校給食費(学校給食施設整備費補助金に限る。)、私立学校助成費(私立幼稚園施設整備費補助金に限る。)、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、国立学校施設費 文部本省所轄研究所施設費、国立青年の家施設費 分化振興費(地方文化施設整備費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、文化庁研究所施設費
厚 生 省	厚 生 本 省 国 立 ら い 療 養 所 国 立 更 生 援 護 機 関	保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、環境衛生施設整備費 国立らい療養所施設費 国立更生援護所施設費
農 林 省	農 林 本 省 農 林 水 産 技 術 会 議 農 林 本 省 検 査 指 導 機 関 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農林本省施設費、卸売市場施設整備費、へき地農山漁村電気導入事業費、海岸事業費、土地改良事業費、農用地開発事業費、特定地域農業開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費 農林水産業技術振興施設費 農林本省検査指導所施設費 海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費、農業施設災害復旧事業工事諸費 治山事業費、造林事業費、林道事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費 水産庁施設費、水産業振興費(栽培漁業振興施設整備費補助金に限る。)、海岸事業費、漁港施設費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、大型漁礁設置等事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省 工 業 技 術 院	工業用水道事業費 大型工業技術研究施設費、工業技術院試験研究所施設費
運 輸 省	運 輸 本 省	海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、港湾施設災害復旧事業

所 管	組 織	項
	運輸本省試験研究機関 海上保安庁 気象庁	費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費 運輸本省試験研究所施設費 海上保安官署施設費、航路標識整備費 気象官署施設費、静止気象衛星施設費
郵 政 省	電 波 研 究 所	電波研究所施設費
労 働 省	労 働 本 省	勤労婦人青少年福祉施設整備費、職業訓練校施設整備費
建 設 省	建 設 本 省 地 方 建 設 官 署	官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、海岸事業費、 海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設事業費、都市計画事業費、都市計画事業 費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等 災害関連事業費 道路災害復旧事業工事諸費、公園事業工事諸費

(一時借入金等の最高額)

第 8 条 「財政法」第 7 条第 3 項の規定による大蔵省証券及び一時借入金の最高額は、800,000,000 千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条 「財政法」第 15 条第 2 項の規定により昭和 49 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、80,000,000 千円とする。

(損失補償契約等の限度額)

第 10 条 次の表の左欄に掲げる契約等の金額の限度は、昭和 49 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 35,500,000千円
「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	昭和 49 年度以降 11 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 17,757,942
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 3,384
「公衆衛生修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 5,796
「農業近代化資金助成法」第 3 条の 2 第 3 項の規定による金額の限度	昭和 49 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 521,265

区 分	限 度 額
「漁業近代化資金助成法」第 4 条第 3 項の規定による金額の限度	昭和 49 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 59,846千円
「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 3 項の規定による金額の限度	アジア開発銀行の特別基金に充てるため拠出する金額の合計額 15,865,280
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	昭和 49 年度以降 12 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 4,779,306

第 11 条 次の表の左欄に掲げる法人が昭和 49 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により、政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 日本国有鉄道 公募により発行する鉄道債券に係る債務	「鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律」	額面総額 70,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2 中小企業金融公庫 公募により発行する中小企業債券の元本の償還及び利息の支払	「中小企業金融公庫法」第 25 条の 3	額面総額 10,000,000 千円及びその利息に相当する金額
3 北海道東北開発公庫 公募により発行する北海道東北開発債券の元本の償還及び利息の支払	「北海道東北開発公庫法」第 28 条	額面総額 36,500,000 千円及びその利息に相当する金額
4 公営企業金融公庫 公募により発行する公営企業債券の元本の償還及び利息の支払	「公営企業金融公庫法」第 26 条	額面総額 115,000,000 千円及びその利息に相当する金額
5 日本住宅公団 公募により発行する住宅債券及び借入金に係る債務	「日本住宅公団法」第 51 条	額面総額及び元本金額の合計額 20,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
6 日本道路公団 公募により発行する道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第 28 条	額面総額 41,100,000 千円及びその利息に相当

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		する金額
7 首都高速道路公団 公募により発行する首都高速道路債券に係る債務	「首都高速道路公団法」第 38 条の 2	額面総額 20,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
8 阪神高速道路公団 公募により発行する阪神高速道路債券及び借入金に係る債務	「阪神高速道路公団法」第 38 条	額面総額及び元本金額の合計額 15,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
9 船舶整備公団 公募により発行する船舶整備債券及び借入金に係る債務	「船舶整備公団法」第 26 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 55,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
10 日本鉄道建設公団 公募により発行する鉄道建設債券に係る債務	「日本鉄道建設公団法」第 29 条の 2	額面総額 10,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
11 石油開発公団 公募により発行する石油開発債券及び借入金に係る債務	「石油開発公団法」第 26 条	額面総額及び元本金額の合計額 13,600,000 千円並びにその利息に相当する金額
12 国土総合開発公団 公募により発行する国土総合開発債券及び借入金に係る債務	「国土総合開発公団法」(仮称)	額面総額及び元本金額の合計額 40,700,000 千円並びにその利息に相当する金額
13 畜産振興事業団 借入金に係る債務	「畜産物の価格安定等に関する法律」第 54 条第 4 項	元本金額 1,600,000 千円及びその利息に相当する金額
14 日本蚕糸事業団 借入金に係る債務	「繭糸価格安定法」第 12 条の 48 第 4 項	元本金額 15,300,000 千円及びその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
15 中小企業振興事業団 公募により発行する中小企業振興債券及び借入金に係る債務	「中小企業振興事業団法」第 28 条	額面総額及び元本金額の合計額 8,800,000 千円並びにその利息に相当する金額
16 動力炉・核燃料開発事業団 公募により発行する動力炉・核燃料開発債券及び借入金に係る債務	「動力炉・核燃料開発事業団法」第 34 条	額面総額及び元本金額の合計額 2,200,000 千円並びにその利息に相当する金額
17 東北開発株式会社 公募により発行する東北開発債券の元本の償還及び利息の支払	「東北開発株式会社法」第 12 条ノ 2	額面総額 2,600,000 千円並びにその利息に相当する金額
18 日本航空機製造株式会社 借入金に係る債務	「航空機工業振興法の一部を改正する法律(昭和 34 年法律第 45 号)」附則第 3 条の 2	元本金額 9,000,000 千円及びその利息に相当する金額
19 下水道事業センター 借入金に係る債務	「下水道事業センター法」第 35 条第 1 項	元本金額 8,900,000 千円及びその利息に相当する金額
20 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項各号に掲げる法人 債券又は地方債証券のうち外貨をもつて支払われるものに係る債務	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項	引受契約締結の日における「外国為替及び外国貿易管理法」第 7 条第 1 項に規定する基準外国為替相場又は同条第 2 項に規定する裁定外国為替相場により換算した金額が 30,000,000 千円に相当する外貨表示の額面総額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金に払い込むべき金額に相当する金額

- 2 政府は、予見し難い経済事情の変動により前項第2号から第12号まで、第17号及び第19号に掲げる法人の事業資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、同項右欄に定める当該各法人ごとの額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。
- 3 第1項第1号から第12号まで、第15号から第17号まで及び第20号に規定する債券又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令に従い発行する債券又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。
- 4 「工業再配置・産炭地域振興公団法の一部を改正する法律」(仮称)の規定による工業再配置・産炭地域振興公団(この項において「工配産炭地公団」という。)の国土総合開発公団への移行及び日本住宅公団の業務の一部の国土総合開発公団への承継が昭和49年4月1日までになされなかった場合には、
- (1) 当該移行がなされない間は、工配産炭地公団が公募により発行する工業再配置・産炭地域振興債券及び借入金に係る債務について、「工業再配置・産炭地域振興公団法」第26条の2の規定に基づき政府が保証することができる金額の限度は同債券の額面総額及び借入金の元本金額の合計額23,800,000千円並びにその利息に相当する金額とし、当該承継がなされない間は、日本住宅公団の負担する当該承継に係る業務に対応する債務について保証するための限度として8,500,000千円を第1項第5号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額に加算し、8,500,000千円を同項第12号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額から減算して、それぞれ前3項の規定を適用し、
- (2) 当該移行がなされた後においては、移行前に行われた工配産炭地公団に係る債務についての保証することができる金額の限度の増額又は保証はこれを国土総合開発公団に係る債務についての保証することができる金額の限度の増額又は保証とみなし、当該承継がなされた後においては、承継前に行われた日本住宅公団に係る債務についての保証することができる金額の限度の増額又は保証のうち当該承継に係る業務に対応する部分はこれを国土総合開発公団に係る債務についての保証することができる金額の限度の増額又は保証とみなして、それぞれ前3項の規定を適用する。

(予算の移替え等)

第12条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分により予算を執行することができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の組織又は項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その組織又は項に係る予算はその目的の實質に従い、そのまま執行することができる。

第13条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁各所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
総 理 府	行 政 管 理 庁 北 海 道 開 発 庁	行政情報処理調査研究費 北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道大型魚礁設置等事業費、北海道離島電気導入事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
	防 衛 施 設 庁	施設運営等関連諸費
	経 済 企 画 庁	国民生活安定緊急対策費、政策推進調査調整費
	科 学 技 術 庁	特別研究促進調整費、海洋開発調査研究促進費、原子力平和利用研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費
	環 境 庁	環境保全総合調査研究促進調整費、国立機関公害防止等試験研究費
	沖 縄 開 発 庁	沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費
	国 土 総 合 開 発 庁	地域開発計画調査費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
大 蔵 省	大 蔵 本 省	科学的財務管理調査費、公務員宿舍施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舍の

所 管	組 織	項
		設置に係るものに限る。)
文 部 省	文 部 本 省	南極地域観測事業費

2 前条第1項の規定に基づき前項右欄に掲げる項に係る予算が移し替えられた場合においても、当該項に係る予算を使用するときは、その実施にあたる各省各庁各所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

(予算の移用)

第14条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 総 理 府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2 農 林 省	イ 農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林本省試験研究機関(農林本省試験研究所)、農林本省検査指導機関(農林本省検査指導所のうち、牧場及び農場に係るものに限る。)、林野庁(林業試験場)、水産庁(水産庁、水産庁試験研究所、水産大学校) ロ 農林本省(海岸事業費、土地改良事業費、農用地開発事業費、特定地域農業開発事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費)
3 建 設 省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設官署(公園事業工事諸費)

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 行 す る こ と が で き る 項
1 総 理 府	北 海 道 開 発 庁	イ 北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設事業費、北海道都市計画事業費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道大型漁礁設置等事業費、北海道離島電気導入事業費、北海道離島簡易水道施設整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間

所 管	組 織	移 行 す る こ と が で き る 項
	沖 縄 開 発 庁	口 北海道治水事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道土地改良事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業工事諸費の各項の間 ハ イの各項又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費及び航空機燃料税財源北海道空港整備事業費の各項と口の各項 イ 沖縄開発事業費と農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費 口 沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費及び沖縄土地改良事業工事諸費の各項の間 ハ イの各項又は揮発油税等財源沖縄道路整備事業費及び航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費の各項と口の各項
	国 土 総 合 開 発 庁	離島振興事業費と農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
2 法 務 省	矯 正 官 署	刑務所収容費、少年院収容費、少年鑑別所収容費及び婦人補導院収容費の各項の間
3 農 林 省	農 林 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と土地改良事業等工事諸費 山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
4 運 輸 省	運 輸 本 省	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 口 港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費
5 労 働 省	労 働 本 省	失業対策事業費、特定地域開発就労事業費及び職業転換対策事業費の各項の間
6 建 設 省	建 設 本 省	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 口 河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

- | | |
|---|--|
| 1 | 予定経費要求書に予定した職員基本給、職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間 |
| 2 | 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間 |

(俸給予算等の制限)

第 15 条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号 歳入歳出予算

歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		563,116
			諸 収 入	109,220
			国 有 財 産 貸 付 収 入	109,220
			国 会 議 員 互 助 年 金 法 納 金	453,896
			許 可 及 手 数 料	417,269
			弁 償 及 返 納 金	50
			物 品 売 払 収 入	237
			雑 収 入	36,258
				82
			裁 判 所	雑 収 入
諸 収 入	220,994			
国 有 財 産 貸 付 収 入	220,994			
許 可 及 手 数 料	421,012			
懲 罰 及 没 収 金	1,980			
弁 償 及 返 納 金	301,213			
物 品 売 払 収 入	64,536			
	7,740			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院	雑 収 入		雑 入	45,543	
				6,412	
			国 有 財 産 利 用 収 入	6,325	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	6,325	
			諸 収 入	87	
			物 品 売 払 収 入	77	
			雑 入	10	
			内 閣 雑 収 入	9,857	
			国 有 財 産 利 用 収 入	9,763	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	9,763	
総 理 府	官 業 益 金 及 官 業 収 入	官 業 収 入	諸 収 入	94	
			物 品 売 払 収 入	76	
			雑 入	18	
			病 院 収 入	428,895	
			政 府 資 産 整 理 収 入	274,663	
			国 有 財 産 処 分 収 入	155,904	
			国 有 財 産 売 払 収 入	155,904	
			回 収 金 等 収 入	118,759	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	8,696	
			事 故 補 償 費 返 還 金	110,063	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入			45,271,787	
		国有財産利用収入		1,835,088	
			国有財産貸付収入	1,734,386	
			国有財産使用収入	99,979	
			利 子 収 入	723	
		諸 収 入		43,436,699	
			授業料及入学検定料	49,326	
			受託調査試験及役務収入	84,846	
			懲 罰 及 没 収 金	39,181,389	
			弁 償 及 返 納 金	1,658,218	
			物 品 売 払 収 入	557,161	
			特別調達資金受入	587,055	
			雑 収 入	1,318,704	
			計	45,975,345	
法 務 省	政府資産整理収入			760	
		回収金等収入		760	
			特別会計整理収入	760	
	雑 収 入			64,430,573	
		国有財産利用収入		215,792	
			国有財産貸付収入	215,792	
		諸 収 入		64,214,781	
			懲 罰 及 没 収 金	54,593,010	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
外 務 省	雑 収 入		弁 償 及 返 納 金	342,180	
			矯 正 官 署 作 業 収 入	8,954,014	
			物 品 売 払 収 入	152,955	
			雑 入	172,622	
			計	64,431,333	
				545,694	
			国 有 財 産 利 用 収 入	28,991	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	27,699	
			利 子 収 入	1,292	
			諸 収 入	516,703	
大 蔵 省	租 税 及 印 紙 収 入	租 税	許 可 及 手 数 料	242,195	
			弁 償 及 返 納 金	254,560	
			物 品 売 払 収 入	19,028	
			雑 入	920	
				13,254,000,000	
				13,179,000,000	
			所 得 税	4,759,000,000	
			法 人 税	4,928,000,000	
			相 続 税	432,000,000	
			酒 税	885,000,000	
砂 糖 消 費 税	51,000,000				
揮 発 油 税	694,000,000				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			石 油 ガ ス 税	12,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	13,000,000	
			物 品 税	614,000,000	
			ト ラ ン プ 類 税	700,000	
			取 引 所 税	11,300,000	
			有 価 証 券 取 引 税	58,000,000	
			通 行 税	22,000,000	
			入 場 税	11,000,000	
			自 動 車 重 量 税	199,000,000	
			関 税	482,000,000	
			と ん 税	7,000,000	
		印 紙 収 入		75,000,000	
			印 紙 収 入	75,000,000	
	専 売 納 付 税			344,011,995	
		日 本 専 売 公 社 納 付 金		344,011,995	
			日 本 専 売 公 社 納 付 金	344,011,995	
	官 業 益 金 及 官 業 収 入			1,826,778	
		官 業 益 金		1,826,778	
			印 刷 局 特 別 会 計 受 入 金	1,826,778	
	政 府 資 産 整 理 収 入			28,314,905	
		国 有 財 産 処 分 収 入		27,732,669	
			国 有 財 産 売 払 収 入	27,732,669	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		回 収 金 等 収 入		582,236	
			特別会計整理収入	2,913	
			引継債権整理収入	17,283	
			地方債証券償還収入	13,501	
			国際連合公債償還収入	77,117	
			政府出資回収金収入	471,422	
	雑 収 入			137,328,045	
		国 有 財 産 利 用 収 入		8,251,621	
			国有財産貸付収入	7,248,263	
			国有財産使用収入	373	
			配 当 金 収 入	2,750	
			利 子 収 入	1,000,235	
		納 付 金		100,213,028	
			日 本 銀 行 納 付 金	99,012,000	
			雑 納 付 金	1,201,028	
		諸 収 入		28,863,396	
			文官恩給費特別会計等負担金	8,008,379	
			特別会計受入金	7,416,635	
			許 可 及 手 数 料	1,543,830	
			懲 罰 及 没 収 金	750,058	
			弁 償 及 返 納 金	133,725	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
文 部 省	公 債 金	公 債 金	物 品 売 払 収 入	52,569	
			補助貨幣回収準備資金受入	10,765,148	
			雑 入	193,052	
				2,160,000,000	
				2,160,000,000	
				2,160,000,000	
			前年度剰余金受入	455,425,206	
			前年度剰余金受入	455,425,206	
			前年度剰余金受入	455,425,206	
			計	16,380,906,929	
	雑 収 入	雑 収 入	国有財産利用収入	478,097	
			国有財産貸付収入	32,341	
			国有財産使用収入	445,756	
			雑 収 入	102,015	
			授業料及入学検定料	23,569	
			許 可 及 手 数 料	7,818	
			受託調査試験及役務収入	1,494	
			弁 償 及 返 納 金	29,239	
			物 品 売 払 収 入	31,318	
			雑 入	8,577	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)			
厚 生 省	政府資産整理収入			22,688			
		回 収 金 等 収 入		22,688			
	雑 収 入		貸付金等回収金収入	22,688			
			国 有 財 産 利 用 収 入	34,304			
			国 有 財 産 貸 付 収 入	30,384			
			国 有 財 産 使 用 収 入	745			
			利 子 収 入	3,175			
			諸 収 入	1,735,027			
			授業料及入学検定料	1,179			
			許 可 及 手 数 料	60			
			受託調査試験及役務収入	17,079			
			弁 償 及 返 納 金	1,652,164			
			物 品 売 払 収 入	24,018			
			雑 収 入	40,527			
			計	1,792,019			
		農 林 省	雑 収 入			84,658,410	
					国 有 財 産 利 用 収 入	354,187	
	国 有 財 産 貸 付 収 入			340,477			
	国 有 財 産 使 用 収 入			13,710			
	納 付 金			70,225,702			
		日 本 中 央 競 馬 会 納 付 金	70,225,702				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		諸 収 入		14,078,521	
			特 別 会 計 受 入 金	89,943	
			公 共 事 業 費 負 担 金	6,646,728	
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	29,208	
			許 可 及 手 数 料	2,322	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	4,061,185	
			弁 償 及 返 納 金	374,613	
			物 品 売 払 収 入	1,090,421	
			雑 収 入	1,784,101	
通 商 産 業 省	専 売 納 付 金			185,951	
		アルコール専売事業特別 会計納付金		185,951	
		アルコール専売事業特別 会計納付金		185,951	
	政 府 資 産 整 理 収 入			458,316	
		回 収 金 等 収 入		458,316	
			特 別 会 計 整 理 収 入	5,083	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	453,233	
	雑 収 入			2,259,876	
		国 有 財 産 利 用 収 入		260,772	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	64,897	
			国 有 財 産 使 用 収 入	195,795	
			利 子 収 入	80	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		諸 収 入		1,999,104	
			授業料及入学検定料	900	
			受託調査試験及役務収入	67,413	
			弁償及返納金	405,200	
			物品売払収入	1,511,257	
			雑 入	14,334	
			計	2,904,143	
運 輸 省	雑 収 入			899,550	
		国有財産利用収入		250,990	
			国有財産貸付収入	229,242	
			国有財産使用収入	21,748	
		諸 収 入		648,560	
			公共事業費負担金	103,093	
			授業料及入学検定料	58,251	
			許可及手数料	1,952	
			受託調査試験及役務収入	51,408	
			弁償及返納金	17,576	
			物品売払収入	403,910	
			雑 入	12,370	
郵 政 省	租 税 及 印 紙 収 入			508,000,000	
		印 紙 収 入		508,000,000	
			印 紙 収 入	508,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	政府資産整理収入			120,000	
		回収金等収入		120,000	
			貸付金等回収金収入	120,000	
	雑 収 入			28,257	
		国有財産利用収入		25,280	
			国有財産貸付収入	25,280	
		諸 収 入		2,977	
			弁償及び返納金	1,842	
			物品売払収入	1,072	
			雑 入	63	
			計	508,148,257	
労 働 省	雑 収 入			1,547,802	
		国有財産利用収入		48,622	
			国有財産貸付収入	48,622	
		諸 収 入		1,499,180	
			許可及手数料	8,336	
			弁償及返納金	276,860	
			物品売払収入	1,380	
			雑 入	1,212,604	
建 設 省	政府資産整理収入			912,938	
		回収金等収入		912,938	
			資金等回収金収入	912,938	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入			4,872,377	
		国有財産利用収入		633,916	
			国有財産貸付収入	164,722	
			国有財産使用収入	467,137	
			利 子 収 入	2,057	
		納 付 金		320,000	
			雑 納 付 金	320,000	
		諸 収 入		3,918,461	
			公 共 事 業 費 負 担 金	2,834,933	
			受託調査試験及役務収入	150,267	
			弁 償 及 返 納 金	158,293	
			物 品 売 払 収 入	100,110	
			雑 収 入	674,858	
			計	5,785,315	
自 治 省	雑 収 入			33,736	
		国有財産利用収入		2,468	
			国有財産貸付収入	2,468	
		諸 収 入		31,268	
			弁 償 及 返 納 金	1,129	
			物 品 売 払 収 入	32	
			雑 収 入	30,107	
歳 入 総 計				17,099,430,036	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 級 裁 判 所	60,337,087	
		裁 判 費	3,285,384	
		裁 判 所 施 設 費	6,237,851	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	89,293,860	
	検 察 審 査 会	検 察 審 査 会	2,146,550	
	裁 判 所 所 管 合 計		91,440,410	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	4,105,608	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房	3,259,990	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	285,005	
	人 事 院	人 事 院	2,510,614	
	国 防 会 議	国 防 会 議	76,303	
	内 閣 所 管 合 計		6,131,912	
総 理 府	総 理 本 府	総 理 本 府	14,891,666	
		体 育 セ ン タ ー 施 設 費	39,444	
		新 生 活 運 動 助 成 費	413,440	
		恩 給 費	527,726,418	
		恩 給 支 給 事 務 費	5,368,929	
		統 計 調 査 費	2,256,076	
		国 勢 調 査 費	343,818	
		計	551,039,791	
	青 少 年 対 策 本 部	青 少 年 対 策 本 部	83,680	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		青少年健全育成対策費	1,045,418	
		国民健康体力増強費	310,993	
		計	1,440,091	
	北方対策本部	北方対策本部	205,341	
	日本学会議	日本学会議	459,028	
	公正取引委員会	公正取引委員会	1,130,926	
	警察庁	警察庁	46,096,313	
		科学警察研究所	432,249	
		皇宮警察本部	2,220,449	
		警察庁施設費	3,057,101	
		都道府県警察費補助	23,033,645	
		計	74,839,757	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	203,792	
	宮内庁	宮内庁	3,376,119	
	行政管理庁	行政管理庁	8,902,500	
		国連アジア統計研修協力費	59,771	
		行政情報処理調査研究費	100,320	
		計	9,062,591	
	北海道開発庁	北海道開発庁	4,757,426	
		北海道開発計画費	119,400	
		北海道開発事業指導監督費	394,414	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道治水事業費	37,765,595	
		北海道治水事業工事諸費	3,405,000	
		北海道治山事業費	5,026,756	
		北海道海岸事業費	1,990,300	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	83,663,000	
		北海道道路整備事業費	36,748,000	
		北海道道路事業工事諸費	12,424,000	
		北海道港湾事業費	17,644,336	
		北海道漁港施設費	12,253,871	
		北海道空港整備事業費	613,474	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	338,961	
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	4,446,000	
		北海道住宅建設事業費	13,947,307	
		北海道住宅対策諸費	53,424	
		北海道都市計画事業費	9,931,000	
		北海道土地改良事業費	41,972,083	
		北海道農用地開発事業費	16,998,786	
		北海道特定地域農業開発事業費	1,724,160	
		北海道土地改良事業等工事諸費	3,511,240	
		北海道造林事業費	3,233,084	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道林道事業費	1,605,320	
		北海道大型魚礁設置等事業費	516,000	
		北海道離島電気導入事業費	3,229	
		北海道離島簡易水道設置整備費	63,000	
		北海道災害復旧事業工事費	165,346	
		農林漁業用揮発油税等財源北海道農道等整備事業費	3,809,800	
		北海道特定開発事業推進調査費	170,000	
		計	319,294,312	
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	592,235,610	
		武器車両等購入費	94,340,715	
		航空機購入費	113,002,352	
		艦船建造物	10,423,914	
		昭和45年度甲型警備艦建造費	2,878,264	
		昭和46年度甲型警備艦建造費	6,298,103	
		昭和46年度甲型警備艦建造費	1,627,961	
		昭和46年度潜水艦建造費	2,213,287	
		昭和47年度乙型警備艦建造費	6,020,090	
		昭和47年度潜水艦建造費	2,185,889	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		昭和 48 年度甲 型警備 艦建造費	5,296,998	
		昭和 48 年度乙型警備艦 建造費	717,058	
		昭和 48 年度潜水艦建造 費	2,912,074	
		昭和 49 年度甲型警備艦 建造費	534,118	
		昭和 49 年度乙型警備艦 建造費	606,305	
		昭和 49 年度潜水艦建造 費	1,238,720	
		施 設 整 備 費	28,912,446	
		装 備 品 等 整 備 諸 費	100,447,435	
		施設整備等附帯事務費	1,250,628	
		研 究 開 発 費	12,219,021	
		計	985,360,988	
	防 衛 施 設 庁	防 衛 施 設 庁	9,520,695	
		調達労務管理事務費	4,320,805	
		施設運営等関連諸費	93,684,204	
		相互防衛援助協定交付金	60,990	
		計	107,586,694	
	経 済 企 画 庁	経 済 企 画 庁	5,592,649	
		国民生活安定緊急対策費	5,000,000	
		政策推進調査調整費	250,000	
		経 済 研 究 所	241,293	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	11,083,942	
	科 学 技 術 庁	科 学 技 術 庁	2,881,241	
		筑波研究学園都市共同利用施設	251,913	
		科 学 技 術 振 興 費	54,634,269	
		特別研究促進調整費	1,400,000	
		海洋開発調査研究促進費	1,052,779	
		原子力平和利用研究促進費	62,610,491	
		国立機関原子力試験研究費	856,892	
		放射能調査研究費	517,147	
		科学技術庁試験研究所	7,878,544	
		科学技術庁試験研究所施設費	1,122,588	
		資 源 調 査 費	134,271	
		計	133,340,135	
	環 境 庁	環 境 庁	7,980,987	
		環境保全総合調査研究促進調整費	380,000	
		国立機関公害防止等試験研究費	2,541,270	
		公害防止等調査研究費	738,764	
		自然公園等管理費	912,382	
		自然公園等施設整備費	2,360,702	
		国立公害研究所	562,855	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	15,476,960	
	沖 縄 開 発 庁	沖 縄 開 発 庁	4,347,572	
		沖縄振興開発計画調査費	59,771	
		沖縄教育振興事業費	6,624,458	
		沖縄保健衛生等対策諸費	521,256	
		沖 縄 農 業 振 興 費	1,834,161	
		沖縄開発事業指導監督費	39,435	
		揮発油税等財源沖縄空港 整備事業費	17,006,000	
		沖 縄 開 発 事 業 費	44,234,815	
		航空機燃料税財源沖縄空 港整備事業費	818,314	
		農林漁業用揮発油税財源 身賛沖縄農道等整備事業 費	138,500	
		沖 縄 住 宅 対 策 諸 費	12,529	
		沖縄治水事業工事諸費	136,800	
		沖縄道路事業工事諸費	286,100	
		沖縄港湾空港整備事業工 事費	181,201	
		沖縄土地改良事業工事諸 費	26,653	
		計	76,276,565	
	国 土 総 合 開 発 庁	国 土 総 合 開 発 庁	11,487,876	
		地域開発計画調査費	73,600	
		国 土 調 査 費	4,186,844	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		豪雪地帯対策特別事業費	189,100	
		振興山村開発総合特別事業費	150,000	
		小笠原諸島復興事業費	1,852,348	
		離島振興特別事業費	174,078	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	7,076,000	
		離島振興特別事業費	42,950,117	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	934,310	
		農村総合整備計画調査費	226,838	
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	881,911	
		水資源開発事業費	22,582,567	
		国土総合開発事業調査費	13,580,000	
		計	106,345,589	
	総 理 府 所 管 合 計		2,396,522,621	
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省	29,613,891	
		訟 務 費	292,622	
		外国人登録事務費	591,985	
		法務省施設費	7,247,456	
		計	37,745,954	
	法 務 総 合 研 究 所	法 務 総 合 研 究 所	392,467	
		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	89,077	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	481,544	
	法 務 省	法 務 局	23,576,364	
		登 記 諸 費	2,578,198	
		計	26,154,562	
	検 察 庁	検 察 官 署	29,845,356	
		検 察 費	1,251,607	
		計	31,096,963	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署	955,630	
		刑 務 所	39,351,935	
		刑 務 所 収 容 費	6,098,019	
		刑 務 所 作 業 費	3,121,285	
		少 年 院	6,700,196	
		少 年 院 収 容 費	843,329	
		少 年 鑑 別 所	2,892,486	
		少 年 鑑 別 所 収 容 費	307,449	
		婦 人 補 導 院	133,991	
		婦 人 補 導 院 収 容 費	13,467	
		計	60,417,787	
	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署	3,079,765	
		補 導 援 護 費	2,021,647	
		計	5,101,412	
	地 方 入 国 管 理 官 署	地 方 入 国 管 理 官 署	3,640,024	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		護 送 収 容 費	89,528	
		計	3,729,552	
	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	33,852	
	公 安 調 査 庁	公 安 調 査 庁	5,921,838	
		法 務 省 所 管 合 計	170,683,464	
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省	26,338,303	
		経 済 協 力 費	39,761,554	
		国 際 分 担 金 其 他 諸 費	26,003,493	
		移 住 振 興 費	3,353,161	
		計	95,456,511	
	在 外 公 館	在 外 公 館	26,766,149	
		在 外 公 館 施 設 費	2,778,054	
		計	29,544,203	
		外 務 省 所 管 合 計	125,000,714	
大 蔵 省	大 蔵 本 省	大 蔵 本 省	17,791,420	
		科学的財務管理調査費	130,000	
		国家公務員共済組合連合会等助成費	10,258,431	
		国庫受入預託金利子	8,823,000	
		国 債 費	862,169,688	
		公務員宿舍施設費	22,242,018	
		政 府 出 資	85,150,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		特殊対外債務等処理費	21,275,302	
		経 済 協 力 費	8,829,167	
		産業投資特別会計へ繰入	66,300,000	
		アジア開発銀行出資	2,973,000	
		特定国有財産整備費	739,850	
		万国博覧会記念施設整備費	600,000	
		沖縄返還協定特別支出金	16,940,000	
		資金運用部資金為替差損等補填金	275,665	
		予 備 費	260,000,000	
		計	1,384,497,541	
	財 務 局	財 務 局	20,058,377	
		財 務 局 施 設 費	81,207	
		計	20,139,584	
	税 関	税 関	20,796,586	
		税 関 施 設 費	183,188	
		計	20,979,774	
	国 税 局	税 務 官 署	173,568,366	
		租 税 還 付 加 算 金	3,355,000	
		国 税 不 服 審 判 所	1,715,426	
		釀 造 試 験 場	163,831	
		税 務 官 署 施 設 費	893,070	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		計	179,695,693
	大 蔵 省 所 管 合 計		1,605,312,592
文 部 省	文 部 本 省	文 部 本 省	17,335,842
		文 部 本 省 施 設 費	437,128
		教 育 統 計 調 査 費	110,395
		文 化 功 労 者 年 金	264,000
		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	921,248,000
		養 護 学 校 教 育 費 国 庫 負 担 金	14,145,186
		義 務 教 育 教 科 書 費	21,793,324
		初 等 中 等 教 育 助 成 費	19,623,517
		産 業 教 育 振 興 費	9,822,167
		科 学 振 興 費	15,590,956
		公 立 大 学 等 助 成 費	1,904,516
		育 英 事 業 費	28,738,306
		南 極 地 域 観 測 事 業 費	1,495,583
		社 会 教 育 助 成 金	11,005,872
		体 育 振 興 費	1,783,942
		体 育 施 設 整 備 費	7,931,950
		学 校 給 食 費	7,164,440
		私 立 学 校 助 成 費	71,297,895
		公 立 文 教 施 設 整 備 費	150,979,093

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		公立文教施設災害復旧費	125,000	
		国立学校運営費	382,605,079	
		国立学校施設費	65,446,286	
		計	1,750,848,477	
	文 部 本 省 所 轄 機 関	文部本省所轄研究所	2,579,915	
		文部本省所轄研究所施設費	456,730	
		国立社会教育研修所	98,085	
		日 本 学 士 院	257,575	
		国 立 青 年 の 家	1,388,974	
		国立青年の家施設費	1,215,653	
		計	5,996,932	
	文 化 庁	文 化 庁	1,883,709	
		文化振興費	2,237,266	
		文化財保存事業費	4,813,975	
		文化財保存施設整備費	4,560,989	
		国 立 博 物 館	1,488,362	
		国立博物館施設費	240,152	
		国 立 美 術 館	672,610	
		文化庁研究所	1,036,056	
		文化庁研究所施設費	217,638	
		日 本 芸 術 院	184,342	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		計	17,335,099
	文 部 省 所 管 合 計		1,774,180,508
厚 生 省	厚 生 本 省	厚 生 本 省	19,383,407
		厚生統計調査費	974,769
		科学研究費	3,548,339
		保健衛生諸費	24,722,532
		保健衛生施設整備費	2,671,570
		結核医療費	63,225,674
		原爆障害対策費	15,501,843
		精神衛生費	66,685,373
		国立病院及療養所経営費	28,134,834
		国立病院及療養所施設費	3,352,626
		生活保護費	443,014,860
		身体障害者保護費	11,258,601
		老人福祉費	161,346,727
		婦人福祉費	1,056,124
		社会福祉諸費	5,900,013
		社会福祉施設整備費	38,936,429
		災害救助等諸費	652,976
		児童保護費	188,860,614
		特別児童扶養手当等給付諸費	4,611,776

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		母 子 福 祉 費	1,530,000	
		児童扶養手当給付諸費	15,682,005	
		社会保険国庫負担金	301,383,598	
		健康保険組合補助	2,643,840	
		厚生年金基金等助成金	575,824	
		国民健康保険助成金	790,044,032	
		国民年金国庫負担金	508,418,492	
		遺族及留守家族等援護費	50,589,448	
		環境衛生施設整備費	44,106,818	
		農業者年金実施費	415,562	
		児童手当国庫負担金	47,918,824	
		計	2,847,147,530	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	4,623,060	
		血清等製造及検定費	303,728	
		計	4,926,788	
	検 疫 所	検 疫 所	2,205,628	
	国立らい療養所	国立らい療養所運営費	10,095,619	
		国立らい療養所施設費	882,519	
		計	10,978,138	
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	1,897,868	
		国立更生援護所施設費	68,353	
		計	1,966,221	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	地 方 医 務 局	地 方 医 務 局	570,215	
	麻 薬 取 締 管 事 務 所	麻 薬 取 締 管 事 務 所	499,709	
		厚 生 省 所 管 合 計	2,868,294,229	
農 林 省	農 林 本 省	農 林 本 省	25,415,092	
		農 林 本 省 施 設 費	169,772	
		卸 売 市 場 施 設 整 備 費	8,500,000	
		農 林 金 融 費	44,670,519	
		農 業 保 險 費	62,582,814	
		農 林 漁 業 統 計 情 報 費	7,095,578	
		農 業 振 興 費	34,108,164	
		へき地農山漁業電気導入 事業費	247,506	
		農 業 構 造 改 善 対 策 費	40,107,675	
		農 業 改 良 普 及 事 業 費 補 助	17,574,937	
		農 業 者 年 金 等 実 施 費	8,249,389	
		稻 作 転 換 対 策 費	116,688,046	
		稻 作 転 換 協 力 費	11,247,155	
		開 拓 者 助 成 費	227,701	
		農 地 利 用 調 整 等 助 成 費	5,965,355	
		農 用 地 開 発 公 団 出 資	200,000	
		土 地 改 良 事 業 関 連 受 託 工 事 費	3,960,000	
		畜 産 振 興 費	43,661,661	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		家畜伝染病予防費補助	746,868	
		飼料需給安定費	59,800,000	
		農蚕園芸振興費	24,020,928	
		食品流通等対策	13,101,293	
		国産大豆等保護対策費	1,802,798	
		糖価安定対策費	15,082,305	
		農産物等価格安定費	400,000	
		土地改良事業等指導監督費	216,023	
		海岸事業費	3,336,948	
		土地改良事業費	202,042,894	
		農用地開発事業費	31,561,878	
		特定地域農業開発事業費	9,298,571	
		農林漁業用揮発油税財源 身賛農道整備事業費	14,951,000	
		農業施設災害復旧事業費	41,803,180	
		農業施設災害関連事業費	1,337,673	
		計	850,173,723	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議	479,332	
		農林水産業技術振興費	5,117,334	
		農業水産業技術振興施設費	2,028,144	
		計	7,624,810	
	農林本省試験研究機関	農林本省試験研究所	14,844,692	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	農林本省検査指導機関	農林本省検査指導所	9,748,826	
		農林本省検査指導所施設費	999,476	
		計	10,748,302	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	27,698,936	
		海岸事業工事諸費	122,652	
		土地改良事業等工事諸費	5,956,044	
		農業施設災害復旧事業工事諸費	406	
		計	33,778,038	
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	1,985,735	
	食 糧 庁	食 糧 庁	1,245,650	
		食糧管理費	585,297,000	
		計	586,542,650	
	林 野 庁	林 野 庁	1,274,756	
		林業振興費	14,902,263	
		山林事業指導監督費	30,997	
		治山事業費	54,686,599	
		森林開発公団出資	7,200,000	
		造林事業費	13,848,155	
		林道事業費	18,616,380	
		農林漁業用揮発油税財源 身賛林道整備事業費	2,215,300	
		森林開発公団事業費	4,567,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		山林施設災害復旧事業費	4,170,023	
		山林施設災害関連事業費	604,833	
		林 業 試 験 場	2,589,078	
		計	124,705,384	
	水 産 庁	水 産 庁	2,014,724	
		水産庁施設費	289,644	
		漁業調査取締費	4,237,197	
		水産業振興費	20,721,929	
		漁港整備事業指導監督費	13,212	
		海岸事業費	3,924,600	
		漁港施設費	27,014,500	
		農林漁業用揮発油税財源 身替漁港関連道整備事業 費	1,257,400	
		大型魚礁設置等事業費	1,280,767	
		漁港施設災害復旧事業費	2,003,177	
		漁港施設災害関連事業費	43,202	
		水産庁試験研究所	2,303,953	
		真珠検査所	43,001	
		水産大 学 校	748,094	
		北海道さけ・ますふ化場	530,799	
		計	66,426,199	
	農 林 省 所 管 合 計		1,696,829,533	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	47,638,983	
		商工鉱業統計調査費	2,272,351	
		経済協力費	7,225,956	
		工業再配置促進対策費	9,890,175	
		民間輸送機振興開発費	9,078,112	
		電子計算機産業振興対策費	19,654,658	
		情報処理振興対策費	1,821,276	
		繊維工業構造改善対策費	662,933	
		臨時繊維産業特別対策費	1,474,855	
		工業用水道事業費	16,457,000	
		計	116,176,299	
	通商産業本省検査機関 工業技術院	通商産業本省検査所	1,771,125	
		工業技術院	951,045	
		鉱工業技術振興費	8,595,436	
		大型工業技術研究開発費	9,472,006	
		大型工業技術研究施設費	263,570	
		新エネルギー技術研究開発費	2,270,000	
		工業技術院試験研究所	12,842,294	
		工業技術院試験研究所施設費	670,694	
	計	35,065,045		
資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	1,827,701		

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
運 輸 省	特 許 庁 中 小 企 業 庁 通 商 産 業 局 鉦 山 保 安 監 督 官 署 通 商 産 業 省 所 管 合 計 運 輸 本 省	地 下 資 源 対 策 費	3,965,989	
		計	5,793,690	
		特 許 庁	8,149,007	
		中 小 企 業 庁	422,535	
		中 小 企 業 対 策 費	79,788,056	
		計	80,210,591	
		通 商 産 業 局	7,059,944	
		商 工 鉦 業 統 計 調 査 費	183,065	
		計	7,243,009	
		鉦 山 保 安 監 督 官 署	805,726	
		通 商 産 業 省 所 管 合 計	255,214,492	
		運 輸 本 省	21,922,933	
		海 運 助 成 費	15,837,228	
		日 本 国 有 鉄 道 事 業 助 成 費	210,582,326	
		日 本 鉄 道 建 設 公 団 事 業 助 成 費	67,993,931	
		本 州 四 国 連 絡 橋 公 団 事 業 助 成 費	1,117,889	
		地 方 鉄 道 軌 道 整 備 助 成 費	23,621,733	
		観 光 事 業 費	1,242,660	
		港 湾 等 事 業 指 導 監 督 費	134,383	
		海 岸 事 業 費	13,030,800	
海 岸 事 業 工 事 諸 費	33,400			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		港 湾 事 業 費	103,933,843	
		外 貿 埠 頭 公 団 出 資	1,900,000	
		空 港 整 備 事 業 費	24,466,827	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	10,866,443	
		港湾施設災害復旧事業費	1,695,909	
		港湾災害復旧事業工事諸費	2,232	
		港湾施設災害関連事業費	15,848	
		計	498,398,385	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	2,469,119	
		運輸本省試験研究所施設費	495,399	
		計	2,991,518	
	運輸本省教育機関	学 校 及 訓 練 所	7,075,113	
	海 運 局	海 運 局	4,810,096	
	港 湾 建 設 局	港 湾 建 設 局	1,521,382	
	陸 運 局	陸 運 局	2,513,397	
	地 方 航 空 局	地 方 航 空 局	500,675	
	船 員 労 働 委 員 会	船 員 労 働 委 員 会	264,864	
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署	38,254,062	
		海上保安官署施設費	274,293	
		船 舶 建 造 費	4,116,942	
		航 路 標 識 整 備 費	4,622,261	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	47,267,558	
	海 難 審 判 庁	海 難 審 判 庁	88,119	
	気 象 庁	気 象 官 署	22,499,599	
		静止気象衛星業務費	1,256,043	
		気象官署施設費	665,348	
		静止気象衛星施設費	1,007,684	
		気象研究所	830,632	
		計	26,259,306	
	運 輸 省 所 管 合 計		592,483,413	
郵 政 省	郵 政 本 省	郵 政 本 省	3,305,587	
		電 波 監 理 費	760,399	
		簡易生命保険及郵便年金 特別会計為替差損等補填 金	57,634	
		計	4,123,620	
	電 波 研 究 所	電 波 研 究 所	1,770,171	
		電波研究所施設費	1,182,614	
		計	2,952,785	
	地 方 電 波 監 理 局	地 方 電 波 監 理 局	4,920,389	
	郵 政 省 所 管 合 計		11,996,794	
労 働 省	労 働 本 省	労 働 本 省	14,871,554	
		労 働 統 計 調 査 費	365,844	
		労働者災害補償保険費	1,950,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		勤労婦人青少年福祉施設 整備費	389,500	
		失 業 対 策 事 業 費	46,301,000	
		特定地域開発就労事業費	3,734,000	
		職業転換対策事業費	8,137,028	
		政府職員等失業者退職手 当	973,620	
		失業保険国庫負担金	80,964,000	
		職 業 訓 練 費	3,243,894	
		職業訓練校施設整備費	346,579	
		農業者転職対策費	386,633	
		計	161,663,652	
	労働本省研究機関	労働本省研究所	272,063	
	中央労働委員会	中央労働委員会	367,570	
	公共企業体等労働委員会	公共企業体等労働委員会	431,254	
	労働保護官署	労働保護官署	11,506,737	
		労働統計調査費	64,626	
		計	11,571,363	
	職業安定官署	職業安定官署	24,904,111	
		農業者転職対策費	166,259	
		計	25,070,370	
		労働省所管合計	199,376,272	
建設省	建設本省	建設本省	8,779,250	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		官 庁 営 繕 費	19,139,446	
		土地区画整理組合貸付金	1,950,000	
		河 川 管 理 費	787,668	
		河川管理施設整備費	121,250	
		河川鉞害復旧事業費	320,000	
		市街地再開発事業費補助	2,004,427	
		建設事業指導監督費	469,010	
		宅地開発公団基金造成交付金	5,000,000	
		治 水 事 業 費	279,068,296	
		急傾斜地崩壊対策事業費	3,700,000	
		海 岸 事 業 費	10,708,000	
		海岸事業工事諸費	742,000	
		揮発油税等財源道路整備事業費	599,132,000	
		道 路 整 備 事 業 費	263,163,000	
		住 宅 建 設 事 業 費	187,482,904	
		住 宅 対 策 諸 費	40,598,687	
		都 市 計 画 事 業 費	202,515,784	
		河川等災害復旧事業費	104,122,458	
		河川等災害復旧事業工事諸費	187,197	
		都市災害復旧事業費	50,000	
		河川等災害関連事業費	15,689,630	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	1,745,731,007	
	国 土 地 理 院	国 土 地 理 院	3,965,401	
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	1,611,617	
	地方建設官署	地方建設官署	6,446,221	
		道路災害復旧事業工事諸費	8,926	
		公園事業工事諸費	86,216	
		計	6,541,363	
	建設省所管合計		1,757,849,388	
自治省	自治本省	自治本省	3,987,210	
		衆議院議員及参議院議員 補欠選挙費	42,000	
		参議院議員通常選挙費	11,191,769	
		参議院議員通常選挙啓発 推進費	600,345	
		地方交付税交付金	3,382,287,346	
		臨時沖繩特別交付金	32,100,000	
		交通安全対策特別交付金	40,778,243	
		地方債元利助成費	6,078,233	
		地方公営企業助成費	13,791,167	
		国有提供施設等所在市町 村助成交付金	7,100,000	
		施設等所在市町村調整交 付金	2,700,000	
		計	3,500,656,313	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	消 防 庁	消 防 庁	1,650,789	
		消防施設等整備費補助	5,134,020	
		消 防 研 究 所	230,322	
		計	7,015,131	
	自 治 省 所 管 合 計		3,507,671,444	
	歳 出 総 計		17,099,430,036	

乙号 継 続 費

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由	
			昭和49年度 (千円)	昭和50年度 (千円)	昭和51年度 (千円)	昭和52年度 (千円)	昭和53年度 (千円)		
総 理 府	防衛本庁	昭和49年度甲型 警備艦建造費	11,610,697	534,118	2,316,819	993,333	4,854,723	2,911,704	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
		昭和49年度乙型 警備艦建造費	6,117,329	606,305	859,039	2,027,149	2,624,836	-	乙型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
		昭和49年度潜水 艦建造費	11,037,005	1,238,720	3,900,586	2,768,908	3,128,791	-	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費			北海道道路整備事業費
国 会	衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費			北海道道路事業工事諸費のうち
	参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費			超 過 勤 務 手 当
裁 判 所	裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費			日 額 旅 費
総 理 府	総 理 本 府	(項) 恩 給 費 恩 給 支 給 事 務 費			工 事 雑 費
	警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費 都道府県警察費補助のうち 都道府県警察施設整備費補助金			北海道港湾事業費
	北 海 道 開 発 庁	(項) 北 海 道 治 水 事 業 費 北海道治水事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道治山事業費 北海道海岸事業費 揮発油税等財源北海道道路整備事業費			北海道漁港施設費
					北海道空港整備事業費
					航空機燃料税財源北海道空港整備事業費
					北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち
					超 過 勤 務 手 当
					日 額 旅 費
					工 事 雑 費
					北海道住宅建設事業費
					北海道住宅対策諸費
					北海道都市計画事業費
					北海道土地改良事業費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	環 境 庁	原子力平和利用研究委託費 原子力発電所立地調査委託費 国立機関原子力試験研究費 放射能調査研究費 科学技術庁試験研究所のうち 試験研究費 研究設備整備費 科学技術庁試験研究所 施設費 (項) 環境保全総合調査研究 促進調整費 国立機関公害防止等試 験研究費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 試験研究費 試験研究調査委託費 施設整備費 自然公園等施設整備費のうち 国立公園施設整備費 鳥獣保護施設整備費 自然公園等施設整備費補助 金		沖 縄 開 発 庁	鳥獣保護施設整備費補助金 (項) 沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生等対策諸 費のうち 伝染病院隔離病舎施設整備 費補助金 公的医療機関施設整備費補 助金 へき地診療所施設整備費補 助金 揮発油税等財源沖縄道 路整備事業費 沖縄開発事業費 航空機燃料税財源沖縄 空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財 源身替沖縄農道等整備 事業費 沖縄住宅対策諸費 沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	国土総合開発庁	工事雑費 沖縄港湾空港整備事業 工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄土地改良事業工事 諸費のうち 超過勤務手当 工事雑費 (項) 国土総合開発庁のうち 防災集団移転促進事業費補助金 豪雪地帯対策特別事業 費 振興山村開発総合特別 事業費 小笠原諸島復興事業費のうち 小笠原諸島復興事業費補助 費 離島振興特別事業費 揮発油税等財源離島道 路整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島 空港整備事業費	法務省 外務省 大蔵省	法務本省 外務本省 大蔵本省 在外公館 大蔵本省	農村総合整備計画調査 費 農林漁業用揮発油税財 源身替離島農道等整備 事業費 水資源開発事業費 (項) 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 法務官署施設費 法務収容施設費 不動産購入費 (項) 経済協力費のうち 海外技術協力実施委託費 経済開発計画実施設計等委 託費 経済開発等援助費 (項) 在外公館施設費 (項) 公務員宿舍施設費 特殊対外債務等処理費のうち ビルマ経済技術協力費 韓国経済協力費 太平洋諸島信託統治地域経 済協力費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
文 部 省	文 部 本 省	経 済 協 力 費のうち 対 外 食 糧 等 特 別 援 助 費 万 国 博 覧 会 記 念 施 設 整 備 費 (項) 文 部 本 省 の うち 海 外 教 育 協 力 事 業 等 委 託 費 (理 科 教 育 等 海 外 協 力 委 託 費 に 限 る。) 都 道 府 県 教 育 研 修 セ ン タ ー 設 置 費 補 助 金 文 部 本 省 施 設 費 産 業 教 育 振 興 費 の うち 高 等 学 校 産 業 教 育 設 備 整 備 費 等 補 助 金 高 等 学 校 産 業 教 育 施 設 整 備 費 補 助 金 社 会 教 育 助 成 費 の うち 社 会 教 育 施 設 整 備 費 補 助 金 体 育 施 設 整 備 費 学 校 給 食 費 の うち 学 校 給 食 設 備 整 備 費 補 助 金 学 校 給 食 施 設 整 備 費 補 助 金 私 立 学 校 助 成 費 の うち 私 立 幼 稚 園 施 設 整 備 費 補 助 金	厚 生 省	文 部 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁 厚 生 本 省	公 立 文 教 施 設 整 備 費 公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費 (項) 文 部 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費 国 立 青 年 の 家 施 設 費 (項) 文 化 財 保 存 事 業 費 の うち 国 有 文 化 財 保 存 整 備 費 国 宝 重 要 文 化 財 等 保 存 整 備 費 補 助 金 文 化 財 保 存 施 設 整 備 費 国 立 博 物 館 施 設 費 文 化 庁 研 究 所 施 設 費 (項) 保 健 衛 生 施 設 整 備 費 社 会 福 祉 施 設 整 備 費 特 別 児 童 扶 養 手 当 等 給 付 諸 費 の うち 特 別 児 童 扶 養 手 当 等 給 付 費 児 童 扶 養 手 当 給 付 諸 費 の うち 児 童 扶 養 手 当 給 付 費 国 民 健 康 保 険 助 成 費 の うち 保 健 婦 及 診 療 施 設 整 備 費 補 助 金 (診 療 施 設 整 備 費 補 助 に 係 る も の に 限 る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
農 林 省	農 林 本 省 厚生本省試験研究機関 国立らい療養所 国立更生援護機関	遺族及留守家族等援護費 環境衛生施設整備費 (項) 厚生本省試験研究所のうち施設整備費 (項) 国立らい療養所施設費 (項) 国立更生援護所施設費 (項) 農林本省施設費 卸売市場施設整備費 農林金融費のうち 被害農家営農資金利子補給補助金 被害農家営農資金損失補償補助金 農業近代化資金利子補給補助金 農業振興費のうち 農山漁村同和対策費補助金(農山漁村同和対策事業費補助金に限る。) 山村振興対策費補助金 稲作転換促進対策事業費補助金(稲作転換促進特別事業費補助金及び流通乾草生産施設導入事業費補助金に限る。) 			農業就業改善総合対策事業費補助金(農村地域工業導入特別対策事業費補助金に限る。) へき地農山漁村電気導入事業費 農業構造改善対策費のうち 農業構造改善事業費補助金 広域営農団地整備事業費補助金 農業改良普及事業費補助のうち 農業改良普及事業費補助金(農村地域生活中核施設設置費補助金に限る。) 農村青少年研修教育事業費補助金(高等農業教育施設整備費補助金に限る。) 農業者年金等実施費のうち 農業者年金助成補助金 土地改良事業関連受託工事費 畜産振興費のうち 畜産経営技術向上等対策費補助金(畜産経営環境保全集落群育成事業費補助金に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>家畜畜産物流通改善対策費補助金(包装食肉流通体系整備促進事業費補助金、消費地鶏卵流通合理化施設費補助金、食肉取引安定特別対策事業費補助金、鶏卵加工合理化センター設置費補助金及び家畜市場設置費補助金に限る。)</p> <p>高能率生産団地育成事業費補助金</p> <p>農 蚕 園 芸 振 興 費 の うち</p> <p>青果物等生産流通対策費補助金(果実加工需要拡大緊急対策事業費補助金に限る。)</p> <p>高能率生産団地育成事業費補助金</p> <p>食 品 流 通 等 対 策 費 の うち</p> <p>食料品等流通消費改善対策費補助金(総合食料品小売センター設置費補助金、農業協同組合等総合食料品小売センター設置費補助金及び生鮮食料品等小売業共同仕入配送施設設置費補助金に限る。)</p> <p>青果物等生産流通対策費補助金(消費地大規模低温貯蔵庫等設置費補助金、野菜冷凍工場実験設置費補助金及び低温流通方式等開発実験事業費補助金に限る。)</p> <p>高能率生産団地育成事業費補助金</p>			<p>国産大豆等保護対策費のうち</p> <p>大豆及なたね生産者団体等交付金</p> <p>糖 価 安 定 対 策 費 の うち</p> <p>糖 価 安 定 事 業 団 交 付 金</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>土 地 改 良 事 業 費</p> <p>農 用 地 開 発 事 業 費</p> <p>特定地域農業開発事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産業技術振興費のうち</p> <p>試 験 研 究 費</p> <p>農林漁業試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)</p> <p>農林水産業技術振興施設費</p> <p>(項) 農林本省検査指導所施設費</p> <p>(項) 地 方 農 政 局 の うち</p>
				農 林 水 産 技 術 会 議	
				農 林 本 省 検 査 指 導 機 関	
				地 方 農 政 局	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 土 地 改 良 事 業 等 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費 (項) 食 糧 管 理 費 の うち 沖 縄 県 産 米 売 買 業 務 損 失 補 て ん 等 交 付 金 (項) 林 業 振 興 費 の うち 林 業 構 造 改 善 対 策 事 業 費 補 助 金 林 業 普 及 指 導 費 補 助 金 (林 業 技 術 実 習 指 導 施 設 整 備 費 補 助 金 に 限 る 。) 治 山 事 業 費 造 林 事 業 費			林 道 事 業 費 農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 林 道 整 備 事 業 費 森 林 開 発 公 団 事 業 費 山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費 (項) 水 産 庁 施 設 費 水 産 業 振 興 費 の うち 水 産 物 流 通 対 策 事 業 費 補 助 金 (水 産 物 産 地 流 通 加 工 セ ン タ ー 形 成 事 業 費 補 助 金 、 水 産 物 中 継 基 地 大 規 模 冷 蔵 庫 設 置 費 補 助 金 、 水 産 物 消 費 地 大 規 模 冷 蔵 庫 設 置 費 補 助 金 及 び 水 産 物 冷 凍 加 工 施 設 設 置 費 補 助 金 に 限 る 。) 内 水 面 漁 業 振 興 対 策 事 業 費 補 助 金 (内 水 面 総 合 振 興 対 策 事 業 費 補 助 金 に 限 る 。) 沿 岸 漁 業 構 造 改 善 対 策 事 業 費 補 助 金 漁 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 補 助 金 栽 培 漁 業 振 興 施 設 整 備 費 補 助 金 海 岸 事 業 費 漁 港 施 設 費
	食 糧 庁		水 産 庁		
	林 野 庁				

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
通商産業省	通商産業本省	農林漁業用揮発油税財 源身替漁港関連道整備 事業費 大型魚礁設置等事業費 漁港施設災害復旧事業 費 漁港施設災害関連事業 費 (項) 通商産業本省のうち 沖縄国際海洋博覧会出展事 業委託費 製革技術開発委託費 沖縄国際海洋博覧会出展施 設整備費 日本貿易振興会事業費補助 金 海外市場調査等事業費補助 金 アジア経済研究所事業費補 助金 沖縄国際海洋博覧会事業費 補助金 造水促進対策費補助金 休廃止鉱山鉱害防止工事費 補助金 製革業公害対策費補助金 経 済 協 力 費のうち		工業技術院	海外開発計画調査委託費 海外経済協力事業委託費 海外経済協力費補助金 海外貿易開発事業費補助金 工業再配置促進対策費のうち 工業再配置促進費補助金 民間輸送機振興開発費のうち 民間輸送機開発費補助金 電子計算機産業振興対 策費のうち 電子計算機等開発促進費補 助金 情報処理振興対策費のうち 情報処理振興事業協会事業 費補助金 生活映像情報システム開発 事業費補助金 工業用水道事業費 (項) 鉱工業技術振興費のうち 試験所特別研究費 試験所研究設備整備費 重要技術研究開発費補助金 大型工業技術研究開発 費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
郵 政 省	電 波 研 究 所	施 設 施 工 庁 費 通 信 施 設 整 備 費 静 止 気 象 衛 星 業 務 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 地 上 機 器 整 備 費 気 象 官 署 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 静 止 気 象 衛 星 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 (項) 電 波 研 究 所 の うち 試 験 研 究 費 電 波 研 究 所 施 設 費			治 水 事 業 費 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費 海 岸 事 業 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費 揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費 道 路 整 備 事 業 費 住 宅 建 設 事 業 費 住 宅 対 策 諸 費 の うち 公 営 住 宅 建 設 指 導 監 督 交 付 金 住 宅 地 区 改 良 指 導 監 督 交 付 金 都 市 計 画 事 業 費 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費 都 市 災 害 復 旧 事 業 費 河 川 等 災 害 関 連 事 業 費 (項) 道 路 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費 公 園 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費
勞 働 省	勞 働 本 省	(項) 勤 勞 婦 人 青 少 年 福 祉 施 設 整 備 費		地 方 建 設 官 署	(項)
建 設 省	建 設 本 省	(項) 官 庁 営 繕 費 河 川 鉦 害 復 旧 事 業 費 市 街 地 再 開 発 事 業 費 補 助			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
自 治 省	消 防 庁	工 事 雑 費 (項) 消 防 庁のうち 大震火災対策施設等整備費 補助金 消防施設等整備費補助のうち			消防施設等整備費補助金 (消防艇建造及び消防防災 無線通信施設整備費に係る ものに限る。) 消防吏員待機宿舍施設整備 費補助金

丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 会	衆 議 院	国会施設敷地取得	650,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	国会施設敷地の取得には、その引越しを受けるまでに多くの日数を要するため
	参 議 院	参議院議員宿舎新営	317,435	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	神宮前議員宿舎の新営には、多くの日数を要するため
総 理 府	総 理 本 府	外 国 人 恩 給	年額 2,184	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降	退職した外国人の恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて年金を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
	警 察 庁	電子計算機借入れ	126,747	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度	情報処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
		通 信 機 器 購 入	361,765	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度	情報処理システム用の通信機器のうち即時処理ディスプレイ装置及び即時処理用制御装置の購入には、その製作に多くの日数を要するため
	北 海 道 開 発 庁	北海道公営住宅建設 事業費補助	2,556,377	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国 営 かん が い 排 水 事 業	700,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	北檜山右岸地区の真駒内第2幹線トンネルの建設工事およびこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	防 衛 本 庁	教育訓練用器材購入	2,624,103	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	教育訓練用器材のうち戦車用射撃訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		武 器 購 入	18,300,763	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	武器のうち戦車、小銃等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		通 信 機 器 購 入	5,487,367	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	通信機器のうち航空警戒管制基地用通信機器等の購入には、その生産に多くの日数を要するため
		弾 薬 購 入	15,760,400	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	弾薬のうち対戦車誘導訓練等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		諸 器 材 購 入	6,332,931	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	諸器材のうち航空機用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航 空 機 購 入	120,440,143	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	航空機のうち輸送機C-1等75機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		船 舶 建 造	9,704,268	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	艦船のうち中型掃海艇等5隻の建造には、多くの日数を要するため
		施 設 整 備	1,932,637	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	施設の整備のうち教育施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		装 備 品 等 整 備	52,145,621	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	装飾品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研 究 開 発	5,052,455	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	研究開発のうち戦車回収車等の試作に必要な資材等の生産若しくは輸入又は研究には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	防衛施設庁	提供施設整備	8,670,012	昭和49年度	昭和49年度及び昭和50年度	那覇空軍海軍補助施設ほか2箇所の施設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	科学技術庁	宇宙開発事業団出資	48,454,910	昭和49年度	昭和49年度以降3箇年度以内	宇宙開発事業団におけるロケット及び人工衛星の開発並びにロケット打上げ施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その開発、整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力研究所出資	5,104,181	昭和49年度	昭和49年度以降3箇年度以内	日本原子力研究所における大型放射線取扱施設その他の研究施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資	8,815,430	昭和49年度	昭和49年度以降4箇年度以内	動力炉・核燃料開発事業団における新型転換炉原型炉の附帯設備の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資に係る契約の一部変更	-	昭和49年度	昭和51年度まで2箇年度延長	昭和45年度、昭和46年度及び昭和47年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、昭和49年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和51年度までそれぞれ2箇年度延長する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
外 務 省	沖 縄 開 発 庁	航空宇宙研究設備整備	326,300	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	航空宇宙技術研究所における液体水素ロケットエンジン要素試験設備の整備には、多くの日数を要するため
		金属材料研究施設整備	231,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	金属材料技術研究所における超伝導材料実験施設の整備には、多くの日数を要するため
		無機材質研究設備整備	178,700	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	無機材質研究所における超高压電子顕微鏡の整備には、多くの日数を要するため
		児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	225,789	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
		水道水源開発等施設整備費補助	10,826,655	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	水道水源開発等施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		工業用水道事業費補助	2,896,584	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	工業用水道事業には、その事業を円滑に実行するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
大 蔵 省	在 外 公 館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 241,326	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 所 要 の 年 限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを必要とするものがあるため
大 蔵 省	大 蔵 本 省	公務員宿舎建設	11,628,293	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
文 部 省	文 部 本 省	国立婦人教育会館施設整備	500,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	国立婦人教育会館(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため
		義務教育教科書購入	16,273,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	昭和50年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和50年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		南極地域観測事業	851,356	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	南極地域観測用航空機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		公立学校施設整備費補助	18,803,002	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	19,872,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
	文部本省所轄機関	国立青年の家施設整備	844,517	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	国立青年の家の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
農 林 省	農 林 本 省	国営かんがい排水事業	4,340,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	浪岡川地区浪岡ダムの建設工事ほか1件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するもの

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		農業用施設災害復旧 事業費補助	730,000	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度	昭和48年に発生した災害に係る農業用施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農地災害復旧事業費 補助	130,000	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度	昭和48年に発生した災害に係る農地復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海岸保全施設災害復 旧事業費補助	10,000	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度	昭和48年に発生した災害に係る海岸保全施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	林 野 庁	治山施設災害復旧事 業費補助	40,000	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度	昭和48年に発生した災害に係る治山施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		林道施設災害復旧事 業費補助	50,000	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度	昭和48年に発生した災害に係る林道施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	水 産 庁	漁船積荷再保険金支 払資金補助	194,000	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	漁船保険中央会が昭和49年度において試験実施する漁船積荷保険再保険事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ再保険金支払資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
運 輸 省	運 輸 本 省	漁港施設災害復旧事業費補助	40,000	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度	昭和 48 年に発生した災害に係る漁港施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		港湾施設災害復旧事業費補助	30,000	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度	昭和 48 年に発生した災害に係る港湾施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	運輸本省試験研究機関	航空機購入	289,264	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	電子航法研究所における航空機の購入には、その生産又は多くの日数を要するため
	運輸本省教育機関	練習船代船建造	3,314,176	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	航海訓練所における練習船の代船建造には、多くの日数を要するため
	気 象 庁	電子計算機借入れ	327,288	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度	静止気象衛星資料処理用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
		静止気象衛星地上機器整備	1,833,698	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	静止気象衛星の指令、資料収集及び資料処理用機器等の整備には、多くの日数を要するため
		静止気象衛星施設整備	1,379,928	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	静止気象衛星の指令及び資料収集用並びに資料処理用庁舎の整備には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
郵 政 省	電 波 研 究 所	通信衛星及び放送衛星運用管制ソフトウェア研究開発	1,228,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	通信衛星及び放送衛星の運用管制ソフトウェアの研究開発には、多くの日数を要するため
		電離層観測衛星管制施設整備	35,640	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度	電離層観測衛星の管制施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		通信衛星及び放送衛星地上施設整備	3,318,138	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	通信衛星及び放送衛星の地上施設の整備には、多くの日数を要するため
建 設 省	建 設 本 省	官 庁 営 繕	7,731,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	福岡第2地方合同庁舎ほか21件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		公営住宅建設事業費補助	93,327,942	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		住宅地区改良事業費補助	10,548,203	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	19,800,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	多摩川流域下水道ほか14箇所の流域下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		河川等災害復旧事業費補助	2,890,000	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度	昭和48年に発生した災害に係る河川等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

(添 付)

昭和49年度に発行を予定する公債の償還計画表

昭和 49 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
昭	和	49	年	度	2,160,000,000		
昭	和	59	年	度			2,160,000,000

(備考) 上記金額は、公債が額面発行による場合の計数である。

(説明)

上記の「昭和 49 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 59 年度の償還額 2,160,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額 100 分の 1.6 相当額の財源、「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条の規定に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

(添 付)

昭 和 49 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

昭和 49 年度 一般会計 歳入 予算 明細書

昭和49年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	13,762,000,000	12,586,600,000	1,175,400,000	1107-01 石油ガス税	12,000,000	13,800,000	1,800,000
1100-00 租 税	13,179,000,000	12,150,600,000	1,028,400,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-00 所 得 税	4,759,000,000	4,796,900,000	37,900,000	1117-01 航空機燃料税	13,000,000	11,000,000	2,000,000
1101-01 源泉所得税	3,185,000,000	3,433,300,000	248,300,000	1108-00 物 品 税			
1101-02 申告所得税	1,574,000,000	1,363,600,000	210,400,000	1108-01 物 品 税	614,000,000	552,200,000	61,800,000
1102-00 法 人 税				1109-00 トランプ類税			
1102-01 法 人 税	4,928,000,000	4,243,400,000	684,600,000	1109-01 トランプ類税	700,000	700,000	0
1103-00 相 続 税				1110-00 取引所税			
1103-01 相 続 税	432,000,000	388,100,000	43,900,000	1110-01 取引所税	11,300,000	6,800,000	4,500,000
1104-00 酒 税				1111-00 有価証券取引税			
1104-01 酒 税	885,000,000	791,600,000	93,400,000	1111-01 有価証券取引税	58,000,000	66,400,000	8,400,000
1105-00 砂糖消費税				1112-00 通 行 税			
1105-01 砂糖消費税	51,000,000	47,100,000	3,900,000	1112-01 通 行 税	22,000,000	19,100,000	2,900,000
1106-00 揮 発 油 税				1113-00 入 場 税			
1106-01 揮 発 油 税	694,000,000	661,200,000	32,800,000	1113-01 入 場 税	11,000,000	8,600,000	2,400,000
1107-00 石油ガス税				1116-00 自動車重量税			

部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1116-01 自動車重量税	199,000,000	109,200,000	89,800,000	3101-01 印刷局特別会計 受入金	1,826,778	1,890,739	63,961
1114-00 関 税				3200-00 官 業 受 入			
1114-01 関 税	482,000,000	428,000,000	54,000,000	3201-00 病 院 収 入	428,895	459,255	30,360
1115-00 と ん 税				3201-01 宮内庁病院収入	30,217	24,917	5,300
1115-01 と ん 税	7,000,000	6,500,000	500,000	3201-02 防衛庁病院収入	320,527	314,253	6,274
1200-00 印 紙 収 入				3201-03 放射線医学総合 研究所病院収入	78,151	120,085	41,934
1201-00 印 紙 収 入	583,000,000	436,000,000	147,000,000	4000-00 政府資産整理収 入	30,104,270	19,382,514	10,721,756
1201-01 収 入 印 紙	508,000,000	379,500,000	128,500,000	4100-00 国有財産処分収 入			
1201-02 現 金 収 入	75,000,000	56,500,000	18,500,000	4101-00 国有財産売払収 入	27,888,573	17,507,120	10,381,453
2000-00 専 売 納 付 金	344,197,946	346,887,494	2,689,548	4101-01 土 地 売 払 代	26,856,557	16,167,551	10,689,006
2100-00 日本専売公社納 付金				4101-02 立木竹売払代	35,520	39,235	3,715
2101-00 日本専売公社納 付金				4101-03 建 物 売 払 代	196,154	286,191	90,037
2101-01 日本専売公社納 付金	344,011,995	345,232,609	1,220,614	4101-04 工 作 物 売 払 代	137,008	143,941	6,933
2200-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-05 船 舶 売 払 代	17,284	17,260	24
2201-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-06 機 械 売 払 代	5,000	11,127	6,127
2201-01 アルコール専売 事業特別会計納 付金	185,951	1,654,885	1,468,934	4101-08 貴金属等売払代	169,150	170,962	1,812
3000-00 官業益金及官業 収入	2,255,673	2,349,994	94,321	4101-09 証 券 売 払 代	471,900	670,853	198,953
3100-00 官 業 益 金				4200-00 回 収 金 等 収 入	2,215,697	1,875,394	340,303
3101-00 印刷局特別会計 受入金				4201-00 特別会計整理収 入	8,756	7,242	1,514
				4201-01 解散団体財産収 入金特別会計整 理収入	760	660	100

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	2,913	2,138	775	4204-01 地方債証券償還収入	13,501	453,956	440,455
4201-03 貿易特別会計整理収入	3,078	2,637	441	4205-00 事故補償費返還費			
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	2,005	1,807	198	4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	110,063	150,349	40,286
4202-00 引継債権整理収入				4206-00 国際連合公債償還収入			
4202-01 公団引継債権整理収入	17,283	20,987	3,704	4206-01 国際連合公債償還収入	77,117	76,757	360
4203-00 貸付金等回収金収入	1,517,555	1,166,103	351,452	4250-00 政府出資回収金収入			
4203-01 奄美群島電気事業施設改善貸付金償還金	1,801	1,801	0	4250-01 国際機関出資回収金	471,422	0	471,422
4203-02 奄美群島産業復興事業費貸付金償還金	3,937	3,937	0	5000-00 雑収入	345,446,941	287,720,707	57,726,234
4203-04 薬業合理化研究補助金償還金	5,139	3,777	1,362	5100-00 国有財産利用収入	12,766,430	11,221,369	1,545,061
4203-05 発明実施化試験費貸付金償還金	1,218	1,039	179	5101-00 国有財産貸付収入	10,510,875	9,631,905	878,970
4203-06 重要技術研究開発費補助金償還金	452,015	344,197	107,818	5101-01 土地及水面貸付料	3,929,076	3,354,304	574,772
4203-07 通信事業特別会計貸付金償還金	120,000	120,000	0	5101-02 建物及物件貸付料	992,965	909,424	83,541
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	14,250	12,400	1,850	5101-03 公務員宿舍貸付料	5,559,729	5,344,576	215,153
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	3,299	3,587	288	5101-04 機械貸付料	29,105	23,601	5,504
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	912,938	669,672	243,266	5102-00 国有財産使用収入	1,245,243	659,978	585,265
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	2,958	5,693	2,735	5102-01 版權及特許権等収入	485,387	385,070	100,317
4204-00 地方債証券償還収入				5102-02 寄宿量	4,111	4,157	46
				5102-03 入場料等収入	738,907	249,178	489,729
				5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	16,838	21,573	4,735
				5103-00 配当金収入			

部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5103-01 日本銀行配当金 収入	2,750	2,750	0	5303-00 特別会計受入金	7,506,578	8,636,003	1,129,425
5104-00 利子収入	1,007,562	926,736	80,826	5303-01 自作農創設特別 措置特別会計受 入金	7,416,635	8,264,720	848,085
5104-01 預託金利子収入	3,638	2,906	732	5303-03 特定土地改良工 事特別会計受入 金	89,943	71,297	18,646
5104-02 発明実施化試験 費貸付金利子収 入	80	97	17	5303-06 漁船再保険及漁 業共済保健特別 会計受入金	0	299,986	299,986
5104-03 延納利子収入	1,000,669	921,236	79,433	5304-00 公共事業費負担 金	9,584,754	12,434,038	2,849,284
5104-04 消費生活協同組 合資金貸付金利 子収入	3,175	2,497	678	5304-01 土地改良事業負 担金	5,540,231	4,638,410	901,821
5200-00 納付金	170,758,730	128,166,611	42,592,119	5304-02 国営造成施設管 理費負担金	90,452	78,446	12,006
5201-00 日本銀行納付金				5304-03 海岸整備事業費 負担金	1,465,181	1,504,252	39,071
5201-01 日本銀行納付金	99,012,000	71,667,000	27,345,000	5304-05 北海道漁港修築 事業費負担金	769,130	781,920	12,790
5202-00 日本中央競馬会 納付金				5304-06 農業用施設災害 復旧事業費負担 金	77,184	72,362	4,822
5202-01 日本中央競馬会 納付金	70,225,702	55,008,843	15,216,859	5304-07 河川等災害復旧 事業費負担金	1,535,609	5,222,311	3,686,702
5203-00 雑納付金	1,521,028	1,490,768	30,260	5304-09 港湾災害復旧事 業費負担金	64,425	108,300	43,875
5203-01 海運業再建整備 日本開発銀行納 付金	1,201,028	1,201,028	0	5304-10 治山災害復旧事 業費負担金	42,542	28,037	14,505
5203-02 石炭鉱害事業団 納付金	320,000	289,740	30,260	5305-00 授業料及入学検 定料	162,433	150,660	11,773
5300-00 諸収入	161,921,781	148,332,727	13,589,054	5305-01 授業料	109,996	100,249	9,747
5301-00 国会議員互助年 金法納金				5305-02 入学及検定料	31,589	30,750	839
5301-01 国会議員互助年 金法納金	417,269	361,098	56,171	5305-03 講習料	20,848	19,661	1,187
5302-00 文官恩給費特別 会計等負担金				5306-00 許可及手数料	1,808,543	1,375,583	432,960
5302-01 文官恩給費特別 会計等負担金	8,008,379	7,322,264	686,115				

部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5306-01 手数料	256,377	233,256	23,121	5310-01 刑務所作業収入	8,899,159	8,404,177	494,982
5306-02 許可料	1,552,166	1,142,327	409,839	5310-02 少年院職業補導収入	54,370	56,810	2,440
5307-00 受託調査試験及 役務収入	4,433,692	4,021,505	412,187	5310-03 婦人補導院職業 補導収入	485	569	84
5307-01 受託調査及試験 収入	396,869	348,943	47,926	5311-00 物品売払収入	3,989,382	3,753,673	235,709
5307-02 受託造修収入	17,079	17,079	0	5311-01 試験場製品等売 払代	1,076,672	975,320	101,352
5307-03 受託研究員費受 入	4,181	4,140	41	5311-02 刊行物売払代	2,042,656	1,836,766	205,890
5307-04 受託測量等収入	10,834	5,485	5,349	5311-03 特殊薬品売払代	5,791	5,854	63
5307-05 測量標移転改埋 費受入	5,916	5,916	0	5311-04 不用物品売払代	783,728	875,647	91,919
5307-06 受託工事収入	3,998,813	3,639,942	358,871	5311-05 返還物品売払代	38,795	16,285	22,510
5308-00 懲罰及没収金	94,825,670	71,465,801	23,359,869	5311-06 防衛庁残飯売払 代	41,740	43,801	2,061
5308-01 罰金及科金	53,846,886	40,882,695	12,964,191	5313-00 補助貨幣回収準 備資金受入			
5308-02 過料	310,961	370,526	59,565	5313-01 補助貨幣回収準 備資金受入	10,765,148	16,153,664	5,388,516
5308-03 没収金	736,376	566,163	170,213	5314-00 特別調達資金受 入			
5308-04 国税犯則者納金	720,671	631,170	89,501	5314-01 特別調達資金受 入	587,055	771,203	184,148
5308-05 専売犯則者納金	29,387	14,402	14,985	5399-00 雑入	5,508,492	8,904,192	3,395,700
5308-06 交通反則者納金	39,181,389	29,000,845	10,180,544	5399-01 労働保険料被保 健者負担金	7,879	653	7,226
5309-00 弁償及返納金	5,370,372	4,521,487	848,885	5399-02 失業者退職手当 特別会計等負担 金	1,012,537	681,464	331,073
5309-01 弁償及違約金	630,058	626,364	3,694	5399-03 小切手支払未済 金収入	35,425	31,458	3,967
5309-02 返納金	4,740,314	3,895,123	845,191	5399-04 延滞金	85,989	95,561	9,572
5310-00 矯正官署作業収 入	8,954,014	8,461,556	492,458	5399-05 期満後収入	113,488	122,334	8,846

部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5399-06 国立光明寮等給食費受入	11,053	9,350	1,703	5399-18 日本てん菜振興会資産承継収入	0	410,074	410,074
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	1,016,186	849,246	166,940	5399-53 貨幣交換差増	0	4,922,683	4,922,683
5399-08 旧軍人等医療費負担金	129	194	65	6000-00 公債金			
5399-09 労働保健審査会費特別会計負担金	78,082	68,705	10,007	6100-00 公債金			
5399-10 河川管理負担金	369,785	322,440	47,345	6101-00 公債金			
5399-11 核燃料物質貸付等収入	130,499	151,283	20,784	6101-01 公債金	2,160,000,000	1,810,000,000	350,000,000
5399-14 原子力損害賠償料収入	38,594	32,185	6,409	7000-00 前年度剰余金受入			
5399-15 学術研究奨励金受入	300	100,300	100,000	7100-00 前年度剰余金受入			
5399-16 八郎潟営農試験等委託事業収益金受入	7,330	11,468	4,138	7101-00 前年度剰余金受入			
5399-99 雑収	2,601,216	1,071,968	1,529,248	7101-01 前年度剰余金受入	455,425,206	219,675,936	235,749,270
5399-13 プラント類輸出保証損失補償料収入	0	23,456	23,456	歳入合計	17,099,430,036	15,272,616,645	1,826,813,391

昭和49年度国会主管歳入予算明細書

	昭和49年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	563,116	468,704	94,412	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	563,116	468,704	94,412	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	109,220	73,170	36,050	
5101-01 土地及水面貸付料	57,421	30,885	26,536	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	39,200	29,282	9,918	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	12,599	13,003	404	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	453,896	395,534	58,362	
5301-00 国会議員互助年金法 納金				
5301-01 国会議員互助年金法 納金	417,269	361,098	56,171	国会議員の議員定数、歳費等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	50	52	2	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	237	97	140	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	36,258	34,223	2,035	

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	34,496	31,780	2,716	国立国会図書館における写真複製等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	1,762	2,443	681	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	82	64	18	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	62	44	18	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	10	10	0	同

昭和49年度裁判所主管歳入予算明細書

	昭和49年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	642,006	497,821	144,185	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	642,006	497,821	144,185	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	220,994	201,635	19,359	
5101-01 土地及水面貸付料	8,461	7,473	988	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	5,058	5,021	37	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	207,475	189,141	18,334	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	421,012	296,186	124,826	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,980	2,589	609	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	301,213	196,476	104,737	
5308-02 過料	149	197	48	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	301,064	196,279	104,785	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	64,536	48,684	15,852	
5309-01 弁償及違約金	62,892	47,647	15,245	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,644	1,037	607	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	7,740	8,174	434	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	45,543	40,263	5,280	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	30	18	12	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	2,388	1,931	457	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	756	421	335	同
5399-05 期 満 後 収 入	8,690	7,430	1,260	同
5399-99 雑 収	33,679	30,463	3,216	同

昭和 49 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	昭和49年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	6,412	5,791	621	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	6,412	5,791	621	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	6,325	5,706	619	
5101-01 土地及水面貸付料	2,649	1,886	763	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	86	39	47	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	3,590	3,781	191	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	87	85	2	
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	77	75	2	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 収 入				
5399-03 小切手支払未済金収 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和49年度内閣主管歳入予算明細書

	昭和49年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	9,857	6,493	3,364	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	9,857	6,493	3,364	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	9,763	6,377	3,386	
5101-01 土地及水面貸付料	5,130	1,663	3,467	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,201	3,109	92	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,432	1,605	173	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	94	116	22	
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	76	98	22	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入				
5399-03 小切手支払未済金収入	18	18	0	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和49年度総理府主管歳入予算明細書

	昭和49年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
06 総理府主管歳入予算額	45,975,345	35,254,661	10,720,684	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎
 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のために組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	428,895	459,255	30,360	
3201-01 宮内庁病院収入	30,217	24,917	5,300	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	320,527	314,253	6,274	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	78,151	120,285	41,934	同
4000-00 政府資産整理収入	274,663	215,414	59,249	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-01 土地売払代	155,904	53,634	102,270	沖縄開発庁における売払見込面積を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	118,759	161,780	43,021	
4203-00 貸付金等回収金収入	8,696	11,431	2,735	
4203-01 奄美群島電気事業施設改善貸付金償還金	1,801	1,801	0	奄美群島電気事業施設改善貸付金の償還年割額を計上

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-02 奄美群島産業復興事業費貸付金償還金	3,937	3,937	0	奄美群島産業復興事業費貸付金の償還年割額を計上
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	2,958	5,693	2,735	「自衛隊法」に基づき、医学等の専攻学生に貸与した貸与金の償還見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	110,063	150,349	40,286	
5000-00 雑 入	45,271,787	34,579,992	10,691,795	
5100-00 国有財産利用収入	1,835,088	1,691,893	143,195	
5101-00 国有財産貸付収入	1,734,386	1,591,814	142,572	
5101-01 土地及水面貸付料	232,141	176,119	56,022	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	69,179	66,348	2,831	建物及び物件の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,409,858	1,330,566	79,292	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	23,208	18,781	4,427	機械の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	99,979	99,443	536	
5102-01 著作権及特許権等収入	17,332	10,766	6,566	宮内庁等に属する著作権及び科学技術庁に属する特許権の使用見込み等を基礎として算出
5102-02 寄宿料	340	340	0	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	65,469	66,764	1,295	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	16,838	21,573	4,735	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の見込額を計上
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	723	636	87	恩給の返納金等に係る延納利子の最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸収入	43,436,699	32,888,099	10,548,600	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	49,326	49,308	18	防衛庁の受託見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	84,846	41,107	43,739	防衛庁及び科学技術庁の受託研究費等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-06 交通反則者納金	39,181,389	29,000,845	10,180,544	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,658,218	1,340,737	317,481	
5309-01 弁償及違約金	111,876	134,878	23,002	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,546,342	1,205,859	340,483	同
5311-00 物品売払収入	557,161	542,738	14,423	
5311-01 試験場製品等売払代	5,856	4,823	1,033	宮内庁御料牧場における家畜、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	2,017	2,630	613	国立公文書館の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物売払代	468,753	475,199	6,446	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	38,795	16,285	22,510	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	41,740	43,801	2,061	最近までの収入実績等を基礎として算出
5314-00 特別調達資金受入				
5314-01 特別調達資金受入	587,055	771,203	184,148	「特別調達資金設置令」に基づき、特別調達資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	1,318,704	1,142,161	176,543	

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,542	173	1,369	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	9,294	11,358	2,064	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	6,477	6,743	266	同
5399-07 防衛庁職員等給食費 受入	1,016,186	849,246	166,940	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-11 核燃料物質貸付等収 入	130,499	151,283	20,784	核燃料物質の貸付見込件数等を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償 料収入	38,594	32,185	6,409	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑 収	116,112	91,173	24,939	最近までの収入実績を基礎として算出
計	45,975,345	35,254,661	10,720,684	

昭和49年度法務省主管歳入予算明細書

	昭和49年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
07 総理府主管歳入予算額	64,431,333	51,025,016	13,406,317	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4201-00 特別会計整理収入				
4201-01 解散団体財産収入金 特別会計整理収入	760	660	100	解散団体財産収入金特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
5000-00 雑収入	64,430,573	51,024,356	13,406,217	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	215,792	207,058	8,734	
5101-01 土地及水面貸付料	31,757	30,370	1,387	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	4,514	3,985	529	建物及び物件の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	179,521	172,703	6,818	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	64,214,781	50,817,298	13,397,483	
5308-00 懲罰及没収金	54,593,010	41,622,908	12,970,102	
5308-01 罰金及科料	53,846,886	40,882,695	12,964,191	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-02 過料	310,812	370,329	59,517	同
5308-03 没収金	435,312	369,884	65,428	同

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	342,180	324,541	17,639	
5309-01 弁償及違約金	290,198	291,063	865	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	51,982	33,478	18,504	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	8,954,014	8,461,556	492,458	
5310-01 刑務所作業収入	8,899,159	8,404,177	494,982	刑務所における作業費等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	54,370	56,810	2,440	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導 収入	485	569	84	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	152,955	237,057	84,102	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	172,622	171,236	1,386	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	48	10	38	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	8,439	5,389	3,050	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	5,061	5,142	81	同
5399-05 期満後収入	104,798	114,904	10,106	同
5399-99 雑収	54,276	45,791	8,485	同
計	64,431,333	51,025,016	13,406,317	

昭和49年度外務省主管歳入予算明細書

	昭和49年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	545,694	466,159	79,535	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	545,694	466,159	79,535	
5100-00 国有財産利用収入	28,991	30,245	1,254	
5101-00 国有財産貸付収入	27,699	28,955	1,256	
5101-01 土地及水面貸付料	390	220	170	用地の貸付見込額面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,405	2,385	20	建物の貸付見込額面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	24,904	26,350	1,446	宿舍の貸付見込額面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	1,292	1,290	2	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	516,703	435,914	80,789	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	242,195	210,789	31,406	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	254,560	205,672	48,888	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	19,028	18,333	695	
5311-02 刊行物売払代	3,625	2,812	813	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	15,403	15,521	118	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	920	1,120	200	
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	910	1,110	200	同

昭和 49 年度大蔵省主管歳入予算明細書

	昭和49年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	19,380,906,929	14,721,090,563	1,659,816,366	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	13,254,000,000	12,207,100,000	1,046,900,000	
1100-00 租 税	13,179,000,000	12,150,600,000	1,028,400,000	
1101-00 所得税	4,759,000,000	4,796,900,000	37,900,000	
1101-01 源泉所得税	3,185,000,000	3,433,300,000	248,300,000	昭和48年度の課税見込額を基礎とし、昭和49年度における雇用者数及び賃金の見とおし等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、今次の税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	1,574,000,000	1,363,600,000	210,400,000	昭和48年の課税見込額を基礎とし、昭和49年における生産、消費等の見とおし等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、今次の税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	4,928,000,000	4,243,400,000	684,600,000	昭和48年度の課税見込額を基礎とし、昭和49年度における生産及び物価の見とおし等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	432,000,000	388,100,000	43,900,000	昭和48年度の課税見込額を基礎とし、昭和49年度における財産価格の見とおし等を勘案して算出
1104-00 酒 税				

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1104-01 酒 税	885,000,000	791,600,000	93,400,000	昭和49年度における酒類の消費見込み等を勘案して算出
1105-00 砂糖消費税				
1105-01 砂糖消費税	51,000,000	47,100,000	3,900,000	昭和49年度における砂糖の消費見込み等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	694,000,000	661,200,000	32,800,000	昭和49年度における揮発油の消費見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	12,000,000	13,800,000	1,800,000	昭和49年度における石油ガスの消費見込み等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	13,000,000	11,000,000	2,000,000	昭和49年度における航空機燃料の消費見込み等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1108-00 物品税				
1108-01 物品税	614,000,000	552,200,000	61,800,000	昭和49年度における課税物品の生産及び消費の見込み等を勘案して算出
1109-00 トランプ類税				
1109-01 トランプ類税	700,000	700,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1110-00 取引所税				
1110-01 取引所税	11,300,000	6,800,000	4,500,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1111-00 有価証券取引税				
1111-01 有価証券取引税	58,000,000	66,400,000	8,400,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1112-00 通行税				

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1112-01 通行税	22,000,000	19,100,000	2,900,000	最近における課税実績、輸送状況等を勘案して算出
1113-00 入場税				
1113-01 入場税	11,000,000	8,600,000	2,400,000	最近における課税実績、入場料収入の動向等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	199,000,000	109,200,000	89,800,000	昭和49年度における自動車台数の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	482,000,000	428,000,000	54,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	7,000,000	6,500,000	500,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-02 現金収入	75,000,000	56,500,000	18,500,000	最近における収入状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出
2000-00 専売納付金				
2100-00 日本専売公社納付金				
2101-00 日本専売公社納付金				
2101-01 日本専売公社納付金	344,011,995	345,232,609	1,220,614	日本専売公社における本年度の損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額の一部を控除して納付見込額を算出
3000-00 官業益金及官業収入				
3100-00 官業益金				

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3101-00 印刷局特別会計受入金				
3101-01 印刷局特別会計受入金	1,826,778	1,890,739	63,961	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入	28,314,905	18,007,324	10,307,581	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	27,732,669	17,453,486	10,279,183	
4101-01 土地売払代	26,700,653	16,113,917	10,586,736	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	35,520	39,235	3,715	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	196,154	286,191	90,037	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	137,008	143,941	6,933	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	17,284	17,260	24	船舶の延納売払いに係る債権の収入見込額を計上
4101-06 機械売払代	5,000	11,127	6,127	旧軍用機械の売払見込台数等を基礎として算出
4101-08 貴金属等売払代	169,150	170,962	1,812	「接收貴金属等の処理に関する法律」に基づき、国に帰属した接收貴金属等の売払見込数量を基礎として算出
4101-09 証券売払代	471,900	670,853	198,953	物納による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	582,236	553,838	28,398	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	2,913	2,138	775	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	17,283	20,987	3,704	食糧配給公団等の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4204-00 地方債証券償還収入				
4204-01 地方債証券償還収入	13,501	453,956	440,455	旧「地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律」に基づき納付された地方債証券の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
4206-00 国際連合公債償還収入				
4206-01 国際連合公債償還収入	77,117	76,757	360	政府所有国際連合公債の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
4250-00 政府出資回収金収入				
4250-01 国際機関出資回収金	471,422	0	471,422	「国際復興開発銀行協定」に基づき、国際復興開発銀行から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
5000-00 雑収入	137,328,045	119,183,955	18,144,090	
5100-00 国有財産利用収入	8,251,621	7,544,731	706,890	
5101-00 国有財産貸付収入	7,248,263	6,621,504	626,759	
5101-01 土地及水面貸付料	3,450,441	2,970,890	479,551	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	801,465	738,215	63,250	同
5101-03 公務員宿舍貸付料	2,994,762	2,911,627	83,135	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	1,595	772	823	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	373	318	55	醸造試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00 配当金収入				
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00 利子収入	1,000,235	920,159	80,076	

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5104-01 預託金 利子収入	2,346	1,616	730	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03 延納 利子収入	997,889	918,543	79,346	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	100,213,028	72,868,028	27,345,000	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	99,012,000	71,667,000	27,345,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5203-00 雑納付金				
5203-01 海運業再建整備日本 開発銀行納付金	1,201,028	1,201,028	0	「海運業の再建整備に関する臨時措置法」に基づき、日本開発銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	28,863,396	38,771,196	9,907,800	
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計 等負担金	8,008,379	7,322,264	686,115	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金				
5303-01 自作農創設特別措置 特別会計受入金	7,416,635	8,264,720	848,085	「自作農創設特別措置特別会計法」に基づき、自作農創設特別措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	1,543,830	1,134,288	409,542	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	750,058	645,572	104,486	
5308-04 国税反則者納金	720,671	631,170	89,501	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-05 専売犯則者納金	29,387	14,402	14,985	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	133,725	122,303	11,422	

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	126,619	115,955	10,664	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	7,106	6,348	758	同
5311-00 物品売払収入	52,569	46,518	6,051	
5311-01 試験場製品等売払代	1,098	1,388	290	醸造試験所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	51,471	45,130	6,341	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 補助貨幣回収準備資金受入				
5313-01 補助貨幣回収準備資金受入	10,765,148	16,153,664	5,388,516	「造幣局特別会計法」に基づき、補助貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	193,052	5,081,867	4,888,815	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	279	10	269	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	444	775	331	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	67,893	78,390	10,497	同
5399-99 雑収	124,436	80,009	44,427	同
5399-53 貨幣交換差増	0	4,922,683	4,922,683	前年度限りの収入
6000-00 公債金				
6100-00 公債金				
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	2,160,000,000	1,810,000,000	350,000,000	本年度において発行を予定する公債の収入見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入				

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	455,425,206	219,675,936	235,749,270	昭和47年度の新規剰余金の額を計上
計	16,380,906,929	14,721,090,563	1,659,816,366	

昭和49年度文部省主管歳入予算明細書

	昭和49年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
10 文部省主管歳入予算額	580,112	402,387	177,725	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	580,112	402,387	177,725	
5100-00 国有財産利用収入	478,097	211,501	266,596	
5101-00 国有財産貸付収入	32,341	28,484	3,857	
5101-01 土地及水面貸付料	4,594	4,013	581	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	7,094	7,041	53	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	20,653	17,430	3,223	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	445,756	183,017	262,739	
5102-01 著作権及特許権等収入	20,221	16,544	3,677	文部本省等に属する著作権使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	425,535	166,473	259,062	国立博物館、国立近代美術館等の最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	102,015	190,886	88,871	
5305-00 授業料及入学検定料	23,569	20,635	2,934	
5305-01 授 業 料	4,800	3,800	1,000	統計数理研究の研修見込人員を基礎として算出
5305-03 講 習 料	18,769	16,825	1,934	大学開放講座及び国立近代美術館等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手 数 料	7,818	15,740	7,922	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	1,494	1,511	17	国立文化財研究所の受託研究費を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返 納 金	29,239	13,232	16,007	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	31,318	33,113	1,795	
5311-02 刊行物売払代	29,248	29,941	693	国立博物館等の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,070	3,172	1,102	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	8,577	106,655	98,078	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	10	0	10	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	1,206	1,927	721	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	170	15	155	同
5399-15 学術研究奨励金受入	300	100,300	100,000	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	6,891	4,413	2,478	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和49年度厚生省主管歳入予算明細書

	昭和49年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	1,792,019	1,451,208	340,811	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	22,688	19,764	2,924	
4203-04 薬業合理化研究補助 金償還金	5,139	3,777	1,362	薬業合理化研究補助金の償還見込額を計上
4203-08 消費生活協同組合資 金貸付金償還金	14,250	12,400	1,850	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸 付金償還金	3,299	3,587	288	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	1,769,331	1,431,444	337,887	
5100-00 国有財産利用収入	34,304	33,339	965	
5101-00 国有財産貸付収入	30,384	30,022	362	
5101-01 土地及水面貸付料	736	744	8	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,938	1,524	414	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	27,710	27,754	44	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-01 著作権及特許権等収入	745	820	75	国立衛生試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	3,175	2,497	678	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	1,735,027	1,398,105	336,922	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	1,179	1,776	597	国立身体障害者更生指導所で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	60	63	3	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-02 受託造修収入	17,079	17,079	0	国立身体障害者更生指導所における義肢等の製作及び修理の最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,652,164	1,324,432	327,732	
5309-01 弁償及違約金	1,570	1,733	163	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,650,594	1,322,699	327,895	同
5311-00 物品売払収入	24,018	21,160	2,858	
5311-01 試験場製品等売払代	16,230	13,165	3,065	国立予防衛生研究所等における試験製造薬品、標準薬品等の売払見込量を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	5,791	5,854	63	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	1,997	2,141	144	同
5399-00 雑入	40,527	33,595	6,932	

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	303	10	293	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	1,068	1,662	594	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-06 国立光明寮等給食費 受入	11,053	9,350	1,703	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-08 旧軍人等医療費負担 金	129	194	65	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	27,974	22,379	5,595	同
計	1,792,019	1,451,208	340,811	

昭和49年度農林省主管歳入予算明細書

	昭和49年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 農林省主管歳入予算額	84,658,410	67,321,165	17,337,245	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	84,658,410	67,321,165	17,337,245	
5100-00 国有財産利用収入	354,187	332,333	21,854	
5101-00 国有財産貸付収入	340,477	323,078	17,399	
5101-01 土地及水面貸付料	8,514	5,253	3,161	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	21,503	22,856	1,353	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	306,158	290,821	15,337	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	4,302	4,048	254	機械の貸付見込台数を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	13,710	9,255	4,455	
5102-01 著作権及特許権等収入	8,884	4,333	4,551	農業総合研究所に属する著作権使用料及び蚕糸試験場等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄宿料	864	937	73	水産大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	3,962	3,985	23	淡水区水産研究所日光支所における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5202-00 日本中央競馬会納付金				

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5202-01 日本中央競馬会納付金	70,225,702	55,008,843	15,216,859	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入見込額を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	14,078,521	11,979,989	2,098,532	
5303-00 特別会計受入金	89,943	371,283	281,340	
5303-03 特定土地改良工事特別会計受入金	89,943	71,297	18,646	特定土地改良工事特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5303-06 漁船再保険及漁業共済保険特別会計受入金	0	299,986	299,986	前年度限りの収入
5304-00 公共事業費負担金	6,646,728	5,751,635	895,093	
5304-01 土地改良事業費負担金	5,540,231	4,638,410	901,821	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	90,452	78,446	12,006	同
5304-03 海岸整備事業費負担金	127,189	152,460	25,271	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	769,130	781,920	12,790	「漁港法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	77,184	72,362	4,822	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	42,542	28,037	14,505	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	29,208	25,032	4,176	
5305-01 授業料	27,048	22,872	4,176	水産大学校等の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	2,160	2,160	0	水産大学校等の入学見込人員を基礎として算出

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,322	1,835	487	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	4,061,185	3,701,185	360,000	
5307-01 受託調査及試験収入	97,585	97,585	0	農業技術研究所等の受託研究費を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	3,600	3,600	0	農業技術研究所等の受託研究見込人員を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	3,960,000	3,600,000	360,000	国が行う土地改良事業に関連して国が受け入れる受託工事費の受入見込額を計上
5309-00 弁償及返納金	374,613	331,030	43,583	
5309-01 弁償及違約金	1,915	2,872	957	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	372,698	328,158	44,540	同
5311-00 物品売払収入	1,090,421	997,866	92,555	
5311-01 試験場製品等売払代	1,051,623	953,389	98,234	農業技術研究所等における農産物、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	38,798	44,477	5,679	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-00 雑入	1,784,101	800,123	983,978	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	4,488	128	4,360	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	6,822	3,891	2,931	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	159	190	31	同
5399-16 八郎潟営農試験等委 託事業収益金受入	7,330	11,468	4,138	八郎潟営農試験等委託事業における農産物の売払見込数量を基礎として算出
5399-99 雑収	1,765,302	374,372	1,390,930	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-18 日本てん菜振興会資 産承継収入	0	410,074	410,074	前年度限りの収入

昭和 49 年度通商産業省主管歳入予算明細書

	昭和49年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
13 通商産業省主管歳入予算額	2,904,143	3,979,029	1,074,886	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00 専売納付金				
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-01 アルコール専売事業 特別会計納付金	185,951	1,654,885	1,468,934	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金収入	458,316	349,680	108,636	
4201-00 特別会計整理収入	5,083	4,444	639	
4201-03 貿易特別会計整理収入	3,078	2,637	441	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	2,005	1,807	198	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入	453,233	345,236	107,997	
4203-05 発明実施化試験費貸 付金償還金	1,218	1,039	179	発明実施化試験費貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-06 重要技術研究開発費 補助金償還金	452,015	344,197	107,818	重要技術研究開発費補助金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	2,259,876	1,974,464	285,412	
5100-00 国有財産利用収入	260,772	195,836	64,936	
5101-00 国有財産貸付収入	64,897	66,322	1,425	
5101-01 土地及水面貸付料	9,163	8,170	993	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	17,419	18,235	816	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	38,315	39,917	1,602	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	195,795	129,417	66,378	特許庁に属する著作権の使用見込み及び東京工業試験所等に属する特許権 実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-02 発明実施化試験費貸 付金利子収入	80	97	17	発明実施化試験費貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	1,999,104	1,778,628	220,476	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	900	1,050	150	計量教習所で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	67,413	69,728	2,315	公害資源研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	405,200	320,886	84,314	
5309-01 弁償及違約金	17,039	12,690	4,349	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	388,161	308,196	79,965	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	1,511,257	1,347,989	163,268	
5311-01 試験場製品等売払代	1,865	2,555	690	公害資源研究所等における製品等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	1,501,037	1,337,663	163,374	特許庁等における特許公報類等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	8,355	7,771	584	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	14,334	38,975	24,641	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	348	222	126	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	4,023	2,455	1,568	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	4,121	3,310	811	同
5399-99 雑入	5,842	9,532	3,690	同
5399-13 プラント類輸出保証 損失補償料収入	0	23,456	23,456	前年度限りの収入
計	2,904,143	3,979,029	1,074,886	

昭和49年度運輸省主管歳入予算明細書

	昭和49年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
14 運輸省主管歳入予算額	899,550	784,814	114,736	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	899,550	784,814	114,736	
5100-00 国有財産利用収入	250,990	226,317	24,673	
5101-00 国有財産貸付収入	229,242	211,481	17,761	
5101-01 土地及水面貸付料	5,595	2,429	3,166	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	9,496	6,462	3,034	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	214,151	202,590	11,561	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	21,748	14,836	6,912	
5102-02 寄 宿 舎	2,907	2,880	27	海技大学校及び航空大学校における寄宿舍の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	18,841	11,956	6,885	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	648,560	558,497	90,063	
5304-00 公共事業費負担金	103,093	146,968	43,875	
5304-03 海岸整備事業費負担金	38,668	38,668	0	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	64,425	108,300	43,875	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-00 授業料及入学検定料	58,251	52,859	5,392	
5305-01 授業料	28,822	24,269	4,553	海技大学校及び航空大学校の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	29,429	28,590	839	海技大学校及び航空大学校の受験及び入学見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,952	2,188	236	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	51,408	43,062	8,346	
5307-01 受託調査及試験収入	39,993	37,037	2,956	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	581	540	41	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	10,834	5,485	5,349	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	17,576	18,282	706	
5309-01 弁償及違約金	6,549	7,436	887	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	11,027	10,846	181	同
5311-00 物品売払収入	403,910	282,985	120,925	
5311-02 刊行物売払代	376,752	256,483	120,269	海上保安庁等における水路図誌等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品代売払代	27,158	26,502	656	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	12,370	12,153	217	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	651	17	634	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	498	748	250	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	186	251	65	同
5399-99 雑収	11,053	11,137	102	同

昭和 49 年度郵政省主管歳入予算明細書

	昭和49年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	508,148,257	379,646,326	128,501,931	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入 1200-00 印紙収入 1201-00 印紙収入 1201-01 収入印紙	508,000,000	379,500,000	128,500,000	最近における収入状況、売捌状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を換算して算出
4000-00 政府資産整理収入 4200-00 回収金等収入 4201-00 貸付金等回収金収入 4203-07 通信事業特別会計貸付金償還金	120,000	120,000	0	「大蔵省預金部特別会計外3特別会計の昭和23年度における歳入不足補てんのための一般会計から繰入金に関する法律」等に基づく通信事業特別会計への一般会計からの繰入金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入 5100-00 国有財産利用収入 5101-00 国有財産貸付収入 5101-01 土地及水面貸付料 5101-02 建物及物件貸付料	28,257	26,326	1,931	用地の貸付見込面積を基礎として算出 建物の貸付見込面積を基礎として算出
	25,280	23,327	1,953	
	4,917	4,469	448	
	1,609	1,317	292	

部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-03 公務員宿舍貸付料	18,754	17,541	1,213	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	2,977	2,999	22	
5309-00 弁償及返納金	1,842	1,457	385	
5309-01 弁償及違約金	1,413	1,194	219	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	429	263	166	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,072	1,479	407	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入				
5399-03 小切手支払未済金収入	63	63	0	最近までの収入実績を基礎として算出
計	508,148,257	379,646,326	128,501,931	

昭和49年度労働省主管歳入予算明細書

	昭和49年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 労働省主管歳入予算額	1,547,802	1,198,896	348,906	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,547,802	1,198,896	348,906	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	48,622	48,475	147	
5101-01 土地及水面貸付料	4,101	4,420	319	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	928	282	646	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	43,593	43,773	180	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,499,180	1,150,421	348,759	
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	8,336	8,039	297	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	276,860	281,335	4,475	
5309-01 弁償及違約金	257	403	146	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	276,603	280,932	4,329	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,380	1,402	22	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	1,212,604	859,645	352,989	

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	10	21	11	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,012,537	681,464	331,073	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1,002	953	49	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	111	112	1	同
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	78,082	68,075	10,007	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	120,862	109,020	11,842	労働研修所の運営費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額等を計上

昭和49年度建設省主管歳入予算明細書

	昭和49年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	5,785,315	8,987,133	3,201,818	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	912,938	669,672	243,266	土地区画整理組合貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	4,872,377	8,317,461	3,445,084	
5100-00 国有財産利用収入	633,916	387,001	246,915	
5101-00 国有財産貸付収入	164,722	162,072	2,650	
5101-01 土地及水面貸付料	102,766	105,000	2,234	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	7,870	3,323	4,547	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	54,086	53,749	337	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	467,137	222,872	244,265	
5102-01 版權及特許権等収入	242,037	222,872	19,165	国土地理院に属する版權の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	255,100	0	255,100	国営武蔵丘陵森林公園における入場見込人員等を基礎として算出
5104-00 利子収入				

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5104-03 延納利子収入	2,057	2,057	0	国土地理院における地図売払契約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	320,000	289,740	30,260	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭鉱害事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	3,918,461	7,640,720	3,722,259	
5304-00 公共事業費負担金	2,834,933	6,535,435	3,700,502	
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,299,324	1,313,124	13,800	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	1,535,609	5,222,311	3,686,702	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	150,267	147,833	2,434	
5307-01 受託調査及試験収入	105,538	101,975	3,563	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	5,916	5,916	0	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	38,813	39,942	1,129	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	158,293	187,521	29,228	
5309-01 弁償及違約金	9,730	10,493	763	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	148,563	177,028	28,465	同
5311-00 物品売払収入	100,110	180,409	80,299	
5311-02 刊行物売払代	95,481	175,457	79,976	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	4,629	4,952	323	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和49年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑 入	674,858	589,522	85,336	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	108	0	108	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	120	188	68	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	1,055	987	68	同
5399-10 河川管理負担金	369,785	322,440	47,345	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	303,790	265,907	37,883	最近までの収入実績を基礎として算出
計	5,785,315	8,987,133	3,201,818	

昭和49年度自治省主管歳入予算明細書

	昭和49年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
18 自治省主管歳入予算額	33,736	30,479	3,257	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	昭和49年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	33,736	30,479	3,257	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	2,468	2,425	43	
5101-01 土地及水面貸付料	300	200	100	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	2,168	2,225	57	宿舍の貸付見込金額を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	31,268	28,054	3,214	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返 納 金	1,129	1,278	149	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	32	54	22	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	30,107	26,722	3,385	
5399-03 小切手支払未済金収 入	10	70	60	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	30,097	26,652	3,445	同

昭 和 49 年 度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

昭和 49 年度 予定 経費 要求 書

主 要 経 費 別 表

事 項	昭和 49 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	昭和 49 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				25 (恩給関係費)			
02 社会保護費	443,014,860	358,446,137	84,568,723	26 文官等恩給費	56,307,107	42,936,214	13,370,893
03 社会福祉費	431,148,510	356,875,586	74,272,924	27 旧軍人遺族等恩給費	471,683,311	383,056,366	88,626,945
04 社会保険費	1,659,649,561	1,165,880,521	493,769,040	28 恩給支給事務費	5,368,929	4,925,162	443,767
05 保健衛生対策費	217,894,640	214,058,515	3,836,125	29 遺族及び留守家族等 援護費	50,942,471	41,389,644	9,552,827
06 失業対策費	139,136,028	124,320,864	14,815,164	計	584,301,818	472,307,386	111,994,432
計	2,890,843,599	2,219,581,623	671,261,976	30 地方交付税交付金	3,382,287,346	3,205,147,522	177,139,824
10 (文教及び科学振興 費)				32 臨時沖縄特別交付金	32,100,000	38,800,000	6,700,000
11 義務教育費国庫負担 金	921,248,000	782,507,000	138,741,000	35 防衛関係費	1,093,023,985	979,047,068	113,976,917
12 国立学校特別会計へ 繰入	448,051,365	401,089,835	46,961,530	40 (公共事業関係費)			
13 科学技術振興費	261,885,426	216,220,957	45,664,469	41 治山治水対策事業費	445,158,000	445,048,069	109,931
14 文教施設費	156,898,572	117,236,738	39,661,834	42 道路整備事業費	1,030,076,000	1,042,493,619	12,417,619
15 教育振興助成費	146,455,339	114,052,300	32,403,039	43 港湾漁港空港整備事 業費	239,565,000	235,236,252	4,328,748
16 育英事業費	28,738,306	25,425,441	3,312,865	44 住宅対策費	245,525,000	203,420,000	42,105,000
計	1,963,277,008	1,656,532,271	306,744,737	45 生活環境施設整備費	275,011,148	226,577,788	48,433,360
20 国債費	862,169,668	688,204,805	173,964,883	46 農協基盤整備費	347,594,000	345,440,861	2,153,139

132 主要経費別表

事 項	昭和49年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	昭和49年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47 林道工業用水等事業費	72,132,939	70,982,203	1,150,736	60 中小企業対策費	102,083,035	80,247,131	21,835,904
48 調整費等	13,750,000	14,250,000	500,000	65 食糧管理費	713,232,201	816,052,430	102,820,229
小 計	2,668,812,087	2,583,448,792	85,363,295	70 産業投資特別会計へ 繰入	66,300,000	75,800,000	9,500,000
49 災害復旧等事業費	171,900,040	265,251,977	93,351,937	98 その他の事項経費	2,143,119,324	1,987,738,903	155,380,421
計	2,840,712,127	2,848,700,769	7,988,642	99 予 備 費	260,000,000	65,000,000	195,000,000
50 経済協力費	165,979,905	139,456,737	26,523,168	合 計	17,099,430,036	15,272,616,645	1,826,813,391

昭和49年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和49年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
01 皇室費合計	2,014,181	2,171,426	157,245				
[主要経費別内訳]							
98 その他の事項経費	2,014,181	2,171,426	157,245				
[組織別事項別内訳]							
組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001 内 廷 費	98 内廷に必要な経費	134,000	112,000	22,000	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費	
	002 宮 廷 費	98 宮廷に必要な経費	1,800,724	1,994,426	193,702	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費	
	003 皇 族 費	98 皇族に必要な経費	79,457	65,000	14,457	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費	
		皇室費計	2,014,181	2,171,426	157,245		
科目別内訳							
項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (98011-219-...)	134,000	112,000	22,000	98011-212-08 外国旅費	7,000	7,000	0
002 宮 廷 費	1,800,724	1,994,426	193,702	98011-213-09 庁 費	542,132	511,125	31,007
98011-219-06 諸 謝 金	7,142	9,759	2,617	98011-213-09 招 宴 費	41,727	39,182	2,545
98011-269-07 報 償 費	32,183	31,309	874	98011-213-09 各 所 修 繕	880,460	735,569	144,891

134 皇室費

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98199-233-09 自動車重量税	1,102	471	631	003 皇 族 費 (98011-219-...)	79,457	65,000	14,457
98011-244-15 施設整備費	270,378	645,411	375,033	計	2,014,181	2,171,426	157,245
98011-219-17 交 際 費	18,600	14,600	4,000				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない理由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

昭和 49 年 度 国 会 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和49年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02 国会所管合計	34,322,461	31,961,972	2,360,489
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	147,683	128,420	19,263
98 その他の事項経費	34,174,778	31,833,552	2,341,226

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	98 国会運営に必要な経費	16,807,640	15,859,869	947,771	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
		98 列国議会同盟東京会議の開催に必要な経費	282,528	3,896	278,632	
	002 衆議院施設費	98 衆議院の施設整備に必要な経費	1,829,389	2,001,034	171,645	1 議員宿舍の改築及び整備 2 国会施設敷地の取得 3 その他庁舎の整備等
	009 衆議院予備経費	98 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第 32 条の規定による予備金
		衆 議 院 計	18,926,557	17,871,799	1,054,758	

科目別内訳										
項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	衆議院	17,090,168	15,863,765	1,226,403	98012-212-08	議会雑費	14,175	10,125	4,050	
	98012-211-01	議員歳費	4,225,320	4,225,320	0	98012-212-08	職員旅費	21,606	20,093	1,513
	98012-211-02	職員基本給	2,934,593	2,746,834	187,759	98012-212-08	外国旅費	104,872	104,152	720
	98012-211-03	職員諸手当	1,542,579	1,435,455	107,124	98012-212-08	外国人招へい旅費	39,896	2,631	37,265
	98012-211-04	超過勤務手当	548,254	499,194	49,060	98012-212-08	証人等旅費	3,980	3,904	76
	98012-211-05	議員秘書手当	2,297,530	2,162,562	134,968	98012-213-09	庁費	1,005,897	735,609	270,288
	98012-211-05	常勤職員給与	6,748	5,351	1,397	98012-213-09	通信費	96,616	99,567	2,951
	98012-211-05	非常勤職員手当	32,745	27,675	5,070	98012-2 ¹ / ₃ -09	議案類印刷費	238,133	232,144	5,989
	98012-211-05	雑手当	1,414	1,414	0	98012-213-09	建物借料	1,487	1,507	20
	98012-211-05	休職者給与	6,325	7,517	1,192	98012-213-09	各所修繕	65,218	50,672	14,546
	98012-261-05	公務災害補償費	384	421	37	98012-213-09	国政調査活動費	15,360	13,440	1,920
	98012-211-05	退職手当	405,249	384,712	20,537	98199-233-09	自動車重量税	4,265	1,593	2,672
	98012-211-05	議員秘書退職手当	77,412	73,681	3,731	98012-213-11	立法事務費	707,040	589,200	117,840
	98012-261-05	弔慰金	41,847	35,374	6,473	98012-213-12	議員調査研究費	707,040	589,200	117,840
	98089-261-05	児童手当	3,080	2,160	920	98012-215-16	国家公務員共済組合負担金	363,941	313,096	50,845
	98012-219-06	速記生徒手当	2,844	2,423	421	98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	44,713	33,295	11,418
	98012-219-06	諸謝金	34,150	6,857	27,293	98012-295-16	列国議会同盟分担金	5,831	5,247	584
	98012-212-08	議員旅費	44,681	42,229	2,452	98012-219-17	交際費	89,754	43,922	45,832
	98012-212-08	議員通信交通費	1,355,160	1,355,160	0	98012-299-18	賠償償還及払戻金	19	19	0

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98012-299-19 保証金	10	10	0	98012-124-15 施設設備費	1,120,083	842,710	277,373
002 衆議院施設費	1,829,389	2,001,034	171,645	98012-194-15 不動産購入費	700,000	1,150,000	450,000
98012-122-08 施設施工旅費	2,641	1,938	703	009 衆議院予備経費 (98012-289-..)	7,000	7,000	0
98012-123-09 施設施工庁費	6,665	6,386	279	計	18,926,557	17,871,799	1,054,758

国会

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	001 参 議 院	98 国会の運営に必要な経費	10,206,744	9,432,023	774,721	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理
		98 列国議会同盟東京会議の開催に必要な経費	218,020	1,264	216,756	第 61 回列国議会同盟会議の開催
	012 参議院施設費	98 参議院の施設整備に必要な経費	1,452,820	1,460,855	8,035	1 事務局庁舎の新営 2 議員宿舍の新営 3 その他庁舎の整備等
	019 参議院予備経費	98 国会予備費に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第 32 条の規定による予備金
		参 議 院 計	11,882,584	10,899,142	983,442	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 参 議 院	10,424,764	9,433,287	991,477	98012-211-05 休職者給与	450	537	87
98012-211-01 議員歳費	2,201,740	2,137,082	64,658	98012-261-05 公務災害補償費	372	294	78
98012-211-02 議員基本給	2,157,967	2,033,995	123,972	98012-211-05 退職手当	339,997	313,768	26,229
98012-211-03 議員諸手当	1,135,143	1,065,799	69,344	98012-211-05 議員秘書退職手当	92,386	37,816	54,570
98012-211-04 超過勤務手当	394,847	361,078	33,769	98012-261-05 弔 慰 金	17,699	14,901	2,798
98012-211-05 議員秘書手当	1,190,729	1,093,462	97,267	98089-261-05 児 童 手 当	2,000	1,440	560
98012-211-05 非常勤職員手当	14,505	11,705	2,800	98012-219-06 速記生徒手当	2,844	2,423	421
98012-211-05 雑 手 当	1,032	1,032	0	98012-219-06 諸 謝 金	31,637	2,778	28,859

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98012-212-08 議員旅費	22,772	22,772	0	98012-213-11 立法事務費	362,880	302,400	60,480
98012-212-08 議員通信交通費	707,480	695,520	11,960	98012-213-12 議員調査研究費	369,120	302,400	66,720
98012-212-08 議会雑費	13,650	9,750	3,900	98012-215-16 国家公務員共済 組合負担金	263,870	231,337	32,533
98012-212-08 職員旅費	16,662	15,449	1,213	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	21,273	16,067	5,206
98012-212-08 外国旅費	67,626	68,418	792	98012-219-17 交 際 費	76,104	29,280	46,824
98012-212-08 証人等旅費	3,085	2,945	140	98012-299-18 賠償償還及払戻 金	19	19	0
98012-213-09 庁 費	672,136	422,779	249,357	98012-299-19 保 証 金	10	10	0
98012-213-09 通 信 費	47,697	53,645	5,948	012 参議院施設費	1,452,820	1,460,855	8,035
98012-2 ¹ / ₃ -09 議案類印刷費	143,193	139,592	3,601	98012-122-08 施設施工旅費	3,552	3,414	138
98012-213-09 建物借料	1,487	867	620	98012-123-09 施設施工庁費	5,331	5,121	210
98012-213-09 各所修繕	41,131	32,798	8,333	98012-124-15 施設整備費	1,443,937	1,452,320	8,383
98012-213-09 国政調査活動費	9,216	8,064	1,152	019 参議院予備経費 (98012-289-…)	5,000	5,000	0
98199-233-09 自動車重量税	2,005	1,065	940	計	11,882,584	10,899,142	983,442

国
会

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	98 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	3,263,665	2,974,678	288,987	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料購入に必要な経費	147,683	128,420	19,263	
	022 国立国会図書館施設費	98 国立国会図書館の施設設備に必要な経費	14,317	12,773	1,544	国立国会図書館の施設設備
		国立国会図書館計	3,425,665	3,115,871	309,794	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	3,411,348	3,103,098	308,250	98012-261-05 弔 慰 金	4,418	3,573	845
98012-211-02 職員基本給	1,311,819	1,225,151	86,668	98089-261-05 児童手当	1,120	864	256
98012-211-03 職員諸手当	661,245	624,281	36,964	98012-219-06 諸 謝 金	2,598	2,514	84
98012-211-04 超過勤務手当	145,408	129,202	16,206	98012-212-08 職員旅費	6,469	5,491	978
98012-211-05 非常勤職員手当	11,480	9,954	1,526	98012-212-08 外国旅費	6,283	4,245	2,038
98012-211-05 休職者給与	3,290	5,180	1,890	98012-213-09 庁 費	363,948	326,453	37,495
98012-211-05 国際機関等派遣職員給与	4,102	3,508	594	98012-213-09 図書購入費	134,448	117,680	16,768
98012-261-05 公務災害補償費	2,448	2,215	233	98012-213-09 立法資料購入費	8,125	7,065	1,060
98012-211-05 退職手当	195,251	167,759	27,492	13012-213-09 科学技術関係資料費	147,683	128,420	19,263

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98012-213-09	電子計算機等借料	165,249	133,414	31,835	98012-299-18	賠償償還及払戻金	15	15	0
98012-213-09	各 所 修 繕	37,466	30,338	7,128	98012-299-19	保 証 金	20	20	0
98199-233-09	自動車重量税	142	123	19	022	国立国会図書館施設費	14,317	12,773	1,544
98012-215-16	国家公務員共済組合負担金	156,430	137,425	19,005	98012-222-08	施設施工旅費	34	30	4
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	443	411	32	98012-223-09	施設施工庁費	51	45	6
98012-215-16	納入出版物代償交付金	40,165	36,514	3,651	98012-224-15	施設整備費	14,232	12,698	1,534
98012-219-17	交 際 費	1,283	1,283	0		計	3,425,665	3,115,871	309,794

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	98 裁判官訴追委員会 の運営に必要な経 費	41,916	38,646	3,270	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局の所掌事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	41,916	38,646	3,270	98012-212-08 職 務 雑 費	525	375	150
98012-211-02 職 員 基 本 給	23,053	21,363	1,690	98012-212-08 職 員 旅 費	1,352	1,012	340
98012-211-03 職 員 諸 手 当	10,893	10,278	615	98012-212-08 委 員 旅 費	919	919	0
98012-211-04 超 過 勤 務 手 当	1,911	1,808	103	98012-212-08 証 人 等 旅 費	50	50	0
98012-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,105	961	144	98012-213-09 庁 費	2,082	1,854	228
98012-219-06 諸 謝 金	26	26	0				

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	98 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	45,448	36,223	9,225	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局の所掌事務処理 「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		98 裁判に必要な経費	291	291	0	
		裁判官弾劾裁判 所計	45,739	36,514	9,225	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	45,739	36,514	9,225	98012-212-08 職 員 旅 費	313	313	0
98012-211-02 職 員 基 本 給	22,997	20,799	2,198	98012-212-08 委 員 旅 費	190	190	0
98012-211-03 職 員 諸 手 当	11,371	10,282	1,089	98012-212-08 証 人 等 旅 費	29	29	0
98012-211-04 超 過 勤 務 手 当	1,742	1,627	115	98012-213-09 庁 費	8,538	2,850	5,688
98012-219-06 諸 謝 金	34	34	0	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	0	15	15
98012-212-08 職 務 雑 費	525	375	150				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件、買収計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	国会施設敷地取得	650,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 衆議院施設費 (目) 不動産購入費	250,000	400,000	国会施設敷地の取得には、その引渡しを受けるまでに多くの日数を要するため
参 議 院	参議院議員宿舎新営	317,435	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 参議院施設費 (目) 施設整備費	79,359	238,076	神宮前議員宿舎の新営には、多くの日数を要するため

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	指定職給料表	27												126,539
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	憲政記念館長	1												
	副部長	8												
	常任委員会主任調査員	4												
	行政職給料表(一)	1,241		44	84			192	188	385	142	199	7	1,762,243
	課長	49		33	16									
	議長公邸長	1			1									
	課長補佐	222			36			145	41					
	係長	295							92	203				
	主任	36								36				
	法制局参事	38			9			12	5	12				
	常任委員会主任調査員	10		10										
	常任委員会調査員	80			18			15	21	16	10			
	特別委員会調査室長	1		1										
	特別委員会調査員	4			1			3						
	専門職	57			3			17	24	13				
	技術職員	254							5	105	82	62		
	一般職員	194									50	137	7	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	52	-	-	1			43	8	-				80,707
	速記職給料表	169		31	51			58	29	-	-			300,259

150 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	速記監督	31		31										
	速記副監督	51			51									
	主任速記士	58				58								
	速記士	29						29						
	議員警察職給料表	内 30 289	7	9	54		51	内 30 168						277,179
	衛視長	16	7	9										
	衛視副長	54			54									
	衛視班長	51					51							
	衛視	内 30 168						内 30 168						
参議院														
参議院														
特別職		内 30(5箇月) 1,356												1,953,155
	特別給料表	20												104,066
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	14												
	参事(秘書)	4												
	指定職給料表	26												121,301
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	副部長	8												
	常任委員会主任調査員	4												
	行政職給料表(一)	922		40	73		138	137	236	123	136	39		1,231,989

152 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	衛 視	内 30						内 30							
		122						122							
国立国会図書館															
国立国会図書館															
特 別 職		845													1,192,936
	特 別 給 料 表	17													103,095
	館 長	1													
	専 門 調 査 員	16													
	指 定 職 給 料 表	19													95,062
	副 館 長	1													
	局 長、 部 長	7													
	次 長	1													
	副 部 長	1													
	国会分館長、支部図書館長	2													
	司 書 監	3													
	主 幹	4													
	行 政 職 給 料 表(一)	797		22	65		95	126	178	115	160	36			982,783
	課 長	42		18	24										
	支 部 図 書 館 長	1		1											
	課 長 補 佐	57			19		13	25							
	係 長	112						35	77						
	主 任	18							18						
	主 幹	3		3											
	主 任 司 書	3			3										
	専 門 職	240			19		82	65	74						

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技術職員	75						1	9	23	42		
	一般職員	246								92	118	36	
	行政職給料表(二)												
	技能労務職員	12	-	-	-		5	7	-				11,996
裁判官訴追委員会													
裁判官訴追委員会													
特別職		12											20,802
	指定職給料表												
	事務局長	1											5,007
	行政職給料表(一)	11		1	1		1	3	2	1	2	-	15,795
	課長	2		1	1								
	課長補佐	1						1					
	係長	4						2	2				
	調査員	1					1						
	一般職員	3								1	2		
裁判官弾劾裁判所													
裁判官弾劾裁判所													
特別職		12											20,772
	指定職給料表												
	事務局長	1											5,007
	行政職給料表(一)	11		1	1		1	2	3	2	1	-	15,765
	課長	2		1	1								
	課長補佐	2					1	1					
	係長	3						1	2				

154 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技術職員	1								1				
	一般職員	3									2	1		

昭和49年度裁判所所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和49年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管合計	91,440,410	89,202,596	2,237,814			
〔主要経費別内訳〕						
98 その他の事項経費	91,440,410	89,202,596	2,237,814			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	98 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	17,553,396	14,824,547	2,728,849	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		98 裁判所職員の研修 に必要な経費	1,872,142	1,710,074	162,068	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養、養成
	002 下級裁判所	98 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	60,337,087	54,907,202	5,429,885	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
	003 裁 判 費	98 裁判に必要な経費	3,285,384	3,621,730	336,346	最高裁判所、下級裁判所の裁判事務処理
	004 裁判所施設 費	98 裁判所の施設設備 に必要な経費	6,237,851	4,946,233	1,291,618	裁判所庁舎等の施設設備
98 最高裁判所庁舎の 新営に必要な経費		0	7,174,429	7,174,429	前年度限りの経費	

裁判所

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	009 裁判所予備 経費	98 裁判所の予備費に 必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第 83 条の規定による予備金	
		裁 判 所 計	89,293,860	87,192,215	2,101,645		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最 高 裁 判 所	19,425,538	16,534,621	2,890,917	98014-212-08 研 修 旅 費	207,077	202,926	4,151
98014-211-02 職 員 基 本 給	1,735,664	1,640,361	95,303	98014-212-08 赴 任 旅 費	229,528	200,776	28,752
98014-211-03 職 員 諸 手 当	799,071	740,914	58,157	98014-212-08 外 国 旅 費	34,126	28,923	5,203
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	173,075	158,207	14,868	98014-212-08 外 国 留 学 旅 費	4,446	4,093	353
98014-211-05 委 員 手 当	4,385	3,618	767	98014-212-08 委 員 等 旅 費	13,953	4,568	9,385
98014-211-05 常 勤 職 員 給 与	2,095	1,689	406	98014-212-08 司 法 修 習 生 旅 費	78,380	74,088	4,292
98014-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,523	1,298	225	98014-212-08 証 人 等 旅 費	25	25	0
98014-211-05 休 職 者 給 与	39,841	37,454	2,387	98014-213-09 庁 費	589,829	743,602	153,773
98014-261-05 公 務 災 害 補 償 費	10,729	9,358	1,371	98014-213-09 裁 判 資 料 整 備 費	205,896	163,466	42,430
98014-211-05 退 職 手 当	736,879	5,554,248	1,815,631	98014-213-09 研 修 費	48,797	41,447	7,350
98089-261-05 児 童 手 当	1,400	1,080	320	98014-213-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	6,192	5,732	460
98014-219-06 司 法 修 習 生 手 当	1,396,111	1,271,883	124,228	98014-213-09 裁 判 官 等 法 服 費	7,848	3,678	4,170
98014-219-06 諸 謝 金	104,360	92,386	11,974	98014-213-09 電 子 計 算 機 等 借 料	31,491	31,491	0
98014-269-07 報 償 費	407	407	0	98014-213-09 土 地 建 物 借 料	907	1,656	749
98014-212-08 職 員 旅 費	49,251	46,793	2,458	98014-213-09 招 へ い 外 国 人 滞 在 費	525	525	0

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-213-09 各 所 修 繕	712,187	549,348	162,839	98014-212-08 職 員 旅 費	210,636	189,692	20,944
98199-233-09 自 動 車 重 量 税	868	368	500	98014-212-08 委 員 等 旅 費	57,171	23,627	33,544
98014-223-09 法 廷 等 器 具 整 備 費	0	98,559	98,559	98014-213-09 庁 費	1,872,966	1,622,214	250,752
98014-215-14 司 法 修 習 生 研 修 委 託 費	8,520	6,996	1,524	98014-223-09 法 廷 等 器 具 整 備 費	253,262	83,474	169,788
98014-215-14 調 停 相 談 事 業 委 託 費	719	719	0	98014-213-09 土 地 建 物 借 料	16,364	12,597	3,767
98014-294-15 換 地 清 算 金	0	1,799	1,799	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	7,641	5,238	2,403
98014-215-16 国 家 公 務 員 共 濟 組 合 負 担 金	5,446,934	4,712,092	734,842	98014-219-17 交 際 費	10,952	10,952	0
98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	102,766	91,324	11,442	003 裁 判 費	3,285,384	3,621,730	336,346
98014-295-16 国 際 裁 判 官 連 合 分 担 金	169	160	9	98014-219-06 諸 謝 金	881,612	716,123	165,489
98014-295-16 世 界 裁 判 官 協 会 拠 出 金	616	616	0	98014-212-08 職 員 旅 費	590,908	609,481	18,573
98014-219-17 交 際 費	5,134	5,134	0	98014-212-08 執 行 官 旅 費	10,345	10,345	0
98014-299-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	814	814	0	98014-212-08 委 員 等 旅 費	705,774	1,255,228	549,454
002 下 級 裁 判 所	60,337,087	54,907,202	5,429,885	98014-212-08 証 人 等 旅 費	97,971	101,757	3,786
98014-211-02 職 員 基 本 給	37,750,765	35,197,523	2,553,242	98014-213-09 庁 費	377,025	342,578	34,447
98014-211-03 職 員 諸 手 当	17,782,618	16,561,523	1,221,124	98014-213-09 特 別 送 達 料	274,070	283,358	9,288
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	1,216,301	1,098,870	117,431	98014-213-09 身 柄 拘 束 者 食 糧 費	254	261	7
98014-211-05 委 員 手 当	1,032,646	6,892	1,025,754	98014-215-14 少 年 補 導 委 託 費	216,443	186,183	30,260
98014-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	40,136	34,221	5,915	98014-215-16 執 行 官 補 助 金	7,379	6,067	1,312
98089-261-05 児 童 手 当	60,720	40,680	20,040	98014-299-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	44,862	46,346	1,484
98014-219-06 諸 謝 金	24,909	19,728	5,181	98014-299-19 保 証 金	51,300	51,300	0

裁判所

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-269-20 刑事補償金	27,441	12,703	14,738	98014-124-15 施設整備費	6,061,222	4,804,582	1,256,640
004 裁判所施設費	6,237,851	12,120,662	5,882,811	98014-194-15 不動産購入費	87,408	69,082	18,326
98014-129-06 施設施工謝金	446	41,587	41,141	98014-124-15 最高裁判所新営費	0	7,069,997	7,069,997
98014-122-08 施設施工旅費	51,748	51,067	681	009 裁判所予備経費 (98014-289-・・・)	8,000	8,000	0
98014-123-09 施設施工庁費	37,027	84,347	47,320	計	89,293,860	87,192,215	2,101,645

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検察審査会	001 検察審査会	98 検察審査会に必要な経費	2,146,550	2,010,381	136,169	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等検察審査会の事務処理

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 検 察 審 査 会	2,146,550	2,010,381	136,169	98014-212-08 職 員 旅 費	5,129	6,048	919
98014-211-02 職 員 基 本 給	1,323,877	1,249,269	74,608	98014-212-08 検 察 審 査 員 旅 費	110,022	97,383	12,639
98014-211-03 職 員 諸 手 当	641,265	595,804	45,461	98014-212-08 証 人 等 旅 費	2,018	2,223	205
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	28,571	27,743	828	98014-213-09 庁 費	33,308	29,751	3,557
98089-261-05 児 童 手 当	2,360	2,160	200				

裁判所

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補修処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	〔家庭裁判所〕														
	首席家庭裁判所調査官	1													
	行政職俸給表(一)	内 (4) 89 17,562	(4) 42	403		1,007	3,317	内 5 6,913	内 6 3,546	内 39 1,431	内 39 900			25,023,765	
	〔高等裁判所〕	内 (4) 6 1,155	(4) 19	28		129	202	403	内 2 198	内 2 107	内 2 69				
	事務局長	(4) 4	(4) 4												
	事務局次長	8	7	1											
	課長	38		2		29	7								
	課長補佐	37					2	35							
	係長	166						26	140						
	主任	111							83	28					
	裁判所調査官	7	1	6											
	首席書記官	16	7	9											
	次席書記官	16		10		6									
	主任書記官	112				87	25								
	書記官	内 2 227						79	141	内 2 7					
	延吏	81						4	20	45	12				
	技術員	33					5	16	12						
	翻訳職	17						10	7						
	一般職員	内 4 282									内 2 95	内 2 69			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	20					2	2	10	5	1				
	課長	1					1								
	係長	3								3					
	主任書記官	3					1	2							
	書記官	8							6	2					

166 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	延 吏	1									1			
	翻 訳 職	1								1				
	一 般 職 員	3									2	1		
	〔地方裁判所〕	内 52 11,650		6	159		391	2,340	4,586	内 4 2,587	内 24 1,042	内 24 539		
	事 務 局 長	50		4	46									
	事 務 局 次 長	51			5		46							
	本 庁 課 長	166					79	87						
	支 部 課 長	91					5	86						
	簡 裁 課 長	136					9	127						
	課 長 補 佐	142						129	13					
	係 長	694							694					
	主 任	473							246	227				
	裁 判 所 調 査 官	10			10									
	首 席 書 記 官	100		2	98									
	次 席 書 記 官	40					40							
	主 任 書 記 官	1,134					212	901	21					
	書 記 官	内 4 3,686						373	3,195	内 4 118				
	速 記 官	935						635	236	64				
	延 吏	1,491							126	1,090	275			
	技 術 員	3						1	2					
	翻 訳 職	32						1	24	7				
	法 廷 警 備 員	200							29	90	81			
	一 般 職 員	内 48 2,216								991	内 24 686	内 24 539		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	212			3		7	29	104	48	14	7		

168 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	次席書記官	4					4								
	主任書記官	269					48	216	5						
	書記官	878						50	762	66					
	首席家庭裁判所調査官	49		11	38										
	次席家庭裁判所調査官	66			66										
	主任家庭裁判所調査官	383			29		317	37							
	家庭裁判所調査官	内 5 800						256	内 5 544						
	家庭裁判所調査官補	218								176	42				
	延 吏	304							84	144	76				
	一般職員	内 26 714								258	内 13 164	内 13 292			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	117		1	5		9	21	54	16	6	5			
	事務局 長	1			1										
	事務局 次長	1						1							
	本 庁 課 長	3						1	2						
	支 部 課 長	3							3						
	課 長 補 佐	1							1						
	係 長	10								10					
	主 任	2								1	1				
	首席書記官	1			1										
	主任書記官	6						1	4	1					
	書記官	19								15	4				
	首席家庭裁判所調査官	1		1											
	次席家庭裁判所調査官	2			2										
	主任家庭裁判所調査官	10			1		6	3							

170 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	看護婦	15			8		7							
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	看護婦	1			1									
	[家庭裁判所]													
	看護婦	50			27		23							
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	看護婦	1					1							
検察審査会														
検察審査会														
特別職	(一般職の俸給表の準用職員)													
	行政職俸給表(一)	1,007		-	8		21	147	264	379	109	79		1,275,288
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 15)													
	事務局長	207			8		21	119	59					
	課長	60						28	32					
	係長	214							144	70				
	主任	29							29					
	一般職員	497								309	109	79		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15					1	3	4	6	1			
	事務局長	3					1	2						
	課長	2						1	1					
	係長	8							3	5				
	一般職員	2								1	1			

(備考) ()の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。

昭和49年度会計検査院所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和49年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院所管合計	4,105,608	3,663,325	442,283	
[主要経費別内訳]				
98 その他の事項経費	4,105,608	3,663,325	442,283	

[組織別事項別内訳]

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したもので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	98 会計検査院一般行政に必要な経費	4,105,608	3,663,325	442,283	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 会計検査院	4,105,608	3,663,325	442,283	98016-211-04 超過勤務手当	229,177	208,993	20,184
98016-211-02 職員基本給	1,897,873	1,751,684	146,189	98016-211-05 常勤職員給与	10,466	8,754	1,712
98016-211-03 職員諸手当	874,640	803,134	71,506	98016-211-05 非常勤職員手当	2,086	1,776	310

会計検査

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-211-05 休職者給与	2,089	561	1,528	98016-213-09 庁 費	138,332	124,405	13,927
98016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	1,672	1,454	218	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,233	1,141	92
98016-261-05 公務災害補償費	1,335	776	559	98016-223-09 施設施工庁費	162	147	15
98016-211-05 退職手当	350,453	236,343	114,110	98016-213-09 土地借料	2,649	1,887	762
98089-261-05 児童手当	2,200	1,260	940	98016-213-09 各所修繕	13,482	9,524	3,958
98016-219-06 諸謝金	3,051	2,528	523	98199-233-09 自動車重量税	436	190	246
98016-212-08 職員旅費	1,124	791	333	98016-224-15 施設整備費	42,286	38,036	4,250
98016-212-08 検査旅費	262,284	244,885	17,399	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	249,715	209,979	39,736
98016-222-08 施設施工旅費	109	98	11	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2,927	2,715	212
98016-212-08 赴任旅費	1,776	944	832	98016-219-17 交際費	2,772	2,772	0
98016-212-08 外国旅費	7,121	4,174	2,974	98016-299-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
98016-212-08 外国留学旅費	2,713	3,535	822	98016-299-19 保証金	10	10	0
98016-212-08 委員等旅費	1,425	819	606				

会 計 検 査 院 所 管

昭和 49 年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
特 別 職		4												23,432
一 般 職		1,208												1,688,079
	指 定 職 俸 給 表	11												39,043
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,134		33	55		199	252	273	125	142	55	1,581,398	
	行 政 職 俸 給 表(二)	60	1	3	22		26	7	1				64,127	
	医 療 職 俸 給 表(三)	3	-	-	-		3	-					3,511	
合 計		1,212											1,711,511	

組 織 別 等 内 訳

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
会 計 検 査 院														
会 計 検 査 院		1,212												1,711,511
特 別 職		4												23,432
	院 長	1												
	検 査 官	2												
	秘 書 官	1												
一 般 職		1,208												1,688,079
	指 定 職 俸 給 表	11												39,043

会計検査

174 会計検査院所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	事務総長	1													
	事務総局次長	1													
	局長	5													
	参事官	4													
	行政職俸給表(一)	1,134		33	55		199	252	273	125	142	55		1,581,398	
	参事官	8		8											
	課長	36		19	17										
	上席調査官	9		4	5										
	厚生管理官	1			1										
	技術専門官	2			2										
	審議室調査官	12		2	2		2	6							
	検定調査官	6			2		2	2							
	副長	17			3		10	4							
	調査官	664			23		185	232	224						
	専門職	1						1							
	係長	33						7	26						
	主任	71							23	48					
	一般職員	274								77	142	55			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	60	1	3	22		26	7	1					64,127	
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	3	-	-	-		3	-						3,511	

昭 和 49 年 度 内 閣 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和49年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05 内 閣 所 管 合 計	6,131,912	5,217,934	913,978
〔主 要 経 費 別 内 訳〕			
35 防 衛 関 係 費	76,303	63,923	12,380
98 そ の 他 の 事 項 経 費	6,055,609	5,154,011	901,598

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内 閣 官 房	001 内 閣 官 房	98 内閣官房一般行政 に必要な経費	2,105,272	1,640,585	464,687	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理
		98 情報の収集及び調査 に必要な経費	1,154,718	1,055,677	99,041	内閣の重要政策に関する情報の収集及び調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
		内 閣 官 房 計	3,259,990	2,696,262	563,728	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 閣 官 房	3,259,990	2,696,262	563,728	98016-211-02 職 員 基 本 給	330,473	264,536	65,937

内
閣

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-211-03 職員諸手当	149,705	120,913	28,792	98016-212-08 参考人旅費	503	503	0
98016-211-04 超過勤務手当	12,461	9,448	3,013	98016-213-09 庁 費	130,374	135,530	5,156
98016-211-05 休職者給与	2	1	1	98016-213-09 電子計算機借料	127,020	113,832	13,188
98016-261-05 公務災害補償費	100	115	15	98016-213-09 各所修繕	83,038	72,563	10,475
98016-211-05 退職手当	208,168	171,898	36,270	98199-233-09 自動車重量税	440	180	260
98016-261-06 児童手当	240	180	60	98016-215-14 情報調査委託費	869,040	810,432	58,608
98016-219-06 諸謝金	5,873	5,245	619	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	56,854	49,448	7,406
98016-219-07 報償費	1,258,164	914,710	343,454	98016-219-17 交際費	20,016	20,016	0
98016-212-08 職員旅費	7,499	6,683	816	98016-299-18 賠償償還及払戻 金	20	20	0

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内閣法制局	001 内閣法制局	98 内閣法制局に必要な経費	285,005	254,526	30,479	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣法制局	285,005	254,526	30,479	98016-212-08 職員旅費	1,359	1,359	0
98016-211-02 職員基本給	150,790	134,460	16,330	98016-213-09 庁 費	31,172	29,714	1,458
98016-211-03 職員諸手当	76,647	68,509	8,138	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,233	1,141	92
98016-211-04 超過勤務手当	17,711	14,782	2,929	98016-213-09 各所修繕	783	721	62
98089-261-05 児童手当	400	360	40	98199-233-09 自動車重量税	150	45	105
98016-219-06 諸謝金	3,477	2,152	1,325	98016-219-17 交際費	1,283	1,283	0

内閣

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
人 事 院	001 人 事 院	98 人事院に必要な経費	2,510,614	2,203,223	307,391	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3 その他人事院所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 人 事 院	2,510,614	2,203,223	307,391	98016-212-08 職 員 旅 費	66,932	63,282	3,650
98016-211-02 職 員 基 本 給	1,019,641	955,206	64,435	98016-212-08 研 修 旅 費	29,942	29,942	0
98016-211-03 職 員 諸 手 当	480,260	457,010	23,250	98016-212-08 赴 任 旅 費	8,257	8,257	0
98016-211-04 超 過 勤 務 手 当	90,696	84,372	6,324	98016-212-08 外 国 旅 費	5,455	4,011	1,444
98016-211-05 非 常 勤 職 員 給 与	15,434	13,378	2,056	98016-212-08 外 国 留 学 旅 費	77,055	3,464	73,591
98016-211-05 休 職 者 給 与	5,129	2,233	2,896	98016-212-08 講 師 等 旅 費	2,624	2,217	407
98016-211-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	5,352	971	4,381	98016-212-08 証 人 等 旅 費	180	161	19
98016-261-05 公 務 災 害 補 償 費	88	67	21	98016-213-09 庁 費	204,673	174,101	30,572
98016-211-05 退 職 手 当	237,036	168,686	68,350	98016-213-09 任 用 試 験 費	79,861	76,679	3,182
98089-261-05 児 童 手 当	800	576	224	98016-213-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,233	1,141	92
98016-219-06 諸 謝 金	20,752	18,120	2,632	98016-213-09 各 所 修 繕	16,563	11,999	4,564

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98199-233-09	自動車重量税	310	235	75	98016-219-17	交 際 費	2,952	2,952	0
98016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	135,469	120,843	14,626	98016-299-18	賠償償還及払戻 金	20	20	0
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	3,501	2,938	563	98016-299-19	保 証 金	100	100	0
98016-295-16	国際人事管理機 関連合会分担金	299	262	37					

内閣

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国防会議	031 国防会議	35 国防会議に必要な経費	76,303	63,923	12,380	「防衛庁設置法」及び「国会会議の構成等に関する法律」に基づく 1 国防に関する重要事項の審議 2 国防会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 国防会議	76,303	63,923	12,380	35030-212-08 外国旅費	2,218	1,918	300
35030-211-02 職員基本給	35,625	30,572	5,053	35030-212-08 委員等旅費	412	0	412
35030-211-03 職員諸手当	17,351	15,015	2,336	35030-213-09 庁 費	9,618	9,560	58
35030-211-04 超過勤務手当	2,310	1,986	324	35199-233-09 自動車重量税	30	30	0
35089-261-05 児童手当	40	33	7	35030-215-14 国防調査委託費	2,300	1,800	500
35030-219-06 諸謝金	3,700	1,165	2,535	35030-219-17 交際費	428	428	0
35030-212-08 職員旅費	2,271	1,416	855				

182 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	内閣官房副長官	2												
	秘書官	12												
一般職		内 6(9箇月) 94												145,648
	指定職俸給表													
	室長	2												10,837
	行政職俸給表(一)	内 6 86		13	15		内 1 12	13	内 3 18	内 2 13	-		2	131,613
	内閣参事官	1			1									
	内閣審議官	11		6	5									
	内閣調査官	14		7	7									
	専門職	内 4 45			2		内 1 12	13	内 3 18					
	一般職員	内 2 15								内 2 13			2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労働職員	6	-	1	4		1	-	-					3,198
内閣法制局														
内閣法制局		73												135,116
特別職		2												9,141
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		71												125,975
	指定職俸給表	6												30,046
	次長	1												
	局長	4												
	総務主幹	1												
	行政職俸給表(一)	57		6	17		7	9	7	4	2		5	92,415

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	参事官	20		6	14									
	課長	2			2									
	総務主任、課長補佐	6			1		4	1						
	参事官付事務官	12					3	6	3					
	係長	6						2	4					
	一般職員	11									4	2	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8	-	1	5		1	1	-					3,514
人事院														
人事院		714											923,986	
特別職		4											23,413	
	総裁	1												
	人事官	2												
	秘書官	1												
一般職		710											900,573	
	指定職俸給表	10											42,021	
	事務総長	1												
	局長	5												
	局次長	1												
	審議官	2												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	629		24	49		95	99	137	73	85	67	786,987	
	課長	25		16	9									
	課長補佐	68			14		34	20						

184 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	110						29	81					
	主任	14							6	8				
	審議官、参事官	5		2	3									
	専門職	3			1		2							
	専門官	95			13		39	35	8					
	研修所副所長	1		1										
	同部長	2			2									
	同室長	2					2							
	同部員	5			1		3	1						
	同係長	4							4					
	地方事務局長	8		5	3									
	地方事務局課長	24			2		14	8						
	同係長	46						5	35	6				
	事務所長	1			1									
	事務所課長	2					1	1						
	同係長	4							3	1				
	一般職員	210									58	85	67	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	65	-	6	24		29	6	-					63,875
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		-	-		2	-						3,942
	医療職俸給表(二)	3	-	-	-		1	1	1	-				2,863
	薬剤師	1					1							
	診療エックス線技師	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	歯科衛生士	1								1				
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	-	-	-			1	-					885
国防会議														
国防会議														
一般職		21												31,747
	指定職俸給表													
	事務局長	1												4,695
	行政職俸給表(一)	16		1	2			4	4	1	2	-	2	23,467
	参事官	3		1	2									
	参事官補佐	8						4	4					
	主査	1								1				
	一般職員	4									2		2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	-	-	2			1	1	-				3,585

昭 和 49 年 度 總 理 府 所 管

甲号 予 定 經 費 要 求 書

区 分	昭和49年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 總理府所管合計	2,396,522,621	2,115,345,997	281,176,624
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
05 保健衛生対策費	416,422	275,605	140,817
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	138,350,249	112,206,034	26,144,215
14 文教施設費	5,794,479	4,239,867	1,554,612
15 教育振興助成金	704,294	1,068,536	364,242
16 育英事業費	0	500,000	500,000
計	144,849,022	118,014,437	26,834,585
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	56,043,107	42,744,214	13,298,893
27 旧軍人遺族等恩給費	471,683,311	383,056,366	88,626,945
28 恩給支給事務費	5,368,929	4,925,162	443,767
計	533,095,347	430,725,742	102,369,605
35 防衛関係費	1,092,947,682	978,894,418	114,053,264
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	68,604,705	68,499,662	105,043

總理

区	分	昭和49年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
42	道路整備事業費	167,781,000	170,407,105	2,626,105	
43	港湾漁空港整備事業費	70,125,987	65,941,891	4,184,096	
44	住宅対策費	17,443,409	11,457,087	5,986,322	
45	生活環境施設整備費	28,302,330	20,469,432	7,832,898	
46	農協基盤整備費	83,783,613	82,147,250	1,636,363	
47	林道工業用水等事業費	15,148,337	13,683,098	1,465,239	
48	調整費等	13,750,000	14,250,000	500,000	
	小計	464,939,381	446,855,525	18,083,856	
49	災害復旧等事業費	165,346	182,077	16,731	
	計	465,104,727	447,037,602	18,067,125	
98	その他の事項経費	160,109,421	140,398,193	19,711,228	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明
総理本府	001 総理本府	98 総理本府一般行政 に必要な経費	14,799,313	10,854,407	3,944,906	「総理府設置法」に基づく 1 各行政機関の施策及び事務の総合調整 2 広報、世論調査、栄典に関する事務 3 人事に関する事務 4 その他本府内部部局等所掌の一般事務処理	
		98 審議会等に必要な 経費	92,353	85,547	6,806	「総理府設置法」に基づく各種審議会等所掌の事務処理	
		98 迎賓官の調度類整 備に必要な経費	0	780,378	780,378	前年度限りの経費	

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	007 体 育 セ ン ター施設費	98 体育センター施設 整備に必要な経費	39,444	367,439	327,995	国家公務員に係る体育センター施設の整備
	002 新生活運動 助成費	98 新生活運動助成に 必要な経費	413,440	313,290	100,150	物心両面にわたる国民生活の刷新を図るための新生活運動の 助成
	003 恩 給 費	26 文官等に対する恩 給支給に必要な経 費	56,043,107	42,744,214	13,298,893	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対す る互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対 する恩給支給に必 要な経費	471,683,311	383,056,366	88,626,945	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支 給
	004 恩給支給事 務費	28 恩給支給事務に必 要な経費	5,368,929	4,925,162	443,767	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支 給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
	005 統計調査費	98 人口及び経済の経 常統計調査に必要 な経費	883,652	740,175	143,477	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 小売物価統計調査 3 個人企業経済調査 4 家計調査等
		98 統計情報活動に必 要な経費	23,676	28,968	5,292	統計情報活動に係る統計情報の蓄積整備、加工提供
		98 昭和49年就業構造 基本調査に必要な 経費	297,210	0	297,210	雇用対策、国民所得の推計、各種産業計画等の諸施策の基礎 資料の得るための調査
		98 昭和49年全国物価 統計調査に必要な 経費	65,117	0	65,117	消費者物価対策、流通対策、地域経済開発計画等の諸施策の 基礎資料を得るための調査
		98 昭和50年事業所統 計調査の準備に必 要な経費	62,191	0	62,191	昭和 50 年事業所統計調査の基本調査区の設定等

総
理

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 昭和49年全国消費 実態調査に必要な 経費	492,885	0	492,885	消費水準、消費構造等の実情を明らかにし、経済施策の基礎 資料を得るための調査
		98 昭和48年住宅統計 調査の製表等事務 に必要な経費	61,346	1,052,901	991,555	昭和 48 年に実施した住宅統計調査の製表及び結果の公表
		98 昭和47年事業所統 計調査の製表等事 務に必要な経費	45,623	71,700	26,077	昭和 47 年に実施した事業所統計調査の結果に基づく企業名 鑑の作成等
		98 電子計算機運営に 必要な経費	264,755	264,946	191	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁よりの受託製表 を行うための電子計算機の借入れ等
		98 受託製表事務に必 要な経費	59,621	74,276	14,655	各省各庁が実施した統計調査等の製表 1 職種別民間給与実態調査 2 国家公務員給与実態調査 3 恩給統計 4 検察統計 5 商業統計 6 自動車輸送統計調査等
		98 昭和46年全国物価 統計調査の製表等 事務に必要な経費	0	14,358	14,358	前年度限りの経費
	006 国勢調査費	98 昭和45年国勢調査 の製表等事務に必 要な経費	57,084	191,648	134,564	昭和 45 年に実施した国勢調査の製表及び結果の公表
		98 昭和50年国勢調査 の準備に必要な経 費	286,734	0	286,734	昭和 50 年国勢調査の調査区の設定及び試験調査等
		総 理 本 府 計	551,039,791	445,565,775	105,474,016	

科目別内訳										
項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	總理本府	14,891,666	11,720,332	3,171,334	98016-212-08	委員等旅費	24,661	24,180	481	
	98016-211-02	職員基本給	3,119,532	2,744,894	374,638	98016-212-08	参考人等旅費	496	496	0
	98016-211-03	職員諸手当	1,464,580	1,360,480	104,100	98016-213-09	庁費	3,141,539	1,792,130	1,349,409
	98016-211-04	超過勤務手当	266,674	227,167	39,507	98016-213-09	広報関係資料費	726,642	591,270	135,372
	98016-211-05	委員手当	56,449	31,803	24,646	98016-213-09	国会図書館支部 庁費	2,778	2,558	220
	98016-211-05	常勤職員給与	4,250	4,486	236	98016-2 ¹ / ₃ -09	褒賞品製造費	478,536	651,320	172,784
	98016-211-05	非常勤職員手当	6,272	4,881	1,391	98016-213-09	土地建物借料	30,386	0	30,386
	98016-211-05	休職者給与	6,504	6,851	347	98016-213-09	各所修繕	61,846	43,727	18,119
	98016-211-05	国際機関等派遣 職員給与	8,582	5,195	3,387	98199-233-09	自動車重量税	841	396	445
	98016-261-05	公務災害補償費	3,220	1,345	1,875	98016-213-09	迎賓館調度類整 備費	0	769,362	769,362
	98016-211-05	退職手当	1,339,016	1,011,963	327,053	98016-215-14	広報委託費	2,749,360	1,354,657	1,394,703
	98089-261-05	児童手当	1,560	1,188	372	98016-215-14	世論調査委託費	174,363	158,513	15,850
	98016-219-06	諸謝金	67,244	44,619	22,625	98016-215-14	引揚者特別交付 金支給事務等地方 公共団体委託費	3,058	8,631	5,573
	98016-269-06	褒賞金	10,000	10,000	0	98016-215-14	国民安全運動行 事委託費	5,976	5,976	0
	98016-269-07	褒賞品費	232	213	19	98016-215-14	交通事故実態調 査等委託費	13,084	9,200	3,884
	98016-212-08	職員旅費	39,887	38,075	1,812	98016-215-14	観光実態調査委 託費	7,399	6,613	786
	98016-212-08	赴任旅行	2,716	2,716	0	98016-215-14	同和問題講演会 委託費	6,588	4,663	1,925
	98016-212-08	外国旅費	116,600	24,802	91,798	98016-215-14	同和地区調査委 託費	5,428	0	5,428
	98016-212-08	外国留学旅費	6,490	5,838	652					

總理

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-14	老人問題調査委託費	9,257	8,342	915	004	恩給支給事務費	5,368,929	4,925,162	443,767
98016-215-14	体育センター運営委託費	32,988	0	32,988	28099-211-02	職員基本給	720,469	679,396	41,073
98016-215-16	交通安全対策費補助金	118,580	100,590	17,990	28099-211-03	職員諸手当	337,927	318,269	19,658
98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	642,225	538,087	104,138	28099-211-04	超過勤務手当	53,345	48,197	5,148
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	19,957	15,705	4,252	28099-211-05	委員手当	2,074	1,797	277
98029-235-16	不発弾等処理交付金	100,000	100,000	0	28099-211-05	非常勤職員手当	10,074	8,582	1,492
98016-295-16	国際行政学会等分担金	6,622	2,002	4,620	28099-261-05	児童手当	1,068	768	300
98016-219-17	交際費	8,128	4,278	3,850	28099-219-06	諸謝金	829	145	684
98016-299-18	賠償償還及払戻金	1,020	1,020	0	28099-212-08	職員旅費	11,172	9,534	1,638
98016-299-19	保証金	100	100	0	28099-212-08	赴任旅費	1,059	1,059	0
007	体育センター施設費	39,444	367,439	327,995	28099-212-08	委員等旅費	169	169	0
98016-122-08	施設施工旅費	210	2,171	1,961	28099-212-08	外国旅費	0	1,123	1,123
98016-123-09	施設施工庁費	210	2,171	1,961	28099-213-09	庁費	181,811	143,230	38,581
98016-124-15	施設整備費	39,024	363,097	324,073	28199-233-09	自動車重量税	130	55	75
002	新生活運動助成費				28099-215-14	旧軍人在職年調査委託費	7,187	0	7,187
98191-265-16	新生活運動助成金	413,440	313,290	100,150	28099-219-17	交際費	171	171	0
003	恩給費	527,726,418	425,800,580	101,925,838	28099-2 ¹ ₃ 6-22	郵政事業特別会計へ繰入	4,041,444	3,712,667	328,777
26091-269-21	国会議員互助年金	580,234	523,898	56,336	005	統計調査費	2,256,076	2,247,324	8,752
26091-269-21	文官等恩給費	55,462,873	42,220,316	13,242,557	98016-212-08	職員旅費	11,970	6,070	5,900
27092-269-21	旧軍人遺族等恩給費	471,683,311	383,056,366	88,626,945	98016-213-09	庁費	235,379	232,817	2,562

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-213-09 電子計算機等借料	388,930	349,792	39,138	98016-213-09 庁 費	87,373	90,524	3,151
98016-215-14 統計調査地方公 共団体委託費	1,619,797	1,658,645	38,848	98016-213-09 電子計算機等借料	22,229	100,770	78,541
006 国 勢 調 査 費	343,818	191,648	152,170	98016-215-14 国勢調査地方公 共団体委託費	229,964	0	229,964
98016-212-08 職 員 旅 費	4,252	354	3,898	計	551,039,791	445,565,775	105,474,016

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
青少年対策本部	011 青少年対策本部	98 青少年対策本部に必要な経費	76,891	66,951	9,940	「総理府設置法」に基づく青少年対策本部所掌の一般事務処理
		98 青少年問題審議会に必要な経費	6,789	6,342	447	「青少年問題審議会及び地方青少年問題協議会設置法」に基づく青少年問題審議会所掌の事務処理
	012 青少年健全育成対策費	98 青少年健全育成対策に必要な経費	1,045,418	792,749	252,669	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査 2 少年補導のためのセンター運営費補助 3 青少年健全育成推進事業費の補助 4 青年の国際交流(青年海外派遣・青年の船運航・アジア等青年受入等) 5 青少年指導者の養成、確保
	013 国民健康体力増強費	98 国民健康体力増強に必要な経費	310,993	303,478	7,515	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力づくり運動推進事業費の補助
		青少年対策本部計	1,440,091	1,169,520	270,571	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 青少年対策本部	83,680	73,293	10,387	98072-219-06 諸 謝 金	230	205	25
98072-211-02 職員基本給	41,601	35,487	6,114	98072-212-08 職員旅費	1,437	1,437	0
98072-211-03 職員諸手当	19,682	16,745	2,937	98072-212-08 委員等旅費	2,823	2,823	0
98072-211-04 超過勤務手当	3,969	3,313	656	98072-212-08 参考人等旅費	867	867	0
98072-211-05 委員手当	2,835	2,388	447	98072-213-09 庁 費	10,076	9,869	207
98089-261-05 児童手当	160	144	16	98199-233-09 自動車重量税	0	15	15

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
012 青少年健全育成対策費	1,045,418	792,749	252,669	98072-215-16 青少年健全育成対策費補助金	389,161	374,535	14,626
98072-219-06 諸 謝 金	18,545	14,613	3,932	013 国民健康体力増強費	310,993	303,478	7,515
98072-212-08 職 員 旅 費	4,577	3,801	776	98086-219-06 諸 謝 金	2,362	2,362	0
98072-212-08 外 国 旅 費	123,264	117,940	5,324	98086-212-08 職 員 旅 費	437	437	0
98072-212-08 委 員 等 旅 費	9,287	6,515	2,772	98086-212-08 参 考 人 等 旅 費	86	86	0
98072-212-08 外国人招へい旅費	72,077	32,207	39,870	98086-213-09 庁 費	10,369	10,369	0
98072-213-09 庁 費	30,874	42,263	11,389	98086-215-16 国民健康体力増強費補助金	297,739	290,224	7,515
98072-213-09 青年の船運航費	369,391	186,722	182,669	計	1,440,091	1,169,520	270,571
98072-215-14 青少年問題研究調査委託費	28,242	14,153	14,089				

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北方対策本部	016 北方対策本部	98 北方対策本部に必要な経費	20,308	17,110	3,198	「総理府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理 北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整	
		98 北方領土問題対策に必要な経費	185,033	133,824	51,209		
		北方対策本部計	205,341	150,934	54,407		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 北方対策本部	205,341	150,934	54,407	98016-219-06 諸 謝 金	86	86	0
98016-211-02 職員基本給	11,142	9,373	1,769	98016-212-08 職員旅費	1,028	927	101
98016-211-03 職員諸手当	5,603	4,768	835	98016-212-08 委員等旅費	105	105	0
98016-211-04 超過勤務手当	1,175	931	244	98016-213-09 庁 費	6,886	6,081	805
98089-261-05 児童手当	0	36	36	98016-265-16 北方領土問題対策協会補助金	179,316	128,627	50,689

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
日本学術会 議	021 日本学術会 議	98 日本学術会議の運 営に必要な経費	459,028	387,650	71,378	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務 の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 日本学術会議	459,028	387,650	71,378	98072-212-08 外国旅費	56,358	52,858	3,500
98072-211-02 職員基本給	109,482	93,110	16,372	98072-212-08 委員等旅費	60,767	53,346	7,421
98072-211-03 職員諸手当	55,361	47,125	8,236	98072-213-09 庁 費	91,649	63,587	28,062
98072-211-04 超過勤務手当	9,449	7,549	1,900	98072-213-09 学 術 文 献 費	4,307	4,307	0
98072-211-05 委員手当	13,238	10,882	2,356	98072-213-09 国会図書館支部 庁費	1,095	1,012	83
98072-211-05 会員手当	15,045	15,045	0	98072-213-09 招へい外国人滞 在費	1,353	2,148	795
98072-211-05 非常勤職員手当	4,494	3,908	586	98072-213-09 各 所 修 繕	1,141	2,360	1,219
98089-261-05 児童手当	200	180	20	98199-233-09 自動車重量税	60	30	30
98072-219-06 諸 謝 金	1,612	1,200	412	98072-295-16 国際学術連合会 議等分担金	29,293	26,822	2,471
98072-212-08 職員旅費	4,082	2,139	1,943	98072-219-17 交 際 費	42	42	0

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	051 公正取引委員会	98 公正取引委員会に必要な経費	1,130,926	1,034,346	96,580	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公正な取引方法の規制 5 違反事件の審査及び審判 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 公正取引委員会	1,130,926	1,034,346	96,580	98016-211-08 外国留学旅費	4,446	3,464	982
98016-211-02 職員基本給	528,753	483,869	44,884	98016-211-08 委員等旅費	1,240	1,596	356
98016-211-03 職員諸手当	253,131	242,631	10,500	98016-212-08 参考人等旅費	4,960	4,566	394
98016-211-04 超過勤務手当	52,138	44,717	7,421	98016-213-09 庁 費	139,454	121,769	17,685
98016-211-05 非常勤職員手当	1,307	1,121	186	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,095	0	1,095
98089-261-05 児童手当	504	444	60	98016-213-09 各所修繕	1,033	782	251
98016-219-06 諸謝金	11,315	7,915	3,400	98016-213-09 審査活動費	960	480	480
98016-211-08 職員旅費	36,104	32,531	3,573	98199-233-09 自動車重量税	120	90	30
98016-212-08 赴任旅費	2,951	2,951	0	98016-213-09 建物借料	0	360	360
98016-212-08 外国旅費	15,245	14,017	1,228	98016-213-09 招へい外国人滞 在費	0	1,433	1,433

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-14	公正取引調査委 託費	10,808	9,888	920	98016-219-17	交 際 費	1,155	1,155	0
98016-215-14	不当景品類等防 止事務委託費	64,207	58,567	5,640					

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	061 警 察 庁	98 警察庁一般行政に必要な経費	25,175,220	22,086,624	3,088,596	「警察法」に基づく 1 国家公安委員会の委員に要する経費 2 警察庁の一般行政事務処理 3 都道府県警察の警視正以上の人件費
		98 警察機動力の整備に必要な経費	8,330,635	7,164,998	1,165,637	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		98 警察教養に必要な経費	1,081,412	1,039,401	42,011	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		98 刑事警察に必要な経費	480,830	456,489	24,341	犯罪捜査、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
		98 保安警察に必要な経費	20,573	16,301	4,272	1 犯罪の予防、少年犯罪の取締り及び補導等の保安警察 2 警ら及び警衛
		98 交通警察に必要な経費	68,897	55,794	13,103	交通警察事務の処理
		98 警備警察に必要な経費	346,483	302,791	43,692	警備警察事務の処理
		98 警察活動に必要な経費	8,816,390	8,114,685	701,705	警察活動に要する旅費及び捜査費
		98 警察電話専用回線の維持に必要な経費	1,655,864	1,555,629	100,235	警察電話専用回線の維持
	98 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	120,009	0	120,009	参議院議員通常選挙取締り	
062 科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	432,249	381,648	50,601	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営	

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	063 皇宮警察本部	98 皇宮警察本部に必要な経費	2,220,449	2,090,161	130,288	1 皇居の警備及び行幸啓の警衛 2 皇宮警察本部所掌の一般事務処理
	064 警察庁施設費	98 警察庁の施設整備に必要な経費	3,057,101	3,390,347	333,246	警察庁庁舎等の施設整備
	065 都道府県警察費補助	98 都道府県警察費補助に必要な経費	10,230,564	9,610,388	620,176	「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助
		98 都道府県警察の施設整備費補助に必要な経費	12,803,081	11,480,915	1,322,166	1 「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		警 察 庁 計	74,839,757	67,746,171	7,093,586	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 警 察 庁	46,096,313	40,792,712	5,303,601	98014-211-05 退職手当	3,233,723	2,335,968	897,755
98014-211-02 職員基本給	10,786,306	10,098,170	688,136	98089-261-05 児童手当	16,348	12,097	4,251
98014-211-03 職員諸手当	5,212,977	4,848,606	364,371	98014-219-06 諸謝金	130,993	126,194	4,799
98014-211-04 超過勤務手当	787,392	712,138	75,254	98014-269-07 報償費	106,830	82,024	24,806
98014-211-05 委員手当	1,188	1,018	170	98014-212-08 職員旅費	196,001	184,390	11,611
98014-211-05 非常勤職員手当	186,174	161,096	25,078	98014-212-08 活動旅費	5,455,917	5,044,278	411,639
98014-211-05 休職者給与	12,528	9,065	3,463	98014-212-08 赴任旅費	92,624	81,750	10,874
98014-261-05 公務災害補償費	13,644	11,666	1,978	98014-212-08 外国旅費	12,697	10,122	2,575

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-212-08 外国留学旅費	3,777	4,093	316	98014-224-15 通信施設整備費	73,263	87,035	13,772
98014-212-08 委員等旅費	1,803	764	1,039	98014-224-15 舟艇建造費	297,112	219,453	77,659
98014-212-08 入校生旅費	840,607	823,507	17,100	98014-224-15 航空機購入費	314,331	247,789	66,542
98014-213-09 庁 費	883,329	744,259	139,070	98014-215-16 国家公務員共済 組合負担金	2,487,175	2,102,816	384,359
98014-213-09 校 費	245,870	224,529	21,341	98014-235-16 国有資産所在市 町村交付金	50,660	45,200	5,460
98014-213-09 国会図書館支部 庁費	1,095	1,012	83	98014-295-16 国際刑事警察会 議分担金	13,616	13,616	0
98014-213-09 警察装備費	1,096,904	1,046,566	50,338	98014-219-17 交 際 費	3,551	3,551	0
98014-223-09 車両購入費	1,809,421	1,601,834	207,587	98014-299-18 賠償償還及払戻 金	12,412	12,328	84
98014-223-09 警察通信機器整 備費	3,145,320	2,416,919	728,401	062 科学警察研究所	432,249	381,648	50,601
98014-213-09 警察通信維持費	2,028,176	1,942,824	85,352	13014-211-02 職員基本給	181,148	164,880	16,268
98014-2 ¹ / ₃ -09 警察電話専用料	1,655,864	1,555,629	100,235	13014-211-03 職員諸手当	96,074	83,719	12,355
98014-213-09 警察官被服費	3,338	2,477	861	13014-211-04 超過勤務手当	7,096	7,167	71
98014-213-09 土地建物借料	4,954	4,833	121	13089-261-05 児童手当	400	360	40
98014-213-09 電子計算機等借 料	1,058,331	625,747	432,584	13014-219-06 諸 謝 金	1,566	1,169	397
98014-213-09 舟艇借料	24,249	24,249	0	13014-212-08 職員旅費	2,139	1,983	156
98014-213-09 捜 査 費	3,465,498	3,070,407	395,091	13014-212-08 活動旅費	2,519	2,519	0
98014-213-09 各所修繕	298,582	231,150	67,432	13014-212-08 入校生旅費	750	750	0
98199-233-09 自動車重量税	7,517	4,841	2,676	13014-213-09 庁 費	21,106	10,828	10,278
98014-215-14 交通安全及防犯 事業委託費	20,366	16,702	3,664	13014-213-09 試験研究費	119,351	108,213	11,138
98014-215-14 交通事情実態調 査委託費	3,850	0	3,850	13199-233-09 自動車重量税	100	60	40

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
063 皇宮警察本部	2,220,449	2,090,161	130,288	98014-213-09 警察官被服費	13,798	8,474	5,324
98014-211-02 職員基本給	1,297,156	1,222,335	74,821	98199-233-09 自動車重量税	835	473	362
98014-211-03 職員諸手当	593,249	556,583	36,666	98014-219-17 交際費	257	257	0
98014-211-04 超過勤務手当	177,193	166,643	10,550	064 警察庁施設費	3,057,101	3,390,347	333,246
98089-261-05 児童手当	1,600	1,618	18	98014-122-08 施設施行旅費	22,793	25,325	2,532
98014-219-06 諸謝金	1,205	1,098	107	98014-123-09 施設施行庁費	18,648	20,721	2,073
98014-212-08 職員旅費	2,240	1,652	588	98014-124-15 警察庁施設費	3,002,979	3,336,643	333,664
98014-212-08 活動旅費	34,692	31,218	3,474	98014-194-15 不動産購入費	12,681	7,658	5,023
98014-212-08 外国旅費	578	0	578	065 都道府県警察費補助	23,033,645	21,091,303	1,942,342
98014-212-08 入校生旅費	2,030	2,030	0	98014-215-16 都道府県警察費補助金	10,230,564	9,610,388	620,176
98014-213-09 庁費	33,481	25,729	7,752	98014-125-16 都道府県警察施設整備費補助金	12,803,081	11,480,915	1,322,166
98014-213-09 警察装備費	62,135	72,051	9,916	計	74,839,757	67,746,171	7,093,586

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公害等調整 委員会	071 公害等調整 委員会	98 公害等調整委員会 に必要な経費	203,792	189,439	14,353	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 公害等調整委員会	203,792	189,439	14,353	98016-212-08 委員等旅費	4,501	4,318	183
98016-211-02 職員基本給	87,431	74,324	13,107	98016-212-08 参考人等旅費	1,808	1,808	0
98016-211-03 職員諸手当	40,221	35,287	4,934	98016-213-09 庁 費	29,469	25,612	3,857
98016-211-04 超過勤務手当	6,050	5,428	622	98199-233-09 自動車重量税	90	30	60
98016-211-05 委員手当	4,992	4,042	950	98016-215-14 公害紛争調査委託費	20,000	30,000	10,000
98089-261-05 児童手当	80	68	12	98016-215-14 公害苦情相談調査委託費	1,904	1,868	36
98016-219-06 諸 謝 金	1,584	1,588	4	98016-219-17 交 際 費	257	279	22
98016-212-08 職員旅費	5,405	4,787	618				

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	091 宮 内 庁	98 宮内庁に必要な経費	3,376,119	2,885,180	490,939	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 宮 内 庁	3,376,119	2,885,180	490,939	98016-212-08 赴 任 旅 費	647	647	0
98016-211-02 職 員 基 本 給	1,584,023	1,388,764	195,259	98016-212-08 外 国 旅 費	1,465	0	1,465
98016-211-03 職 員 諸 手 当	759,411	652,156	107,255	98016-213-09 庁 費	82,086	85,585	3,499
98016-211-04 超 過 勤 務 手 当	145,319	122,427	22,892	98016-213-09 病 院 費	13,286	13,299	13
98016-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	36,062	31,309	4,753	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,095	1,012	83
98016-211-05 休 職 者 給 与	2,680	2,360	320	98016-213-09 各 所 修 繕	9,925	8,407	1,518
98016-261-05 公 務 災 害 補 償 費	725	692	33	98016-213-09 病 院 患 者 食 糧 費	1,871	1,588	283
98016-211-05 退 職 手 当	465,976	341,026	124,950	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	1,402	698	704
98089-261-05 児 童 手 当	2,200	1,548	652	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	214,394	181,965	32,429
98016-219-06 諸 謝 金	6,180	5,451	729	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	11,936	10,710	1,226
98016-219-08 職 員 旅 費	32,784	32,884	100	98016-219-17 交 際 費	2,652	2,652	0

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
行政管理局	101 行政管理局	98 行政管理局一般行政に必要な経費	4,772,923	4,280,655	492,268	「行政管理局設置法」に基づく行政管理局所掌の一般事務処理
		98 行政監理委員会及び統計審議会に必要な経費	8,498	7,411	1,087	「行政管理局設置法」に基づく行政監理委員会及び統計審議会所掌の事務処理
		98 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	4,121,079	3,991,151	129,928	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
	102 国連アジア統計研修協力費	98 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	59,771	56,965	2,806	国連アジア統計研修の実施に対する協力
	103 行政情報処理調査研究費	98 行政情報処理の調査研究に必要な経費	100,320	88,320	12,000	行政情報処理の高度化を図るための調査研究
行政管理局計			9,062,591	8,424,502	638,089	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 行政管理局	8,902,500	8,279,217	623,283	98016-261-05 公務災害補償費	2,551	1,318	1,233
98016-211-02 職員基本給	2,128,363	1,967,474	160,889	98016-211-05 退職手当	494,155	380,797	113,358
98016-211-03 職員諸手当	1,056,682	973,608	83,074	98089-261-05 児童手当	3,420	2,796	624
98016-211-04 超過勤務手当	102,413	95,093	7,320	98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	0	921	921
98016-211-05 委員手当	2,456	2,120	336	98016-219-06 諸謝金	14,875	12,904	1,971
98016-211-05 非常勤職員手当	5,992	5,144	848	98016-269-07 褒賞品費	224	0	224
98016-211-05 休職者給与	5,554	6,084	530	98016-212-08 職員旅費	31,261	17,418	13,843

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-212-08 行政監察旅費	77,426	73,525	3,901	98016-295-16 政府利用電子計算機国際会議分担金	308	308	0
98016-212-08 赴任旅費	29,673	29,673	0	98016-219-17 交際費	6,374	6,374	0
98016-212-08 外国旅費	4,216	3,053	1,163	98016-219-18 行政相談委員実費弁償金	84,832	67,535	17,297
98016-212-08 外国留学旅費	2,713	4,164	1,451	102 国連アジア統計研修協力費	59,771	56,965	2,806
98016-212-08 委員等旅費	3,900	3,900	0	98199-211-02 職員基本給	16,156	14,728	1,428
98016-213-09 庁 費	375,162	335,310	39,852	98199-211-03 職員諸手当	7,994	7,389	605
98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,095	1,012	83	98199-211-04 超過勤務手当	705	634	71
98016-213-09 電子計算機等借料	7,017	8,421	1,404	98199-219-06 諸謝金	1,700	1,591	109
98016-213-09 土地建物借料	9,225	13,026	3,801	98199-212-08 職員旅費	338	338	0
98016-213-09 各所修繕	15,390	9,702	5,688	98199-213-09 庁 費	10,602	10,163	439
98199-233-09 自動車重量税	780	735	45	98199-213-09 建物借料	20,736	20,736	0
98016-215-14 統計調査事務地方公共団体委託費	4,129,308	3,994,352	134,956	98199-233-09 自動車重量税	0	15	15
98016-215-14 行政情報処理システム調査委託費	5,021	4,967	54	98199-215-14 統計調査事務地方公共団体委託費	1,540	1,371	169
98016-215-14 統計知識普及広報事業委託費	1,594	1,594	0	103 行政情報処理調査研究費 (98016-219-...)	100,320	88,320	12,000
98016-215-16 国家公務員共済組合負担金	296,839	252,168	44,671	計	9,062,591	8,424,502	638,089
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	3,681	3,721	40				

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道開発 庁	111 北海道開発 庁	98 北海道開発庁一般 行政に必要な経費	4,643,743	4,275,120	368,623	「北海道開発法」に基づく北海道開発庁及び北海道開発局所掌 の一般事務処理
		13 土木試験所に必要 な経費	113,683	102,084	11,599	土木に関する試験及び研究
	112 北海道開発 計画費	98 北海道開発計画調 査に必要な経費	119,400	114,135	5,265	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力そ の他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査実施
	113 北海道開発 事業指導監 督費	98 北海道開発事業指 導監督に必要な経 費	394,414	380,471	13,943	河川、道路、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	114 北海道治水 事業費	41 治水特別会計へ繰 入に必要な経費	37,765,595	37,759,486	6,109	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特 別会計への繰入れ
	115 北海道治水 事業工事諸 費	41 北海道治水事業工 事諸費に必要な経 費	3,405,000	3,167,500	237,500	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防等の直轄事業に必 要な人件費及び事務費
	116 北海道治山 事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	3,403,756	3,420,237	16,481	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の 治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘 定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	1,623,000	1,621,159	1,841	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上 の観点から重要な意義をもつものについて、一般会計の負担 で直轄施行するのに要する経費の財源の国有林野事業特別会 計治山勘定への繰入れ
117 北海道海岸 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	1,990,300	1,867,400	122,900	1 海岸保全施設の設備を図るため (1) 国が実施する海岸侵食等の調査 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良 に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離 岸堤等の新設に要する事業費の一部補助	

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	118	揮発油税等 財源北海道 道路整備事 業費	42	揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	83,663,000	82,150,000	1,513,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、昭和49年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	119	北海道道路 整備事業費	42	道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	36,748,000	44,306,000	7,558,000	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	120	北海道道路 事業工事諸 費	42	北海道道路事業工 事諸費に必要な経 費	12,424,000	11,524,000	900,000	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	121	北海道港湾 事業費	43	港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	17,644,336	17,190,000	454,336	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	122	北海道漁港 施設費	43	漁港施設整備に必 要な経費	12,253,871	11,431,000	822,871	1 「漁港法」に基づく漁港整備計画により (1) 国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 (2) 地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業に要する事業費の一部補助 新規着工 修築事業 8港 2 地方公共団体が施行する改修事業等に要する事業費の一部補助等 新規着工 改修事業 19港
	123	北海道空港 整備事業費	43	空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	613,474	1,499,432	885,958	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空燃料税収入相当額の財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	139	航空機燃料 税財源北海 道空港整備 事業費	43	航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計への繰入れに必 要な経費	338,961	649,746	310,785	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和49年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	124	北海道港湾 漁港空港整 備事業工事 諸費	4,446,000	4,269,000	177,000	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125	北海道住宅 建設事業費	13,947,307	8,761,334	5,185,973	「公営住宅法」に基づき地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助
	126	北海道住宅 対策諸費	53,424	34,161	19,263	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の北海道に対する交付
	127	北海道都市 計画事業費	9,931,000	7,904,000	2,027,000	地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市道路、公園の公共施設の整備等に要する事業費の一部補助
	128	北海道土地 改良事業費	41,972,083	41,371,738	600,345	1 土地改良事業計画策定のための基礎調査等 2 美唄地区ほか 134 地区において国が施行する堰提工事及び用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業等 うち全体設計採択地区 17 地区 事業着手地区 14 地区 3 地方公共団体、土地改良区等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 (1) 堰提工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体設計採択地区 道営かんがい排水事業 8 地区 事業着手地区 道営かんがい排水事業 19 地区 (2) 暗渠排水、客土等の耕地整備事業 (3) 畑作地帯において施行する畑作振興特別土地改良事業 (4) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水事業等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 (5) 農道整備及び農道舗装事業 (6) 農村総合整備事業 (7) 防災ダム工事等の農地防災事業

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	130 北海道農用地開発事業費	46 農用地開発事業に必要な経費	16,988,786	18,988,786	1,848,440	<p>(8) 土壌浸食防止事業及び地すべり対策事業 (9) 公害防除特別土地改良事業</p> <p>4 国営土地改良事業によって造成された土地改良財産のうち、ダム等の大規模な施設であって、国の管理が適当と認められるものについての直轄管理</p> <p>1 開発に関する基礎調査等及びこれに基づく農用地開発事業計画の策定 2 豊富東部地区ほか 66 地区において国が施行する国営農用地開発事業 うち全体設計採択地区 6 地区 全体設計・事業着手地区 3 地区 事業着手地区 7 地区 3 地方公共団体、農業協同組合等の施行する農地開発事業、草地開発事業に要する事業費の一部補助 4 農地開発機械公団(農用地開発公団(仮称))が新設された場合において、同公団が農地開発機械公団の業務を継承することとなったときには、農用地開発公団(仮称))が行う共同利用模範牧場設置事業に要する事業費の一部補助</p>
	142 北海道特定地域農業開発事業費	46 特定地域農業開発事業に必要な経費	1,724,160	724,400	999,760	<p>1 特定地域の開発に関する基礎調査及びこれに基づく事業計画の策定 2 根室中部地区ほか 1 地区において、国が施行する広域農業開発事業 うち事業着手地区 1 地区 3 「農用地開発公団法」(仮称)に基づき、農用地開発公団(仮称)が行う畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	131	北海道土地改良事業等工事諸費	46	北海道土地改良事業等工事諸費に必要な経費	3,511,240	3,274,712	236,528	北海道開発局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	132	北海道造林事業費	47	造林事業に必要な経費	3,233,084	3,231,350	1,734	地方公共団体、森林組合等が施行する造林事業に要する事業費の一部補助
	133	北海道林道事業費	47	林道事業に必要な経費	1,605,320	1,664,700	59,380	国が行う林業事業調査及び未開発の森林資源の開発と山村地域の振興を図るため、地方公共団体又は森林組合が実施する林道開設、老朽木橋の架換え等の林道事業に要する事業費の一部補助
	134	北海道大型魚礁設置等事業費	47	大型魚礁設置事業等に必要な経費	516,000	507,000	9,000	漁業経営の安定と発展を図るための 1 地方公共団体が施行する大型魚礁設置事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する浅海漁場開発事業に要する事業費の一部補助 3 地方公共団体が行う大規模増殖場開発パイロット事業調査に要する費用の一部補助
	135	北海道離島電気導入事業費	47	離島電気導入事業実施に必要な経費	3,229	4,900	1,671	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「農山漁村電気導入促進法」第5条の規定による農林漁業団体が施行する農山漁村電気導入事業に要する経費の北海道に対する一部補助
	136	北海道離島簡易水道施設整備費	47	離島簡易水道施設整備に必要な経費	63,000	58,955	4,045	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する簡易水道施設の整備に要する事業費の一部補助
	137	北海道災害復旧事業工事諸費	49	北海道災害復旧事業工事諸費に必要な経費	165,346	182,077	16,731	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等の災害復旧事業に必要な人件費及び事務費

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	138 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	93,600	88,800	4,800	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	3,505,000	3,189,000	316,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体、土地改良区等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	211,200	217,600	6,400	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峠越連絡林道の開設に要する事業費の一部補助
	141 北海道特定開発事業推進調査費	48 北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	170,000	200,000	30,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の開発事業の実施を推進するための調査
	140 北海道離島廃棄物処理施設設備費	45 離島廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	19,350	19,350	前年度限りの経費
		北海道開発庁計	319,294,312	316,008,073	3,286,239	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 北海道開発庁	4,757,426	4,377,204	380,222	98059-211-05 常勤職員給与	19,176	15,927	3,249
98059-211-02 職員基本給	2,153,913	2,052,294	101,619	98059-211-05 非常勤職員手当	25,781	21,324	4,457
98059-211-03 職員諸手当	1,143,745	1,084,362	59,383	98059-211-05 休職者給与	3,074	2,753	321
98059-211-04 超過勤務手当	194,462	188,594	5,868	98059-261-05 公務災害補償費	3,648	2,202	1,446
98059-211-05 委員手当	674	570	104	98059-211-05 退職手当	467,319	338,955	128,364

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98089-261-05 児 童 手 当	2,900	2,118	782	98059-212-08 職 員 旅 費	27,600	26,404	1,196
98059-219-06 諸 謝 金	4,715	4,324	391	98059-212-08 委 員 等 旅 費	3,220	2,990	230
98059-212-08 職 員 旅 費	23,315	21,245	2,070	98059-213-09 庁 費	63,700	61,333	2,367
13054-212-08 試 験 研 究 旅 費	4,393	4,217	176	98059-215-14 開 発 計 画 調 査 委 託 費	24,200	22,506	1,694
98059-212-08 研 修 旅 費	15,793	15,440	353	113 北海道開発事業指導 監督費	394,414	380,471	13,943
98059-212-08 赴 任 旅 費	28,608	28,608	0	98059-219-06 諸 謝 金	432	379	53
98059-212-08 外 国 旅 費	3,539	2,623	916	98059-212-08 職 員 旅 費	173,196	164,435	8,761
98059-212-08 外 国 留 学 旅 費	2,044	1,602	442	98059-212-08 日 額 旅 費	95,522	100,375	4,853
98059-212-08 委 員 等 旅 費	2,860	2,843	17	98059-213-09 庁 費	125,264	115,282	9,982
98059-213-09 庁 費	180,258	158,058	22,200	114 北海道治水事業費			
13054-213-09 試 験 研 究 費	109,290	97,867	11,423	41051-136-00 治 水 特 別 会 計 へ 繰 入	37,765,595	37,759,486	6,109
98059-213-09 各 所 修 繕	53,567	41,179	12,388	115 北海道治水事業工事 諸費	3,405,000	3,167,500	237,500
98199-233-09 自 動 車 重 量 税	458	658	200	41051-121-02 職 員 基 本 給	1,574,030	1,454,993	119,037
98059-213-09 土 地 建 物 借 料	0	225	225	41051-121-03 職 員 諸 手 当	821,461	767,375	54,086
98059-294-15 換 地 清 算 金	0	7,269	7,269	41051-121-04 超 過 勤 務 手 当	216,608	205,646	10,962
98059-215-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	305,134	273,357	31,777	41051-121-05 常 勤 職 員 給 与	76,322	61,077	15,245
98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	4,781	4,611	170	41051-121-05 休 職 者 給 与	2,100	1,710	390
98059-219-17 交 際 費	3,979	3,979	0	41051-161-05 公 務 災 害 補 償 費	2,904	2,668	236
112 北海道開発計画費	119,400	114,135	5,265	41051-121-05 退 職 手 当	207,893	164,984	42,909
98059-219-06 諸 謝 金	680	902	222	41089-161-05 児 童 手 当	3,352	2,406	946

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-129-06 諸 謝 金	546	383	163	41051-125-00 港湾海岸保全施設整備事業費補助	210,600	186,600	24,000
41051-122-08 職 員 旅 費	14,525	9,159	5,366	41051-125-00 海岸環境整備事業費補助	17,000	0	17,000
41051-122-08 日 額 旅 費	72,605	77,912	5,307	118 揮発油税等財源北海道道路整備事業費			
41051-122-08 赴 任 旅 費	10,135	6,262	3,873	42052-236-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	83,663,000	82,150,000	1,513,000
41051-123-09 庁 費	6,806	6,551	255	119 北海道道路整備事業費			
41051-123-09 用地処理事務費	1,057	1,101	44	42052-136-00 道路整備特別会計へ繰入	36,748,000	44,306,000	7,558,000
41051-123-09 工 事 雑 費	127,326	124,272	3,054	120 北海道道路事業工事諸費	12,424,000	11,524,000	900,000
41199-133-09 自動車重量税	3,354	3,250	104	42052-121-02 職 員 基 本 給	5,645,222	5,287,639	357,583
41051-125-16 国家公務員共済組合負担金	229,378	200,168	29,210	42052-121-03 職 員 諸 手 当	2,920,282	2,726,056	194,226
41029-135-16 国有資産所在市町村交付金	33,575	13,943	19,632	42052-121-04 超過勤務手当	1,065,196	997,007	68,189
41051-199-18 賠償償還及払戻金	1,023	640	383	42052-121-05 常勤職員給与	210,782	168,189	42,593
41051-199-18 精算還付金	0	63,000	63,000	42052-121-05 休職者給与	7,317	5,939	1,378
116 北海道治山事業費				42052-161-05 公務災害補償費	14,121	11,245	2,876
41051-136-00 国有林野事業特別会計へ繰入	5,026,756	5,041,396	14,640	42052-121-05 退 職 手 当	746,376	630,740	115,636
117 北海道海岸事業費	1,990,300	1,867,400	122,900	42089-161-05 児 童 手 当	19,778	13,482	6,296
41051-124-00 海岸事業調査費	12,400	10,000	2,400	42052-129-06 諸 謝 金	2,572	1,748	824
41051-125-00 海岸保全施設整備事業費補助	859,200	834,000	25,200	42052-122-08 職 員 旅 費	25,087	17,759	7,328
41051-125-00 農地海岸保全施設整備事業費補助	498,400	444,600	53,800	42052-122-08 日 額 旅 費	339,373	340,069	696
41051-125-00 漁港海岸保全施設整備事業費補助	392,700	392,200	500	42052-122-08 赴 任 旅 費	17,169	15,188	1,981

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-123-09	庁費	19,452	18,577	875	43052-121-02	職員基本給	2,071,495	2,009,446	62,049
42052-123-09	用地処理事務費	1,361	1,549	188	43052-121-03	職員諸手当	1,079,856	1,030,878	48,978
42052-123-09	工事雑費	473,384	471,499	1,885	43052-121-04	超過勤務手当	368,425	365,983	2,442
42199-133-09	自動車重量税	27,698	25,445	2,253	43052-121-05	常勤職員給与	55,439	50,688	4,751
42052-125-14	用地事務委託費	17,580	16,887	693	43052-121-05	休職者給与	2,577	2,163	414
42052-125-16	国家公務員共済 組合負担金	818,396	723,597	94,799	43052-161-05	公務災害補償費	8,163	7,308	855
42029-135-16	国有資産所在市 町村交付金	31,529	27,737	3,792	43052-121-05	退職手当	318,553	297,880	20,673
42052-199-18	賠償償還及払戻 金	21,325	23,648	2,323	43089-161-05	児童手当	7,092	4,806	2,286
121	北海道港湾事業費				43052-129-06	諸謝金	69	61	8
43052-136-00	港湾整備特別会 計へ繰入	17,644,336	17,190,000	454,336	43052-122-08	職員旅費	6,303	4,467	1,836
122	北海道漁港施設費	12,253,871	11,431,000	822,871	43052-122-08	日額旅費	50,507	55,262	4,755
43052-124-00	直轄漁港修築費	5,693,300	5,453,500	239,800	43052-122-08	航海日当食卓料	9,421	6,106	3,315
43052-124-00	漁港施設調査費	11,671	13,100	1,429	43052-122-08	赴任旅費	7,393	7,272	121
43052-124-00	作業船整備費	41,000	96,000	55,000	43052-123-09	庁費	6,915	6,607	308
43052-125-00	漁港修築費補助	6,507,900	5,868,400	639,500	43052-123-09	用地処理事務費	19	36	17
123	北海道空港整備事業 費				43052-123-09	工事雑費	138,307	134,101	4,206
43052-136-00	空港整備特別会 計へ繰入	613,474	1,499,432	885,958	43199-133-09	自動車重量税	1,333	1,350	17
139	航空機燃料税財源北 海道空港整備事業費				43052-125-16	国家公務員共済 組合負担金	303,023	275,972	27,051
43052-236-00	航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	338,961	649,746	310,785	43029-135-16	国有資産所在市 町村交付金	8,655	7,439	1,216
124	北海道港湾漁港空港 整備事業工事諸費	4,446,000	4,269,000	177,000	43052-199-18	賠償償還及払戻 金	2,455	1,175	1,280

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
125 北海道住宅建設事業費				46052-125-00 農村総合整備事業費補助	417,996	344,587	73,409
44084-125-00 公営住宅建設費	13,947,307	8,761,334	5,185,973	46052-125-00 農地防災事業費補助	522,385	559,029	36,644
126 北海道住宅対策諸費				46052-125-00 農地保全事業費補助	140,613	131,354	9,259
44084-215-00 公営住宅建設指導監督交付金	53,424	34,161	19,263	46052-125-00 公害対策事業費補助	43,821	24,520	19,301
127 北海道都市計画事業費	9,931,000	7,904,000	2,027,000	130 北海道農用地開発事業費	16,998,786	18,847,226	1,848,440
45052-125-00 公園事業費補助	1,328,000	1,060,000	268,000	46052-125-00 農用地開発事業費	8,318,988	8,894,724	575,736
45052-125-00 緑地保全事業費補助	10,000	3,000	7,000	46052-125-00 農用地開発調査計画費	489,650	496,600	6,950
45052-125-00 下水道事業費補助	8,593,000	6,841,000	1,752,000	46052-125-00 農用地開発調査計画費補助	49,090	39,266	9,824
128 北海道土地改良事業費	41,972,083	41,371,738	600,345	46052-125-00 農用地開発事業費補助	7,947,853	9,195,157	1,247,304
46052-124-00 国営かんがい排水事業費	13,127,470	13,692,895	565,425	46052-125-00 共同利用模範牧場設置事業費補助	193,205	221,479	28,274
46052-124-00 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	2,082,600	1,782,400	300,200	142 北海道特定地域農業開発事業費	1,724,160	724,400	999,760
46052-124-00 土地改良調査計画費	502,899	515,652	12,753	46052-124-00 広域農業開発事業費	909,160	630,400	278,760
46052-124-00 国営造成施設管理費	78,813	73,919	4,894	46052-124-00 特定地域農業開発調査計画費	122,000	94,000	28,000
46052-125-00 土地改良調査計画費補助	42,330	51,400	9,070	46052-125-00 農用地開発公団事業費補助	693,000	0	693,000
46052-125-00 土地改良事業費補助	4,563,654	5,129,608	565,954	131 北海道土地改良事業等工事諸費	3,511,240	3,274,712	236,528
46052-125-00 圃場整備事業費補助	9,479,435	9,016,817	462,618	46052-121-02 職員基本給	1,608,962	1,510,880	98,082
46052-125-00 団体営土地改良事業費補助	1,588,249	1,557,917	30,332	46052-121-03 職員諸手当	839,216	786,570	52,646
46052-125-00 農道整備事業費補助	6,029,668	5,417,096	612,572	46052-121-04 超過勤務手当	206,182	194,110	12,072
46052-125-00 畑作振興特別土地改良事業費補助	3,352,150	3,074,544	277,606	46052-121-05 常勤職員給与	79,438	73,894	5,544
				46052-121-05 休職者給与	2,123	1,746	377

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-161-05 公務災害補償費	4,192	3,574	618	134 北海道大型魚礁設置 等事業費	516,000	507,000	9,000
46052-121-05 退職手当	157,433	122,365	35,068	47061-125-00 大規模増殖場開 発パイロット事 業調査費補助	9,000	0	9,000
46089-161-05 児童手当	2,770	1,986	784	47061-125-00 大型魚礁設置事 業費補助	405,000	405,000	0
46052-129-06 諸謝金	373	149	224	47061-125-00 浅海漁場開発事 業費補助	102,000	102,000	0
46052-122-08 職員旅費	96,413	88,452	7,961	135 北海道離島電気導入 事業費			
46052-122-08 日額旅費	115,508	123,473	7,965	47061-125-00 離島電気導入事 業費補助	3,229	4,900	1,671
46052-122-08 赴任旅費	11,944	11,461	483	136 北海道離島簡易水道 施設整備費			
46052-123-09 庁費	6,649	6,251	398	47086-125-00 離島簡易水道施 設整備費補助	63,000	58,955	4,045
46052-123-09 用地処理事務費	3,418	3,187	231	137 北海道災害復旧事業 工事諸費	165,346	182,077	16,731
46052-123-09 工事雑費	136,594	132,849	3,745	49053-121-02 職員基本給	82,003	90,239	8,236
46199-133-09 自動車重量税	4,215	4,255	40	49053-121-03 職員諸手当	32,812	36,282	3,470
46052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	234,606	209,191	25,415	49053-121-04 超過勤務手当	16,590	18,886	2,296
46052-199-18 賠償償還及払戻 金	1,204	319	885	49053-122-08 職員旅費	465	440	25
132 北海道造林事業費				49053-122-08 日額旅費	6,763	6,824	61
47052-125-00 造林事業費補助	3,233,084	3,231,350	1,734	49053-123-09 工事雑費	14,938	17,326	2,388
133 北海道林道事業費	1,605,320	1,664,700	59,380	49053-125-16 国家公務員共済 組合負担金	11,775	12,080	305
47052-124-00 林道事業調査費	5,520	10,100	4,580	138 農林漁業用揮発油税 財源身替北海道農道 等整備事業費	3,809,800	3,495,400	314,400
47052-125-00 林道事業費補助	1,526,400	1,550,600	24,200	43052-125-00 農林漁業用揮発 油税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助	93,600	88,800	4,800
47052-125-00 林道改良事業費 補助	73,400	104,000	30,600				

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-125-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	3,505,000	3,189,000	316,000	141	北海道特定開発事業推進調査費 (48059-124-・・・)	170,000	200,000	30,000
					140	北海道離島廃棄物処理施設整備費			
47052-125-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	211,200	217,600	6,400	45086-125-00	離島廃棄物処理施設整備費補助	0	19,350	19,350
						計	319,294,312	316,008,073	3,286,239

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 庁	151 防 衛 本 庁	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	4,282,735	3,688,370	594,365	1 「防衛庁設置法」に基づく長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集
		35 附属機関の運営に必要な経費	9,966,003	8,664,539	1,301,464	「防衛庁設置法」に基づく防衛研修所、防衛大学校、防衛医科大学校、技術研究本部、調達実施本部及び自衛隊離職者就職審査会所掌の一般事務処理
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	353,708,520	323,815,305	29,893,215	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊隊員の教育及び訓練
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	114,412,302	101,590,396	12,821,906	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊隊員の教育及び訓練
		35 航空自衛隊に必要な経費	109,866,050	98,073,455	11,792,595	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊隊員の教育及び訓練
	152 武器車両等購入費	35 武器車両等の購入に必要な経費	94,340,715	81,845,357	12,495,358	所掌の任務の遂行に必要な武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 航空機購入費	35 航空機の購入に必要な経費	113,002,352	117,018,690	4,016,338	所掌の任務の遂行に必要な航空機の購入
154 艦船建造費	35 艦船の建造に必要な経費	10,423,914	8,463,999	1,959,915	所掌の任務の遂行に必要な艦艇及び支援船の建造	
175 昭和45年度甲型警備艦建造費	35 昭和45年度甲型警備艦の建造に必要な経費	2,878,264	1,534,455	1,343,809	昭和45年度建造計画により昭和45年度から昭和49年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和49年度割額	

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	155	昭和46年度甲型警備艦建造費	6,298,103	3,756,677	2,541,426	昭和46年度建造計画により昭和46年度から昭和50年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和49年度割額
	156	昭和46年度甲型警備艦建造費	1,627,961	3,404,700	1,776,739	昭和46年度建造計画により昭和46年度から昭和49年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和49年度年割額
	158	昭和46年度潜水艦建造費	2,213,287	2,187,619	25,668	昭和46年度建造計画により昭和46年度から昭和49年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和49年度年割額
	159	昭和47年度乙型警備艦建造費	6,020,090	5,747,446	272,644	昭和47年度建造計画により昭和47年度から昭和50年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和49年度年割額
	160	昭和47年度潜水艦建造費	2,185,889	2,920,053	734,164	昭和47年度建造計画により昭和47年度から昭和50年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和49年度年割額
	161	昭和48年度甲型警備艦建造費	5,296,998	1,952,953	3,344,045	昭和48年度建造計画により昭和48年度から昭和52年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和49年度年割額
	163	昭和48年度乙型警備艦建造費	717,058	466,991	250,067	昭和48年度建造計画により昭和48年度から昭和51年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和49年度年割額
	164	昭和48年度潜水艦建造費	2,912,074	964,898	1,947,176	昭和48年度建造計画により昭和48年度から昭和51年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和49年度年割額
	162	昭和49年度甲型警備艦建造費	534,118	0	534,118	昭和49年度建造計画により新たに昭和49年度から昭和53年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の昭和49年度年割額

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	165 昭和49年度乙型警備艦建造費	35 昭和49年度乙型警備艦の建造に必要な経費	606,305	0	606,305	昭和49年度建造計画により新たに昭和49年度から昭和52年度にわたり継続費で建造を予定する乙型警備艦の昭和49年度年割額
	166 昭和49年度潜水艦建造費	35 昭和49年度潜水艦の建造に必要な経費	1,238,720	0	1,238,720	昭和49年度建造計画により昭和49年度から昭和52年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の昭和49年度年割額
	168 施設整備費	35 施設の整備に必要な経費	28,912,446	28,799,246	113,200	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設等の新設及び改修並びに公務員宿舍の新設 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	169 装備品等整備諸費	35 装備品等の整備維持に必要な経費	100,447,435	85,422,865	15,024,570	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	170 施設整備等附帯事務費	35 施設の整備等の附帯事務に必要な経費	1,250,628	833,253	417,375	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	171 研究開発費	35 研究開発に必要な経費	12,219,021	11,904,583	314,438	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	177 昭和45年度乙型警備艦建造費	35 昭和45年度乙型警備艦の建造に必要な経費	0	1,033,711	1,033,711	前年度限りの経費
	178 昭和45年度潜水艦建造費	35 昭和45年度潜水艦の建造に必要な経費	0	2,081,630	2,081,630	前年度限りの経費
	157 昭和46年度乙型警備艦建造費	35 昭和46年度乙型警備艦の建造に必要な経費	0	1,579,039	1,579,039	前年度限りの経費
		防 衛 本 庁 計	985,360,988	897,750,230	87,610,758	

科目別内訳								
項目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
151 防衛本庁	592,235,610	535,832,065	56,403,545	35030-212-08 赴任旅費	2,280,256	2,431,968	151,712	
35030-211-02 職員基本給	287,935,536	263,721,585	24,213,951	35030-212-08 外国旅費	396,299	378,478	17,821	
35030-211-03 職員諸手当	147,752,405	134,795,119	12,957,286	35030-212-08 講師旅費	5,431	6,379	948	
35030-211-04 超過勤務手当	1,671,169	1,542,856	128,313	35030-212-08 帰住招集等旅費	193,790	183,260	10,530	
35030-211-05 委員手当	90	78	12	35030-213-09 庁費	5,128,489	4,356,244	772,245	
35030-211-05 常勤職員給与	1,243	1,122	121	35030-213-09 国会図書館支部 庁費	1,095	1,012	83	
35030-211-05 非常勤職員手当	42,641	33,192	9,449	35030-213-09 営舎費	7,997,970	6,229,505	1,768,465	
35030-211-05 退職者給与	362,797	294,847	67,950	35030-213-09 被服費	4,670,526	4,235,817	434,709	
35030-261-05 公務災害補償費	764,326	677,137	87,189	35030-213-09 糧食費	23,380,332	22,039,329	1,341,003	
35030-211-05 退職手当	30,752,264	27,380,217	3,372,047	35030-213-09 医療費	2,210,116	1,871,741	338,375	
35030-211-05 予備隊員手当	824,265	790,395	33,870	35030-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	2,843,817	2,318,578	525,239	
35030-261-05 特別弔慰金	20,000	20,000	0	35030-213-09 教育訓練費	14,587,023	11,262,599	3,324,424	
35089-261-05 児童手当	536,004	449,184	86,820	35030-213-09 油購入費	12,245,305	10,603,480	1,641,825	
35030-219-06 諸謝金	138,410	121,348	17,062	35030-213-09 運搬費	1,949,497	1,809,712	139,785	
35030-219-06 学生手当	1,000,023	784,887	215,136	35030-213-09 宿舍特別借上費	2,415,769	2,139,788	275,981	
35030-219-07 報償費	189,072	132,944	56,128	35030-213-09 電子計算機等借 料	2,313,514	2,009,906	303,608	
35030-212-08 職員旅費	1,275,897	1,185,574	90,323	35030-213-09 各所修繕	3,995,838	2,732,059	1,263,779	
35030-212-08 入校講習旅費	1,006,756	846,722	160,034	35199-233-09 自動車重量税	25,474	11,832	13,642	
35030-212-08 募集等旅費	214,925	150,981	63,944	35030-215-14 診療委託費	4,170,304	4,229,195	58,891	

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-215-14 調査委託費	15,536	13,696	1,840	35030-214-15 艦艇建造費	10,068,199	7,815,459	2,252,740
35030-215-14 募集事務地方公 共同体委託費	119,457	121,231	1,774	35030-214-15 支援船建造費	355,715	648,540	292,825
35030-215-14 予備自衛官管理 事務委託費	30,252	14,789	15,463	175 昭和45年度甲型 警備艦建造費			
35030-225-16 航空機接触事故 避難者慰霊の森 建設費補助金	15,000	0	15,000	35030-214-15 艦艇建造費	2,878,264	1,534,455	1,343,809
35030-215-16 国家公務員共済 組合負担費	25,994,645	23,104,052	2,890,593	155 昭和46年度甲型 警備艦建造費			
35029-235-16 国有資産所在市 村町交付金	4,722	5,069	347	35030-214-15 艦艇建造費	6,298,103	3,756,677	2,541,426
35030-295-16 国際軍事医薬委 員会分担費	176	176	0	156 昭和46年度甲型警 備艦建造費			
35030-219-17 交 際 費	8,727	8,727	0	35030-214-15 艦艇建造費	1,627,961	3,404,700	1,776,739
35030-299-18 賠償償還及払戻 金	738,175	775,543	37,368	158 昭和46年度潜水艦 建造費			
35030-299-19 保 証 金	100	100	0	35030-214-15 艦艇建造費	2,213,287	2,187,619	25,668
35030-259-23 貸費生貸与金	10,152	9,612	540	159 昭和47年度乙型警 備艦建造費			
152 武器車両等購入費	94,340,715	81,845,357	12,495,358	35030-214-15 艦艇建造費	6,020,090	5,747,446	272,644
35030-213-09 武器購入費	27,690,485	30,265,362	2,574,877	160 昭和47年度潜水艦 建造費			
35030-213-09 通信機器購入費	17,057,481	15,119,610	1,937,871	35030-214-15 艦艇建造費	2,185,889	2,920,053	734,164
35030-213-09 車両購入費	5,853,099	6,303,594	450,495	161 昭和48年度甲型 警備艦建造費			
35030-213-09 弾薬購入費	21,515,924	17,348,170	4,167,754	35030-214-15 艦艇建造費	5,296,998	1,952,953	3,344,045
35030-213-09 諸器材購入費	22,223,726	12,808,621	9,415,105	163 昭和48年度乙型警 備艦建造費			
153 航空機購入費				35030-214-15 艦艇建造費	717,058	466,991	250,067
35030-214-15 航空費購入費	113,002,352	117,018,690	4,016,338	164 昭和48年度潜水艦 建造費			
154 艦船建造費	10,423,914	8,463,999	1,959,915	35030-214-15 艦艇建造費	2,912,074	964,898	1,947,176

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
162 昭和49年度甲型警備艦建造費				170 施設整備等附帯事務費	1,250,628	833,253	417,375
35030-214-15 艦艇建造費	534,118	0	534,118	35030-212-08 職員旅費	483,402	406,776	76,626
165 昭和49年度乙型警備艦建造費				35030-213-09 庁費	767,226	426,477	340,749
35030-214-15 艦艇建造費	606,305	0	606,305	171 研究開発費	12,219,021	11,904,583	314,438
166 昭和49年度潜水艦建造費				35050-212-08 職員旅費	97,425	92,560	4,865
35030-214-15 艦艇建造費	1,238,720	0	1,238,720	35030-213-09 試験研究費	2,392,715	2,271,302	121,413
168 施設整備費	28,912,446	28,799,246	113,200	35030-213-09 試作品費	5,975,250	6,016,749	41,499
35030-214-15 施設整備費	22,720,811	22,515,429	205,382	35030-213-09 疲労試験機製作費	1,524,400	1,457,656	66,744
35030-224-15 公務員宿舍施設費	4,432,588	4,432,588	0	35030-213-09 研究用機械器具費	999,059	776,449	222,610
35030-294-15 不動産購入費	1,335,685	1,541,487	205,802	35030-213-09 電子計算機等借料	75,911	54,600	21,311
35030-299-20 移転等補償金	423,362	309,742	113,620	35030-215-14 技術調査研究委託費	1,154,261	1,235,267	81,006
169 装備品等整備諸費	100,447,435	85,422,865	15,024,570	177 昭和45年度乙型警備艦建造費			
35030-213-09 武器修理費	7,406,758	5,989,600	1,417,158	35030-214-15 艦艇建造費	0	1,033,711	1,033,711
35030-213-09 通信維持費	25,590,270	20,769,411	4,820,859	178 昭和45年度潜水艦建造費			
35030-213-09 車両修理費	1,233,665	1,203,716	29,949	35030-214-15 艦艇建造費	0	2,081,630	2,081,630
35030-213-09 諸器材等維持費	5,141,652	4,639,540	502,112	157 昭和46年度乙型警備艦建造費			
35030-213-09 航空機修理費	51,204,622	43,483,353	7,721,269	35030-214-15 艦艇建造費	0	1,579,039	1,579,039
35030-213-09 艦船修理費	9,870,468	9,337,245	533,223	計	985,360,988	897,750,230	87,610,758

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛施設庁	181 防衛施設庁	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	9,439,622	8,695,834	743,788	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 防衛施設審議会に必要な経費	3,240	2,804	436	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設中央審議会及び防衛施設地方審議会の運営
		35 提供施設の管理等に必要な経費	56,339	53,584	2,755	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」及び「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基づく行政協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合軍軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
	182 調達労務管理事務費	35 駐留軍等労務者の労務管理事務等に必要な経費	21,494	19,643	1,851	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保証条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」及び「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基づく行政協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理
			4,320,805	3,816,614	504,191	1 「防衛庁設置法」に基づく (1) 駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託等 (2) 駐留軍等労務者の職業訓練に関する事務の地方公共団体への委託 2 駐留軍関係離職者等に対する特別給付金の支給 3 駐留軍要員健康保険組合に対する療養給付費等の一部補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	183 施設運営等 関連諸費	35 防衛施設の運営等 に必要な経費	93,684,204	68,487,942	25,196,262	<p>4 駐留軍関係離職者等にかかる就職あつ旋事業等を行うセンターに対する運営費の一部補助</p> <p>5 駐留軍等労務者のための福利厚生施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>1 防衛施設周辺の整備等を図るための (1) 騒音防止工事の助成 (2) 障害防止工事の助成 (3) 民生安定施設の助成 (4) 特定飛行場周辺の移転の補償等 (5) 損失の補償 (6) 特定防衛施設周辺の市町村に対する民生安定施設等の整備のための交付金</p> <p>2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」及び「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基づく行政協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、移設、補償等</p> <p>3 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等</p>
	184 相互防衛援助協定交付金	35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費	60,990	67,767	6,777	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		防衛施設庁計	107,586,694	81,144,188	26,442,506	

科目別内訳								
項目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
181 防衛施設庁	9,520,695	8,771,865	748,830	35030-213-09 返還物品処分費	4,023	3,654	369	
35030-211-02 職員基本給	4,711,799	4,462,553	249,246	35030-213-09 土地建物借料	74,142	70,391	3,751	
35030-211-03 職員諸手当	2,223,296	2,109,929	113,367	35030-213-09 国会図書館支部 庁費	1,095	1,012	83	
35030-211-04 超過勤務手当	352,402	273,379	79,023	35030-213-09 各所修繕	40,204	25,325	14,879	
35030-211-05 委員手当	2,105	1,669	436	35199-233-09 自動車重量税	2,417	1,325	1,092	
35030-211-05 常勤職員給与	15,754	11,641	4,113	35030-215-14 提供施設等借料 計算事務委託費	7,822	0	7,822	
35030-211-05 非常勤職員手当	14,421	12,293	2,128	35030-214-15 施設整備費	82,360	103,206	20,846	
35030-211-05 退職者給与	8,174	9,566	1,392	35030-215-16 国会公務員共済 組合負担金	609,347	531,334	78,013	
35030-261-05 公務災害補償費	2,656	2,029	627	35029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	213,912	197,808	16,104	
35030-211-05 退職手当	629,195	539,454	89,741	35030-219-17 交際費	2,867	2,867	0	
35089-261-05 児童手当	6,400	4,896	1,504	35030-299-18 賠償償還及払戻 金	510	510	0	
35030-219-06 諸謝金	2,551	2,516	35	35030-299-19 保証金	100	100	0	
35030-212-08 職員旅費	67,291	64,696	2,595	182 調達労務管理事務費	4,320,805	3,816,614	504,191	
35030-212-08 赴任旅費	70,304	49,573	20,731	35030-269-06 特別給付金	1,739,310	1,335,760	403,550	
35030-212-08 外国旅費	2,777	1,941	836	35030-212-08 職員旅費	9,202	8,000	1,202	
35030-212-08 委員等旅費	912	912	0	35030-213-09 庁費	2,770	2,271	499	
35030-212-08 証人等旅費	46	46	0	35030-213-09 土地建物借料	27,718	30,719	3,001	
35030-213-09 庁費	366,762	282,194	84,568	35030-213-09 各所修繕	12,826	9,243	3,583	
35030-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	5,051	5,046	5					

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-215-14	調達労務管理事務地方公共団体委託費	1,904,247	1,891,582	12,665	35030-215-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	116,051	114,052	1,999
35030-215-14	駐留軍等労務者職業訓練地方公共団体委託費	98,308	86,608	11,700	35030-215-14	施設区域等調査委託費	19,309	25,153	5,844
35030-214-15	施設整備費	32,450	74,250	41,800	35030-214-15	提供施設等整備費	10,091,393	2,294,938	7,796,455
35030-294-15	不動産購入費	0	43,754	43,754	35030-214-15	不動産購入費	4,109,252	4,092,594	16,658
35030-265-16	駐留軍要員健康保険組合臨時補助金	387,197	306,327	80,870	35030-225-16	傷害防止対策事業費補助金	7,725,488	6,710,054	1,015,434
35030-265-16	駐留軍関係離職者等対策費補助金	46,552	28,100	18,452	35030-225-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	16,835,363	14,029,587	2,805,776
35030-225-16	駐留軍等労務者福祉施設整備費補助金	60,225	0	60,225	35030-225-16	施設周辺整備助成補助金	8,709,206	7,249,544	1,459,662
183	施設運営等関連諸費	93,684,204	68,487,942	25,196,262	35030-225-16	道路改修等事業費補助金	4,951,475	4,951,475	0
35030-212-08	職員旅費	166,995	145,125	21,870	35030-235-16	市町村非細分土地特別交付金	432,398	329,497	102,901
35030-212-08	施設区域等調査旅費	80,559	68,924	11,635	35030-235-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	500,000	0	500,000
35030-213-09	庁費	219,283	180,711	38,572	35030-299-18	施設運営等関連見舞金	492,108	2,561,494	2,069,386
35030-213-09	施設区域等調査費	150,895	148,137	2,758	35030-299-20	施設運営等関連補償費	3,416,580	2,961,796	454,784
35030-213-09	提供施設等借料	35,667,849	22,624,861	13,042,988	184	相互防衛援助協定交付金 (35030-215-...)	60,990	67,767	6,777
						計	107,586,694	81,144,188	26,442,506

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済企画庁	191 経済企画庁	98 経済企画庁一般行政に必要な経費	1,981,488	1,687,017	294,471	「経済企画庁設置法」に基づく経済企画庁所掌の一般事務処理
		98 経済審議会に必要な経費	10,514	9,274	1,240	経済に関する重要な政策、計画等の調査審議
		98 経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	90,516	62,845	27,671	1 経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2 貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調査等 3 国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等
		98 国民生活充実対策等に必要な経費	1,129,787	994,084	135,703	1 国民生活に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 2 一般消費者の保護に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 3 国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する交付金の交付
		98 物価安定施策に必要な経費	165,748	129,093	36,655	物価に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		98 長期経済計画策定等に必要な経費	2,078,782	3,084,339	1,005,557	1 長期経済計画の策定 2 電源開発に関する基本的な政策、計画の企画立案及び総合調整 3 総合研究開発の促進 4 総合研究開発機構の事業の経費に充てる財源を生むための資金を設けるための一部出資
		98 内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	135,814	115,411	20,403	1 内外の経済動向の調査及び分析 2 経済統計の作成及び整備

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	204 国民生活安定緊急対策費	98 国民生活安定緊急対策に必要な経費	5,000,000	184,000	4,816,000	1 「国民生活安定緊急措置法」に基づく生活関連物資等の価格及び需給の調整等に関する緊急措置の実施 2 「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく生活関連物資等についての買占め及び売惜しみに対する緊急措置の実施 3 物価対策に資する情報の提供、パイロット事業等各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進
	205 政策推進調査調整費	98 政策推進調査の調整に必要な経費	250,000	276,000	26,000	各省各庁の所管する経済政策に関連する調査の総合調整
	201 経済研究所	13 経済研究所一般行政に必要な経費	241,293	268,716	27,423	「経済企画庁設置法」に基づく経済研究所所掌の一般事務処理
		経済企画庁計	11,083,942	6,810,779	4,273,163	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
191 経済企画庁	5,592,649	6,082,063	489,414	98016-211-05 休職者給与	6,519	7,000	481
98016-211-02 職員基本給	649,134	578,369	70,765	98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	4,970	7,702	2,732
98016-211-03 職員諸手当	308,597	271,392	37,205	98016-261-05 公務災害補償費	96	69	27
98016-211-04 超過勤務手当	67,942	60,986	6,956	98016-211-05 退職手当	176,841	140,331	36,510
98016-211-05 委員手当	11,725	8,620	3,105	98089-261-05 児童手当	480	1,002	522
98016-211-05 常勤職員給与	2,780	2,274	506	98016-219-06 諸謝金	24,402	22,011	2,391
98016-211-05 非常勤職員給与	46,379	990	45,389	98016-212-08 職員旅費	30,993	28,442	2,551

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-212-08 赴任旅費	310	310	0	204 国民生活安定緊急対策費 (98065-299-..)	5,000,000	184,000	4,816,000
98016-212-08 外国旅費	52,688	40,212	12,476	205 政策推進調査調整費 (98191-219-..)	250,000	276,000	26,000
98016-212-08 外国留学旅費	4,512	4,093	419	201 経済研究所	241,293	268,716	27,423
98016-212-08 委員等旅費	17,913	15,668	2,245	13073-211-02 職員基本給	91,438	85,669	5,769
98016-213-09 庁 費	435,784	345,594	90,190	13073-211-03 職員諸手当	45,639	42,574	3,065
98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,389	1,279	110	13073-211-04 超過勤務手当	5,366	4,784	582
98016-213-09 電子計算機等借 料	251,711	211,914	39,797	13073-211-05 非常勤職員手当	1,901	1,670	231
98016-213-09 各所修繕	4,482	20,455	15,973	13089-261-05 児童手当	120	132	12
98199-233-09 自動車重量税	360	270	90	13073-219-06 諸謝金	3,945	2,885	1,060
98016-215-14 経済調査等委託 費	342,002	306,586	35,416	13073-212-08 職員旅費	3,898	2,985	913
98016-215-16 消費者啓発費補 助金	142,786	121,589	21,197	13073-212-08 委員等旅費	2,632	1,466	1,166
98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	104,180	83,881	20,299	13073-213-09 庁 費	3,550	2,826	724
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,058	1,020	38	13073-213-09 試験研究費	72,873	114,092	41,219
98016-265-16 国民生活セン ター交付金	898,766	796,154	102,612	13073-215-14 経済調査等委託 費	9,931	9,633	298
98016-219-17 交 際 費	3,850	3,850	0	計	11,083,942	6,810,779	4,273,163
28016-159-24 総合研究開発機 構出資金	2,000,000	3,000,000	1,000,000				

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
科学技術庁	211 科学技術庁	13 科学技術庁一般行政に必要な経費	2,583,564	2,168,287	415,277	「科学技術庁設置法」に基づく科学技術庁所掌の一般事務処理
		13 科学技術会議に必要な経費	21,092	20,875	217	「科学技術会議設置法」に基づく科学技術会議所掌の事務処理
		13 原子力委員会に必要な経費	209,855	175,353	34,502	「原子力委員会設置法」に基づく原子力委員会所掌の事務処理
		13 宇宙開発委員会に必要な経費	35,335	32,722	2,613	「宇宙開発委員会設置法」に基づく宇宙開発委員会所掌の事務処理
		13 審議会等に必要な経費	31,395	28,761	2,634	1 「総理府設置法」第15条第1項の規定による附属機関のうち科学技術庁において事務を処理する各種審議会等の運営 2 「科学技術庁設置法」第21条第1項の規定による各種審議会等の運営
	221 筑波研究学園都市共同利用施設費	13 筑波研究学園都市共同利用施設の整備に必要な経費	251,913	155,707	96,206	筑波研究学園都市に建設する研究者の共同利用施設の施設整備
	212 科学技術振興費	13 科学技術者の資質向上に必要な経費	323,948	318,074	5,874	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための国内及び海外における留学研究及び研修等
		13 発明実施化試験の助成に必要な経費	34,435	33,058	1,377	1 優秀な発明考案の実施化が経済的理由により困難な者に対する実施化試験費の一部補助 2 発明実施化を目的とする開発研究機関等に対する設備費の一部補助
		13 資源の総合的利用方策の調査の委託に必要な経費	25,495	13,333	12,162	資源の総合的利用方策に関する実証的調査の民間に対する委託
		13 地方科学技術振興事業の助成に必要な経費	8,730	8,381	349	科学技術の振興を図るため、科学技術の普及啓発を行うに必要な車両及び備品の整備費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	252,661	229,319	23,342	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	3,715,000	3,064,871	650,129	理化学研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 日本科学技術情報センター出資及び助成に必要な経費	1,580,000	1,360,958	219,042	日本科学技術情報センターの行う内外科学技術情報の収集、分類及び整理等の事業に対する出資及び補助
		13 新技術開発事業団出資及び助成に必要な経費	1,134,000	1,138,854	4,854	新技術開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		13 宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	47,560,000	28,904,406	18,655,594	宇宙開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	213 特別研究促進調査費	13 特別研究促進調整に必要な経費	1,400,000	1,190,400	209,600	特に推進する必要がある特別な研究について各省各庁の所管に係る研究業務の総合的な促進を図り、かつ、その相互間の調整を図るための研究費
	214 海洋開発調査研究促進費	13 潜水調査船に必要な経費	158,002	141,929	16,073	海洋開発技術に関する調査研究を行う各省各庁の共用施設としての潜水調査船の運用
		13 海中作業基地による海中実験に必要な経費	275,479	146,042	129,437	海洋開発技術の向上を図ることを目的として、海中作業基地の安全性等各種基準に関する研究に必要な実験の民間に対する委託
		13 深海潜水調査船の研究開発に必要な経費	34,298	30,761	3,537	深海調査の推進及び海洋開発技術の向上を図ることを目的として、深海に潜水できる調査船の研究開発の民間に対する委託
		13 海洋科学技術センター出資及び助成に必要な経費	585,000	592,987	7,987	海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び一部補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
215 原子力平和 利用研究促 進費	13	核燃料物質の借入 れ等に必要な経費	19,872	47,056	27,184	「原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府と アメリカ合衆国政府との間の協定」に基づく日本原子力研究 所等の原子炉等に使用される濃縮ウランの借入れ等
		原子力平和利用研 究の委託に必要な 経費	361,000	324,000	37,000	原子力に関する技術の発達を図るため、民間等に対する試験 研究の委託
		原子力発電所立地 調査に必要な経費	4,619	4,434	185	原子力発電所の適正な配置の指導を行うため、立地条件の実 地調査の地方公共団体等に対する委託
		日本原子力研究所 出資及び助成に必 要な経費	18,443,000	14,685,299	3,757,701	日本原子力研究所の行う事業に要する資金に充てるための同 研究所に対する出資及び補助
		日本原子力船開発 事業団出資及び助 成に必要な経費	1,495,000	1,318,962	176,038	日本原子力船開発事業団の行う事業に要する資金に充てるた めの同事業団に対する出資及び補助
		動力炉・核燃料開 発事業団出資及び 助成に必要な経費	42,287,000	42,292,038	5,038	動力炉・核燃料開発事業団の行う事業に要する資金に充てる ための同事業団に対する出資及び補助
		216 国立機関原 子力試験研 究費	13	試験研究機関等の 試験研究に必要な 経費	856,892	772,873
217 放射能調査 研究費	13	放射能調査研究に 必要な経費	517,147	455,264	61,883	1 各省各庁所管の試験研究機関等における (1) 放射能の測定調査及び研究 (2) 放射性固体廃棄物の処分に関する環境の測定調査及 び研究 2 放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3 放射能の研究の一部を民間に委託
218 科学技術庁 試験研究所	13	航空宇宙技術研究 所に必要な経費	2,950,493	2,860,520	89,973	1 航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査 2 受託による上記の試験研究

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 金属材料技術研究所に必要な経費	1,854,368	1,659,105	195,263	1 金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2 受託による上記の試験研究
		13 放射線医学総合研究所に必要な経費	1,810,145	1,733,461	76,684	1 放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2 放射線の医学的利用に関する調査研究等 3 上記1及び2に関する技術者の養成訓練
		13 国立防災科学技術センターに必要な経費	572,122	532,312	39,810	1 各省各庁所管の試験研究機関等の行う防災科学技術に関する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査 2 防災に関する資料の収集整理等 3 関係行政機関の共用に供する研究設備の整備等
		13 無機材質研究所に必要な経費	691,416	608,459	82,957	1 無機材質の創製に関する研究 2 上記研究に関する試料の提供等
	220 科学技術庁試験研究所施設費	13 科学技術庁試験研究所施設整備に必要な経費	1,122,588	927,809	194,779	科学技術庁に附属する試験研究所の設備整備
	219 資源調整所	13 資源調査所に必要な経費	134,271	125,330	8,941	資源の総合的利用方策のための基礎的な事項の調査等
		科学技術庁計	133,340,135	108,102,000	25,238,135	

科目別内訳									
項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
211	科学技術庁	2,881,241	2,425,998	455,243	13016-212-08	受賞者旅費	241	251	10
	13016-211-02 職員基本給	649,878	582,930	66,948	13016-212-08	外国技術者等招へい旅費	2,269	2,288	19
	13016-211-03 職員諸手当	304,893	272,978	31,915	13016-212-08	外国人留学生旅費	2,355	2,355	0
	13016-211-04 超過勤務手当	57,855	53,949	3,906	13016-213-09	庁費	372,200	266,585	105,615
	13016-211-05 委員手当	39,837	33,829	6,008	13016-213-09	国会図書館支部 庁費	1,095	1,012	83
	13016-211-05 非常勤職員手当	16,457	2,177	14,280	13016-213-09	土地借料	294	29	265
	13016-211-05 休職者給与	13,756	14,023	267	13016-213-09	招へい外国人滞在費	15,060	13,424	1,636
	13016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	9,365	8,290	1,075	13016-213-09	各所修繕	66,376	49,502	16,874
	13016-261-05 公務災害補償金	3,001	1,020	1,981	13016-213-09	科学技術映画製作費	46,202	46,202	0
	13016-211-05 退職手当	355,586	270,137	85,449	13016-213-09	科学技術広報放送費	108,776	59,226	49,550
	13089-261-05 児童手当	980	660	320	13199-233-09	自動車重量税	363	258	105
	13016-219-06 諸謝金	21,960	18,213	3,747	13016-215-14	科学技術調査資料作成委託費	186,037	209,747	23,710
	13016-269-07 褒賞品費	1,899	1,660	239	13016-215-16	国家公務員共済組合負担金	387,073	332,041	55,032
	13016-212-08 職員旅費	42,297	36,097	6,200	13029-235-16	国有資産所在市町村交付金	2,677	2,251	426
	13016-212-08 検査旅費	3,927	3,583	344	13016-295-16	経済協力開発機構原子力機関分担金	74,844	63,820	11,024
	13016-212-08 赴任旅費	4,502	3,320	1,182	13016-295-16	国際原子力機関 拠出金	2,772	0	2,772
	13016-212-08 外国旅費	33,556	34,290	734	13016-219-17	交際費	5,134	5,134	0
	13016-212-08 外国留学旅費	6,848	6,584	264	13016-299-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
	13016-212-08 委員等旅費	40,776	28,033	12,743					

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
221 筑波研究学園都市共 同利用施設費	251,913	155,707	96,206	13073-159-24 宇宙開発事業団 出資金	45,105,000	27,016,000	18,089,000
13073-122-08 施設施工旅費	905	518	387	213 特別研究促進調整費 (13073-219-...)	1,400,000	1,190,400	209,600
13073-123-09 施設施工庁費	4,798	14,498	9,700	214 海洋開発調査研究促 進費	1,052,779	911,719	141,060
13073-124-15 施設整備費	246,210	140,691	105,519	13073-219-06 諸 謝 金	17	17	0
212 科学技術振興費	54,634,269	35,071,254	19,563,015	13073-212-08 職 員 旅 費	1,786	1,678	108
13073-212-08 研 修 旅 費	9,802	9,802	0	13073-213-09 庁 費	76,812	68,517	8,295
13073-212-08 在外研究員等旅 費	300,621	294,747	5,874	13073-213-09 船 舶 運 航 費	79,387	71,717	7,670
13073-213-09 庁 費	13,525	13,525	0	13073-215-14 海洋開発技術研 究委託費	309,777	176,803	132,974
13073-215-14 資源総合利用方 策調査委託費	25,495	13,333	12,162	13073-245-16 海洋科学技術セ ンター補助金	280,000	149,987	130,013
13073-245-16 発明実施化試験 費補助金	34,435	33,058	1,377	13073-159-24 海洋科学技術セ ンター出資金	305,000	443,000	138,000
13073-215-16 地方科学技術振 興費補助金	8,730	8,381	349	215 原子力平和利用研究 促進費	62,610,491	58,671,789	3,938,702
13073-245-16 種子島周辺漁業 対策事業費補助 金	252,661	229,319	23,342	13073-213-09 原 子 燃 料 費	19,872	47,056	27,184
13073-245-16 理化学研究所補 助金	2,429,000	2,090,871	338,129	13073-215-14 原子力平和利用 研究委託費	361,000	324,000	37,000
13073-245-16 日本科学技術情 報センター補助 金	899,000	742,958	156,042	13073-215-14 原子力発電所立 地調査委託費	4,619	4,434	185
13073-245-16 新技術開発事業 団補助金	274,000	300,854	26,854	13073-245-16 日本原子力研究 所補助金	6,984,000	6,232,299	751,701
13073-245-16 宇宙開発事業団 補助金	2,455,000	1,888,406	566,594	13073-245-16 日本原子力船開 発事業団補助金	921,000	775,962	145,038
13073-159-24 理化学研究所出 資金	1,286,000	974,000	312,000	13073-245-16 動力炉・核燃料 開発事業団補助 金	6,012,000	4,950,038	1,061,962
13073-159-24 日本科学技術情 報センター出資 費	681,000	618,000	63,000	13073-159-24 日本原子力研究 所出資金	11,459,000	8,453,000	3,006,000
13073-159-24 新技術開発事業 団出資金	860,000	838,000	22,000	13073-159-24 日本原子力船開 発事業団出資金	574,000	543,000	31,000

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-159-24 動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	36,275,000	37,342,000	1,067,000	13089-261-05 児 童 手 当	3,763	2,017	1,746
216 国立機関原子力試験 研究費	856,892	772,873	84,019	13073-219-06 諸 謝 金	2,689	1,917	772
13073-219-06 諸 謝 金	600	552	48	13073-212-08 職 員 旅 費	39,678	35,970	3,708
13073-212-08 職 員 旅 費	7,299	6,623	676	13073-212-08 受託業務旅費	1,879	1,536	343
13073-222-08 施設施工旅費	57	252	195	13073-212-08 委員等旅費	3,902	3,708	194
13073-213-09 試 験 研 究 費	825,804	695,320	130,484	13073-212-08 外来研究員等旅 費	2,305	2,213	92
13073-223-09 施設施工庁費	86	375	289	13073-213-09 庁 費	133,652	119,181	14,471
13073-224-15 施設整備費	23,046	69,751	46,705	13073-213-09 試 験 研 究 費	3,398,859	2,927,746	471,113
217 放射能調査研究費	517,147	455,264	61,883	13073-213-09 国有特許外国出 願費	4,543	4,543	0
13073-219-06 諸 謝 金	1,492	1,103	389	13073-213-09 受託研究費	37,957	19,738	18,219
13073-212-08 職 員 旅 費	13,707	10,377	3,330	13073-223-09 医療機器整備費	47,560	47,560	0
13073-213-09 放射能測定費	185,523	149,742	35,781	13073-213-09 電子計算機借料	108,624	317,932	209,308
13073-213-09 放射能調査対策 研究費	11,726	21,291	9,565	13073-213-09 医 療 費	31,865	31,865	0
13073-215-14 放射能測定調査 委託費	304,699	272,751	31,948	13073-213-09 特定試験装置動 力及燃料費	244,247	238,943	5,304
218 科学技術庁試験研究 所	7,878,544	7,393,857	484,687	13073-213-09 土 地 借 料	6,857	4,756	2,101
13073-211-02 職 員 基 本 給	2,204,403	2,001,398	203,005	13073-213-09 患 者 食 糧 費	8,726	7,410	1,316
13073-211-03 職 員 諸 手 当	1,102,925	990,393	112,532	13199-233-09 自動車重量税	821	506	315
13073-211-04 超過勤務手当	138,468	128,347	10,121	13073-224-15 研究設備整備費	345,981	498,888	152,907
13073-211-05 常勤職員給与	1,965	1,611	354	220 科学技術庁試験研究 所施設費	1,122,588	927,809	194,779
13073-211-05 非常勤職員手当	6,875	5,679	1,196	13073-122-08 施設施工旅費	4,021	3,260	761

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-123-09 施設施工庁費	29,154	38,582	9,428	13016-219-06 諸 謝 金	4,288	3,908	380
13073-124-15 施設整備費	1,089,413	885,967	203,446	13016-212-08 職 員 旅 費	5,400	5,348	52
219 資源調査所	134,271	125,330	8,941	13016-212-08 委員等旅費	512	353	159
13016-211-02 職員基本給	61,327	56,137	5,190	13016-213-09 庁 費	29,901	28,852	1,049
13016-211-03 職員諸手当	27,823	25,964	1,859	13199-233-09 自動車重量税	0	15	15
13016-211-04 超過勤務手当	4,921	4,715	206	計	133,340,135	108,102,000	25,238,135
13089-261-05 児童手当	99	38	61				

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環 境 庁	251 環 境 庁	98 環境庁一般行政に必要な経費	1,897,809	1,625,906	271,903	「環境庁設置法」に基づく環境庁所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	24,076	20,663	3,413	「環境庁設置法」に基づく各種審議会等の運営
		98 環境保全企画調整等に必要な経費	41,778	34,293	7,485	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 2 関係行政機関の環境の保全に関する事務の総合調整 3 関係行政機関の公害防止等に関する経費の見積りの方針の調整 4 関係行政機関の試験研究機関の公害防止等に関する経費及び関係行政機関の公害防止等に関する試験研究委託費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務等
		98 公害防止計画策定推進等に必要な経費	31,408	35,913	4,505	1 「公害対策基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の基本方針の策定指示等 2 公害防止計画の基本方針を指示するために必要な起訴調査等
		98 公害健康被害補償対策に必要な経費	1,885,791	294,265	1,591,526	1 「公害健康被害補償法」に基づく (1) 制度実施のための調査等 (2) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 (3) 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 (4) 公害健康被害補償協会の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付 2 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく公害防止事業団に対する公害医療費等の交付金等
		98 大気汚染防止対策等に必要な経費	264,922	221,136	43,786	1 「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準の設定等 2 「騒音規制法」、「悪臭防止法」及び「振動規制法」(仮称)に基づく規制基準の設定等

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 水質汚濁防止対策 に必要な経費	427,193	315,675	111,518	3 大気汚染測定網の整備運営等 4 大気汚染防止対策等のための各種調査等 公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1 「公害対策基本法」に基づく環境基準の水域類型の指定等 2 「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等
		98 地盤沈下及び廃棄物 対策に必要な経費	65,214	36,100	29,114	1 地盤沈下防止のための監視に要する経費の地方公共団 体に対する一部補助等 2 廃棄物処理処分基準の設定等
		98 土壌汚染防止及び 農薬対策に必要な 経費	148,389	129,673	18,716	農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適 正な使用の確保等を図るための 1 「公害対策基本法」に基づく環境基準の設定 2 土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等
		98 公害防止事業団助 成等に必要な経費	1,590,748	905,121	685,627	「公害防止事業団」に基づく公害防止事業団に対する交付金等
		98 公害監視等設備整 備に必要な経費	1,341,595	1,084,132	257,463	1 大気測定所の施設整備 2 大気汚染等監視体制及び公共用水域の水質監視体制の強 化を図るための監視測定機器の設備整備費の地方公共団 体に対する一部補助 3 公害調査等の促進を図るための地方公共団体に対する設 備整備費の一部補助
		98 公害研修所に必要 な経費	192,899	24,364	168,535	環境庁所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対 し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		98 自然環境保全対策 に必要な経費	69,165	252,073	182,908	「自然環境保全法」に基づく 1 自然環境保全基本方針の策定及び原生自然環境保全地域 の保全のための事業 2 自然環境保全地域等に関する事務処理等

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	252	環境保全総合調査研究促進調整費	380,000	380,000	0	各省各庁の所管する各種の環境保全対策に関連する調査研究の総合的調査
	253	国立機関公害防止等試験研究費	2,541,270	2,209,800	331,470	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う公害防止等のための調査及び研究等
	255	公害防止等調査研究費	556,085	470,077	86,008	公害防止等に関する調査研究の推進及び助成
		13 光科学スモッグ対策に必要な経費	182,679	182,487	192	光化学スモッグに関する総合的調査研究の実施
	256	自然公園等管理費	347,741	247,743	99,998	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		98 交付公債による特定民有地買上げに必要な経費	481,154	135,172	345,982	交付公債による国立公園内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補助等
		98 鳥獣保護行政に必要な経費	83,487	77,556	5,931	「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」に基づく鳥獣の保護に関する事務処理等
	257	自然公園等施設整備費	2,298,574	2,088,844	209,730	国立公園、国定公園等の施設整備
		98 鳥獣保護施設整備に必要な経費	62,128	57,249	4,879	鳥獣保護施設等の整備
	258	国立公害研究所	562,855	109,222	453,633	1 大気汚染、水質汚濁、騒音等が人の健康及び生活環境に及ぼす影響の研究並びにこれらの監視測定方法の研究等 2 公害に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
		環 境 庁 計	15,476,960	10,937,464	4,539,496	

科目別内訳								
項目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
251 環境庁	7,980,987	4,979,314	3,001,673	98016-213-09 公害調査費	108,997	117,232	8,235	
98016-211-02 職員基本給	777,419	690,217	87,202	98016-213-09 各所修繕	2,216	969	1,247	
98016-211-03 職員諸手当	363,406	325,148	38,258	98199-233-09 自動車重量税	131	293	162	
98016-211-04 超過勤務手当	80,465	74,473	5,992	98016-213-09 土地建物借料	0	1,425	1,425	
98016-211-05 委員手当	12,578	8,039	4,539	98016-215-14 公害調査等委託費	449,528	372,457	77,071	
98016-211-05 非常勤職員手当	641	557	84	98016-215-14 広報委託費	40,651	44,186	3,535	
98016-211-05 休職者給与	1,444	1,086	358	98051-215-14 自然環境保全調査等委託費	0	245,839	245,839	
98016-261-05 公務災害補償費	301	211	90	98051-224-15 大気測定所施設整備費	9,332	8,620	712	
98016-211-05 退職手当	246,018	177,304	68,714	98051-225-16 公害監視等設備整備費補助金	1,277,143	1,020,392	256,751	
98089-261-05 児童手当	1,484	1,368	116	98051-225-16 水質汚濁防止費補助金	319,434	295,332	24,102	
98016-219-06 諸謝金	18,724	16,345	2,379	98051-225-16 土壤汚染対策費補助金	36,847	26,410	10,437	
98016-212-08 職員旅費	43,987	36,373	7,614	98051-215-16 大気汚染源規制調査費補助金	37,734	0	37,734	
98016-212-08 研修旅費	2,042	344	1,698	98051-215-16 地盤沈下測定費補助金	48,480	18,416	30,064	
98016-212-08 赴任旅費	5,053	5,053	0	98016-215-16 公害健康被害補償協会補助金	581,308	0	581,308	
98016-212-08 外国旅費	21,028	20,200	828	98016-215-16 国家公務員共済組合負担費	112,360	83,720	28,640	
98016-212-08 外国留学旅費	1,733	0	1,733	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	26,246	11,513	14,733	
98016-212-08 委員等旅費	24,642	23,866	776	98051-245-16 公害防止事業団交付金	1,714,802	1,083,982	630,820	
98016-212-08 参考人等旅費	2,161	1,892	269	98016-215-16 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	271,749	0	271,749	
98016-213-09 庁費	536,973	261,857	275,116					

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-265-16	公害健康被害補償協会交付金	800,000	0	800,000	13054-212-08	委員等旅費	12,946	13,554	608
98016-219-17	交 際 費	3,850	4,185	335	13054-213-09	公 害 調 査 費	41,046	105,359	64,313
98016-299-18	賠償償還及払戻金	10	10	0	13199-233-09	自動車重量税	0	120	120
98051-299-20	自然環境保全補償金	70	0	70	13054-215-14	公害調査等委託費	648,101	499,584	148,517
252	環境保全総合調査研究促進調整費 (13054-219-・・・)	380,000	380,000	0	13054-245-16	公害医療研究費補助金	10,000	10,000	0
253	国立機関公害防止等試験研究費	2,541,270	2,209,800	331,470	13054-245-16	健康被害調査費補助金	10,000	7,500	2,500
13054-219-06	諸 謝 金	4,838	4,465	373	256	自然公園等管理費	912,382	460,471	451,911
13054-212-08	職 員 旅 費	45,078	29,835	15,243	98052-219-06	諸 謝 金	2,140	2,465	325
13054-222-08	施設施工旅費	329	162	167	98052-212-08	職 員 旅 費	16,713	15,659	1,054
13054-212-08	委員等旅費	6,763	3,918	2,845	98052-212-08	委員等旅費	1,345	1,841	496
13054-213-09	庁 費	3,775	3,536	239	98052-213-09	庁 費	215,743	185,030	30,713
13054-223-09	施設施工庁費	329	156	173	98052-213-09	有益鳥獣保護費	15,268	14,792	476
13054-213-09	試 験 研 究 費	1,833,062	1,366,093	466,969	98052-213-09	土地建物借料	1,141	1,241	100
13054-223-09	試験所研究設備整備費	0	337,000	337,000	98052-213-09	各 所 修 繕	17,046	13,576	3,470
13054-215-14	試験研究調査委託費	568,513	363,933	204,580	98199-233-09	自動車重量税	585	297	288
13054-224-15	施設整備費	78,583	100,702	22,119	98052-215-14	国立公園等調査管理委託費	25,967	14,708	11,259
255	公害防止等調査研究費	738,764	652,564	86,200	98052-215-14	鳥獣保護事業委託費	58,955	55,340	3,615
13054-219-06	諸 謝 金	8,704	9,573	869	98052-215-16	国立公園等環境保全管理費補助金	76,255	21,000	55,255
13054-212-08	職 員 旅 費	7,299	6,874	425	98052-235-16	交付地方債元利償還金等補助金	481,154	134,452	346,702
13054-212-08	外 国 旅 費	668	0	668	98052-299-20	自然公園等保護補償金	70	70	0

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
257 自然公園等施設整備費	2,360,702	2,146,093	214,609	13054-211-05 非常勤職員手当	470	0	470
98052-122-08 施設施工旅費	4,793	4,216	577	13089-261-05 児 童 手 当	101	6	95
98052-123-09 施設施工庁費	5,478	4,816	662	13054-219-06 諸 謝 金	396	0	396
98052-124-15 国立公園施設整備費	570,000	518,000	52,000	13054-212-08 職 員 旅 費	2,963	728	2,235
98052-124-15 国民公園施設整備費	92,631	66,573	26,058	13054-212-08 赴 任 旅 費	3,424	1,121	2,303
98052-124-15 鳥獣保護施設整備費	22,172	17,364	4,808	13054-212-08 委 員 等 旅 費	1,103	0	1,103
98052-194-15 不動産購入費	5,800	5,800	0	13054-213-09 庁 費	55,171	19,982	35,189
98052-125-16 自然公園等施設整備費補助金	1,620,204	1,489,700	130,504	13054-213-09 試 験 研 究 費	314,360	67,242	247,118
98052-125-16 鳥獣保護施設整備費補助金	39,624	39,624	0	13054-2 ¹ / ₃ -09 通 信 専 用 料	17,493	0	17,493
258 国立公害研究所	562,855	109,222	453,633	13054-213-09 土 地 借 料	3,325	475	2,850
13054-211-02 職 員 基 本 給	107,462	15,233	92,229	13199-233-09 自 動 車 重 量 税	60	40	20
13054-211-03 職 員 諸 手 当	50,450	3,566	46,884				
13054-211-04 超 過 勤 務 手 当	6,077	829	5,248	計	15,476,960	10,937,464	4,539,496

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
沖縄開発庁	271 沖縄開発庁	98 沖縄開発庁一般行政に必要な経費	2,749,498	2,364,636	384,862	「沖縄開発庁設置法」に基づく沖縄開発庁及び沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		98 土地調査等に必要な経費	236,074	311,747	75,673	1 境界が不明確な土地の調査に要する経費の県に対する補助等 2 首里城歓会門の復元整備に要する経費の県に対する補助 3 沖縄において消費される国内産糖の本土復帰以前と復帰後の税差相当額の一部補助等
		98 沖縄県土地開発基金造成に必要な経費	1,000,000	1,000,000	0	公共用地の先行取得事業の原資に充てるための基金造成に要する経費の県に対する補助
		98 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	362,000	322,000	40,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	272 沖縄振興開発計画調査費	98 沖縄振興開発計画調査に必要な経費	59,771	56,120	3,651	「沖縄振興開発特別設置法」に基づく沖縄の振興開発に関する基本的計画の調査実施
	274 沖縄教育振興事業費	15 産業教育施設の整備に必要な経費	619,356	509,418	109,938	「産業教育振興法」に基づく高等学校の施設費の設置者に対する一部補助
		98 社会教育施設の整備に必要な経費	72,000	103,500	31,500	公民館の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		98 体育施設の整備に必要な経費	53,685	48,600	5,085	水泳プール、夜間定時制高等学校運動場等照明施設及び柔剣道場の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		15 学校給食施設の整備に必要な経費	84,938	59,118	25,820	学校給食の普及充実を図るため、小学校及び中学校の学校給食施設の整備費の設置者に対する一部補助
		14 公立学校の施設整備に必要な経費	5,794,479	4,239,867	1,554,612	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築 3 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 4 児童生徒急増市町村における公立の小学校及び中学校の施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 5 提供施設に係る代替借用校地の購入 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		16 育英奨学基金造成に必要な経費	0	500,000	500,000	前年度限りの経費
		15 私立大学の統合整備に必要な経費	0	500,000	500,000	前年度限りの経費
	275 沖縄保健衛生等対策諸費	98 医師歯科医師の派遣に必要な経費	92,636	83,054	9,582	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師及び歯科医師の派遣
		98 ハブ対策に必要な経費	12,198	16,000	3,802	ハブ抗毒素製造研究費の県に対する一部補助
		05 無医地区医師派遣に必要な経費	40,704	38,038	2,666	無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部補助
		05 公的医療機関等施設整備に必要な経費	375,718	237,567	138,151	伝染病院隔離病舎、公的医療機関及びへき地診療所の施設整備費の県に対する一部補助
	276 沖縄農業振興費	98 植物防疫対策に必要な経費	182,884	138,948	43,936	特殊病虫害防除を推進するための 1 ウリミバエのぼく滅実験防除 2 ミカンコミバエ及びアフリカマイマイの防除に要する経費の県に対する補助等
		98 糖業振興に必要な経費	1,651,277	974,592	676,685	1 含みつ糖の原価と販売価格との差額等の県に対する一部補助金 2 分みつ糖の生産を振興させるための県に対する助成金

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 沿岸漁業振興特別 資金造成に必要な 経費	0	650,162	650,162	前年度限りの経費
	279 沖縄開発事 業指導監督 費	98 沖縄開発事業指導 監督に必要な経費	39,435	35,850	3,585	道路、港湾、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	280 揮発油税等 財源沖縄道 路整備事業 費	42 指発油税等財源の 道路整備特別会 計へ繰入れに必 要な経費	17,006,000	13,996,000	3,010,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、昭和49年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	281 沖縄開発事 業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	1,927,496	1,792,983	134,513	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	65,910	66,000	90	民有林野に係る荒廃山地の復旧及び防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な 経費	605,700	534,300	71,400	海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の補助等
		42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	7,469,900	10,148,579	2,678,679	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	6,212,670	5,420,294	792,376	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港施設整備に必 要な経費	1,681,329	1,571,200	110,129	「漁港法」に基づく漁港整備計画により地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業のほか、改修事業等に要する事業費の補助等

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,481,041	2,571,442	1,090,401	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税収入相当額の財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設事業に必要な経費	3,430,149	2,651,369	778,780	「公営住宅法」に基づき地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助
		45 環境衛生施設の整備に必要な経費	11,853,090	7,824,613	4,028,477	地方公共団体が施行する水道水源開発等施設、簡易水道等施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の補助
		45 都市計画事業に必要な経費	3,548,000	2,279,000	1,269,000	地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 土地改良事業等に必要な経費	2,742,695	2,967,254	224,559	地方公共団体等が施行する県営かんがい排水事業その他の土地改良事業及び農用地開発事業に要する事業費の一部補助並びに土地改良事業計画策定のための基礎調査等
		47 林道等事業に必要な経費	3,225,835	2,369,400	856,435	地方公共団体等が施行する林道、造林、工業用水道及び大型魚礁設置事業に要する事業費の補助等
	282 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	818,314	1,114,277	295,963	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和49年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	283 農林漁業用揮発油税財源沖縄農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	26,300	23,800	2,500	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	100,000	63,092	36,908	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	12,200	12,200	0	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する峰越連絡林道の開設に要する事業費の一部補助
284	沖縄住宅対 策諸費	44 公営住宅建設事業 の指導監督に必要 な経費	12,529	10,223	2,306	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の県に対する交付
285	沖縄治水事 業工事諸費	41 治水事業工事諸費 に必要な経費	136,800	119,396	17,404	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
286	沖縄道路事 業工事諸費	42 道路事業工事諸費 に必要な経費	286,100	245,526	40,574	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
287	沖縄港湾空 港整備事業 工事諸費	43 港湾空港整備事業 工事諸費に必要な 経費	181,201	163,010	18,191	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
288	沖縄土地改 良事業工事 諸費	46 土地改良事業工事 諸費に必要な経費	26,653	24,110	2,543	沖縄総合事務局が施行する土地改良の直轄調査に直接必要な人件費及び事務費
		沖縄開発庁計	76,276,565	68,157,285	8,119,280	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
271 沖縄開発庁	4,347,572	3,998,383	349,189	98016-211-05 非常勤職員手当	25	20	5
98016-211-02 職員基本給	899,855	808,422	91,433	98016-211-05 統計調査員手当	3,938	2,416	1,522
98016-211-03 職員諸手当	419,300	387,897	31,403	98016-211-05 休職者給与	840	1,352	512
98016-211-04 超過勤務手当	67,859	58,075	9,784	98016-261-05 公務災害補償費	343	261	82
98016-211-05 委員手当	2,504	2,106	398	98016-211-05 退職手当	152,129	113,900	38,229

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98089-261-05 児 童 手 当	7,760	4,475	3,285	98016-213-09 各 所 修 繕	11,533	3,520	8,013
98016-219-06 諸 謝 金	9,056	7,080	1,976	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	648	120	528
98085-269-06 沖縄駐留軍関係 離職者一時給付 金	28,200	0	28,200	98016-224-15 合同宿舎環境整 備費	12,741	12,000	741
98016-219-06 南西諸島関係職 員未払諸給与費	12,767	12,025	742	98059-215-16 土地調査費補助 金	39,811	22,457	17,354
98016-212-08 職 員 旅 費	116,329	100,055	16,274	98016-225-16 首里城歓会門復 元整備費補助金	12,008	13,395	1,387
98016-212-08 検 査 旅 費	4,794	4,450	344	98065-245-16 砂糖価格差補給 補助金	183,570	275,210	91,640
98016-212-08 漁 船 認 定 旅 費	63	63	0	98059-255-16 沖縄県土地開発 基金造成費補助 金	1,000,000	1,000,000	0
98016-212-08 研 修 旅 費	2,144	1,601	543	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	137,388	108,566	28,822
98016-212-08 赴 任 旅 費	59,319	37,452	21,867	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	20,341	13,664	6,677
98016-212-08 外 国 旅 費	937	0	937	98199-2 ⁴ / ₃ 5-16 沖縄振興開発金 融公庫補助金	362,000	322,000	40,000
98016-212-08 委 員 等 旅 費	12,363	12,802	439	98016-219-17 交 際 費	3,979	3,979	0
98016-212-08 参 考 人 等 旅 費	569	241	328	98016-299-18 賠償償還及払戻 金	4,600	600	4,000
98016-213-09 庁 費	260,535	231,721	28,814	98016-299-20 建物買取補償費	19,250	32,500	13,250
98061-213-09 漁船依頼検査費	34	34	0	272 沖縄振興開発計画調 査費	59,771	56,120	3,651
98016-213-09 資格検定国家試 験費	145	145	0	98059-219-06 諸 謝 金	1,303	919	384
98016-213-09 船員手帳作成費	163	163	0	98059-212-08 職 員 旅 費	11,116	12,135	1,019
98016-213-09 国有財産評価等 手数料	20,912	23,271	2,359	98059-212-08 委 員 等 旅 費	1,703	1,030	673
98016-213-09 合同宿舎管理費	692	231	461	98059-213-09 庁 費	14,410	19,115	4,705
98016-213-09 土地建物借料	180,009	144,114	35,895	98059-215-14 沖縄振興開発計 画調査委託費	31,239	22,921	8,318
98016-213-09 各省各庁公務員 宿舎借上費	276,119	236,000	40,119	274 沖縄教育振興事業費	6,624,458	5,960,503	663,955

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-125-16	高等学校産業教育施設整備費補助金	619,356	509,418	109,938	05086-125-16	公的医療機関施設整備費補助金	352,490	181,598	170,892
98072-125-16	社会教育施設整備費補助金	72,000	103,500	31,500	05086-125-16	へき地診療所施設整備費補助金	13,320	11,622	1,698
98072-125-16	体育施設整備費補助金	53,685	48,600	5,085	05086-125-16	保健所施設整備費補助金	0	19,262	19,262
15071-125-16	学校給食施設整備費補助金	84,938	59,118	25,820	05086-125-16	精神病院施設整備費補助金	0	17,502	17,502
14071-125-16	公立学校施設整備費補助金	5,625,264	4,159,467	1,465,797	276	沖繩農業振興費	1,834,161	1,763,702	70,459
14071-195-16	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	91,114	15,851	75,263	98061-212-08	職員旅費	458	470	12
14071-195-16	提供施設代替借用校地購入費補助金	78,101	64,549	13,552	98061-213-09	庁 費	53	118	65
16071-265-16	沖縄県育英奨学基金造成費補助金	0	500,000	500,000	98061-213-16	特殊病虫害特別防除費補助金	182,622	138,771	43,851
15071-125-16	私立大学統合施設整備費補助金	0	500,000	500,000	98061-245-16	含みつ糖対策費補助金	279,028	174,343	104,685
275	沖縄保健衛生等対策諸費	521,256	374,659	146,597	98061-255-16	沿岸漁業振興特別資金助成補助金	0	650,000	650,000
98086-219-06	諸 謝 金	41,535	32,760	8,775	98061-245-16	糖業振興臨時助成金	1,372,000	800,000	572,000
98086-212-08	職員旅費	135	135	0	279	沖縄開発事業指導監督費	39,435	35,850	3,585
98086-212-08	委員等旅費	50,608	49,801	807	98059-219-06	諸 謝 金	124	108	16
98086-213-09	庁 費	358	358	0	98059-212-08	職員旅費	20,772	18,854	1,918
98086-215-16	八ブ対策費補助金	12,198	16,000	3,802	98059-212-08	災害検査旅費	190	190	0
05086-215-16	無医地区医師派遣費補助金	40,704	38,038	2,666	98059-213-09	庁 費	18,349	16,698	1,651
05086-125-16	伝染病院隔離病舎施設整備費補助金	9,908	7,583	2,325	280	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費			
					42052-236-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	17,006,000	13,996,000	3,010,000
					281	沖縄開発事業費	44,243,815	40,196,434	4,047,381

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-124-00 海岸事業調査費	10,500	8,000	2,500	47052-125-00 林道事業費補助	90,400	83,000	7,400
41051-125-00 海岸事業費補助	595,200	526,300	68,900	47052-125-00 工業用水道事業費補助	3,021,000	2,172,000	849,000
43052-124-00 漁港施設調査費	4,029	11,000	6,971	47061-125-00 大型魚礁設置事業費補助	30,000	30,000	0
43052-125-00 漁港修築費補助	1,677,300	1,560,200	117,100	41051-136-00 治水特別会計へ繰入	1,927,496	1,792,983	134,513
44084-125-00 公営住宅建設費補助	3,430,149	2,651,369	778,780	41051-136-00 国有林野事業特別会計へ繰入	65,910	66,000	90
45086-125-00 簡易水道等施設整備費補助	973,207	964,555	8,652	42052-136-00 道路整備特別会計へ繰入	7,469,900	10,148,579	2,678,679
45086-125-00 廃棄物処理施設整備費補助	375,666	264,058	111,608	43052-136-00 港湾整備特別会計へ繰入	6,212,670	5,420,294	792,376
45086-125-00 水道水源開発等施設整備費補助	10,504,217	6,596,000	3,908,217	43052-136-00 空港整備特別会計へ繰入	1,481,041	2,571,442	1,090,401
45052-125-00 公園事業費補助	920,000	735,000	185,000	282 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費			
45052-125-00 下水道事業費補助	2,628,000	1,544,000	1,084,000	43052-236-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	818,314	1,114,277	295,963
46052-124-00 土地改良調査計画費	284,309	250,372	33,937	283 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	138,500	99,092	39,408
46052-125-00 土地改良調査計画費補助	47,640	41,570	6,070	43052-125-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	26,300	23,800	2,500
46052-125-00 土地改良事業費補助	1,870,741	2,211,363	340,622	46052-125-00 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	100,000	63,092	36,908
46052-124-00 農用地開発調査計画費	31,000	39,400	8,400	47052-125-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	12,200	12,200	0
46052-125-00 農用地開発調査計画費補助	5,400	5,400	0	284 沖縄住宅対策諸費			
46052-125-00 農用地開発事業費補助	476,605	397,149	79,456	44084-215-00 公営住宅建設指導監督交付金	12,529	10,223	2,306
46052-124-00 特定地域農業開発調査計画費	27,000	22,000	5,000				
47052-124-00 造林事業調査費	818	818	0				
47052-125-00 造林事業費補助	82,027	82,052	25				
47052-125-00 造林事業調査費補助	1,590	1,530	60				

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
285 沖繩治水事業工事諸費	136,800	119,396	17,404	286 沖繩道路事業工事諸費	286,100	245,526	40,574
41051-121-02 職員基本給	64,110	56,370	7,740	42052-121-02 職員基本給	125,925	108,612	17,313
41051-121-03 職員諸手当	29,512	25,563	3,949	42052-121-03 職員諸手当	56,149	47,998	8,151
41051-121-04 超過勤務手当	12,617	9,333	3,284	42052-121-04 超過勤務手当	26,915	17,776	9,139
41051-121-05 非常勤職員手当	112	98	14	42052-121-05 非常勤職員手当	225	196	29
41051-121-05 休職者給与	59	68	9	42052-121-05 休職者給与	117	103	14
41051-161-05 公務災害補償費	24	13	11	42052-161-05 公務災害補償費	48	20	28
41051-121-05 退職手当	2,017	1,535	482	42052-121-05 退職手当	3,942	2,923	1,019
41089-161-05 児童手当	680	684	4	42089-161-05 児童手当	760	396	364
41051-129-06 諸謝金	392	335	57	42052-129-06 諸謝金	1,099	734	365
41051-122-08 職員旅費	1,276	1,242	34	42052-122-08 職員旅費	2,307	2,307	0
41051-122-08 日額旅費	1,380	1,271	109	42052-122-08 日額旅費	3,065	2,884	181
41051-122-08 赴任旅費	4,774	5,468	694	42052-122-08 赴任旅費	9,899	20,621	10,722
41051-123-09 庁費	425	382	43	42052-123-09 庁費	892	800	92
41051-123-09 用地処理事務費	538	500	38	42052-123-09 用地処理事務費	1,610	1,541	69
41051-123-09 工事雜費	12,050	11,290	760	42052-123-09 工事雜費	39,705	27,969	11,736
41199-133-09 自動車重量税	330	58	272	42199-133-09 自動車重量税	1,430	418	1,012
41051-125-16 国家公務員共済組合負担金	6,106	5,086	1,020	42052-125-16 国家公務員共済組合負担金	11,854	10,128	1,726
41029-135-16 国有資産所在市町村交付金	275	0	275	42052-199-18 賠償償還及払戻金	158	100	58
41051-199-18 賠償償還及払戻金	123	100	23	287 沖繩港湾空港整備事業工事諸費	181,201	163,010	18,191

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-121-02 職員基本給	85,657	74,886	10,771	43029-135-16 国有資産所在市 町村交付金	267	0	267
43052-121-03 職員諸手当	45,365	38,730	6,635	43052-199-18 賠償償還及払戻 金	85	85	0
43052-121-04 超過勤務手当	8,777	7,002	1,775	288 沖繩土地改良事業工 事諸費	26,653	24,110	2,543
43052-121-05 非常勤職員手当	343	293	50	46052-121-02 職員基本給	12,156	10,862	1,294
43052-121-05 休職者給与	78	105	27	46052-121-03 職員諸手当	8,183	6,531	1,652
43052-161-05 公務災害補償費	32	20	12	46052-121-04 超過勤務手当	1,062	863	199
43052-121-05 退職手当	2,641	2,100	541	46052-121-05 休職者給与	12	11	1
43089-161-05 児童手当	480	252	228	46052-161-05 公務災害補償費	5	2	3
43052-129-06 諸謝金	243	221	22	46052-121-05 退職手当	376	298	78
43052-122-08 職員旅費	2,204	1,997	207	46052-122-08 職員旅費	197	197	0
43052-122-08 日額旅費	1,813	1,755	58	46052-122-08 赴任旅費	777	1,828	1,051
43052-122-08 赴任旅費	6,078	4,229	1,849	46052-123-09 庁費	95	92	3
43052-123-09 庁費	1,026	720	306	46052-123-09 工事雑費	2,513	2,338	175
43052-123-09 用地処理事務費	598	529	69	46199-133-09 自動車重量税	140	45	95
43052-123-09 工事雑費	17,200	23,110	5,910	46052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	1,137	1,043	94
43199-133-09 自動車重量税	279	38	241	計	76,276,565	68,157,285	8,119,280
43052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	8,035	6,938	1,097				

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土総合開 発庁	301 国土総合開 発庁	98 国土総合開発庁一 般行政に必要な経 費	1,712,173	1,633,940	78,233	「国土総合開発庁設置法」(仮称)に基づく国土総合開発庁所掌 の一般事務処理
		98 国土総合開発公団 出資に必要な経費	5,000,000	5,000,000	0	国土総合開発公団(仮称)が行う地方都市開発整備等業務に要 する資金の一部の同公団に対する出資
		98 国土総合開発公団 に対する補給金に 必要な経費	300,000	0	300,000	国土総合開発公団(仮称)が行う工業再配置業務のための借入 金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		98 災害対策推進に必 要な経費	12,732	14,079	1,347	1 災害に関する施策の企画、立案及び推進 2 関係行政機関の災害に関する事務の総合調整 3 「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する 法律」による激甚災害の指定 4 「台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法」 による台風常襲地帯の指定及び災害防除事業計画の作成
		98 全国総合開発計画 策定等に必要な経 費	91,267	64,495	26,772	1 全国総合開発計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2 全国総合開発計画との関連における各地方開発促進計画 の作成及びこれに必要な調査の実施等
		98 土地利用規制等に 必要な経費	858,724	0	858,724	「国土総合開発法」(仮称)に基づく土地利用規制等に要する経 費の地方公共団体に対する一部補助等
		98 地価公示等に必要 な経費	975,617	631,869	343,748	1 「地価公示法」に基づく (1) 地価公示書類の作成等 (2) 土地価格の調査 2 地方公共団体の行う地価調査に要する経費の一部補助等 3 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく (1) 不動産鑑定士試験の実施 (2) 不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 (3) 不動産鑑定業者の登録等

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						4 沖縄県における特別不動産鑑定士試験及び特別不動産鑑定士補試験の実施
		98 水源地域整備計画策定に必要な経費	5,791	0	5,791	「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の作成及びこれに必要な調査の実施
		98 大都市圏整備計画策定に必要な経費	175,425	155,842	19,583	1 「首都圏整備法」に基づく首都圏の整備に関する総合的な計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2 「近畿圏整備法」に基づく近畿圏の整備に関する総合的な計画の作成及びこれに必要な調査の実施 3 「中部圏開発整備法」に基づく中部圏の開発及び整備に関する総合的な計画の作成及びこれに必要な調査の実施
		98 地方都市の整備促進等に必要な経費	72,089	49,756	22,333	地方都市の整備構想を策定するための調査の実施及び地方公共団体の行う新都市整備基本計画の作成に要する経費の一部補助等
		98 過疎地域振興対策に必要な経費	502,943	412,456	90,487	過疎地域集落整備事業費の市町村に対する補助等
		98 防災のための集団移転促進事業に必要な経費	1,595,130	1,063,690	531,440	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する補助等
		98 山村振興計画策定に必要な経費	78,428	69,850	8,578	「山村振興法」に基づく山村振興計画の作成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 奄美群島振興開発指導等に必要な経費	87,557	0	87,557	奄美群島振興開発指導費の一部補助
		98 奄美群島振興開発基金出資に必要な経費	20,000	0	20,000	「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく「奄美群島振興開発基金」(仮称)の融資資金の増加に充てるための出資

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	303 地域開発計画調査費	98 地域開発計画の調査に必要な経費	46,000	46,000	0	各省各庁の所管する各種の地域開発計画に関連する調査の総合効果の確保
		98 後進地域開発計画の調査に必要な経費	27,600	27,600	0	後進地域開発計画に関する調査
	304 国土調査費	98 国土調査に必要な経費	4,186,844	3,450,845	735,999	「国土調査法」に基づく 1 地方公共団体等が行う地籍調査等の一部補助 2 基準点測量等の基本調査
	305 豪雪地帯対策特別事業費	98 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	189,100	195,850	6,750	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1 克雪管理センター建設事業 2 防雪生活圏整備モデル事業 に要する経費の一部補助
	306 振興山村開発総合特別事業費	98 振興山村開発総合特別事業に必要な経費	150,000	131,650	18,350	「山村振興法」に基づき指定された振興山村において地方公共団体が施行する 1 新山村建設モデル事業 2 山村と都市協同の山村振興モデル事業 に要する経費の一部補助
	307 小笠原諸島復興事業費	98 小笠原諸島の振興に必要な経費	61,387	47,814	13,573	小笠原諸島の民生の安定を図るための病虫害防除費等の補助
		98 小笠原諸島復興事業に必要な経費	1,790,961	1,712,521	78,440	小笠原諸島の復興を図るための道路、港湾等の産業基盤施設及び水道、住宅等の生活基盤施設等の整備事業費等の補助
	308 離島振興特別事業費	98 離島振興特別事業に必要な経費	150,000	75,000	75,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島開発総合センター建設事業に要する経費の一部補助
		98 奄美群島産業振興等に必要な経費	24,078	0	24,078	「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく奄美群島において実施する産業振興事業費等の補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	309 揮発油税等 財源離島道 路整備事業 費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	7,076,000	5,221,000	1,855,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、昭和49年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	310 離島振興事 業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	2,595,000	2,350,000	245,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	566,735	530,000	36,735	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
		41 海岸事業に必要な 経費	3,352,100	3,102,900	249,200	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する海岸保全施設整備及び海岸環境整備に要する事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業 に必要な経費	105,500	0	105,500	「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する海岸保全施設整備に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	3,108,000	2,816,000	292,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	8,070,601	5,895,000	2,175,601	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく奄美群島において実施する港湾事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 漁港施設整備に必要な経費	13,069,000	12,090,000	979,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助 新規着工 修築事業 3 港 改修事業 22 港
		43 奄美群島漁港施設整備に必要な経費	330,000	0	330,000	「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく奄美群島において、漁港の改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助 新規着工 改修事業 2 港
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,690,979	1,211,998	478,981	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく奄美群島において実施する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税収入相当額の財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		45 都市計画事業に必要な経費	122,000	79,000	43,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市の公園及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島都市計画事業に必要な経費	24,000	0	24,000	「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する都市の公園整備に要する事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	423,921	166,393	257,528	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	179,025	0	179,025	「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 土地改良事業等に必要な経費	5,366,768	5,319,576	47,192	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する農地開発事業

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 奄美群島土地改良事業等に必要な経費	1,127,044	0	1,127,044	2 地方公共団体等が施行する県営かんがい排水事業その他の土地改良事業、干拓事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助 「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する団体営かんがい排水事業その他の土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		46 特定土地改良工事特別会計へ繰入れに必要な経費	208,275	266,400	58,125	「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する干拓事業に要する経費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ
		47 林道等事業に必要な経費	2,351,383	2,197,793	153,590	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する林道、造林、電気導入及び簡易水道工事の事業費の一部補助
		47 奄美群島林道等事業に必要な経費	259,786	0	259,786	「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道、造林及び簡易水道工事の事業費の一部補助
311	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	934,310	525,192	409,118	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和49年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
312	農村総合整備計画調査費	46 農村総合整備計画の策定に必要な経費	226,838	69,281	157,557	農村環境の総合的な整備に関し、地方公共団体が施行する計画策定に要する経費の一部補助及び国が施行する基礎調査等

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	313 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	240,000	227,700	12,300	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	539,000	490,000	49,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島農道整備事業に必要な経費	57,611	0	57,611	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	40,400	19,200	21,200	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島林道整備事業に必要な経費	4,900	0	4,900	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
	314 水資源開発事業費	41 水資源開発基本計画の決定に必要な経費	63,000	63,000	0	水資源開発水系における水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定
		41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	10,998,813	12,105,301	1,106,488	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	2,221,294	2,197,076	24,218	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	302 国土総合開 発事業調整 費	46 土地改良事業に必要な経費	5,677,460	5,540,461	136,999	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設(愛知用水施設及び豊川用水施設を含む。)のうち土地改良事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助	
		47 工業用水道事業に必要な経費	3,622,000	3,400,000	222,000	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助	
		48 国土の総合開発の調整に必要な経費	13,580,000	14,050,000	470,000	1 下記の地域及び区域において実施する開発、保全に関する事業及び関連事業について各省各庁の所管する事業間の調整 (1) 「国土総合開発法」(仮称)に基づき指定された特定の地域 (2) 各地方開発促進法に基づく東北、北陸、中国、四国及び九州地方の区域 (3) 「首都圏整備法」、「近畿圏整備法」、「中部圏開発整備法」、「新産業都市建設促進法」、「工業整備特別地域整備促進法」、「低開発地域工業開発促進法」、「豪雪地帯対策特別措置法」、「産炭地域振興臨時措置法」、「山村振興法」及び「過疎地域対策緊急措置法」に基づき指定された区域 2 全国総合開発計画、首都圏整備計画、近畿圏整備計画、中部圏開発整備計画等の推進を図るため実施する開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整	
	315 奄美群島振 興費	98 奄美群島振興指導等に必要な経費	0	320,591	320,591	前年度限りの経費	
		98 奄美群島振興信用基金出資に必要な経費	0	20,000	20,000	前年度限りの経費	
		98 奄美群島振興事業に必要な経費	0	3,825,342	3,825,342	前年度限りの経費	
			国土総合開発庁計	106,345,589	98,882,461	7,463,128	

科目別内訳								
項目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
301 国土総合開発庁	11,487,876	9,095,977	2,391,899	98016-213-09 各所修繕	91,730	71,602	20,128	
98016-211-02 職員基本給	718,231	660,382	57,849	98199-233-09 自動車重量税	195	330	135	
98016-211-03 職員諸手当	354,222	317,086	37,136	98016-215-14 土地対策基本問題調査委託費	23,224	6,119	17,105	
98016-211-04 超過勤務手当	70,438	57,954	12,484	98016-215-14 地価調査委託費	775,138	614,738	160,400	
98016-211-05 委員手当	11,242	10,640	602	98016-215-14 水資源対策調査委託費	2,525	0	2,525	
98016-211-05 非常勤職員手当	5,460	0	5,460	98016-215-14 業務管理機能集中抑制対策調査委託費	8,795	0	8,795	
98016-211-05 休職者給与	506	286	220	98016-215-14 地方都市整備構想策定等調査委託費	43,758	0	43,758	
98016-261-05 公務災害補償費	249	56	193	98016-215-14 新都市経営調査委託費	4,344	0	4,344	
98016-211-05 退職手当	49,495	41,195	8,300	98016-215-14 長期計画等調査委託費	57,879	48,301	9,578	
98089-261-05 児童手当	1,566	900	666	98016-215-14 不動産鑑定業登録事務委託費	127	126	1	
98016-219-06 諸謝金	35,495	18,471	17,024	98059-215-14 大都市圏整備計画調査委託費	95,472	81,160	14,312	
98016-212-08 職員旅費	60,135	47,766	12,369	98016-215-14 過疎地域対策調査委託費	21,160	21,160	0	
98016-212-08 赴任旅費	2,396	2,396	0	98016-215-14 地方都市圏整備計画基準策定調査委託費	0	39,877	39,877	
98016-212-08 外国旅費	14,072	9,160	4,912	98016-215-14 土地利用基本計画基準策定調査委託費	0	18,291	18,291	
98016-212-08 委員等旅費	21,109	17,582	3,527	98016-215-16 新都市整備基本計画策定費補助金	7,658	0	7,658	
98016-213-09 庁費	254,758	230,590	24,168	98061-215-16 土地利用規制等対策費補助金	850,983	0	850,983	
98059-213-09 大都市圏整備計画調査費	59,474	53,826	5,648					
98016-213-09 資格検定国家試験費	3,045	2,612	433					
98016-213-09 土地建物借料	37,073	143,394	106,321					

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-225-16	地価調査費補助金	180,290	0	180,290	98059-215-14	国土調査委託費	28,774	24,327	4,447
98016-225-16	過疎地域集落整備事業費補助金	480,000	390,000	90,000	98059-215-16	国土調査費補助金	3,913,785	3,211,625	702,160
98053-225-16	防災集団移転促進事業費補助金	1,594,320	1,062,880	531,440	305	豪雪地帯対策特別事業費			
98061-215-16	山村対策調査計画費補助金	75,276	66,804	8,472	98059-225-16	豪雪地帯対策特別事業費補助金	189,100	195,850	6,750
98016-215-16	奄美群島振興開発指導費等補助金	87,557	0	87,557	306	振興山村開発総合特別事業費			
98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	63,586	57,968	5,618	98061-125-16	振興山村開発特別事業費補助金	150,000	131,650	18,350
98016-245-16	国土総合開発公団補給金	300,000	0	300,000	307	小笠原諸島復興事業費	1,852,348	1,760,335	92,013
98016-219-17	交際費	4,793	2,225	2,568	98016-215-16	小笠原諸島振興費補助金	61,387	47,814	13,573
98016-299-18	賠償償還及払戻金	100	100	0	98059-125-00	小笠原諸島復興事業費補助	1,790,961	1,712,521	78,440
98052-159-24	国土総合開発公団出資金	5,000,000	5,000,000	0	308	離島振興特別事業費			
98061-159-24	奄美群島振興開発基金出資金	20,000	0	20,000	98059-125-16	離島振興特別事業費補助金	174,078	75,000	99,078
303	地域開発計画調査費 (98059-219-...)	73,600	73,600	0	309	揮発油税等財源離島道路整備事業費			
304	国土調査費	4,186,844	3,450,845	735,999	42052-236-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	7,076,000	5,221,000	1,855,000
98059-219-06	諸謝金	388	249	139	310	離島振興事業費	42,950,117	36,025,060	6,925,057
98059-212-08	職員旅費	4,561	8,550	3,989	41051-125-00	海岸事業費補助	3,457,600	3,102,900	354,700
98059-212-08	測量旅費	27,617	23,992	3,625	43052-125-00	漁港修築費補助	13,399,000	12,090,000	1,309,000
98059-212-08	委員等旅費	352	363	11	45052-125-00	公園事業費補助	104,000	57,000	47,000
98059-213-09	庁費	45,010	53,009	7,999	45052-125-00	下水道事業費補助	42,000	22,000	20,000
98059-213-09	測量庁費	166,336	128,730	37,606	45086-125-00	廃棄物処理施設整備費補助	602,946	166,393	436,553
98199-233-09	自動車重量税	21	0	21	46052-125-00	土地改良事業費補助	4,729,990	3,874,382	855,608

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-125-00	干拓事業費補助	12,611	9,474	3,137	313	農林漁業用揮発油税 財源身替離島農道等 整備事業費	881,911	736,900	145,011
46052-124-00	農用地開発事業 費	650,000	900,000	250,000		43052-125-00	農林漁業用揮発油 税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助	240,000	227,700
46052-125-00	農用地開発事業 費補助	1,101,211	535,720	565,491	46052-125-00	農林漁業用揮発油 税財源身替農 道整備事業費補 助	596,611	490,000	106,611
47052-125-00	造林事業費補助	432,326	362,510	69,816	47052-125-00	農林漁業用揮発油 税財源身替林 道整備事業費補 助	45,300	19,200	26,100
47052-125-00	林道事業費補助	904,500	710,000	194,500	314	水資源開発事業費	22,582,567	23,305,838	723,271
47052-125-00	林道改良事業費 補助	12,400	26,600	14,200	41051-124-00	水資源開発基本 計画調査費	63,000	63,000	0
47061-125-00	電気導入事業費 補助	59,935	42,630	17,305	45086-125-00	水道水源開発施 設整備費補助	2,221,294	2,197,076	24,218
47086-125-00	簡易水道等施設 整備費補助	1,202,008	1,056,053	145,955	46052-125-00	土地改良事業費 補助	5,677,460	5,540,461	136,999
41051-136-00	治水特別会計へ 繰入	2,595,000	2,350,000	245,000	47052-125-00	工業用水道事業 費補助	3,622,000	3,400,000	222,000
41051-136-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	566,735	530,000	36,735	41051-136-00	治水特別会計へ 繰入	10,998,813	12,105,301	1,106,488
42052-136-00	道路整備特別会 計へ繰入	3,108,000	2,816,000	292,000	302	国土総合開発事業調 整費 (48059-124-・・・)	13,580,000	14,050,000	470,000
43052-136-00	港湾整備特別会 計へ繰入	8,070,601	5,895,000	2,175,601	315	奄美群島振興費	0	4,165,933	4,165,933
43052-136-00	空港整備特別会 計へ繰入	1,690,979	1,211,998	478,981	98016-215-16	奄美群島振興指 導費等補助金	0	320,591	320,591
46052-136-00	特定土地改良工 事特別会計へ繰 入	208,275	266,400	58,125	98061-159-24	奄美群島振興信 用基金出資金	0	20,000	20,000
311	航空機燃料税財源離 島空港整備事業費				98059-125-00	奄美群島振興事 業費補助	0	3,825,342	3,825,342
43052-236-00	航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	934,310	525,192	409,118	計		106,345,589	98,882,461	7,463,128
312	農村総合整備計画調 査費	226,838	69,281	157,557					
46052-124-00	土地改良調査計 画費	16,838	15,281	1,557					
46052-125-00	土地改良調査計 画費補助	210,000	54,000	156,000					

乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			昭和 49 年度 (千円)	昭和 50 年度 (千円)	昭和 51 年度 (千円)	昭和 52 年度 (千円)	昭和 53 年度 (千円)	
防衛本庁	(項) 昭和 49 年度甲 型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費	11,610,697	534,118	2,316,819	993,333	4,854,723	2,911,704	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	(項) 昭和 49 年度乙 型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費	6,117,329	606,305	859,039	2,027,149	2,624,836	-	乙型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	(項) 昭和 49 年度潜 水艦建造費							
	(目) 艦艇建造費	11,037,005	1,238,720	3,900,586	2,768,908	3,128,791	-	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
総 理 本 府	(項) 恩 給 費 恩 給 支 給 事 務 費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理にあたっての調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北 海 道 開 発 庁	(項) 北 海 道 治 水 事 業 費 北 海 道 治 水 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北 海 道 治 山 事 業 費 北 海 道 海 岸 事 業 費 揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 北海道治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	<p>北海道道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>北海道港湾事業費 北海道漁港事業費 北海道空港整備事業費 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>北海道住宅建設事業費</p> <p>北海道住宅対策諸費</p>	<p>北海道道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>北海道都市計画事業費 北海道土地改良事業費 北海道農用地開発事業費 北海道特定地域農業開発事業費 北海道土地改良事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道造林事業費 北海道林道事業費 北海道大型魚礁設置等事業費 北海道離島電気導入事業費 北海道離島簡易水道施設整備費 北海道災害復旧事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 農林漁業用揮発油税財源身替 北海道農道等整備事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道土地改良事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
防 衛 本 庁	(項) 防 衛 本 庁のうち 教 育 訓 練 費 運 搬 費 武 器 車 両 等 購 入 費 航 空 機 購 入 費 艦 船 建 造 費 施 設 整 備 費 装 備 品 等 整 備 諸 費 施 設 整 備 等 附 帯 事 務 費 研 究 開 発 費のうち	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造修理及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造修理及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>施設整備等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
防 衛 施 設 庁	<p>試 作 品 費 疲 勞 試 験 機 制 作 費 研 究 用 機 械 器 具 費</p> <p>(項) 調 達 労 務 管 理 事 務 費 の うち</p> <p>特 別 給 付 金</p> <p>施 設 運 営 等 関 連 諸 費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発計画の調整の関係、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製造の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者等に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、受給資格の調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、被害事実の調査の困難、請求の遅延、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
科 学 技 術 庁	<p>(項) 筑波研究学園都市共同利用施設費</p> <p>特 別 研 究 促 進 調 整 費</p> <p>海 洋 開 発 調 査 研 究 促 進 費 の うち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>海洋開発技術研究委託費</p> <p>原子力平和利用研究促進費のうち</p> <p>原子力平和利用研究委託費</p> <p>原子力発電所立地調査委託費</p> <p>国立機関原子力試験研究費</p> <p>放射能調査研究費</p> <p>科学技術庁試験研究所のうち</p> <p>試験研究費</p> <p>研究設備整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究に際しての事前の調査の困難、安全対策、試作方式の決定又は試作内容の調査の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査の困難、研究方式、調査地域の決定又は研究内容の調査の困難、研究機材の入手難、地質又は気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、測定調査方法、研究方式又は調査地域の決定の困難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
環 境 庁	<p>(項) 科学技術庁試験研究所施設費</p> <p>環境保全総合調査研究促進調整費</p> <p>国立機関公害防止等試験研究費のうち</p> <p>施設施工旅費 施設施工庁費 試験研究費 試験研究調査委託費 施設整備費</p> <p>自然公園等施設整備費のうち</p> <p>国立公園施設整備費 鳥獣保護施設整備費 自然公園等施設整備費補助金 鳥獣保護施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究機材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>沖 縄 開 発 庁</p>	<p>(項) 沖 縄 教 育 振 興 事 業 費</p> <p>沖 縄 保 健 衛 生 等 対 策 諸 費 の うち</p> <p>伝 染 病 院 隔 離 病 舎 施 設 整 備 費 補 助 金</p> <p>公 的 医 療 機 関 施 設 整 備 費 補 助 金</p> <p>へ き 地 診 療 所 施 設 整 備 費 補 助 金</p> <p>揮 発 油 税 等 財 源 沖 縄 道 路 整 備 事 業 費</p> <p>沖 縄 開 発 事 業 費</p> <p>航 空 機 燃 料 税 財 源 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費</p> <p>農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 沖 縄 農 道 等 整 備 事 業 費</p> <p>沖 縄 住 宅 対 策 諸 費</p> <p>沖 縄 治 水 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>沖 縄 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>国土総合開発庁</p>	<p> 沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事雑費 (項) 国土総合開発庁のうち 防災集団移転促進事業費補助金 豪雪地帯対策特別事業費 振興山村開発総合特別事業費 小笠原諸島復興事業費のうち 小笠原諸島復興事業費補助 離島振興特別事業費 揮発油税等財源離島道路整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島空港整備事業費 農村総合整備計画調査費 </p>	<p> 港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 土地改良事業の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画策定に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため </p>

組 織	事 項	事 由
	農村漁業用揮発油税財源身替 離島農道等整備事業費 水 資 源 開 発 事 業 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
総 理 本 府	外 国 人 恩 給	年額 2,184	昭和49年度	昭和49年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	546	年額 2,184 以内	退職した外国人の恩給受給者に対し 恩給法の改正による増額措置に準じて 年金を増額して支給する契約を結ぶ必 要があるため
警 察 庁	電子計算機借入 れ	126,747	昭和49年度	昭和50年度	(項) 警 察 庁 (目) 電子計算機等借 料	0	126,747	情報処理システム用の電子計算機の 借入れには、その製作等に多くの日数 を要するので、あらかじめその借入契 約を結ぶ必要があるため
	通信機器購入	361,765	昭和49年度	昭和50年度	(項) 警 察 庁 (目) 警察通信機器整 備費	0	361,765	情報処理システム用の通信機器のう ち即時処理ディスプレイ装置及び即時 処理用制御装置の購入には、その製作 に多くの日数を要するため
北海道開発 庁	北海道公営住宅 建設事業費補助	2,556,377	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道住宅建設 事業費 (目) 公営住宅建設費 補助	816,443	1,739,934	公営住宅建設事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 庁	国営かんがい排水事業	700,000	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	24,000	676,000	北檜山右岸地区の真駒内第2幹線トンネルの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	教育訓練用器材購入	2,624,103	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 防 衛 本 庁 (目) 教 育 訓 練 費	186,463	2,437,640	教育訓練用機材のうち戦車用射撃訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	武器購入	18,300,763	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 武器購入費	755,411	17,545,352	武器のうち戦車、小銃等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	通信機器購入	5,487,367	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 通信機器購入費	346,065	5,141,302	通信機器のうち航空警戒管制基地用通信機器等の購入には、その生産に多くの日数を要するため
	弾薬購入	15,760,400	昭和49年度	昭和49年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 弾薬購入費	212,918	15,547,482	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
	諸 器 材 購 入	6,332,931	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 諸器材購入費	59,455	6,273,476	諸器材うち航空機用整備機材等の購 入には、その生産又は輸入に多くの日 数を要するため
	航 空 機 購 入	120,440,143	昭和49年度	昭和49年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	7,911,305	112,528,838	航空機のうち輸送機 C - 1 等 75 機の 購入には、その生産又は輸入に多くの 日数を要するため
	艦 船 建 造	9,704,268	昭和49年度	昭和49年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費 (目) 支 援 船 建 造 費	965,003 902,011 62,992	8,739,265 8,600,783 138,482	艦船のうち中型掃海艇等 5 隻の建造 には、多くの日数を要するため
	施 設 整 備	1,932,637	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	579,791	1,352,846	施設の整備のうち教育施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるた め
	装 備 品 等 整 備	52,145,621	昭和49年度	昭和49年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 装 備 品 等 整 備 諸 費 (目) 武 器 修 理 費 (目) 通 信 維 持 費 (目) 航 空 機 修 理 費 (目) 艦 船 修 理 費	2,551,920 148,329 167,585 2,192,763 43,243	49,593,701 1,991,601 12,395,341 33,747,745 1,459,014	装備品等の整備には、その修理又は 部品の生産若しくは輸入に多くの日数 を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)		
防衛施設庁	研 究 開 発	5,052,455	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 研究開発費 (目) 試作品費 (目) 研究用機械器具 費	1,001,085	4,051,370	研究開発のうち戦車回収車等の試作 に必要な資材等の生産若しくは輸入ま たは研究には、多くの日数を要するた め	
	提 供 施 設 整 備	8,670,012	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 提供施設等整備 費	243,745	8,426,267		那覇空港海軍補助施設ほか2箇所の 移設工事には、多くの日数を要するも のがあるため
	科学技術庁	宇宙開発事業団 出資	48,454,910	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以上	(項) 科学技術振興費 (目) 宇宙開発事業団 出資金	6,611,430		41,843,480

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
	日本原子力研究所出資	5,104,181	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以上	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 日本原子力研究 所出資金	1,797,739	3,306,442	日本原子力研究所における大型放射 船取扱施設その他の研究施設の整備等 の資金に充てるための国の出資につ いては、その開発、整備に多くの日数を 要するものがあるので、あらかじめこ れに係る出資契約を結ぶ必要があるた め
	動力炉・核燃料 開発事業団出資	8,815,430	昭和49年度	昭和49年度 以降4箇年 度以上	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	2,013,110	6,802,320	動力炉・核燃料開発事業団における 新型転換炉原型炉の附帯設備の整備等 の資金に充てるための国の出資につ いては、その整備等に多くの日数を要 するものがあるので、あらかじめこれ に係る出資契約を結ぶ必要があるため
	動力炉・核燃料 開発事業団出資 に係る契約の一部変更	-	昭和49年度	昭和51年度 まで2箇年 度延長	-	-	-	昭和45年度、昭和46年度及び昭和 47年度の各年度の一般会計国庫債務 負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発 事業団出資」に基づいて実行した国庫 の負担となる契約の一部を、昭和49 年度において変更し、当該契約による 支出すべき年限を昭和51年度までそ れぞれ2箇年度延長する必要があるた め

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
沖縄開発庁		航空宇宙研究設備整備費	326,300	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 研究設備整備費	65,260	261,040	航空宇宙技術研究所における液体水素ロケットエンジン要素試験設備の整備には、多くの日数を要するため
		金属材料研究施設整備	231,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費 (目) 施設整備費	57,750	173,250	金属材料技術研究所における超電動材料実験施設の整備には、多くの日数を要するため
		無機材質研究設備整備	178,700	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 試験研究費	35,740	142,960	無機材質研究所における超高压電子顕微鏡の整備には、多くの日数を要するため
		児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	225,789	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄教育振興事 業費 (目) 児童生徒急増市 町村公立小中 学校施設特別 整備事業費補 助金	75,263	150,526	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
	水道水源開発等 施設整備費補助	10,826,655	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 水道水源開発等 施設整備費補助	8,590,287	2,236,368	水道水源開発等施設整備事業には、 その事業を円滑に実施するため、あ らかじめその事業費を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
	工業用水道事業 費補助	2,896,584	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 工業用水道事業 費補助	2,350,200	546,384	工業用水道事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため

総 理 府 所 管

昭和 49 年度政府職員予算定員及び俸給額表

総 理 府 所 管 総 表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
特 別 職		外 181(6 箇月) 内 3(7 箇月) 内 145(6 箇月) 内 26(3 箇月) 293,941 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 838)												282,998,714
	内 防 衛 庁 の 職 員	外 181(6 箇月) 内 145(6 箇月) 内 26(3 箇月) 293,867 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 838)												282,736,331
一 般 職		外 1(3 箇月) 外 167(6 箇月) 外 16(9 箇月) 内 291(9 箇月) 内 1(7 箇月) 内 39(6 箇月) 30,316 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 954)												37,173,385
	指 定 職 俸 給 表	外 1(3 箇月) 内 1(9 箇月) 140 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員)												500,801
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 122(6 箇月) 外 16(9 箇月) 内 238(9 箇月) 内 6(6 箇月) 20,586 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 918)		187	外 1 内 10 556		内 19 1,188	外 3 内 43 2,371	外 11 内 68 6,229	外 3 内 17 4,891	外 1 内 50 3,395	外 119 内 37 1,769		24,229,050

290 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	指定職俸給表													
	次長	1												5,232
	行政職俸給表(一)	21		1	3			4	3	7	3	-	-	31,282
	参事官	3		1	2									
	参事官補佐	6			1			4	1					
	係長	8							2	6				
	主任	1								1				
	一般職員	3									3			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	-	-	-			1	-	-				851
北方対策本部														
北方対策本部														
一般職														
	行政職俸給表(一)	7		1	-			1	1	2	1	-	1	9,934
	審議官	1		1										
	参事官補佐	2						1	1					
	係長	2								2				
	一般職員	2									1		1	
日本学術会議														
日本学術会議														
一般職		78												98,619
	指定職俸給表													
	事務局長	1												4,987
	行政職俸給表(一)	63		3	6			3	4	17	14	9	7	80,338

294 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	通信学校長	1		1										
	通信学校部長教授	4			2		2							
	同教授、助教授	16					9	6	1					
	技術職員	内 5 140								98	内 2 15	内 3 27		
	一般職員	248									101	82	65	
	(管区警察局)	外 内 31 30 4,358									外 内 1 1 2,340	内 20 358	外 内 30 9 305	
	管区警察局長	1		1										
	管区警察局部長	9		2	7									
	同課長	34			2		22	10						
	同課長補佐	131						128	3					
	同係長	内 1 443						69	内 1 366		8			
	同主任	140							115		25			
	技術専門職	12						12						
	通信所長	7						7						
	通信現業所長	73					7	62	4					
	通信現業所所長補佐	34						30	4					
	府県通信部長	50			46		4							
	府県通信部課長	191					54	137						
	同課長補佐	27						25	2					
	同係長	549							543	6				
	同主任	157							113	44				
	中継所長	123						8	109	6				
	技術職員	内 20 1,569								1,071	270	内 20 228		
	管区警察学校教授	外 1 36					16	11	外 1 9					

300 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	事務局長	1												2,757
	行政職俸給表(一)	内 3 36		4	6		7	4	内 3 9	4	1	1		51,863
	事務局次長	1		1										
	課長	1		1										
	審査官	6		2	4									
	課長補佐	12			2		7	3						
	係長	内 3 10						1	内 3 9					
	一般職員	6								4	1	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3	-	-	1		2	-	-					2,401
宮内庁														
宮内庁		内 9(9箇月) 1,155												1,438,581
特別職		33												85,281
		5												26,594
	長官	1												
	侍従長	1												
	東宮大夫	1												
	式部官長	1												
	秘書官	1												
	指定職俸給表(準用)	2												8,886
	侍従次長	1												
	東宮侍従長	1												
	行政職俸給表(一)(準用)	26		7	10		4	4	1	-	-	-		49,801
	侍従	6		3	2		1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	女官長	1		1										
	女官	6			4		1	1						
	東宮侍従	7		2	3		1	1						
	東宮女官長	1		1										
	東宮女官	5			1		1	2	1					
一般職		内 9(9箇月) 1,122												1,353,300
	指定職俸給表	8												35,544
	次長	1												
	皇室医務主管	1												
	部長	3												
	式部副長	2												
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	内 7 661		11	22		内 1 39	76	233	内 2 126	内 3 81	内 1 73		858,627
	課長	14		8	6									
	課長補佐	36			6		23	7						
	係長	116						43	73					
	主任	7							4	3				
	参事官	1		1										
	待従職参事	1			1									
	専門職	内 1 36			5		内 1 12	17	2					
	式部官	3		1	2									
	所長場長	3		1	1		1							
	地方機関次長	1			1									
	同課長	8					3	5						

302 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	地方機関課長補佐	1						1							
	同 係 長	25						3	22						
	特 殊 職 員	4 276							132	内 1 77	内 3 58		9		
	一 般 職 員	2 133								内 1 46		23	内 1 64		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2 379						内 2 68	5						373,105
	研究職俸給表	32						14	4	-					29,665
	所 長	1													
	部長等研究員	5													
	室長等研究員	8													
	研 究 員	14						14							
	研究補助員	4							4						
	医療職俸給表(一)														
	医 師	15						1	1						31,889
	医療職俸給表(二)	9						5	1	-	-				12,533
	薬 剤 主 任	3													
	薬 剤 師	3						3							
	診療エックス線技師	1						1							
	医療技術職員	1						1							
	栄 養 士	1							1						
	医療職俸給表(三)	18						15	-						11,937
	看 護 婦 長	3													
	看 護 婦	15						15							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
行政管理局		内 32(9箇月) 1,517 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 26)													1,985,503
特別職		6													26,426
一般職		内 32(9箇月) 1,511 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 26)													1,959,077
行政管理局		内 32(9箇月) 1,505 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 26)													1,970,784
特別職		6													26,426
	政務次官	1													
	行政監理委員会委員	5													
一般職		内 32(9箇月) 1,499 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 26)													1,944,358
	指定職俸給表	9													28,354
	事務次官	1													
	局長	2													
	統計主幹	1													
	審議官	1													
	監察審議官	1													
	管区行政監察局長	3													
	行政職俸給表(一)	内 32 1,374		19	97		内 8 121	内 5 343	内 11 464	249	内 8 53	28			1,821,998
	課長	7		5	2										
	課長補佐	20			4		11	5							

304 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	34						9	25					
	主任	2							1	1				
	審議官	1		1										
	監察審議官	2		2										
	管理官	10		2	8									
	統計審査官	3			3									
	観察官	11		2	9									
	企画官調査官	4			3		1							
	副管理官	13			2		7	4						
	副統計審査官	5					3	2						
	副観察官	70			2		29	27	12					
	行政相談官	3					2	1						
	専門職	8						8						
	主査	2 21	内					1	2 20					
	管区行政監察局長	5		5										
	管区行政監察局部長	18		2	16									
	同課長	14			6		6	2						
	管区行政監察局管区監察官	48					31	17						
	同調査官	16 16	内				内 8 8	内 4 4	内 4 4					
	同室長	2						2						
	同課長補佐	16						16						
	同係長	42						4	31	7				
	同管区副監察官	250						93	108	49				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	管区行政監察局行政相談官	2								2				
	行政監察事務所長	1			1									
	行政監察事務所次長	1						1						
	同 課 長	1						1						
	同 課 長 補 佐	1							1					
	同 係 長	1								1				
	同 地 方 監 察 官	3							3					
	同 調 査 官	内 1 1						内 1 1						
	同 地 方 副 監 察 官	9								9				
	地方行政監察局長	41			41									
	地方行政監察局次長	17						17						
	同 地 方 監 察 官	123						4	119					
	同 総 務 主 任	41							24	17				
	同 調 査 官	内 5 5								内 5 5				
	同 地 方 副 監 察 官	373								229	144			
	一 般 職 員	内 8 129									48	内 8 53	28	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 24				1		2	内 1 5	10	2	3	1	
	行政監察事務所長	1			1									
	行政監察事務所次長	1						1						
	行政監察事務所課長	1						1						
	同 課 長 補 佐	1							1					
	同 係 長	1								1				
	同 地 方 監 察 官	3							3					

306 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	行政監察事務所調査官	内 1 1						内 1 1						
	同地方副監察官	9							9					
	一般職員	6								2	3	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	114	-	3	46		40	19	6					92,861
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	2					2							
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	-	-	-		1	1					1,145	
国連アジア統計研修協力費														
一般職		12											14,719	
	行政職俸給表(一)	11		1	-		2	1	1	1	4	1	13,912	
	国際研修協力官	1		1										
	研修専門官	4					2	1	1					
	一般職員	6								1	4	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	-	-	-		1	-	-				807	
北海道開発庁		外 101(6箇月) 内 24(9箇月) 10,682											12,485,805	
特別職		1											0	
一般職		外 101(6箇月) 内 24(9箇月) 10,682											12,485,805	
北海道開発庁		1,538											2,011,628	
特別職	政務次官	1											0	
一般職		1,537											2,011,628	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	指定職俸給表	5												22,450
	事務次官	1												
	総務管理官	1												
	北海道開発局長	1												
	北海道開発局次長	1												
	北海道開発局部長	1												
	行政職俸給表(一)	1,317		15	59		194	214	382	315	78	60	1,752,812	
	課長	9		3	6									
	課長補佐	5			1		3	1						
	係長	6						2	4					
	主任	5							4	1				
	計画官	2			2									
	開発専門官	27					17	10						
	北海道開発局官房長	1		1										
	同部長	3		3										
	同官房次長	2		1	1									
	同課長	31			25		6							
	同課長補佐	78					55	23						
	同係長	194						32	162					
	同主任	74							49	25				
	同監査官	1			1									
	同考査官	1			1									
	同開発調査官	3					3							
	同開発専門官	36					18	17	1					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
一般職		外内 101(6箇月) 24(9箇月) 9,144													10,474,177
	行政職俸給表(一)	外内 66 24 5,091			-	6		71	347	1,148	1,948	1,247	外内 66 24 324	4,958,919	
	局附属機関用地官	22						19	3						
	同課長補佐	80						78	2						
	同係長	371							369	2					
	同主任	405							231	174					
	同事務所長	38			4		30	4							
	同事務所副所長	2					2								
	同事務所課長	117						102	15						
	同事務所係長	225							172	53					
	建設監督官	553			2		39	144	356	12					
	一般職員	外内 66 24 3,278									1,707	1,247	外内 66 24 324		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	外 35 3,932	21	417	2,566		外 35 916	11	1					5,335,682	
	海事職俸給表(二)	121	-	32	34		53	2						179,576	
中型船舶(丙)船員	116		32	32		52									
小型船舶(乙)船員	5			2		1	2								
防衛本庁															
防衛本庁		外内 164(6箇月) 100(6箇月) 26(3箇月) 290,480 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 388)											278,549,784		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	外 28 内 61 13,409		16	59		内 2 285	内 7 723	外 1 内 8 2,245	内 20 4,838	外 5 内 12 3,280	外 22 内 12 1,963	14,038,005
	[官房各局及び統合] 幕僚会議	外 3 内 1 212			1		3	内 1 30	60	59	外 3 46	13	
	課長	1			1								
	課長補佐	5					3	2					
	係長	内 1 65						内 1 18	47				
	主任	14							13	1			
	専門職	10						10					
	一般職員	外 3 内 117								58	外 3 46	13	
	[附属機関]	外 3 内 28 1,146		15	38		内 2 101	内 6 163	内 7 310	内 10 247	外 2 内 3 223	外 1 49	
	副本部長	3		3									
	部長	3		3									
	室長	2		2									
	課長	内 1 45		5	30		内 1 10						
	支部長	3		2	1								
	課長補佐	内 5 97			5		内 1 60	内 4 32					
	場長補佐	3						3					
	係長	内 6 290						60	内 6 230				
	主任	内 1 54							内 1 30	24			
	専門職	内 2 151			2		31	内 2 68	50				
	一般職員	外 3 内 13 495								内 10 223	外 2 内 3 223	外 1 49	
	[陸上自衛隊]	外 22 内 22 6,497		1	11		105	302	外 1 内 1 1,100	内 5 2,887	内 8 1,464	外 21 内 8 627	
	中央機関	335			1		17	40	107	102	59	9	

312 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	班長	3			1		2								
	係長	36						7	29						
	専門職	133					15	33	78	7					
	一般職員	163								95	59	9			
	地方機関	外 22 内 22 6,162			1	10		88	262	外 1 内 1 993	内 5 2,785	内 8 1,405	外 21 内 8 618		
	室長	1		1											
	部長	4			4										
	副部長	47			5		42								
	所長	1			1										
	課長	110					14	96							
	科長	106					14	58	34						
	工場長	7					4	3							
	班長	397					3	22	372						
	係長	内 1 556						7	内 1 336	213					
	主任	56								56					
	専門職	外 1 443					11	76	外 1 251	105					
	一般職員	外 21 内 21 4,434									内 5 2,411	内 8 1,405	外 21 内 8 618		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	20					1	1	3	4			11		
	副部長	1					1								
	課長	1						1							
	班長	2							2						
	係長	3								3					
	専門職	2								1	1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	一般職員	11												11	
	〔海上自衛隊〕	内 9 2,743			5		45	119	449	内 4 839	内 1 773	内 4 513			
	中央機関	169			3		14	25	33	56	35	3			
	班長	12			3		7	2							
	係長	5						5							
	専門職	58					7	18	33						
	一般職員	94								56	35	3			
	地方機関	内 9 2,574			2		31	94	416	内 4 783	内 1 738	内 4 510			
	部長	4			2		2								
	課長	17					9	7	1						
	科長	70					13	40	17						
	係長	204						8	183	13					
	専門職	289					7	39	215	28					
	一般職員	内 9 1,990								内 4 742	内 1 738	内 4 510			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	一般職員	13								6	7				
	〔航空自衛隊〕	内 1 2,811			4		31	109	326	内 1 806	774	761			
	中央機関	185			2		9	22	32	68	35	17			
	班長	6			2		3	1							
	係長	27						7	20						
	主任	1								1					
	専門職	32					6	14	12						
	一般職員	119								67	35	17			
	地方機関	内 1 2,626			2		22	87	294	内 1 738	739	744			

316 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究員	10		2	3		5							
	〔附属機関〕	内 7 531		115	内 1 166		内 6 184	66						
	研究所長	1		1										
	副技術開発官	4		4										
	試験場長	1		1										
	部長、副部長、支所長	17		17										
	所員	内 1 10		3	内 1 7									
	課長補佐	1			1									
	班長	22		11	11									
	研究室長	80		40	40									
	試験室長	8		2	6									
	研究員	内 6 311		34	94		内 6 183							
	係長	7			6		1							
	専門職	3		2	1									
	研究補助員	66						66						
	〔陸上自衛隊〕													
	研究員	6			1		5							
	〔海上自衛隊〕	18			2		11	5						
	研究員	13			2		11							
	研究補助員	5						5						
	〔航空自衛隊〕	56		1	15		32	8						
	班長	1		1										
	研究員	47			15		32							
	研究補助員	8						8						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	医療職俸給表(一)	9		1	2		5	1							19,286
	〔附属機関〕														
	医師	5		1	1		2	1							
	〔陸上自衛隊〕														
	医師	1					1								
	〔海上自衛隊〕														
	医師	2					2								
	〔航空自衛隊〕														
	医師	1			1										
	医療職俸給表(二)	355	-	-	1		48	181	125	-					278,011
	〔附属機関〕	7			1		3	3							
	薬剤師	1			1										
	栄養士	2					1	1							
	医療技術員	4					2	2							
	〔陸上自衛隊〕	211					41	86	84						
	薬剤師	16					13	3							
	栄養士	143					21	60	62						
	医療技術員	52					7	23	22						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	栄養士	1							1						
	〔海上自衛隊〕	64					4	41	19						
	薬剤師	3					1	1	1						
	栄養士	33					1	22	10						
	医療技術員	28					2	18	8						

318 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	栄 養 士	1							1						
	〔航空自衛隊〕	73							51	22					
	栄 養 士	45							29	16					
	医 療 技 術 員	28							22	6					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	栄 養 士	5							5						
	医療職俸給表(三)	324	-	5	36			266	17						337,684
	〔附属機関〕														
	看 護 婦	5			1			4							
	〔陸上自衛隊〕														
	看 護 婦	87			14			68	5						
	〔海上自衛隊〕														
	看 護 婦	113		4	14			90	5						
	〔航空自衛隊〕														
	看 護 婦	119		1	7			104	7						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看 護 婦	5						5							
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官			海上自衛官			航空自衛官			統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官			
	自衛官俸給表	266,046	180,000			41,388			44,575			83		251,548,075	
	陸 将 海 将 空 将	79	40			18			19			2			

適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
防衛施設局課長、室長	126					97	29						
同 課 長 補 佐	253						253						
同 係 長	605						72	533					
同 専 門 職	144					11	132	1					
支 局 長	2			2									
支 局 課 長	9					3	6						
同 課 長 補 佐	4						4						
同 係 長	24							24					
同 専 門 職	4						3	1					
事務所長、出張所長	29			10		17	2						
管 理 事 務 所 長	2					2							
事 務 所 課 長	20						20						
同 次 長	17						17						
事務所係長、出張所係長	91							91					
主 任	157							131	26				
一 般 職 員	外	17										外	17
	内	44										内	44
	1,395								879	316			200
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内	10										内	10
	434		2	4		9	59	102	139	83			36
防 衛 施 設 局 長	1		1										
防 衛 施 設 局 次 長	1		1										
同 部 長	4			4									
同 課 長、室長	17					9	8						
同 課 長 補 佐	36						36						
同 係 長	94							94					
同 専 門 職	17						15	2					

322 総理府所管 予算定員及び俸給額表

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	17							6	11				
	一般職員	10 247									128	83	10 36	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	190	-	23	85		76	6	-					227,802
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	15		1	6		6	2						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	11	-	-	7		4	-						13,213
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1			1									
一般職		108												134,029
	指定職俸給表													
	労務部長	1												2,526
	行政職俸給表(一)	107		3	7		21	14	22	29	8	3		131,503
	調停官	1		1										
	労務調査官	1		1										
	課長	4		1	3									
	労務連絡官	2			2									
	課長補佐	17			1		13	3						
	係長	24						7	17					
	渉外労務監督官	6			1		4	1						
	主任	5							5					
	専門職	7					4	3						
	一般職員	40								29	8	3		

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
経済企画庁		外内 9(9箇月) 20(9箇月) 497													665,278	
特別職		1													0	
一般職		外内 9(9箇月) 20(9箇月) 496													665,278	
経済企画庁		外内 9(9箇月) 18(9箇月) 433													583,893	
特別職	政務次官	1													0	
一般職		外内 9(9箇月) 18(9箇月) 432													583,893	
	指定職俸給表	15													42,764	
	事務次官	1														
	官房長、局長	6														
	日銀政策委員	1														
	審議官	1														
	参事官	6														
	行政職俸給表(一)	外内 9 18 374			外 1 18				外 3 68	外 4 16 78	外 1 63			7	20	505,372
	参事官	2		2												
	課長	外 1 19			外 1 15											
	計画官	10		1	9											
	調査官	7			7											
	電源開発官	1			1											
	室長	1			1											
	専門調査官	4			4											
課長補佐	外内 1 1 68							外 1 1 21								

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	政務次官	1												
	科学技術会議議員	2												
	原子力委員会委員	5												
	宇宙開発委員会委員	2												
一 般 職		内 21(9箇月) 434												536,927
	指定職俸給表	13												53,647
	事務次官	1												
	科学審議官	3												
	官房長、局長	5												
	部長、局次長	2												
	参事官	2												
	行政職俸給表(一)	内 21 388		12	内 4 39		内 1 59	内 13 71	内 3 86	49	38	34		453,143
	参事官	1		1										
	課長	27		10	17									
	科学調査官	9		1	8									
	安全審査管理官	内 4 4			内 4 4									
	事務所長	1					1							
	課長補佐	内 3 72			10		内 1 41	内 2 21						
	係長	内 3 114						23	内 3 77	14				
	主任	3							3					
	専門職	内 11 50					17	内 11 27	6					
	一般職員	107								35	38	34		
	行政職俸給表(一)													
	技能労務職員	33	1	2	21		9	-	-					30,137

326 総理府所管 予算定員及び俸給額表

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
科学技術庁試験研究所														
一般職		内 35(9箇月) 1,643												2,011,016
	指定職俸給表	8												36,614
	研究所長	4												
	国立防災科学技術センター所長	1												
	科学研究所	3												
	行政職俸給表(一)	内 7 352		-	7		19	内 1 46	内 2 92	内 1 69	内 1 71	内 2 48		413,046
	〔航空宇宙技術研究所〕	91			1		6	14	25	17	23	5		
	部長	1			1									
	課長	8					6	2						
	課長補佐	6						6						
	係長	27						3	22	2				
	主任	3							2	1				
	専門職	4						3	1					
	一般職員	42								14	23	5		
	〔金属材料技術研究所〕	内 1 72			1		5	7	19	8	22	内 1 10		
	部長	1			1									
	課長	5					5							
	課長補佐	4						4						
	係長	22						2	18	2				
	主任	1							1					
	専門職	1						1						
	一般職員	内 1 38								6	22	内 1 10		
	〔放射線医学総合研究所〕	内 2 112			3		6	15	内 1 30	24	内 1 20	14		

適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
技能労務職員	77	1	6	23		44	3						
〔放射線医学総合研究所〕													
技能労務職員	44		2	16		22	4						
〔国立防災科学技術センター〕													
技能労務職員	12					10	2						
〔無機材質研究所〕													
技能労務職員	11			1		6	4						
研究職俸給表	内 27 1,062		内 1 153	内 9 287		内 12 391	内 4 218	内 1 13					1,271,302
〔航空宇宙科学研究所〕	内 5 356		内 39	内 1 76		内 1 140	内 2 100	内 1 1					
部長等研究員	39		39										
室長等研究員	内 1 76			内 1 76									
研究員	内 1 140					内 1 140							
研究補助員	内 3 101						内 2 100	内 1 1					
〔金属材料技術研究所〕	内 5 324		53	内 3 87		内 2 96	77	11					
部長等研究員	53		53										
室長等研究員	内 3 87			内 3 87									
研究員	内 2 96					内 2 96							
研究補助員	88						77	11					
〔放射線医学総合研究所〕	内 7 218		37	内 1 70		内 4 81	内 2 29	1					
部長等研究員	37		37										
室長等研究員	内 1 70			内 1 70									
研究員	内 4 81					内 4 81							
研究補助員	内 2 30						内 2 29	1					
〔国立防災科学技術センター〕	内 3 64		10	内 1 15		内 2 27	12						

適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
部長等研究員	10		10										
室長等研究員	15			15									
研究員	27					27							
研究補助員	12							12					
〔無機材質研究所〕	100		14	39		47							
部長等研究員	14		14										
室長等研究員	39			39									
研究員	47					47							
医療職俸給表(一)													
〔放射線医学総合研究所〕	9		1	2		5	1						19,122
部長	1		1										
課長	2			2									
医師	6					5	1						
医療職俸給表(二)													
〔放射線医学総合研究所〕	9	-	-	1		4	3	1	-				10,399
薬剤師	2			1		1							
栄養士	1					1							
診療エックス線技師	3					1	2						
医療技術職員	3					1	1	1					
医療職俸給表(三)													
〔放射線医学総合研究所〕	24	-	1	4		18	1						24,248
総看護婦長	1		1										
看護婦長	4			4									
看護婦	19					18	1						

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	政 務 次 官	1												
	公害健康被害保障不服審査会委員	内 3 3												
一 般 職		外 1(3箇月) 内 1(6箇月) 53(9箇月) 1(7箇月) 584												692,003
	指 定 職 俸 給 表	外 1 内 1 8												30,251
	事 務 次 官	1												
	官 房 長、局 長	5												
	部 長	内 1 1												
	審 議 官	外 1 1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1 内 49 490			内 4 27		内 5 65	内 15 97	内 11 128	外 1 内 7 108	内 7 35		17	575,533
	課 長	内 1 21			内 1 10									
	課 長 補 佐	内 6 66			9		37	内 6 20						
	係 長	内 7 120						30	内 7 90					
	主 任	8							6	2				
	参 事 官	1		1										
	室 長	内 1 2			内 1 2									
	調 査 官	内 5 5			内 2 2		内 1 1	内 2 2						
	専 門 職	内 10 28					内 4 13	内 6 15						
	公 園 管 理 事 務 所 長	14			3		11							
	公 園 管 理 事 務 所 次 長、分 室 長	3			1		2	1						
	同 科 長	13						9	4					
	公 園 管 理 員	内 7 52						17	内 3 25	内 4 10				
	研 修 所 長	1		1										

334 総理府所管 予算定員及び俸給額表

適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
課 長 補 佐	13			2		7	4						
専 門 官	11					5	6						
係 長	内 1 20						4	内 1 16					
総合事務局次長	2		2										
同 部 長	6			6									
同 課 長	31					21	10						
同 室 長	3					2	1						
同 課 長 補 佐	内 1 55						内 1 55						
同 係 長	外 内 6 4 148						12	外 内 6 4 132		4			
同 調 査 官	6					1	5						
同 予 算 実 地 監 査 官	3						2	1					
同 金 融 検 査 官	3						2	1					
同 経 済 調 査 官	1						1						
同 国 有 財 産 鑑 定 官	2						2						
同 宿 舎 建 設 専 門 官	1						1						
同 企 画 指 導 官	9						9						
総合事務局統計指導官	6						6						
同 災 害 査 定 官	1						1						
同 農 業 協 同 組 合 検 査 官	1						1						
同 管 理 官	1					1							
同 船 舶 検 査 官	5					1	1	2	1				
同 海 技 試 験 官	2					1	1						
同 船 員 労 務 官	2					1		1					
同 専 門 職	内 1 5					1	内 1 3	1					

適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
総合事務局技術管理官	1					1							
同 営繕監督官	3							3					
同 用地官	2							2					
局附属機関所長	8					2		6					
同 次長	2							2					
同 課長	2							2					
同 係長	26								24	2			
一般職員	1 1 319	外 内									125	外 内 1 1 146	48
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6 7 629	外 内		2	6		32	内 2 128	外 内 6 4 162		121	内 1 135	43
総合事務局次長	2		2										
同 部長	6			6									
同 課長	31						21	10					
同 室長	3						2	1					
同 課長補佐	1 55	内						内 1 55					
同 係長	6 4 148	外 内							外 内 6 4 132	4			
同 調査官	6						1	5					
同 予算実施監査官	3							2	1				
同 金融検査官	3							2	1				
同 経済調査官	1							1					
同 国内財産鑑定官	2							2					
同 宿舍建設専門官	1							1					
同 企画指導官	9							9					
同 統計指導官	6							6					

適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
総合事務局災害査定官	1						1						
同農業協同組合検査官	1						1						
同 管 理 官	1					1							
同 船 舶 検 査 官	5					1	1	2	1				
同 海 技 試 験 官	2					1	1						
同 船 員 労 務 官	2					1		1					
同 専 門 職	内 5					1	内 3	1					
同 技 術 管 理 官	1					1							
同 営 繕 監 督 官	3						3						
同 用 地 官	2						2						
局 附 属 機 関 所 長	8					2	6						
同 次 長	2						2						
同 課 長	2						2						
同 係 長	26							24	2				
一 般 職 員	内 292								114	内 135	43		
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	24	-	1	6		12	5	-					19,474
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
技能労務職員	19		1	5		9	4						
医療職俸給表(三)													
看 護 婦	2	-	-	-		2	-						1,845
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
看 護 婦	2					2							

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄土地改良事業工事諸費													
一般職		内 7(9箇月) 277 (沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 277)												266,836
	行政職俸給表(一)													
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕	内 7 265		-	-		9	内 1 27	内 3 52	内 1 60	内 2 74		43	257,099
	総合事務局課長補佐	2						2						
	同 係 長	13							12	1				
	同 建設専門官	1						1						
	同 工事検査官	3						3						
	局附属機関所長	7					7							
	同 副 所 長	1					1							
	同 次 長	2					1	1						
	同 課 長	内 1 19						内 1 19						
	同 係 長	内 1 46							内 1 27	19				
	局附属機関出張所長	1						1						
	同 出張所係長	2								2				
	同 用地官	2								2				
	同 建設監督官	内 2 9							内 2 9					
	同 建設専門官	2							2					
	同 工事専門官	内 1 3								内 1 3				

338 総理府所管 予算定員及び俸給額表

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一 般 職 員	内 2 152									35	内 2 74	43	
	行政職俸給表(二)													
	〔 沖縄の復帰に伴う 特別措置に関する 法律第61条 〕													
	技能労務職員	12	-	-	6		5	1	-					9,737
国土総合開発庁														
国土総合開発庁		内 5(9箇月) 434												644,970
特 別 職		2												5,280
	政 務 次 官	1												
	土地鑑定委員会委員	1												
一 般 職		内 5(9箇月) 432												639,690
	指定職俸給表	12												52,133
	事 務 次 官	1												
	官 房 長、局 長	6												
	局 次 長	2												
	審 議 官	3												
	行政職俸給表(一)	内 5 389		17	42		内 2 63	内 1 66	内 2 101	50	27	23		560,187
	審 議 官	7		7										
	部 長	1		1										
	課 長	26		9	17									
	参事官、計画官	15			15									
	東北開発株式会社管理官	1			1									
	室 長	2			2									
	管 理 官	1			1									
	課 長 補 佐	55			4		35	16						

適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
係長	37						6	31					
専門職	5					内 2	内 1	内 1					
	131					27	41	63					
事務所長	2			2									
事務所課長	1					1							
同課長補佐	1						1						
同専門職	9						2	7					
一般職員	100									50	27	23	
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	31	-	2	10		11	8	-					27,370

昭 和 49 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和49年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07 法 務 省 所 管 合 計	170,683,464	152,994,177	17,689,287
〔主 要 経 費 別 内 訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	392,467	367,891	24,576
98 そ の 他 の 事 項 経 費	170,290,997	152,626,286	17,664,711

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法 務 本 省	98 法務本省一般行政に必要な経費	29,385,316	22,943,903	6,441,413	「法務省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 国際会議出席等に必要な経費	44,719	34,076	10,643	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		98 司法試験の実施に必要な経費	45,209	42,650	2,559	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施
		98 審議会に必要な経費	27,124	24,384	2,740	「法務省設置法」に基づく各種審議会の運営
		98 国籍事務処理に必要な経費	2,228	2,228	0	外国人の帰化申請事件処理

法
務

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 矯正医官修学資金 に必要な経費	2,880	522	2,358	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与 法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		98 人権擁護制度運営 に必要な経費	7,063	6,924	139	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権 尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員 制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		98 法律扶助事業補助 に必要な経費	70,000	70,000	0	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		98 更生保護事業補助 に必要な経費	27,903	22,122	5,781	更生保護事業を行う団体に対する事務費及び施設費の補助
		98 参議院議員通常選 挙の取締りに必要 な経費	1,449	0	1,449	参議院議員通常選挙の取締り
	002 訟 務 費	98 訟務遂行に必要な 経費	292,622	244,578	48,044	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 外国人登録 事務費	98 外国人登録に関し 必要な経費	591,985	386,895	205,090	在留外国人の登録及び指紋採取事務処理
	004 法務省施設 費	98 法務省の施設整備 に必要な経費	7,247,456	7,237,960	9,496	法務省庁舎等の施設整備
		法 務 本 省 計	37,745,954	31,016,242	6,129,712	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 法 務 本 省	29,613,891	23,146,809	6,467,082	98014-211-04 超過勤務手当	151,428	141,544	9,884
98014-211-02 職員基本給	1,513,328	1,477,146	36,182	98014-211-05 委員手当	25,790	22,270	3,520
98014-211-03 職員諸手当	656,691	639,331	17,360	98014-211-05 常勤職員給与	7,764	6,581	1,183

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-211-05 非常勤職員手当	10,809	9,303	1,506	98014-213-09 各 所 修 繕	1,517,707	1,181,919	335,788
98014-211-05 休 職 者 給 与	66,086	67,162	1,076	98014-213-09 調 査 活 動 費	16,819	15,619	1,200
98014-261-05 公務災害補償費	71,325	61,423	9,902	98199-233-09 自動車重量税	481	278	203
98014-211-05 退 職 手 当	14,557,523	10,561,546	3,995,977	98014-294-15 換 地 精 算 金	492	8,971	8,479
98089-261-05 児 童 手 当	2,200	1,512	688	98014-265-16 法律扶助事業費補助金	70,000	70,000	0
98014-219-06 諸 謝 金	31,768	29,942	1,826	98014-265-16 更生保護事業費補助金	27,903	22,122	5,781
98014-269-06 証人等被害給付金	100	100	0	98014-215-16 国家公務員共済組合負担金	9,571,677	7,818,752	1,752,925
98014-269-07 報 償 費	1,405	1,378	27	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	15,091	15,109	18
98014-212-08 職 員 旅 費	74,048	67,302	6,746	98014-295-16 国際私法会議等分担金	5,698	5,698	0
98014-212-08 赴 任 旅 費	4,213	3,900	313	98014-219-17 交 際 費	3,850	3,850	0
98014-212-08 外 国 旅 費	29,762	20,654	9,108	98014-299-18 賠償償還及払戻金	35,000	15,000	20,000
98014-212-08 外国留学旅費	6,980	6,584	396	98014-299-19 保 証 金	100	100	0
98014-212-08 委員等旅費	13,407	13,096	311	98014-259-23 貸費生貸与金	2,880	522	2,358
98014-212-08 参考人等旅費	47	47	0	002 訟 務 費	292,622	244,578	48,044
98014-213-09 庁 費	569,626	445,663	123,963	98191-219-06 諸 謝 金	68,275	66,515	1,760
98014-213-09 図 書 購 入 費	31,941	30,253	1,688	98191-212-08 訟 務 旅 費	78,489	64,042	14,447
98014-2 ¹ / ₃ -09 通 信 専 用 料	179,981	162,655	17,326	98191-212-08 委 員 等 旅 費	2,702	889	1,813
98014-213-09 国会図書館支部 庁費	1,389	1,279	110	98191-213-09 庁 費	57,354	49,124	8,230
98014-213-09 電子計算機等借料	337,674	217,290	120,384	98191-213-09 訴訟要印紙類購入費	12,287	11,074	1,213
98014-213-09 土地建物借料	908	908	0	98191-215-14 訟務調査委託費	2,915	2,769	146

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98191-299-18 賠償償還及払戻金	600	165	435	98014-129-06 施設施工謝金	594	546	48
98191-299-19 保 証 金	70,000	50,000	20,000	98014-122-08 施設施工旅費	70,740	67,936	2,804
003 外国人登録事務費	591,985	386,895	205,090	98014-123-09 施設施工庁費	47,556	50,138	2,582
98014-212-08 職 員 旅 費	1,168	509	659	98014-124-15 法務官署施設費	4,497,254	4,188,130	309,124
98014-213-09 庁 費	70,179	23,267	46,912	98014-124-15 法務収容施設費	2,491,312	2,111,210	380,102
98014-215-14 外国人登録事務委託費	520,638	363,119	157,519	98014-194-15 不動産購入費	140,000	820,000	680,000
004 法務省施設費	7,247,456	7,237,960	9,496	計	37,745,954	31,016,242	6,729,712

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	011 法務総合研 究所	13 法務職員の研修に 必要な経費	372,085	349,099	22,986	「法務省設置法」に基づく法務総合研究所所掌の事務処理 刑事政策に関する有効適切な総合的調査研究 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究
		13 総合刑事政策研究 に必要な経費	20,382	18,792	1,590	
	012 国連犯罪防 止アジア地 域研修協力 費	98 国連犯罪防止アジ ア地域研修の協力 に必要な経費	89,077	81,722	7,355	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所 計	481,544	449,613	31,931	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 法務総合研究所	392,467	367,891	24,576	13014-213-09 試験研究費	14,577	13,780	797
13014-211-02 職員基本給	152,142	142,991	9,151	13014-213-09 統計機械借料	1,314	1,314	0
13014-211-03 職員諸手当	67,200	62,369	4,831	13199-233-09 自動車重量税	30	15	15
13014-211-04 超過勤務手当	4,205	4,250	45	012 国連犯罪防止アジア 地域研修協力費	89,077	81,722	7,355
13089-261-05 児童手当	280	180	100	98014-211-02 職員基本給	34,355	31,754	2,601
13014-219-06 諸謝金	13,802	11,990	1,812	98014-211-03 職員諸手当	14,995	13,872	1,123
13014-212-08 職員旅費	7,025	6,712	313	98014-211-04 超過勤務手当	1,308	1,350	42
13014-212-08 研修旅費	95,253	92,535	2,718	98089-261-05 児童手当	40	108	68
13014-212-08 赴任旅費	727	727	0	98014-219-06 諸謝金	9,543	6,263	3,280
13014-213-09 庁費	35,912	31,028	4,884	98014-212-08 職員旅費	988	988	0

法
務

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-212-08 研修生旅費	4,719	4,446	273	98014-213-09 食糧費	586	586	0
98014-212-08 外国人教官招へい旅費	3,179	3,179	0	98199-233-09 自動車重量税	75	38	37
98014-213-09 庁費	14,490	14,339	151				
98014-213-09 招へい外国人滞在費	4,799	4,799	0	計	481,544	449,613	31,931

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	021 法 務 局	98 法務局一般行政に必要な経費	22,329,232	20,607,746	1,721,486	「法務省設置法」に基づく法務局、地方法務局所掌の一般事務処理
		98 不動産登記関係制度の運営に必要な経費	793,691	625,582	168,109	「不動産登記法」等の法令に基づく登記事務処理
		98 登記事務の能率増進に必要な経費	274,755	203,950	70,805	登記事件の増加に対処し、登記事務の能率増進を図るための登記事務機器の整備
		98 国籍事務処理に必要な経費	7,303	7,303	0	外国人の帰化申請事件処理
		98 商業及び法人登記事務の改善に必要な経費	20,327	20,208	119	商業及び法人登記事務改善
		98 人権擁護制度の運営に必要な経費	151,056	130,760	20,296	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
	022 登記諸費	98 登記、供託及び戸籍事務等処理に必要な経費	2,578,198	2,252,512	325,686	法務局等における登記、供託、戸籍等の事務処理
		法 務 局 計	26,154,562	23,848,061	2,306,501	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法 務 局	23,576,364	21,595,549	1,980,815	98014-211-04 超過勤務手当	1,231,432	1,098,060	133,372
98014-211-02 職員基本給	13,445,936	12,466,067	979,869	98089-261-05 児童手当	28,560	23,760	4,800
98014-211-03 職員諸手当	6,653,778	6,200,481	453,297	98014-219-06 諸謝金	5,226	4,801	425

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-269-07 報 償 費	63	69	6	98014-213-13 渡 切 費	30,776	31,924	1,148
98014-212-08 職 員 旅 費	158,659	139,714	18,945	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	10,031	9,528	503
98014-212-08 研 修 旅 費	21,356	22,727	1,371	98014-219-17 交 際 費	2,823	2,823	0
98014-212-08 赴 任 旅 費	148,685	139,645	9,040	98014-219-18 人権擁護委員実 費弁償金	70,380	60,000	10,380
98014-212-08 委 員 旅 費	22,962	23,826	864	022 登 記 諸 費	2,578,198	2,252,512	325,686
98014-213-09 庁 費	1,524,035	1,161,889	362,146	98014-212-08 登記登録旅費	264,470	236,464	28,006
98014-213-09 地 図 整 備 費	158,084	159,103	1,019	98014-213-09 庁 費	1,292,772	1,205,073	87,699
98014-213-09 土地建物借料	60,567	49,397	11,170	98014-299-25 供託金利子	1,020,956	810,975	209,981
98199-233-09 自動車重量税	3,011	1,735	1,276	計	26,154,562	23,848,061	2,306,501

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検 察 官 署	98 検察官署一般行政 に必要な経費	29,827,852	27,191,311	2,636,541	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の事務処理
		98 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	17,504	0	17,504	参議院議員通常選挙の取締り
	032 検 察 費	98 検察事務に必要な経費	1,197,672	1,130,887	66,785	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		98 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	53,935	0	53,935	参議院議員通常選挙の取締り
		検 察 庁 計	31,096,963	28,322,198	2,774,765	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署	29,845,356	27,191,311	2,654,045	98014-212-08 赴 任 旅 費	133,996	130,151	3,845
98014-211-02 職 員 基 本 給	18,879,312	17,209,865	1,669,447	98014-212-08 司法警察職員研 習旅費	8,226	8,226	0
98014-211-03 職 員 諸 手 当	9,072,165	8,324,732	747,433	98014-212-08 司法修習生旅費	623	623	0
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	626,209	523,087	103,122	98014-213-09 庁 費	824,493	743,753	80,740
98089-261-05 児 童 手 当	25,160	21,852	3,308	98014-213-09 土 地 建 物 借 料	32,861	20,280	12,581
98014-219-06 諸 謝 金	879	695	184	98014-213-09 調 査 活 動 費	97,837	89,838	7,999
98014-269-07 報 償 費	31,815	30,503	1,312	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	5,096	2,943	2,153
98014-212-08 職 員 旅 費	55,864	37,335	18,529	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	37,810	34,980	2,830
98014-212-08 研 修 旅 費	5,780	5,218	562	98014-219-17 交 際 費	7,230	7,230	0

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
032 検 察 費	1,251,607	1,130,887	120,720	98014-213-09 庁 費	474,856	449,872	24,984
98014-219-06 諸 謝 金	17,068	15,520	1,548	98014-213-09 選挙取締庁費	15,305	0	15,305
98014-212-08 検 察 旅 費	629,775	594,459	35,316	98014-269-20 刑 事 補 償 金	200	200	0
98014-212-08 選挙取締旅費	38,630	0	38,630				
98014-212-08 参考人等旅費	75,773	70,836	4,937	計	31,096,963	28,322,198	2,774,765

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
矯正官署	041	矯正官署	98 矯正官署一般行政 に必要な経費	955,630	902,822	52,808	「法務省設置法」に基づく矯正研修所及び矯正管区所掌の事務 処理
	042	刑務所	98 刑務所一般行政に 必要な経費	39,351,935	36,557,227	2,794,708	「法務省設置法」に基づく拘留所、刑務所及び少年刑務所所掌 の事務処理
	043	刑務所収容 費	98 刑務所被収容者の 収容に必要な経費	6,098,019	5,186,750	911,269	1 拘留所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者 の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施
	044	刑務所作業 費	98 刑務所作業に必要 な経費	3,121,285	2,908,584	212,701	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるため の作業の実施
	045	少年院	98 少年院一般行政に 必要な経費	6,700,196	6,288,153	412,043	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の事務処理
	046	少年院収容 費	98 少年院被収容者の 収容に必要な経費	843,329	719,321	124,008	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
	047	少年鑑別所	98 少年鑑別所一般行 政に必要な経費	2,892,486	2,691,226	201,260	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の事務処理
	048	少年鑑別所 収容費	98 少年鑑別所被収容 者の収容に必要な 経費	307,449	241,569	65,880	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の 専門的知識に基づく資質鑑別の実施
	049	婦人補導院	98 婦人補導院一般行 政に必要な経費	133,991	120,518	13,473	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の事務処理
	050	婦人補導院 収容費	98 婦人補導院被収容 者の収容に必要な 経費	13,467	11,732	1,735	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補 導の実施
		矯正官署計	60,417,787	55,627,902	4,789,885		

科目別内訳								
項目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
041 矯正官署	955,630	902,822	52,808	98014-211-04 超過勤務手当	4,537,470	4,304,643	232,827	
98014-211-02 職員基本給	417,098	393,007	24,091	98014-211-05 非常勤職員手当	43,937	37,784	6,153	
98014-211-03 職員諸手当	226,375	211,140	15,235	98089-261-05 児童手当	32,200	31,896	304	
98014-211-04 超過勤務手当	10,013	9,713	300	98014-219-06 諸謝金	3,147	2,616	531	
98014-211-05 非常勤職員手当	2,655	2,309	346	98014-269-07 報償費	736	736	0	
98089-261-05 児童手当	1,120	1,296	176	98014-212-08 職員旅費	24,972	24,650	322	
98014-219-06 諸謝金	4,467	3,359	1,108	98014-212-08 研修旅費	2,860	2,699	161	
98014-269-07 報償費	128	128	0	98014-213-09 庁費	449,000	399,529	49,471	
98014-212-08 職員旅費	5,065	5,065	0	98014-213-09 看守等被服費	179,406	134,323	45,083	
98014-212-08 研修旅費	90,600	87,145	3,455	98014-223-09 収容施設備品費	135,849	135,940	91	
98014-212-08 赴任旅費	141,946	142,070	124	98014-213-09 土地建物借料	2,389	2,201	188	
98014-213-09 庁費	51,708	43,256	8,452	98199-233-09 自動車重量税	12,793	7,200	5,593	
98014-213-09 土地建物借料	330	191	139	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	9,774	4,277	5,497	
98199-233-09 自動車重量税	300	135	165	043 刑務所 収容費	6,098,019	5,186,750	911,269	
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	3,483	3,666	183	98014-219-06 諸謝金	32,015	27,711	4,304	
98014-219-17 交際費	342	342	0	98014-219-06 被収容者作業賞与金	613,227	542,474	70,753	
042 刑務所	39,531,935	36,557,227	2,794,708	98014-269-06 被収容者作業死傷手当	8,004	6,070	1,934	
98014-211-02 職員基本給	23,235,416	21,605,243	1,630,173	98014-212-08 収容業務旅費	106,488	106,488	0	
98014-211-03 職員諸手当	10,681,986	9,863,490	818,496	98014-212-08 護送旅費	257,599	252,337	5,262	

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-212-08 被収容者旅費	30,988	30,179	809	98089-261-05 児 童 手 当	10,240	6,444	3,796
98014-212-08 帰 住 旅 費	4,284	3,568	716	98014-219-06 諸 謝 金	370	370	0
98014-213-09 収 容 諸 費	1,439,210	1,180,027	259,183	98014-269-07 報 償 費	231	231	0
98014-213-09 被収容者被服費	199,895	160,921	38,974	98014-212-08 職 員 旅 費	9,404	9,404	0
98014-213-09 被収容者食糧費	2,968,483	2,526,538	441,945	98014-213-09 庁 費	86,268	83,691	2,577
98014-219-18 都道府県警察実 費弁償金	437,826	350,437	87,389	98014-213-09 看守等被服費	26,994	20,399	6,595
044 刑務所作業費	3,121,285	2,908,584	212,701	98014-223-09 収容施設備品費	36,064	36,064	0
98014-219-06 諸 謝 金	2,782	2,782	0	98014-213-09 土地建物借料	31,373	25,561	5,812
98014-212-08 職 員 旅 費	50,727	48,673	2,054	98199-233-09 自動車重量税	3,329	1,453	1,876
98014-213-09 作 業 諸 費	884,409	795,031	89,378	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	784	176	608
98014-213-09 作業場等借料	1,761	1,752	9	046 少年院収容費	843,329	719,321	124,008
98014-233-09 物 品 税	20	20	0	98014-219-06 諸 謝 金	21,683	19,078	2,605
98029-233-09 木材引取税	50	50	0	98014-219-06 職業補導賞与金	7,319	5,794	1,525
98014-233-10 原 材 料 費	2,181,436	2,060,176	121,260	98014-269-06 職業補導死傷手 当	251	251	0
98014-299-18 賠償償還及払戻 金	100	100	0	98014-212-08 収容業務旅費	3,148	3,148	0
045 少 年 院	6,700,196	6,288,153	412,043	98014-212-08 護 送 旅 費	55,817	55,817	0
98014-211-02 職 員 基 本 給	3,915,154	3,692,509	222,645	98014-212-08 被収容者旅費	2,702	2,702	0
98014-211-03 職 員 諸 手 当	1,932,440	1,798,948	133,492	98014-212-08 帰 住 旅 費	128	128	0
98014-211-04 超過勤務手当	643,812	609,721	34,091	98014-213-09 収 容 諸 費	370,480	334,879	35,601
98014-211-05 非常勤職員手当	3,733	3,182	551	98014-213-09 被収容者被服費	39,433	39,433	0

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-213-09 被收容者食糧費	299,557	215,280	84,277	98014-212-08 護 送 旅 費	80,395	80,395	0
98014-223-10 原 材 料 費	42,811	42,811	0	98014-212-08 被收容者旅費	4,795	4,795	0
047 少 年 鑑 別 所	2,892,486	2,691,226	201,260	98014-212-08 帰 住 旅 費	48	48	0
98014-211-02 職 員 基 本 給	1,666,331	1,552,925	113,406	98014-213-09 収 容 諸 費	116,871	90,574	26,297
98014-211-03 職 員 諸 手 当	878,653	810,154	68,499	98014-213-09 被收容者被服費	8,537	8,537	0
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	236,935	224,958	11,977	98014-213-09 被收容者食糧費	87,111	48,954	38,157
98014-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	5,051	4,306	745	049 婦 人 補 導 院	133,991	120,518	13,473
98089-261-05 児 童 手 当	2,080	2,736	656	98014-211-02 職 員 基 本 給	76,604	69,571	7,033
98014-219-06 諸 謝 金	375	375	0	98014-211-03 職 員 諸 手 当	39,157	34,169	4,988
98014-269-07 報 償 費	129	129	0	98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	13,054	11,994	1,060
98014-212-08 職 員 旅 費	8,014	8,014	0	98014-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,838	1,598	240
98014-213-09 庁 費	52,417	50,377	2,040	98089-261-05 児 童 手 当	40	36	4
98014-213-09 看守等被服費	9,545	7,089	2,456	98014-219-06 諸 謝 金	8	8	0
98014-223-09 收容施設備品費	30,098	27,807	2,291	98014-269-07 報 償 費	8	8	0
98014-213-09 土地建物借料	984	1,314	330	98014-212-08 職 員 旅 費	400	400	0
98199-233-09 自動車重量税	880	635	245	98014-213-09 庁 費	1,893	1,884	9
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	994	407	587	98014-213-09 看守等被服費	429	341	88
048 少年鑑別所收容費	307,449	241,569	65,880	98014-223-09 收容施設備品費	479	479	0
98014-219-06 諸 謝 金	4,892	3,466	1,426	98199-233-09 自動車重量税	81	30	51
98014-212-08 收容業務旅費	4,800	4,800	0	050 婦人補導院收容費	13,467	11,732	1,735

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-219-06 諸 謝 金	286	286	0	98014-212-08 帰 住 旅 費	67	67	0
98014-219-06 職業補導賞与金	937	844	93	98014-213-09 収 容 諸 費	5,346	5,348	2
98014-269-06 職業補導死傷手 当	10	10	0	98014-213-09 被収容者被服費	447	447	0
98014-212-08 収容業務旅費	40	40	0	98014-213-09 被収容者食糧費	3,388	1,744	1,644
98014-212-08 護 送 旅 費	2,379	2,379	0	98014-223-10 原 材 料 費	354	354	0
98014-212-08 被収容者旅費	213	213	0	計	60,417,787	55,627,902	4,789,885

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	061 更生保護官署	98 更生保護官署一般行政に必要な経費	3,041,686	2,835,436	206,250	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員及び保護観察所所掌の一般事務処理 借出獄借退院等の審査決定事務処理のための 1 刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2 家庭環境等の調査
		98 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	38,079	38,079	0	
	062 補導援護費	98 補導援護等に必要な経費	2,021,647	1,824,804	196,843	「犯罪者予防更生法」、「更生緊急保護法」、「執行猶予者保護観察報」及び「売春防止法」に基づく 1 被観察者等の観察補導 2 被観察者等に対する医療の補助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
	更生保護官署計		5,101,412	4,698,319	403,093	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 更生保護官署	3,079,765	2,873,515	206,250	98014-212-08 職員旅費	45,513	43,087	2,426
98014-211-02 職員基本給	1,844,371	1,723,395	120,976	98014-212-08 赴任旅費	20,406	19,456	950
98014-211-03 職員諸手当	968,695	894,557	74,138	98014-212-08 委員旅費	241	241	0
98014-211-04 超過勤務手当	62,158	58,667	3,491	98014-212-08 研修生旅費	8,398	8,398	0
98014-211-05 委員手当	1,920	1,632	288	98014-212-08 参考人等旅費	84	84	0
98089-261-05 児童手当	2,520	2,844	324	98014-213-09 庁 費	118,522	115,873	2,649
98014-219-06 諸謝金	241	241	0	98014-213-09 土地建物借料	1,824	624	1,200
98014-269-07 報償費	161	161	0	98014-213-09 自動車重量税	962	623	339

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,247	1,130	117	98014-212-08 帰宅援護旅費	2,066	1,837	229
98014-219-17 交 際 費	2,502	2,502	0	98014-213-09 庁 費	77,740	69,460	8,280
062 補 導 援 護 費	2,021,647	1,824,804	196,843	98014-213-09 被保護者被服費	3,755	3,755	0
98014-219-06 諸 謝 金	1,107	1,107	0	98014-215-14 更生保護委託費	447,252	365,873	81,379
98014-269-06 食事費給与金	1,292	905	387	98014-219-18 保護司実費支弁 賞金	1,433,113	1,329,647	103,466
98014-212-08 補導援護旅費	55,322	52,220	3,102	計	5,101,412	4,698,319	403,093

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	98 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	3,496,097	3,215,539	280,558	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び入国管理事務所所掌の一般事務処理
		98 出入国並びに在留の管理に必要な経費	143,927	131,319	12,608	出入国の管理に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続
	072 護送収容費	98 護送、収容並びに送還等に必要な経費	89,528	76,320	13,208	出入国の管理に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	3,729,552	3,423,178	306,374	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方入国管理官署	3,640,024	3,346,858	293,166	98014-212-08 航海日当食卓料	2,135	2,104	31
98014-211-02 職員基本給	2,054,984	1,904,990	149,994	98014-212-08 証人等旅費	173	173	0
98014-211-03 職員諸手当	996,385	917,367	79,018	98014-213-09 庁 費	128,118	126,235	1,883
98014-211-04 超過勤務手当	178,166	166,554	11,612	98014-213-09 出入国審査費	68,251	61,468	6,783
98089-261-05 児童手当	5,160	4,248	912	98014-213-09 審査官等被服費	17,306	13,458	3,848
98014-219-06 諸謝金	93	25	68	98014-213-09 舟艇維持費	35,178	27,334	7,844
98014-269-07 報償費	312	312	0	98014-213-09 土地建物借料	7,819	8,225	406
98014-212-08 職員旅費	45,909	44,656	1,253	98014-213-09 調査活動費	22,576	19,576	3,000
98014-212-08 赴任旅費	34,974	14,130	20,844	98199-233-09 自動車重量税	1,265	623	642

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-224-15 舟艇建造費	38,845	33,500	5,345	98014-212-08 護送旅費	36,748	36,748	0
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,776	1,281	495	98014-212-08 被収容者旅費	2,392	2,392	0
98014-219-17 交際費	599	599	0	98014-213-09 収容諸費	18,482	13,914	4,568
072 護送収容費	89,528	76,320	13,208	98014-213-09 護送傭船費	7,598	5,652	1,946
98014-211-05 非常勤職員手当	3,615	3,087	528	98014-213-09 被収容者被服費	742	742	0
98014-219-06 諸謝金	434	434	0	98014-213-09 被護送収容者食糧費	19,393	13,227	6,166
98014-212-08 職員旅費	124	124	0	計	3,729,552	3,423,178	306,374

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安審査委員会	081 公安審査委員会	98 公安審査委員会一般行政に必要な経費	33,852	31,521	2,331	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	33,852	31,521	2,331	98014-212-08 職員旅費	424	360	64
98014-211-02 職員基本給	15,172	14,537	635	98014-212-08 委員旅費	199	199	0
98014-211-03 職員諸手当	8,247	7,878	369	98014-213-09 庁 費	1,800	1,602	198
98014-211-04 超過勤務手当	515	529	14	98199-233-09 自動車重量税	30	0	30
98014-211-05 委員手当	7,144	6,114	1,030	98014-219-17 交 際 費	171	171	0
98014-219-06 諸 謝 金	150	131	19				

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁	98 公安調査庁一般行政に必要な経費	4,532,954	4,261,763	271,191	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		98 破壊活動調査に必要な経費	1,371,042	1,297,550	73,492	「破壊活動防止法」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		98 公安調査研修所に必要な経費	17,842	17,830	12	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁研修所所掌の事務処理
		公安調査庁計	5,921,838	5,577,143	344,695	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁	5,921,838	5,577,143	344,695	98014-212-08 赴任旅費	19,004	19,004	0
98014-211-02 職員基本給	2,850,858	2,695,131	155,727	98014-212-08 参考人等旅費	46	46	0
98014-211-03 職員諸手当	1,393,741	1,292,962	100,779	98014-213-09 庁 費	263,852	244,205	19,647
98014-211-04 超過勤務手当	129,969	126,084	3,885	98014-213-09 土地建物借料	5,885	2,811	3,074
98089-261-05 児童手当	3,040	2,700	340	98014-213-09 公安調査官調査活動費	1,116,205	1,059,022	57,183
98014-219-06 諸謝金	94	82	12	98199-233-09 自動車重量税	1,707	905	802
98014-212-08 職員旅費	6,033	5,410	623	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	1,330	1,286	44
98014-212-08 団体等調査旅費	111,921	109,342	2,579	98014-219-17 交際費	3,380	3,380	0
98014-212-08 研修旅費	14,773	14,773	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	(項) 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 法 務 官 署 施 設 費 法 務 収 容 施 設 費 不 動 産 購 入 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

法 務 省 所 管

昭 和 49 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等 級	1 等 級	2 等 級	特 3 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
特 別 職		4												16,516
一 般 職		745(9箇月) 49,457 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,122)												65,930,118
	指 定 職 俸 給 表	23												95,935
	行 政 職 俸 給 表(一)	379(9箇月) 16,134 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 375)		67	286		500	内 1 1,784	内 9 4,421	内 171 3,456	内 198 3,578	2,042		19,357,967
	行 政 職 俸 給 表(二)	2,232 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 46)	1	20	631		884	523	173					2,062,025
	公 安 職 俸 給 表(一)	166(9箇月) 16,294 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 343)	11	69	94	289	714	1,731	1,361	5,469	内 166 6,556			21,489,881
	公 安 職 俸 給 表(二)	184(9箇月) 12,120 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 301)	11	121	161	435	2,049	内 52 3,854	内 31 3,071	内 101 2,192	226			16,252,909
	研 究 職 俸 給 表	19		6	8		5	-	-					33,678
	医 療 職 俸 給 表(一)	335 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6)		13	119		133	70						706,600
	医 療 職 俸 給 表(二)	96 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4)	-	-	20		58	18	-	-				125,538

366 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	指定職俸給表													
	所長	(1) 1												4,163
	行政職俸給表(一)	(8) 49		(2) 2	(6) 8			4	9	9	9	7	1	93,518
	部長	(3) 3		(2) 2	(1) 1									
	事務局長	(1) 1			(1) 1									
	課長	4			1		2	1						
	課長補佐	5						5						
	係長	10						1	9					
	教官	(4) 8			(4) 5		2	1						
	翻訳職	1						1						
	一般職員	17								9	7	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	-	-	2		2	2	-					7,064
	研究職俸給表	(3) 19		(1) 6	(2) 8		5	-	-					33,678
	部長等研究員	(1) 6		(1) 6										
	室長等研究員	(2) 8			(2) 8									
	研究員	5					5							
国連犯罪防止アジア 地域研修協力費														
一般職		(1) 21												30,990
	行政職俸給表(一)	(1) 14		(1) 1	-		2	4	2	4	1	-		23,539
	部長	(1) 1		(1) 1										
	課長	1					1							
	係長	2							2					
	主任	1								1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	教官	4					1	3						
	翻訳職	1						1						
	一般職員	4								3	1			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7	-	-	1		4	2	-					7,451
法務局														
法務局														
一般職		(18) 内 337(9箇月) 11,330 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 261)												12,739,643
	指定職俸給表													
	法務局長	(2) 2												7,796
	行政職俸給表(一)	(16) 337 11,098	(6) 6	(8) 75			239	(2) 1,267	内 9 3,441	内 130 2,145	内 198 2,602	1,323	12,463,904	
	法務局長	(6) 6	(6) 6											
	部長	(8) 25		(8) 25										
	民事行政調査官	8					8							
	課長	91					57	34						
	課長補佐	139						113	26					
	地方法務局長	42			42									
	地方法務局次長	7			5		2							
	同課長	294					99	195						
	支局長	247			3		40	204						
	支局課長	45						45						
支局長補佐	101						33	68						

368 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	出張所長	1,195					33	541	621					
	出張所長補佐	78						39	39					
	係長	660						23	624	13				
	主任	68							38	30				
	訟務専門職	(2) 9 119	内					(2) 7	内 9 112					
	表示登記専門官	53						33	20					
	登記供託専門職	325 4,125	内						1,893	内 130 1,217	内 195 1,015			
	一般職員	3 3,795	内							885	内 3 1,587	1,323		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第16条)	256			1		3	22	60	74	52	44		
	地方法務局長	1			1									
	地方法務局課長	7					2	5						
	同課長補佐	5						2	3					
	支局長	4					1	3						
	支局課長	2						2						
	支局長補佐	3							3					
	出張所長	11						9	2					
	出張所長補佐	2						1	1					
	係長	18							15	3				
	主任	7							2	5				
	訟務専門職	11							11					
	出張所長補佐													
	表示登記専門官	1							1					
	登記供託専門職	72							22	39	11			
	一般職員	112								27	41	44		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	230	-	2	50		119	53	6					267,943
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	5			1		3	1						
検 察 庁														
検 察 官 署														
一 般 職		内 141(9箇月) 11,137 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 228)												17,752,623
	行政職俸給表(一)	1,321		1	1		-	-	-	367	481	471		1,798,431
	〔最高検察庁〕	20		1	1					6	6	6		
	事務局長	1		1										
	秘書官	1			1									
	一般職員	18								6	6	6		
	〔高等検察庁〕													
	一般職員	115								28	52	35		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	2										2		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	一般職員	1,186								333	423	430		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	31								7	9	15		
	行政職俸給表(二)	900	-	6	329		328	204	33					835,078
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	14		1	6		5	2						

370 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	[高等検察庁]													
	技能労務職員	70		1	31			23	14	1				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	1			1									
	[地方検察庁及び区検察庁]													
	技能労務職員	816		4	292			300	188	32				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	21			8			8	4	1				
	公安職俸給表(二)	内 141 6,835	3	41	39	204	1,255	内 46 2,261	内 20 1,780	内 75 1,252	-			9,472,596
	[最高検察庁]	66		4	3	6	9	17	20	7				
	課長	7		4	3									
	課長補佐	9				6	3							
	係長	22					5	17						
	翻訳職	1					1							
	一般職員	27							20	7				
	[高等検察庁]	370	3	5	10	38	76	149	69	20				
	事務局長	8	3	5										
	課長	69			10	38	21							
	支部課長	6					6							
	課長補佐	18					18							
	係長	160					21	139						
	専門職	20					10	10						
	一般職員	89							69	20				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6					1	1	3	1				

376 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	行政職俸給表(一)													
	一般職員	82		-	-		-	-	-	54	26	2		186,805
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	3								1	2			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	201	-	-	22		87	68	24					182,218
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	5					3	2						
	公安職俸給表(二)	2,482	5	22	34	78	224	886	720	433	80			3,149,162
	院長	58	5	22	31									
	次長	46			3	43								
	課長	186				33	137	16						
	課長補佐	7						7						
	分院長	2				2								
	係長	416						374	42					
	矯正専門職	869					87	489	293					
	一般職員	898							385	433	80			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	116		1	1	3	8	39	36	26	2			
	院長	2		1	1									
	次長	2				2								
	課長	6				1	5							
	課長補佐	3						3						
	係長	15						14	1					
	矯正専門職	40					3	22	15					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	48							20	26	2		
	医療職俸給表(一)	75		4	31		30	10					177,123
	院長	4		4									
	医務課長	62			31		22	9					
	医師	9					8	1					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
	医務課長	2			1		1						
	医療職俸給表(二)												
	薬剤師	7	-	-	2		5	-	-	-			11,599
	医療職俸給表(三)												
	看護婦	2	-	-	-		2	-					2,547
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
看護婦	2					2							
少年鑑別所													
一般職		内 16(9箇月) 1,201 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 41)											1,567,485
行政職俸給表(一)													
一般職員	81		-	-		-	-	-	36	43	2	132,787	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
一般職員	2								1	1			
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	132		-	-	15		54	41	22			105,034	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
技能労務職員	3					2	1						

378 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	公安職俸給表(二)	内 16 957										内 16 185	14		1,275,404
	所長	51	2	21	28										
	次長	13			3	10									
	課長	153				31	105	17							
	課長補佐	4						4							
	分所長	1				1									
	係長	152						145	7						
	専門職	195					14	103	78						
	一般職員	内 16 388							189	内 16 185	14				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	34		1		2	3	9	13	6					
	所長	1		1											
	次長	1				1									
	課長	3				1	2								
	課長補佐	2						2							
	係長	4						4							
	専門職	8					1	3	4						
	一般職員	15							9	6					
	医療職俸給表(一)	30		-	9		9	12							53,476
	医務課長	17			9		3	5							
	医師	13					6	7							
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	医務課長	1			1										
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	1	-	-	-		1	-							784

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
一般職		内 19(9箇月) 1,521 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 108)													1,879,776
	行政職俸給表(一)	内 19 774		4	17		51	142	362	内 19 149	21	28			863,067
	所長	16		4	12										
	次長	17			3		14								
	部長	1					1								
	課長	42					25	17							
	課長補佐	14						14							
	係長	88						2	86						
	出張所長	98			2		11	43	42						
	出張所課長	5						5							
	入国審査官	内 19 419						61	234	内 19 124					
	一般職員	74								25	21	28			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	56			1		5	8	19	19	2	2			
	所長	1			1										
	次長	1					1								
	課長	3					2	1							
	課長補佐	3						3							
	係長	6							6						
	出張所長	7					2	3	2						
	入国審査官	27						1	11	15					
	一般職員	8								4	2	2			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	54	-	1	23		24	6	-						67,877

382 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	3			1			2						
	公安職俸給表(一)	684	-	-	2	11	15	38	133	183	302			934,020
	部長	1			1									
	課長	18			1	11	6							
	出張所課長	3					3							
	課長補佐	10					6	4						
	係長	34						34						
	警備士補	79							79					
	警守長	132								132				
	警守	326								47	279			
	船員	81							54	4	23			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	49				1		6	8	12	22			
	課長	1				1								
	課長補佐	1						1						
	係長	5						5						
	警備士補	6							6					
	警守長	10								10				
	警守	23								2	21			
	船員	3							2		1			
	医療職俸給表(一)	2		-	1		1	-						4,704
	室長	1			1									
	医師	1					1							
	医療職俸給表(二)	3	-	-	-		1	2	-	-				3,091

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	薬剤師	1					1							
	栄養士	2						2						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	-	-	2		2	-						7,017
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	9		1	1		1	2	1	2	1	-		13,759
	事務局長	1		1										
	調査官	1			1									
	専門職	4					1	2	1					
	一般職員	3								2	1			
公安調査庁														
公安調査庁														
一般職		(21) 内 27(9箇月) 2,019 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 20)												2,620,017
	指定職俸給表	(4) 7												30,757
	長官	1												
	次長	(1) 1												
	部長	(1) 2												
	公安調査局長	(2) 3												
	行政職俸給表(一)	(15) 163		(6) 14	(9) 10		-	2	17	66	42	12		229,118
	部長	(1) 1		(1) 1										
	課長	(6) 11		5	(6) 6									
	係長	9						2	7					

384 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	4								2	2			
	参事官	(3) 6		2	(3) 4									
	研修所長	(1) 1		(1) 1										
	公安調査局長	(4) 5		(4) 5										
	公安調査局係長	8								8				
	一般職員	118									64	42	12	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	45	-	2	23			16	4	-				61,442
	公安職俸給表(二)	(2) 27 1,804	1	(2) 35	57	110	448	内 6 430	内 11 276	内 10 315		132		2,298,700
	課長補佐	51			6	32	13							
	調査官	226					60	92	23	31	20			
	研修所員	5			1	1	1	2						
	専門職	38			7	14	17							
	公安調査局部長	(2) 24		(2) 24										
	同課長	50			10	24	16							
	同課長補佐	77					77							
	同班長	46					46							
	同調査官	内 3 690			2	2	74	内 1 192	内 1 186	内 1 178		56		
	地方公安調査局長	43	1	11	31									
	地方公安調査局課長	86				34	52							
	同課長補佐	15					15							
	地方公安調査局調査官	内 24 453				3	77	内 5 144	内 10 67	内 9 106		56		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19		1		1	4	6	4	3			
	地方公安調査局長	1		1									
	地方公安調査局課長	2				1	1						
	同 調 査 官	16					3	6	4	3			

(備考) ()の数字は、検事をもつて充てることができる人員で内数である。

昭和49年度外務省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和49年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
08 外務省所管合計	125,000,714	110,231,425	14,769,289			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	474,780	324,395	150,385			
50 経済協力費	56,850,036	44,201,650	12,648,386			
98 その他の事項経費	67,675,898	65,705,380	1,970,518			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省	98 外務本省一般行政に必要な経費	8,556,012	7,157,740	1,398,272	「外務省設置法」に基づく本省内部部局及び附属機関所掌の一般事務処理
		98 外交運営の充実に必要な経費	1,523,100	1,111,869	411,231	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		98 アジア諸国に関する外交政策の樹立に必要な経費	645,169	568,598	76,571	アジア諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等
		98 米州諸国に関する外交政策の樹立に必要な経費	65,982	44,694	21,288	米州諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等

外
務

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 欧州、大洋州諸国に関する外交政策の樹立に必要な経費	41,862	33,946	7,916	欧州、大洋州諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等
		98 中近東、アフリカ諸国に関する外交政策の樹立に必要な経費	17,112	15,614	1,498	中近東、アフリカ諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等
		98 国際経済情勢の調査及び通商交渉の準備等に必要な経費	76,782	65,141	11,641	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行う際の準備のための調査
		98 条約締結及び条約集の編集等に必要な経費	28,654	27,968	686	1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		98 国際協力に必要な経費	749,501	697,138	52,363	1 国際連合等各国際機関との連絡及び活動の調査研究 2 各種の国際会議への出席等
		98 情報啓発事業及び国際文化事業実施に必要な経費	2,595,045	6,232,746	3,637,701	国際間の相互理解の促進のため 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		98 海外渡航関係事務処理に必要な経費	2,034,488	1,250,527	783,961	「旅券法」に基づく 1 旅券の発給等海外渡航に関する事務処理 2 都道府県に対する事務の一部委託
		98 国際交流基金出資に必要な経費	10,000,000	10,000,000	0	国際交流金の事業の経費に充てる財源を生むための資金を設けるための一部出資
		98 沖縄国際海洋博覧会の開催準備に必要な経費	4,596	0	4,596	昭和 50 年に開催される沖縄国際海洋博覧会の開催準備のための事務処理
	002 経済協力費	50 経済技術協力に必要な経費	17,267,061	13,348,469	3,918,592	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の総合調整

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 海外技術協力事業団(国際協力事業団(仮称)が設立された場合には、国際協力事業団(仮称)が実施する技術協力事業費の交付 3 技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 4 賠償等実施業務の処理
		50 経済開発等の援助に必要な経費	17,024,493	21,802,631	4,778,138	1 インドシナ地域の復興等のために行う援助 2 海外における災害等に対処して行う緊急援助
		50 海外技術協力事業団出資に必要な経費	470,000	450,000	20,000	海外技術協力事業団(国際協力事業団(仮称)が設立された場合には、国際協力事業団(仮称)の第二東京国際研修センターの建設等に要する資金としての同事業団に対する出資
		50 国際協力事業実施に必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	国際協力事業団(仮称)の行う国際協力事業に要する経費の同事業団に対する交付
		50 国際協力事業団出資に必要な経費	4,000,000	0	4,000,000	国際協力事業団(仮称)の行う融資事業に要する資金等に充てるための同事業団に対する交付
003	国際分担金 其他諸費	13 国際原子力機関分担金等の支払に必要な経費	474,780	324,395	150,385	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		50 経済協力を係る国際分担金等の支払に必要な経費	17,088,482	8,600,550	8,487,932	経済協力を係る各種の国際分担金及び拠出金
		98 国際分担金等の支払に必要な経費	8,440,231	8,368,859	71,372	各種国際分担金及び拠出金
004	移住振興費	98 移住振興に必要な経費	2,903,161	2,731,480	171,681	海外移住の振興を図るため 1 移住政策の企画立案 2 中南米諸国への移住者に対する渡航費の交付 3 海外移住事業団(国際協力事業団(仮称)が設立された場合には、国際協力事業団(仮称)に対する事業費の交付

外
務

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		98 海外移住事業団出資に必要な経費	450,000	350,000	100,000	4 農業研修生派米協会に対する事業費の補助 5 都道府県等に対する移住事業費の一部補助 海外移住事業団(国際協力事業団(仮称))が設立された場合には、国際協力事業団(仮称)の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資	
		外務本省計	95,456,511	83,182,365	12,274,146		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 外務本省	26,338,303	27,205,981	867,678	98089-261-05 児童手当	5,160	3,384	1,776
98015-211-02 職員基本給	2,131,116	1,908,745	222,371	98015-219-06 諸謝金	279,530	216,653	62,877
98015-211-03 職員諸手当	1,062,743	896,931	165,812	98015-219-07 報償費	1,395,355	1,111,869	283,486
98015-211-04 超過勤務手当	238,646	223,038	15,608	98015-212-08 職員旅費	34,934	32,086	2,848
98015-211-05 委員手当	277	247	30	98015-212-08 研修旅費	3,391	3,391	0
98015-211-05 待命職員給与	60,653	52,163	8,490	98015-212-08 赴任旅費	757	757	0
98015-211-05 非常勤職員手当	28,749	4,128	24,621	98015-212-08 外国旅費	633,037	519,608	113,429
98015-211-05 旧外地職員給与費	1,014	1,014	0	98015-212-08 委員等旅費	587	587	0
98015-211-05 休職者給与	5,764	9,715	3,951	98015-212-08 文化人等派遣外国旅費	216,865	155,198	61,667
98015-211-05 国際機関等派遣職員給与	35,687	14,140	21,547	98015-212-08 国際会議出席外国人旅費	25,945	45,921	19,976
98015-261-05 公務災害補償費	4,594	935	3,659	98015-213-09 庁費	1,627,251	1,190,619	436,632
98015-211-05 退職手当	1,591,684	1,127,036	464,648	98015-213-09 国会図書館支部庁費	1,233	1,141	92

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98015-213-09 在外公館連絡庁費	326,409	437,994	111,585	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	1,789	1,287	502
98015-213-09 渡航事務庁費	860,862	490,760	370,102	98015-295-16 日本研究促進特別支出金	0	3,980,000	3,980,000
98015-213-09 啓発宣伝費	803,305	653,500	149,805	98015-219-17 交 際 費	32,946	32,946	0
98015-213-09 通信専用料	190,057	127,057	63,000	98015-299-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
98015-213-09 電子計算機等借料	284,303	240,746	43,557	98015-299-19 保 証 金	100	100	0
98015-213-09 土地建物借料	8,908	5,958	2,950	98015-159-24 国際交流基金出資金	10,000,000	10,000,000	0
98015-213-09 招へい外国人滞在費	115,006	115,006	0	002 経 済 協 力 費	39,761,554	35,601,100	4,160,454
98015-213-09 文化人等招へい費	179,832	146,340	33,492	50015-219-06 諸 謝 金	18,491	15,434	3,057
98015-213-09 各 所 修 繕	69,874	54,118	15,756	50015-269-07 褒 賞 品 費	148	0	148
98015-213-09 送 還 費	20,065	10,680	9,385	50015-212-08 職 員 旅 費	2,113	2,209	96
98015-213-09 遺骨送還費	104	104	0	50015-212-08 外 国 旅 費	49,483	49,642	159
98199-233-09 自動車重量税	798	520	278	50015-212-08 委 員 等 旅 費	307	876	569
98015-233-09 施設工庁費	122	199	77	50015-212-08 文化人等派遣外国旅費	11,265	8,400	2,865
98015-215-14 渡航事務地方公共団体委託費	1,099,668	703,814	395,854	50015-213-09 庁 費	25,373	16,039	9,334
98015-215-14 啓発宣伝事業等委託費	432,884	406,620	26,264	50015-213-09 電子計算機等借料	3,192	798	2,394
98015-224-15 施設整備費	32,006	54,000	21,994	50015-215-14 海外技術協力実施委託金	14,611,962	11,231,883	3,380,079
98015-265-16 国際文化団体補助金	1,056,240	959,428	96,812	50015-215-14 経済開発計画実施設計委託費	198,657	182,034	16,623
98015-245-16 国際友好団体補助金	805,043	724,598	80,445	50015-224-15 経済開発援助施設費	0	2,202,000	2,202,000
98015-265-16 北方領土復帰期成同盟補助金	18,200	9,200	9,000	50015-245-16 海外技術協力推進団体補助金	576,072	409,697	166,375
98015-215-16 国家公務員共済組合負担金	614,800	531,690	83,110	50015-245-16 海外技術協力事業団交付金	1,894,491	1,587,088	307,403

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-245-16	国際協力事業団 交付金	1,000,000	0	1,000,000	004	移住振興費	3,353,161	3,081,480	271,681
50015-295-16	経済開発等援助 費	16,900,000	19,445,000	2,545,000	98015-219-06	諸 謝 金	7,905	6,399	1,506
50015-159-24	海外技術協力事 業団出資金	470,000	450,000	20,000	98015-212-08	職 員 旅 費	1,915	1,915	0
50015-159-24	国際協力事業団 出資金	4,000,000	0	4,000,000	98015-212-08	外 国 旅 費	15,367	15,367	0
003	国際分担金其他諸費	26,003,493	17,293,804	8,709,689	98015-213-09	庁 費	3,101	3,101	0
13015-295-16	国際原子力機関 分担金	395,008	276,439	118,569	98015-265-16	農業研修生派米 協会補助金	66,706	60,931	5,775
50015-295-16	経済協力開発機 構等分担金	1,675,048	1,395,369	279,679	98015-215-16	移住事業費補助 金	64,323	58,320	6,003
98015-295-16	国際連合等分担 金	7,846,381	4,954,838	2,891,543	98015-245-16	海外移住事業団 交付金	2,625,799	2,394,040	231,759
13015-295-16	国際原子力機関 拠出金	79,772	47,956	31,816	98015-265-16	移住者渡航費交 付金	118,045	191,407	73,362
50015-295-16	国連開発計画等 拠出金	15,413,434	7,205,181	8,208,253	98015-159-24	海外移住事業団 出資金	450,000	350,000	10,000
98015-295-16	国際連合等拠出 金	593,850	3,414,021	2,820,171		計	95,456,511	83,182,365	12,274,146

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	011 在 外 公 館	98 在外公館事務運営 等に必要な経費	23,341,740	19,867,448	3,474,292	既説の在外公館 141 館 4 代表部及び昭和 49 年度新設予定の 在外公館 3 館の維持運営等
		98 外交運営の充実に 必要な経費	2,090,100	1,871,199	218,901	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		98 自由貿易体制の維持 強化に必要な経費	458,279	428,298	29,981	自由貿易体制の維持強化のための諸外国における啓発宣伝の 実施等
		98 対外宣伝及び国際 文化事業実施に必 要な経費	876,030	756,451	119,579	諸外国との親善に寄与するため 1 日本 の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進
	012 在外公館施 設費	98 在外公館施設整備 に必要な経費	2,778,054	4,125,664	1,347,610	在外公館の事務所及び館長公邸等の新営及び購入
		在 外 公 館 計	29,544,203	27,049,060	2,495,143	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 在 外 公 館	26,766,149	22,923,396	3,842,753	98015-212-08 在外職員旅費	792,326	655,826	136,500
98015-211-02 職員基本給	2,582,864	2,201,296	381,568	98015-212-08 赴任帰朝旅費	1,161,282	1,120,560	40,722
98015-211-03 職員諸手当	7,838,547	6,721,601	1,116,946	98015-212-08 引揚者滞在旅費	13,659	605	13,054
98015-211-05 現地補助員給与	3,495,617	2,822,803	672,814	98015-213-09 庁 費	718,768	665,018	53,750
98015-219-06 諸 謝 金	1,666,859	1,178,858	488,001	98015-213-09 在外公館連絡庁 費	881,705	793,419	88,286
98015-219-07 報 償 費	2,090,100	1,871,199	218,901	98015-213-09 通 信 専 用 料	295,033	76,395	218,638
98015-269-07 褒 賞 品 費	1,038	1,128	90	98015-213-09 在外公館等借料	1,858,413	1,637,744	220,669

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98015-213-09 各 所 修 繕	370,459	179,521	190,938	012 在 外 公 館 施 設 費	2,778,054	4,125,664	1,347,610
98015-213-13 渡 切 費	1,282,200	1,140,669	141,531	98015-129-06 施 設 施 工 謝 金	114,454	101,626	12,828
98015-215-14 自由貿易体制維持強化事務委託費	370,337	344,052	26,285	98015-123-09 施 設 施 工 庁 費	47,722	58,855	11,133
98015-215-14 対外広報活動委託費	36,987	39,239	2,252	98015-123-13 渡 切 費	25,281	39,994	14,713
98015-294-15 無体財産権購入費	567,878	720,459	152,581	98015-124-15 施 設 整 備 費	1,373,997	1,809,637	435,640
98015-219-17 交 際 費	742,077	753,004	10,927	98015-194-15 不 動 産 購 入 費	1,216,600	2,115,552	898,052
				計	29,544,203	27,049,060	2,495,143

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館	在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ	年額 241,326	昭和49年度	昭和49年度 以降所要の 年限	(項) 在 外 公 館 (目) 在外公館等借料	133,924	年額 184,483 以内	在外公館における事務所及び館長公 邸の用に供するための土地又は建物の 借入れには、その契約期間を1箇年以 上とすることを要するものがあるため

外 務 省 所 管

昭和 49 年度政府職員予算定員及び俸給額表

外 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
特 別 職		109												636,063
一 般 職		外 内 1(6 箇月) 87(6 箇月) 4(3 箇月) 2,820												3,837,512
	指 定 職 俸 給 表	31												105,479
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 内 1(6 箇月) 87(6 箇月) 4(3 箇月) 2,613	内 1 142	外 1 335			内 16 407	内 27 534	内 20 445	内 15 350	内 4 232	内 6 168		3,563,911
	行 政 職 俸 給 表(二)	167	1	7	39		73	45	2					159,106
	医 療 職 俸 給 表(一)	2		-	-		1	1						2,917
	医 療 職 俸 給 表(二)	3	-	-	-		1	1	1	-				2,860
	医 療 職 俸 給 表(三)	4	-	-	-		4	-						3,239
合 計		2,929											4,473,575	
組 織 別 等 内 訳														
組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
外 務 本 省														
外 務 本 省		外 内 1(6 箇月) 15(6 箇月) 1,496												1,921,929
特 別 職		4												16,427

400 外務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	行政職俸給表(一)													
	在外職員	内 76 1,324		内 1 97	内 1 251		内 16 257	内 22 311	内 15 242	内 15 98	21	内 6 47	1,916,412	

昭 和 49 年 度 大 蔵 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和49年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
09 大 蔵 省 所 管 合 計	1,605,312,592	1,196,040,666	409,271,926			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	163,831	141,850	21,981			
20 国 債 費	862,169,688	688,204,805	173,964,883			
35 防 衛 関 係 費	0	88,727	88,727			
50 経 済 協 力 費	98,077,469	88,012,333	10,065,136			
60 中 小 企 業 対 策 費	19,500,000	15,000,000	4,500,000			
70 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	66,300,000	75,800,000	9,500,000			
98 そ の 他 の 事 項 経 費	299,101,604	263,792,951	35,308,653			
99 予 備 費	260,000,000	65,000,000	195,000,000			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
大 蔵 本 省	001 大 蔵 本 省	98 大蔵本省一般行政 に必要な経費	16,292,694	12,826,780	3,465,914	「大蔵省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 財務経済の調査及び研究に必要な経費	241,217	151,805	89,412	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政金融事情の周知徹底 2 法人の企業活動をは握するための法人企業統計の作成 3 電子計算機の共同利用 4 財政経済の調査研究
		98 国際会議等に必要な経費	271,949	246,599	25,350	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		98 予算編成等事務機械合理化に必要な経費	286,792	153,841	132,951	予算編成等事務の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算機の利用
		98 貿易統計等に必要な経費	217,550	214,446	3,104	1 「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るための電子計算機の利用
		98 証券取引法施行に必要な経費	31,872	29,375	2,497	「証券取引法」に基づく 1 証券会社、証券取引所その他証券関係機関の免許、検査及び監督等 2 有価証券報告書、有価証券届出書等の審査及び審問調査
		98 公認会計士法施行に必要な経費	25,543	24,284	1,259	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		98 接收貴金属等の処理に必要な経費	5,780	5,995	215	接收貴金属等の処理
		98 貯蓄増強に必要な経費	20,053	18,552	1,501	1 貯蓄に対する啓蒙運動の推進 2 効果的な貯蓄増強施策の実施

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 地震再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	20,485	16,915	3,570	「地震再保険特別会計法」第4条第1項の規定による地震再保険特別会計における事務取扱費の同特別会計への繰入れ
		98 税関研修所に必要な経費	120,143	111,242	8,901	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		98 財務研修所に必要な経費	110,229	96,414	13,815	財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		98 会計事務職員研修所に必要な経費	36,244	33,297	2,947	各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		98 関税中央分析所に必要な経費	75,509	70,055	5,454	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		98 審議会等に必要な経費	35,360	28,746	6,614	「大蔵省設置法」第17条第1項の規定による本省附属の各種審議会等の運営
	002 科学的財務管理調査費	98 科学的財務管理調査に必要な経費	130,000	113,000	17,000	予算関係事務の科学的管理を推進するための調査
	003 国家公務員共済組合連合会等助成費	98 国家公務員共済組合連合会事務費補助に必要な経費	585,548	522,333	63,215	「国家公務員共済組合法」等に基づき、国家公務員共済組合連合会が行う長期給付等に要する事務費の補助
		98 国家公務員共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	1,608,779	1,223,236	385,543	国家公務員共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助
		98 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	166,830	150,566	16,264	「国家公務員共済組合法」に基づく 1 国家公務員共済組合連合会職員共済組合員の長期給付に要する費用の一部負担 2 国家公務員共済組合連合会職員救済組合の事務費の負担

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 旧令による共済組合の年金支給等に 必要な経費	7,897,274	5,822,535	2,074,739	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 2 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付
	002 国庫受入預託金 利子	98 国庫預託金利子支払に 必要な経費	8,823,000	4,011,750	4,811,250	日本国有鉄道、日本電信電話公社及び資金運用部から受け入れた国庫預託金に対する利子
	005 国 債 費	98 国債整理基金特別会計へ繰入れに 必要な経費	862,169,688	688,204,805	173,964,883	国債整理基金特別会計に対する、一般会計負担に属する財源の繰入れ 1 国債及び借入金の償還財源の繰入れ 2 国債、借入金及び一時借入金の利子並びに大蔵省証券発行割引料の支払財源の繰入れ 3 事務取扱費の繰入れ
	006 公務員宿舎 施設費	98 公務員宿舎建設に 必要な経費	14,640,274	14,646,500	6,226	1 「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎(次の事項に掲げる宿舎を除く)の建設 2 上記の公務員宿舎建設に伴う付帯事務費
		98 筑波研究学園都市の 公務員宿舎建設に 必要な経費	6,695,613	2,090,401	4,605,212	1 筑波研究学園都市において国が国家公務員に貸与する宿舎の建設 2 上記の公務員宿舎建設に伴う付帯事務費
		98 合同宿舎の環境整備に 必要な経費	906,131	906,131	0	「国家公務員宿舎」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎に係る環境整備
	008 政府出資	60 中小企業信用保険公庫 出資に必要な経費	19,500,000	15,000,000	4,500,000	1 中小企業信用保険公庫の行う保険事業に要する準備基金の出資 2 中小企業信用保険公庫が信用保証協会に対して行う融資に要する資金の出資

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		50 海外経済協力基金 出資に必要な経費	65,000,000	56,000,000	9,000,000	海外経済協力基金の行う業務に要する資金の出資
		98 水資源開発公団出 資に必要な経費	150,000	100,000	50,000	水資源開発公団の行う業務の円滑な運営に資するための資金 の一部出資
		98 宅地開発公団出資 に必要な経費	500,000	0	500,000	宅地開発公団(仮称)の行う業務の円滑な運営に資するための 資金の出資
010	特殊対外債 務等処理費	50 賠償特殊債務処理 特別会計へ繰入れ に必要な経費	9,240,000	9,240,000	0	「賠償等特殊債務処理特別会計法」第4条の規定による賠償等 特殊債務処理のための財源の賠償等特殊債務処理特別会計へ の繰入れ
		50 ビルマ経済技術協 力に必要な経費	3,603,600	3,603,600	0	「日本国とビルマ連邦との間の経済及び技術協力に関する協 定」に基づいて負担する債務の処理
		50 韓国経済協力に必 要な経費	7,831,702	7,831,516	186	「財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関す る日本国と大韓民国との間の協定」に基づいて負担する債務 の処理
		50 太平洋諸島信託統 治地域経済協力に 必要な経費	600,000	0	600,000	「太平洋諸島信託統治地域に関する日本国とアメリカ合衆国 との間の協定」に基づいて負担する債務の処理
011	経済協力費	50 経済協力に必要な 経費	8,829,167	8,661,217	167,950	1 発展途上国の食糧問題解決に寄与するために行う援助 2 アジア開発銀行が行う技術援助に対し協力するための拠 出金 3 日本国輸出入銀行が行うインドネシア債務救済の円滑化 のための貸付金
012	産業投資特 別会計へ繰 入	70 産業投資特別会計 へ繰入れに必要な 経費	66,300,000	75,800,000	9,500,000	「産業投資特別会計法」に基づき、産業投資特別会計が行う産 業投資支出の財源の同特別会計への繰入れ
013	アジア開発 銀行出資	50 アジア開発銀行に 必要な経費	2,973,000	2,676,000	297,000	アジア開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 特定国有財産整備費	98 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	739,850	3,421,857	2,682,007	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるための特定国有財産整備特別会計への繰入れ
		35 防衛施設に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	88,727	88,727	前年度限りの経費
	018 万国博覧会記念施設整備費	98 万国博覧会記念施設整備事業に必要な経費	600,000	599,288	712	「日本万国博覧会記念協会法」第24条の規定による日本万国博覧会記念協会が行う万国博覧会跡地の整備等に要する事業費の一部補助
	019 沖縄返還協定特別支出金	98 沖縄返還協定に基づく支払に必要な経費	16,940,000	16,940,000	0	「琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」第7条の規定による支出金
	021 資金運用部資金為替差損等補填金	98 資金運用部資金等へ繰入れに必要な経費	275,665	277,786	2,121	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づき、旧琉球政府の産業投資特別会計に所属する権利及び義務のうち資金運用部資金の運用に係るものが資金運用部に帰属したことに伴い、資金運用部資金に生じた損失を補てんする等のための同資金等への繰入れ
	029 予 備 費	99 予 備 費	260,000,000	65,000,000	195,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		大 蔵 本 省 計	1,384,497,541	996,959,594	387,537,947	

科目別内訳								
項目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 大蔵本省	17,791,420	14,028,346	3,763,074	98016-212-08 外国留学旅費	18,048	15,957	2,091	
98016-211-02 職員基本給	3,046,863	2,642,496	404,367	98016-212-08 委員等旅費	9,960	9,405	555	
98016-211-03 職員諸手当	1,365,768	1,206,476	159,292	98016-212-08 参考人旅費	35	35	0	
98016-211-04 超過勤務手当	677,147	573,621	103,526	98016-212-08 外国人招へい旅費	2,425	1,793	632	
98016-211-05 委員手当	22,544	19,545	2,999	98016-213-09 庁費	1,368,392	1,210,091	158,301	
98016-211-05 常勤職員給与	74,047	63,764	10,283	98016-213-09 研修所庁費	72,662	54,984	17,678	
98016-211-05 非常勤職員手当	19,609	7,628	11,981	98016-2 ¹ / ₃ -09 印紙製造費	407,773	302,288	105,485	
98016-211-05 休職者給与	9,095	14,034	4,939	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,693	1,564	129	
98016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	32,919	22,790	10,129	98016-213-09 予算決算関係印 刷費	51,916	48,325	3,591	
98016-261-05 公務災害補償費	9,941	7,777	2,164	98016-213-09 貿易調査統計費	117,496	116,795	701	
98016-211-05 退職手当	5,163,290	3,481,015	1,682,275	98016-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	12,871	12,841	30	
98016-261-05 児童手当	5,586	2,844	2,742	98016-213-09 電子計算機等借 料	279,658	206,337	73,321	
98089-219-06 諸謝金	179,083	142,892	36,191	98016-213-09 土地建物借料	24,144	17,352	6,792	
98016-269-07 褒賞品費	1,401	1,401	0	98016-213-09 各所修繕	106,786	88,465	18,321	
98016-212-08 職員旅費	143,386	134,169	9,217	98199-233-09 自動車重量税	962	505	457	
98016-212-08 金融機関等検査 旅費	79,314	72,161	7,153	98016-213-09 招へい外国人滞 在費	1,644	689	955	
98016-212-08 研修旅費	151,546	145,820	5,726	98016-215-14 財政経済調査研 究委託費	84,935	10,621	74,314	
98016-212-08 赴任旅費	166,369	156,919	9,450	98016-224-15 施設整備費	57,998	72,472	14,474	
98016-212-08 外国旅費	166,495	143,123	23,372	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	2,712,440	2,209,475	502,965	

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	20,233	15,667	4,566	005	国 債 費			
98016-295-16	関税協力理事会 等分担費	95,995	83,379	12,616	20100-2 ⁷ / ₃ 6-22	国債整理基金特 別会計へ繰入	862,169,688	688,204,805	173,964,883
98016-219-17	交 際 費	3,850	4,298	448	006	公務員宿舍施設費	22,242,018	17,643,032	4,598,986
98016-299-18	賠償償還及払戻 金	4,500	4,500	0	98016-129-06	設計監理謝金	279,544	251,131	28,413
98016-299-18	貨幣交換差減補 填金	1,000,000	685,000	315,000	98016-122-08	施設施工旅費	48,128	36,391	11,737
98199-249-20	保険会社損失補 填金	116	118	2	98016-123-09	施設施工庁費	33,112	25,407	7,705
98016-236-22	地震再保険特別 会計へ繰入	20,485	16,915	3,570	98016-124-15	施設整備費	20,925,103	16,373,972	4,551,131
002	科学的財務管理調査 費 (98016-219-...)	130,000	113,000	17,000	98016-124-15	合同宿舍環境整 備費	906,131	906,131	0
003	国家公務員共済組合 連合会等助成費	10,258,431	7,718,670	2,539,761	98016-194-15	不動産購入費	50,000	50,000	0
98081-265-16	国家公務員共済 組合連合会補助 金	585,548	522,333	63,215	008	政 府 出 資	85,150,000	71,100,000	14,050,000
98081-225-16	国家公務員共済 組合連合会医療 施設費等補助金	1,580,748	1,201,890	378,858	60062-159-24	中小企業信用保 険公庫出資金	19,500,000	15,000,000	4,500,000
98081-215-16	国家公務員財産 形成補助金	28,031	21,346	6,685	50062-159-24	海外経済協力基 金出資金	65,000,000	56,000,000	9,000,000
98081-215-16	国家公務員共済 組合連合会職員 共済組合負担金	166,830	150,566	16,264	98051-159-24	水資源開発公団 出資金	150,000	100,000	50,000
98081-265-16	旧令共済組合金 等交付金	7,402,187	5,452,856	1,949,331	98052-159-24	宅地開発公団出 資金	500,000	0	500,000
98081-265-16	日本製鉄八幡共 済組合金交付 金	495,087	369,679	125,408	010	特殊対外債務等 処理費	21,275,302	20,675,116	600,186
004	国庫受入預託金利子	8,823,000	4,011,750	4,811,250	50040-236-22	賠償等特殊債務 処理特別会計へ 繰入	9,240,000	9,240,000	0
98199-2 ⁹ / ₃ 9-18	日本電信電話公 社等預託金利子	8,394,000	3,949,000	4,445,000	50040-299-00	ビル又経済技術 協力費	3,603,600	3,603,600	0
98199-2 ⁹ / ₃ 6-22	資金運用部特別 会計へ繰入	429,000	62,750	366,250	50040-299-00	韓国経済協力費	7,831,702	7,831,516	186
					50040-299-00	太平洋諸島信託 統治地域経済協 力費	600,000	0	600,000

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 経 済 協 力 費	8,829,167	8,661,217	167,950	35030-236-22 防衛施設特定国 有財産整備特別 会計へ繰入	0	88,727	88,727
50015-295-16 対 外 食 糧 等 特 別 援 助 費	4,713,167	4,651,567	61,600	018 万国博覧会記念施設 整備費			
50015-295-16 アジア開発銀行 技術援助拠出金	616,000	616,000	0	98016-125-16 万国博覧会記念 施設整備事業費 補助金	600,000	599,288	712
50015-295-16 ダニムダム修復 特別援助金	0	77,000	77,000	019 沖縄返還協定特別支 出金			
50015-159-23 日本輸出入銀行 貸付金	3,500,000	3,316,650	183,350	98016-295-16 沖縄返還協定特 別支出金	16,940,000	16,940,000	0
012 産業投資特別会計へ 繰入				021 資金運用部資金為替 差損等補填金	275,665	277,786	2,121
70064-136-22 産業投資特別会 計へ繰入	66,300,000	75,800,000	9,500,000	98199-2 ⁹ / ₃ 6-22 資金運用部資金 へ繰入	212,050	212,050	0
013 アジア開発銀行出資				98199-2 ⁹ / ₃ 6-22 資金運用部特別 会計へ繰入	63,615	65,736	2,121
50199-159-24 アジア開発銀行 出資金	2,973,000	2,676,000	297,000	029 予 備 費 (99110-289-…)	260,000,000	65,000,000	195,000,000
015 特定国有財産整備費	739,850	3,510,584	2,770,734	計	1,384,497,541	996,959,594	387,537,947
98191-136-22 一般庁舎等施設 費特定国有財産 整備特別会計へ 繰入	739,850	3,421,857	2,682,007				

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	031 財 務 局	98 財務局一般行政に必要な経費	13,150,405	12,120,124	1,030,281	「大蔵省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		98 国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,160,425	862,564	297,861	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		98 租税外債権の徴収に必要な経費	23,866	23,865	1	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		98 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	5,723,681	5,291,984	431,697	公務員宿舍の維持管理及び借上げ
	032 財務局施設費	98 財務局の施設整備に必要な経費	81,207	101,509	20,302	財務局の施設の整備
		財 務 局 計	20,139,584	18,400,046	1,739,538	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 財 務 局	20,058,377	18,298,537	1,759,840	98089-261-05 児 童 手 当	12,282	6,192	6,090
98016-211-02 職 員 基 本 給	6,969,710	6,483,699	486,011	98016-219-06 諸 謝 金	12,737	11,091	1,646
98016-211-03 職 員 諸 手 当	3,240,413	3,023,897	216,516	98016-212-08 職 員 旅 費	396,874	361,424	35,450
98016-211-04 超 過 勤 務 手 当	447,814	428,150	19,664	98016-212-08 立 会 検 査 旅 費	46,556	40,823	5,733
98016-211-05 委 員 手 当	3,706	3,087	619	98016-212-08 金融機関等検査旅費	78,823	71,638	7,185
98016-211-05 常 勤 職 員 給 与	71,605	58,753	12,852	98016-212-08 委 員 等 旅 費	3,685	3,686	1
98016-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	148,478	113,654	34,824	98016-213-09 庁 費	1,590,415	1,225,869	364,546
98016-211-05 休 職 者 給 与	6,393	5,980	413	98016-213-09 国 有 財 産 評 価 等 手 数 料	145,456	125,024	20,432

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-213-09 合同宿舍管理費	43,723	37,517	6,206	98016-219-17 交 際 費	3,080	3,080	0
98016-213-09 土地建物借料	64,834	54,938	9,896	98016-299-18 賠償償還及払戻金	30,000	30,000	0
98016-213-09 各省各庁公務員 宿舍借上費	4,080,295	3,990,427	89,868	98016-299-20 土地復旧補償金	1,000	1,000	0
98016-213-09 各 所 修 繕	951,227	620,533	330,694	98016-299-20 離作等補償金	4,000	4,000	0
98016-213-09 合同宿舍補修費	620,335	647,306	26,971	98016-299-20 所有権移転補償金	3,000	3,000	0
98016-213-09 普通財産維持費	15,122	18,285	3,163	032 財務局施設費			
98199-233-09 自動車重量税	3,080	2,478	602	98016-124-15 施設整備費	81,207	101,509	20,302
98016-294-15 換地精算金	1,155	1,880	725	計	20,139,584	18,400,046	1,739,538
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,062,579	921,126	141,453				

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	041 税 関	98 税関一般行政に必要な経費	19,862,842	18,417,967	1,444,875	「大蔵省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
		98 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	259,151	240,502	18,649	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税の確定、納付、徴収及び還付の処理
		98 監視取締りに必要な経費	674,593	613,178	61,415	関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	042 税関施設費	98 税関の施設整備に必要な経費	183,188	228,985	45,797	税関の施設の整備等
		税 関 計	20,979,774	19,500,632	1,479,142	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 税 関	20,796,586	19,271,647	1,524,939	98017-269-07 報 償 費	1,244	1,184	60
98017-211-02 職員基本給	10,568,086	9,837,607	730,479	98017-212-08 職員旅費	228,762	203,732	25,030
98017-211-03 職員諸手当	5,016,295	4,652,310	363,985	98017-212-08 監視取締旅費	28,376	24,146	4,230
98017-211-04 超過勤務手当	2,549,553	2,377,623	171,930	98017-212-08 外航船警乗旅費	14,252	8,613	5,639
98017-211-05 委員手当	457	380	77	98017-212-08 委員等旅費	1,529	1,528	1
98017-211-05 常勤職員給与	18,914	15,981	2,933	98017-212-08 航海日当食卓料	21,183	18,300	2,883
98017-211-05 非常勤職員給与	50,109	41,515	8,594	98017-212-08 参考人旅費	162	162	0
98017-211-05 休職者給与	8,182	7,671	511	98017-213-09 庁 費	1,490,108	1,395,302	94,806
98089-261-05 児童手当	22,760	10,080	12,680	98017-213-09 被 服 費	65,637	65,236	401
98017-219-06 諸 謝 金	13,423	13,616	193	98017-213-09 船 舶 運 航 費	260,930	226,938	33,992

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98017-213-09	土地建物借料	90,546	74,390	16,156	98017-219-17	交 際 費	1,465	1,465	0
98017-213-09	各 所 修 繕	178,554	136,581	41,973	98017-299-18	賠償償還及払戻金	3,000	3,000	0
98017-213-09	搜 査 費	15,090	14,130	960	042	税 関 施 設 費	183,188	228,985	45,797
98199-233-09	自動車重量税	8,130	4,540	3,590	98017-124-15	施設整備費	100,188	105,985	5,797
98017-224-15	船舶整備費	113,028	108,856	4,172	98017-194-15	不動産購入費	83,000	123,000	40,000
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	26,811	26,761	50		計	20,979,774	19,500,632	1,479,142

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	051 税 務 官 署	98 国税庁一般行政に必要な経費	163,542,945	146,477,851	17,065,094	「大蔵省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		98 直接税調査事務等に必要な経費	5,710,136	5,191,360	518,776	所得税その他の各種直接税について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1 実額調査等の実施 2 各種資料の整備 3 申告指導等
		98 間接税調査事務等に必要な経費	984,934	907,130	77,804	酒税その他の各種間接税について課税の適正と税収の確保を図るための 1 調査、検査、取締り等の実施 2 課税物件の実態は握 3 脱税の防止
		98 調査査察事務に必要な経費	747,854	691,893	55,961	1 資本金額 5,000 万円以上の法人等に関する法人税又は所得税の課税標準の調査、検査等の実施 2 内国税のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する (1) 査察資料の収集 (2) 「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		98 徴収管理事務に必要な経費	709,920	273,305	436,615	徴収事務の整理及び納付督促等
		98 滞納整理に必要な経費	743,459	708,596	34,863	租税滞納を整理するための 1 巡回整理等の実施 2 物件の差押え及び公売処分等
		98 国税の広報活動等に必要な経費	314,577	244,270	70,307	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための 1 納税功労者の表彰

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 税務職員の養成訓練に必要な経費	814,541	692,754	121,787	2 税法解説書、租税教育用教材等の配布 3 納期周知のための広告放送等 税務大学校において行う 1 長期研修の実施 2 短期研修の実施 3 通信教育等の実施
	052 租税還付加算金	98 還付加算金に必要な経費	3,355,000	3,148,000	207,000	内国税の還付金及び過誤納金の払戻しに対する加算金
	053 国税不服審判所	98 国税不服審判所に必要な経費	1,715,426	1,587,047	128,379	租税に関する不服申立の処理
	054 醸造試験所	98 醸造試験所に必要な経費	163,831	141,850	21,981	醸造技術の改善及び酒類の品質向上を図るための 1 醸造技術の基本的試験研究 2 醸造業者等に対する醸造の指導及び講習の実施
	056 税務官署施設費	98 税務官署の施設整備に必要な経費	893,070	1,116,338	223,268	税務官署の施設の整備等
		国 税 庁 計	179,695,693	161,180,394	18,515,299	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 税 務 官 署	173,568,366	155,187,159	18,381,207	98017-211-05 常勤職員給与	445,098	351,119	93,979
98017-211-02 職員基本給	78,199,887	71,122,724	7,077,163	98017-211-05 非常勤職員給与	160,690	124,244	36,446
98017-211-03 職員諸手当	35,335,625	32,300,253	3,035,372	98017-211-05 休職者給与	46,889	41,644	5,245
98017-211-04 超過勤務手当	6,359,386	5,562,041	797,345	98017-261-05 公務災害補償費	30,759	24,437	6,322
98017-211-05 委員手当	13,516	11,346	2,170	98017-211-05 退職手当	17,110,143	15,697,662	1,412,481

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98089-261-05 児 童 手 当	118,853	68,040	50,813	98017-213-09 捜 査 費	52,764	45,084	7,680
98017-219-06 諸 謝 金	342,920	222,570	120,350	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	23,642	9,790	13,852
98017-269-07 報 償 費	2,466	2,115	351	98017-213-09 招へい外国人滞 在費	251	0	251
98017-269-07 褒 賞 品 費	4,282	4,633	351	98017-215-14 税 務 委 託 費	729,328	477,313	252,015
98017-212-08 職 員 旅 費	637,165	605,674	31,491	98017-294-15 換 地 精 算 費	7,416	10,950	3,534
98017-212-08 税 務 調 査 旅 費	5,205,332	4,804,354	400,978	98017-245-16 納 税 貯 蓄 組 合 補 助 金	68,709	68,709	0
98017-212-08 滞 納 処 分 旅 費	469,184	447,841	21,343	98017-215-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	10,708,260	8,519,002	2,189,258
98017-212-08 研 修 旅 費	444,242	349,807	94,435	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	118,738	111,297	7,441
98017-212-08 赴 任 旅 費	571,847	571,847	0	98017-219-17 交 際 費	23,897	23,897	0
98017-212-08 外 国 税 務 調 査 旅 費	8,760	6,736	2,024	98017-299-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10,000	4,000	6,000
98017-212-08 委 員 等 旅 費	21,986	21,986	0	98017-299-19 保 証 金	200	200	0
98017-212-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	779	0	779	98017-2 ¹ ₃ ⁶ -22 郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	2,565,630	2,202,180	363,450
98072-213-09 庁 費	3,573,034	3,271,673	301,361	052 租 税 還 付 加 算 金			
98017-213-09 校 費	253,618	241,446	12,172	98199-299-18 租 税 還 付 加 算 金	3,355,000	3,148,000	207,000
98017-213-09 税 務 特 別 庁 費	8,145,030	6,562,917	1,582,113	053 国 税 不 服 審 判 所	1,715,426	1,587,047	128,379
98017-2 ¹ ₃ ³ -09 官 給 入 場 券 印 刷 費	41,371	46,847	5,476	98017-211-02 職 員 基 本 給	1,015,161	942,078	73,083
98017-213-09 証 紙 製 造 費	130,627	76,157	54,470	98017-211-03 職 員 諸 手 当	500,471	465,100	35,371
98017-213-09 電 子 計 算 機 等 借 料	858,868	610,539	248,329	98017-211-04 超 過 勤 務 手 当	60,682	56,675	4,007
98017-213-09 土 地 建 物 借 料	91,126	75,029	16,097	98089-261-05 児 童 手 当	1,054	540	514
98017-213-09 各 所 修 繕	636,048	489,056	146,992	98017-219-06 諸 謝 金	1,630	390	1,240

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98017-212-08 職員旅費	77,696	72,316	5,380	13062-219-06 諸謝金	118	109	9
98017-212-08 委員等旅費	387	234	153	13062-212-08 職員旅費	2,001	1,928	73
98017-213-09 庁 費	57,221	48,890	8,331	13062-213-09 庁 費	5,488	2,829	2,659
98199-233-09 自動車重量税	390	90	300	13062-213-09 試験研究費	44,992	40,729	4,263
98017-219-17 交際費	734	734	0	13062-213-09 各所修繕	8,620	7,649	971
054 醸造試験所	163,831	141,850	21,981	13199-233-09 自動車重量税	0	15	15
13062-211-02 職員基本給	65,259	56,593	8,666	056 税務官署施設費	893,070	1,116,338	223,268
13062-211-03 職員諸手当	34,338	29,371	4,967	98017-124-15 施設整備費	792,079	864,716	72,637
13062-211-04 超過勤務手当	2,775	2,555	220	98017-194-15 不動産購入費	100,991	251,622	150,631
13089-261-05 児童手当	240	72	168	計	179,695,693	161,180,394	18,515,299

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
大 蔵 本 省	(項) 公 務 員 宿 舎 施 設 費 特 殊 対 外 債 務 等 処 理 費 の うち ピ ル マ 経 済 技 術 協 力 費 韓 国 経 済 協 力 費 太 平 洋 諸 島 信 託 統 治 地 域 経 済 協 力 費 経 済 協 力 費 の うち 対 外 食 糧 等 特 別 援 助 費 万 国 博 覧 会 記 念 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>発展途上国の食糧問題解決に寄与するために行う特別援助に要する経費であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
大 蔵 本 省	公務員宿舎建設	11,628,293	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 公務員宿舎施設 費 (目) 施設整備費	4,961,300	6,666,993	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

組 織 別 等 内 訳													
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
大 蔵 本 省													
大 蔵 本 省		外 41(6箇月) 1,977											2,739,969
特 別 職		4											10,017
	大 臣	1											
	政 務 次 官	2											
	秘 書 官	1											
一 般 職		外 41(6箇月) 1,973											2,729,952
	指 定 職 俸 給 表	30											129,897
	事 務 次 官	1											
	財 務 官	1											
	官 房 長、局 長	8											
	日 銀 政 策 委 員	1											
	部 長、局 次 長	8											
	審 議 官	10											
	専 売 公 社 監 理 官	1											
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 41 1,763		63	91		330	313	438	外 1 289	148	外 40 91	2,423,295
	参 事 官	8		5	3								
	課 長	59		45	14								
	主 計 官	12		11	1								
	課 長 補 佐	300			46		197	57					
	予 算 実 施 監 査 官	8			1		5	2					
	国 有 財 産 監 査 官	14			2		9	3					
	国 有 財 産 鑑 定 官	3					2	1					

422 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	証券検査官	46			2		17	20	7					
	金融検査官	72			3		31	35	3					
	為替検査官	18			1		10	6	1					
	専門職	95			10		35	31	19					
	財務考査官	5			1		3	1						
	税関考査官	9			1		4	4						
	研修所長	1		1										
	研修所副所長	2			2									
	同 教 頭	1			1									
	同 課 長	20					13	7						
	分析所長	1		1										
	分析所課長	1					1							
	同 分 析 官	11			3		3	3	2					
	係 長	433						143	290					
	主 任	141							116	25				
	一 般 職 員	41 503	外							外 1 264	148	外 40 91		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	175		1	23	71		57	23	-				170,673
	医療職俸給表(一)													
	医 師	2			-	1		1	-					3,246
	医療職俸給表(二)													
	薬 劑 師	1		-	-	-		1	-	-	-			1,106
	医療職俸給表(三)													
	看 護 婦	2		-	-	1		1	-					1,735

424 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	取引所副監理官	3					3								
	財務局観察官	12			4		8								
	同 考 査 官	14			3		11								
	予算実地監査官	248					12	174	62						
	証券検査官	131					7	68	56						
	金融監査官	129					12	92	25						
	経済調査官	40						24	16						
	国有財産監査官	91			4		24	63							
	国有財産鑑定官	158			2		17	125	14						
	専門 職	187						93	94						
	一 般 職 員	外 115 2,014									928	663	外 115 423		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	305	-	24	132		98	51	-						442,261
税 関		46													
税 関															
一 般 職		外 70(6箇月) 8,031 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 267)													9,582,629
	指定職俸給表														
	税 関 長	4													14,098
	行政職俸給表(一)	外 70 7,192		10	108		341	1,492	2,120	1,215	1,081	外 70 825			8,542,749
	税 関 長	4		4											
	部 長	32		5	27										
	部 次 長	23			23										
	課 長	75			2		56	17							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	84						84						
	係長	244						30	214					
	主任	232							214	18				
	地区税関長	1			1									
	地区税関次長	2			2									
	同課長	4					3	1						
	同課長補佐	5						5						
	同係長	14							14					
	同主任	5								5				
	支署長	65		1	19		26	19						
	支署次長	11			5		5	1						
	同課長	33					24	9						
	同係長	72							72					
	同主任	89							81	8				
	出張所長	125			18		15	92						
	出張所次長	7			2		5							
	同課長	29					15	14						
	同係長	62							62					
	同主任	83							57	26				
	監視署長	27							27					
	審査官	1,153			8		79	488	578					
	調査官	208					37	100	71					
	分析官	63					10	31	22					
	税関考査官	11					11							

426 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	税関監査官	11					11							
	監視官	836			1		35	303	403	94				
	審理官	223					2	91	114	16				
	保税実査官	432					7	173	187	65				
	専門職	38						34	4					
	一般職員	外 70 2,889									983	1,081	外 70 825	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	249			4		12	36	63	38	61	35		
	地区税関長	1			1									
	地区税関次長	2			2									
	同課長	4					3	1						
	同課長補佐	5						5						
	同係長	14							14					
	同主任	5								5				
	支署長	2					2							
	支署係長	2							2					
	出張所長	8			1		2	5						
	監視署長	1							1					
	審査官	28					3	8	17					
	監査官	6						2	4					
	分析官	1							1					
	税関考査官	1					1							
	監視官	20					1	6	11	2				
	審理官	9						3	5	1				
	保税実査官	14						5	8	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	監察官	140	1	18	56	45	18	2						
	税務相談官	1		1										
	調査官	22				8	12	2						
	査察官	27				8	16	3						
	専門職	24				5	13	6						
	実査官	140				64	62	14						
	主任	4							4					
	国税局部長	59	7	52										
	同部次長	28		28										
	同課長	309			121	106	82							
	同鑑定官室長	11	1	10										
	同鑑定官	55			15	18	22							
	同訟務官室長	5	1	4										
	同国税訟務官	90			48	42								
	同税務相談室長	11			7	4								
	同税務相談官	138				23	113	2						
	同特別調査官、特別徴収官	32		6	26									
	同課長補佐	271					271							
	同調査官	1,132					983	149						
	同査察官	537					439	98						
	同主査	739					739							
	同専門職	92				15	67	10						
	同徴収官	291					267	24						
	同実査官	1,092					976	116						

430 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	国税局係長	679					116	563						
	同主任	64						2	62					
	同鑑定技官	35						17	18					
	国税事務所次長	1		1										
	同課長	5			2	3								
	同課長補佐	4					4							
	同係長	13					1	12						
	同主任	2						2						
	同主査	5					5							
	同税務相談官	1					1							
	同実査官	12					6	6						
	同徴収官	4					2	2						
	同鑑定官	2				1	1							
	国税事務所調査官	15					8	7						
	同査察官	4					2	2						
	税務署長	505	8	263	203	16	15							
	税務署副署長	334			319	15								
	同課長	525				507	18							
	同課長補佐	213					213							
	同係長	851						851						
	同主任	748						80	668					
	同特別調査官	5			2	3								
	同統括調査官、統括徴収官	3,155				954	2,201							
	同調査官、徴収官	19,155					9,662	7,501	1,992					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	20		10	2		1	-	3	2	1	1	39,532
	首席裁判官	11		10	1								
	課長	1			1								
	課長補佐	1					1						
	係長	3							3				
	主任	1								1			
	一般職員	3								1	1	1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
	首席審判官	1			1								
	行政職俸給表(二)												
	技能労務職員	13	-	-	11		2	-	-				14,186
	税務職俸給表	422	2	21	117	54	178	23	14	7	6		863,934
	次席審判官	3	1	2									
	審判官	123	1	19	96	7							
	副審判官	102			16	45	41						
	審査官	140					133	7					
	課長	11			5	2	4						
	係長	16						16					
	主任	5							5				
	一般職員	22							9	7	6		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5			1	1	1		1	1			
	審判官	1			1								
	副審判官	1				1							
	審査官	1					1						

434 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	1								1				
	一般職員	1										1		
醸造試験場														
一般職		40												58,061
	行政職俸給表(一)	9		-	-			1	-	2	2	2	2	13,560
	課長	1					1							
	係長	2								2				
	一般職員	6									2	2	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9	-	1	2		5	1	-					8,853
	研究職俸給表	22		7	8		7	-	-					35,648
	所長	1		1										
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	8			8									
研究員	7					7								

昭 和 49 年 度 文 部 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和49年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
10 文 部 省 所 管 合 計	1,774,180,508	1,499,669,885	274,510,623
[主 要 経 費 別 内 訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	921,248,000	782,507,000	138,741,000
12 国立学校特別会計へ繰入	448,051,365	401,089,835	46,961,530
13 科学技術振興費	19,881,295	16,680,799	3,200,496
14 文教施設費	151,104,093	112,996,871	38,107,222
15 教育振興助成費	145,751,045	112,983,764	32,767,281
16 育英事業費	28,738,306	24,925,441	3,812,865
計	1,714,774,104	1,451,183,710	263,590,394
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	264,000	192,000	72,000
27 経済協力費	1,186,162	940,226	245,936
98 その他の事項経費	57,956,242	47,353,949	10,602,293

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 部 本 省	001 文 部 本 省	98 文部本省一般行政に必要な経費	5,341,691	4,700,542	641,149	「文部省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	108,268	92,904	15,364	「文部省設置法」に基づく中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		98 国際会議等に必要な経費	63,560	53,819	9,741	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 国際分担金
		98 教育委員会の運営指導等に必要な経費	87,141	60,471	26,670	教育委員会の運営等に対する指導、助言又は援助
		98 公立小中学校管理設備に必要な経費	288,236	201,730	86,506	教職員による宿日直を廃止する公立小中学校の施設を保全するための防火防犯設備を設置する地方公共団体に対する設備費の一部補助
		98 教育内容の刷新改善に必要な経費	62,193	51,884	10,309	小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るため 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂 3 特殊教育の改善に関する調査研究等
		98 道徳教育の充実強化に必要な経費	72,631	71,454	1,177	小学校及び中学校における道徳教育の充実強化を図るため 1 道徳教育推進校の指定 2 道徳教育資料の編集配布等
		98 生徒指導の充実強化に必要な経費	59,715	53,222	6,493	中学校及び高等学校における生徒指導の充実強化を図るため 1 生徒指導推進校の指定 2 生徒指導資料の編集配布

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 幼稚園教育の振興 に必要な経費	2,804,452	1,916,165	888,287	<p>3 生徒指導担当教員の養成及び指導力向上を図るための講習会開催</p> <p>4 高等学校における生徒指導の改善方策に関する調査研究等</p> <p>幼稚園教育の充実強化を図るため</p> <p>1 教育課程研究調査のための研究校の指定</p> <p>2 幼稚園の設置基準に関する調査研究</p> <p>3 園具等整備費の設置者に対する一部補助</p> <p>4 幼稚園就園奨励費の市町村に対する一部補助</p> <p>5 教育の指導力向上を目的とする講習会開催等</p>
		98 教科書制度の運営 に必要な経費	77,822	58,524	19,298	<p>1 教科書検定調査等事務処理</p> <p>2 教科書及び教師用指導書の内容改善</p> <p>3 教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等</p>
		98 同和教育振興に必要 な経費	1,476,258	954,651	521,607	<p>同和対策の一環として、教育の機会均等及び物心両面にわたる教育諸条件の改善向上を図るため</p> <p>1 同和教育指導者研修会等の開催</p> <p>2 同和教育推進地域の指定</p> <p>3 団体の育成及び集会所の運営指導等</p> <p>4 高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p>
		98 教職員の研修等に 必要な経費	2,693,594	2,646,895	46,699	<p>1 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催</p> <p>2 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の新規採用教員に対する研修事業及び各種教育研究団体に対する助成事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>3 都道府県教職員の研修センター設置費の地方公共団体に対する一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 国立教育会館補助 及び出資に必要な 経費	883,578	866,478	17,100	<p>4 各種教育研究団体の研究調査活動の助成及び教員等の海外研修派遣費の補助</p> <p>5 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員の研究集会並びに指導力向上のための講習会の開催等</p> <p>6 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員等指導者の養成</p> <p>7 公立小学校の助教諭等に教諭の資格を付与するための事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>8 「学校図書館法」第5条第3項の規定による司書教諭養成のための講習会の開催</p> <p>9 大学教官等の学生指導及び体育指導の充実に図るための研修会の開催等</p> <p>1 国立教育会館の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立教育会館に対する運営費の一部補助</p> <p>2 国立教育会館の分館の建設に要する資金としての同会館に対する出資</p>
		98 先導的試行に関する調査研究に必要な経費	43,337	33,410	9,927	<p>新たな学校体系の開発を目的とする先導的な試行を適切かつ効果的に推進するため</p> <p>1 幼稚園、小学校等の連関についての諸課題に関する調査研究</p> <p>2 中学校、高等学校等の連関についての諸課題に関する調査研究</p>
		98 高等教育改革の推進に必要な経費	239,499	229,241	10,258	<p>1 高等教育基本計画の策定及び高等教育制度改革の具体的方策の調査研究等</p> <p>2 大学設置基準の改善等の趣旨徹底</p> <p>3 大学入学者選抜制度の改善に関する調査研究</p> <p>4 放送大学実施調査</p> <p>5 新構想の教員大学・大学院の設置に関する調査</p>

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 学部の配置方針等に関する調査に必要な経費	9,808	8,969	839	1 学部の配置方針等に関する調査 2 医学部(医科大学)・歯学部等設置に関する調査
		98 厚生補導関係団体補助に必要な経費	423,514	389,131	34,383	学生の厚生補導の改善充実を図るため 1 財団法人学徒援護会に対する運営費の一部補助 2 財団法人大学セミナーハウスに対する事業費の一部補助等
		98 ユネスコ活動に必要な経費	400,286	322,470	77,816	「ユネスコ活動に関する法律」に基づく 1 日本ユネスコ国内委員会運営 2 ユネスコ活動の調査指導普及 3 ユネスコ関係団体の助成等 4 ユネスコ技術援助専門家の派遣 5 ユネスコ基礎科学国際大学院コースの開設等
		98 文化交流の促進に必要な経費	269,430	177,478	91,952	1 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等 2 アジア、アフリカ諸国に対する教育協力策の一環として理科教育及び産業教育等の指導のための講師の派遣及び教育備品の供与等 3 海外勤務者の子女に対する教育の充実
		50 外国人留学生に必要な経費	1,186,162	940,226	245,936	東南アジア、中近東、欧米等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等
		98 財団法人日本国際教育協会補助に必要な経費	379,339	287,208	92,131	外国人留学生の受入れ等の事業を行う財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助
		98 公立文教施設整備等事務に必要な経費	365,328	379,926	14,598	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
		98 船舶建造に必要な経費	0	54,000	54,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	022 文部本省施設費	98 文部省の施設整備に必要な経費	437,128	79,904	357,224	国際連合大学、国立婦人教育会館(仮称)、国立少年自然の家(仮称)等の施設整備
	002 教育統計調査費	98 教育文化の統計調査に必要な経費	110,395	97,943	12,452	1 指定統計調査 (1) 学校基本調査 (2) 学校保健統計調査 (3) 学校教員統計調査 2 公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費等の実態調査 3 教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等
	003 文化功労者年金	26 文化功労者年金支給に必要な経費	264,000	192,000	72,000	「文化功労者年金法」第8条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	004 義務教育費国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	921,248,000	782,507,000	138,741,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等並びに教材費の2分の1国庫負担
	005 養護学校教育費国庫負担金	15 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	14,145,186	10,576,045	3,569,141	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等及び教材費の2分の1国庫負担
	006 義務教育教科書費	15 義務教育教科書に必要な経費	21,793,324	18,994,288	2,799,036	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく国・公・私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒が使用する昭和49年度後期用及び昭和50年度前期用の教科用図書の無償給与等
	007 初等中等教育助成費	15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	7,423,642	6,263,983	1,159,659	1 公立の小学校、中学校の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与及び学校給食費の補助を行う市町村に対するその費用の一部補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	1,957,522	1,486,647	470,875	<p>2 経済的理由によって修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助</p> <p>3 伝染病又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疾病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助</p> <p>高等学校の定時制教育及び通信教育の振興を図るため</p> <p>1 公立高等学校の定時制教育又は通信教育に従事する校長及び教育に対する定時制通信教育の手当の支給に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 高等学校の定時制及び通信教育の教科用図書等の給与費及び設備費の設置者に対する一部補助</p> <p>3 高等学校の通信教育の運営に要する経費の設置者に対する一部補助</p> <p>4 高等学校定時制課程修学奨励費の貸与に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p>
		15 高等学校クラブ活動設備等の助成に必要な経費	642,548	602,427	40,121	高等学校におけるクラブ活動の必修化に伴い必要なクラブ活動用設備の整備に要する経費等の地方公共団体等に対する一部補助
		15 理科教育等の振興に必要な経費	2,994,912	2,777,504	217,408	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助等
		15 特殊教育の振興に必要な経費	2,729,599	1,991,617	737,982	特殊教育の振興を図るため

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 へき地教育の振興 に必要な経費	1,993,901	1,667,388	326,513	<p>1 盲学校、聾学校及び養護学校等の児童生徒に係る就学奨励のための学校給食費、交通費、寄宿舎居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p> <p>2 養護学校及び特殊学級の設置等を推進するための特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助</p> <p>3 就学指導委員会の設置促進等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>4 訪問指導員及び介助員に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>5 特殊教育の推進地区の設置等</p> <p>へき地教育の振興を図るため</p> <p>1 義務教育に従事する教員の宿舍建築費</p> <p>2 児童生徒の通学用バス等の購入費</p> <p>3 保健室設備及び歯科用ユニット等の整備費</p> <p>4 へき地出身小中学校児童生徒等の寄宿舎居住費</p> <p>5 児童生徒の保健管理費</p> <p>6 高度へき地学校の児童生徒の修学旅行費</p> <p>に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p>
		15 遠距離通学者の通 学費補助に必要な 経費	272,483	272,483	0	公立の小学校及び中学校の児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)のうち遠距離通学者の通学費を負担している市町村に対するその費用の一部補助
		15 公立義務教育諸学 校の教員の研修代 替要員に必要な経 費	185,343	100,000	85,343	公立義務教育諸学校教員の長期研修等の場合における代替要員の確保に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 公立義務教育諸学校の教員の健康診断に必要な経費	39,413	36,281	3,132	公立義務教育諸学校教員の結核に関する定期健康診断に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 学校安全事業助成等に必要な経費	832,963	679,094	153,869	1 「日本学校安全会法」第35条の規定による義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に係る事業を行う日本学校安全会に対する運営費等の一部補助 2 幼稚園、小学校及び中学校における交通安全指導の強化
		15 公立小中学校児童生徒の健康増進特別事業の助成に必要な経費	551,191	388,005	163,186	大気汚染による被害の著しい地域等に所在する公立小中学校の児童生徒に対する 1 特別健康診断の実施 2 一定期間恵まれた自然環境に移動させて学習を行わせる事業の実施 3 学校環境緑化事業の実施 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	008 産業教育振興費	15 産業教育振興に必要な経費	9,822,167	8,742,673	1,079,494	1 「産業教育振興法」に基づく (1) 中学校、高等学校等の設備費等の設置者に対する一部補助 (2) 高等学校等の施設費の設置者に対する一部補助 2 産業教育振興のための事務処理等
	009 科学振興費	13 学術資料の整備に必要な経費	10,375	10,669	294	学術文献目録の調製、学術映画の製作等
		13 科学研究の振興に必要な経費	14,030,113	11,800,245	2,229,868	人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、科学研究費及び研究成果刊行費の研究者に対する補助等
		13 民間学術研究関係団体助成に必要な経費	343,050	275,506	67,544	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 日本学術振興会補助に必要な経費	1,207,418	937,894	269,524	学術の国際的協力事業及び流動研究員制度等の各種事業を行う特殊法人日本学術振興会に対する運営費の一部補助
	021 公立大学等助成費	15 公立大学等理科設備及び研究設備の助成等に必要な経費	243,025	229,506	13,519	1 公立大学の理科系学部学科及び公立高等専門学校の内容の充実振興を図るための設備費の設置者に対する一部補助 2 公立大学(短期大学を除く。)の科学研究を助成するための設備費の設置者に対する一部補助 3 公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費の一部補助
		15 公立医科大学等の経常費等の助成に必要な経費	1,586,431	1,240,500	345,931	公立医科大学(医学部を含む。)及び歯科大学の教育研究の充実向上を図り、運営の円滑化に寄与するための経常費等の地方公共団体に対する一部補助
		15 国立大学医学部等関連教育病院の設備の整備に必要な経費	75,060	37,440	37,620	国立大学医学部(医科大学を含む。)の関連教育病院となる公立病院の設備整備に要する経費の設置者に対する一部補助
	010 育英事業費	16 育英事業に必要な経費	28,655,862	24,813,633	3,842,229	1 「日本育英会法」に基づき、優秀な学生又は生徒であつて、経済的な理由によって修学困難な者に学資を貸与する事業を行う日本育英会に対する (1) 奨学資金の原資の貸付 (2) 事務費の一部補助 2 財団法人沖縄県育英会が行う育英事業(特別貸与)に要する経費の補助
		16 国費沖縄学生に必要な経費	82,444	111,808	29,364	国費沖縄学生に対する給与の支給等
	011 南極地域観測事業費	98 南極地域観測事業に必要な経費	1,495,583	1,249,116	246,467	南極地域における観測事業の実施

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 社会教育助 成費	15 社会教育指導の充 実強化に必要な経 費	1,036,590	385,173	651,417	社会教育に関する指導の充実強化を図るため 1 社会教育主事等の養成 2 資料の作成配布等 3 都道府県が市町村に派遣する社会教育主事の給与費の都 道府県に対する一部補助 4 社会教育指導員の設置に要する経費の都道府県に対する 一部補助 5 社会教育主事、公民館主事等に対する研修事業に要する 経費の都道府県に対する一部補助 6 社会教育指導者の海外派遣費の一部補助
		98 青少年教育の振興 に必要な経費	485,833	367,351	118,482	青少年に対する社会教育の振興を図るため 1 青少年教育の普及向上に関する調査研究等 2 青少年教育活動費の地方公共団体に対する一部補助
		98 成人教育の振興に 必要な経費	305,353	309,201	3,848	成人教育の振興を図るため 1 成人教育の振興方策に関する研究等 2 高齢者教室の開設等成人教育活動に要する経費の地方公 共団体に対する一部補助 3 国公立大学に対する大学開放講座開設の委嘱
		98 社会通信教育の振 興に必要な経費	29,722	29,700	22	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上 及び普及等
		98 婦人家庭教育の振 興に必要な経費	982,622	796,059	186,563	1 婦人教育活動促進方策の研究 2 婦人家庭教育研究集会の開催等 3 幼児期家庭教育相談事業費の地方公共団体に対する一部 補助 4 婦人家庭教育活動費の地方公共団体に対する一部補助
		98 視聴覚教育の振興 に必要な経費	487,014	441,386	45,628	学校教育及び社会教育における映画、放送等の積極的な活用 を促進して教育効果の向上を図るため

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 教材映画の配布等 2 教育放送の実施委託等 3 視聴覚教育指導者に対する研修事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		98 社会教育関係団体補助に必要な経費	381,800	198,602	183,198	社会教育活動の充実を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行う事業の助成
		98 社会教育施設設備の整備に必要な経費	7,296,938	5,371,723	1,925,215	地方公共団体が設置する公民館、図書館、博物館、青少年教育施設及び視聴覚センターの施設整備、同和対策事業として行われる集会所の施設設備整備並びに視聴覚ライブラリー等の設備整備に要する経費の一部補助
013	体育振興費	98 地方スポーツの振興等に必要な経費	302,966	338,856	35,890	「スポーツ振興法」に基づき、地方におけるスポーツの振興を図るため 1 体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 2 地方公共団体が支出する事業費の一部補助等
		98 国民体育大会等に必要な経費	155,756	257,193	101,437	「スポーツ振興法」に基づく 1 国民体育大会の開催費の地方公共団体に対する一部補助 2 全国スポーツ少年大会開催費等の財団法人日本体育協会に対する一部補助 3 教育養成大学学生スポーツ研修大会開催費の各競技実施団体に対する一部補助 4 全国青年大会開催費の財団法人日本青年館に対する一部補助
		98 国際スポーツ交歓等に必要な経費	70,713	26,018	44,695	「スポーツ振興法」に基づく 1 スポーツ国際交流事業費の一部補助 2 体育指導者海外派遣費等の一部補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 体育関係団体等助成に必要な経費	305,206	272,335	32,871	1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館、その他の体育関係団体に対する事業費等の一部補助 2 保健関係団体に対する事業費の一部補助
		98 国立競技場補助に必要な経費	613,463	545,588	67,875	国立競技場の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立競技場に対する運営費の一部補助
		98 オリンピック記念青少年総合センター補助に必要な経費	335,838	269,405	66,433	オリンピック記念青少年総合センターの維持、管理及び運営に当たる特殊法人オリンピック記念青少年総合センターに対する運営費等の一部補助
	014 体育施設整備費	98 体育施設の整備に必要な経費	7,931,950	5,840,050	2,091,900	1 水泳プール、体育館、運動場、柔剣道場、学校体育施設開放のための施設、野外活動施設及び冬季スポーツ施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 水泳プール、柔剣道場、夜間定時制高等学校の運動場等照明施設等の学校体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
		98 国立競技場施設整備に必要な経費	0	370,037	370,037	前年度限りの経費
	015 学校給食費	15 学校給食施設設備の整備に必要な経費	3,615,670	2,814,672	800,998	学校給食の普及充実を図るため、小学校、中学校及び夜間定時制高等学校の学校給食施設及び設備の整備費の設置者に対する一部補助
		15 高度へき地学校児童生徒パン及びミルク給食に必要な経費	572,051	472,235	99,816	高度へき地学校の学校給食の普及を図るための児童及び生徒に対するパン、ミルク等の無償供与
		15 夜間定時制高等学校における夜食費補助に必要な経費	731,078	579,502	151,576	夜間定時制高等学校に学ぶ勤労青少年に対する健康保持及び就学援助のための夜食費の設置者に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 日本学校給食会補助に必要な経費	195,434	180,947	14,487	「日本学校給食会法」第32条の規定による学校給食用物資の供給等を行う日本学校給食会に対する事務費等の補助
		15 義務教育諸学校ミルク給食助成に必要な経費	31,740	39,882	8,142	義務教育諸学校の児童生徒の保健対策として、学校給食用脱脂粉乳の代価の日本学校給食会に対する一部補助
		15 学校給食用物資の流通合理化促進に必要な経費	278,755	246,931	31,824	学校給食用物資の流通合理化を促進するため 1 学校給食用物資の低温流通化に必要な施設及び設備の整備 2 学校給食総合センターの施設及び設備の整備 3 学校給食用物資の流通改善対策事業 に要する経費の都道府県学校給食会等に対する一部補助
		15 沖縄県における学校給食用物資の無償供与に必要な経費	664,712	669,679	4,967	沖縄県における学校給食用物資の無償供与に要する経費の日本学校給食会に対する交付
		15 学校給食用小麦粉供給事業費補助に必要な経費	1,075,000	960,000	115,000	学校給食用小麦粉供給事業に要する経費の日本学校給食会に対する一部補助
		15 学校栄養職員設置費補助に必要な経費	0	1,785,893	1,785,893	前年度限りの経費
	016 私立学校助成費	15 私立大学の研究設備等の助成に必要な経費	2,610,465	2,413,800	196,665	1 私立大学(短期大学を除く。)の学術の研究を促進するための研究設備購入費等の一部補助 2 私立大学等に対する大学通信教育教材の改善整備のための経費の一部補助
		15 私立大学等の経常費の助成に必要な経費	64,000,000	43,183,164	20,816,836	私立の大学及び高等専門学校の研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 私立大学等の新設理工系等学科の理科教育施設等の助成に必要な経費	559,703	506,609	53,094	私立の大学及び高等専門学校の新設理工系、医歯系及び薬科系学科の教育内容の充実向上を図るための理科教育設備費等の一部補助
		15 日本私学振興財団出資に必要な経費	1,000,000	1,000,000	0	日本私学振興財団に対する私立学校の施設及び設備の整備等に要する資金の一部出資
		15 私立幼稚園の施設整備に必要な経費	1,602,278	1,029,006	573,272	幼稚園教育の充実振興を図るための学校法人立幼稚園の施設整備費の一部補助
		15 私立学校教職員の研修等の助成に必要な経費	137,050	33,000	104,050	1 財団法人日本私学教育研究所に対する研究事業費及び理科教育研修設備費等の一部補助 2 財団法人私学研修福祉会に対する私立大学等教員の海外研修派遣費の一部補助
		15 私立学校教職員共済組合補助に必要な経費	1,388,399	982,563	405,836	私立学校教職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助
	017 公立文教施設整備費	14 公立学校の施設整備に必要な経費	150,979,093	112,829,384	38,149,709	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2 公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新增築 3 へき地における集会室及び寄宿舎の整備 4 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 5 公立の養護学校、幼稚園及び定時制高等学校の校舎等の整備 6 児童生徒急増市町村における公立の小学校及び中学校の施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 公立文教施設災害復旧費	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	125,000	167,487	42,487	昭和48年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の災害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	019 国立学校運営費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	382,605,079	346,765,973	35,839,106	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
	020 国立学校施設費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	65,446,286	54,323,862	11,122,424	国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
		文 部 本 省 計	1,750,848,477	1,479,515,663	271,332,814	

科目別内訳										
項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	文 部 本 省	17,335,842	14,550,798	2,785,044	98016-212-08	委員等旅費	299,053	280,541	18,512	
	98016-211-02	職員基本給	1,852,182	1,758,035	94,147	50016-212-08	外国人留学生招致及帰国旅費	116,447	99,892	16,555
	98016-211-03	職員諸手当	861,227	829,887	31,340	50016-212-08	留学生研究旅費	27,033	24,485	2,548
	98016-211-04	超過勤務手当	209,992	192,604	17,388	98072-212-08	外国人招致及帰国旅費	26,357	16,419	9,938
	98016-211-05	委員手当	51,690	44,037	7,653	98072-212-08	外国人研修生研究旅費	1,210	535	675
	98016-211-05	非常勤職員手当	15,316	10,851	4,465	98016-212-08	アジア地域派遣留学生旅費	812	714	98
	98016-211-05	休職者給与	7,480	6,408	1,072	98072-212-08	文化人等派遣留学生旅費	27,569	22,889	4,680
	98016-211-05	国際機関等派遣職員給与	13,272	13,410	138	98016-213-09	庁 費	954,615	795,026	159,589
	98016-261-05	公務災害補償費	3,368	2,943	425	98016-213-09	教職員研修費	69,603	59,535	10,068
	98016-211-05	退職手当	470,812	385,134	85,678	98016-213-09	国会図書館支部庁費	1,095	1,012	83
	98089-261-05	児童手当	2,972	2,234	738	98016-213-09	電子計算機借料	91,194	80,631	10,563
	98016-219-06	諸謝金	611,171	425,899	185,272	98016-213-09	土地建物借料	118,911	5,228	113,683
	50016-269-06	外国人留学生給与	1,014,570	798,441	216,129	98072-213-09	招へい外国人滞在費	8,396	8,664	268
	98016-269-06	アジア地域派遣留学生給与	8,910	7,920	990	98016-213-09	各所修繕	203,637	148,709	54,928
	98072-269-06	留日研究生等給与	42,220	26,638	15,582	98199-233-09	自動車重量税	821	418	403
	98016-212-08	職員旅費	120,788	114,398	6,390	98016-215-14	市町村教育委員会指導調査事務入委託費	15,365	16,701	1,336
	98016-212-08	赴任旅費	17,186	17,186	0	50016-215-14	外国人留学生教育委託費	28,112	17,408	10,704
	98016-212-08	外国旅費	86,934	65,472	21,462	98016-215-14	厚生補導及体育指導者研修委託費	19,512	20,224	712
	98016-212-08	外国留学旅費	4,333	2,563	1,770					

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-14	教育実験放送実 施委託費	134,137	122,239	11,898	98071-215-16	公立文教施設整 備都道府県事務 費交付金	337,307	351,421	14,114
98072-215-14	海外教育協力事 業等委託費	102,902	78,627	24,275	98074-215-16	公立諸学校災害 復旧都道府県事 務費交付金	1,250	2,313	1,063
98016-215-14	国立大学入学試 験改善調査研究 委託費	48,194	45,121	3,073	98072-295-16	国際版權保護同 盟等分担金	14,516	13,936	580
98016-215-14	学校施設標準化 調査委託費	19,807	12,266	7,541	98072-295-16	ユネスコ事業抛 出金	64,685	57,550	7,135
98016-215-14	新学園建設等調 査委託費	0	31,280	31,280	98016-219-17	交 際 費	4,107	4,107	0
98072-265-16	国際文化交流団 体補助金	454,659	333,512	121,147	98016-299-18	賠償償還及払戻 金	510	510	0
98016-265-16	国立教育会館補 助金	403,578	281,478	122,100	98016-299-19	保 証 金	100	100	0
98071-225-16	幼稚園園具等設 備整備費補助金	283,300	250,433	32,867	98016-159-24	国立教育会館出 資金	480,000	585,000	105,000
98016-265-16	教員研修事業費 等補助金	2,245,983	2,220,560	25,423	022 文部本省施設費		437,128	79,904	357,224
98016-265-16	同和对策高等学 校等進学奨励費 補助金	1,207,400	776,500	430,900	98016-122-08	施設施工旅費	1,693	442	1,251
98016-225-16	都道府県教育研 修センター設置 費補助金	155,000	140,000	15,000	98016-123-09	施設施工庁費	134,849	662	134,187
98016-225-16	公立小中学校管 理設備整備費補 助金	288,000	201,494	86,506	98016-124-15	施設整備費	300,586	78,800	221,786
98071-265-16	幼稚園就園奨励 費補助金	2,500,000	1,650,000	850,000	002 教育統計調査費		110,395	97,943	12,452
98016-265-16	厚生補導関係団 体補助金	423,514	389,131	34,383	98071-219-06	諸 謝 金	5,605	6,991	1,386
98072-265-16	ユネスコ関係団 体等補助金	187,803	153,253	34,550	98071-212-08	職 員 旅 費	3,237	3,304	67
98016-225-16	船舶建造費補助 金	0	54,000	54,000	98071-212-08	委員等旅費	13,299	15,727	2,428
98016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	572,478	489,756	82,722	98071-213-09	庁 費	40,129	27,511	12,618
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	2,447	3,120	673	98071-215-14	教育統計調査委 託費	48,125	44,410	3,715
					003 文化功労者年金				

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
26072-269-21 文化功労者年金	264,000	192,000	72,000	15071-225-16 高等学校クラブ 活動設備等整備 費補助金	642,548	602,427	40,121
004 義務教育費国庫負担 金				15071-225-16 理科教育等設備 整備費補助金	2,994,912	2,777,504	217,408
11071-215-16 義務教育費国庫 負担金	921,248,000	782,507,000	138,741,000	15071-225-16 特殊教育設備整 備費等補助金	612,966	462,713	150,253
005 養護学校教育費国庫 負担金				15071-215-16 へき地学校保健 管理費補助金	25,988	19,144	6,844
15071-215-16 公立養護学校教 育費国庫負担金	14,145,186	10,576,045	3,569,141	15071-215-16 教員健康診断費 補助金	39,413	36,281	3,132
006 義務教育教科書費	21,793,324	18,994,288	2,799,036	15071-265-16 日本学校安全会 補助金	827,092	672,775	154,317
15071-212-08 職 員 旅 費	1,770	1,770	0	15071-265-16 特殊教育就学奨 励費補助金	1,801,371	1,444,537	356,834
15071-212-08 委 員 等 旅 費	2,422	2,422	0	15071-215-16 特殊教育訪問指 導費等補助金	209,615	0	209,615
15071-213-09 庁 費	29,132	29,096	36	15071-225-16 へき地学校設備 等整備費補助金	1,323,838	1,075,278	248,560
15071-263-09 教科書購入費	21,760,000	18,961,000	2,799,000	15071-265-16 公立小中学校寄 宿舍居住費補助 金	527,925	456,816	71,109
007 初等中等教育助成費	19,623,517	16,265,429	3,358,088	15071-265-16 遠距離児童生徒 通学費補助金	272,483	272,483	0
15071-219-06 諸 謝 金	5,455	7,343	1,888	15071-215-16 公立小中学校児 童生徒健康増進 特別事業費補助 金	551,191	388,005	163,186
15071-212-08 職 員 旅 費	1,360	1,491	131	15071-265-16 高度へき地学校 児童生徒修学旅 行費補助金	116,150	116,150	0
15071-212-08 委 員 等 旅 費	5,698	7,215	1,517	15071-215-16 公立義務教育諸 学校非常勤講師 手当補助金	185,343	100,000	85,343
15071-213-09 庁 費	5,471	8,769	3,298	15071-265-16 特殊教育就学奨 励費交付金	93,534	65,868	27,666
15071-265-16 要保護及準要保 護児童生徒援助 費補助金	7,423,642	6,263,983	1,159,659	008 産業教育振興費	9,822,167	8,742,673	1,079,494
15071-225-16 高等学校定時制 及通信教育設備 整備費等補助金	629,913	388,306	241,607	15071-219-06 諸 謝 金	20,146	15,699	4,447
15071-215-16 定時制及通信教 育手当補助金	1,158,049	1,098,341	59,708				
15071-265-16 高等学校定時制 課程修学奨励費 補助	169,560	0	169,560				

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-212-08 職員旅費	352	352	0	15071-225-16 国立大学医学部 等関連教育病院 設備整備費補助 金	75,060	37,440	37,620
15071-212-08 委員等旅費	1,941	1,941	0				
15071-213-09 庁 費	13,185	13,185	0	010 育英事業費	28,738,306	24,925,441	3,812,865
15071-225-16 高等学校産業教育 設備整備等補助 金	3,937,925	3,728,524	209,401	16071-219-06 諸 謝 金	1,735	1,735	0
15071-225-16 中学校産業教育 設備整備費補助 金	166,739	158,799	7,940	16071-269-06 国費沖縄学生給 与	76,632	105,996	29,364
15071-125-16 高等学校産業教育 施設整備費補助 金	5,681,879	4,824,173	857,706	16071-212-08 職員旅費	607	607	0
009 科学振興費	15,590,956	13,024,314	2,566,642	16071-212-08 委員等旅費	596	596	0
13073-219-06 諸 謝 金	2,456	2,444	12	16071-213-09 庁 費	2,874	2,874	0
13073-212-08 職員旅費	981	981	0	16071-265-16 日本育英会補助 金	1,981,404	1,860,259	121,145
13073-212-08 在外研究員旅費	29,838	23,973	5,865	16071-265-16 沖縄育英事業費 補助金	49,632	72,264	22,632
13073-212-08 委員等旅費	583	583	0	16071-159-23 育英資金貸付金	26,624,826	22,881,110	3,743,716
13073-213-09 庁 費	6,630	6,933	303	011 南極地域観測事業費 (98073-219-..)	1,495,583	1,249,116	246,467
13073-265-16 科学研究費補助 金	14,000,000	11,776,000	2,224,000	012 社会教育助成費	11,005,872	7,899,195	3,106,677
13073-265-16 民間学術研究関 係団体補助金	343,050	275,506	67,544	98072-219-06 諸 謝 金	56,198	53,418	2,780
13073-265-16 日本学術振興会 補助金	1,207,418	937,894	269,524	98072-212-08 職員旅費	5,921	5,990	69
021 公立大学等助成費	1,904,516	1,507,446	397,070	98072-212-08 委員等旅費	30,923	31,815	892
15071-225-16 公立大学設備整 備費等補助金	243,025	229,506	13,519	98072-213-09 庁 費	231,839	222,274	9,565
15071-265-16 公立医科大学等 經常費等補助金	1,586,431	1,240,500	345,931	98072-215-14 教育テレビ放送 調査及実施委託 費	295,709	249,955	45,754
				98072-215-16 社会教育指導者 海外派遣費補助 金	24,522	24,472	50

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-215-16	地方社会教育活動費補助金	2,980,422	1,962,002	1,018,420	015	学校給食費	7,164,440	7,749,741	585,301
98072-265-16	社会教育関係団体補助金	381,800	198,602	183,198	15071-225-16	学校給食設備整備費補助金	1,631,767	1,204,710	427,057
98072-215-16	社会教育施設整備費補助金	6,998,538	5,150,667	1,847,871	15071-125-16	学校給食施設整備費補助金	1,983,903	1,609,962	373,941
013	体育振興費	1,783,942	1,709,395	74,547	15071-265-16	夜間定時制高等学校夜食費補助金	731,078	579,502	151,576
98072-219-06	諸謝金	20,835	16,793	4,042	15071-265-16	日本学校給食会補助金	195,434	180,947	14,487
98072-212-08	職員旅費	2,225	3,112	887	15071-265-16	義務教育諸学校給食用脱脂粉乳購入費補助金	31,740	39,882	8,142
98072-212-08	委員等旅費	8,534	8,891	357	15071-265-16	高度へき地学校児童生徒パンミルク給食費補助金	572,051	472,235	99,816
98072-213-09	庁費	17,312	15,010	2,302	15071-265-16	学校給食用物資流通合理化促進費補助金	278,755	246,931	31,824
98072-215-16	地方スポーツ振興費補助金	254,060	295,753	41,693	15071-265-16	学校給食用小麦粉供給事業費補助金	1,075,000	960,000	115,000
98072-215-16	国民体育大会補助金	124,200	105,800	18,400	15071-215-16	学校栄養職員設置費補助金	0	1,785,893	1,785,893
98072-265-16	国際スポーツ交歓事業費補助金	70,713	26,018	44,695	15071-265-16	沖縄県学校給食用物資無償供与費交付金	664,712	669,679	4,967
98072-265-16	体育関係団体等補助金	336,762	303,025	33,737	016	私立学校助成費	71,297,895	49,148,142	22,149,753
98072-265-16	国立競技場運営費補助金	613,463	545,588	67,875	15071-225-16	私立大学研究設備整備費等補助金	2,610,465	2,413,800	196,665
98072-265-16	オリンピック記念青少年総合センター補助金	335,838	269,405	66,433	15071-265-16	私立大学等経常費補助金	64,000,000	43,183,164	20,816,836
98072-215-16	沖縄特別国民体育大会補助金	0	120,000	120,000	15071-225-16	私立大学等新設理工系等理科教育設備等整備費補助金	559,703	506,609	53,094
014	体育施設整備費	7,931,950	6,210,087	1,721,863	15071-125-16	私立幼稚園施設整備費補助金	1,602,278	1,029,006	573,272
98072-122-08	施設施工旅費	0	2,015	2,015					
98072-123-09	施設施工庁費	0	3,022	3,022					
98072-124-15	国立競技場施設費	0	365,000	365,000					
98072-125-16	体育施設整備費補助金	7,931,950	5,840,050	2,091,900					

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-265-16	私立学校教員研修費等補助金	137,050	33,000	104,050	018	公立文教施設災害復旧費			
15081-265-16	私立学校教職員共済組合補助金	1,388,399	982,563	405,836	14074-125-16	公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	125,000	167,487	42,487
15071-159-24	日本私学振興財団出資金	1,000,000	1,000,000	0	019	国立学校運営費			
017	公立文教施設整備費	150,979,093	112,829,384	38,149,709	12071-236-22	国立学校特別会 計へ繰入	382,605,079	346,765,973	35,839,106
14071-125-16	公立学校施設整備費補助金	132,850,093	101,311,384	31,538,709	020	国立学校施設費			
14071-195-16	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	14,490,000	9,866,000	4,624,000	12071-136-22	国立学校特別会 計へ繰入	65,446,286	54,323,862	11,122,424
14071-135-16	新産業都市等事業補助率差額	3,639,000	1,652,000	1,987,000		計	1,750,848,477	1,479,515,663	271,332,814

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部本省所 轄機関	032 文部本省所 轄研究所	13 国立教育研究所運 営に必要な経費	391,376	318,490	72,886	1 教育の制度、内容、方法等についての实际的、基礎的研究調査 2 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内 容、方法及び教育効果の実態の調査研究 3 教育関係機関及び教育関係者に対する指導普及事業
		13 国立特殊教育総合 研究所運営に必要な経費	330,957	317,182	13,775	1 特殊教育に関する实际的、総合的研究 2 特殊教育関係職員に対する研修の実施等
		13 国立科学博物館運 営に必要な経費	679,880	541,082	138,798	1 自然史科学及び理化学に関する調査研究 2 調査研究資料の収集、保存及び展覧 3 国民一般の科学技術の向上を図るための自然科学に関す る移動展示会等の実施 4 附属自然教育園の運営等
		13 緯度観測所運営に 必要な経費	343,657	231,522	112,135	国際的緯度観測組織の一環として、地球物理学上の重要課題 である極運動の観測及び研究
		13 統計数理研究所運 営に必要な経費	472,797	397,801	74,996	1 自然及び社会の諸現象を対象とする統計に関する数理及 びその応用の研究 2 附属統計技術員養成所の運営
		13 国立遺伝学研究所 運営に必要な経費	361,248	330,087	31,161	遺伝学の研究成果を各分野に広く応用する道をひらくための 学理の総合研究及びその応用の基礎的研究等
	037 文部本省所 轄研究所施 設費	13 国立特殊教育総合 研究所施設整備に 必要な経費	22,151	21,822	329	国立特殊教育総合研究所の施設整備
		13 国立科学博物館施 設整備に必要な経 費	231,046	151,830	79,216	国立科学博物館の施設整備
		13 緯度観測所施設整 備に必要な経費	26,305	68,535	42,230	緯度観測所の施設整備

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 国立遺伝学研究所 施設整備に必要な 経費	177,228	32,545	144,683	国立遺伝学研究所の施設整備
		13 国立教育研究所施設 整備に必要な経費	0	62,714	62,714	前年度限りの経費
033	国立社会教育 研修所	98 国立社会教育研修 所運営に必要な経 費	98,085	85,565	12,520	社会教育主事、青少年団体指導者等の社会教育指導者に対する研修の実施等
034	日本学士院	98 日本学士院運営に 必要な経費	257,575	465,888	208,313	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を発表するための紀要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業等
035	国立青年の 家	98 国立青年の家運営 に必要な経費	1,388,974	1,110,762	278,212	健全な青少年を育成するため団体宿泊による研修及び野外活動その他の事業の実施
036	国立青年の 家施設費	98 国立青年の家施設 整備に必要な経費	1,215,653	1,221,540	5,887	国立青年の家の施設整備
038	日本学士院 施設費	98 日本学士院施設整 備に必要な経費	0	429,937	429,937	前年度限りの経費
		文部本省所轄機 関計	5,996,932	5,787,302	209,630	

科目別内訳									
項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
032	文部本省所轄研究所	2,579,915	2,136,164	443,751	13029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	2,363	1,637	726
13073-211-02	職員基本給	870,264	772,355	97,909	13073-219-17	交際費	129	129	0
13073-211-03	職員諸手当	448,183	390,857	57,326	037	文部本省所轄研究所 施設費	456,730	337,446	119,284
13073-211-04	超過勤務手当	55,036	47,688	7,348	13073-122-08	施設施工旅費	1,615	1,993	378
13073-211-05	委員手当	690	592	98	13073-123-09	施設施工庁費	2,816	2,303	513
13073-211-05	非常勤職員手当	1,051	929	122	13073-124-15	施設整備費	278,358	333,150	54,792
13089-261-05	児童手当	1,310	644	666	13073-194-15	不動産購入費	173,941	0	173,941
13073-219-06	諸謝金	19,347	19,362	15	033	国立社会教育研修所	98,085	85,565	12,520
13073-212-08	職員旅費	19,934	19,322	612	98072-211-02	職員基本給	27,151	25,090	2,061
13073-212-08	外国旅費	2,339	3,273	934	98072-211-03	職員諸手当	13,515	12,463	1,052
13073-212-08	委員等旅費	11,449	14,244	2,795	98072-211-04	超過勤務手当	1,018	964	54
13073-212-08	外国人招致及帰 国旅費	7,571	7,211	360	98072-211-05	委員手当	226	197	29
13073-212-08	外国人研修生研 究旅費	543	515	28	98089-261-05	児童手当	44	36	8
13073-213-09	庁費	232,850	178,424	54,426	98072-219-06	諸謝金	10,023	8,804	1,219
13073-213-09	試験研究費	851,686	653,846	197,840	98072-212-08	職員旅費	678	678	0
13073-213-09	土地建物借料	1,293	77	1,216	98072-222-08	施設施工旅費	29	69	40
13073-213-09	招へい外国人滞 在費	17,556	12,528	5,028	98072-212-08	委員等旅費	7,950	7,950	0
13073-213-09	各所修繕	35,814	12,361	23,453	98072-213-09	庁費	32,251	20,956	11,295
13199-233-09	自動車重量税	507	170	337	98072-223-09	施設施工庁費	43	46	3

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98199-233-09 自動車重量税	30	0	30	98072-224-15 施設整備費	8,500	0	8,500
98072-224-15 施設整備費	4,773	8,312	3,539	98072-265-16 学術研究奨励費 交付金	300	100,300	100,000
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	354	0	354	98072-295-16 国際学士院連合 分担金	310	240	70
034 日本学士院	257,575	465,888	208,313	98072-219-17 交 際 費	43	43	0
98072-211-02 職員基本給	14,954	11,530	3,424	035 国立青年の家	1,388,974	1,110,762	278,212
98072-211-03 職員諸手当	7,024	5,508	1,516	98072-211-02 職員基本給	498,613	434,936	63,677
98072-211-04 超過勤務手当	769	612	157	98072-211-03 職員諸手当	272,935	232,331	40,604
98072-261-05 日本学士院会員 年金	180,700	139,284	41,416	98072-211-04 超過勤務手当	55,752	48,816	6,936
98089-261-05 児童手当	23	16	7	98072-211-05 非常勤職員手当	7,392	6,120	1,272
98072-219-06 諸 謝 金	672	672	0	98089-261-05 児童手当	1,051	745	306
98072-269-06 日本学士院賞金	4,500	4,500	0	98072-219-06 諸 謝 金	8,749	7,035	1,714
98072-212-08 職員旅費	499	524	25	98072-212-08 職員旅費	16,375	14,337	2,038
98072-222-08 施設施工旅費	47	0	47	98072-212-08 委員等旅費	13,972	12,872	1,100
98072-212-08 外国旅費	3,664	2,536	1,128	98072-213-09 庁 費	303,167	219,520	83,647
98072-212-08 日本学士院会員 等旅費	5,980	6,551	571	98072-223-09 国立青年の家設 備整備費	175,815	123,602	52,213
98072-213-09 庁 費	21,011	184,984	163,973	98072-213-09 土地建物借料	32,606	9,060	23,546
98072-223-09 施設施工庁費	71	0	71	98199-233-09 自動車重量税	1,647	606	1,041
98072-213-09 日本学士院文献 印刷費	8,004	7,700	304	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	900	782	118
98072-213-09 招へい外国人滞 在費	444	888	444	036 国立青年の家施設費	1,215,653	1,221,540	5,887
98199-233-09 自動車重量税	60	0	60	98072-122-08 施設施工旅費	9,995	10,183	188

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-123-09	施設施工庁費	6,662	7,095	433	98072-123-09	施設施工庁費	0	3,511	3,511
98072-124-15	施設整備費	1,198,996	1,204,262	5,266	98072-124-15	施設整備費	0	424,086	424,086
038	日本学士院施設費	0	429,937	429,937					
98072-122-08	施設施工旅費	0	2,340	2,340		計	5,996,932	5,787,302	209,630

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	041 文 化 庁	98 文化庁一般行政に必要な経費	957,236	806,237	150,999	「文部省施設法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		98 審議会に必要な経費	18,241	16,026	2,215	「文部省施設法」第43条第1項の規定による国語審議会ほか各種審議会の運営
		98 国立劇場補助に必要な経費	908,232	837,207	71,025	国立劇場の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立劇場に対する運営費等の一部補助
	042 文化振興費	98 芸術文化の振興に必要な経費	1,432,266	1,012,312	419,954	1 芸術文化の振興を図るため (1) 芸術各分野の優秀なものの選奨 (2) 芸術家の在外研修 (3) 芸術祭、移動芸術祭、地方巡回美術展及び現代美術選抜展の開催 (4) 優秀映画の製作の奨励等 2 こども及び青少年に対する芸術鑑賞の機会の提供 3 芸術関係団体の行う事業の助成 4 地方芸術文化活動に対する助成等
		98 文化施設の整備に必要な経費	805,000	600,000	205,000	地方公共団体が設置する文化施設の整備に要する経費の一部補助
	043 文化財保存 事業費	98 国有文化材の保存整備等に必要な経費	132,891	178,825	45,934	国の所有する重要文化財北海道大学農学部第二農場等の保存修理
		98 国宝重要文化財等の保存整備等に必要な経費	3,454,465	2,697,944	756,621	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財及び民俗資料等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助
		98 無形文化財の保護に必要な経費	166,459	129,895	36,564	無形文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等
		98 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	1,060,160	653,424	406,736	国に対する売渡しの申し出のあった国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	049 文化財保存 施設整備費	98 平城及び飛鳥・藤 原宮跡等の保存整 備に必要な経費	516,019	791,223	275,204	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の買上 げ
		98 国宝重要文化財等 の保存施設の整備 に必要な経費	344,970	229,566	115,404	地方公共団体の設置する地方歴史民俗資料館等の整備及び保 存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の「文化 財保護法」に基づく整備等に要する経費の地方公共団体、所 有者又は管理団体に対する一部補助
		98 史跡等の買上げに 必要な経費	3,700,000	3,000,000	700,000	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそ れがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する 一部補助
	044 国立博物館	98 国立博物館運営に 必要な経費	1,488,362	1,128,963	359,399	美術品及び歴史的資料を収集及び保管して公衆の観覧に供す る等の事業を行う国立博物館の維持運営
	045 国立博物館 施設費	98 国立博物館施設整 備に必要な経費	240,152	258,935	18,783	国立博物館の施設整備
	046 国立美術館	98 国立近代美術館運 営に必要な経費	422,390	464,889	42,499	近代美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供 する等の事業を行う国立近代美術館の維持運営
		98 国立西洋美術館運 営に必要な経費	250,220	224,540	25,680	1 フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に 関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2 西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧並び にこれに関する調査研究等
	047 文化庁研究 所	13 国立国語研究所運 営に必要な経費	279,534	254,003	25,531	国語及び国民の言語生活についての科学的調査研究等を行う 国立国語研究所の維持運営
		13 国立文化財研究所 運営に必要な経費	756,522	647,356	109,166	文化財に関する調査研究等を行う国立文化財研究所の維持運 営
	050 文化庁研究 所施設費	13 文化庁研究所施設 整備に必要な経費	217,638	281,516	63,878	文化庁研究所の施設整備

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	048 日本芸術院	98 日本芸術運営に必要な経費	184,342	154,159	30,183	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的とする日本芸術院の維持運営	
		文化庁計	17,355,099	14,366,920	2,968,179		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 文化庁	1,883,709	1,659,470	224,239	98072-212-08 外国人招へい旅費	0	3,564	3,564
98072-211-02 職員基本給	296,816	274,828	21,988	98072-213-09 庁 費	176,079	124,145	51,934
98072-211-03 職員諸手当	143,797	132,484	11,313	98072-213-09 国宝其他模写模造費	22,902	22,675	227
98072-211-04 超過勤務手当	31,926	28,231	3,695	98072-293-09 国宝重要文化財等買上費	40,000	40,000	0
98072-211-05 委員手当	15,100	12,825	2,275	98199-233-09 自動車重量税	30	75	45
98072-211-05 常勤職員給与	1,722	1,507	215	98072-213-09 招へい外国人滞在費	0	1,356	1,356
98072-211-05 非常勤職員手当	1,561	1,261	300	98072-215-14 記念物調査研究委託費	2,886	2,655	231
98089-261-05 児童手当	439	403	36	98072-215-14 歴史民俗資料調査委託費	21,317	26,081	4764
98072-219-06 諸謝金	21,076	18,371	2,705	98072-215-14 文化テレビ放送実施委託費	127,064	69,855	57,209
98072-269-06 国宝重要文化財出陳給預金	11,736	7,475	4,261	98072-215-14 日本語教育研究開発委託費	2,208	2,400	192
98072-269-06 埋蔵文化財報償金	5,000	5,000	0	98072-265-16 国立劇場補助金	908,232	837,207	71,025
98072-269-06 職員旅費	18,366	17,546	820	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	670	533	137
98072-212-08 外国旅費	6,531	2,524	4,007	98072-215-16 文化財保護事務費交付金	7,316	6,731	585
98072-212-08 委員等旅費	19,979	18,782	1,197	98072-219-17 交 際 費	856	856	0

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-299-20 文化財保護補償金	100	100	0	98072-213-09 招へい外国人滞在費	417	141	276
042 文化 振 興 費	2,237,266	1,612,312	624,954	98072-293-09 国宝重要文化財等買上費	1,060,000	653,264	406,736
98072-219-06 諸 謝 金	30,876	28,476	2,400	98072-224-15 国有文化財保存整備費	108,250	152,395	44,145
98072-269-06 芸 能 賞 金	113,742	107,342	6,400	98072-225-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	3,425,142	2,681,460	743,682
98072-212-08 職 員 旅 費	5,821	3,660	2,161	98072-265-16 無形文化財補助金	88,106	73,642	14,464
98072-212-08 外 国 旅 費	7,986	8,133	147	98072-265-16 重要無形文化財保存特別助成金	59,500	42,000	17,500
98072-212-08 委 員 等 旅 費	3,583	2,848	735	049 文化財保存施設整備費	4,560,989	4,020,789	540,200
98072-212-08 在外邦人芸術家招へい旅費	1,573	1,540	33	98072-194-15 平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	516,019	791,223	275,204
98072-212-08 芸術家外国研修旅費	87,012	58,062	28,950	98072-125-16 国宝重要文化財等保存施設整備費補助金	344,970	229,566	115,404
98072-213-09 庁 費	468,353	323,331	145,022	98072-125-16 史跡等購入費補助金	3,700,000	3,000,000	700,000
98072-215-16 地方文化振興費補助金	88,320	65,320	23,000	044 国 立 博 物 館	1,488,362	1,128,963	359,399
98072-265-16 芸術関係団体補助金	625,000	413,600	211,400	98072-211-02 職 員 基 本 給	429,611	390,464	39,147
98072-125-16 地方文化施設整備費補助金	805,000	600,000	205,000	98072-211-03 職 員 諸 手 当	208,000	189,177	18,823
043 文化財保存事業費	4,813,975	3,659,988	1,153,987	98072-211-04 超 過 勤 務 手 当	45,627	34,555	11,072
98072-219-06 諸 謝 金	3,102	2,738	364	98072-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,462	1,368	94
98072-269-06 日本伝統工芸展褒賞金	200	100	100	98089-261-05 児 童 手 当	667	356	311
98072-212-08 職 員 旅 費	17,613	10,945	6,668	98072-219-06 諸 謝 金	15,093	12,678	2,415
98072-212-08 委 員 等 旅 費	3,416	3,696	280	98072-212-08 職 員 旅 費	6,758	6,887	129
98072-212-08 外国人招へい旅費	466	1,606	1,140	98072-212-08 外 国 旅 費	5,554	3,836	1,718
98072-213-09 庁 費	47,763	38,001	9,762				

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-212-08 委員等旅費	394	394	0	98072-212-08 外国旅費	4,764	4,188	576
98072-212-08 外国人招へい旅費	16,470	1,320	15,150	98072-212-08 委員等旅費	967	1,094	127
98072-213-09 庁 費	543,901	301,950	241,951	98072-213-09 庁 費	219,732	222,148	2,416
98072-213-09 招へい外国人滞在費	3,264	538	2,726	98072-223-09 施設施工庁費	31	106	75
98072-293-09 陳列品購入費	210,000	184,000	26,000	98072-213-09 土地借料	1,288	1,003	285
98199-233-09 自動車重量税	136	116	20	98072-293-09 美術作品購入費	185,500	210,000	24,500
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	1,039	938	101	98199-233-09 自動車重量税	90	75	15
98072-219-17 交 際 費	386	386	0	98072-224-15 施設整備費	3,740	12,676	8,936
045 国立博物館施設費	240,152	258,935	18,783	98072-219-17 交 際 費	385	385	0
98072-122-08 施設施工旅費	1,307	1,409	102	047 文化庁研究所	1,036,056	901,359	134,697
98072-123-09 施設施工庁費	1,960	2,114	154	13073-211-02 職員基本給	322,796	281,644	41,152
98072-124-15 施設整備費	236,885	255,412	18,527	13073-211-03 職員諸手当	165,372	144,508	20,864
046 国立美術館	672,610	689,429	16,819	13073-211-04 超過勤務手当	16,474	14,665	1,809
98072-211-02 職員基本給	153,738	144,528	9,210	13073-211-05 非常勤職員手当	1,145	1,098	47
98072-211-03 職員諸手当	76,891	69,601	7,290	13089-261-05 児童手当	473	425	48
98072-211-04 超過勤務手当	13,717	12,422	1,295	13073-219-06 諸 謝 金	9,821	7,719	2,102
98089-261-05 児童手当	262	167	95	13073-212-08 職員旅費	10,631	10,104	527
98072-219-06 諸 謝 金	8,707	8,359	348	13073-212-08 受託研究旅費	497	497	0
98072-212-08 職員旅費	2,778	2,607	171	13073-212-08 委員等旅費	4,241	2,490	1,751
98072-222-08 施設施工旅費	20	70	50	13073-213-09 庁 費	116,738	105,102	11,636

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-213-09 試験研究費	383,122	331,104	52,018	98089-261-05 児童手当	18	36	18
13073-213-09 土地借料	2,554	15	2,539	98072-211-05 日本芸術院会員 手当	145,700	111,000	34,700
13073-213-09 受託研究費	937	942	5	98072-219-06 諸謝金	286	286	0
13073-293-09 陳列品購入費	1,000	920	80	98072-269-06 日本芸術院賞金	8,500	3,500	5,000
13199-233-09 自動車重量税	242	113	129	98072-212-08 職員旅費	274	274	0
13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	13	13	0	98072-212-08 委員等旅費	1,114	1,114	0
050 文化庁研究所施設費	217,638	281,516	63,878	98072-222-08 施設施工旅費	0	62	62
13073-122-08 施設施工旅費	556	1,018	462	98072-213-09 庁 費	11,395	10,251	1,144
13073-123-09 施設施工庁費	836	1,526	690	98072-213-09 土地借料	1,278	1,278	0
13073-124-15 施設整備費	100,566	193,329	92,763	98199-233-09 自動車重量税	30	0	30
13073-124-15 平城宮跡地整備 費	115,680	85,643	30,037	98072-223-09 施設施工庁費	0	92	92
048 日本芸術院	184,342	154,159	30,183	98072-224-15 施設整備費	0	11,076	11,076
98072-211-02 職員基本給	10,078	9,758	320	98072-219-17 交際費	43	43	0
98072-211-03 職員諸手当	5,151	4,928	223				
98072-211-04 超過勤務手当	475	461	14	計	17,335,099	14,366,920	2,968,179

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>文 部 本 省</p>	<p>(項) 文 部 本 省のうち</p> <p>海外教育協力事業等委託費(理科教育等海外協力委託費に限る。)</p> <p>都道府県教育研修センター設置費補助金</p> <p>文 部 本 省 施 設 費</p> <p>産 業 教 育 振 興 費のうち</p> <p>高等学校産業教育設備整備費等補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあり、また、実習船の建造に要するものについては、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>高等学校産業教育施設整備費補助金</p> <p>社会教育助成費のうち 社会教育施設整備費補助金 体育施設整備費</p> <p>学校給食費のうち 学校給食設備整備費補助金</p> <p>学校給食設備整備費補助金</p> <p>私立学校助成費のうち 私立幼稚園施設整備費補助金</p> <p>公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、学校給食施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理又は被害事実の調査の困難、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
文 部 本 省	国立婦人教育会館施設整備	500,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 文部本省施設費 (目) 施設整備費	100,000	400,000	国立婦人教育会館(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため
	義務教育教科書購入	16,273,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 義務教育教科書費 (目) 教科書購入費	14,646,000	1,627,000	昭和50年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和50年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	南極地域観測事業	851,356	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 南極地域観測事業費	66,722	784,634	南極地域観測用航空機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	公立学校施設整備費補助	18,803,002	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費補助金	8,461,351	10,341,651	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
文部本省所 轄機関	児童生徒急増市 町村公立小中 学校施設特別整備 事業費補助	19,872,000	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 公立文教施設整 備費 (目) 児童生徒急増市 町村公立小中 学校施設特別整備 費補助金	6,624,000	13,248,000	児童生徒急増市町村の公立小中学校 施設特別整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部に対する補助金を3 箇年度にわたって交付する旨の決定を 行う必要があるため 国立青年の家の施設の整備には、多 くの日数を要するものがあるため
	国立青年の家施 設整備	844,517	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 国立青年の家施 設費 (目) 施 設 整 備 費	337,806	506,711	

文 部 省 所 管

昭和 49 年度政府職員予算定員及び俸給額表

文 部 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等 級	1 等 級	2 等 級	特 3 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
特 別 職		3												10,300
一 般 職		内 57(9 箇月) 内 8(6 箇月) 内 25(3 箇月) 3,216 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 36)												4,052,469
	指 定 職 俸 給 表	34												141,803
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 24(9 箇月) 内 8(6 箇月) 内 14(3 箇月) 1,976 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 21)		42	内 3 166		内 3 192	内 13 287	内 11 460	内 5 496	内 6 149	内 5 184		2,424,689
	行 政 職 俸 給 表(二)	内 8(9 箇月) 内 9(3 箇月) 510 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 13)	1	22	129		内 9 235	内 7 121	内 1 2					517,716
	研 究 職 俸 給 表	内 25(9 箇月) 663		内 4 132	内 7 197		内 13 245	内 1 88	1					941,845
	医 療 職 俸 給 表(二)	内 1(3 箇月) 17 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)	-	-	-		2	内 1 11	4	-				13,666
	医 療 職 俸 給 表(三)	内 1(3 箇月) 16 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)	-	-	-		内 1 16	-						12,750
合 計		3,219											4,062,769	

組 織 別 等 内 訳													
組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
文 部 本 省													
文 部 本 省		内 11(9箇月) 1,303											1,657,643
特 別 職		3											10,300
	大 臣	1											
	政 務 次 官	1											
	秘 書 官	1											
一 般 職		内 11(9箇月) 1,300											1,647,343
	指 定 職 俸 給 表	15											58,886
	事 務 次 官	1											
	官 房 長、局 長	7											
	部 長	2											
	審 議 官	5											
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 11 1,217		31	127		内 3 144	内 6 155	内 2 279	337	46	98	1,520,051
	審 議 官	1		1									
	参 事 官	3		1	2								
	課 長	46		21	25								
	課 長 補 佐	内 4 118			16		70	内 4 32					
	係 長	内 1 294						80	内 1 214				
	主 任	47							25	22			
	視 学 官	31		4	24		3						
	広 報 広 聴 官	1			1								
	企 画 官	6			6								
監 理 官	3			2		1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	教科書調査官	内 1 43		4	26		内 1 13							
	教科調査官	47			13		21	13						
	学術調査官	内 2 9			1		内 2 8							
	専門職	内 3 94			3		23	内 2 28	内 1 40					
	所長	8			8									
	所長補佐	7					5	2						
	一般職員	459									315	46	98	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	65	1	10	29		24	1	-					66,132
	医療職俸給表(二)													
	診療エックス線技師	1	-	-	-		-	1	-	-				885
	医療俸給表(三)													
	看護婦	2	-	-	-		2	-						1,389
文部本省所轄機関														
一般職	内 30(9箇月) 内 8(6箇月) 内 25(3箇月) 1,102 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 36)												1,310,339	
文部本省所轄研究所														
一般職	内 19(9箇月) 580												798,478	
指定職俸給表	6												26,832	
館長	1													
所長	5													
行政職俸給表(一)	内 2 143		1	6		11	22	内 1 40	内 1 36	15	12		185,794	
〔国立教育研究所〕	19			1		2	4	4	5	2	1			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
一般職		内 8(9箇月) 内 8(6箇月) 内 25(3箇月) 490 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 36)													474,201
	行政職俸給表(一)	内 25 288		1	内 1 11			8	内 6 54	内 5 56	内 4 48	内 4 47	内 5 63		285,802
	所長	内 1 12		1	内 1 11										
	課長	内 2 24						8	内 2 16						
	係長	内 3 37								内 3 30	7				
	主任	4								1	3				
	専門職	内 6 63							内 4 38	内 2 25					
	一般職	内 13 148									内 4 38	内 4 47	内 5 63		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	21			1				4	4	3	4	5		
	所長	1			1										
	課長	2							2						
	係長	3								2	1				
	専門職	4							2	2					
	一般職員	11									2	4	5		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	内 14 178	-	-	30			内 7 79	内 6 67	内 1 2				170,079	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	13						3	9	1					
	医療職俸給表(二)														
	栄養士	内 1 12	-	-	-			内 1 8	4	-				8,424	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	栄養士	1						1							

482 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	内 1 12	-	-	-		内 1 12					-			9,896
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	1					1								
文化庁															
一般職		内 16(9箇月) 814													1,094,787
文化庁															
一般職		内 4(9箇月) 192													265,666
	指定職俸給表	4													13,631
	長官	1													
	次長	1													
	部長	2													
	行政職俸給表(一)	内 2 125		5	内 1 15		20	20	内 1 32	31	2	-		171,999	
	鑑査官	1		1											
	課長	12		4	8										
	企画官	1			1										
	著作権調査官	1			1										
	部長補佐	内 1 18			内 1 4		11	3							
	係長	内 1 35						8	内 1 27						
	主任	5							3	2					
	専門職	22			1		9	9	2	1					
	一般職員	30									28	2			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	9	-	-	6		1	2	-						15,021

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究職俸給表	内 2 54		内 1 15	18		内 1 20	1	-					65,015
	部長等研究員	内 1 15		内 1 15										
	室長等研究員	18			18									
	研究員	内 1 20					内 1 20							
	研究補助員	1						1						
国立博物館														
一般職		286												388,258
	指定職俸給表													
	館長	3												14,718
	行政職俸給表(一)	78		3	1		4	16	21	21	11	1		106,844
	次長	3		3										
	部長	1			1									
	課長	5					4	1						
	課長補佐	5						5						
	係長	15						1	13	1				
	主任	4							2	2				
	専門職	15						9	6					
	一般職員	30									18	11	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	133	-	8	32		63	30	-					131,328
	研究職俸給表	72		21	28		23	-	-					135,368
	部長等研究員	21		21										
	室長等研究員	28			28									
	研究員	23					23							

484 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
国立美術館														
一般職		112												138,538
	指定職俸給表													
	館長	3												12,613
	行政職俸給表(一)	40		-	3		-	2	10	7	14	4		49,678
	〔国立近代美術館〕	26			2			1	7	2	11	3		
	課長	2			2									
	課長補佐	1						1						
	係長	6							6					
	主任	1							1					
	一般職員	16								2	11	3		
	〔国立西洋美術館〕	14			1			1	3	5	3	1		
	課長	1			1									
	課長補佐	1						1						
	係長	3							3					
	主任	1								1				
	一般職員	8								4	3	1		
	行政職俸給表(二)	40		-	1	12		21	6	-				32,150
	〔国立近代美術館〕													
	技能労務職員	26		1	8			13	4					
	〔国立西洋美術館〕													
	技能労務職員	14			4			8	2					
	研究職俸給表	29		6	10			9	4	-				44,097
	〔国立近代美術館〕	21		4	7			6	4					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	7			7									
	研究員	6					6							
	研究補助員	4						4						
	〔国立近代美術館〕	8		2	3		3							
	部長等研究員	2		2										
	室長等研究員	3			3									
	研究員	3					3							
文化庁研究所														
一般職		内 12(9箇月) 216												293,278
指定職俸給表														
研究所長	3													15,123
行政職俸給表(一)	内 3 52		-	内 1 2		3	内 1 11	内 1 14	10	9	3			63,500
〔国立国語研究所〕	17			1		1	3	3	6	2	1			
部長	1			1										
課長	2					1	1							
課長補佐	2						2							
係長	3							3						
主任	1								1					
一般職員	8								5	2	1			
〔国立文化財研究所〕	内 3 35			内 1 1		2	内 1 8	内 1 11	4	7	2			
部長	内 1 1			内 1 1										
課長	3					2	1							
課長補佐	3						3							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	係長	内 1 6							内 1 6						
	主任	1							1						
	専門職	内 1 9						内 1 4	4	1					
	一般職員	12								3	7	2			
	行政職俸給表(二)	10	-	-	4		6	-	-						12,462
	〔国立国語研究所〕														
	技能労務職員	3			2		1								
	〔国立文化財研究所〕														
	技能労務職員	7			2		5								
	研究職俸給表	内 9 151	内 2 28	内 3 39		内 4 68	15	1							202,193
	〔国立国語研究所〕	内 3 55	内 1 12	内 1 13		内 1 14	15	1							
	部長等研究員	内 1 12	内 1 12												
	室長等研究員	内 1 13		内 1 13											
	研究員	内 1 14				内 1 14									
	研究補助員	16					15	1							
	〔国立文化財研究所〕	内 6 96	内 1 16	内 2 26		内 3 54									
	部長等研究員	内 1 16	内 1 16												
	室長等研究員	内 2 26		内 2 26											
	研究員	内 3 54				内 3 54									
日本芸術院															
一般職		8													9,047
	行政職俸給表(一)	6		-	-		1	-	2	1	1	1			7,232
	事務長	1					1								
	係長	1							1						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	1							1					
	一般職員	3								1	1	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2	-	-	-			2	-	-				1,815

昭 和 49 年 度 厚 生 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和49年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 厚生省所管合計	2,868,294,229	2,191,377,003	676,917,226
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	443,014,860	358,446,137	84,568,723
03 社会福祉費	431,148,510	356,875,586	74,272,924
04 社会保険費	1,651,400,172	1,156,515,289	494,884,883
05 保健衛生対策費	217,478,218	213,782,910	3,695,308
計	2,743,041,760	2,085,619,922	657,421,838
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	8,475,127	6,876,568	1,598,559
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	50,589,448	41,032,779	9,556,669
40 (公共事業関係費)			
45 生活環境施設整備費	44,106,818	38,989,945	5,116,873
98 その他の事項経費	22,081,076	18,857,789	3,223,287

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省	001 厚生本省	98 厚生本省一般行政に必要な経費	13,316,089	11,723,293	1,592,796	「厚生省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	68,974	60,715	8,259	「厚生省設置法」に基づく人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		98 国際会議等に必要な経費	1,730,091	1,493,121	236,970	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		98 社会保障研究所補助に必要な経費	114,324	104,130	10,194	社会保障制度の総合的、基礎的な調査研究を行うために要する経費の特殊法人社会保障研究所に対する補助
		98 医師等国家試験実施に必要な経費	75,883	69,756	6,127	「医師法」、「歯科医師法」、「診療放射線技師及び診療エックス線技師法」、「臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律」、「保健婦助産婦看護婦法」、「理学療法士及び作業療法士法」、「薬剤師法」、「栄養士法」、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」及び「視能訓練士法」、に基づく国家試験
		98 食品衛生の試験検査等に必要な経費	202,888	168,154	34,734	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2 「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査 3 食品衛生に関する調査研究の推進等
		98 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成指導等に必要な経費	1,786,038	1,282,999	503,039	1 保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2 看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3 看護婦等養成所設備整備費等の都道府県に対する一部補助 4 看護婦養成所運営費等の都道府県に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 医薬品国家検定等に 必要な経費	10,218	10,218	0	「薬事法」に基づく 1 医薬品及び医療用具の国家検定 2 医薬品等の取締検査
		98 血液製剤対策に必要 な経費	19,695	19,647	48	1 「採血及び供血あっせん業取締法」に基づく採血業者及び 供血あっせん業者の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度の普及徹底 4 血液製剤の総合的、基礎的調査研究 5 血清肝炎発生頻度及び稀な血液型調査
		98 医薬品の開発研究 等に必要な経費	18,000	17,324	676	医薬品等の開発、効果及び安全性の研究
		98 麻薬・覚せい剤対 策に必要な経費	244,366	223,994	20,372	1 「麻薬取締法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県 に対する交付金 2 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための (1) 麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓蒙 (2) 麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費及 び都道府県等に対する補助 (3) 幻覚剤等に関する試験検査等
		98 生活保護の企画運 営及び指導監査に 必要な経費	116,386	103,575	12,811	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		98 社会事業学校の経 営に必要な経費	152,859	141,077	11,782	社会福祉事業関係要因の充足を図るための東京及び大阪の社 会事業学校に対する養成委託等
		98 社会福祉事業育成 に必要な経費	1,290,834	1,011,251	279,583	社会福祉施設職員の退職手当共済事業その他社会福祉事業の 育成強化
		98 児童問題研究所補 助に必要な経費	57,738	54,762	2,976	児童問題について調査研究を行うための児童問題研究所に要 する経費等の社会福祉法人恩賜財団母子愛育会に対する補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 社会保険の審査に必要な経費	10,647	8,405	2,242	「社会保険審査官及び、社会保険審査会法」に基づく社会保険及び国民年金の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		98 戦没者追悼式挙行に必要な経費	14,061	13,682	379	1 戦没者追悼式の実施 2 戦没者遺族等の参列
		98 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	89,576	54,221	35,355	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		98 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	64,740	63,353	1,387	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		98 日本脳炎の特別調査に必要な経費	0	7,866	7,866	前年度限りの経費
		98 市町村災害弔慰金に必要な経費	0	10,000	10,000	前年度限りの経費
	004 厚生統計調査費	98 厚生統計調査に必要な経費	974,769	914,302	60,467	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	005 科学研究費	13 科学技術の試験研究に必要な経費	3,548,339	2,940,646	607,693	1 アジア地域にまん延している疾病に関する日米両国共同の医学的研究 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに新医療技術の開発に関する試験研究費の補助 3 スモン、ベーチェット病等特定疾患の発生原因、予防及び治療に関する研究費の一部補助 4 心身障害の発生原因、予防及び治療に関する研究費の一部補助 5 小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 保健衛生諸費	05 優生保護に必要な経費	11,416	9,843	1,573	「優生保護法」に基づき、不良な素質を有する者の出生の減少を図るとともに母性の生命及び健康を保護するための強制優生手術費の地方公共団体に対する交付
		05 保健所費補助等に必要な経費	12,918,525	12,337,279	581,246	1 保健所を運営するために必要な人件費、事務及び事業費の一部補助 2 保健所の設備整備費の一部補助 3 「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与
		05 疾病予防に必要な経費	2,428,463	2,495,845	67,382	1 「結核予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び予防接種費等の一部補助 2 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい予防費の一部補助 3 「伝染病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する予防費の一部補助 4 「予防接種法」に基づき、地方公共団体が支弁する臨時の予防接種費及び急性灰白髄炎の定期の予防接種費の一部補助 5 「性病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び委託治療費等の一部補助 6 同和対策事業として行われる保健相談指導費当等の地方公共団体に対する一部補助 7 予防接種事故の弔慰金等の地方公共団体に対する一部補助 8 日本住血吸虫病、鉤虫病、フィラリア病の予防費等の地方公共団体に対する一部補助
		05 らい予防対策に必要な経費	385,496	322,452	63,044	1 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい療養所入所患者家族の生活援護

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 食生活改善に必要な経費	32,648	32,648	0	2 私立らい療養所の運営費の補助及びらい予防事業の財団法人藤楓協会に対する委託 3 らい予防事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託 「栄養改善法」に基づく国民栄養調査等の地方公共団体に対する委託
		05 防疫業務委託職員等に必要な経費	541,915	527,614	14,301	「伝染病予防法」に基づく 1 伝染病の予防に従事する職員設置等の都道府県に対する委託 2 伝染病院及び隔離病舎の設備費の地方公共団体に対する一部補助
		05 へき地医療対策に必要な経費	676,212	557,731	118,481	へき地における医療の確保を図るためのへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		05 成人病予防対策に必要な経費	1,193,977	884,335	309,642	成人病予防対策を推進するために要する次に掲げる経費の地方公共団体等に対する一部補助 1 がん集団検診車並びに健康管理指導車の整備費及び運営費 2 循環器疾患等の健康診断費 3 農村保健対策としての農村検診センター並びに移送車の整備費及び運営費
		05 環境衛生金融公庫に対する補給金に必要な経費	2,407,415	1,878,051	529,364	環境衛生金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 医療金融公庫に対する補給金に必要な経費	1,523,274	1,083,309	439,965	医療金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 公的医療機関設備整備に必要な経費	344,957	292,609	52,348	公的医療機関の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 公的病院特殊診療 部門運営費等の補 助に必要な経費	730,058	301,419	428,639	公的病院の特殊診療部門の運営等に要する経費の地方公共団 体に対する一部補助
		05 重要医薬品の供給 確保に必要な経費	42,524	42,524	0	急性伝染病の予防及び治療のための痘そう及びコレラ等のワ クチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部 の買上げ
		05 血液対策推進に必 要な経費	1,485,652	1,679,007	193,355	保存血液供給事業を推進するための本省事務費並びに日本赤 十字社及び地方公共団体に対する補助
	007 保健衛生施 設整備費	05 保健所等施設整備 に必要な経費	1,290,423	1,153,295	137,128	保健所、伝染病院、隔離病舎、精神病院、精神衛生セン ター、精神障害回復者社会復帰施設、健康増進モデルセン ター、原爆病院、地方病予防施設等の施設整備費の地方公共 団体等に対する一部補助
		05 医療関係者養成所 等施設整備に必要 な経費	1,381,147	885,485	495,662	医療関係者養成所、看護婦共同利用施設、公的医療機関及び へき地診療所の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補 助
	008 結核医療費	05 結核医療費補助に 必要な経費	63,225,674	54,895,106	8,330,568	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の 一部補助
	009 原爆障害対 策費	05 原爆障害対策に必 要な経費	15,501,843	13,333,412	2,168,431	1 「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」に基づく原爆被 爆者に対する健康診断及び医療の給付 2 「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」に基づ く原爆被爆者に対する手当、葬祭料等の交付又は一部補助 3 原爆被爆者保健福祉施設の運営費の地方公共団体に対す る一部補助 4 原爆疾病の治療方法等の調査研究委託及び原爆被災復元 調査費の地方公共団体等に対する一部補助 5 原爆病院の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 精神衛生費	05 精神衛生事業費補助に必要な経費	66,684,096	52,925,315	13,758,781	1 「精神衛生法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費及び精神衛生センター運営費等の一部補助 2 精神障害回復者社会復帰施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助
		05 麻薬中毒者収容保護に必要な経費	1,277	2,884	1,607	「麻薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部補助
	011 国立病院及療養所経営費	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	28,134,834	50,098,525	21,963,691	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	012 国立病院及療養所施設費	05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	3,352,626	6,707,046	3,354,420	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	013 生活保護費	02 生活保護費に必要な経費	443,014,860	358,446,137	84,568,723	1 「生活保護法」に基づき、地方公共団体の支弁する次に掲げる経費の一部補助 (1) 生活扶助費等の各扶助費 (2) 保護施設事務費 (3) 同法施行に要する事務費 2 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
014 身体障害者保護費	03 身体障害者保護更生に必要な経費	11,258,601	9,019,663	2,238,938	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 (1) 身体障害者更生援護施設運営費 (2) 身体障害者更生相談所事務費 (3) 身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等 2 身体障害者家庭奉仕員の設置費等の地方公共団体等に対する一部補助	
015 老人福祉費	03 老人福祉に必要な経費	57,599,255	44,362,296	13,236,959	1 「老人福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助	

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(1) 老人福祉施設の収容保護費等 (2) 老人健康診査費 2 老人家庭奉仕員の設置費、老人機能回復訓練費等の地方公共団体等に対する一部補助
	016 婦人保護費	03 老人医療費補助に必要な経費	103,747,472	93,951,473	9,795,999	1 「老人福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する老人医療費等の一部補助 2 老人性白内障手術費等の地方公共団体に対する一部補助
	016 婦人保護費	03 婦人保護に必要な経費	1,056,124	946,413	109,711	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人相談所、婦人相談員の設置費、収容保護費等の一部補助
	017 社会福祉諸費	03 身体障害者福祉促進事業に必要な経費	68,113	58,486	9,627	1 点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 2 身体障害者スポーツ指導員研修等の事業の委託
		03 地域福祉活動に必要な経費	32,494	32,077	417	1 民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2 民間奉仕活動育成に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03 地方改善に必要な経費	464,355	328,970	135,385	同和対策事業として行われる隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 世帯更生に必要な経費	1,623,296	1,623,296	0	低所得階層の自立更生を促進するために要する次に掲げる経費の地方公共団体に対する一部補助 1 生業資金及び医療費等を低利で貸し付けるための貸付金 2 世帯更生運動の推進のための経費
		03 消費生活協同組合貸付金に必要な経費	45,000	35,000	10,000	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け
		03 肢体不自由児施設の運営等に必要な経費	56,527	90,032	33,505	肢体不自由児の療育、機能訓練、職能訓練等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 社会福祉事業振興 会事務費補助に必 要な経費	2,162,100	1,582,090	580,010	特殊法人社会福祉事業振興会の業務に必要な事務費の補助
		03 心身障害者福祉協 会の運営に必要な 経費	433,733	353,972	79,761	特殊法人心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
		03 民間社会福祉施設 の特別措置に必要 な経費	13,800	13,800	0	民間社会福祉施設の除雪に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03 地方改善施設の設 備整備に必要な経 費	154,764	154,256	508	1 同和対策事業として行われる生活環境改善施設の設備 整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の 地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等設 備整備に必要な経 費	845,831	337,963	507,868	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部 補助
	018 社会福祉施 設整備費	03 地方改善施設の施 設整備に必要な経 費	13,094,094	9,036,846	4,057,248	1 同和対策事業として行われる生活環境改善施設の設備整 備費の地方公共団体に対する一部補助 2 不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の 地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等設 備整備に必要な経 費	25,700,000	19,810,440	5,889,560	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補 助
		03 肢体不自由児施設 の施設整備に必要 な経費	36,661	131,492	94,831	社会福祉法人日本肢体不自由児協会に運営を委託している肢 体不自由児施設の整備
		03 心身障害者福祉協 会の施設整備に必 要な経費	105,674	80,454	25,220	特殊法人心身障害者福祉協会の施設の整備
		03 点字図書館の施設 整備に必要な経費	0	61,556	61,556	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	019 災害救助等 諸費	98 災害救助等に必要 な経費	652,976	302,976	350,000	<p>1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部補助</p> <p>2 災害救護設備整備費の日本赤十字社に対する一部補助</p> <p>3 「災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付けに関する法律」に基づく</p> <p>(1) 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金の一部補助</p> <p>(2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け</p>
	020 児童保護費	03 児童保護に必要な 経費	181,336,692	151,848,372	29,488,320	<p>1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助</p> <p>(1) 児童福祉施設等における保護措置費</p> <p>(2) 同法施行に要する事務費</p> <p>2 児童福祉法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託等</p>
		03 児童福祉事業に必要な 経費	3,253,510	2,579,737	673,773	<p>1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童相談所、一時保護所及び精神薄弱者更生相談所に要する経費の一部補助</p> <p>2 保母養成所費、保母修学資金の貸与費、産休代替保母費、特別保育事業費等の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>3 重度心身障害児(者)家庭奉仕員の設置費等の地方公共団体に対する一部補助</p>
		03 母子保健衛生対策 に必要な経費	2,004,744	1,704,698	300,046	<p>1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び妊産婦乳幼児の保健指導費の一部補助</p> <p>2 妊娠中毒症等の医療費、妊婦及び乳児の健康診査費、母子栄養強化費等の地方公共団体等に対する一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 身体障害児等対策 に必要な経費	1,398,778	1,680,000	281,222	1 「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 (1) 身体障害児に対する育成医療費及び補装具給付費 (2) 結核児童に対する療育の給付費 2 身体障害児の特別療育事業助成費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 家庭児童対策に必要 な経費	866,890	667,589	199,301	家庭児童対策事業を推進するための次に掲げる経費の地方公共団体等に対する一部補助 1 児童館及び家庭児童相談室の運営費等 2 民間家庭児童相談所の運営費
	021 特別児童扶養 手当等給付諸費	03 特別児童扶養手当 等支給に必要な経費	4,611,776	2,162,304	2,449,472	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」(仮称)に基づく 1 重度精神薄弱児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
	022 母子福祉費	03 母子福祉等に必要な 経費	1,530,000	1,420,000	110,000	1 「母子福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び孤児に対して貸し付ける事業開発資金、修学資金等の原資の貸付け 2 地方公共団体が中高年の寡婦に対して貸し付ける事業開始資金、住宅資金等の原資の一部補助
	023 児童扶養手 当給付諸費	03 児童扶養手当支給 に必要な経費	15,682,005	10,995,425	4,686,580	「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
	024 社会保険国 庫負担金	04 社会保険国庫負担 に必要な経費	301,383,598	177,991,982	123,391,616	1 「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業、日雇労働者健康保険事業及び厚生年金保健事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保健特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	025	健康保険組合補助	2,643,840	2,376,480	267,360	<p>2 「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び厚生年金保険法に基づく保健給付金費の財源の一部の厚生保健特別会計への繰入れ</p> <p>3 「船員保険法」に基づく年金部門及び失業部門の保健給付費並びに業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ</p> <p>4 「船員保険法」の規定による疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ</p> <p>「健康保険法」に基づく</p> <p>1 事務費の補助</p> <p>2 基礎ぜい弱な健康保険組合に対する給付費の一部の臨時補助</p>
	026	厚生年金基金等助成金	575,824	278,133	297,691	<p>1 「厚生年金保健法」に基づき、厚生年金基金等で支給する給付費の一部補助</p> <p>2 厚生年金基金連合会が行う業務に要する費用の一部補助</p> <p>3 石炭鉱業年金基金が行う業務に要する費用の一部補助</p>
	027	国民健康保険助成金	790,044,032	600,313,838	189,730,194	<p>1 「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣の行う保険者、療養取扱期間及び国民健康保険医の指導監査並びに国庫補助金の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託</p> <p>2 「国民健康保険法」に基づく保健者に対する療養給付費の一部補助</p> <p>3 「国民健康保険法」に基づく保険者の事務費の全額、保健婦設置に要する費用の一部、直営診療施設整備に要する費用の一部及び助産費の支給に要する費用の一部補助</p> <p>4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務に要する費用の一部補助</p> <p>5 国民健康保険組合の財政の健全化を図るための療養給付費の一部の臨時補助</p>

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	028 国民年金国 庫負担金	04 国民年金国庫負担 に必要な経費	508,418,492	340,384,109	168,034,383	6 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康 保険組合を除く。)に対する財政調査交付金の交付 7 国民健康保険の財政の健全化を図るための保険者(国民 健康保険組合を除く。)に対する臨時財政調整交付金の交付 「国民年金法」の規定に基づく国民年金事業に要する費用及び 国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の 国民年金特別会計への繰入れ
	029 遺族及留守 家族等援護 費	29 引揚者等援護事業 に必要な経費	59,067	4,913	54,154	1 引揚者等に対する主食、被服、日用品等の給付及び帰還 手当の支給並びに医療の給付 2 引揚者等の移送 3 上記に関連する各種の援護等の措置
		29 未帰還者留守家族 等援護に必要な経 費	16,322	14,618	1,704	「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当、葬祭 料、障害一時金等並びにこれらの支給に必要な本省の事務及 び地方公共団体に対する支給事務の委託
		29 未帰還者に関する 特別措置に必要な 経費	5,827	5,827	0	「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料並びにその支 給に必要な本省の事務及び地方公共団体に対する支給事務の 委託
		29 戦傷病者特別援護 に必要な経費	2,540,777	1,939,518	601,259	「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当、葬祭費及 び更生医療等並びにこれらの支給に必要な本省の事務及び地 方公共団体等に対する支給事務等の委託
		29 戦傷病者戦没者遺 族等援護に必要な 経費	47,835,518	38,938,082	8,897,436	「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年 金等並びにこれらの裁定事務に必要な本省の事務、地方公共 団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への 繰入れ

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		29 引揚者給付金等支給事務に必要な経費	3,269	3,926	657	「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		29 戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費	128,668	125,895	2,773	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	030 環境衛生施設整備費	45 簡易水道等施設整備に必要な経費	7,966,323	7,571,269	395,054	簡易水道等施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	11,724,826	9,588,917	2,135,909	廃棄物処理施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		45 首都圏整備事業に必要な経費	5,890,301	6,224,835	334,534	廃棄物処理施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		45 水道水源開発等施設整備に必要な経費	18,525,368	15,604,924	2,920,444	水道水源開発等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
	031 農業者年金実施費	04 農業者年金の実施に必要な経費	415,562	338,756	76,806	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助
	032 児童手当国庫負担金	04 児童手当国庫負担に必要な経費	47,918,824	34,831,991	13,086,833	「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用の一部及び業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保健特別会計への繰入れ
		厚生本省計	2,847,147,530	2,173,298,051	673,849,479	

科目別内訳										
項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	厚生本省	19,383,407	16,641,543	2,741,864	98016-212-08	赴任旅費	35,202	35,202	0	
	98016-211-02	職員基本給	3,230,709	3,095,394	135,315	98016-212-08	外国旅費	26,051	18,525	7,526
	98016-211-03	職員諸手当	1,504,233	1,445,906	58,327	98016-212-08	外国留学旅費	7,554	6,466	1,088
	98016-211-04	超過勤務手当	384,111	359,334	24,777	98016-212-08	遺骨収集等外国 旅費	25,467	20,703	4,764
	98016-211-05	委員手当	61,839	53,049	8,790	98016-212-08	委員等旅費	109,283	114,287	5,004
	98016-211-05	常勤職員給与	5,007	4,029	978	98016-212-08	参考人等旅費	2,199	2,199	0
	98016-211-05	非常勤職員手当	3,040	2,650	390	98016-212-08	戦没者追悼式参 列旅費	7,197	7,197	0
	98016-211-05	休職者給与	36,459	36,140	319	98016-213-09	庁費	950,427	830,674	119,753
	98016-211-05	国際機関等派遣 職員給与	22,684	21,076	1,608	98016-213-09	医師等国家試験 費	28,967	25,620	3,347
	98016-261-05	公務災害補償費	11,576	6,426	5,150	98016-213-09	国会図書館支部 庁費	1,095	1,012	83
	98016-211-05	退職手当	2,011,789	1,612,909	398,880	98016-213-09	伝染病流行予測 調査費	19,400	18,312	1,088
	98089-261-05	児童手当	3,440	2,358	1,082	98016-213-09	食品試験検査費	76,723	64,237	12,486
	98016-219-06	諸謝金	99,343	97,659	1,684	98016-213-09	家庭用品等試験 検査費	146,206	57,517	88,689
	98016-269-07	褒賞費	7,489	7,489	0	98086-213-09	麻薬禍等撲滅啓 発宣伝費	15,043	9,976	5,067
	98016-269-07	褒賞品費	1,647	1,149	498	98016-213-09	公的扶助資料調 査費	33,070	27,652	5,418
	98016-212-08	職員旅費	149,303	133,058	16,245	98016-213-09	厚生広報放送費	74,529	60,335	14,194
	98089-212-08	麻薬取締旅費	1,260	1,260	0	98016-213-09	土地建物借料	528	528	0
	98016-212-08	監査旅費	21,087	19,506	1,581	98016-213-09	各所修繕	37,866	34,562	3,304
	98016-212-08	研修旅費	10,026	9,432	594	98199-233-09	自動車重量税	1,021	375	646

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-14	保健福祉調査委託費	129,589	54,333	75,256	98016-215-14	環境衛生指導助成費補助金	109,825	87,918	21,907
98016-215-14	特定疾患調査委託費	8,274	52,954	44,680	98016-225-14	医療関係者養成所設備整備費補助金	21,907	24,211	2,304
98016-215-14	食品衛生調査研究委託費	90,000	76,800	13,200	98016-255-16	看護婦等貸費生貸与補助金	499,065	393,060	106,005
98016-215-14	医薬品等試験調査委託費	127,757	83,562	44,195	98016-215-16	臨床研修費補助金	2,179,325	1,919,640	259,685
98016-215-14	薬価基準等調査委託費	27,148	27,148	0	98016-215-16	看護婦養成所運営費等補助金	1,191,197	826,820	364,377
98086-215-14	検疫措置委託費	356	225	131	98086-265-16	麻薬対策推進費補助金	45,105	35,722	9,383
98016-215-14	衛生関係指導者養成等委託費	122,918	94,003	28,915	98016-225-16	医薬品検査設備整備費補助金	9,200	9,200	0
98016-215-14	救急医療施設医師研修委託費	30,980	31,509	529	98016-215-16	八ブ対策費補助金	5,357	0	5,357
98016-215-14	医療情報システム開発委託費	200,000	96,000	104,000	98081-265-16	社会福祉施設職員退職手当共済事業費補助	610,789	438,848	171,941
98016-215-14	検定検査事務等委託費	34,875	28,496	6,379	98083-215-16	社会福祉事業助成費補助金	680,045	572,403	107,642
98016-215-14	薬事工業生産動態調査委託費	13,342	10,771	2,571	98083-265-16	児童問題研究所補助金	57,738	54,762	2,976
98016-215-14	公的扶助資料調査委託費	60,975	54,419	6,556	98016-215-16	遺骨収集海外派遣費補助金	135,351	88,113	47,238
98016-215-14	社会事業学校経営委託費	150,639	138,864	11,775	98016-215-16	国際結核会議補助金	0	13,875	13,875
98016-215-14	社会保険基礎調査委託費	8,329	10,640	2,311	98088-265-16	市町村災害弔慰金補助金	0	10,000	10,000
98016-215-14	旧軍関係調査事務等委託費	94,401	77,753	16,648	98016-215-16	戦傷病者援護制度記念行事実施費補助金	0	5,520	5,520
98016-215-14	遺骨収集委託費	1,513	1,450	63	98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	1,528,924	1,298,504	230,420
98016-224-14	サイパン島戦没者慰霊碑建設費	0	11,477	11,477	98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	4,880	4,756	124
98016-265-16	社会保障研究所補助金	114,324	104,130	10,194	98086-215-16	麻薬取締員費交付金	161,709	154,279	7,430
98016-215-14	日本人口会議開催費補助金	2,000	0	2,000	98086-295-16	世界保健機関等分担金	1,701,038	1,465,297	235,741
98016-215-14	衛生組織振興強化費補助金	50,149	28,365	21,784					

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98086-295-16 世界保健機関拠出金	7,023	7,023	0	05086-215-14 栄養調査委託費	32,648	32,648	0
98016-219-17 交 際 費	3,850	3,850	0	05086-215-14 防疫業務委託費	540,429	525,738	14,691
98016-299-18 賠償償還及払戻金	540	540	0	05086-215-14 らい患者家族生活援護委託費	151,670	149,697	1,973
98016-299-19 保 証 金	100	100	0	05086-215-14 らい予防事業委託費	37,166	33,082	4,084
004 厚生統計調査費	974,769	914,302	60,467	05086-215-16 保健所運営費補助金	12,708,029	12,112,073	595,956
98089-211-05 非常勤職員手当	1,374	1,195	179	05086-225-16 保健所設備整備費補助金	203,044	215,882	12,838
98089-219-06 諸 謝 金	1,605	1,707	102	05086-215-16 疾病予防費補助金	2,428,463	2,495,845	67,382
98089-212-08 職 員 旅 費	5,495	5,254	241	05086-265-16 らい療養所費補助金	196,660	139,673	56,987
98089-212-08 委員等旅費	908	908	0	05086-225-16 伝染病院隔離病舎設備整備費補助金	1,486	1,876	390
98089-213-09 庁 費	102,499	98,207	4,292	05086-215-16 成人病予防対策費補助金	1,193,977	884,335	309,642
98089-213-09 電子計算機等借料	145,554	145,554	0	05086-215-16 へき地医療対策費補助金	676,212	557,731	118,481
98089-215-14 厚生統計調査委託費	717,334	661,477	55,857	05086-225-16 公的医療機関設備整備費補助金	344,957	292,609	52,348
005 科学研究費	3,548,339	2,940,646	607,693	05086-215-16 公的病院特殊診療部門運営費補助	636,693	288,100	348,593
13087-215-14 日米医学協力研究事業委託費	82,633	99,074	16,441	05086-215-16 休日夜間診療確保対策費補助金	93,365	13,319	80,046
13087-265-16 科学試験研究費補助金	3,320,706	2,722,908	597,798	05086-265-16 保存血液供給事業費補助金	1,485,190	1,679,007	193,817
13087-265-16 結核研究所補助金	145,000	118,664	26,336	05086-215-16 優生手術費交付金	11,416	9,843	1,573
006 保健衛生諸費	24,722,532	22,444,666	2,277,866	05086-2 $\frac{4}{3}$ 5-16 環境衛生金融公庫補助金	2,407,415	1,878,051	529,364
05086-212-08 職 員 旅 費	936	767	169	05086-2 $\frac{4}{3}$ 5-16 医療金融公庫補助金	1,523,274	1,083,309	439,965
05086-213-09 庁 費	3,048	2,755	293	05086-259-23 保健所貸費生貸与金	7,452	9,324	1,872
05086-213-09 医薬品買上費	39,002	39,002	0				

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
007 保健衛生施設整備費	2,671,570	2,038,780	632,790	05086-225-16 原爆病院設備整備費補助金	21,370	0	21,370
05086-125-16 保健所施設整備費補助金	359,320	343,056	16,264	05086-215-16 原爆被爆者健康診断費交付金	694,347	633,671	60,676
05086-125-16 伝染病院隔離病舎施設整備費補助金	79,227	75,000	4,227	05086-265-16 原爆被爆者手当交付金	5,897,157	4,028,793	1,868,364
05086-125-16 地方病予防施設整備費補助金	251,504	281,461	29,957	05086-265-16 原爆被爆者葬祭料交付金	95,497	73,857	21,640
05086-125-16 精神病院等施設整備費補助金	424,913	288,778	136,135	010 精神衛生費	66,685,373	52,928,199	13,757,174
05086-125-16 健康増進モデルセンター施設整備費補助金	155,000	165,000	10,000	05086-265-16 精神衛生費補助金	66,676,722	52,919,474	13,757,248
05086-125-16 原爆病院施設整備費補助金	20,459	0	20,459	05086-225-16 精神病院等設備整備費補助金	7,374	5,841	1,533
05086-125-16 医療関係者養成所及共同利用施設整備費補助金	934,530	610,978	323,552	05086-265-16 麻薬中毒者入院措置費補助金	1,277	2,884	1,607
05086-125-16 公的医療機関施設整備費補助金	426,965	265,287	161,978	011 国立病院及療養所経営費			
05086-125-16 へき地診療所施設整備費補助金	19,652	9,220	10,432	05086-236-22 国立病院特別会計へ繰入	28,134,834	50,098,525	21,963,691
008 結核医療費				012 国立病院及療養所施設費			
05086-265-16 結核医療費補助金	63,225,674	54,895,106	8,330,568	05086-136-22 国立病院特別会計へ繰入	3,352,626	6,707,046	3,354,420
009 原爆障害対策費	15,501,843	13,333,412	2,168,431	013 生活保護費	443,014,860	358,446,137	84,568,723
05086-263-09 原爆被爆者医療費	8,472,668	8,325,029	147,639	02082-215-14 生活保護指導監査委託費	770,353	747,136	23,217
05086-215-14 原爆症調査研究委託費	52,500	27,600	24,900	02082-265-16 生活保護費補助金	442,244,507	357,699,001	84,545,506
05086-265-16 原爆被爆者介護等手当補助金	21,858	18,424	3,434	014 身体障害者保護費			
05086-215-16 原爆被爆者保健福祉施設運営費補助金	243,335	222,927	20,408	03083-265-16 身体障害者保護費補助金	11,258,601	9,019,663	2,238,938
05086-215-16 原爆被災復元調査費補助金	3,111	3,111	0	015 老人福祉費	161,346,727	138,313,769	23,032,958
				03083-265-16 老人保護費補助金	53,535,849	41,342,322	12,193,527
				03083-265-16 老人福祉費補助金	4,063,406	3,019,974	1,043,432

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-265-16	老人医療費補助金	103,747,472	93,951,473	9,795,999	03083-159-23	消費生活協同組合貸付金	45,000	35,000	10,000
016	婦人保護費				018	社会福祉施設整備費	38,936,429	29,120,788	9,815,641
03083-265-16	婦人保護費補助金	1,056,124	946,413	109,711	03083-122-08	施設施行旅費	288	338	50
017	社会福祉諸費	5,900,013	4,609,942	1,290,071	03083-123-09	施設施工庁費	1,650	2,942	1,292
03083-269-07	褒賞品費	835	418	417	03083-124-15	肢体不自由児施設整備費	36,162	129,702	93,540
03083-213-09	民生委員手帳等作成費	3,838	3,838	0	03083-124-15	心身障害者福祉協会施設整備費	104,235	79,359	24,876
03083-213-09	医療機器等整備費	22,978	7,391	15,587	03083-124-15	点字図書館施設整備費	0	61,161	61,161
03083-215-14	身体障害者福祉促進事業委託費	68,113	58,486	9,627	03083-125-16	地方改善施設整備費補助金	13,094,094	9,036,846	4,057,248
03083-215-14	肢体不自由児施設等経営委託費	33,549	82,641	49,092	03083-125-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	25,700,000	19,810,440	5,889,560
03083-255-16	世帯更生貸付補助金	1,500,000	1,500,000	0	019	災害救助等諸費	652,976	302,976	350,000
03083-215-16	地方改善事業費補助金	464,355	328,970	135,385	98088-265-16	災害救助費補助金	300,000	300,000	0
03083-215-16	世帯更生運動推進費補助金	123,296	123,296	0	98088-225-16	日本赤十字社設備整備費補助金	2,976	2,976	0
03083-265-16	社会福祉事業振興会事務費補助金	2,162,100	1,582,090	580,010	98088-265-16	災害弔慰金補助金	50,000	0	50,000
03083-215-16	奉仕銀行助成費補助金	27,821	27,821	0	98088-159-23	災害援護貸付金	300,000	0	300,000
03083-265-16	心身障害者福祉協会運営費補助金	433,733	353,972	79,761	020	児童保護費	188,860,614	158,480,396	30,380,218
03083-265-16	民間社会福祉施設特別措置費補助金	13,800	13,800	0	03083-215-14	児童保護指導監査委託費	186,068	180,473	5,595
03083-225-16	地方改善施設設備整備費補助金	154,764	154,256	508	03083-265-16	児童保護費補助金	171,137,236	144,739,999	26,397,237
03083-225-16	社会福祉施設等設備整備費補助金	845,831	337,963	507,868	03083-265-16	精神薄弱者保護費補助金	15,045,026	11,477,347	3,567,679
					03083-265-16	母子保健衛生費補助金	2,004,744	1,704,698	300,046
					03083-215-16	家庭児童対策事業費補助金	487,540	377,879	109,661

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 特別児童扶養手当等 給付諸費	4,611,776	2,162,304	2,449,472	04081-265-16 厚生年金基金連 合会事務費補助 金	134,959	112,088	22,871
03083-215-16 事務取扱交付金	113,240	81,232	32,008	04081-265-16 石炭鉱業年金基金 事務費補助金	10,000	10,000	0
03083-269-21 特別児童扶養手 当等給付費	4,455,036	2,063,222	2,391,814	027 国民健康保険助成費	790,044,032	600,313,838	189,730,194
03083-2 $\frac{1}{3}$ 6-22 郵政事業特別会 計へ繰入	43,500	17,850	25,650	04081-215-14 指導監査委託費	137,779	135,556	2,223
022 母子福祉費	1,530,000	1,420,000	110,000	04081-265-16 療養給付費補助 金	632,626,415	497,502,012	135,124,403
03083-255-16 寡婦福祉貸付補 助金	880,000	820,000	60,000	04081-265-16 助産費補助金	4,382,822	2,120,423	2,262,399
03083-159-23 母子福祉貸付金	650,000	600,000	50,000	04081-215-16 事務費補助金	31,059,208	30,035,095	1,024,113
023 児童扶養手当給付諸 費	15,682,005	10,995,425	4,686,580	04081-215-16 保健婦及診療施 設整備費補助金	2,563,729	2,186,820	376,909
03083-215-16 事務取扱交付金	330,481	296,221	34,260	04081-265-16 国民健康保険団 体連合会等補助 金	848,544	771,744	76,800
03083-269-21 児童扶養手当給 付費	15,189,704	10,583,689	4,606,015	04081-265-16 国民健康保険組 合臨時調整補助 金	7,000,000	4,300,000	2,700,000
03083-2 $\frac{1}{3}$ 6-22 郵政事業特別会 計へ繰入	161,820	115,515	46,305	04081-265-16 老人医療対策臨 時調整補助金	0	3,400,000	3,400,000
024 社会保険国庫負担金	301,383,598	177,991,982	123,391,616	04081-265-16 療養給付改善特 別補助金	0	733,000	733,000
04081-236-22 更生保健特別会 計へ繰入	293,852,705	173,378,917	120,473,788	04081-265-16 財政調整交付金	76,425,535	59,129,188	17,296,347
04081-236-22 船員保険特別会 計へ繰入	7,530,893	4,613,065	2,917,828	04081-265-16 臨時財政調整交 付金	35,000,000	0	35,000,000
025 健康保険組合補助	2,643,840	2,376,480	267,360	028 国民年金国庫負担金			
04081-265-16 事務費補助金	2,263,840	2,076,480	187,360	04081-236-22 国民年金特別会 計へ繰入	508,418,492	340,384,109	168,034,383
04081-265-16 給付費臨時補助 金	380,000	300,000	80,000	029 遺族及留守家族等援 護費	50,589,448	41,032,779	9,556,669
026 厚生年金基金等助成 費	575,824	278,133	297,691	29099-211-05 委員手当	1,296	1,089	207
04081-265-16 厚生年金基金等 給付費補助金	430,865	156,045	274,820	29099-219-06 諸謝金	984	492	492

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
29099-269-06 引揚者給与費	1,907	849	1,058	29099-2 ¹ / ₃ 6-22 郵政事業特別会 計へ繰入	116,160	112,230	3,930
29099-269-06 留守家族等援護 費	14,912	13,191	1,721	030 環境衛生施設整備費	44,106,818	38,989,945	5,116,873
29099-269-06 未帰還者特別措 置日	3,990	3,990	0	45086-125-00 簡易水道等施設 整備費補助	7,966,323	7,571,269	395,054
29099-269-06 戦傷病者特別援 護費	2,493,786	1,897,803	595,983	45086-125-00 廃棄物処理施設 整備費補助	17,615,127	15,813,752	1,801,375
29099-212-08 職 員 旅 費	6,013	5,631	382	45086-125-00 水道水源開発等 施設整備費補助	18,525,368	15,604,924	2,920,444
29099-212-08 委員等旅費	52	52	0	031 農業者年金実施費	415,562	338,756	76,806
29099-212-08 参考人等旅費	845	868	23	04081-212-08 職 員 旅 費	8,909	6,474	2,435
29099-213-09 庁 費	25,197	27,505	2,308	04081-213-09 庁 費	1,926	878	1,048
29099-263-09 引揚者援護費	55,818	3,689	52,129	04081-265-16 農業者年金基金 事務費補助金	404,727	331,404	73,323
29099-215-14 遺族及留守家族 等援護事務委託 費	245,932	232,492	13,440	032 児童手当国庫負担金			
29099-269-21 遺族等年金	47,622,556	38,732,898	8,889,658	04089-236-22 厚生保健特別会 計へ繰入	47,918,824	34,831,991	13,086,833
				計	2,847,147,530	2,173,298,051	673,849,479

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省試験研究機関	041 厚生本省試験研究所	13 人口問題研究所に必要な経費	134,597	116,471	18,126	人口問題の適切な対策を樹立するための基礎的な調査研究
		13 国立公衆衛生院に必要な経費	756,982	678,534	78,448	1 全国の公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立精神衛生研究所に必要な経費	170,074	148,361	21,713	1 国民の精神衛生に関する調査研究 2 精神衛生技術者の研修
		13 国立栄養研究所に必要な経費	229,114	208,196	20,918	国民の食生活の改善を図るための国民の栄養その他食生活の調査研究
		13 国立予防衛生研究所に必要な経費	2,183,280	1,466,000	717,280	1 伝染病その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査 3 原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究
		13 国立予防衛生研究所施設整備に必要な経費	19,259	18,685	574	国立予防衛生研究所の施設の整備
		13 国立らい研究所に必要な経費	136,870	121,014	15,856	らい病の病理、らい菌の検索及び治療方法等の研究
		13 国立らい研究所施設整備に必要な経費	3,068	1,852	1,216	国立らい研究所の施設の整備
		13 病院管理研究所に必要な経費	71,586	60,403	11,183	病院管理に関する調査研究及び研修
	13 国立衛生試験所に必要な経費	918,230	846,005	72,225	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究	
042 血清等製造及び検定費	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	207,012	187,505	19,507	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等	

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要経費	96,716	82,896	13,820	1 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の国家検定及び検査 (2) 医薬品の依頼試験等 2 「輸出検査法」に基づく指定品目の検査 3 「食品衛生法」に基づく (1) 輸入食品の試験検査 (2) 食品等の製品検査
		厚生本省試験研究機関計	4,926,788	3,935,922	990,866	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 厚生本省試験研究所	4,623,060	3,665,521	957,539	13087-213-09 庁 費	123,994	106,837	17,157
13087-211-02 職員基本給	1,981,736	1,812,379	169,357	13087-223-09 施設施工庁費	203	270	67
13087-211-03 職員諸手当	1,036,052	930,693	105,359	13087-213-09 試験研究費	690,608	580,603	110,005
13087-211-04 超過勤務手当	100,494	85,968	14,526	13087-213-09 試験製造費	1,410	1,410	0
13087-211-05 非常勤職員手当	1,064	923	141	13087-213-09 土地建物借料	2,688	2,688	0
13087-261-05 児童手当	2,600	1,425	1,175	13087-213-09 各所修繕	83,947	73,591	10,356
13087-219-06 諸謝金	33,581	28,751	4,830	13199-233-09 自動車重量税	538	341	197
13087-212-08 職員旅費	20,715	18,282	2,433	13087-215-14 原爆傷害調査研究委託費	518,423	0	518,423
13087-222-08 施設施工旅費	101	8	93	13087-224-15 施設整備費	22,023	20,259	1,764
13087-212-08 委員等旅費	2,306	557	1,749	13029-235-16 国有資産所在市町村交付金	577	536	41

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
042 血清等製造及検定費	303,728	270,401	33,327	13086-213-09 検定検査材料費	264,860	240,146	24,714
13086-219-06 諸 謝 金	744	744	0	13086-213-09 試 験 製 造 費	2,703	2,703	0
13086-212-08 職 員 旅 費	681	681	0	13086-213-09 菌 株 維 持 費	1,147	1,147	0
13086-212-08 試験所受託業務 旅費	32	32	0				
13086-213-09 庁 費	33,561	24,948	8,613	計	4,926,788	3,935,992	990,886

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
検 疫 所	051 検 疫 所	05 検疫所に必要な経費	2,129,261	2,000,552	128,709	「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫の実施	
		05 検疫所施設整備に必要な経費	76,367	63,400	12,967	検疫所の施設の整備	
		検 疫 所 計	2,205,628	2,063,952	141,676		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 検 疫 所	2,205,628	2,063,952	141,676	05086-213-09 検 疫 庁 費	72,957	67,797	5,160
05086-211-02 職 員 基 本 給	1,135,575	1,061,654	73,921	05086-223-09 施設施工庁費	146	319	173
05086-211-03 職 員 諸 手 当	617,528	576,748	40,780	05086-213-09 船 舶 運 航 費	49,564	44,551	5,013
05086-211-04 超 過 勤 務 手 当	82,164	69,981	12,183	05086-213-09 被 服 費	5,050	4,993	57
05086-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	5,096	4,472	624	05086-213-09 土 地 建 物 借 料	15,198	15,029	169
05086-261-05 児 童 手 当	2,800	1,512	1,288	05086-213-09 各 所 修 繕	22,057	19,116	2,941
05086-219-06 諸 謝 金	5,405	5,422	17	05086-213-09 停 留 者 食 糧 費	164	164	0
05086-212-08 職 員 旅 費	8,014	8,885	871	05199-233-09 自 動 車 重 量 税	847	670	177
05086-212-08 検 疫 旅 費	6,726	6,403	323	05086-215-14 細 菌 検 査 委 託 費	50	50	0
05086-222-08 施 設 施 工 旅 費	66	161	95	05086-224-15 施 設 整 備 費	15,435	34,720	19,285
05086-212-08 航 海 日 当 食 卓 料	4,019	3,557	462	05086-224-15 船 舶 購 入 費	60,720	28,200	32,520
05086-213-09 庁 費	93,185	107,030	13,845	05029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	2,862	2,518	344

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立らい療養所	061 国立らい療養所運営費	05 国立らい療養所の運営等に必要経費	10,095,619	8,568,270	1,527,349	1 国立らい療養所の運営 2 看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営等
	062 国立らい療養所施設費	05 国立らい療養所施設整備に必要な経費	882,519	704,954	177,565	国立らい療養所の建物その他の整備
		国立らい療養所計	10,978,138	9,273,224	1,704,914	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 国立らい療養所運営費	10,095,619	8,568,270	1,527,349	05086-212-08 生徒旅費	634	554	80
05086-211-02 職員基本給	3,739,285	3,440,194	299,091	05086-212-08 患者転送等旅費	2,340	2,340	0
05086-211-03 職員諸手当	1,771,141	1,629,926	141,215	05086-213-09 庁 費	568,701	474,753	93,948
05086-211-04 超過勤務手当	687,470	621,676	65,794	05086-223-09 医療機器整備費	43,290	36,550	6,740
05086-211-05 非常勤職員手当	5,750	3,245	2,505	05086-213-09 船舶運航費	7,049	7,049	0
05086-261-05 児童手当	5,320	2,124	3,196	05086-213-09 医薬品等購入費	271,725	244,423	27,302
05086-219-06 諸謝金	22,935	19,049	3,886	05086-213-09 土地建物借料	747	744	3
05086-269-06 患者給与金	1,424,023	760,767	633,256	05086-213-09 各所修繕	107,814	87,128	20,686
05086-219-06 収容者作業賞与金	165,734	173,923	8,189	05086-213-09 患者食糧費	1,187,133	991,815	195,318
05086-212-08 職員旅費	11,313	11,313	0	05086-213-09 生徒食糧費	40,165	29,959	10,206
05086-212-08 外国旅費	824	824	0	05086-213-09 保育所児童食糧費	387	318	69
05086-212-08 委員等旅費	1,340	1,340	0	05199-233-09 自動車重量税	1,281	658	623

516 厚生省所管 国立らい療養所

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-215-14	国立らい療養所 患者高等学校教 育委託費	29,215	27,595	1,620	05086-122-08	施設施工旅費	2,394	1,915	479
					05086-123-09	施設施工庁費	12,572	8,997	3,575
05029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	3	3	0	05086-124-15	施設整備費	867,553	694,042	173,511
062	国立らい療養所施設 費	882,519	704,954	177,565		計	10,978,138	9,273,224	1,704,914

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	071 国立更生援 護所運営費	03 国立光明寮に必要な経費	673,030	608,326	64,704	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立身体障害者更生指導所に必要な経費	330,778	307,181	23,597	身体障害者の社会的更生のため必要な指導、医療及び訓練を行うための国立身体障害者更生指導所の運営
		03 国立保養所に必要な経費	300,558	263,984	36,574	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立ろうあ者更生指導所に必要な経費	149,021	138,301	10,720	1 ろうあ者の更生に必要な医学的、心理的及び職能的更生指導訓練等を行うための国立ろうあ者更生指導所の運営 2 聴覚障害者等の福祉事業に従事する職員の養成
		03 国立教護院に必要な経費	264,908	232,135	32,773	1 病的性格等により性状が特に不良な児童を教護するための国立教護院の運営 2 教護事業に従事する職員の養成
		03 国立精神薄弱児施設に必要な経費	179,573	160,508	19,065	1 重度の精神薄弱児及び盲又はろうあの子を保護指導するための国立精神薄弱児施設の運営 2 精神薄弱児保護事業に従事する職員の養成
		072 国立更生援 護所施設費	03 国立光明寮施設整備に必要な経費	21,461	36,615	15,154
	03 国立保養所施設整備に必要な経費		22,601	5,056	17,545	国立保養所の施設の整備
	03 国立教護院施設整備に必要な経費		24,291	42,832	18,541	国立教護院の施設の整備
	03 国立精神薄弱児施設の施設整備に必要な経費		0	11,948	11,948	前年度限りの経費
	国立更生援護機 関計		1,966,221	1,806,886	159,335	

科目別内訳								
項目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
071 国立更生援護所運営 費	1,897,868	1,710,435	187,433	03083-213-09 土地建物借料	384	253	131	
03083-211-02 職員基本給	890,979	810,111	80,868	03083-213-09 各所修繕	42,801	33,622	9,179	
03083-211-03 職員諸手当	425,186	383,172	42,014	03083-213-09 入所者食糧費	162,027	133,492	28,535	
03083-211-04 超過勤務手当	61,346	53,721	7,625	03199-233-09 自動車重量税	650	492	158	
03089-261-05 児童手当	720	525	195	03083-223-10 義肢製作原材料 費	4,900	4,900	0	
03083-219-06 諸謝金	21,535	17,795	3,740	03029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,520	1,432	88	
03083-219-06 教護院生作業賞 与金	406	366	40	072 国立更生援護所施設 費	68,353	96,451	28,098	
03083-269-06 更生訓練費	28,266	23,554	4,712	03083-122-08 施設施工旅費	388	506	118	
03083-212-08 職員旅費	7,906	7,267	639	03083-123-09 施設施工庁費	543	856	313	
03083-212-08 入所者見学等旅 費	2,042	2,042	0	03083-124-15 施設整備費	67,422	95,089	27,667	
03083-213-09 庁費	247,200	237,691	9,509	計	1,966,221	1,806,886	159,335	

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方医務局	081 地方医務局	98 地方医務局に必要な経費	570,215	528,703	41,512	「厚生省設置法」に基づく地方医務局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方医務局	570,215	528,703	41,512	98086-213-09 庁 費	19,484	19,517	33
98086-211-02 職員基本給	348,076	325,532	22,544	98086-213-09 土地建物借料	4,698	4,698	0
98086-211-03 職員諸手当	176,814	161,254	15,560	98086-213-09 各所修繕	2,482	1,925	557
98086-211-04 超過勤務手当	12,968	10,877	2,091	98199-233-09 自動車重量税	180	60	120
98089-261-05 児童手当	520	403	117	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	177	169	8
98086-212-08 職員旅費	4,474	3,926	548	98086-219-17 交 際 費	342	342	0

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
麻薬取締官 事務所	091 麻薬取締官 事務所	98 麻薬取締官事務所 に必要な経費	499,709	470,265	29,444	「厚生省設置法」に基づく麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 麻薬取締官事務所	499,709	470,265	29,444	98086-212-08 麻薬取締旅費	20,609	20,609	0
98086-211-02 職員基本給	263,370	246,530	16,840	98086-212-08 参考人等旅費	81	81	0
98086-211-03 職員諸手当	128,038	121,570	6,468	98086-213-09 庁 費	49,285	48,991	294
98086-211-04 超過勤務手当	12,110	10,461	1,649	98086-213-09 麻薬取締活動費	18,078	16,164	1,914
98089-261-05 児童手当	440	324	116	98086-213-09 各所修繕	3,545	1,912	1,633
98086-219-06 諸謝金	2,276	2,099	177	98199-233-09 自動車重量税	558	205	353
98086-212-08 職員旅費	977	977	0	98086-219-17 交際費	342	342	0

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
厚 生 本 省	(項) 保健衛生施設整備費 社会福祉施設整備費 特別児童扶養手当等給付諸費のうち 特別児童扶養手当等給付費 児童扶養手当給付諸費のうち 児童扶養手当給付費 国民健康保険助成費のうち 保健婦及診療施設整備費補助金(診療施設整備費補助に係るものに限る。) 遺族及留守家族等援護費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>戦傷病者、戦没者遺族、引揚者及び未帰還者の留守家族に対して傷害年金、遺族年金、留守家族手当等を支給し、若しくは療養の給付、更生医療の給付等を行い、又は引揚者給付金、特別給付金等の権利の認定等の事務を行う等の援護に必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給等が本年度内に終わらない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、未帰還者の残留する外国の事情、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>厚生本省試験所研究 機関</p>	<p>環境衛生施設整備費</p> <p>(項) 厚生本省試験研究所のうち</p> <p>施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
<p>国立らい療養所</p>	<p>(項) 国立らい療養所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
<p>国立更生援護機関</p>	<p>(項) 国立厚生援護所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

厚 生 省 所 管

昭和 49 年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特 別 職		9												42,515
一 般 職		外 1(6箇月) 外 2(9箇月) 内 49(9箇月) 7,969 (内 地方自治法附則第8条 による定員 142 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 254)												10,729,563
	指 定 職 俸 給 表	34												138,897
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1(6箇月) 外 2(9箇月) 内 34(9箇月) 3,959 (内 地方自治法附則第8条 による定員 142 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 66)		53	103		403	外 1 内 3 598	内 14 1,073	外 2 内 7 989	内 8 523	内 2 217		5,180,446
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,796 (内沖縄の復帰に伴う特 別措置に関する法律第 61条による定員 93)	2	67	369		1,049	309	-					1,951,473
	海 事 職 俸 給 表(二)	121 (内沖縄の復帰に伴う特 別措置に関する法律第 61条による定員 3)	-	11	62		40	8						144,680
	研 究 職 俸 給 表	内 10(9箇月) 813		187	内 1 249		内 9 294	69	14					1,222,703
	医 療 職 俸 給 表(一)	内 2(9箇月) 274 (内沖縄の復帰に伴う特 別措置に関する法律第 61条による定員 11)		34	93		77	内 2 70						761,495

526 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	113	1	19	44		49	-	-					81,953
	医療職俸給表(一)													
	医師	7		-	-		2	5						9,497
	医療職俸給表(二)	3	-	-	-		1	-	2	-				2,128
	薬剤師	1					1							
	歯科衛生士	2							2					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	7	-	-	3		4	-						8,795
厚生本省試験研究機関														
厚生本省試験研究所														
一般職		内 10(9箇月) 1,232												1,790,706
	指定職俸給表	10												46,569
	院長	1												
	研究所長	5												
	試験所長	1												
	副所長	2												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	251		-	3		15	21	70	69	34	39		292,938
	〔人口問題研究所〕	14					1	1	3	1	2	6		
	課長	1					1							
	課長補佐	1						1						
	係長	2							2					
	主任	1							1					
	一般職員	9								1	2	6		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔国立公衆衛生院〕	54			1		3	4	14	15	7	10	
	部長	1			1								
	課長	3					3						
	課長補佐	3						3					
	係長	11						1	10				
	主任	4							4				
	一般職員	32								15	7	10	
	〔国立精神衛生研究所〕	9						1	1	3	1	3	
	課長	1						1					
	課長補佐	1							1				
	係長	2								2			
	主任	1								1			
	一般職員	4									1	3	
	〔国立栄養研究所〕	14						1	1	5	4	3	
	課長	1						1					
	課長補佐	1							1				
	係長	4								4			
	主任	2								1	1		
	一般職員	6									3	3	
	〔国立予防衛生研究所〕	93			1		3	8	22	34	10	15	
	部長	1			1								
	課長	3					3						
	支所課長	2							2				
	課長補佐	4							4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	技能労務職員	20		2	10		8								
	〔国立精神衛生研究所〕														
	技能労務職員	3			1		2								
	〔国立栄養研究所〕														
	技能労務職員	5			3		2								
	〔国立予防衛生研究所〕														
	技能労務職員	80		3	14		62	1							
	〔国立らい研究所〕														
	技能労務職員	2			1		1								
	〔病院管理研究所〕														
	技能労務職員	2			1			1							
	〔国立衛生試験所〕														
	技能労務職員	46		4	18		24								
	研究職俸給表	内 10 810		186	内 1 247		内 9 294	69	14						1,218,988
	〔人口問題研究所〕	29		7	5		9	8							
	部長等研究員	7		7											
	室長等研究員	5			5										
	研究員	9					9								
	研究補助員	8						8							
	〔国立公衆衛生院〕	132		43	40		35	11	3						
	部長等研究員	43		43											
	室長等研究員	40			40										
	研究員	35					35								
	研究補助員	14						11	3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔国立衛生試験所〕	内 9 199		35	69		内 9 87	7	1				
	部長等研究員	35		35									
	室長等研究員	69			69								
	研究員	内 9 87					内 9 87						
	研究補助員	8						7	1				
	医療職俸給表(一)												
	〔国立公衆衛生院〕												
	医師	1		-	-		1	-					2,062
	医療職俸給表(三)												
	〔国立公衆衛生院〕												
看護婦	1		-	-	-	1	-					899	
検疫所													
検疫所													
一般職		内 6(9箇月) 800 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員32)											1,042,222
	行政職俸給表(一)	内 4 419		-	3		16	56	113	内 2 122	内 2 78	31	498,095
	課長	26			3		16	7					
	課長補佐	7						7					
	支所課長	30						30					
	係長	77						2	75				
	主任	31							20	11			
	検疫専門官	17						10	7				
	衛生技術職員	内 2 25							11	内 2 12	2		
	一般職員	内 2 206								99	内 2 76	31	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	支 所 長	1			1										
	出 張 所 長	2						2							
	医療職俸給表(二)	36	-	-	-			21	15	-	-				52,418
	薬 剤 師	8						7	1						
	医療技術職員	28						14	14						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	医療技術職員	2						2							
	医療職俸給表(三)														
	看 護 婦	25	-	-	3			21	1						23,033
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看 護 婦	2						2							
国立らい療養所															
国立らい療養所運営費															
一 般 職		2,617													3,621,531
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 209)														
	指 定 職 俸 給 表														
	所 長	3													13,676
	行政職俸給表(一)	342		-	6			13	19	134	141	19	10		577,845
	事 務 部 長	6			6										
	課 長	19						13	6						
	課 長 補 佐	13							13						
	係 長	89								87	2				
	主 任	53								22	31				
	技 術 職 員	41								25	8		8		

534 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	121								100	19	2	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	35					1	3	16	7	6	2	
	課長	2					1	1					
	課長補佐	2						2					
	係長	13							13				
	主任	6							2	4			
	技術職員	2							1	1			
	一般職員	10								2	6	2	
	行政職俸給表(二)												
	技能労務職員	1,344	1	36	207		805	295	-				1,419,232
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
	技能労務職員	91		2	10		46	33					
	医療職俸給表(一)	123		20	59		33	11					469,894
	所長	10		10									
	医務部長	6		6									
	医務課長	7		4	3								
	医長	62			56		6						
	医師	38					27	11					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6		3	1		1	1					
	所長	2		2									
	医務課長	2		1	1								
	医長	1					1						
	医師	1						1					
	医療職俸給表(二)	135	-	4	22		64	40	5	-			190,301

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	薬 剤 科 長	13		4	9									
	薬 剤 師	21			10		10	1						
	診療エックス線技師	12					11	1						
	医療技術職員	89			3		43	38	5					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	11		1	1		6	3						
	薬 剤 科 長	2		1	1									
	診療エックス線技師	2					2							
	医療技術職員	7					4	3						
	医療職俸給表(三)	670	2	23	95		307	243						950,583
	総看護婦長	13	2	11										
	副総看護婦長	3		1	2									
	看護婦長	81			81									
	養成所婦長	23		11	12									
	看護婦	550					307	243						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	66		3	12		26	25						
	総看護婦長	2		2										
	看護婦長	11			11									
	養成所婦長	2		1	1									
	看護婦	51					26	25						
国立更生援護機関														
国立更生援護所運営費														
一般費		内 13(9箇月) 657												829,110
	行政職俸給表(一)	内 10 442		6	8		39	96	内 3 104	内 2 64	内 3 75	内 2 50		559,455
	〔国立光明寮〕	内 5 203		1	4		19	47	内 3 49	内 2 25	30	28		

538 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	36			10		26							
	〔国立ろうあ者更生指導所〕													
	技能労務職員	4			1		2	1						
	〔国立教護院〕													
	技能労務職員	5			5									
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	技能労務職員	6			2		3	1						
	研究職俸給表													
	〔国立身体障害者更生指導所〕	3		1	2		-	-	-					3,715
	部長等研究員	1		1										
	室長等研究員	2			2									
	医療職俸給表(一)	18		-	5		9	4						35,727
	〔国立身体障害者更生指導所〕	3			1		1	1						
	課長	1			1									
	医師	2					1	1						
	〔国立保養所〕	6			2		2	2						
	課長	2			2									
	医師	4					2	2						
	〔国立ろうあ者厚生指導所〕	3					3							
	課長	2					2							
	医師	1					1							
	〔国立教護院〕	4			1		2	1						
	課長	2			1		1							
	医師	2					1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔国立精神薄弱児施設〕	2			1		1							
	課長	1			1									
	医師	1					1							
	医療職俸給表(二)	44	-	-	-		28	12	4	-				49,719
	〔国立光明寮〕													
	栄養士	5					1	2	2					
	〔国立身体障害者更生指導所〕	24					16	6	2					
	薬剤師	1					1							
	診療エックス線技師	1						1						
	医療技術職員	22					15	5	2					
	〔国立保養所〕	10					8	2						
	薬剤師	2					2							
	医療技術職員	8					6	2						
	〔国立ろうあ者更生指導所〕													
	栄養士	1					1							
	〔国立教護院〕													
	栄養士	2					1	1						
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	栄養士	2					1	1						
	医療職俸給表(三)	3 51	-	-	4		3 44	3						51,993
	〔国立光明寮〕													
	看護婦	5					4	1						
	〔国立身体障害者更生指導所〕													
	看護婦	6			1		5							

540 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	〔国立保養所〕														
	看護婦	3 24			2		3 20	2							
	〔国立ろうあ者更生指導所〕														
	看護婦	3					3								
	〔国立教護院〕														
	看護婦	3					3								
	〔国立精神薄弱児施設〕														
	看護婦	10			1		9								
地方医務局															
地方医務局															
一般職		225													319,704
	指定職俸給表														
	局長	2													7,198
	行政職俸給表(一)	216		8	6		27	25	82	50	17	1			299,650
	局長	6		6											
	分室長	1			1										
	次長	6		2	4										
	事務長	1					1								
	課長	18			1		11	6							
	地方管理官	8					8								
	係長	36						5	31						
	主任	8							6	2					
	専門職	25					7	14	4						
	技術職員	53							41	4	7	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	54									44	10		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7	-	-	6		1	-	-					12,856
麻薬取締官事務所														
麻薬取締官事務所														
一般職	行政職俸給表(一)	176 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員13)		-	4		26	29	61	23	33	-		240,393
	所長	8			4		4							
	支所長	1					1							
	課長、室長	22					16	6						
	情報官	13					5	8						
	鑑定官	12						12						
	麻薬取締官	115						3	61	19	32			
	一般職員	5								4	1			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	13					2	2	2	4	3			
	支所長	1					1							
	課長、室長	1					1							
	情報官	1						1						
	鑑定官	1						1						
	麻薬取締官	8							2	4	2			
	一般職員	1									1			

昭 和 49 年 度 農 林 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和49年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 農 林 省 所 管 合 計	1,696,829,533	1,743,203,523	46,373,990
〔主 要 経 費 別 内 訳〕			
01 (社会保障関係費)			
04 社 会 保 険 費	8,249,389	9,365,232	1,115,843
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	27,585,530	24,713,509	2,872,021
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	69,270,799	68,780,165	490,634
43 港湾漁港空港整備事業費	28,271,900	25,802,500	2,469,400
46 農業基盤整備費	263,810,387	263,293,611	516,776
47 林道工業用水等事業費	40,527,602	39,384,105	1,143,497
小 計	401,880,688	397,260,381	4,620,307
49 災害復旧等事業費	49,962,494	68,011,487	18,048,993
計	451,843,182	465,271,868	13,428,686
50 経 済 協 力 費	2,640,282	1,255,788	1,384,494
65 食 糧 管 理 費	713,232,201	816,052,430	102,820,229
98 その他の事項経費	493,278,949	426,544,696	66,734,253

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは一符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農 林 本 省	001 農 林 本 省	98 農林本省一般行政に必要な経費	24,452,698	18,694,114	5,758,584	「農林省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会に必要な経費	24,829	24,716	113	「農林省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		98 農林行政広報事務に必要な経費	158,459	132,964	25,495	農林政策に関する諸情報の提供及び施策の普及徹底
		98 農業基本対策実施に必要な経費	52,446	51,466	980	1 「農業基本法」に基づく農業基本対策の推進のために (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの作成等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測等の作成
		98 農林研修所の運営に必要な経費	57,894	53,977	3,917	農林省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林研修所の運営
		98 総合農政推進に必要な経費	28,660	28,660	0	農産物の需給、農業構造の改善、農村の近代化、農業の国際化、農産物価格及び流通等農政の新たな展開を図るための基本的問題事項及び諸施策についての調査検討
		98 国際会議等に必要な経費	194,281	176,243	18,038	1 農林漁業関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		98 国際協力等に必要な経費	128,058	118,964	9,094	1 国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査資料作成に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 国際連合食糧農業機関への職員派遣

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 日本農林規格の設定普及等に必要経費	14,856	14,385	471	3 農林水産業技術取得のため来日する研修員の受入研修及び帰国後の指導 4 農業技術の国際交流等 5 農業協力の推進に関する調査研究 日本農林規格及び表示基準の設定並びに普及等
		50 海外農業開発財団助成に必要な経費	25,250	50,213	24,963	発展途上国における農林業の開発協力事業の推進するための 1 農業専門家の確保及び発展途上国からの技術者の受入研修並びに海外農業情報の整備等 2 熱帯林業技術者の養成及び森林調査 に要する経費の財団法人海外農業開発財団に対する補助
		98 統計の管理事務に必要な経費	44,363	36,747	7,616	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		98 農業技術研修館の運営に必要な経費	73,711	72,648	1,063	農業機械化に関する研修及び農業改良普及職員の研修を行う農業技術研修館の運営
		98 農業協同組合及び同連合会育成指導に必要な経費	25,994	23,704	2,290	農業協同組合及び同連合会の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		98 肥料対策に必要な経費	12,612	11,947	665	肥料対策の円滑な運営に資するための 1 肥料取締り 2 肥料生産費調査、市況調査等
		98 農業改良普及事業に必要な経費	69,973	72,116	2,143	「農業改良助長法」に基づき、都道府県が行う普及事業の円滑な推進を図るための 1 農業改良及び生活改善普及職員の研修 2 普及情報の整備及び普及事業についての調査指導等 3 生活改善技術研修館の運営

農
林

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農村青少年研修教育事業に必要な経費	11,204	8,944	2,260	農業後継者の育成確保を図るため 1 農村青少年研修教育事業の指導 2 農村青少年通信教育事業等の実施
		98 農業者大学校の運営に必要な経費	39,804	31,084	8,720	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行うための農業者大学校の運営
	003 農林本省施設費	98 農林本省の施設整備に必要な経費	169,772	89,132	80,640	農林本省庁舎等の施設整備
	002 卸売市場施設整備費	98 卸売市場施設整備に必要な経費	8,500,000	6,450,000	2,050,000	生鮮食料品等の適性かつ円滑な流通を推進するための 1 中央卸売市場及び公設の地方卸売市場の施設整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づく補助率引上差額の補助
	003 農林金融費	98 農林漁業金融指導監査に必要な経費	106,405	102,287	3,518	農業近代化資金融通制度、農林漁業災害営農資金融通制度等の指導監査に要する経費の都道府県に対する一部補助等
		98 農林漁業災害営農資金利子補給補助等に必要な経費	1,000,834	995,570	5,264	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助
		98 農業信用基金協会出資補助に必要な経費	200,000	200,000	0	「農業近代化資金助成法」第5条の規定による農業近代化資金に係る債務保証を行うため必要な基金造成について都道府県が行う農業信用基金協会に対する出資の一部補助
		98 農業近代化資金利子補給補助等に必要な経費	9,722,742	7,659,827	2,062,915	農業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子補給に対する補助等

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農林漁業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	32,113,000	25,784,820	6,328,180	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		98 転用水田取得資金 融通促進に必要な 経費	1,527,538	892,238	635,300	稲作転換に関連し、水田の他用途利用を促進するため地方公 共団体等に水田取得資金の融通を行った農業協同組合系統団 体への助成に要する経費の都道府県に対する補助
		98 農業信用保険事業 助成に必要な経費	0	800,000	800,000	前年度限りの経費
	004 農業保険費	98 農業共済保険実施 に必要な経費	62,582,814	56,636,689	5,946,125	1 「農業災害補償法」及び「畑作物共済及び園芸施設共済に 関する臨時措置法」に基づく (1) 水稻、陸稻、麦、蚕繭、家畜及び果樹共済に係る共 済掛金国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘 定、家畜勘定及び果樹勘定への繰入れ (2) 畑作物共済及び園芸施設共済に係る交付金の同特別 会計臨時畑作勘定への繰入れ (3) 業務費の同特別会計業務勘定への繰入れ 2 農業共済団体に対する事務費負担金等 3 農業共済団体指導監督等に要する経費の都道府県に対す る一部補助
	005 農林漁業統 計情報費	98 農林漁業統計情報 業務運営に必要な 経費	261,227	253,090	8,137	農林漁業統計情報業務の運営
		98 農産物統計調査に 必要な経費	293,105	268,892	24,213	食糧の需給調整、農産物の価格安定、農業共済、災害対策、 畑作振興対策等の基礎資料を整備するための農産物の 1 作付面積調査 2 予想収穫量調査 3 収穫量調査 4 被害調査 5 作況試験等

農
林

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農産統計調査に必要な経費	574,221	522,153	52,068	農業経営の実態と動向をは握する基礎資料を整備するための 1 農家経済調査 2 農業経営調査 3 農畜産物生産費調査 4 農村物価調査 5 農村賃金形成調査等
		98 農林統計調査に必要な経費	402,797	412,472	9,675	農業構造並びに畜産業及び林業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 農林家動態調査 2 畜産物の生産状況等の調査 3 畜産物流通調査 4 林家経済調査 5 木材生産流通調査 6 農林業経営に関する農林家の意識調査等
		98 水産統計調査に必要な経費	224,876	147,508	77,368	水産業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 漁獲量調査 2 水産物の生産量調査 3 漁業動態調査 4 漁業経済調査 5 水産物市場価格調査等
		98 情報業務の企画調査等に必要な経費	428,980	365,066	63,914	農林畜水産業に関する統計その他の情報の整備及び提供並びに適確な情報提供が行いうるシステムの企画開発のための 1 地域構造統計調査及び分析 2 生鮮食料品流通情報サービス 3 統計データの蓄積、検索及び分析システム開発 4 農林水産統計調査の近代化のための研究調査

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 園芸統計調査に必要な経費	433,188	290,257	142,931	園芸農産物、工芸農産物及び繭に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 園芸生産量統計調査 2 青果物流通統計調査 3 養蚕調査等
		98 集計業務及び統計結果の編さん公表に必要な経費	395,941	323,384	72,557	農林畜水産業に関する各種統計表作成等のための 1 調査結果の集計、加工、分析及び編さん 2 大型電子計算機の借料等
		98 漁業センサス実施に必要な経費	285,066	769,879	484,813	漁業の基本構造を総合的に解明し、水産業諸施策の基礎資料を調整する目的で、前年度に実施した第5次漁業センサスの調査結果の集計及び公表
		98 農林業センサス実施に必要な経費	3,796,177	5,370	3,790,807	農業の基本構造を総合的に解明し、農林諸施策の基礎資料を整備するための1975年農業センサスの実施
006	農業振興費	98 農業振興事業指導事務等に必要な経費	309,178	158,049	151,129	農業振興対策事業を実施するための事務処理等
		98 農業委員会等に必要な経費	6,274,210	5,591,682	682,528	「農業委員会等に関する法律」第2条の規定により、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行う 1 農地利用関係の調整 2 農業及び農村に関する振興計画の樹立 3 構造政策の推進 4 自立経営農家の育成指導 5 都市近郊農家対策の実施等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		98 農山漁村同和対策に必要な経費	3,299,114	2,251,662	1,047,452	地方公共団体に対する同和対策事業として行われる生産基盤整備事業、近代化施設整備事業及び営農等特別指導に要する経費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 山村振興対策に必要な経費	4,899,086	4,344,488	554,598	「山村振興法」に基づき山村地域の農林漁業の振興を図るための 1 振興山村農林漁業特別開発事業 2 山村地域農林漁業特別対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 農業協同組合助成に必要な経費	480,734	611,347	130,613	1 「農業協同組合法」に基づく (1) 都道府県が実施する農業協同組合の検査 (2) 農業協同組合中央会が行う農業協同組合の監査等 2 「農業協同組合合併助成法」第5条の規定による合併推進 3 農業倉庫整備合理化促進事業の実施 4 農業協同組合宅地等供給事業整備強化対策の実施 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		98 農林漁業団体職員共済組合補助に必要な経費	3,720,742	2,455,621	1,265,121	農林漁業団体職員共済組合に対応する年金給付費等の一部補助
		98 土壌保全に必要な経費	510,206	451,171	59,035	農地の土壌を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善を図るための 1 土壌保全調査職員設置 2 地方保全対策事業 3 土壌汚染防止対策事業 4 小規模公害防除対策事業 5 耕土改善対策事業 6 米生産地地力培養推進実験事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農業改良資金造成 等に必要な経費	3,879,937	4,038,022	158,085	1 「農業改良資金助成法」第3条の規定による都道府県が行う技術導入資金(稲作転換作付条件整備資金、農業者技術開発資金及び集团的生産組織育成資金を含む。)、農家生活改善資金及び農業後継者育成資金の貸付けに要する資金の造成 2 農業改良資金の運用のための事務に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 農業機械化の促進 等に必要な経費	633,689	512,804	120,885	1 農業機械化の促進等を図るための (1) 農業施設利用技能者養成施設の設置 (2) 農業機械銀行導入パイロット事業 (3) 農業機械導入利用総合調整事業 (4) 特殊肥料検査強化推進対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 2 農業機械改良の研究、検査及び鑑定を実施する特殊法人農業機械化研究所に対する運営費の補助及び施設等整備のための出資
		98 植物防疫に必要な 経費	1,535,216	1,265,978	269,238	植物防疫を推進するための 1 農作物病虫害の発生予察 2 病虫害防除組織の整備 3 農薬安全管理施設の設置 4 特殊病虫害の緊急防除 5 奄美群島における特殊病虫害特別防除事業 6 農薬残留安全確認調査事業 7 農林水産業へのヘリコプターの利用の促進及び農林水産航空技術研修開発施設の整備 8 農薬慢性毒性試験事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農業移住に必要な経費	102,860	116,988	14,128	農業移住が円滑に行われるための 1 移住地事情の啓発 2 ブラジル農業拓殖青年訓練所の施設の整備、運営等 3 地方農業拓殖基金の造成 に要する経費の全国拓殖農業協同組合連合会等に対する補助
		98 農村地域の整備開発に必要な経費	564,834	531,587	33,247	1 「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく農業振興地域整備計画の管理及び計画管理のための調査指導等 2 広域営農団地の管理者養成等 3 農事放送施設の普及推進 4 農事情報システム施設普及推進 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		98 農業就業改善総合対策に必要な経費	2,047,602	914,201	1,133,401	農業就業構造の改善を円滑に推進するための 1 農村地域工業導入促進対策事業 2 農村地域工業導入資金融通促進対策事業 3 農村地域工業導入特別対策事業 4 農業就業近代化対策事業 5 出稼農業者営農改善等特別対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		98 稲作転換促進対策事業に必要な経費	5,135,894	7,134,164	1,998,270	稲から飼料作物、桑、園芸作物等への転作を推進するための
		98 山村振興対策に必要な経費				「山村振興法」に基づき山村地域の農林漁業の振興を図るための 1 稲作転換促進特別事業 2 種子対策 3 流通乾草生産施設設置計画及び導入事業 4 飼料穀物導入実験事業 5 稲作転換作物取引安定事業 6 飼料作物生産改善展示圃設置

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						7 家畜導入事業 8 都道府県野菜価格安定基金造成事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		98 農業団地の育成指導に必要な経費	108,938	124,682	15,744	農業団地の育成を図るための推進体制の整備、計画の樹立、指導等に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		98 高能率集団的生産組織育成対策に必要な経費	605,924	548,059	57,865	高能率農業生産の展開を促進するため、集団的な農作業受委託組織等の育成、指導に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 農水産業協同組合貯金保険機構出資に必要な経費	0	75,000	75,000	前年度限りの経費
007	へき地農山漁村電気導入事業費	98 へき地農山漁村電気導入事業に必要な経費	247,506	225,984	21,522	「農山漁村電気導入促進法」第5条の規定による離島以外のへき地における農山漁村電気導入促進のための経費の地方公共団体等に対する一部補助
008	農業構造改善対策費	98 農業構造改善事業指導事務に必要な経費	46,453	39,932	6,521	農業構造改善、広域営農団地整備等の事業を実施するための事務処理
		98 農業構造改善促進対策に必要な経費	33,772,945	33,692,300	80,645	農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1 第2次農業構造改善事業の計画樹立及び事業実施 2 沖縄農林漁業構造改善緊急対策事業の計画樹立及び事業実施 3 農業構造改善対策の推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		98 広域営農団地の整備に必要な経費	3,904,758	4,248,502	343,744	広域にわたる地域農業の生産から流通に至る一貫した組織化を図るための 1 広域営農団地総合施設設置 2 広域米生産流通総合改善事業

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農村施設等総合整備に必要な経費	2,383,519	1,451,495	932,024	3 基幹食肉流通施設設置 4 鶏卵集出荷施設設置 5 家畜市場再編整備事業 6 食鳥流通近代化センター設置 7 蚕業広域近代化施設設置 8 果樹広域生産地形成事業 9 大規模果樹生産流通基地整備事業 10 特産農業センター設置 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 農業経営近代化施設の導入及び農業管理施設の整備等を総合的に実施するための農村施設等総合整備事業の計画樹立並びに事業実施に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
009	農業改良普及事業費補助	98 農業改良普及事業に必要な経費	16,678,477	15,776,132	902,345	1 農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るため、「農業改良助長法」に基づき都道府県が実施する農業改良及び生活改善普及事業のための (1) 農業改良及び生活改善普及職員の設置 (2) 普及職員の研修 (3) 普及活動資材及び施設の整備 (4) 農家高齢者生活開発パイロット事業 (5) 農山漁村地域生活水準診断調査及び向上対策事業 (6) 農業団地特別指導事業 (7) 農山漁村生活環境整備特別事業 (8) 普及所の運営等 2 農山漁村地域における生活の中核となる共同利用施設を整備するための事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農村青少年研修教育事業に必要な経費	896,460	814,619	81,841	農業後継者の育成確保を図るための 1 都道府県及び民間の教育施設の整備拡充 2 農村青少年の活動の促進等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	030 農業者年金等実施費	04 農業者年金等の実施に必要な経費	8,249,389	9,365,232	1,115,843	「農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施及び農業者離農給付金の支給等のための 1 農業者年金等の業務指導 2 農業者年金基金の業務費の補助 3 農業者年金の給付費財源の一部補助 4 農業者離農給付費交付金の交付 5 農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資するため の補給金
	019 稲作転換対策費	65 稲作転換対策に必要な経費	116,688,046	182,695,630	66,007,584	需要に即応して稲から他作物への作付転換を図るための 1 稲作転換対策の指導推進に要する経費の地方公共団体等 に対する補助等 2 都道府県に対する稲作転換奨励補助金交付事務取扱交付 金の交付 3 稲作転換奨励補助金
	032 稲作転換協力費	65 稲作転換協力費の交付に必要な経費	11,247,155	20,045,766	8,798,611	稲作転換に協力した農業者に対し交付する稲作転換協力特別 交付金等
	010 開拓者助成費	98 開拓営農総合調整対策に必要な経費	135,701	299,190	163,489	開拓行政を一般農政へ円滑に移行させるために要する経費の 都道府県等に対する一部補助
		98 開拓融資保証制度の農業信用保証保険制度への移行に 必要な経費	92,000	462,715	370,715	開拓融資保証制度の農業信用保証保険制度への移行に要する 経費の都道府県等に対する一部補助
	011 農地利用調整等助成費	98 農地利用調整助成に必要な経費	1,056,113	982,864	73,249	1 都道府県等が行う農地関係の調整及びこれに附帯する事 業に要する経費の補助又は交付

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農地保有合理化促進に必要な経費	4,909,242	4,622,916	286,326	2 都道府県が行う未墾地等の取得、処分及びこれに附帯する事業に要する経費の一部補助又は交付 1 農地保有合理化推進事業を行う法人の当該事業に要する経費の都道府県等に対する補助 2 社団法人全国農地保有合理化協会が農地保有合理化促進特別事業を行う法人に対し農地等の買入れに要する資金を無利子で貸し付けるために要する経費等の同協会に対する補助 3 農地保有合理化促進事業強化基金の造成に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		98 自作農創設特別措置特別会計へ繰入れに必要な経費	0	382,976	382,976	前年度限りの経費
	034 農用地開発公団出資	98 農用地開発公団に必要な経費	200,000	0	200,000	農用地開発公団(仮称)の行う事業に要する資金の一部出資
	012 土地改良事業関連受託工事費	98 土地改良事業関連受託工事に必要な経費	3,960,000	3,600,000	360,000	国営総合かんがい排水事業東播用水地区等におけるダム等の建設に伴い、地方公共団体等から委託を受ける同ダム等の一部についての建設工事
	013 畜産振興費	98 畜産振興対策事業指導事務等に必要な経費	121,008	92,832	28,176	畜産振興対策事業を実施するための事務処理等
		98 畜産の改良増殖に必要な経費	1,038,660	720,917	317,743	優良な家畜の確保とその積極的利用を図るための 1 乳用牛改良増殖促進事業 2 肉用牛改良増殖促進事業 3 豚肉改良増殖促進事業 4 鶏改良増殖促進事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 家畜導入に必要な経費	1,768,652	1,096,682	671,970	酪農及び肉用牛生産の振興のため、農家等に計画的に貸し付ける家畜の購入に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		98 飼料対策に必要な経費	2,969,776	21,605,244	18,635,468	1 飼料作物の増産と生産性の向上及び飼料用麦の生産と利用の促進を図るための (1) 飼料作物生産振興対策事業 (2) 飼料作物生産利用合理化対策事業 (3) 粗飼料流通促進モデル事業 (4) 飼料用麦生産利用対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 2 飼料穀物の備蓄に要する経費の飼料製造業者等などに対する一部補助 3 飼料検査業務の強化に要する経費の都道府県に対する一部補助等
		98 家畜衛生対策に必要な経費	1,292,974	828,463	464,511	家畜の多頭羽飼養の進展等に対処するための 1 家畜保健衛生所の研修施設及び病性鑑定施設の設置並びに検査機能向上及び病性鑑定強化のための機具購入 2 法定外の特殊伝染性疾患の防除事業 3 家畜死体等処理施設設置 4 自衛防疫の組織化を推進するための指導組織の整備 5 肉用牛生産振興のための牧野ダニ及び牛体付着吸血ダニ駆除 6 家畜防疫情報システム化事業 7 肥育用素牛指定検査施設設置 8 動物用医薬品及び飼料の安全性試験施設の整備等に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		98 畜産経営技術指導に必要な経費	5,059,711	3,675,374	1,384,337	1 畜産の高効率生産団地の育成及び畜産経営技術の向上普及を図るため (1) 畜産経営技術向上等指導事業

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 牛乳乳製品の流通 対策に必要な経費	302,987	253,436	49,551	(2) 肉用牛生産団地育成事業 (3) 市乳供給モデル団地育成事業 (4) 養豚団地育成パイロット事業 (5) 乳用雄子牛利用促進事業 (6) 畜産経営環境保全集落群育成事業 (7) 乳用牛資源確保対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 畜産技術者の研修のための中央畜産研修施設の運営 加工原料乳生産者補給金制度の円滑な実施を図るとともに、 生乳取引の安定、牛乳乳製品の流通の合理化に資するための 1 生乳流通改善対策事業 2 牛乳配送合理化推進モデル事業 に要する経費の都道府県等に対する一部補助等
		98 家畜及び食肉鶏卵 の流通対策に必要な 経費	748,243	562,504	185,739	家畜及び食肉鶏卵の流通改善に資するための 1 包装食肉流通体系整備促進施設設置 2 消費地鶏卵流通合理化施設設置 3 食肉取引安定特別対策事業 4 鶏卵加工合理化センター施設設置 5 家畜市場施設設置 に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		98 畜産振興事業団交 付金に必要な経費	29,672,017	29,793,696	121,679	畜産振興事業団の行う 1 「畜産物の価格安定等に関する法律」第54条の2の規定 による学校給食用牛乳供給事業補助及び指定助成対象事業 補助 2 「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第21条の規定 による加工原料乳についての生産者補給交付金等 の財源等に充てるための同事業団に対する資金交付

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 肉畜需給調整対策 に必要な経費	687,633	529,774	157,859	肉畜の価格安定及び需給調整を図るための 1 肉用牛価格安定事業 2 乳用雄肥育素牛の供給及び価格安定事業等 に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		50 東南アジア家畜衛 生協力に必要な経 費	0	6,550	6,550	前年度限りの経費
	014 家畜伝染病 予防費補助	98 家畜衛生対策に必 要な経費	746,868	746,868	0	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防 止のための 1 消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2 へい殺畜棄却手当 3 へい殺畜焼却又は埋却費 4 へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する補助
	015 飼料需給安 定費	98 食糧管理特別会計 輸入飼料勘定の損 失補てんに必要な 経費	59,800,000	39,300,000	20,500,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項も規定による損 失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定へ繰入れ
	016 農蚕園芸振 興費	98 農蚕園芸振興事業 指導事務に必要な 経費	77,871	57,834	20,037	農蚕園芸振興対策事業を実施するための事務処理
		98 主要農作物等生産 改善に必要な経費	1,991,197	1,879,696	111,501	主要農作物等の生産方式の近代化を促進して生産性の向上を 図るとともに、土地利用の高度化、技術指導等を推進するた めの 1 農作物種子対策事業 2 直播稲作推進対策事業 3 高能率米麦作団地育成対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 蚕糸業振興に必要な経費	2,846,421	2,559,160	287,261	1 蚕糸業の合理化と蚕業技術の普及を図るための (1) 養蚕主産地集団営農推進事業 (2) 養蚕新興団地育成模範施設設置 (3) 稚蚕人工飼料飼育実証事業 (4) 蚕糸技術改良普及事業 (5) 繭検定用自動繰糸機の設置 に要する経費の都府県等に対する一部補助等 2 中小製糸業高度化推進指導に要する経費の補助
		98 果樹花き振興に必要な経費	5,498,638	4,019,076	1,479,562	果実及び花きの生産、流通及び加工の近代化並びに価格の安定を図るための 1 果樹栽培省力化促進事業 2 晩かん類生産出荷合理化緊急対策事業 3 落葉果樹生産振興特別対策事業 4 加工原料用果実価格安定対策事業 5 果実出荷調整対策事業 6 果実加工需要拡大緊急対策事業 7 花き生産流通対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		98 果樹農業研修所の運営に必要な経費	81,220	67,607	13,613	果樹の大型機械化栽培及び合理的な園地造成の実務研修を実施する果樹農業研修所の整備及び運営
		98 種苗検査に必要な経費	10,795	9,934	861	「農産種苗法」に基づく種苗の検査及び取締り並びに新品種保護制度の調査
		98 地域特産農業推進対策に必要な経費	1,769,449	1,613,148	156,301	特産農産物の生産出荷の近代化を図るための 1 地域特産農業推進事業 2 特産物生産団地育成事業 3 畑作地域集団営農パイロット事業 4 高能率集団畑作経営確立事業

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 甘味資源対策に必要な経費	1,069,109	890,094	179,015	に要する経費の地方公共団体等に対する補助 てん菜及びさとうきびの生産振興対策に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		98 麦及び大豆生産振興対策に必要な経費	10,676,228	0	10,676,228	麦及び大豆の生産の振興を図るための 1 麦及び大豆生産振興対策の指導推進及び大豆の生産省力機械施設の導入等に要する経費の地方公共団体等に対する補助 2 麦生産振興奨励補助金 3 モデル麦作集団奨励補助金
	035 食品流通等対策費	98 食品流通等対策指導事務に必要な経費	49,575	42,508	7,067	食品流通等対策事業を実施するための事務処理
		98 食品流通加工消費改善に必要な経費	635,026	410,314	224,712	食料品等の流通加工の近代化及び消費の改善を図るための 1 生鮮食料品等流通改善促進事業 2 農林関連企業対策推進事業 3 生鮮食料品小売業近代化推進事業 4 消費者対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 総合食料品小売センター設置に必要な経費	630,000	495,000	135,000	食料品流通の合理化と小売業の近代化に資するため、公設及び民営の総合食料品小売センターの設置に要する経費の地方公共団体及び小売業者団体等に対する一部補助
		98 農産物市場開発の推進に必要な経費	130,775	146,461	15,686	生鮮食料品を中心とする国内農産物の市場の拡大に資するための 1 生産者団体による総合食料品小売センターの設置 2 農産物に係る消費者啓発 に要する経費の生産者団体等に対する一部補助等

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 食品用大豆の備蓄 等に必要な経費	180,338	0	180,338	食品用大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄及び大豆配送センターの設置に要する経費の民間団体に対する一部補助
		98 野菜振興に必要な 経費	11,475,579	8,914,790	2,560,789	<p>野菜の生産、流通加工の近代化、需給の調整並びに価格の安定を図るため</p> <p>1 野菜生産対策事業</p> <p>(1) 野菜産地近代化推進事業</p> <p>(2) 野菜指定産地生産出荷近代化事業</p> <p>(3) 露地野菜生産モデル団地設置</p> <p>(4) 野菜産地生産出荷施設整備事業</p> <p>(5) 基幹野菜指定産地近代化推進事業</p> <p>(6) 施設野菜合理化推進モデル事業等</p> <p>2 野菜価格安定対策事業</p> <p>(1) 秋冬期重要野菜計画生産出荷特別事業</p> <p>(2) 野菜生産出荷安定資金造成事業</p> <p>(3) 野菜価格安定緊急対策事業</p> <p>3 野菜需要調整対策事業</p> <p>(1) 野菜緊急確保事業</p> <p>(2) 野菜出荷調整機能強化実験事業</p> <p>(3) 消費地大規模低温貯蔵庫等設置</p> <p>(4) 野菜新産地育成緊急対策事業</p> <p>4 野菜流通加工対策</p> <p>(1) 野菜冷凍工場実験設置</p> <p>(2) 野菜標準規格普及指導事業</p> <p>(3) 低温流通方式等開発実験事業</p> <p>(4) 野菜包装容器合理化実験事業</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助等</p>

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 生鮮食料品等供給安定施設の設置に必要な経費	0	150,000	150,000	前年度限りの経費
		98 甘しゅ糖原料生産出荷奨励対策に必要な経費	0	2,449,249	2,449,249	前年度限りの経費
017	国産大豆等保護対策費	98 大豆輸入の自由化に伴う国産大豆及びなたねの保護対策に必要な経費	1,802,798	315,643	1,487,155	「大豆なたね交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等
018	糖価安定対策費	98 糖価安定事業団交付金等に必要な経費	15,082,305	7,120,213	7,962,092	1 糖価安定事業団運営費の補助 2 「砂糖の価格安定等に関する法律」第54条の規定により糖価安定事業団に交付する交付金
029	農産物等価格安定費	98 食糧管理特別会計農産物等安定勘定の損失補てんに必要な経費	400,000	100,000	300,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計農産物等安定勘定へ繰入れ
021	土地改良事業等指導監督費	98 土地改良事業等指導監督に必要な経費	216,023	208,899	7,124	海岸、土地改良、農用地開発、特定地域農業開発、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
022	海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	3,336,948	3,238,961	97,987	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 玉名海岸ほか2海岸について国が施工する海岸堤防等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施工する海岸堤防等の新設及び改良工事に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施工する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和48年度において適用団体が施工した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	023 土地改良事業費	98 土地改良事業に必要な経費	197,788,011	197,545,588	242,423	<p>1 土地改良事業地区計画策定のための基礎調査等</p> <p>2 愛知川地区ほか 49 地区において国が施工する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業 うち全体設計採択地区 5 地区 事業着手地区 6 地区</p> <p>3 地方公共団体、土地改良区等が施工する土地改良事業に要する事業費の一部補助</p> <p>(1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体設計採択地区 都府県営かんがい排水事業34 地区 事業着手地区 都府県営かんがい排水事業39 地区</p> <p>(2) 暗渠排水、客土等の耕地整備事業</p> <p>(3) 畑作地帯において施工する畑作振興特別土地改良事業</p> <p>(4) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水事業等を総合的に一貫施工する團場整備事業</p> <p>(5) 農道整備及び農道舗装事業</p> <p>(6) 農村総合整備事業</p> <p>(7) 防災ダム工事、溜池等整備、湛水防除等の農地防災事業</p> <p>(8) 地すべり、シラス対策事業等の農地保全業務</p> <p>(9) 公害防除特別土地改良事業等の公害対策事業</p> <p>4 特定土地改良工事特別会計において施工する国営かんがい排水事業に要する経費の財源の同会計への繰入れ</p> <p>5 国営土地改良事業によって造成された土地改良財産のうち</p> <p>(1) ダム等の大規模な施設であって、国の管理が適当と認められるものについての直轄管理</p>

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 一定規模以上の排水機及びダム等で都府県の管理が 適当と認められるものについての都府県の管理に要す る経費の一部補助 6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、昭和48年度において適用 団体が施工した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助
		46 特殊土地地帯土地 改良事業に必要な 経費	4,254,883	4,361,868	106,985	特殊土地地帯において施工する農地保全事業等
	025 農用地開発 事業費	46 農用地開発事業に 必要な経費	31,561,878	34,421,776	2,859,898	1 開発に関する基礎調査等及びこれに基づく農用地開発事 業計画の策定 2 多良岳地区ほか40地区において国が施工する国営農地 開発事業等 うち全体設計採択地区 5地区 事業着手地区 4地区 3 阿蘇地区ほか2地区において国が施工する国営草地開発 事業 4 地方公共団体、農業協同組合等の施工する農地開発事 業、草地開発事業及び干拓事業等に要する事業費の一部補 助 5 農地開発機械公団(農用地開発公団(仮称))が新設された 場合において、同公団が農地開発機械公団の業務を承継す ることとなったときには、農用地開発公団(仮称))が行う 共同利用模範牧場設置事業に要する事業費の一部補助 6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、昭和48年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	024 特定地域農業開発事業費	46 特定地域農業開発事業に必要な経費	7,300,058	6,268,746	1,031,312	<p>1 特定地域の開発に関する基礎調査及びこれに基づく事業計画の策定等</p> <p>2 国営干拓事業(直轄及び代行)に要する経費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ</p> <p>3 国営事業によって造成された土地改良財産の引き渡し事務の委託</p> <p>4 「農用地開発公団法」(仮称)に基づき、農用地開発公団(仮称)が行う畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助</p> <p>5 「農地開発機械公団法」に基づき、農地開発機械公団が行う畜産基地建設事業に要する事業費の一部補助</p>
		46 八郎潟新農村建設事業に必要な経費	1,998,513	1,367,397	631,116	<p>八郎潟新農村建設事業団に対する</p> <p>1 八郎潟中央干拓地の農地整備事業費等の一部補助</p> <p>2 大規模畑作の営農試験に必要な事業費の委託</p>
	026 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	14,951,000	13,841,000	1,110,000	<p>1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体、土地改良地区等が施工する農道整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和48年度において適用団体が施工した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	027 農業施設災害復旧事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	41,803,180	56,500,891	14,697,711	<p>昭和48年以前及び昭和49年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設及び海岸保全施設の被害を復旧するため</p> <p>1 国が直轄施工する災害復旧事業</p> <p>2 地方公共団体、土地改良区等が施工する災害復旧事業の費用の一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	028 農業施設災害関連事業費	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	1,337,673	1,409,195	71,522	1 地方公共団体、土地改良区等が施工する農業用施設及び海岸保全施設の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助 2 地方公共団体、土地改良区等が施工する鉱毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の費用の一部補助 3 地方公共団体が施工する旧軍等の構築に係る地下壕の埋戻し等の事業に要する費用の一部補助
	020 風水害等対策費	98 農林水産業施設災害復旧に必要な経費	0	2,946	2,946	前年度限りの経費
		農 林 本 省 計	850,173,723	882,024,218	31,850,495	

科目別内訳										
項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	農林本省	25,415,092	19,602,892	5,812,200	98016-212-08	外国留学旅費	12,490	8,815	3,675	
	98016-211-02	職員基本給	4,161,988	3,940,586	221,402	98016-212-08	委員等旅費	52,470	53,073	603
	98016-211-03	職員諸手当	1,863,417	1,856,062	7,355	98016-213-09	庁費	1,175,873	965,513	210,360
	98016-211-04	超過勤務手当	507,814	439,159	68,655	98016-213-09	校費	23,743	18,954	4,789
	98016-211-05	委員手当	10,443	9,320	1,123	98016-213-09	農林広報放送費	95,079	85,418	9,661
	98016-211-05	常勤職員手当	3,159	3,588	429	98016-213-09	国会図書館支部 庁費	1,693	1,564	129
	98016-211-05	非常勤職員手当	15,808	11,288	4,520	98016-2 ¹ / ₃ -09	通信専用料	120	0	120
	98016-211-05	休職者給与	61,325	71,909	10,584	98016-213-09	招へい外国人滞 在費	2,592	1,910	682
	98016-211-05	国際機関等派遣 職員	165,371	126,575	38,796	98016-213-09	土地借料	1,605	1,605	0
	98016-261-05	公務災害補償費	39,233	26,754	12,479	98016-213-09	各研修繕	96,365	91,136	5,229
	98016-211-05	退職手当	9,736,776	6,322,958	3,413,818	98199-233-09	自動車重量税	944	420	524
	98089-261-05	児童手当	9,074	6,912	2,162	98016-215-14	普及情報活動シ ステム化調査実 験等委託費	25,677	39,938	14,261
	98016-219-06	諸謝金	57,043	50,404	6,639	98016-215-14	流通飼料実態調 査委託費	8,566	8,678	112
	98016-269-07	褒賞品費	1,380	935	445	98016-215-14	薬事監視事務委 託費	3,992	4,092	100
	98016-212-08	職員旅費	166,573	140,428	26,145	98016-215-14	公害調査委託費	17,150	10,287	6,863
	98016-212-08	研修旅費	58,906	58,800	106	98016-215-14	農業協同組合調 査研究等委託費	4,225	4,225	0
	98061-212-08	農業協同組合等 検査旅費	12,365	11,849	516	98016-215-14	農業問題調査等 委託費	68,807	57,954	10,853
	98016-212-08	赴任旅費	264,849	264,849	0	98016-215-14	食料品等流通対 策調査委託費	20,956	9,028	11,928
	98016-212-08	外国旅費	175,526	162,132	13,394					

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-14	農地移動実態調査委託費	11,759	10,139	1,620	98016-123-09	施設施工庁費	996	522	474
98016-215-14	海外農林水産物 及関連企業実態 調査委託費	13,430	12,356	1,074	98016-124-15	施設整備費	167,459	87,917	79,542
98016-215-14	過疎地域等農林 漁業振興対策調 査委託費	0	5,379	5,379	002	卸売市場施設整備費	8,500,000	6,450,000	2,050,000
98016-294-15	換地清算金	39,872	19,800	20,072	98061-125-16	中央卸売市場施 設整備費補助金	7,900,000	6,000,000	1,900,000
98016-245-16	農林漁業調査研 究費補助金	75,687	71,963	3,724	98061-125-16	地方卸売市場施 設整備費補助金	600,000	450,000	150,000
98016-245-16	農林漁業祭実施 費補助金	16,793	16,645	148	003	農 林 金 融 費	44,670,519	36,435,342	8,235,177
98016-245-16	国際協力事業費 補助金	12,724	23,002	10,278	98061-212-08	職 員 旅 費	6,065	5,944	121
50016-245-16	海外農林開発協 力事業費補助金	25,250	50,213	24,963	98061-213-09	庁 費	5,400	4,709	691
98016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	5,681,194	4,443,828	1,237,366	98061-215-16	農業近代化資金 融通等事務費補 助金	94,940	92,234	2,706
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	23,602	20,502	3,100	98061-245-16	被害農家営農資 金利子補給補助 金	950,834	945,570	5,264
98016-295-16	土地改良財産共 有対価交付金	508,270	0	508,270	98061-245-16	被害農家営農資 金損失補償補助 金	50,000	50,000	0
98016-295-16	国際捕鯨委員会 等分担金	52,434	42,629	9,805	98061-255-16	農業信用基金協 会出資補助金	200,000	200,000	0
98016-295-16	国際連合食糧農 業機関拠出金	19,060	10,653	8,407	98061-245-16	農業近代化資金 利子補給補助金	9,582,847	7,561,458	2,021,389
98016-219-17	交 際 費	3,850	3,850	0	98061-245-16	転用水田取得資 金融通促進費補 助金	1,527,538	892,238	635,300
98016-299-18	賠償償還及払戻 金	7,042	4,150	2,892	98061-255-16	農業信用保険事 業助成交付金	0	800,000	800,000
98016-299-19	保 証 金	328	265	63	98061-245-16	農業近代化資金 利子補給金	139,895	98,369	41,526
98016-299-20	収穫機械等操作 損失補償金	400	400	0	98061-245-16	農林漁業金融公 庫補給金	32,113,000	25,784,820	6,328,180
033	農 林 本 省 施 設 費	169,772	89,132	80,640	004	農 業 保 險 費	62,582,814	56,636,689	5,946,125
98016-122-08	施設施工旅費	1,317	693	624					

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-215-16 農業共済団体指導監督費補助金	53,214	167,611	114,397	98061-211-05 非常勤職員手当	175	175	0
98061-245-16 農業共済事業特別事務費補助金	281,609	154,518	127,091	98061-219-06 諸 謝 金	6,428	5,233	1,195
98061-245-16 農業共済事業事務費補助金	25,560,770	24,277,717	1,283,053	98061-269-07 褒 賞 品 費	9,056	22,641	13,585
98061-236-22 農業共済再保険特別会計へ繰入	36,687,221	32,036,843	4,650,378	98061-212-08 職 員 旅 費	61,159	51,218	9,941
005 農林漁業統計情報費	7,095,578	3,358,071	3,737,507	98061-212-08 移住現地調査旅費	690	690	0
98061-211-05 統計調査員手当	244,951	178,475	66,476	98061-212-08 委員等旅費	10,838	8,419	2,419
98061-219-06 諸 謝 金	223,575	188,327	35,248	98061-213-09 庁 費	126,409	69,673	56,736
98061-212-08 職 員 旅 費	193,555	167,294	26,261	98061-215-14 農作業安全対策事業推進委託費	3,798	3,316	482
98061-212-08 調査連絡特別旅費	323,496	319,474	4,022	98061-215-14 植物防疫事業調査委託費	8,511	2,411	6,100
98061-212-08 研 修 旅 費	5,102	5,102	0	98061-215-14 農業者就業改善調査等委託費	20,697	24,227	3,530
98061-212-08 外 国 旅 費	555	697	142	98061-215-14 山村地域特別対策地区事業効果調査委託費	2,392	2,445	53
98061-212-08 委員等旅費	18,149	14,080	4,069	98061-215-14 農林水産業用石油需要量等調査委託費	94,423	0	94,423
98061-213-09 庁 費	1,930,271	1,541,925	388,346	98061-215-16 農業委員会費補助金	6,274,210	5,591,682	682,528
98061-2 $\frac{1}{3}$ -09 通信専用料	47,464	47,464	0	98061-225-16 農山漁村同和对策費補助金	3,299,114	2,251,662	1,047,452
98061-213-09 電子計算機等借料	346,852	245,679	101,173	98061-225-16 山村振興対策費補助金	4,896,694	4,342,043	554,651
98199-233-09 自動車重量税	5,520	3,430	2,090	98061-245-16 農業協同組合助成費補助金	480,734	611,347	130,613
98061-215-14 農林統計調査研究委託費	12,128	3,500	8,628	98081-265-16 農林漁業団体職員共済組合費補助金	3,720,742	2,455,621	1,265,121
98061-215-14 農林漁業センサ実施委託費	3,738,685	642,624	3,096,061	98061-215-16 土壤保全対策費補助金	610,206	451,171	59,035
98061-2 $\frac{1}{3}$ $\frac{5}{5}$ -14 流通情報通信設備設計委託費	5,275	0	5,275	98061-255-16 農業改良資金助成補助金	3,879,937	4,038,022	158,085
006 農 業 振 興 費	34,108,164	31,125,505	2,982,659				

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-225-16	農業機械化促進補助金	257,437	169,791	87,646	009	農業改良普及事業費補助	17,574,937	16,590,751	984,186
98061-245-16	農業機械化研究所運営費補助金	292,454	269,697	22,757	98061-215-16	農業改良普及事業費補助金	16,678,477	15,776,132	902,345
98061-215-16	植物防疫対策費補助金	1,526,705	1,263,567	263,138	98061-245-16	農村青少年研修教育事業費補助	896,460	814,619	81,841
98061-245-16	農業移住事業費補助金	102,860	116,988	14,128	030	農業者年金等実施費	8,249,389	9,365,232	1,115,843
98061-215-16	農村地域整備開発促進費補助金	1,279,696	1,204,328	75,368	04061-219-06	諸謝金	0	265	265
98061-225-16	稲作転換促進対策事業費補助金	5,135,894	7,134,164	1,998,270	04061-212-08	職員旅費	1,968	1,929	39
98061-215-16	農業就業改善総合対策事業費補助金	2,026,905	889,974	1,136,931	04061-212-08	委員等旅費	0	290	290
98061-159-24	農業機械化研究所出資金	80,000	70,000	10,000	04061-213-09	庁費	16,331	4,248	12,083
98061-159-24	農水産業協同組合貯金保険機構出資金	0	75,000	75,000	04061-215-14	農業者年金監査等委託費	12,300	9,625	2,675
007	へき地農山漁村電気導入事業費				04061-265-16	農業者年金等業務費補助金	1,417,176	1,153,064	264,112
98061-125-16	へき地農山漁村電気導入事業費補助金	247,506	225,984	21,522	04061-265-16	農業者年金助成補助金	6,080,000	7,126,200	1,046,200
008	農業構造改善対策費	40,107,675	39,432,229	675,446	04061-265-16	農業者離農給付費交付金	573,200	1,010,400	437,200
98061-219-06	諸謝金	368	320	48	04061-245-16	農業者年金基金補給金	148,414	59,211	89,203
98061-212-08	職員旅費	29,328	26,181	3,147	019	稲作転換対策費	116,688,046	182,695,630	66,007,584
98061-212-08	委員等旅費	1,870	1,968	98	65061-219-06	諸謝金	699	699	0
98061-213-09	庁費	14,887	11,463	3,424	65061-212-08	職員旅費	17,628	17,328	300
98061-225-16	農業構造改善事業費補助金	35,593,713	34,649,120	944,593	65061-212-08	委員等旅費	2,329	2,329	0
98061-215-16	農業構造改善推進費補助金	562,751	494,675	68,076	65061-213-09	庁費	30,120	24,806	5,314
98061-225-16	広域営農団地整備事業費補助金	3,904,758	4,248,502	343,744	65061-215-14	地域農業生産対策基本調査委託費	30,728	31,832	1,104
					65061-215-16	稲作転換対策指導推進費補助金	819,473	733,087	86,386

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-245-16 稲作転換奨励補助金	115,015,000	180,882,000	65,867,000	012 土地改良事業関連受託工事費			
65061-215-16 稲作転換奨励補助金交付事務取扱交付金	772,069	1,003,549	231,480	98061-224-15 受託工事費	3,960,000	3,600,000	360,000
032 稲作転換協力費	11,247,155	20,045,766	8,798,611	013 畜産振興費	43,661,661	59,165,472	15,503,811
65061-212-08 職員旅行	120	120	0	98061-219-06 諸謝金	5,250	4,149	1,101
65061-213-09 庁費	345	339	6	98061-212-08 職員旅行	40,320	34,310	6,010
65061-245-16 稲作転換協力特別交付金	11,200,000	20,000,000	8,800,000	98061-212-08 種畜検査旅費	4,201	4,376	175
65061-215-16 稲作転換協力特別交付金交付事務取扱交付金	46,690	45,307	1,383	98061-212-08 外国種畜購入旅費	3,171	5,560	2,389
010 開拓者助成費	227,701	761,905	534,204	98061-212-08 委員等旅費	4,985	4,450	535
98061-265-16 開拓営農総合調整対策費補助金	227,701	388,205	160,504	98061-212-08 研修旅費	8,322	6,743	1,579
98061-255-16 農号信用保険事業助成交付金	0	373,700	373,700	98061-212-08 外国旅費	6,331	0	6,331
011 農地利用調整等助成費	5,965,355	5,988,756	23,401	50061-212-08 家畜衛生協力外国旅費	0	1,899	1,899
98061-215-16 農地調整費補助金	869,070	833,488	35,582	98061-213-09 庁費	64,435	51,701	12,734
98061-215-16 農地保有合理化促進費補助金	2,858,242	2,622,916	235,326	98061-213-09 各所修繕	2,062	2,951	889
98061-255-16 農地保有合理化促進特別事業費補助金	2,051,000	2,000,000	51,000	98199-233-09 自動車重量税	0	20	20
98061-215-16 農地調整費交付金	187,043	149,376	37,667	98061-215-14 種畜検査等委託費	25,767	12,782	12,985
98061-236-22 自作農創設特別措置特別会計へ繰入	0	382,976	382,976	98061-215-14 畜産振興調査委託費	118,401	70,431	47,970
034 農用地開発公団出資				50061-215-14 東南アジア家畜衛生計画実施設計委託費	0	4,651	4,651
98061-159-24 農用地開発公団出資金	200,000	0	200,000	98061-225-16 家畜改良増殖事業費補助金	906,226	695,950	210,276
				98061-225-16 家畜導入事業費補助金	1,768,652	1,096,682	671,970
				98061-225-16 飼料生産及流通対策費補助金	248,833	135,244	113,589

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-225-16	家畜衛生対策費補助金	1,269,879	813,223	456,656	98199-233-09	自動車重量税	274	133	141
98061-225-16	畜産経営技術向上等対策費補助金	1,983,398	1,234,383	749,015	98061-215-14	繭糸試験調査委員委託費	7,837	7,719	118
98061-225-16	家畜畜産物流通改善対策費補助金	1,709,719	1,308,103	401,616	98061-215-14	蚕品種調査委託費	7,950	7,448	502
98061-225-16	高能率生産団地育成事業費補助金	3,760,744	2,895,461	865,283	98061-215-14	青果物等生産流通改善調査委託費	7,520	8,064	544
98061-245-16	飼料作物生産振興奨励補助金	1,566,600	0	1,566,600	98061-215-14	大規模乾燥調製貯蔵施設調査委託費	2,628	2,761	133
98061-245-16	飼料穀物備蓄対策費補助金	492,348	0	492,348	98061-225-16	主要農作物等生産改善対策費補助金	203,492	488,813	285,321
98061-255-16	配合飼料価格安定緊急対策費補助金	0	20,988,707	20,988,707	98061-215-16	蚕糸技術改良普及事業費補助金	2,048,651	1,937,633	111,018
98065-245-16	畜産振興事業団交付金	29,672,017	29,793,696	121,679	98061-225-16	蚕業生産改善対策費補助金	93,224	25,788	67,436
014	家畜伝染病予防費補助				98061-225-16	青果物等生産流通対策費補助金	4,566,843	3,218,735	1,348,108
98061-215-16	家畜伝染病予防費補助金	746,868	746,868	0	98061-225-16	地域特産農業推進対策費補助金	57,393	258,306	200,913
015	飼料需給安定費				98061-225-16	甘味資源生産対策費補助金	490,394	266,393	224,001
98065-2 ₃ ⁴ 6-22	食糧管理特別会計へ繰入	59,800,000	39,300,000	20,500,000	98061-225-16	高能率生産団地育成事業費補助金	5,617,382	4,710,914	906,468
016	農蚕園芸振興費	24,020,928	11,096,549	12,924,379	98061-225-16	繭検定設備設置費補助金	71,500	28,600	42,900
98061-219-06	諸謝金	10,972	9,994	978	98061-215-16	麦大豆生産振興対策費補助金	692,401	0	692,401
98061-212-08	職員旅費	33,678	26,532	7,146	98061-245-16	麦生産振興奨励補助金	9,583,827	0	9,583,827
98061-212-08	委員等旅費	6,841	6,361	480	98061-245-16	モデル麦作集団奨励補助金	400,000	0	400,000
98061-213-09	庁費	114,586	90,145	24,441	035	食品流通等対策費	13,101,293	12,608,322	492,971
98061-213-09	各所修繕	3,535	2,210	1,325	98061-219-06	諸謝金	777	703	74

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-212-08 職員旅費	23,083	19,421	3,662	98065-245-16 糖価安定事業団 運営費補助金	622,305	513,213	109,092
98061-212-08 委員等旅費	2,009	3,229	1,220	98065-245-16 糖価安定事業団 交付金	14,460,000	6,607,000	7,853,000
98061-213-09 庁 費	23,706	19,155	4,551	029 農産物等価格安定費			
98061-215-14 食料品等流通対 策調査委託費	28,049	26,108	1,941	98065-2 ⁴ / ₃ 6-22 食糧管理特別会 計へ繰入	400,000	100,000	300,000
98061-215-14 農畜産物消費者 啓発事業委託費	30,775	28,930	1,845	021 土地改良事業等指導 監督費	216,023	208,899	7,124
98061-215-14 青果物等生産流 通改善調査委託 費	6,812	6,705	107	98059-219-06 諸 謝 金	546	546	0
98061-225-16 食料品等流通消 費改善対策費補 助金	1,129,899	974,146	155,753	98059-212-08 職員旅費	112,306	112,306	0
98061-225-16 青果物等生産流 通対策費補助金	8,116,908	6,263,699	1,853,209	98059-212-08 災害検査旅費	31,500	28,457	3,043
98061-225-16 高能率生産団地 育成事業費補助 金	3,351,859	2,644,386	707,473	98059-212-08 鉅害検査旅費	3,351	3,351	0
98061-245-16 農林関連企業対 策費補助金	262,767	172,591	90,176	98059-213-09 庁 費	68,320	65,239	4,081
98061-245-16 大豆備蓄対策費 補助金	124,649	0	124,649	022 海岸事業費	3,336,948	3,238,961	97,987
98061-245-16 昭和48砂糖年 度産甘しや糖原 料生産出荷奨励 特別補助金	0	2,449,249	2,449,249	41051-124-00 直轄海岸保全施 設設備整備事業 費	530,548	673,961	143,413
017 国産大豆等保護対策 費	1,802,798	315,645	1,487,155	41051-124-00 海岸事業調査費	12,300	11,000	1,300
98065-212-08 職員旅費	2,306	2,306	0	41051-125-00 海岸保全施設整 備事業費補助	2,439,100	2,272,000	167,100
98065-213-09 庁 費	492	337	155	41051-125-00 海岸環境整備事 業費補助	15,000	0	15,000
98065-245-16 大豆及なたね生 産者団体等交付 金	1,800,000	313,000	1,487,000	41051-135-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	340,000	282,000	58,000
018 糖価安定対策費	15,082,305	7,120,213	7,962,092	023 土地改良事業費	202,042,894	201,907,456	135,438
				46052-124-00 国営かんがい排 水事業費	12,428,347	13,911,972	1,483,625
				46052-136-00 特定土地改良工 事特別会計へ繰 入	14,998,055	16,129,785	1,131,730

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-124-00	土地改良調査計 画費	2,108,493	1,885,884	222,609	46052-125-00	干拓事業費補助	657,170	778,171	121,001
46052-124-00	国営造成施設管 理費	50,240	29,456	20,784	46052-125-00	共同利用模範牧 場施設事業費補 助	890,315	859,987	30,328
46052-125-00	土地改良調査計 画費補助	827,450	511,950	315,500	46052-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	35,784	50,515	14,731
46052-125-00	国営造成施設管 理費補助	110,302	61,371	48,931	024	特定地域農業開発事 業費	9,298,571	7,636,143	1,662,428
46052-125-00	都府県営土地改 良事業費補助	20,980,554	24,519,790	3,539,236	46052-124-00	広域農業開発事 業費	7,970	4,372	3,598
46052-125-00	圃場整備事業費 補助	65,058,761	61,740,251	3,318,510	46052-136-00	特定土地改良工 事特別会計へ繰 入	6,211,160	5,658,749	552,411
46052-125-00	団体営土地改良 事業費補助	4,576,913	5,074,304	497,391	46052-124-00	特定地域農業開 発調査計画費	341,928	349,125	7,197
46052-125-00	農道整備事業費 補助	36,221,808	34,465,863	1,755,945	46052-125-00	畜産基地建設事 業費補助	60,000	256,500	196,500
46052-125-00	畑作振興特別土 地改良事業費補 助	7,521,154	7,481,018	40,136	46052-125-00	農用地開発公団 事業費補助	679,000	0	679,000
46052-125-00	農村総合整備事 業費補助	2,177,388	1,550,287	627,101	46052-125-00	八郎潟農村建設 事業委託費	165,023	138,997	26,026
46052-125-00	農地防災事業費 補助	13,514,949	14,375,302	860,353	46052-125-00	八郎潟農村建設 事業団事業費 補助	1,833,490	1,228,400	605,090
46052-125-00	農地保全事業費 補助	7,775,969	7,659,072	116,897	026	農林漁業用揮発油税 財源身替農道整備事 業費	14,951,000	13,841,000	1,110,000
46052-125-00	公害対策事業費 補助	3,206,751	2,962,958	243,793	46052-125-00	農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	13,821,000	12,671,000	1,150,000
46052-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	10,485,760	9,548,193	937,567	46052-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,130,000	1,170,000	40,000
025	農用地開発事業費	31,561,878	34,421,776	2,859,898	027	農業施設災害復旧事 業費	41,803,180	59,500,891	14,697,711
46052-124-00	農用地開発事業 費	13,289,018	14,004,270	715,252	49053-124-00	農業用施設災害 復旧費	84,371	310,650	226,279
46052-124-00	農用地開発調査 計画費	501,740	542,539	40,799					
46052-125-00	農用地開発調査 計画費補助	88,000	163,200	75,200					
46052-125-00	農用地開発事業 費補助	16,099,851	18,023,094	1,923,243					

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-136-00	特定土地改良工 事特別会計へ繰 入	0	10,032	10,032	49053-125-00	海岸保全施設災 害関連事業費補 助	2,500	7,922	5,422
49053-125-00	農業用施設災害 復旧事業費補助	35,541,529	48,067,169	12,525,640	49053-125-00	鉍毒対策事業費 補助	334,500	310,774	23,726
49053-125-00	農地災害復旧事 業費補助	5,829,220	7,616,472	1,787,252	49053-125-00	特殊地下壕対策 事業費補助	37,000	0	37,000
49053-125-00	海岸保全施設災 害復旧事業費補 助	348,060	496,568	148,508	020	風水害等対策費			
028	農業施設災害関連事 業費	1,337,673	1,409,195	71,522	98061-225-16	農林水産業共同 利用施設災害復 旧事業費補助金	0	2,946	2,946
49053-125-00	農業用施設災害 関連事業費補助	963,673	1,090,499	126,826		計	850,173,723	882,024,218	31,850,495

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	041 農林水産技術会議	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	479,332	413,153	66,179	「農林省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 農林水産業技術振興費	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	3,557,322	2,960,460	596,862	農林省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	1,560,012	1,425,506	134,506	1 都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等 2 「企業合理化促進法」第3条の規定による農林水産関係企業の行う経営の合理化のための試験研究費に対する一部補助
	043 農林水産業技術振興施設費	13 農林水産試験研究機関の施設整備に必要な経費	2,028,144	1,863,022	165,122	農林省所管の試験研究機関の施設設備
		農林水産技術会議計	7,624,810	6,662,141	962,669	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 農林水産技術会議	479,332	413,153	66,179	13061-219-06 諸 謝 金	1,900	1,158	742
13061-211-02 職員基本給	229,626	207,204	22,422	13061-212-08 職員旅費	12,842	11,473	1,369
13061-211-03 職員諸手当	111,336	100,962	10,374	13061-212-08 研修旅費	1,389	1,389	0
13061-211-04 超過勤務手当	25,156	21,978	3,178	13061-212-08 外国旅費	2,284	2,044	240
13061-211-05 委員手当	3,773	3,224	549	13061-212-08 委員等旅費	2,584	2,340	244
13089-261-05 児童手当	520	468	52	13061-213-09 庁 費	65,843	49,965	15,878

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-213-09 各 所 修 繕	28	22	6	13061-213-09 庁 費	167,981	88,428	79,553
13199-233-09 自動車重量税	105	25	80	13061-213-09 試 験 研 究 費	2,592,936	2,175,306	417,630
13061-215-14 試験研究調査委託費	21,090	10,045	11,045	13061-213-09 受託研究等調査費	42,600	42,600	0
13061-219-17 交 際 費	856	856	0	13061-213-09 招へい外国人滞在費	3,022	2,535	487
042 農林水産業技術振興費	5,117,334	4,385,966	731,368	13061-213-09 国有特許外国出願費	1,004	0	1,004
13061-219-06 諸 謝 金	15,660	10,378	5,282	13199-233-09 自動車重量税	105	0	105
13061-212-08 職 員 旅 費	200,498	157,989	42,509	13061-215-14 試験研究調査委託費	848,567	772,059	76,508
13061-212-08 研 修 旅 費	6,487	6,487	0	13061-215-16 農林漁業試験研究費補助金	990,184	905,558	84,626
13061-212-08 外 国 旅 費	20,363	14,798	5,565	043 農林水産業技術振興施設費	2,028,144	1,863,022	165,122
13061-212-08 受託研究等旅費	54,832	54,832	0	13061-122-08 施設施工旅費	15,774	14,455	1,319
13061-212-08 熱帯農業調査研究旅費	158,498	142,608	15,890	13061-123-09 施設施工庁費	11,900	10,904	996
13061-212-08 委員等旅費	11,569	9,054	2,515	13061-124-15 施設整備費	2,000,470	1,837,663	162,807
13061-212-08 外国研究者招へい旅費	3,028	3,334	306	計	7,624,810	6,662,141	962,669

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林本省試験研究機関	051 農林本省試験研究所	13 農業技術研究所の運営に必要な経費	1,450,218	1,299,359	150,859	1 農業に関する技術上の基礎的調査研究 2 農作物及び林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究 3 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農事試験場の運営に必要な経費	723,186	651,799	71,387	1 全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	694,805	616,960	77,845	1 畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	713,884	626,923	86,961	1 草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 果樹試験場の運営に必要な経費	673,580	594,331	79,249	1 果樹に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 野菜試験場の運営に必要な経費	638,053	552,208	85,845	1 野菜及び花きに関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 茶業試験場の運営に必要な経費	322,284	295,938	26,346	1 茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業土木試験場の運営に必要な経費	426,454	382,320	44,134	1 農業土木及び水産土木に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業試験場の運営に必要な経費	4,769,052	4,336,177	432,875	1 各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業総合研究所の運営に必要な経費	327,239	298,264	28,975	1 農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究 2 経済関係企画職員の研修

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 蚕糸試験場の運営 に必要な経費	1,991,193	1,835,222	155,971	1 蚕糸に関する試験、分析、鑑定、調査及び講習 2 原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配付
		13 家畜衛生試験場の 運営に必要な経費	1,155,980	1,045,984	109,996	1 家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 各種生物学的製剤の製造配付
		13 食品総合研究所の 運営に必要な経費	481,733	422,112	59,621	1 食品の加工、流通等に関する試験研究及び調査 2 食品に関する分析、鑑定及び検定 3 食品の加工、流通等に関する技術の講習
		13 植物ウイルス研究 所の運営に必要な 経費	147,526	128,677	18,849	植物に関するウイルスと植物ウイルス病に関する基本的調査 研究
		13 熱帯農業研究セン ターの運営に必要な 経費	329,505	271,287	58,218	1 熱帯又は亜熱帯に属する地域における農林畜産業に関す る技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		農林本省試験研 究機関計	14,844,692	13,357,561	1,487,131	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 農林本省試験研究所	14,844,692	13,357,561	1,487,131	13061-211-05 常務職員給与	8,687	7,269	1,418
13061-211-02 職員基本給	7,268,937	6,602,664	666,273	13061-211-05 非常勤職員手当	7,831	7,103	728
13061-211-03 職員諸手当	3,624,999	3,258,011	366,988	13089-261-05 児童手当	15,840	10,818	5,022
13061-211-04 超過勤務手当	396,633	384,036	12,597	13061-219-06 諸謝金	6,861	6,194	667
13061-211-05 委員手当	67	67	0	13061-212-08 職員旅費	203,024	187,672	15,352

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-212-08 研修旅費	18,759	18,759	0	13061-213-09 土地建物借料	25,529	23,647	1,882
13061-212-08 委員等旅費	1,975	1,968	7	13061-213-09 各所修繕	226,764	178,114	48,650
13061-213-09 庁 費	285,842	258,973	26,869	13199-233-09 自動車重量税	4,520	2,548	1,972
13061-213-09 試験研究費	2,672,208	2,345,440	326,768	13061-294-15 換地清算金	9,665	0	9,665
13061-213-09 獣疫血清製造費	48,036	48,036	0	13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	18,515	16,242	2,273

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林本省検査指導機関	061 農林本省検査指導所	98 肥飼料検査所の運営に必要な経費	403,452	360,072	43,380	1 粗悪肥料の出廻りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2 飼料の品質を保全し家畜家きんの飼料管理の合理化を図るため、「飼料の品質改善に関する法律」第21条の規定により実施する指定飼料の検査
		98 農薬検査所の運営に必要な経費	177,320	152,444	24,876	農薬の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		98 農林規格検査所の運営に必要な経費	790,336	728,620	61,716	「輸出検査法」及び「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」に基づく農林畜水産物等の輸出検査及び農林物資の検査並びに民間指定検査機関等の指導監督
		98 生糸検査所の運営に必要な経費	1,335,198	1,267,797	67,401	生糸の対外信用を維持し輸出の振興を図るため、「蚕糸業法」に基づき実施する輸出生糸に関する格付検査等
		98 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	289,339	249,102	40,237	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		98 植物防疫所の運営に必要な経費	1,617,006	1,393,164	223,842	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		98 動物検疫所の運営に必要な経費	522,200	411,130	111,070	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び家畜物の検疫並びに検査等
		98 茶原種農場の運営に必要な経費	38,314	37,025	1,289	茶園の新改設に必要な優良種苗の生産及び配付事業

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 馬鈴薯原種農場 の運営に必要な経 費	838,395	783,393	55,002	馬鈴薯の増殖に必要な種苗の生産及び配付事業等
		98 さとうきび原種 農場の運営に必要な 経費	43,868	36,738	7,130	さとうきびの増殖に必要な優良種苗の生産及び配付事業
		98 種畜牧場の運営に 必要な経費	3,614,940	3,321,135	293,805	優良種畜及び種鶏の改良増殖、飼養管理及び配付事業並びに 草地利用による大規模畜産経営技術の実験展示等
		98 飼料作物種子供給 確保に必要な経費	78,458	80,665	2,207	種畜牧場に附設する原原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設 の運営
	063 農林本省検査指導所施設費	98 農林本省検査指導 所の施設整備に必 要な経費	999,476	1,266,981	267,505	農林本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林本省検査指 導機関計	10,748,302	10,088,266	660,036	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林本省検査指導所	9,748,826	8,821,285	927,541	98061-212-08 職 員 旅 費	69,071	55,724	13,347
98061-211-02 職 員 基 本 給	4,524,216	4,137,462	386,754	98061-212-08 研 修 旅 費	2,849	1,704	1,145
98061-211-03 職 員 諸 手 当	2,214,975	1,998,935	216,040	98061-212-08 検 査 検 疫 旅 費	74,165	69,459	4,706
98061-211-04 超 過 勤 務 手 当	256,668	242,099	14,569	98061-212-08 外 国 旅 費	1,169	0	1,169
98061-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	31,102	26,890	4,212	98061-212-08 委 員 等 旅 費	1,975	1,806	169
98089-261-05 児 童 手 当	7,516	6,876	640	98061-213-09 庁 費	1,619,083	1,481,355	137,728
98061-219-06 諸 謝 金	11,267	8,703	2,564	98061-213-09 土 地 建 物 借 料	40,118	33,944	6,174

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-231-09 検査検疫庁費	603,357	484,173	119,184	063 農林本省検査指導所 施設費	999,476	1,266,981	267,505
98061-223-09 種畜購入費	96,154	125,879	29,725	98061-122-08 施設施工旅費	7,754	9,833	2,079
98061-213-09 各所修繕	176,806	135,455	41,351	98061-123-09 施設施工庁費	5,848	7,417	1,569
98199-233-09 自動車重量税	7,012	3,376	3,636	98061-124-15 施設整備費	985,874	1,249,731	263,857
98061-294-15 換地清算金	237	0	237	計	10,748,302	10,088,266	660,036
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	11,086	7,445	3,641				

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
地方農政局	71	地方農政局	98	地方農政局事務処理に必要な経費	27,698,936	24,772,713	2,926,223	「農林省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	72	海岸事業工事諸費	41	海岸事業工事諸費に必要な経費	122,652	132,105	9,453	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人材費及び事務費
	73	土地改良事業等工事諸費	46	土地改良事業等工事諸費に必要な経費	5,956,044	5,487,236	468,808	地方農政局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人材費及び事務費
	74	農業施設災害復旧事業工事諸費	49	農業用施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	406	500	94	地方農政局が施行する農業用施設災害復旧の直轄事業に直接必要な人材費及び事務費
		地方農政局計			33,778,038	30,392,554	3,385,484	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方農政局	27,698,936	24,772,713	2,926,223	98061-212-08 研修旅費	1,754	1,754	0
98061-211-02 職員基本給	17,426,696	15,552,729	1,873,967	98061-212-08 農業共同組合等 検査旅費	8,817	8,817	0
98061-211-03 職員諸手当	8,070,857	7,214,142	856,715	98061-222-08 施設施工旅費	560	535	25
98061-211-04 超過勤務手当	974,804	915,233	59,571	98061-212-08 委員等旅費	7,425	4,603	2,822
98061-211-05 常勤職員給与	12,738	10,731	2,007	98061-213-09 庁 費	763,065	663,557	99,508
98061-211-05 非常勤職員手当	6,351	5,413	938	98061-223-09 施設施工庁費	422	404	18
98089-261-05 児童手当	39,120	27,216	11,904	98061-213-09 土地建物借料	71,011	70,526	485
98061-219-06 諸謝金	17,686	12,449	5,237	98061-213-09 各所修繕	80,280	65,708	14,572
98061-212-08 職員旅費	117,884	102,455	15,429	98199-233-09 自動車重量税	1,445	735	710

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-224-15 施設整備費	71,066	68,042	3,024	41051-123-09 工事雑費	10,624	10,873	249
98061-294-15 不動産購入費	12,836	34,342	21,506	41199-133-09 自動車重量税	106	48	58
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	10,884	10,286	598	41051-125-16 国家公務員共済 組合負担金	9,364	9,408	44
98061-219-17 交 際 費	2,524	2,524	0	41029-135-16 国有資産所在市 町村交付金	137	133	4
98061-299-18 賠償償還及払戻 金	113	81	32	073 土地改良事業等工事 諸費	5,956,044	5,487,236	468,808
98061-299-19 保 証 金	598	431	167	46052-121-02 職員基本給	2,940,642	2,685,968	254,674
072 海岸事業工事諸費	122,652	132,105	9,453	46052-121-03 職員諸手当	1,481,225	1,335,372	145,853
41051-121-02 職員基本給	58,853	66,659	7,806	46052-121-04 超過勤務手当	304,567	277,463	27,104
41051-121-03 職員諸手当	31,608	33,284	1,676	46052-121-05 常勤職員給与	43,850	42,504	1,346
41051-121-04 超過勤務手当	6,385	6,607	222	46052-121-05 休職者給与	4,558	5,171	613
41051-121-05 休職者給与	92	169	77	46052-161-05 公務災害補償費	2,938	1,944	994
41051-161-05 公務災害補償費	60	63	3	46052-121-05 退職手当	26,491	66,722	40,231
41051-121-05 退職手当	516	597	81	46089-161-05 児童手当	6,760	4,192	2,568
41089-161-05 児童手当	240	259	19	46052-129-06 諸謝金	7,152	5,945	1,207
41051-129-06 諸謝金	109	63	46	46052-122-08 職員旅費	214,513	212,798	1,715
41051-122-08 職員旅費	902	940	38	46052-122-08 日額旅費	66,216	58,239	7,977
41051-122-08 日額旅費	2,283	2,030	253	46052-122-08 赴任旅費	53,194	54,102	908
41051-122-08 赴任旅費	809	647	162	46052-123-09 庁 費	25,168	22,177	2,991
41051-123-09 庁 費	527	288	239	46052-123-09 用地処理事務費	11,402	10,607	795
41051-123-09 用地処理事務費	37	37	0	46052-123-09 工事雑費	336,630	335,247	1,383

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46199-133-09	自動車重量税	8,219	5,059	3,160	49053-121-04	超過勤務手当	104	120	16
46052-125-16	国家公務員共済 組合負担金	408,517	351,361	57,156	49053-122-08	日 額 旅 費	32	40	8
46029-135-16	国有資産所在市 町村交付金	12,702	11,065	1,637	49053-123-09	工 事 雑 費	270	340	70
46052-199-18	賠償償還及払戻 金	1,300	1,300	0					
074	農業施設災害復旧事 業工事諸費	406	500	94		計	33,778,038	30,392,554	3,385,484

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道統計 情報事務所	081 北海道統計 情報事務所	98 北海道統計情報事 務所一般事務に必 要な経費	1,985,735	1,839,419	146,316	「農林省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一般事 務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 北海道統計情報事務所	1,985,735	1,839,419	146,316	98061-223-09 施設施工庁費	36	64	28
98061-211-02 職員基本給	1,222,261	1,136,736	85,525	98061-213-09 土地建物借料	6,768	7,890	1,122
98061-211-03 職員諸手当	645,358	588,950	56,408	98061-213-09 各所修繕	4,183	3,244	939
98061-211-04 超過勤務手当	50,316	45,620	4,696	98199-233-09 自動車重量税	90	15	75
98089-261-05 児童手当	3,600	2,520	1,080	98061-224-15 施設整備費	6,031	10,841	4,810
98061-212-08 職員旅費	2,887	2,887	0	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	752	446	306
98061-222-08 施設施工旅費	47	86	39	98061-219-17 交際費	171	171	0
98061-213-09 庁 費	43,235	39,949	3,286				

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
食 糧 庁	091 食 糧 庁	98 食糧庁一般行政に必要な経費	945,230	785,400	159,830	「農林省設置法」に基づく食糧庁所掌の一般事務処理等
		98 審議会に必要な経費	8,695	8,819	124	「農林省設置法」に基づく食糧庁附属の米価審議会の運営
		98 米穀の流通近代化促進のための助成措置に必要な経費	291,725	277,223	14,502	米穀流通の近代化を推進するための米穀ばら荷受施設、精米加工配送センター、大型米穀とう精施設及び冬眠密着包装施設の設置に要する経費の都道府県等に対する一部補助等
	093 食糧管理費	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるための必要な経費	518,000,000	538,000,000	20,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		65 食糧管理特別会計国内米管理勘定へ繰入れに必要な経費	66,900,000	75,000,000	8,100,000	「食糧管理特別会計法」附則第6項の規定による過剰米処分損失の一部補てん金の食糧管理特別会計国内米管理勘定への繰入れ
		65 沖縄県産米の売買業務損失補てん等交付金に必要な経費	397,000	311,034	85,966	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」第111条第1項の規定により、沖縄県産米の売買業務損失補てんに充てるための交付金等
		食 糧 庁 計	586,542,650	614,382,476	27,839,826	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 食 糧 庁	1,245,650	1,071,442	174,208	98061-211-05 委員手当	2,128	3,288	1,160
98061-211-02 職員基本給	574,542	484,543	89,999	98089-261-05 児童手当	1,640	988	652
98061-211-03 職員諸手当	260,632	217,417	43,215	98061-219-06 諸謝金	7,443	5,562	1,881
98061-211-04 超過勤務手当	34,165	28,434	5,731	98061-212-08 職員旅費	16,024	9,945	6,079

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-212-08 委員等旅費	1,494	851	643	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,330	1,340	10
98061-213-09 庁 費	42,490	31,298	11,192	98061-219-17 交 際 費	856	856	0
98061-213-09 米穀類購入通帳 等作成費	4,973	4,973	0	093 食糧管理費	585,297,000	613,311,034	28,014,034
98061-213-09 各 所 修 繕	5,588	3,790	1,798	65065-245-16 沖縄県産米売買 事業損失補てん 等交付金	397,000	311,034	85,966
98061-215-14 消費者啓発事業 委託費	2,345	2,157	188	65065-2 ⁴ / ₃ -22 食糧管理特別会 計へ繰入	584,900,000	613,000,000	28,100,000
98061-225-16 米穀流通近代化 施設費補助金	290,000	276,000	14,000	計	586,542,650	614,382,476	27,839,826

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林 野 庁	98 林野庁一般行政に必要な経費	1,238,446	920,477	317,969	1 「農林省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理 2 林野動向調査等の都道府県等に対する委託
		98 審議会に必要な経費	856	274	582	「農林省設置法」に基づく林野庁附属の中央森林審議会の運営
		98 森林組合等育成指導に必要な経費	12,138	4,632	7,506	1 森林組合連合会の常例検査 2 森林組合及び同連合会の育成指導等
		98 林業構造改善対策事業に必要な経費	15,796	18,044	2,248	地方公共団体等が行う林業構造改善対策事業の指導監督等
		98 林業労働力対策に必要な経費	7,520	7,941	421	林業労働に従事する者の就業の改善等を図るための 1 広報活動 2 都道府県が行う林業労働力対策の指導等
	102 林業振興費	98 保安林等整備管理に必要な経費	586,226	366,094	220,132	1 「森林法」に基づく (1) 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更及び整備のための調査等の都道府県に対する委託 (2) 保安林整備管理の事務及び実行並びに林地の開発に係る許可事務に要する経費の都道府県に対する一部補助 (3) 保安林指定に伴う損失補償 2 保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 森林計画に必要な経費	1,151,650	958,980	192,670	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく 1 森林施業計画の認定に係る現地調査並びに森林の造成及び維持の費用負担に関する調査の都道府県等に対する委託

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 森林組合助成等に 必要な経費	158,546	123,993	34,553	2 地域森林計画の樹立と実行及び都道府県が行う森林所有者の森林施業計画作成の指導並びに森林組合が行う団地共同森林施業計画の作成及び指導等に要する経費の都道府県等に対する一部補助 1 「森林法」に基づく森林組合の常例検査及び整備強化等 2 入会林野等の土地利用の高度化と林業経営基盤の強化に資するための入会林野等の整備促進 に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		98 林業構造改善対策 事業に必要な経費	7,631,093	7,238,063	393,030	林業構造の改造に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1 第1次林業構造改善事業の事業実施 2 第2次林業構造改善事業の計画樹立及び事業実施 3 林業構造改善事業の推進指導 4 林分改良開発事業の計画樹立及び事業実施 5 特用林産地域の振興のための指導及び施設等の整備 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 林業労働力対策に 必要な経費	232,042	188,532	43,510	林業労働に従事する者の就業の改善を図るための 1 林業労働者の通年就労の促進 2 林業就業者の安全衛生関係施設の整備等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 林業普及指導に必 要な経費	2,580,082	2,495,056	85,026	林業技術の改良普及を図るための 1 林業専用技術員と林業改良指導員の設置 2 普及職員の研修及び活動 3 林業技術実習指導施設の整備 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 山村青年教育指導 に必要な経費	51,053	55,033	3,980	山村における指導的中堅青年の育成と林業後継者の養成確保を図るための

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 都道府県林業試験 指導機関育成強化 に必要な経費	70,144	60,099	10,045	1 林業教室及び林業技術交換研修 2 山村青年グループ活動促進 に要する経費の都道府県に対する一部補助 都道府県試験研究機関が行う試験研究に要する経費の都道府 県に対する一部補助
		98 林業病虫害等防除 に必要な経費	1,407,539	980,041	427,498	1 「森林病虫害等防除法」に基づく (1) 森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 (2) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等 に対する一部補助 (3) 森林所有者に対する損失補償 2 突発森林病虫害の緊急防除及び森林病虫害等防除推進に 要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 優良種苗確保に必 要な経費	216,067	192,166	23,901	優良種苗を確保普及し、造林成績の維持向上を図るための 1 種子採取及び林木育苗事業等に要する経費の地方公共団 体等に対する一部補助等 2 「林業種苗法」第8条第1項の規定による損失補償
		98 林産物生産流通改 善対策に必要な経 費	221,879	193,611	28,268	林産物の生産流通の改善合理化を図るための 1 合板製材製造業設備調整促進事業 2 木材流通消費改善対策事業 3 木材高度利用促進対策事業等に要する経費の都道府県等 に対する一部補助
		98 緑化推進に必要な 経費	287,651	253,274	34,377	国土の緑化を円滑に推進するための 1 植樹行事及び啓蒙普及 2 情報収集及び調査研究を行う民間団体の基金造成等 に要する経費の民間団体に対する一部補助
		98 木材備蓄対策事業 に必要な経費	308,291	0	308,291	木材需給の安定を確保するための

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 林業信用基金出資 に必要な経費	0	100,000	100,000	1 製材及び合板の備蓄事業 2 木材備蓄対策事業基金造成 3 情報収集事業等 に要する経費の民間団体に対する補助 前年度限りの経費
103	山林事業指 導監督費	98 山林事業指導監督 に必要な経費	30,997	28,478	2,519	治山、造林、林道、山林施設災害復旧等の事業を実施するた めの事務処理
104	治山事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	46,259,599	46,263,556	3,957	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の 治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘 定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	8,427,000	8,369,543	57,457	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上 の観点から重要な意義をもつものについて、一般会計の負担 で直轄施行するために必要な経費の財源の国有林野事業特別 会計治山勘定への繰入れ
113	森林開発公 団出資	41 森林開発公団出資 に必要な経費	7,200,000	7,000,000	200,000	森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部 としての同公団に対する出資
105	造林事業費	47 造林事業に必要な 経費	13,848,155	13,823,740	24,415	1 地方公共団体又は山林所有者等が行う人工造林事業及び 特殊林地改良事業等の事業費の一部補助 2 国が行う造林事業調査 3 地方公共団体が行う造林事業調査に要する経費の一部補 助
106	林道事業費	47 林道事業に必要な 経費	18,616,380	18,213,700	402,680	木材需要の増加に対応して森林資源の開発を図るとともに、 あわせて山村地域の振興を図るため 1 地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設、老朽 木橋の架換え等の事業費の一部補助 2 国が行う林道事業調査

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	107	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	2,215,300	2,038,000	177,300	<p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 48 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 48 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	108	森林開発公団事業費	4,567,000	4,019,000	548,000	<p>地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行われていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を森林開発公団が開設又は改良するための事業費の一部補助</p>
	109	山林施設災害復旧事業費	4,170,023	6,075,931	1,905,908	<p>昭和 48 年以前及び昭和 49 年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため</p> <p>1 国が直轄施行する災害復旧事業</p> <p>2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の費用の一部補助</p>
	110	山林施設災害関連事業費	604,833	1,376,736	771,903	<p>1 激甚な災害により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための費用の一部補助</p> <p>2 地方公共団体が施行する治山施設の災害復旧工事に関連する改良業費の一部補助</p> <p>3 地方公共団体が施行する旧軍等の構築に係る地下壕の埋戻し等の事業に要する費用の一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	111 林業試験場	13 林業試験場の運営 に必要な経費	2,589,078	2,400,311	188,767	1 林業に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 林業に関する標本の生産及び配付	
		林 野 庁 計	124,705,384	123,765,305	940,079		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 林 野 庁	1,274,756	951,368	323,388	98061-215-16 森林共済保険制度 検討費補助金	0	1,320	1,320
98061-211-02 職員基本給	519,508	374,109	145,399	98061-215-16 国家公務員共済 組合負担金	234,307	193,048	41,259
98061-211-03 職員諸手当	226,978	163,171	63,807	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2	2	0
98061-211-04 超過勤務手当	62,433	39,027	23,406	98061-219-17 交 際 費	856	856	0
98061-211-05 委員手当	439	108	331	102 林 業 振 興 費	14,902,263	13,204,942	1,697,321
98089-261-05 児童手当	440	144	296	98061-215-14 保安林整備事業 委託費	133,036	118,958	14,078
98061-219-06 諸 謝 金	7,827	6,689	1,138	98061-215-14 森林害虫駆除事 業委託費	204,184	87,984	116,200
98061-212-08 職員旅費	35,830	30,227	5,603	98061-215-14 森林計画推進委 託費	13,230	18,491	5,261
98061-212-08 森林組合連合会 検査旅費	963	963	0	98061-215-14 優良種苗確保事 業委託費	1,757	1,716	41
98061-212-08 外 国 旅 費	4,309	4,294	15	98061-215-16 保安林等整備管 理事業費補助金	337,204	156,154	181,050
98061-212-08 委員等旅費	9,211	8,888	323	98061-215-16 森林計画樹立費 補助金	1,138,420	940,489	197,931
98061-213-09 庁 費	118,129	86,309	31,820	98061-215-16 森林組合助成費 等補助金	158,546	123,993	34,553
98199-233-09 自動車重量税	60	45	15	98061-225-16 林業構造改善対 策事業費補助金	7,631,093	7,238,063	393,030
98061-215-14 林業動向調査等 委託費	53,464	42,168	11,296	98061-215-16 林業労働力対策 費補助金	232,042	188,532	43,510

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-136-00	国有林野事業特別会計へ繰入	3,334	1,430	1,904	13089-261-05	児 童 手 当	1,080	972	108
49053-125-00	治山施設災害復旧事業費補助	1,825,821	2,449,934	624,113	13061-219-06	諸 謝 金	95	96	1
49053-125-00	林道施設災害復旧事業費補助	2,218,793	3,541,801	1,323,008	13061-212-08	職 員 旅 費	39,229	36,220	3,009
110	山林施設災害関連事業費	604,833	1,376,736	771,903	13061-213-09	庁 費	47,933	44,120	3,813
49053-125-00	林地崩壊防止事業費補助	477,702	1,270,952	793,250	13061-213-09	土地建物借料	1,909	1,909	0
49053-125-00	治山施設災害関連事業費補助	57,131	105,784	48,653	13061-213-09	試 験 研 究 費	463,291	416,573	46,718
49053-125-00	特殊地下壕対策事業費補助	70,000	0	70,000	13061-213-09	各 所 修 繕	23,033	18,711	4,322
111	林 業 試 験 場	2,589,078	2,400,311	188,767	13199-233-09	自動車重量税	524	273	251
13061-211-02	職 員 基 本 給	1,286,644	1,218,178	68,466	13061-215-14	亜熱帯林業研究委託費	7,104	3,281	3,823
13061-211-03	職 員 諸 手 当	633,948	585,573	48,375	13029-235-16	国有資産所在市町村交付金	2,995	3,486	491
13061-211-04	超 過 勤 務 手 当	74,514	65,111	9,403					
13061-211-05	非 常 勤 職 員 手 当	6,779	5,808	971		計	124,705,384	123,765,305	940,079

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	121 水 産 庁	98 水産庁一般行政に必要な経費	1,875,270	1,741,277	133,993	1 「農林省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理 2 漁業基本対策の推進及び水産経済研究とその成果の普及 3 漁港の調査 4 水産物流通調整対策の推進 5 水産業改良普及事業の指導監督 6 漁業近代化資金融通制度の運営 7 北方海域だ捕漁船船主乗組員等実態調査 8 大規模増殖場開発事業調査 9 養魚用配合餌料品質改善の調査検討等
		98 審議会等に必要な経費	6,760	6,012	748	「農林省設置法」に基づく水産庁附属の各種審議会及び漁業調整委員会の運営
		98 水産業協同組合の指導監督に必要な経費	7,227	6,449	778	水産業共同組合の健全な育成発展を図るための組合の指導監督、常例検査等
		98 国際漁業対策に必要な経費	70,454	54,399	16,055	日米加、日ソ間等の国際漁業条約の交渉、実施及び改訂等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等
		98 漁船の管理及び改善に必要な経費	22,552	16,824	5,728	1 「漁船法」に基づく (1) 漁船の建造許可、登録及び認定 (2) 漁船依頼検査 2 船舶トン数測度条約及び漁船安全条約実施のための調査等
		13 漁船研究に必要な経費	29,002	25,073	3,929	漁船の性能向上を図るための試験研究
		98 沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	3,459	2,640	819	地方公共団体等が行う沿岸漁業構造改善対策事業の指導監督等

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	135 水産庁施設費	98 水産庁の施設整備に必要な経費	289,644	362,061	72,417	水産庁庁舎等の施設整備
	122 漁業調査取締費	98 漁業調整に必要な経費	369,233	335,091	34,142	「漁業法」に基づく 1 漁業調整の実施に必要な都道府県における職員設置等 2 漁業調査委員会及び内水面漁場管理委員会の運営に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		98 日韓漁業協定の実施に必要な経費	265,506	224,809	40,697	「日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定」に基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等
		98 海洋新漁場開発に必要な経費	1,585,280	1,584,378	902	1 海洋水産資源開発センターの運営費及び海洋新漁場開発調査事業費の一部補助 2 外国沿岸漁場における操業実績の確保と円滑な進出を図る等のために要する経費の関係団体に対する一部補助
		98 国際漁場生物調査に必要な経費	433,123	375,929	57,194	1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航及びさけ、ますに関する調査の海洋水産資源開発センターへの委託等 2 都道府県所属の試験船及び練習船によるまぐろ類の生物調査等の委託
		98 沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	82,371	70,872	11,499	1 特定漁場に自動観測装置を設置するのに要する経費等の都道府県に対する一部補助 2 漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の関係団体に対する一部補助
		98 船舶改装等に必要な経費	275,215	0	275,215	漁業取締船及び調査船格1隻の改装等
		98 漁業調査取締指導等に必要な経費	1,226,469	974,792	251,677	1 漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務局等の運営 2 海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航費

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	123 水産業振興費	98 水産業振興事業指導事務に必要な経費	78,116	43,690	34,426	<p>3 沿岸沖合漁業の長期漁況海況予報等の作成</p> <p>4 沿岸及び沖合における漁場秩序を維持するため実施する沿岸及び沖合漁業の取締り及び指導</p> <p>5 「日米加漁業条約」及び「日ソ漁業条約」に基づく北太平洋における漁場の秩序を維持するための取締り及び指導</p> <p>6 遠洋漁業の取締り及び指導等</p> <p>内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理</p>
		98 漁業災害及び漁船損害補償制度実施に必要な経費	5,282,586	3,814,251	1,468,335	<p>1 「漁場災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の一部補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ</p> <p>2 「漁船損害補償法」に基づく義務加入による 100 屯未満の漁船及び集団加入による 20 屯未満の漁船の損害保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ</p> <p>3 「漁船損害補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ</p> <p>4 漁船保険中央会が行う</p> <p>(1) 漁船積荷保険制度試験実施事業についての調査の委託及び漁船積荷保険再保険に係る再保険金の支払資金の不足に対する一部補助</p> <p>(2) 漁船船主責任保険調査に要する経費の一部補助</p>
		98 水産業協同組合の指導監督に必要な経費	228,381	53,116	175,265	<p>1 「水産業協同組合法」第 123 条の規定による水産業協同組合の常例検査</p>

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 漁業協同組合の広域合併推進等 3 漁業共済事業普及指導 4 漁業近代化資金融通制度の運営 5 漁業協同組合の役職員の研修等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 漁村青壮年育成対策に必要な経費	57,382	36,726	20,656	漁村青壮年を育成するための漁民の自主的な集団活動、研修等に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		98 漁業近代化資金利子補給補助等に必要な経費	1,648,956	1,178,423	470,533	漁業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等
		13 都道府県水産試験場育成強化に必要な経費	123,851	118,651	5,200	都道府県水産試験場が行う試験研究及び漁況海況予報事業に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 水産業改良普及事業に必要な経費	450,618	431,016	19,602	水産業の改良普及を行うための都道府県に設置する職員の人権費等の一部補助
		98 水産物流通調整対策に必要な経費	2,352,377	2,190,513	161,864	水産物の流通及び需給の改善を図るための 1 水産物流通消費改善事業 2 水産物市場情報収集事業 3 水産物産地流通加工センター形成事業及び調査 4 水産物大規模冷蔵庫設置事業 5 水産物冷凍加工施設設置事業 6 養殖真珠生産調整推進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	3,213,578	2,631,990	581,588	沿岸漁業の生産性の向上と近代化を促進し、沿岸漁業者及び沿岸漁業従事者の所得の向上を期するための 1 第2次沿岸漁業構造改善事業計画樹立に必要な調査 2 第2次沿岸漁業構造改善事業の事業実施 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 漁業振興対策事業 に必要な経費	1,304,933	937,249	367,684	漁業の振興と資源の増強を図るための 1 内水面漁業振興対策事業 2 栽培漁業振興対策事業 3 中小漁業振興対策事業 4 有用魚類大規模養殖等実験事業 5 水産資源保護対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 漁業環境保全対策 に必要な経費	2,057,200	323,500	1,733,700	漁業に係る公害の防止、漁場環境維持保全等を図るための 1 P C B、水銀等による魚介類汚染の点検調査 2 漁業公害対策器具等整備事業 3 漁場環境維持保全対策事業 4 水銀等汚染水域被害漁業者特別資金融通促進事業 5 油濁被害対策事業 6 赤潮防止対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 以西底びき網漁業 の経営安定に必要な経費	85,227	113,673	28,446	以西底びき網漁業の経営安定を図るため業界が行う減船に要 する資金の借入利子についての関係団体への一部補助
		98 漁業労働力対策に 必要な経費	28,992	28,572	420	漁業労働力対策の推進を図るための需給動向の調査等に要す る経費の都道府県に対する一部補助
		50 国際漁業振興協力 事業に必要な経費	2,615,032	1,199,025	1,416,007	わが国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するた めの 1 国際漁業協力事業に係る融資のための資金の造成 2 海外派遣専門家の確保、養成 3 海外からの研修生受入事業等 に要する経費の民間団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 中小漁業融資保証 事業助成に必要な 経費	1,114,500	0	1,114,500	中小漁業融資保証制度の円滑な運営を図るため 1 都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補助 2 中央漁業信用基金(仮称)が行う漁業信用基金協会に対する融資及び融資保険の実施並びに同基金の業務の円滑な運営に要する資金の一部出資
		98 海岸漁場整備に必要 な経費	80,200	0	80,200	1 沿岸漁場整備計画樹立のための調査の委託 2 栽培漁業を推進する等のための育成水面の管理に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	124 漁港整備事業 指導監督 費	98 漁港整備事業指導 監督に必要な経費	13,212	12,419	793	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	125 海岸事業費	41 海岸事業に必要な 経費	3,924,600	3,776,000	148,600	1 海外保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和48年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	126 漁港施設費	43 漁港施設整備に必要 な経費	27,014,500	24,689,000	2,325,500	1 漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等 新規着工 修築事業 13 港 改修事業 52 港

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	127	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	1,257,400	1,113,500	143,900	<p>2 漁港における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等の事業を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 48 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 48 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	128	大型魚礁設置等事業費	1,280,767	1,289,665	8,898	<p>漁業経営の安定と発展を図るための</p> <p>1 地方公共団体が施行する大型魚礁設置事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 地方公共団体が施行する浅海漁場開発事業に要する事業費の一部補助等</p> <p>3 地方公共団体が行う大規模増殖場開発パイロット事業調査に要する費用の一部補助等</p>
	129	漁港設置災害復旧事業費	2,003,177	2,610,735	607,558	昭和 48 年以前及び昭和 49 年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害普及事業の費用の一部補助
	130	漁港施設災害関連事業費	43,202	37,499	5,703	地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	131	水産庁試験 研究所	13	水産研究所の運営 に必要な経費	2,235,479	2,030,392	205,087	1 水産に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 水産に関する種苗及び標本の生産及び配付
			13	真珠研究所の運営 に必要な経費	68,474	59,281	9,193	真珠及び真珠貝に関する試験研究及び調査
	132	真珠検査所	98	真珠研究所の運営 に必要な経費	43,001	38,438	4,563	「真珠養殖事業法」に基づく真珠の検査
	133	水産大学校	98	水産大学校の運営 に必要な経費	748,094	675,595	72,499	水産に関する学理、技術の教育及び研究を行うための水産大 学校の運営
	134	北海道さ け・ます ふ化場	98	北海道さけ・ます ふ化場の運営に必 要な経費	530,799	478,937	51,862	さけ、ます資源の維持増強を図る目的で、さけ、ます稚魚の 人工ふ化放流を行うための北海道さけ・ますふ化場の運営
	136	風水害等 対策費	98	漁場災害復旧事業 に必要な経費	0	143,579	143,579	前年度限りの経費
	137	だ捕漁船 船主乗組員等 特別給付費	98	だ捕漁船の船主乗 組員等に対する特 別給付に必要な経 費	0	4,855,542	4,855,542	前年度限りの経費
		水 産 庁 計		66,426,199	60,691,583	5,734,616		

科 目 別 内 訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 水 産 庁	2,014,724	1,852,674	162,050	98061-211-05 委 員 手 当	2,391	1,787	604
98061-211-02 職 員 基 本 給	1,075,920	1,007,187	68,733	98061-211-05 常 勤 職 員 給 与	1,736	1,491	245
98061-211-03 職 員 諸 手 当	494,853	456,518	38,335	98061-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	6,840	6,218	622
98061-211-04 超 過 勤 務 手 当	121,029	111,085	9,944	98089-261-05 児 童 手 当	1,640	1,080	560

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-219-06 諸 謝 金	5,241	4,689	552	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	91	91	0
98061-212-08 職 員 旅 費	37,617	31,892	5,725	98061-219-17 交 際 費	856	856	0
98061-212-08 水産業協同組合 検査旅費	3,392	3,392	0	135 水産庁施設費	289,644	362,061	72,417
98061-212-08 漁船認定旅費	3,257	3,257	0	98061-122-08 施設施工旅費	2,248	2,739	491
98061-212-08 漁船依頼検査旅 費	6,059	6,059	0	98061-123-09 施設施工庁費	1,697	2,120	423
13061-212-08 試験研究調査旅 費	1,454	1,365	89	98061-124-15 施設整備費	285,699	357,202	71,503
98061-212-08 外 国 旅 費	11,565	8,642	2,923	122 漁業調査取締費	4,237,197	3,565,871	671,326
98061-212-08 捕鯨国際監視員 派遣旅費	22,821	18,271	4,550	98061-211-05 非常勤職員手当	20,641	18,194	2,447
98061-212-08 委員等旅費	15,253	14,525	728	98061-219-06 諸 謝 金	821	850	29
98061-213-09 庁 費	105,914	99,245	6,669	98061-212-08 職 員 旅 費	36,844	34,741	2,103
98061-213-09 漁船依頼検査費	604	604	0	98061-212-08 研 修 旅 費	179	179	0
13061-213-09 試 験 研 究 費	27,548	23,708	3,840	98061-212-08 乗船監督旅費	31,342	28,971	2,371
98061-213-09 招へい外国人滞 在費	3,086	3,086	0	98061-212-08 外 国 旅 費	19,003	15,091	3,912
98061-213-09 土 地 借 料	2,487	2,481	6	98061-212-08 航海日当食卓料	93,109	81,351	11,758
98061-213-09 各 所 修 繕	6,479	4,942	1,537	98061-212-08 委員等旅費	2,041	2,435	394
98199-233-09 自動車重量税	60	105	45	98061-213-09 庁 費	92,535	83,281	9,254
98061-215-14 大規模増殖場開 発事業調査委託 費	35,968	31,071	4,897	98061-213-09 船 舶 運 航 費	636,891	548,403	88,488
98061-215-14 水産業基礎調査 委託費	13,009	6,700	6,309	98061-213-09 土地建物借料	1,043	950	93
98061-215-14 魚病診断指針作 成委託費	2,861	2,327	534	98061-213-09 船 舶 借 料	890,588	673,317	217,271
98061-245-16 日中技術交流費 補助金	4,693	0	4,693	98061-213-09 航空機借料	9,114	9,114	0

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-213-09	招へい外国人滞在費	1,170	1,170	0	98061-215-14	中小漁業振興対策調査委託費	11,750	10,364	1,386
98199-233-09	自動車重量税	41	23	18	98061-215-14	瀬戸内海栽培漁業センター運営委託費	158,240	127,566	30,674
98061-215-14	さけます製品陸揚物検数委託費	3,585	3,585	0	98061-215-14	有用魚類養殖等基礎技術試験委託費	5,497	5,452	45
98061-215-14	水産資源調査委託費	77,552	63,447	14,105	98061-215-14	漁船積荷保険制度試験実施調査委託費	8,744	5,825	2,919
98061-215-14	沿岸漁業調査指導委託費	4,871	4,730	141	98061-215-14	水産物市場情報収集事業等委託費	35,274	45,949	10,675
98061-215-14	外国漁船操業状況調査委託費	2,441	2,441	0	98061-215-14	漁業公害調査等委託費	470,312	52,098	418,214
98061-224-15	船舶改装費	271,481	0	271,481	98061-215-14	沿岸漁場整備調査委託費	66,520	0	66,520
98061-215-16	漁業調整費補助金	366,792	332,650	34,142	98061-215-16	水産業協同組合助成費等補助	285,763	89,842	195,921
98061-245-16	日韓漁業協定実施費補助金	7,462	5,698	1,764	13061-215-16	都道府県水産試験場育成強化費補助金	123,851	118,651	5,200
98061-245-16	海洋水産資源開発費補助金	1,585,280	1,584,378	902	98061-215-16	水産業改良普及事業費補助金	450,618	431,016	19,602
98061-245-16	漁況海況情報サービス費補助金	82,371	70,872	11,499	98061-245-16	水産物流通対策事業費補助金	2,317,103	2,144,564	172,539
123	水産業振興費	20,721,929	13,100,395	7,621,534	98061-225-16	内水面漁業振興対策事業費補助金	280,409	148,611	131,798
98061-219-06	諸謝金	2,572	457	2,115	98061-225-16	沿岸漁業構造改善対策事業費補助金	3,213,578	2,631,990	581,588
98061-212-08	職員旅費	17,905	11,084	6,821	98061-215-16	水産資源保護事業費補助金	80,019	70,913	9,106
98061-212-08	外国旅費	10,281	6,531	3,750	98061-215-16	栽培漁業費補助金	80,764	68,660	12,104
98061-212-08	委員等旅費	4,082	2,409	1,673	98061-245-16	漁業共済事業実施費補助金	262,599	252,586	10,013
98061-213-09	庁費	38,753	18,730	20,023	98061-245-16	中小漁業振興対策事業費補助金	127,327	179,078	51,751
98061-213-09	土地借料	1,201	1,159	42					
98061-213-09	航空機借料	3,315	3,315	0					
98199-233-09	自動車重量税	7	5	2					

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-245-16	漁業近代化資金 利子補給補助金	1,638,921	1,172,662	466,259	41051-135-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	310,200	271,000	39,200
98061-215-16	漁業公害等対策 費補助金	1,586,888	271,402	1,315,486	126	漁港施設費	27,014,500	24,689,000	2,325,500
98061-215-16	漁船保険事業費 補助金	2,508	3,590	1,082	43052-124-00	漁港施設調査費	46,300	44,300	2,000
98061-125-16	栽培漁業振興施 設整備費補助金	675,146	468,850	206,296	43052-125-00	漁港修築費補助	24,888,600	22,880,300	2,008,300
50061-245-16	国際漁業振興協 力事業費補助金	2,615,032	1,199,025	1,416,007	43052-125-00	漁港公害防止対 策事業費補助	86,600	40,400	46,200
98061-245-16	漁船積荷再保険 金支払資金補助 金	113,750	0	113,750	43052-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,993,000	1,724,000	269,000
98061-255-16	漁業信用基金協 会出資補助金	317,500	0	317,500	127	農林漁業用揮発 油税財源身替漁 港関連道 整備事業費	1,257,400	1,113,500	143,900
98061-215-16	育成水面管理指 導費補助金	13,680	0	13,680	43052-125-00	農林漁業用揮発 油税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助	1,179,500	1,052,200	127,300
98061-245-16	漁業近代化資金 利子補給金	10,035	5,761	4,274	43052-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	77,900	61,300	16,600
98061-236-22	漁船再保険及漁 業共済保険特別 会計へ繰入	4,894,985	3,552,250	1,342,735	128	大型魚礁設置等事業 費	1,280,767	1,289,665	8,898
98061-159-24	中央漁業信用基 金出資金	797,000	0	797,000	47061-124-00	浅海漁場開発事 業調査費	1,493	1,565	72
124	漁港整備事業指導監 督費	13,212	12,419	793	47061-124-00	大規模増殖場開 発事業調査費	5,774	0	5,774
98059-212-08	職員旅費	4,473	4,315	158	47061-125-00	大規模増殖場開 発パイロット事 業調査費補助	18,000	0	18,000
98059-212-08	災害検査旅費	4,829	4,829	0	47061-125-00	大型魚礁設置事 業費補助	495,000	485,100	9,900
98059-213-09	庁費	3,910	3,275	635	47061-125-00	浅海漁場開発事 業費補助	760,500	796,000	35,500
125	海岸事業費	3,924,600	3,776,000	148,600	47061-125-00	浅海漁場開発事 業調査費補助	0	7,000	7,000
41051-124-00	海岸事業調査費	11,800	10,500	1,300	129	漁港施設災害復旧事 業費			
41051-125-00	海岸保全施設整 備事業費補助	3,567,600	3,494,500	73,100					
41051-125-00	海岸環境整備事 業費補助	35,000	0	35,000					

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-125-00 漁港施設災害復 旧事業費補助	2,003,177	2,610,735	607,558	13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2,144	2,288	144
130 漁港施設災害関連事 業費				132 真 珠 検 査 所	43,001	38,438	4,563
49053-125-00 漁港施設災害関 連事業費補助	43,202	37,499	5,703	98061-211-02 職 員 基 本 給	21,048	18,685	2,363
131 水産庁試験研究所	2,303,953	2,089,673	214,280	98061-211-03 職 員 諸 手 当	9,748	8,631	1,117
13061-211-02 職 員 基 本 給	1,087,914	1,019,312	68,602	98061-211-04 超 過 勤 務 手 当	1,048	937	111
13061-211-03 職 員 諸 手 当	559,714	508,014	51,700	98089-261-05 児 童 手 当	40	108	68
13061-211-04 超 過 勤 務 手 当	64,473	55,967	8,506	98061-212-08 職 員 旅 費	667	667	0
13061-211-05 常 勤 職 員 給 与	4,233	3,596	637	98061-213-09 庁 費	10,450	9,410	1,040
13061-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	264	264	0	036 水 産 大 学 校	748,094	675,595	72,499
13061-261-05 児 童 手 当	2,040	1,332	708	98061-211-02 職 員 基 本 給	326,081	304,191	21,890
13061-219-06 諸 謝 金	130	130	0	98061-211-03 職 員 諸 手 当	141,186	130,689	10,497
13061-212-08 職 員 旅 費	27,862	26,005	1,857	98061-211-04 超 過 勤 務 手 当	19,086	17,164	1,922
13061-212-08 航海日当食卓料	36,104	29,243	6,861	98061-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	4,013	3,453	560
13061-213-09 庁 費	54,915	39,053	15,862	98089-261-05 児 童 手 当	640	360	280
13061-213-09 試 験 研 究 費	332,069	296,808	35,261	98061-219-06 諸 謝 金	4,650	2,811	1,839
13061-213-09 船 舶 運 航 費	87,008	68,868	18,140	98061-212-08 職 員 旅 費	5,459	4,550	909
13061-213-09 土 地 建 物 借 料	710	710	0	98061-212-08 航海日当食卓料	35,515	29,932	5,583
13061-213-09 各 所 修 繕	20,603	15,942	4,661	98061-212-08 委 員 等 旅 費	897	517	380
13199-233-09 自 動 車 重 量 税	414	263	151	98061-213-09 校 費	114,193	96,764	17,429
13061-215-14 水産資源調査委 託費	23,356	21,878	1,478	98061-213-09 船 舶 運 航 費	86,082	78,746	7,336

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-213-09	土地建物借料	240	125	115	98061-213-09	採卵心化放流庁費	155,850	136,960	18,890
98061-213-09	各 所 修 繕	9,866	6,135	3,731	98061-213-09	土地建物借料	1,681	1,681	0
98199-233-09	自動車重量税	61	33	28	98061-213-09	各 所 修 繕	15,095	10,211	4,884
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	83	83	0	98199-233-09	自動車重量税	297	218	79
98061-219-17	交 際 費	42	42	0	98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	550	384	166
134	北海道さけ・ますふ 化場	530,799	478,937	51,862	136	風 水 害 等 対 策 費			
98061-211-02	職 員 基 本 給	206,038	193,998	12,040	98061-225-16	漁場災害復旧事 業費補助金	0	143,579	143,579
98061-211-03	職 員 諸 手 当	119,245	109,902	9,343	137	だ捕漁船船主乗組員 等特別給付費	0	4,855,542	4,855,542
98061-211-04	超 過 勤 務 手 当	10,281	9,523	758	98061-215-14	だ捕漁船船主乗 組員等特別給付 金支給事務委託 費	0	2,030	2,030
98089-261-05	児 童 手 当	200	180	20	98061-265-16	だ捕漁船船主乗 組員等特別給付 金	0	4,853,512	4,853,512
98061-212-08	職 員 旅 費	8,415	8,344	71		計	66,426,199	60,691,583	5,734,616
98061-213-09	庁 費	13,147	7,536	5,611					

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 本 省	(項) 農 林 本 省 施 設 費 卸 売 市 場 施 設 整 備 費 農 林 金 融 費 の うち 被 害 農 家 営 農 資 金 利 子 補 給 補 助 金 被 害 農 家 営 農 資 金 損 失 補 償 補 助 金 農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 補 助 金 農 業 振 興 費 の うち 農 山 漁 村 同 和 対 策 費 補 助 金 (農 山 漁 村 同 和 対 策 事 業 費 補 助 金 に 限 る。) 山 村 振 興 対 策 費 補 助 金 稲 作 転 換 促 進 対 策 事 業 費 補 助 金 (稲 作 転 換 促 進 特 別 事 業 費 補 助 金 及 び 流 通 乾 草 生 産 施 設 導 入 事 業 費 補 助 金 に 限 る。) 農 業 就 業 改 善 総 合 対 策 事 業 費 補 助 金 (農 村 地 域 工 業 導 入 特 別 対 策 事 業 費 補 助 金 に 限 る。)	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、交付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>へき地農山漁村電気導入事業費</p> <p>農業構造改善対策費のうち 農業構造改善事業費補助金 広域営農団地整備事業費補助金</p> <p>農業改良普及事業費補助のうち 農業改良普及事業費補助金(農村地域生活中核施設設置費補助金に限る。)</p> <p>農村青少年研修教育事業費補助金(高等農業教育施設整備費補助金に限る。)</p> <p>農業者年金等実施費のうち 農業者年金助成補助金</p> <p>土地改良事業関連受託工事費</p> <p>畜産振興費のうち 畜産経営技術向上等対策費補助金(畜産経営環境保全集落群育成事業費補助金に限る。)</p> <p>家畜畜産物流通改善対策費補助金(包装食肉流通体系整備促進事業費補助金、消費地鶏卵流通合理化施設費補助金、食肉取引安定特別対策事業費補助金、鶏卵加工合理化センター設置費補助金及び家畜市場設置費補助金に限る。)</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、交付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、被保険者の資格取得に関する届出又は保険料納付の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>高能率生産団地育成事業費補助金</p> <p>農 蚕 園 芸 振 興 費のうち</p> <p>青果物等生産流通対策費補助金(果実加工需要拡大緊急対策事業費補助金に限る。)</p> <p>高能率生産団地育成事業費補助金</p> <p>食 品 流 通 等 対 策 費のうち</p> <p>食料品等流通消費改善対策費補助金(総合食料品小売センター設置費補助金、農業協同組合等総合食料品小売センター設置費補助金及び生鮮食料品等小売業共同仕入配送施設設置費補助金に限る。)</p> <p>青果物等生産流通対策費補助金(消費地大規模低温貯蔵庫等設置費補助金、野菜冷凍工場実験設置費補助金及び低温流通方式等開発実験事業費補助金に限る。)</p> <p>高能率生産団地育成事業費補助金</p> <p>国産大豆等保護対策費のうち</p> <p>大豆及なたね生産者団体等交付金</p> <p>糖 価 安 定 対 策 費のうち</p>	<p>国内産の大豆又はなたねにつき、販売の数量及び方法等を調整してその販売事業を行う生産者団体等に対し交付する経費であつて、その性質上事前の調査から支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、交付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、計画に関する諸条件、請求の遅延、交付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
農林水産技術会議	糖 価 安 定 事 業 団 交 付 金	糖価安定事業団に対して、国内産糖等の買入れ及び売戻しの対価の差額の一部を交付する経費であつて、その性質上買入れ及び売戻しが本年度内に終わらない場合にも引き続いて交付を行う必要があるものであり、請求の遅延、交付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海 岸 事 業 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処置の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	土 地 改 良 事 業 費	
	農 用 地 開 発 事 業 費	
	特 定 地 域 農 業 開 発 事 業 費	
	農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 農 道 整 備 事 業 費	
	農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	
農 業 施 設 災 害 関 連 事 業 費		
(項) 農 林 水 産 業 技 術 振 興 費 の うち 試 験 研 究 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式又は整備計画の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	
農 林 漁 業 試 験 研 究 費 補 助 金 (沖 縄 県 農 業 関 係 試 験 研 究 機 関 施 設 備 品 整 備 費 補 助 金 に 限 る 。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式若しくは整備計画の決定又は補償処理の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	
農 林 水 産 業 技 術 振 興 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式若しくは整備計画の決定又は補償処理の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	

組 織	事 項	事 由
農林本省検査指導機関	(項) 農林本省検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方農政局	(項) 地方農政局のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 土地改良事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 農業施設災害復旧事業工事諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 海岸事業工事等の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
食糧庁	(項) 食糧管理費のうち 沖縄県産米売買業務損失補てん等交付金	沖縄において、沖縄県産米の売買業務を行う農業協同組合に対しその業務の実施によつて生ずる損失の補てんに充てるため交付する経費等であつて、その性質上売買業務等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて交付を行う必要があるものであり、計画に関する諸条件、請求の遅延、交付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
林 野 庁	(項) 林 業 振 興 費のうち 林業構造改善対策事業費補助金 林業普及指導費補助金(林業技術実習指導施設整備費補助金に限る。) 治 山 事 業 費 造 林 事 業 費 林 道 事 業 費 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費 森 林 開 発 公 団 事 業 費 山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
水 産 庁	(項) 水 産 庁 施 設 費 水 産 業 振 興 費のうち 水産物流通対策事業費補助金(水産物産地流通加工センター形成事業費補助金、水産物中継基地大規模冷蔵庫設置費補助金、水産物消費地大規模冷蔵庫設置費補助金及び水産物冷凍加工施設設置費補助金に限る。) 内水面漁業振興対策事業費補助金(内水面総合振興対策事業費補助金に限る。) 沿岸漁業構造改善対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	<p>漁業近代化資金利子補給補助金</p> <p>栽培漁業振興施設整備費補助金</p> <p>海岸事業費</p> <p>漁港施設費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替 漁港関連道整備事業費</p> <p>大型魚礁設置等事業費</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、交付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
農 林 本 省	国営かんがい排水事業	4,340,000	昭和49年度	昭和49年度 以降5箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	400,000	3,940,000	浪岡川地区浪岡ダムの建設工事ほか1件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	農業用施設災害復旧事業費補助	730,000	昭和49年度	昭和50年度	(項) 農業施設災害復旧事業費 (目) 農業用施設災害復旧事業費補助	0	730,000	昭和48年に発生した災害に係る農業用施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	農地災害復旧事業費補助	130,000	昭和49年度	昭和50年度	(項) 農業施設災害復旧事業費 (目) 農地災害復旧事業費補助	0	130,000	昭和48年に発生した災害に係る農地復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
林 野 庁		海岸保全施設災害復旧事業費補助	10,000	昭和49年度	昭和50年度	(項) 農業施設災害復旧事業費 (目) 海岸保全施設災害復旧事業費補助	0	10,000	昭和 48 年に発生した災害に係る海岸保全施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		治山施設災害復旧事業費補助	40,000	昭和49年度	昭和50年度	(項) 山林施設災害復旧事業費 (目) 治山施設災害復旧事業費補助	0	40,000	昭和 48 年に発生した災害に係る治山施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		林道施設災害復旧事業費補助	50,000	昭和49年度	昭和50年度	(項) 山林施設災害復旧事業費 (目) 林道施設災害復旧事業費補助	0	50,000	昭和 48 年に発生した災害に係る林道施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
水 産 庁	漁船積荷再保険 金支払資金補助	194,000	昭和49年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 水産業振興費 (目) 漁船積荷再保険 金支払資金補助 金	0	194,000	漁船保険中央会が昭和49年度において試験実施する漁船積荷保険再保険事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ再保険金支払資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
	漁港施設災害復 旧事業費補助	40,000	昭和49年度	昭和50年度	(項) 漁港施設災害復 旧事業費 (目) 漁港施設災害復 旧事業費補助	0	40,000	昭和48年に発生した災害に係る漁港施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

農 林 省 所 管

昭和 49 年度政府職員予算定員及び俸給額表

農 林 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)		
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級			
特 別 職		4													10,040
一 般 職		外 253(6箇月) 外 25(9箇月) 内 81(6箇月) 29,268 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 79)													40,367,533
	指 定 職 俸 給 表	52													262,168
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 253(6箇月) 外 25(9箇月) 内 81(6箇月) 22,505 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 62)		68	内 1 324		内 9 1,272	外 1 4,138	外 22 9,917	外 12 4,250	内 9	1,418	外 243 1,118		30,916,041
	行 政 職 俸 給 表(二)	2,628 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)	25	380	1,360		712	147	4					3,089,169	
	海 事 職 俸 給 表(一)	167	2	12	46		57	50	-					235,154	
	海 事 職 俸 給 表(二)	282	2	22	63		125	70						298,367	
	教 育 職 俸 給 表(一)	77		27	26		9	15	-					168,353	
	研 究 職 俸 給 表	3,532 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 12)		648	1,344		1,445	91	4					5,375,874	
	医 療 職 俸 給 表(一)	1		-	-		1	-						1,767	
	医 療 職 俸 給 表(二)	1	-	-	-		1	-	-	-				1,041	
	医 療 職 俸 給 表(三)	23	-	-	1		22	-						19,599	
	合 計		29,272												40,377,573

624 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研修所課長	2					1	1						
	農業者大学校主幹	1			1									
	同課長	2					1	1						
	研修館長	4			2		2							
	会計監査官	7					4	3						
	統計管理官	4			1		3							
	統計指導官	4					4							
	競馬監督官	8			1		4	3						
	企画官	23					7	16						
	農業土木専門官	10			2		5	3						
	土地改良区検査官	2					1	1						
	翻訳職	2					1	1						
	農業協同組合検査官	9			1		4	4						
	農業保険検査官	6			1		3	2						
	専門職	215			12		89	111	3					
	一般職員	外 23 689								外 3 443		外 20 148		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	120	1	14	56		46	3	-					119,313
	医療職俸給表(一)													
	医師	1		-	-		1	-						1,767
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1	-	-	-		1	-	-	-				1,041
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	-	-	1		3	-						3,451

626 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	試験場長	8												
	行政職俸給表(一)	1,238		-	19		41	123	389	416	98	152	1,650,065	
	〔農業技術研究所〕	99			2		2	7	32	36	4	16		
	部長	1			1									
	課長	4			1		2	1						
	課長補佐	3						3						
	支所課長	1						1						
	係長	22						2	20					
	主任	11							8	3				
	技術職員	5							4	1				
	一般職員	52								32	4	16		
	〔農事試験場〕	55			1		2	5	22	17	3	5		
	部長	1			1									
	課長	3					2	1						
	課長補佐	2						2						
	分室課長	1						1						
	係長	12						1	11					
	主任	11							8	3				
	技術職員	5							3	2				
	一般職員	20								12	3	5		
	〔畜産試験場〕	50			1		2	4	19	22	1	1		
	部長	1			1									
	課長	3					2	1						
	課長補佐	2						2						

628 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長	3					2	1						
	課長補佐	2						2						
	支場課長	2						2						
	分室課長	1						1						
	係長	13						1	12					
	主任	11							9	2				
	一般職員	20								5	5	10		
	〔茶業試験場〕	27			1		1	6	7	6	2	4		
	部長	1			1									
	課長	4					1	3						
	課長補佐	2						2						
	支場課長	1						1						
	係長	6							6					
	主任	2							1	1				
	一般職員	11								5	2	4		
	〔農業土木試験場〕	35			1		3	7	11	8	2	3		
	部長	1			1									
	課長	4					3	1						
	課長補佐	2						2						
	支場課長	1						1						
	係長	10						1	9					
	教官	2						2						
	技術職員	3							2	1				
	一般職員	12								7	2	3		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔農業試験場〕	409			6		12	34	115	154	38	50	
	部 長	6			6								
	課 長	19					12	7					
	課 長 補 佐	15						15					
	分 室 課 長	5						5					
	係 長	65						7	58				
	主 任	71							55	16			
	技 術 職 員	4							2	2			
	一 般 職 員	224								136	38	50	
	〔農業総合研究所〕	40			1		3	4	12	13	4	3	
	部 長	1			1								
	課 長	4					3	1					
	課 長 補 佐	2						2					
	係 長	9						1	8				
	主 任	7							4	3			
	一 般 職 員	17								10	4	3	
	〔蚕糸試験場〕	175			1		3	15	60	65	18	13	
	部 長	1			1								
	課 長	4					3	1					
	課 長 補 佐	3						3					
	支 場 課 長	7						7					
	分 室 課 長	1						1					
	係 長	36						3	33				
	主 任	27							22	5			

630 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技術職員	8								5	3			
	一般職員	88									57	18	13	
	〔家畜衛生試験場〕	132			1		2	11	36	49	3	30		
	部長	1			1									
	課長	4					2	2						
	課長補佐	2						2						
	支場課長	5						5						
	係長	23						2	21					
	主任	10							7	3				
	技術職員	12							8	4				
	一般職員	75								42	3	30		
	〔食品総合研究所〕	26			1		2	5	9	3	5	1		
	部長	1			1									
	課長	3					2	1						
	課長補佐	2						2						
	支所課長	1						1						
	係長	8						1	7					
	主任	3							2	1				
	一般職員	8								2	5	1		
	〔植物ウイルス研究所〕	10						1	3	2	2	2		
	課長	1						1						
	係長	3							3					
	一般職員	6								2	2	2		
	〔熱帯農業研究センター〕	16						2	2	9	2	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長	4					2	2						
	係長	9							9					
	一般職員	3								2	1			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4						1	2	1				
	課長	1						1						
	係長	2							2					
	一般職員	1								1				
	行政職俸給表(二)	1,079	7	179	545			296	52	-				1,345,274
	[農業技術研究所]													
	技能労務職員	67		13	33			18	3					
	[農事試験場]													
	技能労務職員	73	1	16	43			13						
	[畜産試験場]													
	技能労務職員	69	1	12	34			17	5					
	[草地試験場]													
	技能労務職員	61		10	33			15	3					
	[果樹試験場]													
	技能労務職員	50		7	19			20	4					
	[野菜試験場]													
	技能労務職員	45		8	21			14	2					
	[茶業試験場]													
	技能労務職員	17		2	8			6	1					
	[農業土木試験場]													
	技能労務職員	9			4			4	1					

634 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究員	24					24							
	〔農業土木試験場〕	83		12	33		36	2						
	部長等研究員	12		12										
	室長等研究員	33			33									
	研究員	36					36							
	研究補助員	2						2						
	〔農業試験場〕	751		143	312		296							
	場長	6		6										
	部長等研究員	137		137										
	室長等研究員	312			312									
	研究員	296					296							
	〔農業総合研究所〕	53		17	23		13							
	部長等研究員	17		17										
	室長等研究員	23			23									
	研究員	13					13							
	〔蚕糸試験場〕	381		45	117		176	43						
	部長等研究員	45		45										
	室長等研究員	117			117									
	研究員	176					176							
	研究補助員	43						43						
	〔家畜衛生試験場〕	153		34	64		55							
	部長等研究員	34		34										
	室長等研究員	64			64									
	研究員	55					55							

636 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	2,524		2	41		145	501	736	539	356	204	3,062,026
	〔肥飼料検査所〕	125			5		12	30	43	15	12	8	
	所長	6			4		2						
	次長	1			1								
	課長	14					10	4					
	課長補佐	3						3					
	係長	10							10				
	主任	4							3	1			
	検査員	76						23	30	12	11		
	一般職員	11								2	1	8	
	〔農薬検査所〕	53			1		4	15	15	4	11	3	
	所長	1			1								
	課長	5					4	1					
	課長補佐	1						1					
	係長	3							3				
	検査員	39						13	12	4	10		
	一般職員	4									1	3	
	〔農林規格検査所〕	290		1	6		20	82	75	33	37	36	
	所長	5		1	4								
	課長	24					17	7					
	課長補佐	5						5					
	係長	16						1	15				
	主任	7							6	1			
	支所長	5			2		3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	支所課長	13						13						
	同係長	10							10					
	分室長	2						2						
	検査員	157						54	44	23	36			
	一般職員	46								9	1	36		
	〔生系検査所〕	545		1	7		20	77	175	154	65	46		
	所長	2		1	1									
	部長	6			6									
	課長	6					5	1						
	検査室長	34					15	19						
	課長補佐	7						7						
	係長	41						4	37					
	主任	75							72	3				
	検査員	115						46	65	4				
	技術職員	1							1					
	一般職員	258								147	65	46		
	〔動物医薬品検査所〕	40			1		1	8	10	15	3	2		
	所長	1			1									
	課長	1					1							
	課長補佐	1						1						
	係長	4							4					
	主任	2							2					
	検査員	21						7	4	10				
	一般職員	10								5	3	2		

638 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔植物防疫所〕	661			5		23	140	164	123	177	29	
	所 長	5			5								
	課 長	17					14	3					
	課 長 補 佐	7						7					
	係 長	35						2	33				
	主 任	5							3	2			
	調 整 指 導 官	4					2	2					
	支 所 長	12					7	5					
	出 張 所 長	78						78					
	防 疫 員	456						43	128	109	176		
	一 般 職 員	42								12	1	29	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	45			1		1	9	19	6	4	5	
	所 長	1			1								
	課 長	3					1	2					
	課 長 補 佐	1						1					
	係 長	2							2				
	出 張 所 長	4						4					
	防 疫 員	27						2	17	4	4		
	一 般 職 員	7								2		5	
	〔動物検疫所〕	166			1		8	44	46	52	5	10	
	所 長	1			1								
	課 長	4					3	1					
	課 長 補 佐	2						2					
	支 所 長	5					5						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	支所課長、出張所長	21						21						
	係長	16						2	14					
	検疫員	101						18	32	51				
	一般職員	16								1	5	10		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	13					1	4	4	3		1		
	支所長	1					1							
	支所課長、出張所長	3						3						
	係長	2							2					
	検疫員	5						1	2	2				
	一般職員	2								1		1		
	〔茶原種農場〕	14						3	3	4	3	1		
	場長	3						3						
	係長	3							3					
	主任	1								1				
	一般職員	7								3	3	1		
	〔馬鈴薯原原種農場〕	207			5		13	19	88	49	7	26		
	場長	8			5		3							
	次長	2					2							
	部長	15					4	11						
	課長	8					4	4						
	係長	72						4	68					
	主任	23							20	3				
	一般職員	79								46	7	26		
	〔さとうきび原原種農場〕	9						1	3	1	4			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	22		2	8		12							
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	15		2	6		5	2						
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	14		3	5		6							
	〔馬鈴薯原原種農場〕													
	技能労務職員	73		18	41		14							
	〔さとうきび原原種農場〕													
	技能労務職員	4					3	1						
	〔種畜牧場〕													
	技能労務職員	736	17	121	449		113	36						
	研究職俸給表	34		7	17		9	1	-					52,157
	〔生糸検査所〕	18		3	9		5	1						
	部長等研究員	3		3										
	室長等研究員	9			9									
	研究員	5					5							
	研究補助員	1						1						
	〔動物医薬品検査所〕	16		4	8		4							
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	8			8									
	研究員	4					4							
	医療職俸給表(三)	14	-	-	-		14	-						12,128
	〔生糸検査所〕													
	看護婦	1					1							

642 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	[馬鈴薯原原種農場]													
	看護婦	7						7						
	[種畜牧場]													
	看護婦	6						6						
地方農政局														
一般職		外 228(6箇月) 外 14(9箇月) 内 81(6箇月) 13,791												19,483,917
地方農政局														
一般職		外 220(6箇月) 外 14(9箇月) 11,346												16,624,897
	指定職俸給表													
	局長	5												25,261
	行政職俸給表(一)	外 234 11,144		10	82			333	2,137	外 14 6,329	1,595	510	外 220 148	16,330,023
	局長	2		2										
	次長	7		7										
	部長	42		1	41									
	部次長	7			3			4						
	課長	211						139	72					
	課長補佐	298							298					
	係長	外 14 1,033							105	外 14 862	66			
	主任	105								74	31			
	統計管理官	7						7						
	監査官	14						7	7					
	農地専門職	90						17	72	1				
	災害査定官	14							14					

644 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	看護婦	3	-	-	-		3	-							2,337
海岸事業工事諸費															
一般職	外内	3(6箇月) 3(6箇月) 48													56,798
	行政職俸給表(一)	外内 3 3 42			-	-		内 1 3	内 1 8	内 1 14	外 3 10		1	6	51,819
	事業所長	内 1 3					内 1 3								
	事業所工事監督官	2							2						
	同課長	内 1 5							内 1 5						
	同支社長	1							1						
	工区長、係長	内 1 14								内 1 14					
	一般職員	外 3 17									外 3 10		1	6	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	6	-	-	2		3	1	-						4,979
土地改良事業等工事諸費															
一般職	外内	5(6箇月) 78(6箇月) 2,397													2,802,222
	行政職俸給表(一)	外内 5 78 2,188			内 1 8		内 8 118	内 18 381	内 42 772	外 5 内 9 478		165	266	2,556,823	
	事業所長	内 9 92			内 1 8		内 8 84								
	事業所次長	22					22								
	同工事監督官	68						68							
	同課長	内 18 264						内 18 264							
	同課長補佐	15						15							
	同用地官	2						2							
同支所長	44					12	32								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	工区長、係長	内 51 884								内 42 767	内 9 117			
	主任	5								3	2			
	技術職員	3								2	1			
	一般職員	外 5 789									外 5 358	165	266	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	209	-	14	99		66	27	3					245,399
北海道統計情報事務所														
北海道統計情報事務所														
一般職		外 3(6箇月) 816												1,172,187
	行政職俸給表(一)	外 3 806		1	3		19	150	427	189	10	外 3 7	1,157,965	
	所長	4		1	3									
	部長	8					8							
	課長	29					8	21						
	課長補佐	21						16	5					
	係長	93							93					
	主任	47							44	3				
	出張所長	42					3	39						
	出張所次長	27						27						
	同課長	19						19						
	同係長	132							132					
	地区統計調整官	11						11						
	専門職	19						17	2					
	地区調査主任	240							151	89				
一般職員	外 3 114								97	10	外 3 7			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	部長	2													
	行政職俸給表(一)	外 1 318		4	14			58	75	外 1 89	60	8	10	450,998	
	課長	9		4	5										
	室長	1			1										
	公団監理官	1			1										
	課長補佐	57			4		38	15							
	係長	外 1 126							42	外 1 84					
	主任	9								5	4				
	専門職	41			3		20	18							
	一般職員	74									56	8	10		
林業試験場															
一般職		806											1,182,680		
	指定職俸給表														
	場長	1											5,007		
	行政職俸給表(一)	237		-	1		8	20	76	83	28	21	320,881		
	部長	1			1										
	課長	5					4	1							
	課長補佐	4						4							
	支場課長	7					4	3							
	同課長補佐	3						3							
	分場課長	3						3							
	係長	46						3	43						
	主任	20							13	7					
	専門職	3						3							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	参事官	2			2										
	漁港計画官	2			1			1							
	漁業監督指導官	14			1		5	8							
	企画官	4			1		1	2							
	専門職	71			4		26	36	3	2					
	事務局長、事務所長	7			2		1	4							
	事務局課長、事務所課長	6					3	3							
	翻訳職	2					1	1							
	資料館長	1					1								
	資料館長補佐	1						1							
	一般職員	110								外 1		12	42		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3	-	-	-		2	1	-						2,390
	海事職俸給表(一)	90	2	8	21		32	27	-						123,422
	大型船舶船員	54	2	8	14		14	16							
	中型船舶(甲)船員	15			4		6	5							
	中型船舶(乙)船員	10			2		6	2							
	船舶予備員	11			1		6	4							
	海事職俸給表(二)	146	2	12	27		72	33							134,180
	大型船舶船員	86	2	12	10		44	18							
	中型船舶(甲)船員	26			9		9	8							
	中型船舶(乙)船員	20			6		7	7							
	船舶予備員	14			2		12								
	研究職俸給表	15		3	6		6	-	-						22,252

650 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	部長等研究員	3		3										
	室長等研究員	6			6									
	研究員	6					6							
水産庁試験研究所														
一般職		747												1,017,958
	指定職俸給表													
	所長	1												5,208
	行政職俸給表(一)	178		-	2		9	12	49	50	17	39		203,152
	〔水産研究所〕	170			2		9	11	48	47	15	38		
	部長	2			2									
	課長	10					9	1						
	課長補佐	9						9						
	係長	35						1	34					
	主任	19							14	5				
	一般職員	95								42	15	38		
	〔真珠研究所〕	8						1	1	3	2	1		
	課長	1						1						
	主任	1							1					
	一般職員	6								3	2	1		
	行政職俸給表(二)	40		-	3	14		17	6	-				42,979
	〔水産研究所〕													
	技能労務職員	36			2	14		15	5					
	〔真珠研究所〕													
	技能労務職員	4			1			2	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	海事職俸給表(一)													
	〔水産研究所〕	51	-	-	14		19	18	-					75,327
	中型船舶(甲)船員	32			8		12	12						
	中型船舶(乙)船員	19			6		7	6						
	海事職俸給表(二)													
	〔水産研究所〕	101	-	4	31		36	30						132,905
	中型船舶(甲)船員	61			19		23	19						
	中型船舶(乙)船員	32			12		11	9						
	小型船舶(甲)船員	8		4			2	2						
	研究職俸給表	376		79	130		147	16	4					558,387
	〔水産研究所〕	365		77	125		143	16	4					
	所長	7		7										
	部長等研究員	70		70										
	室長等研究員	125			125									
	研究員	143					143							
	研究補助員	20						16	4					
	〔真珠研究所〕	11		2	5		4							
	所長	1		1										
	部長等研究員	1		1										
	室長等研究員	5			5									
	研究員	4					4							
真珠検査所														
一般職														
	行政職俸給表(一)	17		-	-		2	2	3	2	3	5		18,956

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	講師	9					9							
	助手	15						15						
北海道さけ・ますふ化場														
一般職		155												197,492
	行政職俸給表(一)	145		-	2		7	28	50	16	16	26		184,552
	場長	1			1									
	次長	1			1									
	課長	5					3	2						
	課長補佐	2						2						
	支場長	6					4	2						
	支場次長	4						4						
	係長	23						2	21					
	主任	4							3	1				
	事業所長	37						16	21					
	技術職員	11							5	6				
	一般職員	51								9	16	26		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	-	1	-		-	-	-					1,962
	研究職俸給表	9		2	3		4	-	-					10,978
	部長等研究員	2		2										
	室長等研究員	3			3									
	研究員	4					4							

昭和49年度通商産業省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和49年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
13 通商産業省所管合計	255,214,492	217,382,770	37,831,722			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	54,719,703	45,568,179	9,151,524			
40 (公共事業関係費)						
47 林道工業用水等事業費	16,457,000	17,915,000	1,458,000			
50 経済協力費	7,225,956	5,046,740	2,179,216			
60 中小企業対策費	80,288,056	63,221,590	17,066,466			
98 その他の事項経費	96,523,777	85,631,261	10,892,516			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業本省	001 通商産業本省	98 通商産業本省一般行政に必要な経費	14,314,092	11,664,790	2,649,302	「通商産業省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理

通
産

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 日本貿易振興会の 事業運営に必要な 経費	7,124,600	5,990,319	1,134,281	海外経済の調査、海外経済情報の提供、海外広報の実施、国際見本市の開催及び参加、ジャパソ・トレード・センター等海外施設の運営等の貿易振興事業を総合的に行う日本貿易振興会の事業費の一部補助
		98 国際博覧会事業参 加に必要な経費	260,000	300,000	40,000	スポーケン国際博覧会に参加するための政府出展の事業
		98 海外市場調査等に 必要な経費	316,790	362,589	45,799	海外市場の調査等を行うための 1 中国、北朝鮮の市場及び経済関係調査 2 東南アジア及びその他共産圏諸国との経済交流の推進 3 機械等の市場維持対策事業等
		98 製品の品質及び意 匠の向上等に必要な 経費	410,725	384,032	26,693	1 製品の意匠改善の研究 2 日本雑貨振興センターが行う雑貨産業振興事業費の一部補助 3 日本産業デザイン振興会が行うデザイン振興事業費の一部補助等
		98 アジア経済研究所 の事業運営に必要な 経費	1,432,982	1,257,129	175,853	アジア地域等の経済事情に関し総合的に調査研究を行うアジア経済研究所の事業費の一部補助
		98 生産性向上対策に 必要な経費	77,828	78,855	1,027	国内の生産性向上のために必要な啓発宣伝事業を行う日本生産性本部及び沖縄県生産性本部の事業費の一部補助
		98 沖縄国際海洋博覧 会の開催準備に必 要な経費	19,702,405	18,217,678	1,484,727	昭和 50 年に開催される沖縄国際海洋博覧会の 1 会場の建設、建設等に要する経費の一部補助 2 政府出展物の建設及び運営の準備等
		98 産業立地適正化及 び立地条件整備に 必要な経費	819,733	585,182	234,551	1 工場の環境整備を促進するための (1) 「工場立地法」の施行 (2) 地方公共団体等が行う工業団地の環境の整備に要する経費の一部補助等

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 製品及び特定化学 品等の安全性確保 向上対策に必要な 経費	423,309	423,496	187	<p>2 農村地域への工業導入を促進するための</p> <p>(1) 「農村地域工業導入促進法」の施行</p> <p>(2) 道府県が行う実施計画の策定及び拠点工業導入地区工業団地造成計画の調査に要する経費の一部補助</p> <p>(3) 農村地域工業導入促進センターの事業費の一部補助等</p> <p>3 大規模工業基地開発計画作成のための総合調査及び産業立地適正化のための諸調査等</p> <p>4 工業用水の確保のための水資源開発、工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査</p> <p>5 下水及び工場廃水の再生利用等造水促進事業を行う造水促進センター等の事業費の一部補助及び海水淡水化等造水促進対策の調査等</p> <p>1 製品の安全性の確保向上を図るための</p> <p>(1) 「消費生活用製品安全法」の施行</p> <p>(2) 製品安全協会に対する事業費等の一部補助</p> <p>(3) 民間検査機関に対する検査機器の購入に要する費用の一部補助等</p> <p>2 特定化学品等の安全性の確保向上を図るための</p> <p>(1) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行</p> <p>(2) 試験実施機関に対する事業費の補助</p> <p>(3) 試薬の品質の確保</p>
		98 産業公害対策に必 要な経費	436,395	347,064	89,331	<p>産業公害の防止を推進するための</p> <p>1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査</p> <p>2 産業公害相談事業の実施</p> <p>3 公害防止管理者等国家試験及び資格認定講習の実施</p> <p>4 産業公害に関する各種の調査指導等</p>

通
産

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 鉱山保安対策に必要な経費	1,756,099	1,074,582	681,517	<p>鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 鉱山保安技術の向上 2 鉱山労働者等に対する保安教育及び指導 3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への概査委託及び工事費の一部補助 4 金属鉱業事業団が行う鉱害対策事業のための基金としての出資及び事業費の補助等 5 金属鉱業坑廃水対策のための調査等
		98 国際会議等に必要な経費	361,380	318,507	42,873	<ol style="list-style-type: none"> 1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		98 審議会等に必要な経費	49,699	36,182	13,517	「通商産業省設置法」第25条第1項の規定による各種審議会等の運営
		98 通商産業研修所に必要な経費	141,840	134,994	6,846	通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する通商産業研修所の運営等
		98 計量教習所に必要な経費	11,106	6,530	4,576	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営
		60 機械類信用保険特別会計へ繰入れに必要な経費	0	200,000	200,000	前年度限りの経費
	002 商工鉱業統計調査費	98 商工鉱業統計調査に必要な経費	2,272,351	917,048	1,355,303	商業統計、商業動態統計、工業統計、鉱工業動態統計等の作成、公表等
	003 経済協力費	50 技術協力等の推進に必要な経費	3,503,138	2,639,457	863,681	<p>発展途上国に対する技術指導等を推進するための</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 発展途上国の開発計画等の調査、分析 2 発展途上国の技術者の受入れ研修

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		50 投資及び開発輸入の促進に必要な経費	3,722,818	2,407,283	1,315,535	3 発展途上国に対する研究開発協力の実施等 海外投資及び開発輸入を促進するための 1 海外投資に関連する諸調査及び技術指導等 2 開発輸入等に関連する諸調査に必要な経費の一部補助 3 開発輸入を促進するために要する資金としての日本貿易振興会に対する出資 4 中小企業の海外投資を促進するために要する資金としての日本貿易振興会に対する出資
	010 工業再配置促進対策費	98 工業再配置促進対策に必要な経費	9,890,175	9,033,026	857,149	工業の再配置を促進するための 1 「工業再配置促進法」の施行 2 工場の移転又は新增設に伴い企業又は地方公共団体が行う環境保全施設、福祉施設の設置に要する資金の一部補助 3 地方公共団体等が行う工業団体造成のための借入金等に対する利子補給 4 工業再配置促進事務
	005 民間輸送機振興開発費	98 民間輸送機振興開発に必要な経費	9,078,112	7,119,352	1,958,760	1 国産中型輸送機 Y S - 11 の量産事業に係る経費の一部補助 2 次期民間輸送機の開発調査に要する経費の一部補助等
	011 電子計算機産業振興対策費	13 電子計算機産業の振興対策に必要な経費	19,654,658	17,265,535	2,389,123	電子計算機産業の振興を図るための 1 電子計算機の新機種を開発する費用の一部補助 2 周辺装置等を開発する費用の一部補助 3 集積回路を開発する費用の一部補助 4 情報処理システムを開発する費用の一部補助等
	009 情報処理振興対策費	98 情報処理振興事業協会の事業運営に必要な経費	996,000	757,725	238,275	電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興事業協会が行うプログラム開発等の事業費の一部補助
		98 情報処理の振興対策に必要な経費	825,276	375,625	449,651	情報処理の振興を図るための

通
産

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 繊維工業構造改善対策費	98 繊維工業構造改善対策に必要な経費	162,933	440,090	277,157	1 「情報処理振興事業協会等に関する法律」の施行 2 情報処理技術者の育成確保 3 生活映像情報システムの開発事業費の補助 4 医療情報システムの開発 5 情報処理の実態調査及び普及促進等
		60 繊維工業構造改善事業協会出資に必要な経費	500,000	0	500,000	1 商工組合等が行う技術指導に要する経費の繊維工業構造改善事業協会に対する一部補助 2 繊維工業構造改善事業協会の運営費の一部補助等 繊維工業の構造改善を推進するため 1 繊維工業構造改善事業協会が行う商工組合等の繊維工業振興事業の助成等に要する基金としての同協会に対する出資 2 繊維工業構造改善事業協会が行う商工組合等の資金調達を促進するための業務に要する基金としての同協会に対する出資
	012 臨時繊維産業特別対策費	98 繊維関係中小企業等の金利負担の軽減に必要な経費	1,474,855	1,534,851	59,996	繊維関係中小企業等が政府系中小企業金融三機関等から借り入れた資金に係る金利負担軽減措置を行う都道府県に対する当該措置に要する経費の補助等
		98 臨時繊維産業特別対策に必要な経費	0	3,144,000	3,144,000	前年度限りの経費
	008 工業用水道事業費	47 工業用水道事業に必要な経費	16,457,000	17,915,000	1,458,000	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が布設する工業用水道の事業費の一部補助 このうち首都圏整備のため施行される工業用水道事業費補助は、4,046,000 千円
		通商産業本省計	116,176,299	104,930,921	11,245,378	

科目別内訳									
項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	通商産業本省	47,638,983	41,381,929	6,257,054	98016-212-08	外国留学旅費	18,717	18,305	412
	98016-211-02 職員基本給	3,127,319	2,811,408	315,911	98016-212-08	在外研究員旅費	6,583	5,450	1,133
	98016-211-03 職員諸手当	1,410,216	1,310,714	99,502	98016-212-08	委員等旅費	52,698	49,899	2,799
	98016-211-04 超過勤務手当	377,930	315,219	62,711	98016-212-08	海外貿易会議委員等外国旅費	26,825	23,590	3,235
	98016-211-05 委員手当	33,961	27,851	6,110	98016-212-08	外国人招へい旅費	0	951	951
	98016-211-05 非常勤職員手当	37,417	8,641	28,776	98016-213-09	庁費	1,725,741	1,393,539	332,202
	98016-211-05 休職者給与	51,776	52,130	354	98016-213-09	研修庁費	23,985	19,399	4,586
	98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	43,507	24,628	18,879	98016-213-09	国会図書館支部庁費	1,490	1,380	110
	98016-261-05 公務災害補償費	12,234	8,655	3,579	98016-213-09	工業用水調査費	19,397	16,204	3,193
	98016-211-05 退職手当	3,539,814	2,734,397	805,417	98062-213-09	産業公害防止対策調査費	197,128	150,204	46,924
	98089-261-05 児童手当	2,520	2,208	312	98016-213-09	資格検定国家試験費	29,390	27,179	2,211
	98016-219-06 諸謝金	123,372	103,355	20,017	98016-2 ¹ / ₃ -09	通信専用料	27,046	19,026	8,020
	98016-212-08 職員旅費	136,505	108,492	28,013	98016-213-09	電子計算機等借料	630,937	428,051	202,886
	98016-212-08 沖縄国際海洋博覧会開催準備旅費	36,182	40,882	4,700	98016-213-09	各所修繕	33,732	70,520	36,788
	98016-212-08 研修旅費	52,181	52,181	0	98199-233-09	自動車重量税	620	444	176
	98016-212-08 赴任旅費	32,748	32,748	0	98016-215-14	産業経済研究委託費	149,062	97,852	51,210
	98016-212-08 外国旅費	169,868	158,967	10,901	98016-215-14	国際博覧会出展事業委託費	260,000	300,000	40,000
	98016-212-08 沖縄国際海洋博覧会開催準備外国旅費	8,391	9,741	1,350	98016-215-14	中国経済関係調査委託費	22,654	19,244	3,410
					98016-215-14	工業立地適正化等調査委託費	243,893	144,535	99,358

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-14	流通合理化促進 調査等委託費	130,414	92,857	37,557	98016-245-16	民間経済交流等 促進費補助金	16,498	16,303	195
98016-215-14	沖縄工業用水道 水源調査委託費	15,270	33,621	18,351	98016-245-16	アジア経済研究 所事業費補助金	1,432,982	1,257,129	175,853
98016-215-14	沖縄国際海洋博 覧会出展事業委 託費	8,524,126	8,236,617	287,509	98016-245-16	生産性向上対策 費補助金	77,828	78,855	1,027
98016-215-14	産業公害相談事 業実施委託費	98,791	90,170	8,621	98016-245-16	消費生活等合理 化対策費補助金	270,333	84,288	186,045
98016-215-14	公害防止管理者 等資格認定講習 実施委託費	30,988	30,943	45	98016-245-16	農村地域工業導 入促進費補助金	35,252	60,983	25,731
98016-215-14	高圧ガス等保安 対策事業委託費	44,584	39,996	4,588	98016-245-16	沖縄国際海洋博 覧会事業費補助 金	7,376,777	7,238,859	137,918
98016-215-14	休廃止鉱山鉱害 調査等委託費	68,420	40,815	27,605	98016-245-16	造水促進対策費 補助金	302,100	230,000	72,100
98016-215-14	海外産業事情等 調査委託費	21,595	16,530	5,065	98016-245-16	工業団地環境整 備促進費補助金	200,000	100,000	100,000
98016-215-14	技術基準等調査 委託費	76,611	36,877	39,734	98016-215-16	休廃止鉱山鉱害 防止工事費補助 金	1,246,000	700,000	546,000
98016-215-14	輸出プラント保 証損失補償事務 委託費	2,859	2,859	0	98016-245-16	金属鉱業事業団 運営費補助金	244,670	157,000	87,670
98016-215-14	余暇情報等調査 委託費	107,002	39,982	67,020	98016-215-16	公害計測機器等 検定技術研修費 補助金	9,987	9,588	399
98016-215-14	製革技術開発委 託費	19,508	19,922	414	98016-245-16	廃プラスチック 有効利用事業促 進費補助金	75,000	75,000	0
98016-224-15	施設整備費	5,222	4,237	985	98016-245-16	特定化学品安全 対策費補助金	173,114	138,911	34,203
98016-224-15	沖縄国際海洋博 覧会出展施設整 備費	3,673,721	2,600,654	1,073,067	98016-245-16	雑貨産業振興事 業費補助金	313,067	265,595	47,472
98016-245-16	日本貿易振興会 事業費補助金	7,124,600	5,990,319	1,134,281	98016-245-16	製革業公害対策 費補助金	44,826	25,487	19,339
98016-245-16	海外市場調査等 事業費補助金	286,632	340,502	53,870	98016-245-16	伝統的工芸品産 業振興費補助金	115,948	5,068	110,880
98016-245-16	製品品質及意匠 向上事業費補助 金	55,449	66,189	10,740	98016-245-16	紙類再利用促進 費補助金	135,575	0	135,575
98016-245-16	国際商事仲裁協 会補助金	14,866	13,670	1,196	98016-235-16	鉱害防止工事資 金融資利子補給 金	56,820	9,000	47,820

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	2,321,969	2,003,851	318,118	50062-212-08	在外研究員旅費	0	2,430	2,430
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	8,032	6,664	1,368	50062-213-09	庁 費	65,222	34,495	30,727
98016-295-16	国際度量衡中央 事務局等分担金	129,769	105,401	24,368	50062-213-09	招へい外国人研 究員等滞在費	4,215	1,800	2,415
98016-219-17	交 際 費	3,850	3,850	0	50062-215-14	海外開発計画調 査委託費	1,535,030	1,077,449	457,581
98016-299-18	賠償償還及払戻 金	989	248	741	50062-215-14	海外経済協力事 業委託費	412,311	348,164	64,147
98016-299-19	保 証 金	100	100	0	50062-245-16	海外経済協力費 補助金	1,627,422	1,320,460	306,962
98016-299-20	輸出プラント保 証損失補償金	1,000	1,000	0	50062-245-16	海外貿易開発事 業費補助金	141,737	71,138	70,599
60062-236-22	機械類信用保険 特別会計へ繰入	0	200,000	200,000	50062-295-16	国連工業開発機 構等拠出金	61,450	30,800	30,650
98062-159-24	金属鉱業事業団 出資金	80,000	124,000	44,000	50062-159-24	日本貿易振興会 出資金	3,350,000	2,150,000	1,200,000
98062-159-24	製品安全協会補 償基金出資金	0	200,000	200,000	010	工業再配置促進対策 費	9,890,175	9,033,026	857,149
002	商工鉱業統計調査費	2,272,351	917,048	1,355,303	98062-219-06	諸 謝 金	373	373	0
98062-219-06	諸 謝 金	3,009	1,099	1,910	98062-212-08	職 員 旅 費	9,361	11,237	1,876
98062-212-08	職 員 旅 費	10,348	8,182	2,166	98062-212-08	委 員 等 旅 費	360	360	0
98062-213-09	庁 費	271,268	190,530	80,738	98062-213-09	庁 費	18,590	19,296	706
98062-215-14	商工統計調査事 務地方公共団体 委託費	1,987,726	717,237	1,270,489	98062-215-14	工業再配置促進 調査委託費	0	18,860	18,860
003	経 済 協 力 費	7,225,956	5,046,740	2,179,216	98062-245-16	工業再配置促進 費補助金	8,347,180	7,885,350	461,830
50062-219-06	諸 謝 金	1,639	1,823	184	98062-235-16	工業団地造成利 子補給金	1,514,311	1,097,550	416,761
50062-212-08	職 員 旅 費	4,842	3,310	1,532	005	民間輸送機振興開発 費	9,078,112	7,119,352	1,958,760
50062-212-08	外 国 旅 費	20,038	3,571	16,467	98062-212-08	職 員 旅 費	223	149	74
50062-212-08	外国人研究員等 招へい旅費	2,050	1,300	750	98062-213-09	庁 費	1,889	1,225	664

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98062-245-16 民間輸送機開発 費補助金	2,100,000	658,978	1,441,022	006 繊維工業構造改善対 策費	662,933	440,090	222,843
98062-245-16 民間中型輸送機 振興事業費補助 金	6,976,000	6,459,000	517,000	98062-219-06 諸 謝 金	879	0	879
011 電子計算機産業振興 対策費	19,654,658	17,265,535	2,389,123	98062-212-08 職 員 旅 費	15,773	13,230	2,543
13062-219-06 諸 謝 金	295	221	74	98062-212-08 委 員 等 旅 費	2,400	0	2,400
13062-212-08 職 員 旅 費	545	385	160	98062-213-09 庁 費	12,325	9,612	2,713
13062-212-08 委 員 等 旅 費	628	523	105	98062-215-14 織機破碎確認事 務調査委託費	5,173	2,438	2,735
13062-213-09 庁 費	3,190	2,006	1,184	98062-245-16 繊維工業構造改 善事業協会運営 費補助金	40,470	19,810	20,660
13062-245-16 電子計算機等開 発促進費補助金	19,650,000	17,262,400	2,387,600	98062-245-16 繊維工業振興指 導費補助金	85,913	0	85,913
009 情報処理振興対策費	1,821,276	1,133,350	687,926	98062-245-16 繊維工業設備整 備促進費補助金	0	395,000	395,000
98062-219-06 諸 謝 金	16,022	16,174	152	60062-159-24 繊維工業構造改 善事業協会出資 金	500,000	0	500,000
98062-212-08 職 員 旅 費	4,643	4,418	225	012 臨時繊維産業特別対 策費	1,474,855	4,678,851	3,203,996
98062-212-08 委 員 等 旅 費	1,561	1,562	1	98062-212-08 職 員 旅 費	1,248	1,248	0
98062-213-09 庁 費	50,954	43,322	7,632	98062-213-09 庁 費	507	403	104
98062-215-14 情報処理問題調 査委託費	2,096	1,849	247	98062-245-16 繊維工業等金利 負担軽減補助金	1,473,100	1,533,200	60,100
98062-215-14 医療情報システ ム開発委託費	200,000	97,479	102,521	98062-245-16 繊維産業設備整 備促進費補助金	0	3,144,000	3,144,000
98062-245-16 情報処理振興事 業協会事業費補 助金	996,000	757,725	238,275	008 工業用水道事業費			
98062-245-16 生活映像情報シ ステム開発事業 費補助金	550,000	210,821	339,179	47052-125-00 工業用水道事業 費補助	16,457,000	17,915,000	1,458,000
				計	116,176,299	104,930,921	11,245,378

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業本 省検査機関	021 通商産業本 省検査所	98 工業品検査所に必 要な経費	865,486	804,874	60,612	「通商産業省設置法」第 20 条の規定による工業品検査所の運 営
		98 繊維製品検査所に 必要な経費	905,639	824,978	80,661	「通商産業省設置法」第 21 条の規定による繊維製品検査所の 運営
		通商産業本省検 査機関計	1,771,125	1,629,852	141,273	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 通商産業本省検査所	1,771,125	1,629,852	141,273	98062-213-09 庁 費	152,618	105,797	46,821
98062-211-02 職員基本給	918,939	867,896	51,043	98062-213-09 輸出品検査費	120,430	111,076	9,354
98062-211-03 職員諸手当	439,011	410,274	28,737	98062-213-09 土地建物借料	6,672	5,950	722
98062-211-04 超過勤務手当	65,931	59,034	6,897	98062-213-09 各所修繕	8,157	6,489	1,668
98089-261-05 児童手当	1,400	756	644	98199-233-09 自動車重量税	119	65	54
98062-212-08 職員旅費	4,035	3,218	817	98062-224-15 施設整備費	0	8,262	8,262
98062-212-08 輸出品検査旅費	23,126	22,069	1,057	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	323	317	6
98062-212-08 受託業務旅費	30,364	28,649	1,715				

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
工業技術院	031 工業技術院	13 工業技術院一般行政に必要な経費	951,045	827,967	123,078	「工業技術院設置法」第3条の規定による工業技術院所掌の一般事務処理
	032 鉦工業技術振興費	13 重要技術の研究開発に必要な経費	4,243,376	3,263,364	980,012	鉦工業の技術水準の向上を図るため、民間企業が行う公害防止技術等の重要技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助等
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	3,510,565	3,143,541	367,024	1 試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究 2 民間産業界より依頼を受けた技術問題についての試験研究等
		13 内外技術交流に必要な経費	35,483	31,692	3,791	研究の効率の向上及びその有機的な連けいを図るための 1 科学技術に関する国際会議への参加 2 試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究
		13 資源再生利用技術システムの研究開発に必要な経費	402,000	150,945	251,055	固型廃棄物を資源として再利用する技術システムの研究開発を実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	404,012	354,731	49,281	1 「工業標準化法」に基づく (1) 日本工業規格の制定 (2) 表示制度確立のための審査、検査等 2 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 3 電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等
	033 大型工業技術研究開発費	13 大型工業技術の研究開発に必要な経費	9,472,006	8,078,131	1,393,875	重要工業技術である電磁流体発電、海水淡水化、大深度遠隔操作海底石油掘削装置、電気自動車、航空機用ジェットエンジン、パターン情報処理システム、高温還元ガス利用による直接製鉄及び自動車総合管制技術の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	036	大型工業技術研究施設費	263,570	112,959	150,611	大型工業技術研究のための施設整備
	037	新エネルギー技術研究開発費	2,270,000	82,569	2,187,431	新エネルギー技術である太陽エネルギー、地熱エネルギー、合成天然ガス、水素エネルギー等の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
	034	工業技術院試験研究所	792,176	730,083	62,093	1 計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2 「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 3 度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検定用具の貸与等
		13 機械技術研究所に必要な経費	1,061,663	969,004	92,659	1 機械工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 東京工業試験所に必要な経費	1,416,211	1,300,942	115,269	1 化学工業の基礎的技術に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 大阪工業技術試験所に必要な経費	898,075	836,298	61,777	1 化学工業の基礎的技術に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 名古屋工業技術試験所に必要な経費	971,603	888,981	82,622	1 機械工業、陶磁器工業及び化学工業の基礎的技術に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 微生物工業技術研究所に必要な経費	232,203	210,886	21,317	1 微生物の工業的利用に関する基礎的技術の試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 繊維高分子材料研究所に必要な経費	484,981	423,043	61,938	1 繊維工業及び高分子材料に関する基礎的技術の試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 地質調査所に必要な経費	1,510,142	1,371,543	138,599	1 地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用調査 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成等
		13 電子技術総合研究所に必要な経費	2,559,617	2,292,847	266,770	1 電子技術に関する試験研究 2 電気に関する試験研究 3 上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13 製品科学研究所に必要な経費	512,265	467,175	45,090	1 工業製品の性能の評価に関する基礎的技術の試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 公害資源研究所に必要な経費	1,363,186	1,200,600	162,586	1 燃料に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定並びに燃料の利用及び加工に関する技術の調査及び指導 3 「鉱山保安法」第7条第1項の規定による鉱山用機器及び材料の試験及び検定 4 産業公害防止技術に関する研究 5 鉱山開発及び保安技術の調査研究等
		13 北海道工業開発試験所に必要な経費	348,687	302,193	46,494	1 北海道における鉱工業の開発に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 九州工業技術試験所に必要な経費	252,863	220,319	32,544	1 九州における資源の開発及び有効利用に関する鉱工業技術の試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 四国工業技術試験 所に必要な経費	138,628	123,135	15,493	1 四国における鋳工業の開発に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 東北工業技術試験 所に必要な経費	172,462	151,889	20,573	1 東北における鋳工業の開発に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 中国工業技術試験 所に必要な経費	127,532	97,113	30,419	1 中国における鋳工業の開発に関する試験研究 2 瀬戸内海の水質汚濁防止に関する試験研究 3 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
	035 工業技術院 試験研究所 施設費	13 工業技術院試験研 究所の施設に必要な経費	670,694	670,694	0	工業技術院試験研究所の施設整備
		工業技術院計	35,065,045	28,302,644	6,762,401	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 工業技術院	951,045	827,967	123,078	13062-212-08 職員旅費	10,021	8,540	1,481
13062-211-02 職員基本給	347,442	312,146	35,296	13062-212-08 外国旅費	1,578	1,578	0
13062-211-03 職員諸手当	167,868	152,311	15,557	13062-212-08 委員等旅費	3,347	2,916	431
13062-211-04 超過勤務手当	31,136	26,888	4,248	13062-213-09 庁 費	128,206	129,305	1,099
13062-211-05 非常勤職員手当	1,823	888	935	13062-213-09 国会図書館支部 庁費	1,095	1,012	83
13089-261-05 児童手当	680	588	92	13062-213-09 各所修繕	137,338	107,118	30,220
13062-219-06 諸謝金	22,296	15,989	6,307	13062-213-09 土地建物借料	23,321	321	23,000

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13199-233-09 自動車重量税	60	60	0	13062-213-09 庁 費	6,960	4,668	2,292
13062-215-14 電子計算機利用 技術開発委託費	46,333	46,507	174	13062-213-09 国有特許外国出 願費	45,680	44,755	925
13062-215-14 特定地域熱総合 利用調査委託費	3,124	7,551	4,427	13062-213-09 試験所特別研究 費	2,466,111	2,192,213	273,898
13062-215-14 技術評価調査委 託費	16,044	4,650	11,394	13062-213-09 試験所受託研究 費	3,010	3,000	10
13062-224-15 施設整備費	0	1,615	1,615	13062-223-09 試験所研究設備 整備費	910,875	832,800	78,075
13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	8,905	7,556	1,349	13062-213-09 工業標準化実施 庁費	51,554	43,850	7,704
13062-219-17 交 際 費	428	428	0	13062-213-09 試 験 研 究 費	49,246	23,245	26,001
032 鉦工業技術振興費	8,595,436	6,944,273	1,651,163	13062-215-14 工業標準化調査 等委託費	228,131	195,792	32,339
13062-211-05 委員手当	78,176	71,734	6,442	13062-215-14 生体工学技術研 究委託費	30,000	20,164	9,836
13062-211-05 非常勤職員手当	2,579	2,275	304	13062-215-14 資源再生利用技 術システム研究 開発委託費	349,836	125,091	224,745
13062-219-06 諸 謝 金	3,868	3,478	390	13062-245-16 重要技術研究開 発費補助金	4,240,000	3,260,648	979,352
13062-212-08 職 員 旅 行	3,486	2,558	928	033 大型工業技術研究開 発費	9,472,006	8,078,131	1,393,875
13062-212-08 指定商品企画審 査検査等旅費	28,787	27,411	1,376	13062-211-05 非常勤職員手当	7,125	6,484	641
13062-212-08 試験所特別研究 旅費	37,269	33,708	3,561	13062-219-06 諸 謝 金	3,968	3,530	438
13062-212-08 試験所受託業務 旅費	23,660	22,791	869	13062-212-08 職 員 旅 費	8,043	7,596	447
13062-212-08 外 国 旅 費	14,953	14,040	913	13062-212-08 外 国 旅 費	1,126	1,118	8
13062-212-08 試験所受託業務 外国旅費	3,440	3,210	230	13062-212-08 委 員 等 旅 費	2,836	3,086	250
13062-212-08 委 員 等 旅 費	8,090	7,959	131	13062-212-08 流動研究員旅費	2,978	2,769	209
13062-212-08 流動研究員旅費	3,545	3,403	142	13062-213-09 庁 費	12,913	12,478	435
13062-212-08 日本工業標準調 査会委員等外国 旅費	6,180	5,480	700	13062-213-09 試 験 研 究 費	2,377	2,352	25

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-213-09 研究開発費	2,773,190	2,045,966	727,224	034 工業技術院試験研究所	12,842,294	11,586,051	1,256,243
13062-213-09 研究開発設備撤去費	53,033	858	52,175	13062-211-02 職員基本給	5,971,399	5,463,033	508,366
13062-215-14 研究開発調査委託費	7,360	7,680	320	13062-211-03 職員諸手当	2,952,774	2,706,877	245,897
13062-215-14 研究開発委託費	6,592,773	5,981,319	611,454	13062-211-04 超過勤務手当	323,960	282,328	41,632
13062-299-20 漁業補償費	4,284	2,895	1,389	13062-211-05 常勤職員給与	17,897	15,272	2,625
036 大型工業技術研究施設費	263,570	112,959	150,611	13062-211-05 非常勤職員手当	18,117	15,429	2,688
13062-122-08 施設施工旅費	1,201	515	686	13089-261-05 児童手当	7,160	5,712	1,448
13062-123-09 施設施工庁費	1,201	515	686	13062-212-08 職員旅費	105,953	100,303	5,650
13062-124-15 施設整備費	261,168	111,929	149,239	13062-213-09 庁費	168,081	153,598	14,483
037 新エネルギー技術研究開発費	2,270,000	82,569	2,187,431	13062-213-09 試験研究費	2,786,600	2,488,020	298,580
13062-211-05 非常勤職員手当	1,625	0	1,625	13062-213-09 計量器検定庁費	37,293	36,056	1,237
13062-219-06 諸謝金	2,921	0	2,921	13062-213-09 電子計算機等借料	436,976	304,494	132,482
13062-212-08 職員旅行	10,919	3,822	7,097	13062-213-09 土地建物借料	14,294	13,794	500
13062-212-08 外国旅費	9,254	0	9,254	13199-233-09 自動車重量税	1,590	935	655
13062-212-08 委員等旅費	328	0	328	13062-299-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
13062-212-08 流動研究員旅費	1,386	0	1,386	035 工業技術院試験研究所施設費	670,694	670,694	0
13062-213-09 庁費	6,294	0	6,294	13062-122-08 施設施工旅費	3,057	3,057	0
13062-213-09 試験研究費	752	0	752	13062-123-09 施設施工庁費	3,057	3,057	0
13062-213-09 研究開発費	1,030,070	78,747	951,323	13062-124-15 施設整備費	664,580	664,580	0
13062-215-14 研究開発委託費	1,206,451	0	1,206,451	計	35,065,045	28,302,644	6,762,401

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	081 資源エネルギー庁	98 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	1,268,791	1,912,189	643,398	「通商産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		98 電気、ガス及び熱供給事業の監督及び保安対策に必要な経費	277,076	166,511	110,565	1 電気事業、ガス事業及び熱供給事業の監督 2 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督 3 電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
		98 地熱発電の開発調査に必要な経費	281,834	1,896	279,938	地熱発電の開発に必要な調査
	082 地下資源対策費	98 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱に必要な経費	2,269,268	1,903,011	366,257	1 国内の有望な金属鉱床密集地域において、広域的な地質構造の概要を把握するための鉱床の組織的基礎調査 2 金属鉱業事業団が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等 3 国内鉱山の探鉱促進を図るため、鉱業権者等が行う新鉱床探査費の一部補助等
		98 金鉱山対策に必要な経費	366,012	337,181	28,831	1 金鉱山の探鉱の効率的実施に資するための基礎的地質鉱床調査 2 金鉱山の探査促進のための一部補助等
		98 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	556,886	458,994	97,892	金属鉱業事業団が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的地質構造調査等に要する経費の一部補助
		98 金属鉱業事業団の事業運営に必要な経費	308,142	245,893	62,249	金属鉱業事業団が行う業務に必要な経費の一部補助
		98 海底地質調査に必要な経費	451,873	0	451,873	地質調査船による日本周辺大陸棚基礎調査及び深海底鉱物資源の賦存状況調査等
		98 亜炭鉱業の生産体制改善対策に必要な経費	13,808	13,807	1	1 亜炭鉱業の生産体制の改善に資するため、計画的かつ効率的な採掘を実施することを目的として鉱業権者が行う抗道掘進等に必要な経費の一部補助等

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		98 海外原料炭開発調査に必要な経費	0	15,987	15,987	前年度限りの経費	
		資源エネルギー庁計	5,793,690	5,055,469	738,221		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 資源エネルギー庁	1,827,701	2,080,596	252,895	98062-213-09 庁 費	247,439	193,484	53,955
98062-211-02 職員基本給	551,207	459,603	91,604	98062-213-09 資格検定国家試験費	7,953	7,572	381
98062-211-03 職員諸手当	250,151	210,886	39,265	98062-213-09 各所修繕	133	111	22
98062-211-04 超過勤務手当	59,663	53,379	6,284	98199-233-09 自動車重量税	140	0	140
98062-211-05 委員手当	8,189	5,202	2,987	98062-215-14 工業立地適正化等調査委託費	107,137	40,685	66,452
98062-211-05 非常勤職員手当	785	383	402	98062-215-14 海外産業事情等調査委託費	11,095	11,095	0
98089-261-05 児童手当	880	756	124	98062-215-14 地熱開発調査委託費	280,068	1,505	278,563
98062-219-06 諸謝金	25,719	22,391	3,328	98062-215-14 核燃料事業推進調査委託費	99,403	0	99,403
98062-212-08 職員旅費	38,090	30,893	7,197	98062-215-14 石油需給適正化業務委託費	21,620	0	21,620
98062-212-08 電気施設検査等旅費	34,591	31,143	3,448	98062-215-14 技術基準等調査委託費	14,317	0	14,317
98062-212-08 研修旅費	1,506	1,506	0	98062-245-16 天然ガス噴出防止対策費補助金	36,869	0	36,869
98062-212-08 外国旅費	6,155	0	6,155	98062-245-16 液体天然ガス供給体制調査費補助金	8,334	0	8,334
98062-212-08 委員等旅費	15,386	9,987	5,399	98062-245-16 石油製品品質保全等対策費補助金	0	1,000,000	1,000,000
98062-212-08 参考人旅費	15	15	0				

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98062-219-17	交 際 費	856	0	856	98062-215-14	金鉱山地質鉱床 調査委託費	14,593	12,890	1,703
082	地下資源対策費	3,965,989	2,974,873	991,116	98062-245-16	地下資源探鉱費 等補助金	2,819,441	2,344,906	474,535
98062-212-08	職 員 旅 費	4,593	4,937	344	98062-245-16	亜炭鉱業坑道掘 進費等補助金	13,410	13,410	0
98062-213-09	庁 費	239	238	1	98062-245-16	海外原料炭開発 調査費補助金	0	15,987	15,987
98062-213-09	海底地質調査費	451,873	0	451,873		計	5,793,690	5,055,469	738,221
98062-215-14	広域地質構造調 査委託費	661,840	582,505	79,335					

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
特 許 庁	041 特 許 庁	98 特許庁一般行政に必要な経費	4,656,981	4,177,893	479,088	「通商産業省設置法」に基づく特許庁所掌の一般事務処理
		98 特許等の審査、審判事務処理に必要な経費	220,225	173,785	46,440	1 「特許法」、「実用新案法」、「意匠法」及び「商標法」に基づく (1) 特許、実用新案、意匠及び商標の出願手続に関する事務 (2) 出願書類の審査及び登録の事務 (3) 審判及び再審 2 「特許法」等又は「行政事件訴訟法」に基づく出訴事件に対する訴訟の処理
		98 資料整備に必要な経費	324,173	290,740	33,433	1 特許出願及び審判書類、内外特許制度に関する文献並びに実用新案、意匠及び商標に関する見本の収集保管及び閲覧 2 審査及び審判等の事務に必要な各種文献の収集整理及び保管 3 国立国会図書館支部図書館としての業務
		98 特許公報類の発行に必要な経費	2,496,113	2,039,514	456,599	工業所有権関係法規に基づく特許、実用新案、意匠、商標、審決等の公報類の発行
		98 出願、審査、登録等の事務の機械化に必要な経費	381,950	239,399	142,551	出願、審査、登録等の特許事務の合理化を図るための機械化の実施
		98 工業所有権研修所に必要な経費	27,725	25,854	1,871	「通商産業省設置法」第46条の2第1項の規定による特許庁職員等に対する工業所有権の審査及び審判に関する事務に必要な職務上の研修
		98 外国工業所有権の出願助成に必要な経費	9,200	9,200	0	外国への工業所有権出願を奨励援助するための出願費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		98 特許情報の機械検索システム開発に必要な経費	32,640	32,637	3	日本特許情報センターが行う特許情報に関する機械検索システム開発費の一部補助	
		特 許 庁 計	8,149,007	6,989,022	1,159,985		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 特 許 庁	8,149,007	6,989,022	1,159,985	98062-213-09 庁 費	685,554	672,545	13,009
98062-211-02 職員基本給	2,690,589	2,386,298	304,291	98062-213-09 特許公報類発行費	2,496,113	2,039,514	456,599
98062-211-03 職員諸手当	1,311,432	1,143,199	168,233	98062-213-09 国会図書館支部庁費	1,693	1,564	129
98062-211-04 超過勤務手当	374,099	308,802	65,297	98062-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	572	51	521
98062-211-05 委員手当	1,859	1,596	263	98062-213-09 電子計算機等借料	286,881	130,568	156,313
98062-211-05 非常勤職員手当	84,014	72,897	11,117	98062-213-09 各所修繕	31,504	77,059	45,555
98089-261-05 児童手当	4,796	1,800	2,996	98199-233-09 自動車重量税	160	125	35
98062-219-06 諸謝金	44,370	40,866	3,504	98062-215-14 商標機械検索システム開発委託費	15,235	0	15,235
98062-212-08 職員旅費	27,340	25,785	1,555	98062-245-16 外国工業所有権出願費補助金	9,200	9,200	0
98062-212-08 研修旅費	16,405	15,861	544	98062-245-16 特許情報機械検索システム開発費補助金	32,640	32,637	3
98062-212-08 外国旅費	9,719	7,607	2,112	98062-219-17 交際費	428	428	0
98062-212-08 委員等旅費	639	637	2	98062-299-18 賠償償還及払戻金	188	188	0
98062-212-08 証人旅費	147	147	0	98062-299-20 国有特許発明補償費	23,430	18,619	4,811
98062-212-08 外国人招へい旅費	0	1,029	1,029				

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	051 中小企業庁	98 中小企業庁一般行政に必要な経費	422,535	366,792	55,734	「中小企業庁設置法」第3条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
	052 中小企業対策費	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	358,935	271,497	87,438	1 「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行 2 中小企業関係審議会費 3 下請企業に対する下請取引のあつせん及び経営技術の指導を行う下請企業振興協会の運営費の一部補助 4 中小企業製品の展示会の開催等
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	211,829	336,283	124,454	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第8条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	596,029	568,910	27,119	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 小規模事業対策の推進に必要な経費	11,222,572	7,661,128	3,561,444	小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等の事業費の一部補助等
		60 小規模企業共済事業団の事業運営に必要な経費	1,237,446	1,247,336	9,890	小規模企業者の廃業等に係る共済制度の充実を図るための 1 小規模企業共済事業団の事務費の補助 2 共済基金等としての同事業団に対する出資
		60 組織化対策の推進に必要な経費	837,028	606,623	230,405	中小企業等協同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を促進するため、その総合指導機関である中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助等
		60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	3,063,922	2,700,337	363,585	1 地方公共団体の行う診断指導事業費の一部補助 2 公設試験研究機関が行う技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部補助 3 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助等

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小企業の運営管理者及び技術者の研修に必要な経費	127,906	109,107	18,799	地方公共団体が実施する中小企業の経営管理者及び技術者の能力を向上させるための研修費の一部補助等
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	5,069,385	4,610,364	459,021	1 中小企業の設備の近代化を図るため、都道府県の行う貸付事業に要する資金の一部補助 2 中小企業の設備の近代化を図るため、設備貸与機関の行う中小企業の指導事業に要する経費の補助 3 中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対する指導等
		60 中小企業振興事業団の事業運営に必要な経費	41,403,831	39,710,005	1,693,826	中小企業の構造改善に必要な事業等を行う中小企業振興事業団に対する 1 中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営費の一部補助 2 融資事業に要する資金等としての出資
		60 小企業経営改善資金融資制度に必要な経費	10,483,600	3,000,000	7,483,600	小企業経営改善資金の融資に要する資金の一部貸付等
		60 商工組合中央金庫出資に必要な経費	5,000,000	2,000,000	3,000,000	商工組合中央金庫の経営基盤の強化に資するための出資
		60 汚染被害水産物販売業者等の金利負担の軽減に必要な経費	175,573	0	175,573	「水銀等による水産動植物の汚染に係る被害漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法」に基づき水産物販売業者等のため地方公共団体が行う利子補給に対する一部補助
		60 信用保証協会基金補助に必要な経費	0	200,000	200,000	前年度限りの経費
		中小企業庁計	80,210,591	63,388,382	16,822,209	

科目別内訳								
項目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
051 中小企業庁	422,535	366,792	55,743	60062-215-14 中小企業施策広報委託費	482,614	472,049	10,565	
98062-211-02 職員基本給	251,699	221,976	29,723	60062-215-14 中小企業対策調査委託費	214,451	186,902	27,549	
98062-211-03 職員諸手当	116,666	104,811	11,855	60062-245-16 中小商業振興対策費補助金	39,755	39,384	371	
98062-211-04 超過勤務手当	27,926	22,373	5,553	60062-245-16 下請企業振興事業費補助金	153,174	97,717	55,457	
98062-211-05 非常勤職員手当	7,027	0	7,020	60062-245-16 小規模事業指導費補助金	10,483,698	7,622,777	2,860,921	
98089-261-05 児童手当	384	286	98	60062-245-16 小規模企業共済事業団補助金	1,037,446	747,336	290,110	
98062-212-08 職員旅費	1,994	1,994	0	60062-245-16 組織化指導費補助金	833,586	605,941	227,645	
98062-213-09 庁費	15,930	14,451	1,479	60062-215-16 中小企業指導事業費補助金	4,348,936	3,794,192	554,744	
98199-233-09 自動車重量税	60	45	15	60062-255-16 中小企業設備近代化補助金	4,639,350	4,217,500	421,850	
98062-219-17 交際費	856	856	0	60062-245-16 小規模企業記帳機械化電子計算機設置費補助金	700,000	0	700,000	
052 中小企業対策費	79,788,056	63,021,590	16,766,466	60062-245-16 汚染被害水産物販売業者等金負担軽減補助金	175,573	0	175,573	
60062-211-05 委員手当	15,044	12,603	2,441	60062-255-16 信用保証協会基金補助金	0	200,000	200,000	
60062-211-05 非常勤職員手当	238	432	194	60062-245-16 中小企業等災害復旧資金利子補給金	6,732	3,921	2,811	
60062-219-06 諸謝金	29,509	27,867	1,642	60062-245-16 小企業経営改善資金融資補給金	483,600	0	483,600	
60062-212-08 職員旅費	102,395	98,498	3,897	60062-159-23 小企業経営改善資金貸付金	10,000,000	3,000,000	7,000,000	
60062-212-08 委員等旅費	71,178	68,980	2,198	60062-159-24 中小企業振興事業団出資金	40,236,000	38,695,000	1,541,000	
60062-212-08 参考人旅費	176	176	0	60062-159-24 小規模企業共済事業団出資金	200,000	500,000	300,000	
60062-213-09 庁費	477,695	410,263	67,432					
60062-215-14 中小企業統計調査委託費	56,906	220,052	163,146					

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-159-24	商工組合中央金 庫出資金	5,000,000	2,000,000	3,000,000		計	80,210,591	63,388,382	16,822,209

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業局	061 通商産業局	98 通商産業局一般行政に必要な経費	6,430,145	5,720,143	710,002	「通商産業省設置法」第 27 条の規定による通商産業局所掌の一般事務処理
		98 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	176,530	214,387	37,857	1 「工業立地法」に基づく工場環境整備促進の調査、指導 2 農村地域への工業導入を促進するための (1) 「農村地域工業導入促進法」の施行 (2) 農村地域工業開発拠点調査 3 大規模工業基地開発計画作成のための総合調査及び産業立地適正化のための諸調査等 4 工業用水の確保のための水資源開発、工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化並びに造水事業促進のための調査
		98 産業公害対策に必要な経費	298,633	168,245	130,388	産業公害の防止を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 公害防止管理者等国家試験及び資格認定講習の実施 3 産業公害に関する各種の調査指導等
		98 電気及びガス事業の監督及び保安対策に必要な経費	154,636	118,498	36,138	1 電気事業及びガス事業の監督 2 電気施設及びガス施設の保安監督 3 電気主任技術者の国家試験等
	062 商工鉦業統計調査費	98 商工鉦業統計調査に必要な経費	183,065	140,136	42,929	鉦工業の生産及び需給動態統計等の作成
		通商産業局計	7,243,009	6,361,409	881,600	

科目別内訳								
項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
061 通商産業局	7,059,944	6,221,273	838,671	98062-213-09 産業公害防止対策調査費	208,127	83,756	124,371	
98062-211-02 職員基本給	3,589,981	3,238,836	351,145	98062-213-09 資格検定国家試験費	41,345	37,590	3,755	
98062-211-03 職員諸手当	1,666,743	1,502,008	164,735	98062-213-09 土地建物借料	16,785	14,742	2,043	
98062-211-04 超過勤務手当	256,466	209,216	47,250	98062-213-09 各所修繕	24,494	18,784	5,710	
98062-211-05 委員手当	6,186	4,448	1,738	98199-233-09 自動車重量税	959	585	374	
98062-211-05 常勤職員給与	12,892	9,913	2,979	98062-224-15 施設整備費	13,013	11,607	1,406	
98062-211-05 非常勤職員手当	25,619	15,612	10,007	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	5,170	5,258	88	
98089-261-05 児童手当	3,280	2,298	982	98062-219-17 交際費	1,027	1,027	0	
98062-219-06 諸謝金	52,520	39,002	13,518	062 商工鉱業統計調査費	183,065	140,136	42,929	
98062-212-08 職員旅費	190,830	158,489	32,341	98062-211-05 統計調査員手当	142,783	114,364	28,419	
98062-212-08 電気施設検査等旅費	62,357	55,790	6,567	98062-219-06 諸謝金	287	295	8	
98062-212-08 委員等旅費	28,965	27,938	1,027	98062-212-08 職員旅費	9,939	7,228	2,711	
98062-212-08 参考人旅費	32	32	0	98062-212-08 委員等旅費	1,994	1,900	94	
98062-213-09 庁費	704,080	591,501	112,579	98062-213-09 庁費	28,062	16,349	11,713	
98062-213-09 工業用水調査費	149,073	192,841	43,768	計	7,243,009	6,361,409	881,600	

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
鉱山保安監督官署	071 鉱山保安監督官署	98 鉱山保安監督官署 一般行政に必要な 経費	613,735	560,182	53,553	「通商産業省設置法」第 32 条の規定による鉱山保安監督局、 鉱山保安監督部等所掌の一般事務処理
		98 鉱山保安対策に必要 な経費	191,991	164,889	27,102	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及 び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等
		鉱山保安監督官 署計	805,726	725,071	80,655	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 鉱山保安監督官署	805,726	725,071	80,655	98062-212-08 職員旅費	5,869	1,188	4,681
98062-211-02 職員基本給	370,716	342,660	28,056	98062-212-08 鉱山保安監督旅費	68,040	64,099	3,941
98062-211-03 職員諸手当	181,273	164,869	16,404	98062-212-08 委員等旅費	3,641	3,641	0
98062-211-04 超過勤務手当	25,949	20,301	5,648	98062-212-08 参考人旅費	555	555	0
98062-211-05 委員手当	2,925	2,430	495	98062-213-09 庁 費	142,202	120,914	21,288
98062-211-05 非常勤職員手当	1,211	1,211	0	98062-213-09 土地建物借料	2,419	2,419	0
98089-261-05 児童手当	240	168	72	98199-233-09 自動車重量税	150	80	70
98062-219-06 諸謝金	450	450	0	98062-219-17 交際費	86	86	0

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち 沖縄国際海洋博覧会出展事業委託費 製革技術開発委託費 沖縄国際海洋博覧会出展施設整備費 日本貿易振興会事業費補助金 海外市場調査等事業費補助金 アジア経済研究所事業費補助金 沖縄国際海洋博覧会事業費補助金 造水促進対策費補助金 休廃止鉱山鉱害防止工事費補助金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	製革業公害対策費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経 済 協 力 費のうち	
	海外開発計画調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海外経済協力事業委託費	
	海外経済協力費補助金	
	海外貿易開発事業費補助金	
	工業再配置促進対策費のうち	
	工業再配置促進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査又は確認の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	民間輸送機振興開発費のうち	
	民間輸送機開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査研究上の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電子計算機産業振興対策費のうち	
	電子計算機等開発促進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、業務提携下の開発調整、開発目標の流動性、開発方式の選定、部品の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理振興対策費のうち	

組 織	事 項	事 由
工業技術院	<p>情報処理振興事業協会事業費補助金 生活映像情報システム開発事業費補助金</p> <p>工業用水道事業費</p> <p>(項) 鉱工業技術振興費のうち</p> <p>試験所特別研究費 試験所研究設備整備費 重要技術研究開発費補助金 大型工業技術研究開発費のうち 研究開発費 研究開発委託費 大型工業技術研究施設費 新エネルギー技術研究開発費のうち 研究開発費 研究開発委託費 工業技術院試験研究所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、電子計算機の利用技術の開発計画及び開発方式の決定に関する事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は、設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
資源エネルギー庁	(項) 資源エネルギー庁のうち	

組 織	事 項	事 由
<p>中 小 企 業 庁</p>	<p>地 熱 開 発 調 査 委 託 費</p> <p>核 燃 料 事 業 推 進 調 査 委 託 費</p> <p>地 下 資 源 対 策 費のうち</p> <p>広 域 地 質 構 造 調 査 委 託 費</p> <p>金 鉱 山 地 質 鉱 床 調 査 委 託 費</p> <p>地 下 資 源 探 鉱 費 等 補 助 金</p> <p>亜 炭 鉱 業 坑 道 掘 進 費 等 補 助 金</p> <p>(項) 中 小 企 業 対 策 費のうち</p> <p>中小企業指導事業費補助金(沖縄県工業試験場施設整備費補助、技術改善費補助及び中小企業振興事業団技術開発事業に係るものに限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術研究、試作及び技術開発の方式の決定に関する事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、設備又は資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

通 商 産 業 省 所 管

昭和 49 年度政府職員予算定員及び俸給額表

通商産業省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)		
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級			
特 別 職		4													10,074
一 般 職		外 2(3箇月) 外 1(6箇月) 外 94(9箇月) 内 155(9箇月) 12,191 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 11)													16,059,808
	指 定 職 俸 給 表	57													247,291
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 2(3箇月) 外 1(6箇月) 外 92(9箇月) 内 104(9箇月) 8,771 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 11)		内 2 94	外 4 内 6 365		外 5 内 4 840	外 10 内 22 1,706	外 47 内 37 2,198	外 14 内 7 1,754	外 15 内 5 1,248	内 21 566			11,293,406
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 2(9箇月) 内 1(9箇月) 696	13	60	270		294	外 2 内 1 59	-						834,676
	研 究 職 俸 給 表	内 50(9箇月) 2,648		内 2 448	内 6 884		内 42 1,136	180	-						3,664,134
	医 療 職 俸 給 表(一)	2		-	-		2	-							3,517
	医 療 職 俸 給 表(二)	2		-	-	1		-	1	-	-				2,749
	医 療 職 俸 給 表(三)	15		-	-	1		14	-						14,035
	合 計		12,195												16,069,882

組 織 別 等 内 訳																
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)			
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
通商産業本省																
通商産業本省		外 2(3箇月) 外 1(6箇月) 外 33(9箇月) 内 17(9箇月) 2,071												2,825,316		
特 別 職		4												10,074		
	大臣	1														
	政務次官	2														
	秘書官	1														
一 般 職		外 2(3箇月) 外 1(6箇月) 外 33(9箇月) 内 17(9箇月) 2,067												2,815,242		
	指定職俸給表	18												78,150		
	事務次官	1														
	官房長、局長	8														
	通商産業審議官	1														
	部長、局次長	5														
	審議官	3														
	行政職俸給表(一)	外 34 内 17 1,922		外 2 内 1 86		外 2 内 3 276		外 8 内 3 348		外 17 内 9 448		外 3 内 2 324		外 2 内 2 274	123	2,611,027
	課長	内 1 83		内 1 40												
	室長	1		1												
	課長補佐	外 10 内 1 292					外 2 内 1 198		外 8 内 1 56							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
一般職		653 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員4)													848,877
	指定職俸給表														
	工業品検査所長	1													3,600
	行政職俸給表(一)	620		-	14		36	108	263	105	68	26			821,102
	〔工業品検査所〕	289			7		23	53	101	41	41	23			
	部長	4			4										
	課長	15					15								
	課長補佐	7						7							
	係長	17						2	15						
	主任	7							3	4					
	専門職	9						9							
	支所長	3			3										
	支所部長	3					3								
	同課長	16					5	11							
	支所課長補佐	6						6							
	同係長	8							8						
	出張所長	8						8							
	検査員	173						10	75	34	37	17			
	一般職員	13								3	4	6			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	2						1	1						
	出張所長	1						1							
	検査員	1							1						
	〔繊維製品検査所〕	331			7		13	55	162	64	27	3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	部長	2												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	内 8 218		内 1 8	内 2 24		44	内 2 41	内 2 47	内 1 25	19	10	282,697	
	審議官	内 1 1		内 1 1										
	課長	内 2 26			内 2 19									
	課長補佐	26			5		15	6						
	係長	32						8	21	3				
	主任	5							3	2				
	専門職	内 5 92					29	内 2 27	内 2 23	内 1 13				
	一般職員	36								7	19	10		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9	-	1	5		3	-	-				9,527	
工業技術院試験研究所														
一般職	内 50(9箇月) 3,915											5,395,915		
指定職俸給表	13											63,903		
研究所長	7													
試験所長	3													
調査所長	1													
研究所次長	1													
試験所次長	1													
行政職俸給表(一)	934		-	15		47	83	284	223	167	115	1,239,425		
〔計量研究所〕	116			2		8	8	42	27	15	14			
部長	1			1										
課長	4					4								

694 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	1						1						
	係長	14						3	11					
	主任	8							5	3				
	専門職	3						2	1					
	技術職員	12							10	2				
	支所長	3			1			2						
	支所課長	4						2	2					
	同係長	15							15					
	一般職員	51								22	15	14		
	〔機械技術研究所〕	79			1			4	5	18	22	19	10	
	部長	1			1									
	課長	4						4						
	課長補佐	3							3					
	係長	12							1	11				
	主任	8								6	2			
	専門職	1							1					
	技術職員	1								1				
	一般職員	49									20	19	10	
	〔東京工業試験所〕	89			1			4	8	25	31	7	13	
	部長	1			1									
	課長	4						4						
	課長補佐	5							5					
	係長	17							2	15				
	主任	11								8	3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	専門職	1						1						
	技術職員	2							2					
	一般職員	48								28	7	13		
	〔大阪工業技術試験所〕	45			1		3	3	15	10	4	9		
	部長	1			1									
	課長	3					3							
	課長補佐	2						2						
	係長	9						1	8					
	主任	5							5					
	技術職員	2							2					
	一般職員	23								10	4	9		
	〔名古屋工業技術試験所〕	52			1		4	2	19	9	9	8		
	部長	1			1									
	課長	4					4							
	課長補佐	1						1						
	係長	13						1	12					
	主任	6							4	2				
	技術職員	3							3					
	一般職員	24								7	9	8		
	〔微生物工業技術研究所〕	17			1			1	7	1	4	3		
	課長	1			1									
	課長補佐	1						1						
	係長	5							4	1				
	主任	2							2					

696 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	専門職	1								1				
	一般職員	7										4	3	
	[繊維高分子材料研究所]	22			1		2	1	9	1	6	2		
	部長	1			1									
	課長	2					2							
	課長補佐	1							1					
	係長	6								6				
	主任	2							1	1				
	専門職	1								1				
	技術職員	1								1				
	一般職員	8										6	2	
	[地質調査所]	172			2		6	29	58	34	28	15		
	部長	1			1									
	課長	6			1		5							
	課長補佐	5							5					
	係長	26							3	23				
	主任	12								9	3			
	専門職	28							20	8				
	技術職員	12								12				
	支所課長	2					1	1						
	同係長	3								3				
	同専門職	1								1				
	同技術職員	3								2	1			
	一般職員	73									30	28	15	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔電子技術総合研究所〕	154			1		5	10	36	50	31	21	
	部長	1			1								
	課長	5					5						
	課長補佐	4						4					
	係長	24						3	21				
	主任	20							13	7			
	専門職	2						2					
	支所課長	1						1					
	同係長	2							2				
	一般職員	95								43	31	21	
	〔製品科学研究所〕	31			1		2	3	10	3	11	1	
	部長	1			1								
	課長	2					2						
	課長補佐	1						1					
	係長	7						1	6				
	主任	3							2	1			
	専門職	2						1	1				
	技術職員	1							1				
	一般職員	14								2	11	1	
	〔公害資源研究所〕	83			1		5	8	23	18	17	11	
	部長	1			1								
	課長	4					4						
	課長補佐	4						4					
	係長	14						2	12				

698 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	9								6	3			
	専門職	1						1						
	技術職員	1								1				
	支所課長	2					1	1						
	同係長	4								4				
	一般職員	43									15	17	11	
	〔北海道工業開発試験所〕	23			1		1	1	5	11	3	1		
	部長	1			1									
	課長	2					1	1						
	係長	5							5					
	技術職員	1								1				
	一般職員	14									10	3	1	
	〔九州工業技術試験所〕	18			1			1	3	2	8	3		
	課長	1			1									
	課長補佐	1						1						
	係長	4							3	1				
	一般職員	12								1	8	3		
	〔四国工業技術試験所〕	8					1	1	4		2			
	課長	1					1							
	課長補佐	1						1						
	係長	2							2					
	主任	2							2					
	一般職員	2									2			
	〔東北工業技術試験所〕	13					1	1	7	3		1		

700 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	〔繊維高分子材料研究所〕														
	技能労務職員	10		1	4			4	1						
	〔地質調査所〕														
	技能労務職員	29		4	9			14	2						
	〔電子技術総合研究所〕														
	技能労務職員	51	4	4	20			18	5						
	〔製品科学研究所〕														
	技能労務職員	10			3			6	1						
	〔公害資源研究所〕														
	技能労務職員	41	1	5	17			16	2						
	〔北海道工業開発試験所〕														
	技能労務職員	9			5			2	2						
	〔九州工業技術試験所〕														
	技能労務職員	8			3			3	2						
	〔四国工業技術試験所〕														
	技能労務職員	3						3							
	〔東北工業技術試験所〕														
	技能労務職員	7			2			4	1						
	研究職俸給表	内 50 2,648	内 2 448	内 6 884			内 42 1,136	180	-						3,664,134
	〔計量研究所〕	内 2 129		22	44		内 2 50	13							
	部長等研究員	22		22											
	室長等研究員	44			44										
	研究員	内 2 50					内 2 50								
	研究補助員	13						13							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔機械技術研究所〕	内 3 219		29	内 1 63		内 2 87	40						
	部長等研究員	29		29										
	室長等研究員	内 1 63			内 1 63									
	研究員	内 2 87					内 2 87							
	研究補助員	40						40						
	〔東京工業試験所〕	内 4 296		54	内 1 105		内 3 127	10						
	部長等研究員	54		54										
	室長等研究員	内 1 105			内 1 105									
	研究員	内 3 127					内 3 127							
	研究補助員	10						10						
	〔大阪工業技術試験所〕	内 2 179		33	66		内 2 76	4						
	部長等研究員	33		33										
	室長等研究員	66			66									
	研究員	内 2 76					内 2 76							
	研究補助員	4						4						
	〔名古屋工業技術試験所〕	内 4 208		35	65		内 4 86	22						
	部長等研究員	35		35										
	室長等研究員	65			65									
	研究員	内 4 86					内 4 86							
	研究補助員	22						22						
〔微生物工業技術研究所〕	内 3 58		9	17		内 3 30	2							
部長等研究員	9		9											
室長等研究員	17			17										
研究員	内 3 30					内 3 30								

702 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究補助員	2						2						
	〔繊維高分子材料研究所〕	4			内 1		内 3							
	部長等研究員	104		21	37		39	7						
	室長等研究員	21		21										
	研究員	1			内 1									
	研究員	37			37									
	研究員	3					内 3							
	研究員	39					39							
	研究補助員	7						7						
	〔地質調査所〕	5		内 1	内 1		内 3							
	部長等研究員	249		60	105		84							
	室長等研究員	1		内 1										
	研究員	60		60										
	研究員	1			内 1									
	研究員	105			105									
	研究員	3					内 3							
	研究員	84					84							
	〔電子技術総合研究所〕	6			内 1		内 5							
	部長等研究員	581		83	196		262	40						
	室長等研究員	83		83										
	研究員	1			内 1									
	研究員	196			196									
	研究員	5					内 5							
	研究員	262					262							
	研究補助員	40						40						
	〔製品科学研究所〕	1					内 1							
	部長等研究員	108		15	37		56							
	室長等研究員	15		15										
	研究員	37			37									
	研究員	1					内 1							
	研究員	56					56							
	〔公害資源研究所〕	6					内 6							
	部長等研究員	276		50	84		128	14						
	室長等研究員	50		50										
	研究員	84			84									
	研究員	6					内 6							
	研究員	128					128							
	研究補助員	14						14						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	小規模企業指導官	内 5 5			内 2 2		内 3 3								
	専門職	11				5	3	3							
	一般職員	内 2 42									12	内 2 24	6		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	内 1 12	-	1	5		4	内 1 2	-						10,558
通商産業局															
通商産業局															
一般職		外 33(9箇月) 内 30(9箇月) 2,400													3,200,408
	指定職俸給表														
	局長	5													22,417
	行政職俸給表(一)	外 33 内 30 2,259		10	48		125	内 9 526	外 16 16 675	外 9 3 480	外 8 1 371	内 1 24			3,020,736
	局長	3		3											
	部長	36		7	29										
	部次長	8			8										
	課長	176			8		117	51							
	課長補佐	198						198							
	係長	外 25 内 11 632						89	外 16 9 523	外 9 3 20					
	主任	94							53	41					
	公益事業監査官	44					1	40	3						
	火薬類、高圧ガス取締官	26						23	3						
	航空機工場検査官	4						3	1						
	鉱物分析官	19						18	1						
電気工作物検査官	47					1	33	12	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
一般職		249 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員7)													343,064
	行政職俸給表(一)	246		3	11			17	89	54	54	7	11	342,325	
	鉱山保安監督局長	2		2											
	鉱務監督管理官	6			6										
	鉱山保安監督局課長	4					3	1							
	鉱山保安監督部長	6		1	5										
	鉱山保安監督部課長	19					12	7							
	同課長補佐	3						3							
	同係長	18						4	12	2					
	同主任	5							5						
	鉱山保安監督事務所長	1						1							
	鉱山保安監督事務所課長	1							1						
	鉱山保安職	162						1	73	37	51				
	一般職員	19									1	7	11		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	7						1	2	1	1	1	1		
	鉱山保安監督事務所長	1						1							
	鉱山保安監督事務所課長	1							1						
	鉱山保安職	3							1	1	1				
	一般職員	2										1	1		
	行政職俸給表(二)														
技能労務職員	3		-	-	2		1	-	-				739		

昭 和 49 年 度 運 輸 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和49年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14 運輸省所管合計	592,483,413	646,153,128	53,669,715
[主要経費別内訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	6,237,005	4,230,164	2,006,841
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	353,023	356,865	3,842
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	13,064,200	12,774,400	289,800
43 港湾漁港空港整備事業費	141,167,113	143,491,861	2,324,748
小 計	154,231,313	156,266,261	2,034,948
49 災害復旧等事業費	1,713,989	3,577,793	1,863,804
計	155,945,302	159,844,054	3,898,752
98 その他の事項経費	429,948,083	481,722,045	51,773,962

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省	001 運輸本省	98 運輸本省一般行政に必要な経費	16,824,363	13,995,945	2,828,418	「運輸省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 物流施設整備費補助に必要な経費	100,000	0	100,000	主要交通拠点におけるトラックターミナル、流通倉庫等の物流施設の整備を行う者に対する事業費の一部補助
		98 地方バス路線維持費補助に必要な経費	2,194,099	1,279,737	914,362	地方バス路線の運行を維持するために要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 観光レクリエーション施設整備に必要な経費	216,823	194,296	22,527	1 青少年旅行村の施設の整備 2 観光レクリエーション地区の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		98 国際会議等に必要な経費	464,409	385,095	79,314	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		98 情報管理に必要な経費	313,230	249,188	64,042	運輸行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		98 審議会に必要な経費	21,097	18,880	2,217	「運輸省設置法」に基づく各種審議会の運営
		98 運輸研修所に必要な経費	43,196	45,758	2,562	運輸省の所管行政に係る事務を担当する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する運輸研修所の運営
		98 航空事故調査委員会に必要な経費	15,369	13,564	1,805	「航空事故調査委員会設置法」に基づく航空事故調査委員会の運営
		13 科学技術応用研究費補助に必要な経費	151,128	135,591	15,537	運輸に関する科学技術を振興するための基礎的及び応用的研究費の補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		29 戦傷病者等の日本 国有鉄道無賃乗車 船費の国庫負担に 必要な経費	353,023	356,865	3,842	「戦傷病者特別援護法」第 23 条第 3 項の規定による日本国有 鉄道の鉄道及び連絡船に乗車船する戦傷病者等の運賃の国庫 負担
		98 木船再保険等業務 取扱費財源繰入れ に必要な経費	726,196	515,116	211,080	1 国が行う木船再保険事業の業務費の財源の木船再保険特 別会計への繰入れ 2 「自動車損害賠償保障法」に基づく (1) 国が行う再保険事業及び保険事業の業務費の財源の 自動車損害賠償責任再保険特別会計への繰入れ (2) 国が行う自動車及び原動機付自転車によるひき逃げ 事故等のための保障事業の業務費の財源の自動車損害 賠償責任再保険特別会計への繰入れ 3 自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の 財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		98 日本自動車ターミ ナル株式会社出資 に必要な経費	500,000	450,000	50,000	大都市におけるトラック輸送の合理化に資するためのトラッ クターミナル事業を行う特殊法人日本自動車ターミナル株式 会社に対する出資
		98 港湾運送構造改善 対策費補助に必要 な経費	0	356,433	356,433	前年度限りの経費
	002 海運助成費	98 外航船舶建造融資 利子補給に必要な 経費	14,854,178	15,096,173	241,995	1 改正前の「外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法」第 2 条の規定による利子補給契約に基づく市中金融機関に対 する利子補給 2 廃止前の「日本開発銀行に関する外航船舶建造融資利子 補給臨時措置法」第 1 条の規定による利子補給契約に基づ く日本開発銀行に対する利子補給 3 「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第 2 条の規定に よる利子補給契約に基づく市中金融機関及び日本開発銀行 に対する利子補給

運
輸

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 内航船質改善利子補給に必要な経費	6,229	10,088	3,859	「船舶整備公団法」第27条の2の規定による老朽貨物船等の解撤等を行った内航海運業者等への融資についての船舶整備公団に対する利子補給
		98 三国間航路開発助成に必要な経費	64,250	48,075	16,175	三国間航路を開発した船舶運航業者に対する助成
		98 離島航路整備費補助に必要な経費	897,797	632,727	265,070	「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助
		98 船舶整備公団事務費補助に必要な経費	14,774	13,472	1,302	船舶整備公団に対する内航船質改善のため必要な事務費の補助
004	日本国有鉄道事業助成費	98 日本国有鉄道工事費補助に必要な経費	90,548,226	70,196,641	20,351,585	「日本国有鉄道財政再建促進特別措置法」に基づき、日本国有鉄道の財政再建に資するための同鉄道に対する昭和40年度以降の工事資金に係る費用の一部補助
		98 日本国有鉄道財政再建債利子補給に必要な経費	30,575,100	19,188,900	11,386,200	「日本国有鉄道財政再建促進特別措置法」に基づき、日本国有鉄道の財政再建に資するための同鉄道に対する日本国有鉄道財政再建債に係る支払利子の補助
		98 日本国有鉄道特別利子補給に必要な経費	23,959,000	4,416,000	19,543,000	1 運賃改定の実施期日の修正等に伴い見込まれる昭和48年度における運輸収入の減収相当額等を補てんするため日本国有鉄道が追加して借り入れる借入金等に係る支払利子の補給 2 運賃改定の実施期日の修正等に伴い見込まれる昭和49年度における運輸収入の減収相当額を補てんするため日本国有鉄道が追加して借り入れる借入金に係る支払利子の補給
		98 日本国有鉄道合理化促進特別交付金に必要な経費	500,000	500,000	0	営業線の廃止、駅の統廃合等日本国有鉄道の合理化施策を促進するための日本国有鉄道及び関係市町村に対する交付金

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003 日本鉄道建設公団事業助成費	98 日本国有鉄道建設事業出資に必要な経費	65,000,000	195,000,000	130,000,000	日本国有鉄道の財政基盤の強化に資するとともに、鉄道建設工事に要する資金の一部としての日本国有鉄道に対する出資
		98 日本鉄道建設公団に対する補給金の交付に必要な経費	8,214,496	3,967,363	4,247,133	日本鉄道建設公団の発行する鉄道建設債券等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		98 日本鉄道建設公団事業費補助に必要な経費	6,679,435	2,798,411	3,881,024	1 日本鉄道建設公団が無償で貸し付ける鉄道施設の減価償却費相当額の同公団に対する補助 2 日本鉄道建設公団が行う新幹線鉄道及び津軽海峡線の建設に係る費用の同公団に対する一部補助
	020 本州四国連絡橋公団事業助成費	98 日本鉄道建設公団建設事業出資に必要な経費	53,100,000	51,600,000	1,500,000	鉄道建設工事に要する資金の一部としての日本鉄道建設公団に対する出資
		98 本州四国連絡橋公団工事費補助に必要な経費	277,889	0	277,889	本州四国連絡橋公団が行う本州四国連絡鉄道の建設に係る費用の同公団に対する一部補助
		98 本州四国連絡橋公団出資に必要な経費	840,000	1,400,000	560,000	本州四国連絡鉄道建設に要する資金の一部としての本州四国連絡橋公団に対する出資
	005 地方鉄道軌道整備助成費	98 地方鉄道軌道整備費補助に必要な経費	664,626	116,866	547,760	1 「地方鉄道軌道整備法」第8条の規定による欠損地方鉄道業者に対する欠損額の一部補助 2 地方鉄道軌道の近代化を促進するための欠損地方鉄道軌道業者に対する近代化設備整備費の一部補助
		98 踏切保安設備整備費補助に必要な経費	235,200	163,600	71,600	「踏切道改良促進法」第7条第1項の規定による経営が困難な鉄道事業者に対する踏切保安設備の整備に要する経費の一部補助
		98 地下高速鉄道建設費補助に必要な経費	22,661,731	17,390,317	5,271,414	地下高速鉄道の路線の整備に資するため、地下高速鉄道の新線建設に充てられた建設費の地方公共団体に対する一部補助

運
輸

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 ニュータウン鉄道 建設費補助に必要な 経費	60,176	55,647	4,529	大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するため、ニュータウン新線の建設に充てられた建設費の地方公共団体に対する一部補助
006	観光事業費	98 国際観光事業費補 助に必要な経費	1,242,660	1,144,537	98,123	「国際観光事業の助成に関する法律」第1条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助
007	港湾等事業 指導監督費	98 港湾等事業指導監 督に必要な経費	134,383	129,297	5,086	港湾、空港整備等の事業を実施するための事務処理
008	海岸事業費	41 海岸事業に必要な 経費	13,030,800	12,741,200	289,600	1 高知港における海岸保全施設の整備を図るため国が施行する突堤の新設、改良工事等 2 港湾における海岸保全施設等の整備を図るため海岸管理者又は地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 3 港湾における海岸の環境整備を図るため地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和48年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
009	海岸事業工 事諸費	41 海岸事業工事諸費 に必要な経費	33,400	33,200	200	高知港海岸事業の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
010	港湾事業費	43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	103,933,843	106,579,000	2,645,157	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
011	外貿埠頭公 団出資	43 外貿埠頭公団出資 に必要な経費	1,900,000	3,100,000	1,200,000	京浜外貿埠頭公団及び阪神外貿埠頭公団が施行する外航コンテナ埠頭及び外貿定期船埠頭の整備事業等に要する資金の一部としての両公団に対する出資

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	24,466,827	25,102,076	635,249	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税収入相当額の財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	019 航空機燃料税財源空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	10,866,443	8,710,785	2,155,658	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和49年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	014 港湾施設災害復旧事業費	49 港湾施設災害復旧事業に必要な経費	1,695,909	3,441,606	1,745,697	昭和48年以前及び昭和49年の発生に係る台風、豪雨等による港湾施設等の被害を復旧するため 1 国が直轄施行する災害復旧事業 2 港湾管理者又は地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	015 港湾災害復旧事業工事諸費	49 港湾災害復旧事業工事諸費に必要な経費	2,232	31,007	28,775	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	016 港湾施設災害関連事業費	49 港湾施設災害関連事業に必要な経費	15,848	105,180	89,332	1 港湾管理者又は地方公共団体が施行する港湾施設等の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和48年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		運 輸 本 省 計	498,398,385	561,708,636	63,310,251	

科目別内訳										
項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	運輸本省	21,922,933	17,996,468	3,926,465	98016-212-08	外国留学旅費	10,399	7,926	2,473	
	98016-211-02	職員基本給	2,301,102	2,220,153	80,949	98016-212-08	委員等旅費	11,437	9,497	1,940
	98016-211-03	職員諸手当	1,099,900	1,095,186	4,714	98016-212-08	参考人等旅費	674	496	178
	98016-211-04	超過勤務手当	250,157	233,723	16,434	98016-213-09	庁費	618,082	544,762	73,320
	98016-211-05	委員手当	11,472	10,052	1,420	98016-213-09	国会図書館支部 庁費	1,233	1,141	92
	98016-211-05	常勤職員給与	10,785	8,817	1,968	98016-213-09	船員手帳作成費	4,814	5,939	1,125
	98016-211-05	非常勤職員手当	24,528	6,304	18,224	98063-213-09	統計庁費	41,339	36,802	4,537
	98016-211-05	休職者給与	27,230	25,092	2,138	98063-2 ¹ / ₃ -09	通信専用科	299,580	218,904	80,676
	98016-211-05	国際機関等派遣 職員給与	34,494	24,050	10,444	98016-223-09	施設施工庁費	40	33	7
	98016-261-05	公務災害補償費	17,486	14,293	3,193	98063-213-09	電子計算機借料	188,191	135,177	53,014
	98016-211-05	退職手当	6,010,284	4,479,625	1,530,659	98016-213-09	土地建物借料	6,781	6,662	119
	98089-261-05	児童手当	4,040	2,412	1,628	98016-213-09	各所修繕	58,011	49,572	8,439
	98016-219-06	諸謝金	27,337	21,708	5,629	98199-233-09	自動車重量税	771	375	396
	98016-212-08	職員旅費	90,328	78,737	11,591	98016-215-14	工業標準規格原 案作成委託費	746	746	0
	98063-212-08	航空機及船舶検 査旅費	5,372	5,372	0	98016-215-14	港湾統計調査委 託費	50,794	47,219	3,575
	98016-212-08	研修旅費	31,888	30,888	1,000	98062-215-14	観光統計調査委 託費	2,582	2,582	0
	98016-222-08	施設施工旅費	53	43	10	98016-215-14	旅行者登録等 事務委託費	5,380	5,128	252
	98016-212-08	赴任旅費	117,640	104,316	13,324	98016-215-14	運輸経済調査委 託費	27,984	25,744	2,240
	98016-212-08	外国旅費	87,014	80,743	6,271					

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98062-215-14	東南アジア貿易 投資観光促進セ ンター業務委託 費	19,360	33,313	13,953	98016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	5,313,213	4,624,436	688,777
98063-215-14	ユースホステル センター業務委 託費	18,350	15,867	2,483	98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	4,449	2,768	1,681
98016-215-14	低公害交通機関 開発調査委託費	9,813	4,793	5,020	98016-295-16	国際民間航空機 構等分担金	388,895	329,973	58,922
98063-215-14	新交通システム 研究開発委託費	0	16,215	16,215	98016-295-16	世界気象機関等 拠出金	26,383	9,240	17,143
98016-215-14	自動車公害規制 基準作成委託費	0	8,935	8,935	98016-219-17	交 際 費	3,850	3,850	0
98016-224-15	施設整備費	11,560	12,435	875	98016-299-18	賠償償還及払戻 金	5,190	5,000	190
13063-245-16	科学技術応用研 究費補助金	151,128	135,591	15,537	98016-299-19	保 証 金	100	100	0
98063-245-16	地方バス路線維 持費補助金	2,194,099	1,279,737	914,362	98016-236-22	木船再保険特別 会計へ繰入	11,767	13,045	1,278
98072-225-16	青少年旅行村施 設整備費補助金	64,000	56,100	7,900	98016-236-22	自動車損害賠償 責任再保険特別 会計へ繰入	270,716	255,147	15,569
98063-245-16	海外技術協力振 興事業費補助金	17,612	17,612	0	98016-236-22	自動車検査登録 特別会計へ繰入	443,713	246,924	196,789
98063-225-16	小型船舶操縦士 実技試験用舟艇 購入費補助金	32,000	32,000	0	98063-159-24	日本自動車ター ミナル株式会社 出資金	500,000	450,000	50,000
98016-245-16	大都市バス運行 対策費補助金	130,764	26,870	103,894	98063-159-24	小型船舶検査機 構出資金	30,000	30,000	0
98072-225-16	観光レクリエー ション地区施設 整備費補助金	148,000	133,000	15,000	002 海 運 助 成 費		15,837,228	15,800,535	36,693
98016-225-16	物流施設整備費 補助金	100,000	0	100,000	98063-245-16	離島航路補助金	897,797	632,727	265,070
98063-225-16	沖縄国際海洋博 覧会輸送対策費 補助金	195,000	0	195,000	98063-245-16	船舶整備公団事 務費補助金	14,774	13,472	1,302
98063-245-16	港湾運送構造改 善対策費補助金	0	356,433	356,433	98063-245-16	外航船舶建造融 資利子補給金	14,854,178	15,096,173	241,995
29099-2 ⁶ / ₃ -16	戦傷病者等無賃 乗車船負担金	353,023	356,865	3,842	98063-245-16	内航船質改善利 子補給金	6,229	10,088	3,859
					98063-245-16	三国間航路開発 助成金	64,250	48,075	16,175
					004 日本国有鉄道事業助 成費		210,582,326	289,301,541	78,719,215

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98063-2 $\frac{4}{3}$ 5-16	日本国有鉄道工事費補助金	90,548,226	70,196,641	20,351,585	98062-245-16	国際観光事業費補助金	1,242,660	1,144,537	98,123
98063-2 $\frac{4}{3}$ 5-16	日本国有鉄道合理化促進特別交付金	500,000	500,000	0	007	港湾等事業指導監督費	134,383	129,297	5,086
98063-2 $\frac{4}{3}$ 5-16	日本国有鉄道財政再建債利子補給金	30,575,100	19,188,900	11,386,200	98059-219-06	諸 謝 金	186	186	0
98063-2 $\frac{4}{3}$ 5-16	日本国有鉄道特別利子補給金	23,959,000	4,416,000	19,543,000	98059-212-08	職 員 旅 費	73,730	71,977	1,753
98063-1 $\frac{5}{3}$ 9-24	日本国有鉄道出資金	65,000,000	195,000,000	130,000,000	98059-212-08	災 害 検 査 旅 費	7,898	7,898	0
003	日本鉄道建設公団事業助成費	67,993,931	58,365,774	9,628,157	98059-213-09	庁 費	52,569	49,236	3,333
98063-245-16	日本鉄道建設公団事業費補助金	6,679,435	2,798,411	3,881,024	008	海 岸 事 業 費	13,030,800	12,741,200	289,600
98063-245-16	日本鉄道建設公団補給金	8,214,496	3,967,363	4,247,133	41051-124-00	直轄海岸保全施設整備事業費	166,600	166,800	200
98063-159-24	日本鉄道建設公団出資金	53,100,000	51,600,000	1,500,000	41051-124-00	海岸事業調査費	110,000	101,000	9,000
020	本州四国連絡橋公団事業助成費	1,117,889	1,400,000	282,111	41051-125-00	海岸保全施設整備事業費補助	11,709,200	11,504,000	204,800
98052-245-16	本州四国連絡橋公団工事費補助金	277,889	0	277,889	41051-125-00	海岸環境整備事業費補助	242,000	187,000	55,000
98052-159-24	本州四国連絡橋公団出資金	840,000	1,400,000	560,000	41051-125-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	803,000	782,000	21,000
005	地方鉄道軌道整備助成費	23,621,733	17,726,430	5,895,303	009	海 岸 事 業 工 事 諸 費			
98063-245-16	地方鉄道軌道整備費補助金	664,626	116,866	547,760	41051-136-00	港湾整備特別会計へ繰入	33,400	33,200	200
98063-225-16	踏切保安設備整備費補助金	235,200	163,600	71,600	010	港 湾 事 業 費			
98063-245-16	地下高速鉄道建設費補助金	22,661,731	17,390,317	5,271,414	43052-136-00	港湾整備特別会計へ繰入	103,933,843	106,579,000	2,645,157
98063-245-16	ニュータウン鉄道建設費補助金	60,176	55,647	4,529	011	外 貿 埠 頭 公 団 出 資	1,900,000	3,100,000	1,200,000
006	観 光 事 業 費				43052-159-00	京浜外貿埠頭公団出資金	950,000	1,600,000	650,000
					43052-159-00	阪神外貿埠頭公団出資金	950,000	1,500,000	550,000
					012	空 港 整 備 事 業 費			

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省試験研究機関	021 運輸本省試験研究所	13 船舶技術研究所に必要な経費	1,116,205	986,215	129,990	船舶等の構造及び性能に関する試験研究及び調査
		13 電子航法研究所に必要な経費	426,008	285,336	140,672	電子航法及び人工衛星による航法に関する試験研究及び調査
		13 港湾技術研究所に必要な経費	667,502	568,845	98,657	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	286,404	239,597	46,807	陸運及び航空の安全確保と公害防止に関する試験研究及び調査
	022 運輸本省試験研究所施設費	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	495,399	665,218	169,819	運輸本省試験研究所の研究施設等施設の整備
		運輸本省試験研究機関計	2,991,518	2,745,211	246,307	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 運輸本省試験研究所	2,496,119	2,079,993	416,126	13063-212-08 職員旅費	13,147	11,589	1,558
13063-211-02 職員基本給	806,166	726,270	79,896	13063-212-08 受託研究旅費	4,861	4,982	121
13063-211-03 職員諸手当	399,563	357,381	42,182	13063-212-08 研修旅費	101	101	0
13063-211-04 超過勤務手当	42,416	39,201	3,215	13063-212-08 外国旅費	1,139	1,156	17
13063-211-05 非常勤職員手当	508	0	508	13063-212-08 講師旅費	171	171	0
13089-261-05 児童手当	1,680	936	744	13063-213-09 庁 費	36,831	33,258	3,573
13063-219-06 諸 謝 金	634	557	77	13063-213-09 試験研究費	860,619	707,828	152,791

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-213-09 受託研究費	4,794	4,660	134	13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,329	1,160	169
13063-213-09 土地建物借料	213	213	0	022 運輸本省試験研究所 施設費	495,399	665,218	169,819
13063-213-09 各所修繕	50,706	44,151	6,555	13063-122-08 施設施工旅費	2,370	4,157	1,787
13063-213-09 電子計算機借料	159,338	146,014	13,324	13063-123-09 施設施工庁費	1,813	3,179	1,366
13199-233-09 自動車重量税	825	365	460	13063-124-15 施設整備費	491,216	657,882	166,666
13063-224-15 航空機購入費	111,078	0	111,078	計	2,991,518	2,745,211	246,307

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省教育機関	031 学校及訓練所	98 海技大学校に必要な経費	408,841	348,337	60,504	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための海技大学校の運営
		98 航海訓練所に必要な経費	3,455,020	2,610,772	844,248	商船大学及び商船高等専門学校の学生に対し、航海訓練を実施するための 1 航海訓練所の運営 2 練習船の代船建造
		98 海員学校に必要な経費	868,026	818,650	49,376	普通船員の幹部となるべき者を養成するための 1 海員学校の運営 2 施設の整備
		98 航空大学校に必要な経費	2,343,226	1,928,583	414,643	航空機操縦士の養成を行うための 1 航空大学校の運営 2 施設の整備
		運輸本省教育機関計	7,075,113	5,706,342	1,368,771	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 学校及訓練所	7,075,113	5,706,342	1,368,771	98089-261-05 児童手当	3,660	1,980	1,680
98063-211-02 職員基本給	1,651,825	1,527,094	124,731	98063-219-06 諸謝金	7,611	6,971	640
98063-211-03 職員諸手当	850,814	738,471	112,343	98063-212-08 職員旅費	40,003	30,069	9,934
98063-211-04 超過勤務手当	164,493	153,596	10,897	98063-222-08 施設施工旅費	622	1,557	935
98063-211-05 常勤職員給与	2,045	1,267	778	98063-212-08 外国旅費	6,854	6,874	20
98063-211-05 非常勤職員手当	57,457	46,143	11,314	98063-212-08 航海日当食卓料	335,093	271,284	63,809

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98063-213-09 校 費	554,677	490,433	64,244	98063-224-15 施設整備費	85,643	208,794	123,151
98063-213-09 航空機及船舶運 航費	1,321,842	1,153,032	168,810	98063-224-15 船舶改修費	149,749	262,818	113,069
98063-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	962	962	0	98063-224-15 船舶購入費	23,109	17,892	5,217
98063-223-09 施設施工庁費	475	1,190	715	98063-224-15 船舶建造費	869,654	0	869,654
98063-213-09 土地建物借料	983	679	304	98063-224-15 機械購入費	48,328	48,628	300
98063-213-09 各所修繕	2,038	2,413	375	98063-224-15 航空機購入費	230,923	225,101	5,822
98199-233-09 自動車重量税	677	228	449	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2,371	2,209	162
98063-215-14 教育訓練委託費	663,077	506,529	156,548	98063-219-17 交 際 費	128	128	0

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
海 運 局	041 海 運 局	98 海運局一般行政に必要な経費	4,737,767	4,418,043	319,724	「運輸省設置法」に基づく海運局所掌の一般事務処理 1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶積量測度法」に基づく船舶の積量測度 3 「船舶安全法」に基づく船舶の検査	
		98 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	72,329	69,169	3,160		
		海 運 局 計	4,810,096	4,487,212	322,884		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 海 運 局	4,810,096	4,487,212	322,884	98063-212-08 航海日当食卓料	1,326	1,376	50
98063-211-02 職員基本給	2,790,224	2,632,769	157,455	98063-212-08 講師等旅費	1,232	830	402
98063-211-03 職員諸手当	1,420,027	1,318,566	101,461	98063-212-08 参考人旅費	240	240	0
98063-211-04 超過勤務手当	119,299	92,343	26,956	98063-213-09 庁 費	257,120	236,411	20,709
98063-211-05 常勤職員給与	15,054	11,911	3,143	98063-213-09 土地建物借料	2,829	2,409	420
98063-211-05 非常勤職員手当	10,428	8,880	1,548	98063-213-09 船舶運航費	8,382	8,029	353
98063-211-05 統計調査員手当	4,944	10,514	5,570	98063-213-09 各所修繕	34,631	28,615	6,016
98089-261-05 児童手当	3,520	2,016	1,504	98199-233-09 自動車重量税	620	420	200
98063-219-06 諸謝金	1,184	915	269	98063-224-15 施設整備費	3,356	3,841	485
98063-212-08 職員旅費	70,281	62,770	7,511	98063-224-15 船舶購入費	6,791	5,144	1,647
98063-212-08 船舶検査旅費	50,420	51,223	803	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	4,163	3,861	302
98063-212-08 外国旅費	2,742	2,846	104	98063-219-17 交際費	1,283	1,283	0

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
港湾建設局	051 港湾建設局	98 港湾建設局一般行政に必要な経費	1,521,382	1,431,442	89,940	「運輸省設置法」に基づく港湾建設局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 港 湾 建 設 局	1,521,382	1,431,442	89,940	98059-213-09 庁 費	51,931	47,431	4,500
98059-211-02 職 員 基 本 給	920,588	872,423	48,165	98059-213-09 土 地 建 物 借 料	3,548	3,466	82
98059-211-03 職 員 諸 手 当	426,340	400,697	25,643	98059-213-09 各 所 修 繕	21,036	18,019	3,017
98059-211-04 超 過 勤 務 手 当	77,529	76,605	924	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	210	135	75
98059-211-05 常 勤 職 員 給 与	6,604	5,271	1,333	98059-224-15 施 設 整 備 費	5,090	0	5,090
98089-261-05 児 童 手 当	1,540	972	568	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	3,296	3,006	290
98059-212-08 職 員 旅 費	1,185	932	253	98059-219-17 交 際 費	641	641	0
98059-212-08 研 修 旅 費	1,844	1,844	0				

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
陸 運 局	061 陸 運 局	98 陸運局一般行政に 必要な経費	2,513,397	2,300,225	213,172	「運輸省設置法」に基づく陸運局及び陸運事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 陸 運 局	2,513,397	2,300,225	213,172	98063-212-08 委員等旅費	2,180	1,581	599
98063-211-02 職員基本給	1,357,783	1,268,455	89,328	98063-212-08 参考人等旅費	50	50	0
98063-211-03 職員諸手当	684,668	643,775	40,893	98063-213-09 庁 費	246,402	198,404	47,998
98063-211-04 超過勤務手当	58,257	52,050	6,207	98063-213-09 土地建物借料	949	949	0
98063-211-05 委員手当	1,193	972	221	98063-213-09 各所修繕	10,763	8,380	2,383
98063-211-05 統計調査員手当	70,878	56,772	14,106	98199-233-09 自動車重量税	1,010	705	305
98089-261-05 児童手当	1,680	900	780	98063-224-15 施設整備費	498	236	262
98063-219-06 諸謝金	9,942	8,142	1,800	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,156	898	258
98063-212-08 職員旅費	64,833	56,801	8,032	98063-219-17 交 際 費	1,155	1,155	0

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方航空局	071 地方航空局	98 地方航空局一般行政に必要な経費	500,675	454,855	45,820	「運輸省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方航空局	500,675	454,855	45,820	98063-213-09 庁 費	26,884	25,816	1,068
98063-211-02 職員基本給	279,721	256,895	22,826	98063-213-09 通信業務庁費	400	400	0
98063-211-03 職員諸手当	149,420	129,563	19,857	98063-2 ¹ / ₃ -09 通信専用科	30	30	0
98063-211-04 超過勤務手当	30,883	29,824	1,059	98063-213-09 各所修繕	1,620	1,219	401
98089-261-05 児童手当	700	324	376	98199-233-09 自動車重量税	115	88	27
98063-212-08 職員旅費	4,149	4,127	22	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	1,069	885	184
98063-212-08 航空機検査旅費	5,427	5,427	0	98063-219-17 交 際 費	257	257	0

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
船員労働委員会	081 船員労働委員会	98 船員労働委員会に必要な経費	264,864	235,724	29,140	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 船員労働委員会	264,864	235,724	29,140	98016-212-08 外国旅費	701	717	16
98016-211-02 職員基本給	99,983	91,396	8,587	98016-212-08 委員旅費	9,634	7,854	1,780
98016-211-03 職員諸手当	53,456	48,879	4,577	98016-212-08 参考人等旅費	876	323	553
98016-211-04 超過勤務手当	3,853	3,542	311	98016-213-09 庁 費	11,224	10,287	937
98016-211-05 委員手当	79,798	67,548	12,250	98016-213-09 土地建物借料	1,951	1,951	0
98089-261-05 児童手当	180	180	0	98199-233-09 自動車重量税	0	30	30
98016-219-06 諸謝金	407	388	19	98016-219-17 交際費	642	642	0
98016-212-08 職員旅費	2,159	1,987	172				

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	091 海上保安官 署	98 海上保安庁一般行政に必要な経費	28,375,339	26,667,821	1,707,518	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		98 警備救難業務運営に必要な経費	7,498,409	6,622,846	875,563	海上における警備救難に関する業務運営
		98 水路業務運営に必要な経費	705,850	627,267	78,583	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		98 航路標識業務運営に必要な経費	1,534,544	1,315,035	219,509	燈台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		98 職員の教育訓練に必要な経費	139,920	130,299	9,621	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	094 海上保安官 署施設費	98 海上保安官署施設整備に必要な経費	274,293	241,459	32,834	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	092 船舶建造費	98 船艇の更新等に必要な経費	4,116,942	3,504,629	612,313	海上保安庁の老朽船艇の代替建造等
093 航路標識整 備費	98 航路標識整備に必要な経費	4,622,261	4,292,964	329,297	1 燈台、電波標識、浮標等の新設 2 既設航路標識の改良工事等	
		海上保安庁計	47,267,558	43,402,320	3,865,238	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 海上保安官署	38,254,062	35,363,268	2,890,794	98014-211-05 非常勤職員手当	10,151	8,655	1,496
98014-211-02 職員基本給	16,893,281	15,972,616	920,665	98014-211-05 休職者給与	28,025	24,124	3,901
98014-211-03 職員諸手当	7,946,313	7,435,305	511,008	98014-211-05 国際機関等派遣職員給与	3,608	5,274	1,666
98014-211-04 超過勤務手当	2,163,360	1,989,876	173,484	98014-261-05 公務災害補償費	26,742	20,779	5,963
98014-211-05 常勤職員給与	45,522	39,917	5,606	98089-261-05 児童手当	27,240	15,081	12,159

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-219-06 諸 謝 金	15,340	11,149	4,191	98014-2 ¹ / ₃ 3-09 通 信 専 用 料	442,767	443,923	1,156
98014-269-06 協 力 援 助 者 災 害 給 付 金	1,205	1,205	0	98014-213-09 被 服 費	75,708	62,482	13,226
98014-219-07 報 償 費	8,080	4,570	3,510	98014-213-09 航 空 機 及 船 舶 運 航 費	3,929,821	3,225,420	704,401
98014-212-08 職 員 旅 費	219,905	195,525	24,380	98014-223-09 施 設 施 工 庁 費	4,413	3,765	648
98014-212-08 活 動 旅 費	51,221	49,394	1,827	98014-213-09 土 地 建 物 借 料	80,066	71,577	8,489
98014-212-08 研 修 旅 費	37,306	37,946	640	98014-213-09 各 所 修 繕	121,785	95,016	26,769
98014-222-08 施 設 施 工 旅 費	5,769	4,922	847	98014-213-09 航 路 標 識 修 繕 費	247,429	200,055	47,374
98014-212-08 赴 任 旅 費	274,058	249,520	24,538	98014-213-09 搜 查 費	20,762	18,857	1,905
98014-212-08 外 国 旅 費	4,259	6,603	2,344	98014-213-09 被 収 容 者 等 食 糧 費	427	337	90
98014-212-08 外 地 抑 留 者 引 取 旅 費	2,491	2,491	0	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	4,845	3,460	1,385
98014-212-08 航 海 日 当 食 卓 料	1,099,784	936,930	162,854	98014-213-09 電 子 計 算 機 借 料	182,027	132,658	49,369
98014-212-08 証 人 等 旅 費	155	155	0	98014-224-15 通 信 施 設 整 備 費	737,819	629,480	108,339
98014-213-09 庁 費	857,910	812,859	45,051	98014-224-15 船 舶 購 入 費	32,376	60,296	27,920
98014-213-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,095	1,012	83	98014-224-15 航 空 機 改 裝 費	63,163	0	63,163
98014-213-09 校 費	99,375	90,138	9,237	98014-224-15 航 空 機 購 入 費	723,902	1,150,169	426,267
98014-213-09 通 信 業 務 庁 費	277,001	231,692	45,309	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	33,063	24,836	8,227
98014-213-09 水 路 業 務 庁 費	298,159	218,536	79,623	98014-215-16 水 難 救 護 等 事 務 取 扱 交 付 金	50	50	0
98014-213-09 航 路 標 識 庁 費	810,860	734,968	75,892	98014-219-17 交 際 費	4,406	4,406	0
98014-213-09 装 備 費	320,383	119,604	200,779	98014-299-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10,000	5,000	5,000
98014-213-09 弾 薬 費	10,635	10,635	0	094 海 上 保 安 官 署 施 設 費	274,293	241,459	32,834

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-122-08 施設施工旅費	2,116	1,804	312	98014-224-15 船舶建造費	4,086,861	3,479,025	607,836
98014-123-09 施設施工庁費	1,619	1,381	238	093 航路標識整備費	4,622,261	4,292,964	329,297
98014-124-15 施設整備費	270,558	238,274	32,284	98014-122-08 施設施工旅費	66,923	62,155	4,768
092 船舶建造費	4,116,942	3,504,629	612,313	98014-123-09 施設施工庁費	51,176	47,530	3,646
98014-222-08 職員旅費	18,801	16,003	2,798	98014-124-15 航路標識整備費	4,504,162	4,183,279	320,883
98014-223-09 庁 費	11,280	9,601	1,679	計	47,267,558	43,402,320	3,865,238

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
海難審判庁	101 海難審判庁	98 海難審判庁に必要な経費	860,836	788,863	71,973	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判 「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行	
		98 海難審判理事所に必要な経費	20,283	18,300	1,983		
		海難審判庁計	881,119	807,163	73,956		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 海 難 審 判 庁	881,119	807,163	73,956	98014-212-08 証 人 等 旅 費	1,816	1,816	0
98014-211-02 職 員 基 本 給	475,417	434,628	40,789	98014-213-09 庁 費	26,439	24,174	2,265
98014-211-03 職 員 諸 手 当	280,043	256,213	23,830	98014-213-09 審 判 庁 費	32,128	32,041	87
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	13,909	11,322	2,587	98014-213-09 土 地 建 物 借 料	11,103	9,392	1,711
98014-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,128	1,849	279	98014-213-09 各 所 修 繕	5,625	5,681	56
98089-261-05 児 童 手 当	800	504	296	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	270	45	225
98014-219-06 諸 謝 金	2,040	1,814	226	98014-224-15 施 設 整 備 費	627	581	46
98014-212-08 職 員 旅 費	1,909	1,909	0	98014-265-16 審 判 扶 助 費 補 助 金	1,200	1,200	0
98014-212-08 海 難 審 判 臨 検 旅 費	22,024	20,382	1,642	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	394	365	29
98014-212-08 研 修 旅 費	2,283	2,283	0	98014-219-17 交 際 費	513	513	0
98014-212-08 委 員 等 旅 費	451	451	0				

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	111 気象官署	98 気象庁一般行政に必要な経費	16,209,692	15,072,523	1,137,169	「運輸省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		98 一般観測予報業務に必要な経費	4,210,635	3,311,541	899,094	1 地上における気象観測業務 2 予報業務 3 地震観測業務等
		98 海洋気象観測業務に必要な経費	425,053	791,928	366,875	1 海洋における気象観測業務 2 南方定点における気象観測業務 3 沿岸防災気象業務 4 漁業気象業務
		98 航空気象業務に必要な経費	655,036	655,023	13	航空地方気象台、航空測候所等における航空気象業務
		98 高層気象観測業務に必要な経費	536,475	575,771	39,296	高層における気象観測業務
		98 農業気象業務に必要な経費	181,527	181,527	0	気象による農業災害の防止軽減等を図るための農業気象業務
		98 水害気象業務に必要な経費	201,482	197,802	3,680	水害の防止軽減と水資源利用の高度化を図るための水害気象業務
		98 気象大学校に必要な経費	79,699	72,244	7,455	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	114 静止気象衛星業務費	13 静止気象衛星業務に必要な経費	1,256,043	690,658	565,385	静止気象衛星による気象観測業務及び通信業務を行うための機器の整備等
	113 気象官署施設費	98 気象官署施設整備に必要な経費	665,348	666,277	929	気象官署の庁舎等施設の整備
	115 静止気象衛星施設費	13 静止気象衛星施設整備に必要な経費	1,007,684	0	1,007,684	静止気象衛星業務の庁舎等施設の整備
	112 気象研究所	13 気象研究所の運営に必要な経費	716,831	642,065	74,766	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明
		13 静止気象衛星の研究に必要な経費	17,500	16,639	861	静止気象衛星とう載機器の研究	
		13 海底地震観測の研究に必要な経費	96,301	0	96,301	海底地震の常時観測方式の研究	
		気 象 庁 計	26,259,306	22,873,998	3,385,308		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 気 象 官 署	22,499,599	20,858,359	1,641,240	98191-212-08 赴 任 旅 費	106,537	90,135	16,402
98191-211-02 職 員 基 本 給	9,335,588	8,813,327	522,261	98191-212-08 外 国 旅 費	4,336	3,944	392
98191-211-03 職 員 諸 手 当	4,537,755	4,257,475	280,280	98191-212-08 委 員 等 旅 費	87	87	0
98191-211-04 超 過 勤 務 手 当	1,237,025	1,120,437	116,588	98191-212-08 航 海 日 当 食 卓 料	58,372	48,907	9,465
98191-211-05 委 員 手 当	299	256	43	98191-213-09 庁 費	481,159	444,940	36,219
98191-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	13,023	11,119	1,904	98191-213-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,095	1,012	83
98191-211-05 休 職 者 給 与	24,203	23,517	686	98191-213-09 校 費	45,859	39,516	6,343
98191-211-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	11,876	5,462	6,414	98191-213-09 通 信 業 務 庁 費	712,103	820,853	108,750
98089-261-05 児 童 手 当	16,800	7,923	8,877	98191-213-09 観 測 予 報 庁 費	2,899,800	2,603,203	296,597
98191-219-06 諸 謝 金	82,941	80,988	1,953	98191-2 ¹ / ₃ -09 通 信 専 用 料	1,139,111	604,832	534,279
98191-212-08 職 員 旅 費	177,240	177,997	757	98191-2 ¹ / ₃ -09 船 舶 気 象 通 報 料	53,300	55,014	1,714
98191-212-08 研 修 旅 費	27,717	25,913	1,804	98191-223-09 施 設 施 工 庁 費	97	1,254	1,157
98191-222-08 施 設 施 工 旅 費	126	1,639	1,513	98191-213-09 土 地 建 物 借 料	28,916	20,710	8,206

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98191-213-09 電子計算機等借料	1,204,052	748,880	455,172	98191-124-15 施設整備費	639,423	640,198	775
98191-213-09 船舶運航費	142,845	126,267	16,578	98191-194-15 不動産購入費	17,260	17,412	152
98191-213-09 各所修繕	117,150	95,376	21,774	115 静止気象衛星施設費	1,007,684	0	1,007,684
98199-233-09 自動車重量税	3,149	2,161	988	13191-122-08 施設施工旅費	6,784	0	6,784
98191-224-15 通信施設整備費	14,832	209,634	194,802	13191-123-09 施設施工庁費	43,374	0	43,374
98191-224-15 船舶建造費	0	403,906	403,906	13191-124-15 施設整備費	867,526	0	867,526
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	21,265	10,734	10,531	13191-194-15 不動産購入費	90,000	0	90,000
98191-219-17 交際費	941	941	0	112 気象研究所	830,632	658,704	171,928
114 静止気象衛星業務費	1,256,043	690,658	565,385	13073-211-02 職員基本給	332,445	301,417	31,028
13191-219-06 諸謝金	498	0	498	13073-211-03 職員諸手当	164,986	148,320	16,666
13191-212-08 職員旅費	3,346	517	2,829	13073-211-04 超過勤務手当	15,669	15,519	150
13191-222-08 施設施工旅費	4,862	1,393	3,469	13089-261-05 児童手当	300	168	132
13191-212-08 外国旅費	20,489	18,172	2,317	13073-219-06 諸謝金	40	40	0
13191-213-09 庁費	591,570	491,405	100,165	13073-212-08 職員旅費	7,925	6,358	1,567
13191-223-09 施設施工庁費	3,718	1,066	2,652	13073-212-08 外国旅費	2,701	2,107	594
13191-213-09 土地建物借料	22,829	0	22,829	13073-213-09 庁費	8,190	7,042	1,148
13191-224-15 地上機器整備費	608,731	178,105	430,626	13073-213-09 試験研究費	287,928	174,991	112,937
113 気象官署施設費	665,348	666,277	929	13073-2 ₃ ¹ 3-09 通信専用料	1,524	471	1,053
98191-122-08 施設施工旅費	4,909	4,911	2	13073-213-09 土地建物借料	50	0	50
98191-123-09 施設施工庁費	3,756	3,756	0	13073-213-09 電子計算機等借料	8,844	2,211	6,633

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13199-233-09 自動車重量税	30	60	30	計	26,259,306	22,873,998	3,385,308

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
運 輸 本 省	(項) 運 輸 本 省のうち 観光レクリエーション地区施設整備補助金 海 岸 事 業 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費 港 湾 事 業 費 空 港 整 備 事 業 費 航空機燃料税財源空港整備事業費 港湾施設災害復旧事業費 港湾災害復旧事業工事諸費 港湾施設災害関連事業費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>港湾災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項) 海上保安官署のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 通信施設整備費 海上保安官署施設費 船舶建造費 航路標識整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、輸送の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
気 象 庁	(項) 気 象 官 署のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 通信施設整備費 静止気象衛星業務費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 地上機器整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	気 象 官 署 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 静 止 気 象 衛 星 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
運 輸 本 省	港湾施設災害復 旧事業費補助	30,000	昭和49年度	昭和50年度	(項) 港湾施設災害復 旧事業費 (目) 港湾施設災害復 旧事業費補助	0	30,000	昭和 48 年に発生した災害に係る港 湾施設等復旧事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
運輸本省試 験研究機関	航 空 機 購 入	289,264	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 運輸本省試験研 究所 (目) 航空機購入費	111,078	178,186	電子航法研究所における航空機の購 入には、その生産又は輸入に多くの日 数を要するため
運輸本省教 育機関	練習船代船建造	3,314,176	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 学校及訓練所 (目) 船 舶 建 造 費	869,654	2,444,522	航海訓練所における練習船の代船建 造には、多くの日数を要するため
気 象 庁	電子計算機借入 れ	327,288	昭和49年度	昭和50年度	(項) 静止気象衛星業 務費 (目) 電子計算機等借 料	0	327,288	静止気象衛星資料処理用の電子計算 機の借入れには、その製作等に多くの 日数を要するので、あらかじめその借 入契約を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
	静止気象衛星地上機器整備	1,833,698	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 静止気象衛星業 務費 (目) 地上機器整備費	311,889	1,521,809	静止気象衛星の指令、資料収集及び 資料処理用機器等の整備には、多くの 日数を要するため
	静止気象衛星施設整備	1,379,928	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 静止気象衛星施 設費 (目) 施設整備費	551,972	827,956	静止気象衛星の指令及び資料収集用 並びに資料処理用庁舎の整備には、多 くの日数を要するため

運 輸 省 所 管

昭和 49 年度政府職員予算定員及び俸給額表

運輸省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
特 別 職		12												59,375
一 般 職		外 75(6箇月) 外 54(9箇月) 内 46(6箇月) 内 16(3箇月) 25,151 (内 地方自治法附則第8条 による定員 330 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 710)												34,503,719
	指 定 職 俸 給 表	53												272,596
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 20(6箇月) 外 54(9箇月) 内 1(3箇月) 13,973 (内 地方自治法附則第8条 による定員 324 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 423)		136	531		1,148	2,972	3,780	2,466	1,584	外 74 内 1 1,356		18,285,345
	行 政 職 俸 給 表(二)	695 (内 地方自治法附則第8条 による定員 6 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 7)	3	54	369		237	31	1					1,136,444
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 55(6箇月) 内 36(6箇月) 内 15(3箇月) 8,737 (内 沖縄の復帰に伴う特 別措置に関する法律第 61条による定員 271)	2	72	内 1 202	内 4 308	内 6 848	内 9 2,043	内 18 2,999	内 8 1,211	外 55 内 5 1,052			12,336,308

746 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	事務次官	1													
	官房長、局長	8													
	部長、局次長	10													
	審議官	2													
	参事官	4													
	行政職俸給表(一)	外 8 1,481		39	101			220	287	298	331	129	外 8 76		1,808,607
	部長	2		2											
	課長	78		30	48										
	室長	12			7			5							
	課長補佐	202			24			122	56						
	係長	393							136	257					
	主任	38								36	2				
	参事官	2		2											
	計画官	5		1	4										
	船舶検査官	7		1	1			4	1						
	海技試験官	8		1	2			4	1						
	監察官	6		1	1			4							
	考査主幹	2						2							
	海運監査官	7			1			3	3						
	運航監理官	1						1							
	審理官	4			4										
	港湾工事検査官	5			1			2	2						
	専門職	123			3			56	64						
	航空従事者試験管、航空機検査官	20			2			8	10						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	航空交通管制官	9					2	7						
	運輸研修所主幹	1			1									
	同 課 長	2					1	1						
	同 係 長	3							3					
	同 専 門 職	1						1						
	航空事故調査委員会事務局長	1		1										
	航空事故調査委員会事務局課長	1			1									
	同 課 長 補 佐	1					1							
	同 係 長	2							2					
	同 専 門 職	1						1						
	同 調 査 官	10			1		5	4						
	一 般 職 員	外 8 534									329	129	外 8 76	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	59	1	11	25		22	-	-					64,870
	医療職俸給表(一)													
	医 師	1		-	-		1	-						1,767
	医療職俸給表(三)													
	看 護 婦	1	-	-	-		1	-						986
運輸本省試験研究機関														
運輸本省試験研究所														
一 般 職		564												721,798
	指 定 職 俸 給 表													
	研 究 所 長	3												15,838
	行政職俸給表(一)	142		-	2		10	23	47	27	17	16		174,580

750 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	室長等研究員	14			14									
	研究員	13					13							
	研究補助員	13						13						
運輸本省教育機関														
学校及訓練所														
		内 10(6箇月)												
一般職		内 1(3箇月) 1,105 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 23)												1,523,835
	指定職俸給表	3												15,077
	校長	2												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 256		1	2		12	24	67	49	48	内 1 53		259,999
	〔海技大学校〕	36			1		1	4	11	10	3	6		
	事務局長	1			1									
	課長	2					1	1						
	課長補佐	2						2						
	係長	9						1	8					
	主任	4							3	1				
	一般職員	18								9	3	6		
	〔航海訓練所〕	29		1			2	5	8	5	5	3		
	事務局長	1		1										
	課長	2					2							
	課長補佐	4						4						
	係長	8						1	7					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	2								1	1			
	一般職員	12									4	5	3	
	〔海員学校〕	120						6	8	32	27	20	27	
	課長	13						6	7					
	係長	28							1	27				
	主任	8								5	3			
	一般職員	71									24	20	27	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	10							1	2	2	2	3	
	課長	1							1					
	係長	2								2				
	一般職員	7									2	2	3	
	〔航空大学校〕	内 71			1			3	7	16	7	20	内 17	
	事務局長	1			1									
	課長	6						3	3					
	課長補佐	1							1					
	係長	17							1	16				
	主任	1									1			
	専門職	2							2					
	一般職員	内 43									6	20	内 17	
	行政職俸給表(二)	74	-	1	24			31	17	1				70,944
	〔海技大学校〕													
	技能労務職員	9			6			3						
	〔航海訓練所〕													
	技能労務職員	4		1	2			1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
海 運 局	教 授	内 5 17		内 5 17										
	助 教 授	内 5 39			内 5 39									
	講 師	17				17								
	助 手	3					3							
	教育職俸給表(二)													
	〔海員学校〕	121		13	108		-							186,995
	校 長	13		13										
	教 諭	108			108									
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	9		1	8									
	校 長	1		1										
	教 諭	8			8									
	医療職俸給表(一)													
	〔航海訓練所〕													
医 師	7		-	-		7	-						13,604	
海 運 局														
海 運 局														
一 般 職		外 20(6箇月) 外 7(9箇月) 1,907												2,588,094
行政職俸給表(一)	外 27 1,832		11	79		205	499	462	218	233	外 27 125		2,492,743	
局 長	10		10											
部 長	40			40										
課 長	142					104	38							
課 長 補 佐	54						54							
係 長	276						40	236						
主 任	66							48	18					

754 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	専門職	12						12							
	支局長	64		1	14			37	12						
	支局次長、課長	141						4	137						
	同係長	103								103					
	同主任	23								14	9				
	出張所長	7							6	1					
	船舶検査官	215			14			23	106	24	48				
	海技試験官	34			10			19	5						
	船員労務官	105			1			11	71	22					
	運航監理官	7						7							
	船舶積量測度官	56							18	14	24				
	一般職員	外 27 477									119	233	外 27 125		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	64	-	5	47			12	-	-					82,738
	海事職俸給表(二)														
	小型船舶(乙)船員	11	-	2	6			3	-						12,613
港湾建設局															
港湾建設局															
一般職		730													839,562
	行政職俸給表(一)	691		5	15			40	111	153	166	110	91		793,686
	局長	5		5											
	次長	10			10										
	室長	1						1							
	課長	54						33	21						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	61						61						
	係長	143						23	120					
	主任	44							33	11				
	港湾工事検査官	17			5		6	6						
	一般職員	356									155	110	91	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	39	-	7	19		12	1	-					
陸運局														
陸運局														
一般職	外	39(9箇月) 1,018 (内地方自治法附則第8 条による定員 330)												1,250,840
	指定職俸給表													
	局長	1												5,232
	行政職俸給表(一)	外 39 991		9	49		113	157	257	116	233	外 39 57		1,218,833
	[陸運局]	外 9 667		8	28		71	101	185	89	165	外 9 20		
	局長	8		8										
	部長	28			28									
	課長	100					71	29						
	課長補佐	29						28	1					
	係長	209							31	178				
	主任	10								5	5			
	専門職	14							13	1				
	一般職員	外 9 269									84	165	外 9 20	
	[地方自治法附則第 8条]	外 30 324		1	21		42	56	72	27	68	外 30 37		

756 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	事務所長	53		1	21		31							
	事務所次長、課長	67					11	56						
	同係長	79							71	8				
	同主任	7							1	6				
	一般職員	外 30 118									13	68	外 30 37	
	行政職俸給表(二)	26	-	-	8		15	3	-					26,775
	[陸運局]													
	技能労務職員	20			8		9	3						
	[地方自治法附則第8条]													
	技能労務職員	6					6							
地方航空局														
地方航空局														
一般職		217											250,083	
行政職俸給表(一)		206		2	10		16	52	49	21	38	18	230,075	
局長		2		2										
次長		2			2									
部長		4			4									
課長		10					7	3						
課長補佐		10						10						
係長		38						8	30					
主任		5							1	4				
専門職		8						8						
航空従事者試験官、航空機検査官		46			4		9	15	18					
航空交通管制官		8						8						

758 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	技能労務職員	1	-	-	1		-	-	-						889
海上保安庁															
海上保安官署															
一般職		外 55(6箇月) 内 36(6箇月) 内 15(3箇月) 11,203 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 341)													15,799,224
	指定職俸給表	8													40,933
	長 官	1													
	次 長	1													
	警備救難監	1													
	部 長	4													
	校 長	1													
	行政職俸給表(一)	2,223		28	95		159	262	546	528	223	382		2,813,145	
	部 長	2		2											
	課 長	29		7	22										
	課長補佐	48			8		30	10							
	係 長	145						43	102						
	主任	56							45	11					
	参事官	3		3											
	監察官	4		1	1		2								
	専門職	90			7		37	43	3						
	翻訳職	3					1	2							
	試験研究センター所長、 オメガセンター所長	2			2										
	試験研究センター課長	5					4	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	保安(監)部次長	66			31	35								
	同 課 長	162				36	126							
	同 係 長	345						345						
	同 主 任	89						24	65					
	分 室 長	26					2	24						
	保安署長	50				25	25							
	保安署次席	50						25	25					
	通信所長	45			1	7	37							
	航空基地長	内 1 11		1	内 1 9	1								
	航空要員	内 34 227				内 4 15	内 6 48	内 7 44	内 11 56	内 5 40	内 1 24			
	航路標識事務所長	144			16	26	89	13						
	航路標識事務所次長	60				4	36	20						
	同 課 長	32					29	3						
	同 係 長	106						102	4					
	航路標識事務所主任	4							4					
	水路観測所長	3					2	1						
	水路観測所次席	1						1						
	技術職員	114						46	68					
	大型船船員	597		24	39	36	25	96	178	131	68			
	中型船船員	2,348			56	74	182	423	1,015	367	231			
	小型船船員	389					40	67	164	50	68			
	大型艇船員	内 12 531						内 2 110	内 5 214	内 3 153	内 2 54			
	小中型艇船員	内 3 1,137						298	内 2 422	168	内 1 249			
	予備員	153						2	36	62	53			

762 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)				
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級					
	一般職員	55 1 1,265												外 内	55 1 305		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6				内 1	内 1	内 1	内 2	内 1							
		271		1	1	10	24	68	88	35	44						
	管区本部課長	3				2	1										
	同課長補佐	1					1										
	同係長	11						11									
	同専門職	1					1										
	同通信運用官	19					2	9	8								
	保安部長	1		1													
	保安部次長	1				1											
	同課長	3				1	2										
	同係長	6						6									
	分室長	1						1									
	保安署長	2					2										
	保安署次席	2							2								
	通信所長	1					1										
	航空基地長	1			1												
	航空要員	6 17	内				内 1 1	内 1 3	内 1 2	内 2 5	内 1 4	2					
	航路標識事務所長	1				1											
	航路標識事務所次長	1					1										
同係長	2							2									
技術職員	8							1	7								
中型船船員	72				4	6	16	26	10	10							
小型船船員	31					4	6	12	4	5							

764 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	首席審判官	9		1	8										
	審判官	35		1	27			7							
	課長	11		1	2			8							
	課長補佐	4						3	1						
	主任書記	9							8	1					
	係長	17							4	13					
	主任	2									2				
	書記	29								8	7	14			
	理事所長	7		7											
	支所長	1			1										
	首席理事官	5		1	4										
	理事官	24			14			10							
	副理事官	8							8						
	理事所課長	10			2			2	6						
	同係長	7								7					
	同主任	2								2					
	一般職員	54									18	17	19		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	14			4			3	3	1	1	2			
	支部長	1			1										
	首席審判官	1			1										
	審判官	2			1			1							
	課長	1						1							
	主任書記	1							1						
	係長	1								1					

766 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	工場長	1			1									
	課長補佐	56			7		38	11						
	係長	162						56	106					
	主任	81							75	6				
	参事官	1		1										
	予報官	46			5		28	13						
	専門職	110			6		53	51						
	気象技術専門職	148					37	103	8					
	翻訳職	4					1	3						
	高層気象台長	1		1										
	高層気象台課長	3					2	1						
	同係長	7						1	6					
	同主任	2							2					
	同気象技術専門職	5						3	2					
	地震観測所係長	1							1					
	同主任	1							1					
	地磁気観測所課長	1					1							
	同係長	5							5					
	同主任	3							2	1				
	気象大学校課長	1					1							
	同係長	3							3					
	同主任	3							2	1				
	気象通信所長	1			1									
	気象通信所課長	4					2	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	気象通信所課長補佐	1						1						
	同 係 長	10						1	9					
	同 主 任	5							5					
	同 気 象 技 術 専 門 職	14						13	1					
	管区・海洋台長、気象台長	9		8	1									
	管 区 部 長	10			10									
	気 象 台 次 長	1			1									
	管区・海洋課長、気象台課長	67					48	19						
	同 課 長 補 佐	17						17						
	同 係 長	167						28	139					
	同 主 任	61							52	9				
	同 予 報 官	57					16	41						
	同 専 門 職	56						56						
	同 気 象 技 術 専 門 職	184					8	136	40					
	地 方 台 長	49		4	45									
	地 方 台 次 長	1			1									
	同 課 長	157					52	105						
	同 係 長	167							167					
	同 主 任	58							45	13				
	同 予 報 官	216					2	201	13					
	同 専 門 職	69						69						
	同 気 象 技 術 専 門 職	354						215	139					
	測 候 所 長	109			11		43	55						
	測 候 所 課 長	37						37						

768 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	測候所係長	101								101				
	同主任	11								8	3			
	同予報官	57							49	8				
	同専門職	31							9	22				
	同気象技術専門職	253							111	142				
	通報所長	65							54	11				
	空港出張所長	53							51	2				
	技術職員	813								731	82			
	一般職員	1,883									849	516	518	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	325			6		7	71	122	49	44	26		
	気象台長	1			1									
	気象台次長	1			1									
	同課長	6					2	4						
	同課長補佐	2						2						
	同係長	17								17				
	同主任	3									3			
	同予報官	5					1	4						
	同専門職	4						4						
	同気象技術専門職	27						11	16					
	地方台長	3			3									
	地方台課長	8					3	5						
	同係長	6								6				
	同予報官	9						9						
	同気象技術専門職	26						7	19					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	測候所長	5			1		1	3						
	測候所課長	5						5						
	同係長	6							6					
	同予報官	10						10						
	測候所気象技術専門職	11						2	9					
	空港出張所長	5						5						
	技術職員	49							49					
	一般職員	116								46	44	26		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	210	-	13	111			83	3	-				309,001
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	2						2						
	海事職俸給表(一)	125	-	4	23			69	28	1				175,293
	大型船舶(甲)船員	29		4	9			13	3					
	気象長	6			6									
	気象主任	13						13						
	気象副主任	14						14						
	気象士	21						15	6					
	中型船舶(甲)船員	33			6			11	15	1				
	中型船舶(乙)船員	9			2			3	4					
	海事職俸給表(二)	109	-	6	29			52	22					114,960
	大型船舶(甲)船員	50		6	12			26	6					
	中型船舶(甲)船員	45			14			19	12					
	中型船舶(乙)船員	14			3			7	4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	所長	1													5,211
	行政職俸給表(一)	36		-	1		2	6	15	9	2	1			56,700
	部長	1			1										
	課長	3					2	1							
	課長補佐	3							3						
	係長	9						1	8						
	主任	7							6	1					
	専門職	1						1							
	技術職員	2							1	1					
	一般職員	10								7	2	1			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	7	-	1	4		2	-	-						9,790
	研究職俸給表	143		29	44		45	25	-						227,048
	部長等研究員	29		29											
	室長等研究員	44			44										
	研究員	45					45								
	研究補助員	25						25							

昭和49年度郵政省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和49年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
15 郵政省所管合計	11,996,794	11,150,734	846,060	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	2,952,785	2,858,609	94,176	
98 その他の事項経費	9,044,009	8,292,125	751,884	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
郵政本省	001 郵政本省	98 郵政本省一般行政に必要な経費	3,001,428	2,586,181	415,247	「郵政省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会に必要な経費	14,659	12,544	2,115	「郵政省設置法」に基づく各種審議会の運営
		98 電気通信管理に必要な経費	30,937	27,526	3,411	「郵政省設置法」に基づく 1 日本電信電話公社及び国際電信電話株式会社の監督 2 有線電気通信の規律監督 3 「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理
		98 国際会議等に必要な経費	176,428	147,441	28,987	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 「国際電気通信条約」に基づく国際電気通信連合分担金

郵
政

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 情報システムの開発に必要な経費	82,135	134,633	52,498	1 生活映像情報システム開発の実験調査 2 行政情報通信網関連技術の開発調査等
	002 電波監理費	98 電波監理に必要な経費	496,355	456,400	39,955	「電波法」、「放送法」等に基づく 1 周波数の割当 2 無線局等の免許又は許可 3 無線従事者の国家試験 4 電波の監視等電波及び放送の規律監督
		98 職員訓練実施に必要な経費	18,770	14,735	4,035	電波研修所における職員の教育実施
		98 国際放送に必要な経費	245,274	200,850	44,424	「放送法」等に基づき郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施
	004 簡易生命保険及郵便年金特別会計為替差損等補填金	98 簡易生命保険及郵便年金特別会計積立金等へ繰入れに必要な経費	57,634	75,215	17,581	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づき、旧琉球政府の産業投資特別会計に所属する権利及び義務のうち簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金の運用に係るものが同会計の保険勘定に帰属したことに伴い、同勘定の積立金に生じた損失等を補てんするための同勘定の積立金等への繰入れ
	003 通信放送衛星開発研究費	13 通信衛星及び放送衛星の開発研究に必要な経費	0	872,557	872,557	前年度限りの経費
		郵 政 本 省 計	4,123,620	4,528,082	404,462	

科目別内訳								
項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 郵 政 本 省	3,305,587	2,908,325	397,262	98016-213-09 土地建物借料	920	920	0	
98016-211-02 職員基本給	912,125	861,328	50,797	98016-213-09 各所修繕	5,207	4,621	586	
98016-211-03 職員諸手当	414,902	408,646	6,256	98199-233-09 自動車重量税	141	105	36	
98016-211-04 超過勤務手当	100,083	79,603	20,480	98063-215-14 情報システム開発調査等委託費	79,151	137,614	58,463	
98016-211-05 委員手当	10,977	9,317	1,660	98016-245-16 有線放送電話施設技術指導補助金	4,278	4,278	0	
98016-211-05 常勤職員給与	2,632	2,199	433	98016-215-16 国家公務員共済組合負担金	637,414	555,292	82,122	
98016-211-05 非常勤職員手当	4,680	0	4,680	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	2,477	2,740	263	
98016-211-05 休職者給与	1,623	1,368	255	98063-295-16 国際電気通信連合分担金	135,538	118,597	16,941	
98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	9,375	12,474	3,099	98016-219-17 交 際 費	3,850	3,850	0	
98016-261-05 公務災害補償費	3,459	4,486	1,027	98016-299-18 賠償償還及払戻金	238	198	40	
98016-211-05 退職手当	786,180	546,474	239,706	98016-299-19 保 証 金	100	100	0	
98089-261-05 児童手当	600	540	60	002 電波監理費	760,399	671,985	88,414	
98016-219-06 諸謝金	1,958	1,507	451	98063-219-06 諸謝金	10,299	9,278	1,021	
98016-212-08 職員旅費	11,877	8,756	3,121	98063-212-08 職員旅費	15,092	14,763	329	
98016-212-08 赴任旅費	23,242	21,469	1,773	98063-212-08 無線局検査旅費	24,433	22,631	1,802	
98016-212-08 外国旅費	28,258	23,772	4,486	98063-212-08 研修旅費	8,833	8,833	0	
98016-212-08 委員等旅費	1,604	2,739	1,135	98063-212-08 委員等旅費	1,217	1,170	47	
98016-212-08 聴聞参考人旅費	58	58	0	98063-213-09 庁 費	205,078	148,484	56,594	
98016-213-09 庁 費	122,640	95,274	27,366					

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98063-213-09 無線局検査費	158,632	148,547	10,085	004 簡易生命保険及郵便 年金特別会計為替差 損等補填金	57,634	75,215	17,581
98063-213-09 電子計算機借料	40,472	40,323	149	98199-2 ⁹ / ₃ 6-22 簡易生命保険及 郵便年金特別会 計積立金へ繰入	45,741	45,741	0
98063-213-09 招へい外国人滞 在費	0	4,509	4,509	98199-2 ⁹ / ₃ 6-22 簡易生命保険及 郵便年金特別会 計へ繰入	11,893	29,474	17,581
98063-224-15 施設整備費	46,560	68,088	21,528	003 通信放送衛星開発研 究費			
98063-245-16 無線従事者養成 費補助金	4,509	4,509	0	13063-215-14 通信放送衛星開 発研究委託費	0	872,557	872,557
98063-245-16 日本放送協会交 付金	245,274	200,850	44,424	計	4,123,620	4,528,082	404,462

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
電波研究所	011 電波研究所	13 電波研究所の運営に必要な経費	1,662,171	1,528,746	153,425	1 電波の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に関する研究 2 標準電波の発射 3 無線機器の形式検定等
		13 通信衛星及び放送衛星の研究開発に必要な経費	108,000	0	108,000	実験用の中容量静止通信衛星及び実験用の中型放送衛星の運用管制ソフトウェアの研究開発
	012 電波研究所 建設費	13 電波研究所施設整備に必要な経費	517,834	477,306	40,528	電波の利用開発に関する試験研究に必要な施設の整備
		13 通信衛星及び放送衛星地上施設の整備に必要な経費	664,780	0	664,780	実験用の中容量静止通信衛星及び実験用の中型通信衛星の研究開発に必要な地上施設の整備
	電波研究所計		2,952,785	1,986,052	966,733	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 電波研究所	1,770,171	1,508,746	261,425	13063-212-08 職員旅費	22,434	20,092	2,342
13063-211-02 職員基本給	668,155	607,549	60,606	13063-212-08 外来研究員旅費	808	776	32
13063-211-03 職員諸手当	318,512	286,863	31,649	13063-213-09 庁 費	37,304	31,069	6,235
13063-211-04 超過勤務手当	43,604	37,316	6,288	13063-213-09 試験研究費	604,611	397,222	207,389
13063-211-05 常勤職員給与	2,774	2,318	456	13063-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	7,481	6,629	852
13063-211-05 休職者給与	3,499	2,782	717	13063-213-09 電子計算機借料	44,061	103,001	58,940
13089-261-05 児童手当	1,000	1,008	8	13063-213-09 土地建物借料	806	578	228
13063-219-06 諸謝金	465	413	52	13063-213-09 各所修繕	12,425	9,940	2,485

郵
政

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13199-233-09 自動車重量税	282	198	84	13063-123-09 施設施工庁費	754	46	708
13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,950	992	958	13063-124-15 施設整備費	1,181,106	477,214	703,892
012 電波研究所施設費	1,182,614	477,306	705,308				
13063-122-08 施設施工旅費	754	46	708	計	2,952,785	1,986,052	966,733

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方電波監理局	021 地方電波監理局	98 地方電波監理局一般行政に必要な経費	4,586,763	4,336,357	250,406	「郵政省設置法」に基づく地方電波監理局所掌の一般事務処理
		98 電気通信監理に必要な経費	4,227	4,177	50	「郵政省設置法」に基づく有線放送電話その他の有線電気通信の規律監督
		98 電波監理に必要な経費	329,399	296,066	33,333	「電波法」、「放送法」等に基づく 1 周波数の割当 2 無線局等の免許又は許可 3 無線従事者の国家試験 4 電波の監視等電波及び放送の規律監督
		地方電波監理局計	4,920,389	4,636,600	283,789	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 地方電波監理局	4,920,389	4,636,600	283,789	98063-212-08 無線局検査旅費	199,674	179,667	20,007
98063-211-02 職員基本給	2,882,475	2,752,965	129,510	98063-213-09 庁 費	172,630	152,730	19,900
98063-211-03 職員諸手当	1,371,209	1,296,271	74,938	98063-213-09 無線局検査費	37,070	34,625	2,445
98063-211-04 超過勤務手当	168,167	145,895	22,272	98063-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	11,784	11,654	130
98063-211-05 休職者給与	2,849	3,351	502	98063-213-09 土地建物借料	5,146	4,689	457
98089-261-05 児童手当	4,000	3,012	988	98063-213-09 各所修繕	13,480	10,892	2,588
98063-219-06 諸謝金	1,737	1,487	250	98199-233-09 自動車重量税	1,369	799	570
98063-212-08 職員旅費	43,609	35,484	8,125	98063-294-15 換地精算金	0	82	82

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	3,907	1,714	2,193	98063-219-17	交 際 費	1,283	1,283	0

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
電 波 研 究 所	(項) 電 波 研 究 所 の うち 試 験 研 究 費 電 波 研 究 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、製造の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
電波研究所	通信衛星及び放送衛星運用管制ソフトウェア研究開発	1,228,000	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 電波研究所 (目) 試験研究費	108,000	1,120,000	通信衛星及び放送衛星の運用管制ソフトウェアの研究開発には、多くの日数を要するため
	電離層観測衛星管制施設整備	35,640	昭和49年度	昭和50年度	(項) 電波研究所施設費 (目) 施設整備費	0	35,640	電離層観測衛星の管制施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	通信衛星及び放送衛星地上施設整備	3,318,138	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 電波研究所施設費 (目) 施設整備費	663,628	2,654,510	通信衛星及び放送衛星の地上施設の整備には、多くの日数を要するため

郵 政 省 所 管

昭和 49 年度政府職員予算定員及び俸給額表

郵 政 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
特 別 職		3												11,007
一 般 職		外 9(6箇月) 内 19(9箇月) 2,862 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 45)												4,102,327
	指 定 職 俸 給 表	9												38,394
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 9(6箇月) 内 9(9箇月) 2,422 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 44)		23	内 1 80		144	392	内 2 1,108	443	146	外 9 内 6 86	3,522,687	
	行 政 職 俸 給 表(二)	190 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)	-	17	87		83	3						213,606
	研 究 職 俸 給 表	内 10(9箇月) 233		33	68		内 8 106	内 2 26						319,340
	医 療 職 俸 給 表(三)	8	-	-	1		7	-						8,300
合 計		2,865											4,113,334	

組 織 別 等 内 訳

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
郵 政 本 省														
郵 政 本 省		内 6(9箇月) 508												815,399

784 郵政省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特別職		3												11,007
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		内 6(9箇月) 505												804,392
	指定職俸給表	5												22,620
	事務次官	1												
	局長	1												
	電気通信管理官	2												
	部長	1												
	行政職俸表(一)	内 6 488		15	内 1 30		69	103	内 2 188	47	21	内 3 15		767,599
	部長	2		2										
	審議官	1		1										
	審理官	3		2	1									
	課長	内 1 17		7	内 1 10									
	参事官	6		2	4									
	調査官	6			5		1							
	課長補佐	48			6		32	10						
	無線局検査官	20					14	6						
	検定試験官	8					6	2						
	電波監視官	5					3	2						
	副参事官	10			1		4	5						
	翻訳職	2						2						
	専門職	21					5	16						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	係長	内 2 156						50	内 2 106						
	主任	24							17	7					
	研修所長	1		1											
	研修所部長	3			3										
	同課長	3					2	1							
	研修所教官	11					2	8	1						
	同係長	7						1	6						
	技術職員	87							58	16	13				
	一般職員	内 3 47								24	8	内 3 15			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	11		-	1	7		3	-	-					12,749
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	1		-	-	1		-	-						1,424
電波研究所															
電波研究所															
一般職		内 10(9箇月) 452												608,451	
指定職俸給表	2													8,551	
所長	1														
次長	1														
行政職俸給表(一)	187		-	1		2	15	69	53	23	24			247,676	
部長	1			1											
課長	2					2									
課長補佐	9						9								
係長	34						3	31							

786 郵政省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	8							7	1				
	専門職	3						3						
	技術職員	42							31	8	3			
	一般職員	88								44	20	24		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	30	-	2	11		16	1	-					32,884
	研究職俸給表	内 10 233		33	68		内 8 106	内 2 26	-					319,340
	部長等研究員	33		33										
	室長等研究員	68			68									
	研究員	内 8 106					内 8 106							
	研究補助員	内 2 26						内 2 26						
地方電波監理局														
地方電波監理局														
一般職	外 内 9(6箇月) 3(9箇月) 1,905 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 45)												2,689,484	
指定職俸給表	2												7,223	
局長														
行政職俸給表(一)	外 内 9 3 1,747		8	49		73	274	851	343	102	外 内 9 3 47		2,507,412	
局長	8		8											
部長	47			47										
課長	115					61	54							
課長補佐	58						58							
係長	310						53	257						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	83							68	15				
	調査官	10			2		8							
	無線局検査官	31						31						
	検定試験官	24						24						
	電波監視官	23						23						
	専門職	28						18	10					
	出張所長	17					4	13						
	出張所係長	18							18					
	技術職員	610							498	71	41			
	一般職員	9 3 365	外 内									外 内	9 3 47	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	44			1			6	8	13	5	11		
	部長	1			1									
	課長	3						3						
	課長補佐	1						1						
	係長	8							8					
	無線局検査官	2						2						
	技術職員	18								13	5			
	一般職員	11											11	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	149	-	14	69		64	2	-					167,973
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	1					1							
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	7	-	-	-		7	-						6,876

昭 和 49 年 度 労 働 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和49年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 労働省所管合計	199,376,272	178,328,168	21,048,104			
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 失業対策費	139,136,028	124,320,864	14,815,164			
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	272,063	240,018	32,045			
60 中小企業対策費	2,294,979	2,025,541	269,438			
98 その他の事項経費	57,673,202	51,741,745	5,931,457			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省	001 労働本省	98 労働本省一般行政に必要な経費	10,533,200	8,784,312	1,748,888	「労働省設置法に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 労働保険の審査に必要な経費	4,687	4,218	469	労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1 労働者災害補償保険」における保険給付の決定の不服の処理 2 失業保険における被保険者資格の得喪の確認又は保険金の支給に関する処分の不服の処理

労働

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 国際会議その他に必要な経費	778,393	550,632	227,761	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 国際労働機関に対する分担金等
		98 労働教育に必要な経費	230,451	165,311	65,140	労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための 1 各種刊行物の発行 2 日本労働協会に対する事業費の一部補助
		98 労働関係法施行に必要な経費	10,932	8,728	2,204	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		98 労使関係の安定促進に必要な経費	67,820	62,813	5,007	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確に把握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託費等
		60 中小企業労働対策の推進に必要な経費	231,575	206,850	24,725	中小企業労働対策を総合的に推進するための 1 都道府県に対する事務費の補助 2 中小企業集団に対する都道府県の助成費の一部補助
		98 監督行政に必要な経費	49,771	46,112	3,659	「労働基準法」に基づく 1 工場及び事業場の監督の実施 2 都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督 3 中央労働基準審議会の運営等
		98 労働災害防止対策に必要な経費	30,784	30,573	211	「労働基準法」に基づく 1 監督機関の実施する災害防止に関する監督の企画、調整及び指導 2 安全衛星教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械器具の安全装置の性能審査及び労働衛生保護具検定の実施 5 特殊技能者試験の実施

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 労働者福祉政策の 推進に必要な経費	122,088	19,496	102,592	6 災害防止に関する調査研究等 労働者の福祉政策を総合的に推進するための 1 労働者の生活の未来像の検討と週休二日制の普及促進及び 定年延長の推進 2 勤労者財産形成審議会の運営 3 勤労者財産形成に関する調査の実施等及び雇用促進事業 団に対する出資 4 技術革新に伴う労働態様の変化に対応した労働条件対策 の推進
		98 賃金行政に必要な 経費	5,210	4,532	678	1 賃金問題の研究 2 賃金制度の合理化の指導等
		98 最低賃金制度実施 に必要な経費	15,487	15,860	373	「最低賃金法」に基づく 1 中央最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査の実施 3 最低賃金行政運営指導等
		98 総合的家内労働対 策に必要な経費	6,553	6,330	223	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 中央家内労働審議会の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		60 中小企業退職金共 済制度実施に必要な 経費	1,243,391	1,088,517	154,874	中小企業の従業員の福祉の増進を図ることを目的とする退職 金共済制度を実施するための 1 都道府県に対する事務費の交付 2 中小企業退職金共済事業団に対する事務費等の補助
		60 建設業等特定業種 退職金共済制度実 施に必要な経費	349,851	306,981	42,870	建設業及び清酒製造業において期間を定めて雇用される従業 員の福祉増進を図るための 1 建設業退職金共済組合に対する事務費の補助 2 清酒製造業退職金共済組合に対する事務費等の補助

労
働

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 婦人労働者の保護 福祉に必要な経費	12,905	10,410	2,495	婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 婦人労働者の特殊性及び実態の調査 2 婦人労働者の啓蒙教育等
		98 年少労働者の保護 福祉に必要な経費	26,756	26,491	265	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 年少労働者福祉員制度の充実 2 年少労働者の特殊性及び実態の調査 3 年少労働者の啓蒙教育等
		98 婦人の地位向上に 必要な経費	13,462	15,082	1,620	1 婦人に関する特殊な問題の調査 2 一般婦人及び婦人団体指導者の啓蒙指導 3 婦人問題の連絡調整 4 婦人週間の開催、広報活動等
		98 内職相談施設運営 に必要な経費	153,623	131,166	22,457	地方公共団体が設置する内職相談施設の運営費の一部補助
		98 職業紹介に必要な 経費	94,376	104,146	9,770	「雇用対策法」、「職業安定法」、「身体障害者雇用促進法」等に 基づく 1 職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 2 労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供
		98 雇用計画の策定及 び推進に必要な経 費	7,908	7,629	279	「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		98 季節移動労働者の 安定就労に必要な 経費	141,556	141,556	0	地方公共団体が実施する季節移動労働者の安定就労を促進す る事業に必要な経費の一部補助
		98 失業対策事業の指 導監督に必要な経 費	47,741	43,497	4,244	「緊急失業対策法」に基づく 1 失業に関する諸般の調査 2 失業対策についての総合的な企画 3 失業対策事業の指導監督等

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 港湾労働者の雇用 対策に必要な経費	550,491	599,194	48,703	「港湾労働法」に基づく 1 港湾労働者の雇用の安定に関する業務の指導監督 2 雇用促進事業団が行う港湾労働者の雇用調整のための手 当の支給に要する経費等の一部補助
		98 職業訓練行政に必 要な経費	20,616	23,054	2,438	「職業訓練法」に基づく 1 職業訓練計画の策定 2 職業訓練基準の作成 3 職業訓練校の設置等に関する指導監督等
		98 技能向上対策に必 要な経費	19,724	19,492	232	技能検定の適正な運営を図るための 1 試行技能検定の実施 2 技能検定の指導監督
		98 労働研修所に必要 な経費	102,203	90,365	11,838	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
002	労働統計調 査費	98 労働統計調査の実 施に必要な経費	365,844	346,136	19,708	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
003	労働者災害 補償保険費	98 労働者災害補償保 険に必要な経費	1,950,000	1,900,000	50,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に 要する費用の一部補助
015	勤労婦人青 少年福祉施 設整備費	98 勤労婦人青少年福 祉施設整備に必要な 経費	389,500	352,500	37,000	中小企業に働く勤労婦人、青少年の福祉を図るため地方公共 団体が設置する福祉施設の施設整備費の一部補助
004	失業対策事 業費	06 失業対策事業に必 要な経費	46,301,000	40,487,000	5,814,000	「緊急失業対策法」に基づき、地方公共団体の実施する失業対 策事業に対する経費の一部補助
013	特定地域開 発就労事業 費	06 特定地域開発就労 事業に必要な経費	3,734,000	3,518,000	216,000	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業 費の一部補助
005	職業転換対 策事業費	06 就職指導手当に必 要な経費	560,889	554,222	6,667	就職指導が行われる中高年齢等の失業者に対する就職指導手 当の支給

労
働

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 駐留軍関係離職者等に対する就職促進手当支給に必要な経費	2,479,902	1,499,631	980,271	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」、「沖縄振興開発特別措置法」及び「雇用対策法」に基づく駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者及び特定の繊維産業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06 職業転換特別給付に必要な経費	1,051,146	956,538	94,608	1 中高年齢等の失業者、日雇労働者及び広域職業紹介に係る失業者に対する (1) 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転資金の支給 (2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給 (3) 帰省旅費の支給 2 中高年齢等の失業者を雇用する事業主に対する住宅確保奨励金の支給等
		06 繊維産業離職者に対する一時給付金の支給に必要な経費	6,450	215,370	208,920	特定の繊維産業離職者に対する一時給付金の支給
		06 職業転換訓練に必要な経費	3,475,044	3,381,622	93,422	中高年齢等の失業者、日雇労働者及び広域職業紹介に係る失業者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための 1 都道府県が行う職業訓練校の運営費等の一部補助 2 都道府県が行う職業適応訓練に要する経費の一部補助
		06 日雇労働者雇用奨励に必要な経費	117,334	117,334	0	日雇労働者に対し地方公共団体が実施する 1 雇用奨励金の支給 2 就職支度金の貸付けに要する費用の一部補助
		06 駐留軍関係離職者等の援護事業費交付に必要な経費	446,263	365,000	81,263	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」及び「沖縄振興開発特別措置法」に基づく駐留軍関係離職者及び沖縄における特定の離職者の就職促進に関し必要な援護業務を行うための雇用促進事業団に対する事業費の交付

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	008 政府職員等 失業者退職 手当	98 失業中の退職政府 職員等に対する退 職手当に必要な経 費	973,620	807,000	166,620	「国家公務員等退職手当法」第10条の規定により、退職した政府(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)、日本専売公社、日本国有鉄道及び日本電信電話公社の職員の失業中の退職手当の支給
	009 失業保険国 庫負担金	06 失業保険国庫負担 に必要な経費	80,964,000	73,226,147	7,737,853	「失業保険法」に基づく失業保険給付に要する費用及び失業保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
	010 職業訓練費	98 職業訓練に必要な 経費	2,881,732	2,859,964	21,768	1 「職業訓練法」に基づく (1) 都道府県が設置する専修職業訓練校及び身体障害者職業訓練校の運営費の一部補助 (2) 身体障害者職業訓練校の運営委託 2 同和对策事業として都道府県の実施する職業訓練受講奨励に要する経費の一部補助
		60 事業内職業訓練の 助成に必要な経費	362,162	315,193	46,969	共同職業訓練団体が行う認定職業訓練の運営に対する都道府県助成費の一部補助
	011 職業訓練校 施設整備費	98 職業訓練施設整備 に必要な経費	238,579	247,496	8,917	「職業訓練法」に基づく都道府県が設置する専修職業訓練校の施設整備費の一部補助
		60 事業内職業訓練施 設整備に必要な経 費	108,000	108,000	0	共同職業訓練団体の認定職業訓練に利用させるために地方公共団体が設置する職業訓練施設の施設整備費の一部補助等
	012 農業者転職 対策費	98 農業者転職対策に 必要な経費	386,633	344,595	42,038	農業者の転職を円滑に行うため 1 農業者転職対策の企画及び連絡調整等 2 農業者転職援助特別給付金の支給 3 都道府県が行う農業者転職訓練に要する経費の一部補助
		労働本省計	161,663,652	144,115,095	17,548,557	

科目別内訳								
項目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和49年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 労働本省	14,871,554	12,513,347	2,358,207	98016-212-08 外国旅費	32,786	31,336	1,450	
98016-211-02 職員基本給	1,482,144	1,377,826	104,318	98016-212-02 外国留学旅費	5,887	3,904	1,983	
98016-211-03 職員諸手当	686,528	692,298	5,770	98016-212-08 委員等旅費	26,698	26,393	305	
98016-211-04 超過勤務手当	166,296	158,528	7,768	98016-212-08 証人等旅費	1,081	1,081	0	
98016-211-05 委員手当	12,250	10,556	1,694	98016-213-09 庁費	416,177	402,720	13,457	
98016-211-05 常勤職員給与	13,915	14,135	220	98083-213-09 検定検査費	5,487	5,487	0	
98016-211-05 非常勤職員手当	6,898	5,945	953	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,095	1,012	83	
98016-211-05 休職者給与	35,553	33,256	2,297	98016-213-09 通信専用料	45,928	56,029	10,101	
98016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	6,380	3,785	2,595	98016-213-09 アジア諸国労働 大臣等招へい費	2,575	13,488	10,913	
98016-261-05 公務災害補償費	8,644	7,224	1,420	98016-213-09 各所修繕	9,377	7,327	2,050	
98016-211-05 退職手当	4,513,346	3,359,917	1,153,429	98199-233-09 自動車重量税	480	210	270	
98089-261-05 児童手当	2,120	1,728	392	98016-215-14 労働関係調査委 託費	45,841	41,192	4,649	
98016-219-06 諸謝金	42,297	39,272	3,025	98085-215-14 日雇労働者実態 調査委託費	32,360	28,500	3,860	
98016-269-07 報償金	3,072	3,072	0	98016-215-14 労働条件研究調 査等委託費	17,066	13,268	3,798	
98016-269-07 褒賞品費	6,440	6,440	0	98016-215-14 勤労青少年の日 行事委託費	2,769	2,769	0	
98016-212-08 職員旅費	57,555	57,536	19	60016-265-16 中小企業退職金 共済事業団補助 金	1,234,555	1,079,681	154,874	
98083-212-08 検定検査旅費	2,413	2,413	0	60016-265-16 建設業退職金共 済組合補助金	275,033	243,772	31,261	
98016-212-08 研修旅費	94,525	83,204	11,321	60016-265-16 清酒製造業退職 金共済組合補助 金	74,818	63,209	11,609	
98016-212-08 赴任旅費	97,272	97,272	0					

項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60016-215-16	中小企業労働対策補助金	231,575	206,850	24,725	98089-213-09	電子計算機等借料	54,314	54,314	0
98016-295-16	日本労働協会補助金	225,140	160,000	65,140	98089-215-14	毎月勤労統計局調査委託費	254,319	228,914	25,405
98016-245-16	アジア労働技術協力費補助金	75,693	47,468	28,225	98089-215-14	労働組合基本調査委託費	4,966	4,679	287
98016-215-16	季節移動労働者援護対策事業費補助金	141,556	141,556	0	003	労働者災害補償保険費			
98083-215-16	内職相談施設運営費補助金	153,623	131,166	22,457	98081-236-22	労働保険特別会計へ繰入	1,950,000	1,900,000	50,000
98085-265-16	港湾労働者雇用対策費補助金	548,444	597,752	49,308	015	勤労婦人青少年福祉施設整備費			
98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	3,265,024	2,800,889	464,135	98083-125-16	勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金	389,500	352,500	37,000
60016-215-16	中小企業退職金共済事業都道府県事務費交付金	8,836	8,836	0	004	失業対策事業費			
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	2,558	2,403	155	06085-215-16	失業対策事業費補助金	46,301,000	40,487,000	5,814,000
98016-295-16	国際労働機関分担金	624,175	421,681	202,494	013	特定地域開発就労事業費			
98016-295-16	国際労働機関拠出金	23,308	15,000	8,308	06085-215-16	特定地域開発就労事業費補助金	3,734,000	3,518,000	216,000
98016-219-17	交 際 費	3,851	3,851	0	005	職業転換対策事業費	8,137,028	7,089,717	1,047,311
98016-299-18	賠償償還及払戻金	10	10	0	06085-269-06	就職指導手当	560,889	554,222	6,667
98016-299-19	保 証 金	100	100	0	06085-269-06	駐留軍離職者等就職促進手当	2,479,902	1,499,631	980,271
98016-159-24	雇用促進事業団出資金	100,000	0	100,000	06085-269-06	職業転換特別給付金	1,051,146	956,538	94,608
002	労働統計調査費	365,844	346,136	19,708	06085-269-06	繊維産業離職者一時給付金	6,450	215,370	208,920
98089-219-06	諸 謝 金	431	577	146	06085-265-16	職業転換訓練費補助金	3,475,044	3,381,622	93,422
98089-212-08	職 員 旅 費	4,895	4,841	54	06085-245-16	日雇労働者雇用奨励補助金	117,334	117,334	0
98089-213-09	庁 費	46,919	52,811	5,892	06085-245-16	雇用促進事業団交付金	446,263	365,000	81,263
					008	政府職員等失業者退職手当			

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98085-261-05 政府職員等失業者退職手当	973,620	807,000	166,620	98016-124-15 身体障害者職業訓練校施設整備費	0	12,950	12,950
009 失業保険国庫負担金				98016-125-16 職業訓練校施設整備費補助金	238,579	234,366	4,213
06081-236-22 労働保険特別会計へ繰入	80,964,000	73,226,147	7,737,853	60016-125-16 事業内職業訓練施設整備日補助金	108,000	108,000	0
010 職業訓練費	3,243,894	3,175,157	68,737	012 農業者転職対策費	386,633	344,595	42,038
98016-215-14 身体障害者訓練校運営委託費	567,051	500,118	66,933	98016-219-06 諸 謝 金	138	138	0
98016-215-16 職業訓練費補助金	2,314,681	2,359,846	45,165	98016-269-06 農業者転職援助特別給付金	1,333	1,338	5
60016-215-16 事業内職業訓練費補助金	362,162	315,193	46,969	98016-212-08 職 員 旅 費	2,196	2,196	0
011 職業訓練校施設整備費	346,579	355,496	8,917	98016-213-09 庁 費	5,889	5,889	0
98016-122-08 施設施工旅費	0	96	96	98016-265-16 農業者転職訓練補助金	377,077	335,034	42,043
98016-123-09 施設施工庁費	0	84	84	計	161,663,652	144,115,095	17,548,557

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省研 究機関	021 労働本省研 究所	13 産業安全研究所に 必要な経費	161,405	140,708	20,697	工場及び事業場における災害予防の調査研究
		13 労働衛生研究所に 必要な経費	110,658	99,310	11,348	労働衛生及び災害医学に関する調査研究
		労働本省研究機 関計	272,063	240,018	32,045	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 労働本省研究所	272,063	240,018	32,045	13087-212-08 職員旅費	1,347	1,241	106
13087-211-02 職員基本給	128,734	114,248	14,486	13087-213-09 庁 費	19,422	16,799	2,623
13087-211-03 職員諸手当	67,838	59,150	8,688	13087-213-09 試験研究費	47,623	41,928	5,695
13087-211-04 超過勤務手当	4,408	4,216	192	13087-213-09 各所修繕	2,571	2,313	258
13089-261-05 児童手当	120	108	12	13199-233-09 自動車重量税	0	15	15

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
中央労働委員会	031 中央労働委員会	98 中央労働委員会に必要な経費	367,570	329,100	38,470	「労働組合法」、「労働関係調整法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 中央労働委員会	367,570	329,100	38,470	98016-212-08 委員等旅費	2,976	2,976	0
98016-211-02 職員基本給	140,742	128,685	12,057	98016-212-08 証人等旅費	3,934	3,934	0
98016-211-03 職員諸手当	69,087	62,261	6,826	98016-213-09 庁 費	54,260	49,648	4,612
98016-211-04 超過勤務手当	22,718	19,463	3,255	98016-213-09 各所修繕	3,427	2,750	677
98016-211-05 委員手当	61,536	50,342	11,194	98199-233-09 自動車重量税	120	15	105
98089-261-05 児童手当	40	36	4	98016-213-09 土地借料	0	640	640
98016-219-06 諸謝金	2,830	2,485	345	98016-215-14 労働争議調査委託費	1,270	1,254	16
98016-269-07 報償金	115	115	0	98016-219-17 交際費	856	856	0
98016-212-08 職員旅費	3,415	3,396	19	98016-219-19 予納金	244	244	0

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公共企業体 等労働委員 会	041 公共企業体 等労働委員 会	98 公共企業体等労働 委員会に必要な経 費	191,935	168,225	23,710	「公共企業団体等労働関係法」に基づく公共企業体等労働委員 会及びその事務局の運営 1 公共企業体等(日本国有鉄道、日本電信電話公社、日本 専売公社、その他5現業官庁)とその職員との労働関係の 調整 2 不当労働行為事件の処理
		98 公共企業体等地方 調停委員会及び公 共企業体等労働委 員会事務局支局に 必要な経費	239,319	220,144	19,175	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等地方調停委 員会及び公共企業体等労働委員会事務局支局の運営 1 公共企業体等とその職員との労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理
		公共企業体等労 働委員会計	431,254	388,369	42,885	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 公共企業体等労働委 員会	431,254	388,369	42,885	98016-212-08 委員等旅費	6,959	6,911	48
98016-211-02 職員基本給	206,598	190,316	16,282	98016-212-08 証人等旅費	89	89	0
98016-211-03 職員諸手当	109,385	98,412	10,973	98016-213-09 庁 費	31,610	26,608	5,002
98016-211-04 超過勤務手当	11,496	10,645	851	98016-213-09 各所修繕	563	421	142
98016-211-05 委員手当	57,984	48,768	9,216	98199-233-09 自動車重量税	60	30	30
98089-261-05 児童手当	260	216	44	98016-219-17 交際費	1,283	1,283	0
98016-219-06 諸謝金	600	600	0	98016-219-19 予納金	91	91	0
98016-212-08 職員旅費	4,276	3,979	297				

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働保護官署	051 労働保護官署	98 都道府県労働基準局に必要な経費	4,011,723	3,654,846	356,877	「労働基準法」等に基づく労働基準監督署の行う工場及び鉱山等における監督方法の調整等
		98 労働基準監督署に必要な経費	6,812,617	6,274,105	538,512	「労働基準法」等に基づく工場及び鉱山における臨検、尋問、許可、認定、審査及び仲裁等
		98 最低賃金制度実施に必要な経費	136,246	114,560	21,686	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導
		98 総合的家内労働対策に必要な経費	29,747	26,486	3,261	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 地方家内労働審議会等の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		98 都道府県婦人少年室に必要な経費	516,404	467,438	48,966	婦人労働者、年少労働者及び婦人の地位の向上を図るための調査、指導、啓蒙、教育等
	052 労働統計調査費	98 労働統計調査の実施に必要な経費	64,626	114,598	49,972	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
労働保護官署計			11,571,363	10,652,033	919,330	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 労働保護官署	11,506,737	10,537,435	969,302	98083-211-05 委員手当	121,643	98,868	22,775
98083-211-02 職員基本給	6,888,062	6,363,786	524,276	98083-211-05 婦人少年室協助力員手当	22,926	18,311	4,615
98083-211-03 職員諸手当	3,421,774	3,058,254	363,520	98089-261-05 児童手当	10,470	7,078	3,392
98083-211-04 超過勤務手当	313,525	307,940	5,585	98083-219-06 諸謝金	44,050	37,981	6,069

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98083-212-08 職 員 旅 費	85,920	89,933	4,013	98083-224-15 施 設 整 備 費	4,300	4,300	0
98083-212-08 監 督 旅 費	111,692	107,918	3,774	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	4,730	4,965	235
98083-212-08 検 定 検 査 旅 費	49,114	46,041	3,073	98083-219-17 交 際 費	3,050	3,050	0
98083-212-08 研 修 旅 費	1,981	1,981	0	052 勞 働 統 計 調 査 費	64,626	114,598	49,972
98083-212-08 委 員 等 旅 費	32,101	28,678	3,423	98089-211-05 統 計 調 査 員 手 当	43,253	83,650	40,397
98083-212-08 証 人 等 旅 費	4,446	4,007	439	98089-219-06 諸 謝 金	413	413	0
98083-213-09 庁 費	292,505	267,146	25,359	98089-212-08 職 員 旅 費	9,661	9,668	7
98083-213-09 検 定 検 査 費	55,682	55,617	65	98089-212-08 委 員 等 旅 費	1,344	1,773	429
98083-213-09 土 地 建 物 借 料	9,354	9,354	0	98089-213-09 庁 費	9,955	19,094	9,139
98083-213-09 各 所 修 繕	29,142	21,957	7,185	計	11,571,363	10,652,033	919,330
98199-233-09 自 動 車 重 量 税	270	270	0				

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
職業安定官署	061 職業安定官署	98 地方職業安定行政に必要な経費	1,715,059	1,584,312	130,747	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等の適正なる運用を図るための 1 都道府県主務部課の person 費及び事務費 2 地方公共団体の行う失業対策事業の指導監督等
		98 公共職業安定所に必要な経費	23,189,052	20,858,242	2,330,810	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等に基づく 1 職業紹介 2 失業対策事業の指導監督 3 その他職業安定に関する業務の実施等
	062 農業者転職対策費	98 農業者転職対策に必要な経費	166,259	160,999	5,260	農業者の転職を円滑に行うための職業相談業務の実施及び関係機関との連絡調整
	職業安定官署計		25,070,370	22,603,553	2,466,817	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 職業安定官署	24,904,111	22,442,554	2,461,557	98083-212-08 職員旅費	277,838	272,585	5,253
98083-211-02 職員基本給	14,875,388	13,357,587	1,517,801	98083-212-08 研修旅費	1,981	1,981	0
98083-211-03 職員諸手当	7,022,578	6,287,975	734,603	98083-212-08 委員等旅費	18,182	17,694	488
98083-211-04 超過勤務手当	1,578,485	1,487,951	90,534	98083-213-09 庁 費	869,821	794,813	75,008
98083-211-05 委員手当	6,154	5,151	1,003	98083-213-09 土地建物借料	9,131	9,131	0
98089-261-05 児童手当	22,641	9,798	12,843	98083-213-09 各所修繕	58,710	45,426	13,284
98083-219-06 諸謝金	116,390	106,886	9,504	98199-233-09 自動車重量税	2,987	1,808	1,179

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98083-224-15 施設整備費	38,700	38,700	0	98083-212-08 職員旅費	3,835	3,835	0
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	3,957	3,900	57	98083-212-08 委員等旅費	28,189	27,958	231
98083-219-17 交 際 費	1,168	1,168	0	98083-213-09 庁 費	8,235	8,206	29
062 農業者転職対策費	166,259	160,999	5,260	計	25,070,370	22,603,553	2,466,817
98083-219-06 諸 謝 金	126,000	121,000	5,000				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>労 働 本 省</p>	<p>(項) 勤労婦人青少年福祉施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

労働省所管

昭和 49 年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特別職		9												42,466
一般職		50(6箇所) 173(9箇月) 15,525												22,218,771
	指定職俸給表	19												61,503
	行政職俸給表(一)	50(6箇所) 173(9箇月) 15,065		35	200		637	2,880	外 1 内 118	内 40 3,243	外 29 内 15	外 20 649		21,570,457
	行政職俸給表(二)	385	1	11	106		153	111	3					499,832
	研究職俸給表	56		11	21		18	6	-					86,979
合計		15,534												22,261,237

816 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	8								3	5			
	就職促進指導官	6								6				
	職業紹介官	9								2	7			
	高齢者雇用安定指導官	1									1			
	一般職員	23									13	7	3	
	〔地方自治法附則第8条〕	763		1	15		50	387	278	26	3	3		
	職業安定部長	1		1										
	職業安定課長	51			15		36							
	職業安定課課長補佐	113					12	101						
	同係長	275							274	1				
	地方職業安定監察官	81					2	79						
	地方職業指導官	53						52	1					
	地方失業対策事業監察官	111						109	2					
	地方雇用計画官	47						46	1					
	一般職員	31								25	3	3		
	行政職俸給表(二)	189	-	1	28		81	76	3					257,775
	〔公共職業安定所〕													
	技能労務職員	178		1	3		75	76	3					
	〔地方自治法附則第8条〕													
	技能労務職員	11			5		6							

昭和49年度建設省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和49年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
17 建設省所管合計	1,757,849,388	1,766,848,961	8,999,573
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	2,002,586	1,681,945	320,641
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	294,218,296	294,993,842	775,546
42 道路整備事業費	862,295,000	872,086,514	9,791,514
44 住宅対策費	228,081,591	191,962,913	36,118,678
45 生活環境施設整備費	202,602,000	167,118,441	35,483,589
小 計	1,587,196,887	1,526,161,680	61,035,207
49 災害復旧等事業費	120,058,211	193,480,620	73,422,409
計	1,707,255,098	1,719,642,300	12,387,202
98 その他の事項経費	48,591,704	45,524,716	3,066,988

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省	001 建設本省	98 建設本庁一般行政に必要な経費	7,447,953	6,289,739	1,158,214	「建設省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	12,462	10,266	2,196	「建設省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		98 建設機械施工技士等の技術検定に必要な経費	12,957	9,767	3,190	「建設業法」第 27 条の規定による建設機械施工及び土木施工の技術検定のための試験の実施
		13 建設技術の研究開発に必要な経費	390,969	238,393	152,576	1 重要な建設技術である新耐震設計法、海洋構造物建設技術、新道路交通システム、住宅性能総合評価システム及び小規模住宅新施工法の各技術について、研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託 2 建設技術の発展及び向上を図り、建設業の合理化を促進するための国の試験課題に関する試験研究費の補助 3 住宅生産の工業化促進のために民間団体が行う住宅用量産規格部品等の開発試作に対する一部補助
		98 建設統計等に必要な経費	142,138	119,603	22,535	1 建設工事についての着工件数、金額等の調査及び建設統計の作成 2 建物の建築、減失の動態調査及び建物統計の作成 3 地代家賃に対する統計、土木工事費指数等の作成
		98 産業開発青年隊事業に必要な経費	74,097	67,380	6,717	1 国による産業開発青年隊の技術教育の実施 2 産業開発青年隊の技術教育実施のための中央訓練所の維持運営 3 都道府県の実施する産業開発青年隊事業に対する指導

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 国土計画、地方計画に関する調査に必要な経費	18,555	22,617	4,062	国土計画及び地方計画に関する調査並びに立案
		98 水路水質汚濁防止の調査に必要な経費	4,615	4,523	92	下水の排出汚濁量の解明等のための実態調査
		98 都市計画基本調査に必要な経費	13,604	14,170	566	都市計画を樹立するための基本調査
		98 水害・災害・海岸統計作成に必要な経費	27,715	23,914	3,801	水害・災害・海岸の実態を明確にし、河川計画等の基礎資料とするための 1 水害の一般被害額の調査 2 公共土木施設災害復旧関係資料の分類、収集 3 海岸関係資料の分類、収集 4 統計の作成
		98 建設士法施工に必要な経費	29,393	24,529	4,864	「建設士法」に基づく一級建築士試験の実施等
		98 建設研修に必要な経費	116,928	102,383	14,545	建設省所管行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対する 1 特殊な専門的知識の附与 2 職員の資質の向上を図るための教育
		98 国際協力に必要な経費	41,792	43,687	1,895	1 建設行政及び建設技術の国際協力 2 発展途上国における (1) 経済基盤施設の現状及び開発計画の調査 (2) 建設計画調査を行う民間団体に対する一部補助
		98 下水道事業センター助成に必要な経費	303,000	280,000	23,000	下水道事業センターが行う地方公共団体に対する下水道技術援助等の業務に要する資金の一部に充てるための同センターに対する出資及び補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 水洗便所の設置補助に必要な経費	30,000	93,000	63,000	便所の水洗化を行う生活扶助世帯に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		98 宅地開発等関連公共施設等整備事業助成に必要な経費	16,000	0	16,000	地方公共団体等の施行する宅地開発等に関連して市町村等の行う公共・公益施設の整備事業に充当される地方債の利子に係る当該市町村等に対する助成金
		98 国営公園の維持管理推進に必要な経費	50,000	0	50,000	国から委託を受けて国営公園の維持管理業務の一部を行う民間団体の基本財産造成に要する経費の一部補助
		98 市街化区域内農地等市街化促進に必要な経費	23,000	0	23,000	市街化区域内の農地等の市街化を促進する事業の基本計画を策定する地方公共団体、農業協同組合等に対する一部補助
		98 海底の浄化対策補助に必要な経費	10,000	0	10,000	海底浄化のための、大阪湾に投棄された廃棄物の掃海を行う地方公共団体に対する一部補助
		98 特殊建築物等防災改修促進事業に必要な経費	14,072	0	14,072	既存の特殊建築物等の安全性の向上を図るため、特殊建築物等防災改修促進事業を行う都道府県に対する一部補助
		98 農住団地整備事業基本計画策定補助に必要な経費	0	9,200	9,200	前年度限りの経費
	002 官庁営繕費	98 官庁営繕に必要な経費	19,139,446	23,809,774	4,670,328	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく 1 建設省が行う官庁建物の新嘗及び施設の整備 2 官庁営繕工事の実施に必要な事務処理
	003 土地区画整理組合貸付金	98 土地区画整理組合貸付金に必要な経費	1,950,000	1,675,000	275,000	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に必要な資金を貸し付ける都道府県に対する所要資金の一部貸付
	004 河川管理費	98 洪水予報施設運営等に必要な経費	32,029	37,642	5,613	1 洪水予報に必要な施設の維持及び運営 2 洪水又は高潮による被害を防止するため都道府県が行う水防車の整備に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 河川管理に必要な経費	685,474	639,760	45,714	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		98 河川水理調査に必要な経費	70,165	65,160	5,005	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修
	022 河川管理施設整備費	98 河川管理施設整備に必要な経費	121,250	106,590	14,660	1 河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等 2 洪水又は高潮による被害を防止するため都道府県が行う水防倉庫等の整備に対する一部補助
	005 河川鉱害復旧事業費	98 河川鉱害復旧事業に必要な経費	320,000	289,740	30,260	1 「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によって被害を受けた河川に対し国が施行する復旧事業 2 上記事業に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	006 市街地再開発事業費補助	98 市街地再開発事業に必要な経費	2,004,427	1,643,222	361,205	1 「都市再開発法」に基づき (1) 市街地再開発事業を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等 (2) 市街地再開発事業を行う地方公共団体に対する一部補助 2 旧「防災建築街区造成法」に基づき (1) 防災建築街区造成事業を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 防災建築街区造成事業を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 大都市地域における住宅市街地の整備と住宅建設の促進を図るための住宅街区の整備事業の促進に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

建設

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	007 建設事業指導監督費	98 建設事業指導監督に必要な経費	469,010	451,393	17,617	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理
	023 宅地開発公団基金造成交付金	98 宅地開発公団基金造成交付金に必要な経費	5,000,000	0	5,000,000	宅地開発公団(仮称)の行う宅地開発に関連して必要となる公共・公益施設の整備に伴う地方公共団体の財政負担の軽減を図るための基金造成に要する経費の同公団に対する交付金
	008 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	279,068,296	280,716,100	1,647,804	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	009 急傾斜地崩壊対策事業費	41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	3,700,000	3,100,000	600,000	1 豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和48年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	010 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	10,708,000	10,530,000	178,000	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 有明海岸ほか9海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和48年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	011 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	742,000	647,742	94,258	海岸保全施設の直轄改修工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 揮発油税等 財源道路整 備事業	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	599,132,000	566,287,000	32,845,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、昭和49年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	013 道路整備事 業費	42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	263,163,000	305,799,514	42,636,514	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014 住宅建設事 業費	44 公営住宅建設事業 に必要な経費	150,943,663	129,888,227	21,055,436	1 「公営住宅法」に基づき地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和48年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助 3 首都圏整備計画実現のための補助額 37,482,000 千円
		44 住宅地区改良事業 に必要な経費	36,539,241	35,355,508	1,183,733	1 「住宅地区改良法」に基づき (1) 地方公共団体が実施する改良住宅の建設に対する一部補助 (2) 地方公共団体が実施する改良地区内の不良住宅等の除却、一時収容施設の建設その他の地区整備に要する事業費の一部補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和48年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助 3 首都圏整備計画実現のための補助額 4,139,000 千円

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
015	住宅対策諸費	44 公営住宅家賃収入補助に必要な経費	9,101,977	5,814,929	3,287,048	「公営住宅法」第12条の2の規定による地方公共団体に対する家賃収入補助
		44 公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	731,018	611,313	119,705	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	80,858	97,061	16,203	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対する交付
		44 住宅金融公庫に対する補給金に必要な経費	28,670,000	18,298,000	10,372,000	住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補助金
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	486,192	244,506	241,686	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接の危険住宅移転費補助に必要な経費	901,812	637,177	264,635	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	537,903	16,192	521,711	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定住宅地区整備促進事業費補助に必要な経費	88,927	0	88,927	大都市地区内の特定区域において公的住宅の建設と周辺環境整備を一体的に促進するため、特定住宅地区整備促進事業を行う地方公共団体に対する一部補助
		44 日本住宅公団出資に必要な経費	0	1,000,000	1,000,000	前年度限りの経費
016	都市計画事業費	45 国営公園の整備及び維持管理に必要な経費	1,472,784	1,282,746	190,038	国営武蔵丘陵森林公園、飛鳥国営公園及び淀川河川国営公園の諸施設の整備並びに維持管理

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 首都圏整備事業に 必要な経費	68,601,000	61,380,000	7,221,000	<p>1 東京都等が施行する公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 新規着工公共下水道事業 25 箇所</p> <p>2 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>3 「首都圏近郊緑地保全法」に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>4 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p>
		45 大都市圏整備事業に 必要な経費	70,202,000	56,872,000	13,330,000	<p>1 大都市及びその周辺において地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 新規着工公共下水道事業 8 箇所</p> <p>2 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>3 「近畿圏の保全区域の整備に関する法律」に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>4 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 一般都市整備事業 に必要な経費	61,040,000	47,213,000	13,827,000	1 地方公共団体等が施行する一般都市の公共下水道、流域 下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事 業等の一部補助等 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業 34 箇所 2 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に 基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するた め、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一 部補助 3 飛鳥地方において地方公共団体が施行する周遊歩道の整 備に要する事業費の補助 4 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保 全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する 費用の一部補助 5 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国 の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和 48 年 度において関係市町村が施行した特別事業に対する補助率 引上差額の補助
		45 都市開発資金融通 特別会計へ繰入れ に必要な経費	1,200,000	300,000	900,000	「都市開発資金融通特別会計法」第 3 条の規定による都市開発 資金貸付金の財源の一部の都市開発資金融通特別会計への繰 入れ
017	河川等災害 復旧事業費	49 河川等災害復旧事 業に必要な経費	104,122,458	173,336,065	69,213,607	昭和 48 年以前及び昭和 49 年の発生に係る台風、豪雨等によ る河川等の被害を復旧するため 1 国が直轄施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
018	河川等災害 復旧事業工 事諸費	49 河川等災害復旧事 業工事諸費に必要 な経費	187,197	2,158,913	1,971,716	河川等の直轄災害復旧工事に従事する治水特別会計の職員の 人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	019 都市災害復 旧事業費	49 都市災害復旧事業 に必要な経費	50,000	187,571	137,571	昭和49年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	20 河川等災害 関連事業部	49 河川等災害関連事 業に必要な経費	15,689,630	17,787,871	2,098,241	1 地方公共団体が施工する河川、海岸等の施設の災害復旧 工事に関連する改良事業費の一部補助 2 地方公共団体が施工する旧軍等の構築に係る地下壕の埋 戻し等の事業に要する費用の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特殊に関する法律」に基づき、昭和48年度において適用 団体が施工した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助
		建設本省計	1,745,731,007	1,755,632,887	9,901,880	

科目別内訳

項 目	昭和94年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和94年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 建設本省	8,779,250	7,353,171	1,426,079	98016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	45,843	37,984	7,859
98016-211-02 職員基本給	2,117,124	1,970,999	146,125	98016-261-05 公務災害補償費	8,043	4,734	3,309
98016-211-03 職員諸手当	987,680	931,882	55,798	98016-211-05 退職手当	2,107,424	1,466,229	641,195
98016-211-04 超過勤務手当	234,955	216,523	18,432	98089-261-05 児童手当	3,561	2,947	614
98016-211-05 委員手当	9,404	7,193	2,211	98016-219-06 諸謝金	38,431	32,891	5,540
98016-211-05 常勤職員給与	21,076	16,654	4,422	13054-219-06 建設技術研究開 発謝金	768	882	114
98016-211-05 非常勤職員手当	30,690	3,552	27,138	98016-269-07 水防功労者報償 金	244	244	0
98016-211-05 休職者給与	2,061	3,429	1,368	98016-269-07 水防団員退職者 褒賞品費	754	754	0

項 目	昭和94年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和94年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-212-08 職 員 旅 費	88,580	73,509	15,071	98016-213-09 電子計算機借料	55,423	55,423	0
13054-212-08 建設技術研究開 発調査旅費	1,980	622	1,358	98016-213-09 土地建物借料	716	728	12
98016-212-08 研 修 旅 費	46,325	45,062	1,263	98016-213-09 各 所 修 繕	25,110	17,883	7,227
98016-212-08 受託営繕工事施 工旅費	8,215	7,779	436	98199-233-09 自動車重量税	1,098	673	425
98016-212-08 赴 任 旅 費	80,582	80,582	0	98059-215-14 国土計画等調査 委託費	5,025	3,103	1,922
98016-212-08 外 国 旅 費	31,415	28,357	3,058	98059-215-14 統計情報調査委 託費	172,167	121,015	51,152
98016-212-08 外国留学旅費	5,247	6,026	779	98059-215-14 建設業等登録免 許事務委託費	5,539	5,539	0
98016-212-08 委員等旅費	13,659	10,940	2,719	98016-215-14 都市計画等調査 委託費	30,002	20,860	9,142
98016-212-08 産業開発青年隊 員旅費	3,586	3,739	153	98016-215-14 公害調査委託費	9,335	8,659	676
98016-212-08 参考人等旅費	585	585	0	98016-215-14 住宅計画等調査 委託費	22,268	16,088	6,180
13054-212-08 建設技術研究開 発委員等旅費	0	178	178	98016-215-14 海外建設経済基 礎調査等委託費	31,099	29,195	1,904
98016-213-09 庁 費	427,554	352,524	75,030	98016-215-14 道路等技術基準 策定調査委託費	7,097	3,210	3,887
98016-213-09 校 費	38,056	27,643	10,413	98016-215-14 地すべり危険箇 所調査委託費	3,732	3,075	657
98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,233	1,141	92	98016-215-14 道路経済等調査 委託費	6,492	4,651	1,841
98016-213-09 産業開発青年隊 員庁費	53,875	46,440	7,435	98016-215-14 市街化区域内排 水路網調査委託 費	3,512	4,181	669
98016-213-09 受託営繕工事施 工庁費	8,354	7,911	443	98016-215-14 災害関係調査委 託費	1,529	1,424	105
98059-213-09 建設統計調査費	22,473	16,927	5,546	13054-215-14 建設技術研究開 発委託費	221,211	112,698	108,513
98059-213-09 国土計画等調査 費	12,178	8,899	3,279	98016-215-14 海底保全調査委 託費	6,744	4,336	2,408
13054-213-09 建設技術研究開 発調査費	66,009	38,599	27,410	98016-224-15 施 設 整 備 費	14,360	15,482	1,122
98016-213-09 資格検定国家試 験費	34,760	26,998	7,762	13054-245-16 建築技術研究費 補助金	31,001	27,814	3,187

項	目	昭和94年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和94年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-16	用途廃止財産処理補助金	10,444	10,249	195	98016-159-24	下水道事業センター出資金	102,000	165,000	63,000
13054-245-16	住宅生産工業化促進費補助金	70,000	57,600	12,400	002	官 庁 営 繕 費	19,139,446	23,809,774	4,670,328
98016-245-16	下水道事業センター補助金	201,000	115,000	86,000	98016-122-08	施設施工旅費	128,783	164,929	36,146
98016-245-16	水洗便所設置費補助金	30,000	93,000	63,000	98016-123-09	施設施工庁費	585,491	448,057	137,434
98016-245-16	海外建設計画調査費補助金	3,117	0	3,117	98016-124-15	施設整備費	18,425,172	23,196,788	4,771,616
98016-245-16	市街化区域内農地等市街化促進基本計画策定費補助金	23,000	0	23,000	003	土地区画整理組合貸付金			
98016-255-16	国営公園維持管理推進費補助金	50,000	0	50,000	98052-159-23	土地区画整理組合貸付金	1,950,000	1,675,000	275,000
98016-215-16	海底浄化対策費補助金	10,000	0	10,000	004	河 川 管 理 費	787,668	742,562	45,106
98016-215-16	特殊建築物等防災改修促進事業費補助金	14,072	0	14,072	98059-219-06	河川水理調査謝金	35,749	31,280	4,469
98016-245-16	農住団地整備事業基本計画策定費補助金	0	9,200	9,200	98059-212-08	河川管理旅費	24,931	24,067	864
98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	1,018,195	940,615	77,580	98095-212-08	河川水理調査旅費	10,493	10,231	262
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	16,847	16,721	126	98059-213-09	庁 費	20,053	25,666	5,613
98016-235-16	宅地開発等関連公共施設等設備事業助成金	16,000	0	16,000	98059-213-09	河 川 管 理 費	122,496	102,929	19,567
98016-295-16	国際道路会議分担金	151	151	0	98059-213-09	河川水理調査費	21,215	20,941	274
98016-219-17	交 際 費	3,850	3,850	0	98059-213-09	観測所補修費	960	960	0
98016-299-18	賠償償還及払戻金	4,260	4,260	0	98059-225-16	水防車購入費補助金	13,724	13,724	0
98016-299-19	保 証 金	100	100	0	98059-236-22	治水特別会計へ繰入	538,047	512,764	25,283
98016-299-20	支障物件補償金	30	30	0	022	河川管理施設整備費	121,250	106,590	14,660
					98059-124-15	洪水予報施設費	73,080	73,080	0
					98059-124-15	観測所施設費	16,760	16,760	0

項	目	昭和94年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和94年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98059-124-15	観測所災害復旧費	1,000	1,000	0	010	海岸事業費	10,708,000	10,530,000	178,000
98059-125-16	水防施設費補助金	30,410	15,750	14,660	41051-124-00	直轄海岸保全施設整備事業費	4,249,000	4,451,000	202,000
005	河川鉱害復旧事業費	320,000	289,740	30,260	41051-124-00	海岸事業調査費	125,000	110,300	14,700
98059-224-15	直轄河川鉱害復旧費	279,476	253,048	26,428	41051-125-00	海岸保全施設整備事業費補助	5,648,000	5,325,700	322,300
98059-236-22	治水特別会計へ繰入	40,524	36,692	3,832	41051-125-00	海岸環境整備事業費補助	289,000	233,000	56,000
006	市街地再開発事業費補助				41051-135-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	397,000	410,000	13,000
98052-225-16	市街地再開発事業費補助金	2,004,427	1,643,222	361,205	011	海岸事業工事諸費			
007	建設事業指導監督費	469,010	451,393	17,617	41051-136-00	治水特別会計へ繰入	742,000	647,742	94,258
98059-219-06	諸謝金	1,069	938	131	012	揮発油税等財源道路整備事業費			
98059-212-08	職員旅行	248,571	241,149	7,422	42052-236-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	599,132,000	566,287,000	32,845,000
98059-212-08	日額旅行	25,387	25,387	0	013	道路整備事業費			
98059-212-08	災害検査旅費	49,993	49,755	238	42052-136-00	道路整備特別会計へ繰入	263,163,000	305,799,514	42,636,514
98059-213-09	庁費	143,990	134,164	9,826	014	住宅建設事業費	187,482,904	165,243,735	22,239,169
023	宅地開発公団基金助成交付金				44084-125-00	公営住宅建設費補助	147,502,491	127,439,227	20,063,264
98052-255-16	宅地開発公団基金助成交付金	5,000,000	0	5,000,000	44084-125-00	住宅地区改良費補助	35,236,241	34,064,508	1,171,733
008	治水事業費				44084-135-00	新産業都市等事業補助率差額	4,744,172	3,740,000	1,004,172
41051-136-00	治水特別会計へ繰入	279,068,296	280,716,100	1,647,804	015	住宅対策諸費	40,598,687	26,719,178	13,879,509
009	急傾斜地崩壊対策事業費	3,700,000	3,100,000	600,000	44084-235-00	公営住宅家賃収入補助	9,101,977	5,814,929	3,287,048
41051-125-00	急所斜地崩壊対策事業費補助	3,679,000	3,080,000	599,000	44084-225-00	がけ地近接危険住宅移転費補助	901,812	637,177	264,635
41051-135-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	21,000	20,000	1,000					

項	目	昭和94年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和94年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44084-245-00	特定住宅地区整備促進事業費補助	88,927	0	88,927	45052-125-00	流域総合下水道計画調査費補助	160,000	153,000	7,000
44084-245-00	特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	537,903	16,192	521,711	45052-135-00	新産業都市等事業補助率差額	9,905,000	6,515,000	3,390,000
44084-215-00	公営住宅建設指導監督交付金	731,018	611,313	119,705	45052-136-00	都市開発資金融通特別会計へ繰入	1,200,000	300,000	900,000
44084-215-00	住宅地区改良指導監督交付金	80,858	97,061	16,203	017	河川等災害復旧事業費	104,122,458	173,336,065	69,213,607
44084-215-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給指導監督交付金	18,700	9,404	9,296	49053-124-00	直轄河川等災害復旧費	5,067,754	17,995,752	12,927,998
44084-2 ⁴ / ₃ 5-00	住宅金融公庫補給金	28,670,000	18,298,000	10,372,000	49053-124-00	直轄道路災害復旧費	479,998	508,900	28,902
44084-245-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	467,492	235,102	232,390	49053-125-00	河川等災害復旧事業費補助	98,574,706	154,831,413	56,256,707
44084-159-00	日本住宅公団出資金	0	1,000,000	1,000,000	018	河川等災害復旧事業工事諸費			
016	都市計画事業費	202,515,784	167,047,746	35,468,038	49053-136-00	治水特別会計へ繰入	187,197	2,158,913	1,971,716
45052-124-00	国営公園維持管理費	306,864	0	306,864	019	都市災害復旧事業費			
45052-124-00	国営公園整備費	1,165,920	1,282,746	116,826	49053-125-00	都市災害復旧事業費補助	50,000	187,571	137,571
45052-124-00	公園事業調査費	115,000	50,000	65,000	020	河川等災害関連事業費	15,689,630	17,787,871	2,098,241
45052-125-00	公園事業費補助	20,604,000	17,463,000	3,141,000	49053-125-00	河川災害復旧助成事業費補助	8,918,396	8,421,213	497,183
45052-125-00	古都及緑地保全事業費補助	840,000	647,000	193,000	49053-125-00	海岸災害復旧助成事業費補助	61,155	292,610	231,455
45052-125-00	飛鳥周遊歩道事業費補助	60,000	50,000	10,000	49053-125-00	河川等災害関連事業費補助	5,444,934	8,169,694	2,724,760
45052-124-00	下水道事業調査費	260,000	140,000	120,000	49053-125-00	特殊地下壕対策事業費補助	140,000	0	140,000
45052-125-00	下水道事業費補助	167,899,000	140,447,000	27,452,000	49053-135-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,125,145	904,354	220,791
						計	1,745,731,007	1,755,632,887	9,901,880

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	031 国土地理院	98 国土地理院一般行政に必要な経費	1,845,464	1,747,089	98,375	「建設省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		98 測地基準点測量に必要な経費	360,716	238,497	122,219	1 地形図作成上その精度を保持することを目的とする (1) 三角網の立方規正及び地球の形状、地殻の変動等を吟味するための天文点の設置 (2) 航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 (3) 天文観測と相まつて地球の形状、地下構造、地殻の変動についての資料を得るための重力点の設置 (4) 測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2 地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3 国際地球内部ダイナミクス計画の一環としての日本列島弧の測量 4 日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		98 国土基本図等基本図作成に必要な経費	1,539,849	1,365,204	174,645	1 国土の総合開発、土地の高度利用等の基本計画の策定及び実施 (1) 精密な大縮尺(2,500分の1、5,000分の1)の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化 (2) 偏位修正写真図の作成 (3) 5,000分の1及び10,000分の1の集成写真図の作成 2 地形図の基本図の整備 (1) 25,000分の1の地形図の整備 (2) 大縮尺、中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正 (3) 一般発行図の製図

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 地理調査に必要な 経費	49,598	52,302	2,704	1 湖沼地形の調査 2 水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上 必要な資料作成のための土地条件調査 3 土地の合理的利用を図るための土地利用図の作成 4 地方交付税法、国勢調査法等の執行に必要な面積の測定
		98 地図等複製及び販 売促進に必要な経 費	58,098	46,215	11,874	1 地図の調整印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行 3 地図等の販売促進及び生産管理
		98 受託測量に必要な 経費	5,916	5,916	0	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		98 沿岸海域基礎調査 に必要な経費	105,769	81,023	24,746	沿岸海域の海底地形図及び海底土地条件図の作成
		国土地理院計	3,965,401	3,536,246	429,155	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国土地理院	3,965,401	3,536,246	429,155	98016-219-06 諸 謝 金	1,811	1,820	9
98016-211-02 職員基本給	1,128,828	1,075,957	52,871	98016-212-08 職員旅費	4,139	3,941	198
98016-211-03 職員諸手当	536,701	502,634	34,067	98016-212-08 測量旅費	199,807	185,751	14,056
98016-211-04 超過勤務手当	98,321	95,267	3,054	98016-212-08 受託測量旅費	5,208	5,208	0
98016-211-05 非常勤職員手当	834	710	124	98016-212-08 委員等旅費	167	251	84
98016-211-05 休職者給与	90	79	11	98016-212-08 参考人等旅費	43	43	0
98089-261-05 児童手当	2,259	1,296	963	98016-213-09 庁 費	56,999	53,380	3,619

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-213-09 測 量 庁 費	1,851,195	152,751	308,444	98199-233-09 自動車重量税	820	436	384
98016-213-09 地 図 調 整 庁 費	55,636	43,971	11,665	98016-224-15 施 設 整 備 費	693	936	243
98016-213-09 受 託 測 量 庁 費	708	708	0	98016-224-15 測 量 施 設 整 備 費	2,700	6,660	3,960
98016-213-09 土 地 建 物 借 料	8,034	6,725	1,309	98016-299-20 支 障 物 件 補 償 金	713	246	467
98016-213-09 各 所 修 繕	9,695	7,476	2,219				

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省試験研究機関	041 建設本省試験研究所	13 土木研究所に必要な経費	947,354	857,459	89,895	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	664,263	586,093	78,170	1 建設及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
		建設本省試験研究機関計	1,611,617	1,443,552	168,065	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 建設本省試験研究所	1,611,617	1,443,552	168,065	13054-212-08 講師旅費	306	306	0
13054-211-02 職員基本給	632,444	575,719	56,725	13054-213-09 庁 費	110,283	87,210	23,073
13054-211-03 職員諸手当	309,209	281,613	27,596	13054-213-09 試験研究費	350,420	311,369	39,051
13054-211-04 超過勤務手当	38,719	35,956	2,763	13054-213-09 受託研究費	50,773	50,773	0
13054-211-05 常勤職員給与	3,155	2,642	513	13054-213-09 受託試験費	10,786	10,786	0
13054-211-05 休職者給与	935	715	220	13054-213-09 土地建物借料	20,754	10,578	10,176
13089-261-05 児童手当	1,179	996	183	13054-213-09 各所修繕	20,457	15,379	5,087
13054-219-06 諸謝金	3,514	3,126	388	13199-233-09 自動車重量税	313	185	128
13054-212-08 職員旅費	12,683	11,387	1,296	13054-224-15 施設設備費	39,456	38,581	875
13054-212-08 受託研究旅費	6,231	6,231	0				

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方建設官署	051 地方建設官署	98 地方建設局一般行政に必要な経費	6,248,669	5,970,031	278,638	「建設省設置法」に基づく地方建設局所掌の一般事務処理
		98 筑波研究学園都市営繕建設本部一般行政に必要な経費	197,552	185,380	12,172	「建設省設置法」に基づく筑波研究学園都市営繕建設本部所掌の一般事務処理
	052 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	8,926	10,200	1,274	地方建設局が直轄で施行する道路災害復旧事業に必要な人件費及び事務費
	053 公園事業工事諸費	45 公園事業工事諸費に必要な経費	86,216	70,665	15,551	国が施行する公園事業に必要な人件費、旅費、工事雑費等
地方建設官署計			6,541,363	6,236,276	305,087	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 地方建設官署	6,446,221	6,155,411	290,810	98059-212-08 職員旅費	14,349	11,105	3,244
98059-211-02 職員基本給	3,891,581	3,749,202	142,379	98059-212-08 研修旅費	9,234	5,521	3,713
98059-211-03 職員諸手当	1,823,705	1,741,464	82,241	98059-212-08 委員等旅費	15	0	15
98059-211-04 超過勤務手当	307,518	302,356	5,162	98059-213-09 庁 費	267,510	231,055	36,455
98059-211-05 委員手当	151	0	151	98059-213-09 土地建物借料	18,061	18,061	0
98059-211-05 常勤職員給与	39,311	31,600	7,711	98059-213-09 各所修繕	27,940	21,766	6,174
98059-211-05 非常勤職員手当	6,666	5,846	820	98199-233-09 自動車重量税	1,590	841	749
98059-211-05 休職者給与	2,330	3,861	1,531	98059-224-15 施設整備費	14,883	15,437	554
98089-261-05 児童手当	7,096	4,845	2,251	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	12,254	10,683	1,571
98059-219-06 諸謝金	862	603	259	98059-219-17 交際費	1,165	1,165	0

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
052 道路災害復旧事業工 事諸費	8,926	10,200	1,274	45052-129-06 諸 謝 金	235	189	46
49053-121-04 超過勤務手当	2,282	2,458	176	45052-122-08 職 員 旅 費	1,248	1,148	100
49053-122-08 日 額 旅 費	703	786	83	45052-122-08 日 額 旅 費	931	822	109
49053-123-09 工 事 雜 費	5,941	6,956	1,015	45052-122-08 赴 任 旅 費	377	377	0
053 公園事業工事諸費	86,216	70,665	15,551	45052-123-09 庁 費	1,862	360	1,502
45052-121-02 職 員 基 本 給	40,722	35,765	4,957	45052-123-09 用地処理事務費	255	251	4
45052-121-03 職 員 諸 手 当	20,287	16,702	3,585	45052-123-09 工 事 雜 費	9,318	7,598	1,720
45052-121-04 超過勤務手当	4,234	3,154	1,080	45199-133-09 自動車重量税	105	76	29
45052-121-05 休 職 者 給 与	23	32	9	45052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	5,252	3,069	2,183
45052-161-05 公務災害補償費	38	16	22	45052-199-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
45052-121-05 退 職 手 当	1,249	1,018	231	計	6,541,363	6,236,276	305,087
45089-161-05 児 童 手 当	70	78	8				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
建設本省	(項) 官 庁 営 繕 費 河 川 鉦 害 復 旧 事 業 費 市 街 地 再 開 発 事 業 費 補 助 治 水 事 業 費 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費 海 岸 事 業 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費 揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費 道 路 整 備 事 業 費 住 宅 建 設 事 業 費 住 宅 対 策 諸 費 の うち 公 営 住 宅 建 設 指 導 監 督 交 付 金 住 宅 地 区 改 良 指 導 監 督 交 付 金 都 市 計 画 事 業 費 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施工に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものである、計画又は建設に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
地方建設官署	河川等災害復旧事業工事諸費 都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費 (項) 道路災害復旧事業工事諸費 公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	<p>河川等災害復旧事業工事の施工に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>道路災害復旧事業工事等の施工に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
建設本省	官 庁 営 繕	7,731,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 官 庁 営 繕 費 (目) 施 設 整 備 費	2,785,356	4,945,644	福岡第2地方合同庁舎ほか21件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	公営住宅建設事業費補助	93,327,942	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 住宅建設事業費 (目) 公営住宅建設費 補助	32,038,194	61,289,748	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	住宅地区改良事業費補助	10,548,203	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 住宅建設事業費 (目) 住宅地区改良費 補助	3,557,500	6,990,703	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	19,800,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補 助	6,600,000	13,200,000	多摩川流域下水道ほか14箇所の流域下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降 (千円)	
	河川等災害復旧 事業費補助	2,890,000	昭和49年度	昭和50年度	(項) 河川等災害復旧 事業費 (目) 河川等災害復旧 事業費補助	0	2,890,000	昭和 48 年に発生した災害に係る河川等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

建設省所管

昭和49年度政府職員予算定員及び俸給額表

建設省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
特別職		3													11,022
一般職	外 外 内	65(6箇月) 3(9箇月) 6(9箇月) 6,022													7,073,154
	指定職俸給表	26													132,460
	行政職俸給表(一)	65(6箇月) 3(9箇月) 6(9箇月) 5,277						外 内	1 2	外 内	2 4		外 内	1 64	6,107,515
	行政職俸給表(二)	401	1	60	197		98	40	5						454,128
	研究職俸給表	312		40	76		91	79	26						373,797
	医療職俸給表(二)	1	-	-	-		1	-	-	-					971
	医療職俸給表(三)	5	-	-	-		5	-							4,283
合計		6,025													7,084,176

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
建設本省															
建設本省	外 外 内	1(6箇月) 3(9箇月) 6(9箇月) 1,566													1,893,535
特別職		3													11,022

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	大臣	1													
	政務次官	1													
	秘書官	1													
一般職	外 外 内	1(6箇月) 3(9箇月) 6(9箇月) 1,563												1,882,513	
	指定職俸給表	17												86,895	
	事務次官	1													
	技監	1													
	官房長、局長	6													
	審議官	1													
	部長、局次長	5													
	参事官	2													
	建設大学校長	1													
	行政職俸給表(一)	外 内 4 6 1,453							外 内 1 2 200		外 内 2 4 339		外 1 154	93	1,709,638
	監察官	5		1	1			3							
	監理官	3		3											
	課長	52		30	22										
	参事官	1		1											
	技術参事官	2		2											
	政策企画官	5			5										
	室長	16			16										
	技術調査官	7		1	1			5							
	課長補佐	外 内 1 2 212						154	外 内 1 2 46						

844 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	係長	外内 2 4 392							98	外内 2 4 294					
	主任	35								25	10				
	営繕監督官	8						4	4						
	営繕設計官	10						6	4						
	建設専門官	64			22		27	15							
	災害査定官	10			2		7	1							
	計画官	5					5								
	翻訳職	2					1	1							
	建設大学校部長	5			5										
	同課長	4					2	2							
	同課長補佐	2						2							
	同係長	9						1	8						
	同主任	7							5	2					
	同科長	12					8	4							
	同教官	29						22	7						
	一般職員	外 1 556									309	外 1 154	93		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	93	1	14	36		25	12	5						85,980
国土地理院															
国土地理院															
一般職	966													1,019,319	
指定職俸給表															
院長	1													5,171	
行政職俸給表(一)	928		3	14		35	74	202	202	218	180			942,150	

846 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	研究所長	2													10,034
	行政職俸給表(一)	147		-	3		9	21	40	20	29	25			142,715
	〔土木研究所〕	98			2		5	14	26	14	21	16			
	部長	2			2										
	課長	7					5	2							
	課長補佐	5						5							
	係長	25						3	22						
	主任	9							4	5					
	建設専門官	4						4							
	一般職員	46								9	21	16			
	〔建築研究所〕	49			1		4	7	14	6	8	9			
	部長	1			1										
	課長、室長	5					4	1							
	課長補佐	4						4							
	係長	12						2	10						
	主任	4							3	1					
	技術職員	1							1						
	一般職員	22								5	8	9			
	行政職俸給表(二)	46	-	9	16		19	2	-						46,591
	〔土木研究所〕														
	技能労務職員	35		5	11		17	2							
	〔建築研究所〕														
	技能労務職員	11		4	5		2								
	研究職俸給表	312		40	76		91	79	26						373,797

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔土木研究所〕	191		23	46		61	43	18					
	部長等研究員	23		23										
	室長等研究員	46			46									
	研究員	61					61							
	研究補助員	61						43	18					
	〔建設研究所〕	121		17	30		30	36	8					
	部長等研究員	17		17										
	室長等研究員	30			30									
	研究員	30					30							
	研究補助員	44						36	8					
地方建設官署														
一般職		外 64(6箇月) 2,986												3,598,185
地方建設官署														
一般職		外 64(6箇月) 2,955												3,560,963
	指定職俸給表													
	局長	6												30,360
	行政職俸給表(一)	外 64 2,722		7	56		158	580	601	626	541	外 64 153		3,280,101
	〔地方建設局〕	外 64 2,637		6	55		155	544	587	614	529	外 64 147		
	局長	2		2										
	部長	46		4	42									
	室長	6			3		3							
	課長	188					116	72						
	課長補佐	180						180						
	係長	481						66	415					

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	[地方建設局]													
	技能労務職員	222	-	19	128			50	25	-				246,465
	医療職俸給表(二)													
	[地方建設局]													
	診療エックス線技師	1	-	-	-			1	-	-	-			971
	医療職俸給表(三)													
	[地方建設局]													
	看護婦	4	-	-	-			4	-					3,066
公園事業工事諸費														
一般職		31												37,222
	行政職俸給表(一)	27		-	-			1	3	4	14	5	-	32,911
	係長	1								1				
	事務所長	1						1						
	事務所課長	2							1	1				
	同係長	1								1				
	同主任	1									1			
	出張所長	2							2					
	出張所係長	5									5			
	建設監督官	1								1				
	一般職員	13									8	5		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	-	1	1			1	1	-				4,311

昭 和 49 年 度 自 治 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和49年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
18 自治省所管合計	3,507,671,444	3,311,672,955	195,998,489
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	230,322	202,576	27,746
30 地方交付税交付金	3,382,287,346	3,205,147,522	177,139,824
32 臨時沖縄特別交付金	32,100,000	38,800,000	6,700,000
98 その他の事項経費	93,053,776	67,522,857	25,530,919

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
自治本省	001 自治本省	98 自治本省一般行政に必要な経費	1,729,849	1,545,214	184,635	「自治省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 広域市町村圏の振興整備の促進に必要な経費	1,102,000	2,010,000	908,000	広域市町村圏の振興整備事業費等の市町村等に対する補助
		98 選挙に関する常時啓発に必要な経費	598,000	591,601	6,399	「公職選挙法」に基づく選挙に関する常時啓発費の地方公共団体に対する補助等

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 借入金等の利子の財源の繰入れに必要な経費	517,000	607,000	90,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく借入金等の利子の支払に充てるため必要な金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
		98 審議会等に必要な経費	1,960	1,833	77	「自治省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		98 地方公務員の研修に必要な経費	38,401	36,076	2,325	「自治大学校設置法」に基づく自治大学校における地方公務員の研修等
		98 公立へき地病院等医師養成施設の設置に必要な経費	0	400,000	400,000	前年度限りの経費
004	衆議院議員及参議院議員補欠等選挙費	98 衆議院議員及び参議院議員の補欠選挙等に必要な経費	42,000	42,000	0	昭和 49 年度に予想される衆議院議員及び参議院議員の補欠選挙及び再選挙の執行
014	参議院議員通常選挙費	98 参議院議員通常選挙に必要な経費	11,160,567	0	11,160,567	昭和 49 年度における参議院議員通常選挙の執行
		98 参議院議員通常選挙の開票速報に必要な経費	31,202	0	31,202	昭和 49 年度執行の参議院議員通常選挙の開票速報の実施
015	参議院議員通常選挙啓発推進費	98 参議院議員通常選挙の啓発推進に必要な経費	600,345	0	600,345	昭和 49 年度執行の参議院議員通常選挙の啓発の推進
005	地方交付税交付	30 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	3,382,287,346	3,205,147,522	177,139,824	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1 昭和 49 年度の所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ 100 分の 32 に相当する金額の合算額 3,383,040,000 千円 2 昭和 47 年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額 167,207,346 千円

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 昭和49年度の特例措置による減額 167,960,000 千円
	028 臨時沖縄特別交付金	32 臨時沖縄特別交付金の繰入れに必要な経費	32,100,000	38,800,000	6,700,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、復帰に関連する特別措置として、沖縄県及び同市町村に交付する必要があると見込まれる地方交付税交付金の財源の一部の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	007 交通安全対策特別交付金	98 交通安全対策特別交付金に必要な経費	40,778,243	38,229,333	2,548,910	「道路交通法」に基づき、交通安全対策の一環として反則金に係る収入額に相当する金額を、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てさせるため、地方公共団体に対し交付する交通安全対策特別交付金
	009 地方債元利助成費	98 小災害地方債の元利補給に必要な経費	764,402	675,357	89,045	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し交付する公共土木施設等の小災害に係る地方債に対する元利補給金
		98 新産業都市等建設事業債調整分の利子補給に必要な経費	4,727,831	3,634,478	1,093,353	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係る地方債の特別調整分に対する利子補給金
		98 児童生徒急増市町村公立文教施設整備事業助成に必要な経費	586,000	725,225	139,225	児童生徒急増市町村において、昭和40年度から昭和45年度までにおける公立の小学校及び中学校の校地の取得費に充当した地方債の利子に係る当該市町村に対する助成金
	012 地方公営企業助成費	98 地方公営企業再建債の利子補給に必要な経費	5,513,315	2,327,847	3,185,468	「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」等に基づき、地方公共団体に対し交付する地方公営企業の財政再建に係る財政再建債に対する利子補給金
		98 再建公営路面交通事業のバス購入費の補助に必要な経費	1,400,000	1,288,000	112,000	財政再建を行う公営路面交通事業を営営する地方公共団体に対する当該事業のバス購入費の補助

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 公営企業金融公庫の補給金に必要な経費	1,098,000	867,000	231,000	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業、工業用水道事業、交通事業、市場事業、電気事業及びガス事業に対する貸付けに関連して、同公庫に対し交付する補給金
		98 公営地下高速鉄道事業助成に必要な経費	5,312,914	2,647,190	2,665,724	昭和 46 年度末における公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認める企業債の利子に係る地方公共団体に対する助成金
		98 公営病院事業助成に必要な経費	466,938	0	466,938	昭和 48 年度末における公営病院事業の不良債務の範囲内で発効を認める公立病院特例債の利子に係る市町村等に対する助成金
006	国有提供施設等所在市町村助成交付金	98 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	7,100,000	5,300,000	1,800,000	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都市及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
022	施設等所在市町村調整交付金	98 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	2,700,000	2,010,000	690,000	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
		自治本省計	3,500,656,313	3,306,885,726	193,770,587	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 自治本省	3,987,210	5,191,774	1,204,564	98016-211-05 休職者給与	289	402	113
98016-211-02 職員基本給	576,063	512,762	63,301	98016-261-05 公務災害補償費	3,079	2,192	887
98016-211-03 職員諸手当	265,962	242,478	23,484	98016-211-05 退職手当	268,870	207,773	61,097
98016-211-04 超過勤務手当	53,849	43,890	9,959	98089-261-05 児童手当	1,740	1,800	60
98016-211-05 委員手当	582	505	77	98016-219-06 諸謝金	19,441	18,772	669

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-269-07 褒 賞 品 費	479	157	322	98013-215-16 選挙常時啓発費補助金	396,917	396,917	0
98016-212-08 職 員 旅 費	39,780	36,010	3,770	98016-225-16 冲縄新市町村建設促進費補助金	35,875	26,002	9,873
98016-212-08 赴 任 旅 費	9,430	9,430	0	98016-225-16 公立へき地病院等医師養成施設設置費補助金	0	400,000	400,000
98016-212-08 外 国 旅 費	7,307	6,068	1,239	98016-215-16 国家公務員共済組合負担金	101,616	90,154	11,462
98016-212-08 外国留学旅費	3,448	5,326	1,878	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	631	687	56
98016-212-08 委員等旅費	3,840	1,860	1,980	98016-295-16 国際自治体連合等分担金	668	654	14
98016-212-08 外国人招へい旅費	0	960	960	98016-219-17 交 際 費	3,850	3,850	0
98016-213-09 庁 費	250,616	249,368	1,248	98016-299-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
98016-213-09 国会図書館支部庁費	1,095	1,012	83	98021-236-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	517,000	607,000	90,000
98016-213-09 校 費	21,718	21,536	182	004 衆議院議員及参議院議員補欠等選挙費(98013-219-..)	42,000	42,000	0
98016-213-09 電子計算機等借料	64,210	64,210	0	014 参議院議員通常選挙費	11,191,769	0	11,191,769
98016-213-09 各 所 修 繕	8,396	6,838	1,558	98013-211-04 超過勤務手当	4,207	0	4,207
98199-233-09 自動車重量税	450	135	315	98013-211-05 委 員 手 当	240	0	240
98016-215-14 地方制度調査研究委託費	15,640	15,180	460	98013-219-06 諸 謝 金	128	0	128
98016-215-14 人事管理問題等調査委託費	11,500	8,941	2,559	98013-269-07 報 償 費	139	0	139
98016-215-14 固定資産評価基準調査委託費	1,456	1,456	0	98013-212-08 職 員 旅 費	654	0	654
98013-215-14 選挙常時啓発委託費	199,403	193,004	6,399	98013-212-08 委員等旅費	215	0	215
98016-215-14 住民基本台帳制度精度調査委託費	0	1,984	1,984	98013-213-09 庁 費	40,025	0	40,025
98016-215-14 地方公務員給与実態調査委託費	0	2,451	2,451	98013-213-09 候補者用無料乗車券購入費	29,242	0	29,242
98016-225-16 広域市町村圏振興整備費補助金	1,102,000	2,010,000	908,000				

自治

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98013-213-09 候補者用無料乗車券購入費	208,520	0	208,520	98022-235-16 小災害地方債元利補給金	764,402	675,357	89,045
98013-213-09 候補者用新聞広告費	381,600	0	381,600	98022-235-16 新産業都市等建設事業債調整分利子補給金	4,727,831	3,634,478	1,093,353
98013-215-14 参議院議員通常選挙執行委託費	10,526,799	0	10,526,799	98029-235-16 児童生徒急増市町村公立小中学校施設整備事業助成金	586,000	725,225	139,225
015 参議院議員通常選挙啓発推進費	600,345	0	600,345	012 地方公営企業助成費	13,791,167	7,130,037	6,661,130
98013-269-07 報 償 費	562	0	562	98022-235-16 地方公営企業再建債利子補給金	5,513,315	2,327,847	3,185,468
98013-212-08 職 員 旅 費	654	0	654	98029-225-16 再建公営路面交通事業バス購入費補助金	1,400,000	1,288,000	112,000
98013-212-08 委員等旅費	218	0	218	98022-235-16 公営企業金融公庫補給金	1,098,000	867,000	231,000
98013-213-09 庁 費	59,741	0	59,741	98029-235-16 公営地下高速鉄道事業助成金	5,312,914	2,647,190	2,665,724
98013-215-14 参議院議員通常選挙啓発推進委託費	539,170	0	539,170	98029-235-16 公営病院事業助成金	466,938	0	466,938
005 地方交付税交付金				006 国有提供施設等所在市町村助成交付金			
30021-236-22 交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	3,382,287,346	3,205,147,522	177,139,824	98030-235-16 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,100,000	5,300,000	1,800,000
028 臨時沖縄特別交付金				022 施設等所在市町村調整交付金			
30021-236-22 交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	32,100,000	38,800,000	6,700,000	98030-235-16 施設等所在市町村調整交付金	2,700,000	2,010,000	690,000
007 交通安全対策特別交付金				計	3,500,656,313	3,306,885,726	193,770,587
98063-225-16 交通安全対策特別交付金	40,778,243	38,229,333	2,548,910				
009 地方債元利助成費	6,078,233	5,035,060	1,043,173				

組 織	項	事 項	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	031 消 防 庁	98 消防庁一般行政に必要な経費	323,054	260,859	62,195	「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理
		98 消防大学校に必要な経費	26,914	22,135	4,779	「消防組織法」に基づく消防大学校における消防指導者の教育訓練等
		98 退職消防団員報償に必要な経費	198,703	166,075	32,628	多年勤続して退職する消防隊員に対する報償
		98 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゆつ金に必要な経費	40,000	20,000	20,000	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は不具廃疾となつた者で、特別の功労があつたものに対する賞じゆつ金の支給
		98 消防団員等公務災害補償等共済基金補助に必要な経費	42,197	37,161	5,036	消防団員等公務災害補償等共済基金の事務取扱費の補助
		98 大震火災対策に必要な経費	1,019,921	160,730	859,191	地方公共団体に対する大震火災対策施設等整備費の一部補助等
	032 消防施設等整備費補助	98 消防施設等整備費補助に必要な経費	5,134,020	3,917,693	1,216,327	地方公共団体に対する消防施設等整備費の一部補助
033 消防研究所	98 消防研究所に必要な経費	230,322	202,576	27,746	「消防組織法」に基づく消防に関する研究、調査及び試験	
消 防 庁 計			7,015,131	4,787,229	2,227,902	

科目別内訳

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 消 防 庁	1,650,789	666,960	983,829	98014-211-04 超過勤務手当	10,238	8,108	2,130
98014-211-02 職員基本給	118,854	107,613	11,241	98014-211-05 委員手当	600	781	181
98014-211-03 職員諸手当	58,219	52,995	5,224	98014-211-05 常勤職員給与	1,569	1,318	251

項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和49年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-211-05 休職者給与	119	97	22	98014-225-16 活動火山避難施設整備費補助金	19,133	0	19,133
98089-261-05 児童手当	180	180	0	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	422	422	0
98014-219-06 諸謝金	7,915	5,033	2,882	98014-219-17 交際費	856	856	0
98014-269-07 報償費	43,500	20,908	22,592	032 消防施設等整備費補助	5,134,020	3,917,693	1,216,327
98014-269-07 褒賞品費	4,082	3,207	875	98014-225-16 消防施設等整備費補助金	5,059,020	3,867,693	1,191,327
98014-2 ⁶ ₃ 9-07 退職消防団員褒賞品費	194,171	162,734	31,437	98014-225-16 消防吏員待機宿舍施設整備費補助金	75,000	50,000	25,000
98014-212-08 職員旅費	10,294	8,550	1,744	033 消防研究所	230,322	202,576	27,746
98014-212-08 外国旅費	1,203	535	668	13014-211-02 職員基本給	84,646	75,846	8,800
98014-212-08 委員等旅費	2,283	834	1,449	13014-211-03 職員諸手当	41,772	37,465	4,307
98014-213-09 庁費	51,950	37,743	14,207	13014-211-04 超過勤務手当	4,604	4,100	504
98014-213-09 校費	18,139	15,508	2,631	13089-261-05 児童手当	360	360	0
98014-213-09 空中消火試験費	49,625	0	49,625	13014-211-05 休職者給与	0	51	51
98014-213-09 各所修繕	8,268	5,407	2,861	13014-212-08 職員旅費	999	795	204
98199-233-09 自動車重量税	52	70	18	13014-213-09 庁費	6,789	6,002	787
98014-215-14 防災知識啓発委託費	310,996	0	310,996	13014-213-09 試験研究費	78,102	66,142	11,960
98014-224-15 無線通信施設整備費	7,050	2,678	4,372	13014-223-09 設備整備費	10,854	9,624	1,230
98014-265-16 日本消防協会補助金	37,074	33,492	3,582	13199-233-09 自動車重量税	110	105	5
98014-265-16 消防団員等公務災害補償等共済基金補助金	42,197	37,161	5,036	13014-224-15 施設整備費	2,086	2,086	0
98014-225-16 大震火災対策施設等整備費補助金	651,800	160,730	491,070	計	7,015,131	4,787,229	2,227,902

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
消 防 庁	(項) 消 防 庁のうち 大震火災対策施設等整備費補助金 消防施設等整備費補助のうち 消防施設等整備費補助金(消防艇建造及び消防防災無線通信施設整備に係るものに限る。) 消防吏員待機宿舎施設整備費補助金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない理由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	地方財政審議会会長	1												
	地方財政審議会委員	4												
	秘書官	1												
一般職		外 11(6箇月) 内 11(9箇月) 376												476,950
	指定職俸給表	12												32,964
	事務次官	1												
	官房長、局長	4												
	自治大学校長	1												
	部長	2												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	外 11 内 11 345			内 2 34		内 1 33	内 2 42	103	内 3 68	外 11 内 2 36	内 1 12		424,154
	課長	22		16	6									
	参事官	内 1 5			内 1 5									
	管理官	内 1 2			内 1 2									
	課長補佐	内 2 62			16		内 1 30	内 1 16						
	固定資産鑑定官	2			1		1							
	係長	内 1 107						内 1 24	83					
	主任	20							18	2				
	自治大学校副校長	1		1										
	同部長教授	1			1									
	同教官	2					2							
	同部長、課長	3			3									
	同係長、研究部員	4						2	2					

862 自治省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	外 内 11 6 114									内 3 66	外 内 11 2 36	内 1 12	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	18	-	2	11		4	1	-					19,251
	医療職俸給表(二)													
	歯科技工士	1	-	-	-		-	-	1	-				581
消防庁														
一般職		内 4(9箇月) 141												182,744
消防庁														
一般職		内 3(9箇月) 83												106,862
指定職俸給表		2												10,121
長官		1												
次長		1												
行政職俸給表(一)		内 3 75		3	6		8	12	内 1 19	10	内 2 10		7	91,932
課長		5		2	3									
課長補佐		11			2		5	4						
係長		22						5	17					
消防大学校長		1		1										
消防大学校教頭		1			1									
同部長、課長		3					3							
同教官		内 1 4						3	内 1 1					
同係長		1							1					
一般職員		内 2 27									10	内 2 10	7	
行政職俸給表(二)														
技能労務職員		6	-	-	1		5	-	-					4,809

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
消防研究所														
一般職		内 1(9箇月) 58												75,882
	指定職俸給表													
	所長	1												3,465
	行政職俸給表(一)	15		-	-		1	1	4	2	3	4		20,725
	課長	1					1							
	課長補佐	1						1						
	係長	4							4					
	一般職員	9								2	3	4		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5	-	-	2		3	-	-					9,545
	研究職俸給表	内 1 37		6	9		内 1 12	8	2					42,147
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	9			9									
	研究員	内 1 12					内 1 12							
	研究補助員	10						8	2					

(参 考)

予 定 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(ア)	アジア開発銀行出資	大 蔵 省	409		沖縄道路事業工事諸費	総 理 府	255
	(奄) 奄美群島振興費	総 理 府	267		沖縄農業振興費	〃	253
い・(移)	移住振興費	外 務 省	392		沖縄返還協定特別支出金	大 蔵 省	409
	(遣) 遺族及留守家族等援護費	厚 生 省	509		沖縄保健衛生等対策諸費	総 理 府	253
(育)	育英事業費	文 部 省	454	(恩)	恩給支給事務費	〃	192
(稲)	稲作転換対策費	農 林 省	571		恩 給 費	〃	192
	稲作転換協力費	〃	572	(卸)	卸売市場施設整備費	農 林 省	569
う・(運)	運輸本省	運 輸 省	718	か・(下)	下級裁判所	裁 判 所	157
	運輸本省試験研究所	〃	722	(科)	科学技術振興費	総 理 府	238
	運輸本省試験研究所施設費	〃	723		科学技術庁	〃	237
お・(小)	小笠原諸島復興事業費	総 理 府	266		科学技術庁試験研究所	〃	239
	(大) 大型魚礁設置等事業費	農 林 省	609		科学技術庁試験研究所施設費	〃	239
(沖)	大型工業技術研究開発費	通 商 産 業 省	670		科学警察研究所	〃	202
	大型工業技術研究施設費	〃	671		科学 研 究 費	厚 生 省	506
	大 蔵 本 省	大 蔵 省	407		科学 振 興 費	文 部 省	454
	沖縄開発事業指導監督費	総 理 府	253		科学的財務管理調査費	大 蔵 省	408
	沖縄開発事業費	〃	253	(家)	家畜伝染病予防費補助	農 林 省	573
	沖縄開発庁	〃	251	(河)	河川管理施設整備費	建 設 省	829
	沖縄教育振興事業費	〃	252		河 川 管 理 費	〃	829
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	255		河川鉞害復旧事業費	〃	830
	沖縄振興開発計画調査費	〃	252		河川等災害関連事業費	〃	831
	沖縄住宅対策諸費	〃	254		河川等災害復旧事業工事諸費	〃	831
沖縄治水事業工事諸費	〃	255		河川等災害復旧事業費	〃	831	
沖縄土地改良事業工事諸費	〃	256	(会)	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	171	

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(開)	開 拓 者 助 成 費	農 林 省	572		気 象 官 署 施 設 費	運 輸 省	737
(海)	海 運 局	運 輸 省	726		気 象 研 究 所	"	737
	海 運 助 成 費	"	719	(揮)	揮 発 油 税 等 財 源 沖 縄 道 路 整 備 事 業 費	総 理 府	253
	海 岸 事 業 工 事 諸 費	農 林 省	586		揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費	建 設 省	830
	"	運 輸 省	720		揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費	総 理 府	215
	"	建 設 省	830		揮 発 油 税 等 財 源 離 島 道 路 整 備 事 業 費	"	266
	海 岸 事 業 費	農 林 省	574	(義)	義 務 教 育 教 科 書 費	文 部 省	453
	"	"	609		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	"	453
	"	運 輸 省	720	(宮)	宮 廷 費	皇 室 費	133
	"	建 設 省	830	(急)	急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費	建 設 省	830
	海 上 保 安 官 署	運 輸 省	731	(漁)	漁 業 調 査 取 締 費	農 林 省	607
	海 上 保 安 官 署 施 設 費	"	732		漁 港 施 設 費	"	609
	海 難 審 判 庁	"	734		漁 港 施 設 災 害 関 連 事 業 費	"	610
	海 洋 開 発 調 査 研 究 促 進 費	総 理 府	238		漁 港 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	"	609
(外)	外 国 人 登 録 事 務 費	法 務 省	344		漁 港 整 備 事 業 指 導 監 督 費	"	609
	外 貿 埠 頭 公 団 出 資	運 輸 省	720	(教)	教 育 統 計 調 査 費	文 部 省	452
	外 務 本 省	外 務 省	390	(矯)	矯 正 官 署	法 務 省	352
(学)	学 校 給 食 費	文 部 省	455	(行)	行 政 管 理 庁	総 理 府	206
	学 校 及 訓 練 所	運 輸 省	724		行 政 情 報 処 理 調 査 研 究 費	"	207
(艦)	艦 船 建 造 費	総 理 府	224	(勤)	勤 労 婦 人 青 少 年 福 祉 施 設 整 備 費	労 働 省	797
(環)	環 境 衛 生 施 設 整 備 費	厚 生 省	510	<(宮)	宮 内 庁	総 理 府	205
	環 境 庁	総 理 府	244	(空)	空 港 整 備 事 業 費	運 輸 省	720
	環 境 保 全 総 合 調 査 研 究 促 進 調 整 費	"	245	け(警)	警 察 庁	総 理 府	201
(観)	観 光 事 業 費	運 輸 省	720		警 察 庁 施 設 費	"	203
(簡)	簡 易 生 命 保 険 及 郵 便 年 金 特 別 会 計 為 替 差 損 等 補 填 金	郵 政 省	776	(経)	経 済 企 画 庁	"	231
(官)	官 庁 営 繕 費	建 設 省	829		経 済 協 力 費	外 務 省	391
き(気)	気 象 官 署	運 輸 省	736		"	大 蔵 省	409
					"	通 商 産 業 省	663

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	経 済 研 究 所	総 理 府	232		工業再配置促進対策費	通 商 産 業 省	663
(刑)	刑 務 所	法 務 省	352		工業用水道事業費	"	664
	刑 務 所 作 業 費	"	353	(鉱)	鉱工業技術振興費	"	670
	刑 務 所 収 容 費	"	352		鉱山保安監督官署	"	683
(結)	結 核 医 療 費	厚 生 省	507	(公)	公安審査委員会	法 務 省	360
(血)	血 清 等 製 造 及 検 定 費	"	513		公安調査庁	"	361
(研)	研 究 開 発 費	総 理 府	225		公園事業工事諸費	建 設 省	837
(健)	健 康 保 険 組 合 補 助	厚 生 省	509		公害等調整委員会	総 理 府	204
(建)	建 設 事 業 指 導 監 督 費	建 設 省	830		公害防止等調査研究費	"	245
	建 設 本 省	"	827		公共企業体等労働委員会	労 働 省	801
	建 設 本 省 試 験 研 究 所	"	835		公正取引委員会	総 理 府	198
(検)	検 疫 所	厚 生 省	514		公務員宿舍施設費	大 蔵 省	408
	検 察 官 署	法 務 省	349		公立大学等助成費	文 部 省	454
	検 察 審 査 会	裁 判 所	159		公立文教施設災害復旧費	"	456
	検 察 費	法 務 省	350		公立文教施設整備費	"	456
(原)	原子力平和利用研究促進費	総 理 府	238	(交)	交通安全対策特別交付金	自 治 省	856
	原 爆 障 害 対 策 費	厚 生 省	507	(航)	航空機購入費	総 理 府	224
こ・(護)	護 送 収 容 費	法 務 省	359		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	"	254
(皇)	皇 宮 警 察 本 部	総 理 府	203		航空機燃料税財源空港整備事業費	運 輸 省	721
	皇 族 費	皇 室 費	134		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総 理 府	216
(更)	更 生 保 護 官 署	法 務 省	356		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	"	267
(厚)	厚 生 統 計 調 査 費	厚 生 省	506		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	"	267
	厚 生 年 金 基 金 等 助 成 費	"	509	(港)	航路標識整備費	運 輸 省	733
	厚 生 本 省	"	504		港湾建設局	"	727
	厚 生 本 省 試 験 研 究 所	"	512		港湾災害復旧事業工事諸費	"	721
(工)	工 業 技 術 院	通 商 産 業 省	669		港湾施設災害関連事業費	"	721
	工 業 技 術 院 試 験 研 究 所	"	671		港湾施設災害復旧事業費	"	721
	工 業 技 術 院 試 験 研 究 所 施 設 費	"	671		港湾等事業指導監督費	"	720
					港 湾 事 業 費	"	720

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総 理 府	266		国立青年の家	文 部 省	460
(国)	国家公務員共済組合連合会等助成費	大 蔵 省	408		国立青年の家施設費	"	460
	国庫受入預託金利子	"	408		国立博物館	"	465
	国 債 費	"	408		国立博物館施設費	"	466
	国際分担金其他諸費	外 務 省	392		国立美術館	"	466
	国産大豆等保護対策費	農 林 省	574		国立病院及療養所経営費	厚 生 省	507
	国 勢 調 査 費	総 理 府	193		国立病院及療養所施設費	"	507
	国 税 不 服 審 判 所	大 蔵 省	416		国立らい療養所運営費	"	515
	国土総合開発事業調整費	総 理 府	267		国立らい療養所施設費	"	516
	国土総合開発庁	"	265		国連アジア統計研修協力費	総 理 府	207
	国土調査費	"	266		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法 務 省	345
	国土地理院	建 設 省	833	さ・(裁)	裁判官訴追委員会	国 会	144
	国防会議	内 閣	180		裁判官弾劾裁判所	"	145
	国民健康体力増強費	総 理 府	195		裁判所施設費	裁 判 所	158
	国民健康保険助成費	厚 生 省	509		裁判所予備経費	"	158
	国民生活安定緊急対策費	総 理 府	232		裁 判 費	"	157
	国民年金国庫負担金	厚 生 省	509	(最)	最高裁判所	"	156
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	自 治 省	856	(災)	災害救助等諸費	厚 生 省	508
	国立学校運営費	文 部 省	456	(在)	在外公館	外 務 省	393
	国立学校施設費	"	456		在外公館施設費	"	394
	国立機関公害防止等試験研究費	総 理 府	245	(財)	財 務 局	大 蔵 省	410
	国立機関原子力試験研究費	"	239		財 務 局 施 設 費	"	411
	国立公害研究所	"	246	(産)	産業教育振興費	文 部 省	453
	国立更生援護所運営費	厚 生 省	518		産業投資特別会計へ繰入	大 蔵 省	409
	国立更生援護所施設費	"	518	(参)	参 議 院	国 会	140
	国立国会図書館	国 会	142		参議院議員通常選挙啓発推進費	自 治 省	856
	国立国会図書館施設費	"	143		参議院議員通常選挙費	"	855
	国立社会教育研修所	文 部 省	459		参 議 院 施 設 費	国 会	141

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	参議院予備経費	国会	141	(身)	身体障害者保護費	厚生省	507
(山)	山林施設災害関連事業費	農林省	598	(森)	森林開発公団出資	農林省	597
	山林施設災害復旧事業費	"	597		森林開発公団事業費	"	597
	山林事業指導監督費	"	597	(真)	真珠検査所	"	610
し・(施)	施設運営等関連諸費	総理府	229	(新)	新工ネルギー技術研究開発費	通商産業省	671
	施設整備等附带事務費	"	225		新生活運動助成費	総理府	192
	施設整備費	"	225	(人)	人事院	内閣	178
	施設等所在市町村調整交付金	自治省	856	(衆)	衆議院	国会	138
(私)	私立学校助成費	文部省	455		衆議院議員及参議院議員補欠等選挙費	自治省	855
(飼)	飼料需給安定費	農林省	573		衆議院施設費	国会	139
(資)	資金運用部資金為替差損等補填金	大蔵省	409		衆議院予備経費	"	139
	資源工ネルギー庁	通商産業省	673	(住)	住宅建設事業費	建設省	830
	資源調査所	総理府	240		住宅対策諸費	"	830
(市)	市街地再開発事業費補助	建設省	830	(昭)	昭和45年度甲型警備艦建造費	総理府	224
(児)	児童手当国庫負担金	厚生省	510		昭和45年度乙型警備艦建造費	"	225
	児童扶養手当給付諸費	"	509		昭和45年度潜水艦建造費	"	225
	児童保護費	"	508		昭和46年度甲型警備艦建造費	"	224
(自)	自治本省	自治省	854		昭和46年度甲型警備艦建造費	"	224
	自然公園等管理費	総理府	245		昭和46年度乙型警備艦建造費	"	225
	自然公園等施設整備費	"	246		昭和46年度潜水艦建造費	"	224
(失)	失業対策事業費	労働省	797		昭和47年度乙型警備艦建造費	"	224
	失業保険国庫負担金	"	798		昭和47年度潜水艦建造費	"	224
(社)	社会教育助成費	文部省	454		昭和48年度甲型警備艦建造費	"	224
	社会福祉施設整備費	厚生省	508		昭和48年度乙型警備艦建造費	"	224
	社会福祉諸費	"	508		昭和48年度潜水艦建造費	"	224
	社会保険国庫負担金	"	509		昭和49年度甲型警備艦建造費	"	225
(初)	初等中等教育助成費	文部省	453		昭和49年度乙型警備艦建造費	"	225
(振)	振興山村開発総合特別事業費	総理府	266		昭和49年度潜水艦建造費	"	225

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(訟)	訟務費	法務省	343	(政)	政策推進調査調整費	総理府	232
(少)	少年院	"	353		政府出資	大蔵省	408
	少年院収容費	"	353		政府職員等失業者退職手当	労働省	797
	少年鑑別所	"	354	(静)	静止気象衛星業務費	運輸省	737
	少年鑑別所収容費	"	354		静止気象衛星施設費	"	737
(商)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	663	(税)	税関	大蔵省	412
	"	"	682		税関施設費	"	413
(消)	消防研究所	自治省	858		税務官署	"	415
	消防施設等整備費補助	"	858		税務官署施設費	"	417
	消防庁	"	857	(織)	繊維工業構造改善対策費	通商産業省	664
(情)	情報処理振興対策費	"	664	(船)	船員労働委員会	運輸省	730
(醸)	醸造試験所	大蔵省	417		船舶建造費	"	733
(食)	食品流通等対策費	農林省	573	そ・(租)	租税還付加算金	大蔵省	416
	食糧管理費	"	590	(相)	相互防衛援助協定交付金	総理府	229
	食糧庁	"	589	(総)	総理本府	"	191
(職)	職業安定官署	労働省	804	(装)	装備品等整備諸費	"	225
	職業訓練校施設整備費	"	798	(造)	造林事業費	農林省	597
	職業訓練費	"	798	た・(だ)	だ捕漁船船主乗組員等特別給付費	"	611
	職業転換対策事業費	"	797	(体)	体育施設整備費	文部省	455
す・(水)	水産業振興費	農林省	608		体育振興費	"	455
	水産大学校	"	610		体育センター施設費	総理府	192
	水産庁	"	606	(宅)	宅地開発公団基金助成交付金	建設省	830
	水産庁試験研究所	"	610	ち・(地)	地域開発計画調査費	総理府	266
	水産庁施設費	"	607		地下資源対策費	通商産業省	674
せ・(青)	青少年健全育成対策費	総理府	195		地方医務局	厚生省	519
	青少年対策本部	"	194		地方建設官署	建設省	836
(精)	精神衛生費	厚生省	507		地方公営企業助成費	自治省	856
(生)	生活保護費	"	507		地方航空局	運輸省	729

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	地方交付税交付金	自 治 省	856		土地改良事業費	農 林 省	574
	地方債元利助成費	"	856		土地区画整理組合貸付金	建 設 省	829
	地方鉄道軌道整備助成費	運 輸 省	720	(登)	登 記 諸 費	法 務 省	348
	地方電波監理局	郵 政 省	779	(統)	統 計 調 査 費	総 理 府	192
	地方入国管理官署	法 務 省	358	(糖)	糖 価 安 定 対 策 費	農 林 省	574
	地方農政局	農 林 省	585	(道)	道路災害復旧事業工事諸費	建 設 省	837
(治)	治山事業費	"	597		道路整備事業費	"	830
	治水事業費	建 設 省	830	(特)	特 許 庁	通 商 産 業 省	676
(畜)	畜産振興費	農 林 省	572		特殊対外債務等処理費	大 蔵 省	408
(中)	中央労働委員会	労 働 省	800		特定国有財産整備費	"	409
	中小企業対策費	通 商 産 業 省	679		特定地域開発就労事業費	労 働 省	797
	中小企業庁	"	679		特定地域農業開発事業費	農 林 省	575
(調)	調達労務管理事務費	総 理 府	228		特別研究促進調整費	総 理 府	238
つ・(通)	通商産業局	通 商 産 業 省	682		特別児童扶養手当等給付諸費	厚 生 省	509
	通商産業本省	"	661	な・(内)	内 閣 官 房	内 閣	175
	通商産業本省検査所	"	665		内 閣 法 制 局	"	177
	通信放送衛星開発研究費	郵 政 省	776		内 廷 費	皇 室 費	133
(筑)	筑波研究学園都市共同利用施設費	総 理 府	238	(南)	南極地域観測事業費	文 部 省	454
て・(電)	電子計算機産業振興対策費	通 商 産 業 省	664	に・(日)	日 本 学 士 院	"	460
	電波監理費	郵 政 省	775		日 本 学 士 院 施 設 費	総 理 府	461
	電波研究所	"	777		日 本 学 術 会 議	"	197
	電波研究所施設費	"	778		日 本 芸 術 院	文 部 省	467
と・(都)	都市計画事業費	建 設 省	831		日本鉄道建設公団事業助成費	運 輸 省	720
	都市災害復旧事業費	"	831		日本国有鉄道事業助成費	"	719
	都道府県警察費補助	総 理 府	203	の・(農)	農業改良普及事業費補助	農 林 省	571
(土)	土地改良事業等工事諸費	農 林 省	586		農業構造改善対策費	"	571
	土地改良事業関連受託工事費	"	572		農業施設災害関連事業費	"	576
	土地改良事業等指導監督費	"	574		農業施設災害復旧事業工事諸費	"	587

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	農業施設災害復旧事業費	農 林 省	575		農林本省検査指導所	農 林 省	583
	農業者転職対策費	労 働 省	798		農林本省検査指導所施設費	”	584
	”	”	805		農林本省試験研究所	”	580
	農業者年金実施費	厚 生 省	510	は・(万)	万国博覧会記念施設整備費	大 蔵 省	409
	農業者年金等実施費	農 林 省	571	ふ・(婦)	婦 人 保 護 費	厚 生 省	508
	農業振興費	”	570		婦 人 補 導 院	法 務 省	354
	農業保険費	”	569		婦人補導院収容費	”	354
	農蚕園芸振興費	”	573	(武)	武器車両等購入費	総 理 府	224
	農産物等価格安定費	”	574	(風)	風水害等対策費	農 林 省	576
	農村総合整備計画調査費	総 理 府	267		”	”	611
	農地利用調整等助成費	農 林 省	572	(文)	文化功労者年金	文 部 省	452
	農用地開発公団出資	”	572		文化財保存施設整備費	”	465
	農用地開発事業費	”	575		文化財保存事業費	”	465
	農林金融費	”	569		文化振興費	”	465
	農林漁業統計情報費	”	570		文 化 庁	”	464
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総 理 府	254		文化庁研究所	”	466
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農 林 省	609	へ・(へ)	文化庁研究所施設費	”	467
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	”	575	ほ・(補)	へき地農山漁村電気導入事業費	農 林 省	571
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総 理 府	218	(保)	補 導 援 護 費	法 務 省	357
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	”	267	(母)	保健衛生施設整備費	厚 生 省	507
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農 林 省	597	(法)	保 健 衛 生 諸 費	”	506
	農林水産技術会議	”	577		母 子 福 祉 費	”	509
	農林水産業技術振興費	”	578		法 務 局	法 務 省	347
	農林水産業技術振興施設費	”	578		法 務 省 施 設 費	”	344
	農 林 本 省	”	568	(放)	法 務 総 合 研 究 所	”	345
	農林本省施設費	”	569	(防)	法 務 本 省	”	342
					放 射 能 調 査 研 究 費	総 理 府	239
					防 衛 施 設 庁	”	228

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(北)	防 衛 本 庁	総 理 府	223		北海道離島電気導入事業費	総 理 府	218
	北海道大型魚礁設置等事業費	"	218		北海道離島廃棄物処理施設整備費	"	219
	北海道海岸事業費	"	215		北海道林道事業費	"	218
	北海道開発計画費	"	214		北方対策本部	"	196
	北海道開発事業指導監督費	"	214	(本)	本州四国連絡橋公団事業助成費	運 輸 省	720
	北海道開発庁	"	213	ま・(麻)	麻薬取締官事務所	厚 生 省	520
	北海道漁港施設費	"	216	み・(水)	水資源開発事業費	総 理 府	267
	北海道空港整備事業費	"	216	(民)	民間輸送機振興開発費	通 商 産 業 省	663
	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	"	216	も・(文)	文 部 本 省	文 部 省	451
	北海道港湾事業費	"	216		文部本省所轄研究所	"	459
	北海道災害復旧事業工事諸費	"	218		文部本省所轄研究所施設費	"	459
	北海道さけ・ますふ化場	農 林 省	611		文部本省施設費	"	452
	北海道住宅建設事業費	総 理 府	217	ゆ・(郵)	郵 政 本 省	郵 政 省	775
	北海道住宅対策諸費	"	217	よ・(予)	予 備 費	大 蔵 省	409
	北海道造林事業費	"	218	(養)	養護学校教育費国庫負担金	文 部 省	453
	北海道治山事業費	"	215	り・(離)	離島振興事業費	総 理 府	266
	北海道治水事業工事諸費	"	214		離島振興特別事業費	"	266
	北海道治水事業費	"	214	(陸)	陸 運 局	運 輸 省	728
	北海道特定開発事業推進調査費	"	219	(林)	林 業 試 験 場	農 林 省	598
	北海道特定地域農業開発事業費	"	217		林 業 振 興 費	"	596
	北海道都市計画事業費	"	217		林 道 事 業 費	"	597
	北海道土地改良事業等工事諸費	"	217		林 野 庁	"	596
	北海道土地改良事業費	"	217	(臨)	臨時沖縄特別交付金	自 治 省	856
	北海道統計情報事務所	農 林 省	588		臨時繊維産業特別対策費	通 商 産 業 省	664
	北海道道路事業工事諸費	総 理 府	215	ろ・(老)	老 人 福 祉 費	厚 生 省	507
	北海道道路整備事業費	"	215	(労)	労働者災害補償保険費	労 働 省	797
	北海道農用地開発事業費	"	217		労働統計調査費	"	797
	北海道離島簡易水道施設整備費	"	218		"	"	803

874 予定経費要求書中の項の索引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	労働保護官署	労働省	802		労働本省研究所	労働省	799
	労働本省	"	796				

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した10桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、公債対象非対象別(1桁)、経済性質別(1桁)、用途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付し

ていなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の()内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

01	皇室費	06	総理府	11	厚生省	16	労働省
02	国会	07	法務省	12	農林省	17	建設省
03	裁判所	08	外務省	13	通商産業省	18	自治省
04	会計検査院	09	大蔵省	14	運輸省		
05	内閣	10	文部省	15	郵政省		

(ロ) 項 所管別に001から始まるコード番号。

(ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	12	国立学校特別会計へ繰入
02	生活保護費	13	科学技術振興費
03	社会福祉費	14	文教施設費
04	社会保険費	15	教育振興助成費
05	保健衛生対策費	16	育英事業費
06	失業対策費	20	国債費
10	文教及び科学振興費	25	恩給関係費
11	義務教育費国庫負担金	26	文官等恩給費

27	旧軍人遺族等恩給費	45	生活環境施設整備費
28	恩給支給事務費	46	農業基盤整備費
29	遺族及び留守家族等援護費	47	林道工業用水等事業費
30	地方交付税交付金	48	調整費等
31	臨時地方特例交付金	49	災害復旧等事業費
32	臨時沖縄特別交付金	50	経済協力費
35	防衛関係費	60	中小企業対策費
40	公共事業関係費	65	食糧管理費
41	治山治水対策事業費	70	産業投資特別会計へ繰入
42	道路整備事業費	98	その他の事項経費
43	港湾漁港空港整備事業費	99	予備費
44	住宅対策費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	030	防衛関係費
011	皇室費	040	対外処理費
012	国会費	050	国土保全及び開発費
013	選挙費	051	国土保全費
014	司法、警察及び消防費	052	国土開発費
015	外交費	053	災害対策費
016	一般行政費	054	試験研究費
017	徴税費	059	その他
020	地方財政費	060	産業経済費
021	地方財政調整費	061	農林水産業費
022	元利補給	062	商工鉱業費
029	その他	063	運輸通信費

064	産業投資特別会計へ繰入	086	保健衛生費
065	物資及び物価調整費	087	試験研究費
070	教育文化費	088	災害対策費
071	学校教育費	089	その他
072	社会教育及び文化費	090	恩給費
073	科学振興費	091	文官恩給費
074	災害対策費	092	旧軍人遺族等恩給費
080	社会保障関係費	099	その他
081	社会保険費	100	国債費
082	生活保護費	110	予備費
083	社会福祉費	190	その他
084	住宅対策費	191	その他行政費
085	失業対策費	199	その他

(ホ) 公債対象非対象別分類

1	公債対象経費
2	公債対象経費でないもの

(ヘ) 経済性質別分類

1	財貨サービス購入、経常支出	6	控除項目、移転支出
2	資本支出	7	国債費
3	控除項目、会計間重複	8	予備費
4	経常補助金		
5	出資貸付金	9	その他

(備考)

1. この分類は、国民経済計算上の政府の財貨サービス購入を算出する場

合の便宜に供するためのものである。

2. 他会計繰入等の会計間重複に区分される経費のうち、国民経済計算上はその性質にしたがって会計間重複以外のものに分類されているものについては、会計間重複のコード番号の上に を付して国民経済計算上のコード番号を付した。

(ト) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他